

THE INTERNATIONAL OLYMPIC COMMITTEE – ONE HUNDRED YEARS

国際オリンピック委員会の百年

The Idea - The Presidents – The Achievements

理想 – 会長 – 事績

III

キラニン会長の時代
(1972 – 1980)

ホアン・アントニアオ・サマランチ会長時代
(1980 –)

フェルナン・ランドリー
マドレーヌ・イエルレ著

穂積 八洲雄 訳

国際オリンピック委員会

ローザンヌ 1996年

【翻訳版 PDF ご利用にあたってのお願い】

本 PDF ファイルのコンテンツは、IOC による「国際オリンピック委員会の百年」第 3 巻の和訳版であり、NPO 法人日本オリンピック・アカデミー（JOA）会員の穂積八洲雄氏のご厚意により、氏が IOC から著作権を許諾され、翻訳された作品を JOA 公式ホームページ上にデジタルファイルとして公開するものです。

本文を参照または引用される場合は、NPO 法人日本オリンピック・アカデミー公式サイト（<http://www.olympic-academy.jp>）デジタル・ライブラリー掲載、「国際オリンピック委員会の百年 第 1 巻」（穂積八洲雄訳）●●ページ等の文献註を付記していただくようお願いいたします。

【訳者による人名表記についての注記とお願い】

人名については世界各国の人物が登場し、英語版からだけでは正確な表記が分からない人も多くいます。日本でも知られている人については国士舘大学田原淳子先生、中京大学來田享子先生、とくに第Ⅲ巻は東海学園大学木村華織先生にご相談しましたが、その他の人については「国際オリンピック委員会の百年」の著者の一人で現在コブレンツールランドウ大学スポーツ科学研究所所長のオットー・シャンツ博士に聞き、訳者がカタカナで表記したものです。IOC 関係者のあいだではこのように呼ばれているということですが外国人名表記についてはいろいろ難しい問題があります。識者のご指摘をいただいで改善できればと思っています。

英語版第 1 巻 ISBN 92-9105-007-5

英語版第 2 巻 ISBN 92-9105-010-5

英語版第 3 巻 ISBN 92-9105-012-1

1894-1994 - THE INTERNATIONAL OLYMPIC COMMITTEE -
100 Years - The Idea - The Presidents - The Achievements

Volume 3 English

英語版 著作権 国際オリンピック委員会 1994

和訳版 著作権 穂積八洲雄

NPO 法人日本オリンピック・アカデミー公式サイトにおける PDF ファイル公開

第 1 巻第 1 章：2008 第 1 巻第 2 章：2011 第 2 巻第 2 章：2012

第 3 巻第 1 章：2017 第 6-9 章：2017・2018 第 3 巻第 2-5 章：2019

国際オリンピック委員会の百年 III

目次

1. 会長職、地球規模の政治、地球規模のスポーツ	7
1.1. バトンの引継ぎ	7
1.2. キラニン卿が IOC 会長となった時の世界状況	9
1.2.1. オリンピズムと幻滅	10
1.2.2. テロ、メディア、オリンピック大会	15
1.2.3. 外交：広がる領域	17
1.2.4. キラニン卿が直面した挑戦	17
1.3. キラニン卿とオリンピズム	18
1.3.1. 輪郭のはっきりしない概念	19
1.3.2. 苛立ちのジェスチャー？	20
1.3.3. “オリンピックムーブメント” についての見方	21
1.4. 困難な時代の候補者選び	24
1.4.1. 80年代の夜明け	24
1.4.2. ホアン・アントニオ・サマランチにとっての大いなる挑戦：オリンピックムーブメントの現代化	25
1.5. ホアン・アントニオ・サマランチ会長の任期初期と任期中の世界情勢	27
1.5.1. 暗い年月	27
1.5.2. 新しい国際秩序へ？	30
1.5.3. IOC：注目すべき役割の担い手	34
1.6. ホアン・アントニオ・サマランチとオリンピズム	35
1.6.1. その人、その背景、その仕事	36
1.6.2. 団結と自治の考え	38
1.6.3. ヒューマニズム、人間の尊厳、文化、自由	40
1.6.4. オリンピック現象への体系的アプローチ	42
1.7. スポーツの世界的な状況	44
1.7.1. スポーツ競技とスポーツ界の世界化	44
1.7.2. 実りあるパートナーシップは続く：	53
2. IOC 運営の新しい方式	58
2.1. 経営上の転換点	58
2.1.1. 独立の要求、そして協力	58
2.1.2. 特別の委員選出	59

2.1.3. 運営方式の劇的变化.....	61
2.2. 公式な法的地位.....	63
2.2.1. 前歴.....	63
2.2.2. 必要性の重み.....	65
2.2.3. 法人格.....	68
2.2.4. ローザンヌ、オリンピックの首都.....	69
2.3. IOC の組織と経營業務.....	70
2.3.1. IOC の組織づくりの方法.....	71
2.3.2. IOC の経営.....	73
3. IOC の国際関係.....	75
3.1. 会長の公式訪問と要人の接待.....	76
3.1.1. 会長の公式訪問.....	76
3.1.2. ローザンヌでの要人接待.....	78
3.2. オリンピックの活動を主催する都市.....	79
3.2.1. オリンピック大会の開催.....	80
3.2.2. 立候補都市の不足.....	80
3.2.3. 多すぎることの問題.....	83
3.2.4. 立候補のまとめ.....	88
3.3. 各国オリンピック委員会の承認.....	90
3.3.1. オリンピックの承認と政治の承認.....	90
3.3.2. 中国ジレンマ.....	90
3.3.3. 東ヨーロッパの政治的再構成.....	98
3.4. オリンピックソリダリティーとスポーツ発展支援.....	103
3.4.1. IOC-NOC 合同委員会 (1973-1980 年).....	105
3.4.2. オリンピックソリダリティー部門 (1981 - 1994 年).....	107
3.4.3. 現代スポーツ発展支援についての評価.....	108
3.4.4. 公式のスポーツ発展支援.....	114
4. 避けえない低次元の政治との衝突.....	116
4.1. オリンピック大会の利己的な利用.....	116
4.2. 政治的背景とオリンピックボイコット.....	117
4.2.1. 最後の手段?.....	118
4.3. モスクワ大会のボイコット.....	119
4.3.1. 外交政策、国内の不一致、アフガニスタン.....	119
4.3.2. 事件の力.....	120
4.3.3. IOC の抵抗.....	122

4.4.	新しいオリンピア？	127
4.5.	ロサンゼルス大会	128
4.5.1.	第二幕？	128
4.5.2.	もう一つの失望	130
4.5.3.	楯をかざす	131
4.6.	ソウル大会のボイコット	133
4.6.1.	分割された半島	133
4.6.2.	第一段階：ソウルを責め立てる	134
4.6.3.	第二の局面：パイの分け前	135
4.6.4.	エピソード：ボイコットの終わり？	139
5.	IOCの国際連合システムとの関係	139
5.1.	国家及び政府間組織との関係における非政府組織	140
5.1.1.	前提	141
5.1.2.	好ましい環境	141
5.2.	権限の範囲とスポーツへの介入の場：暫定協定の探求	142
5.3.	IOCとUNESCO：不信から協力協定へ	143
5.4.	IOC、オリンピック大会の保護と国際連合	145
5.4.1.	国際連合総会のための最初の決議草案	145
5.4.2.	“協定”草案から“宣言”草案へ	146
5.4.3.	締め切りに時間が足りない…不十分な全般的支持	147
5.4.4.	新しい行動計画	148
5.4.5.	戦略的撤退	150
5.4.6.	オリンピック休戦、そしてスポーツとオリンピックの理想の国際年	151
5.5.	公衆衛生、若者の福祉、人道的活動	155
5.5.1.	世界保健機構 (WHO)	155
5.5.2.	国連児童基金 (UNICEF)	156
5.5.3.	人道的活動	156
6.	IOCと経済の中でのその位置	158
6.1.	スポーツ、オリンピックムーブメント、そして金	158
6.1.1.	<i>Nervus Rerum</i> (仕事の腱、資源、ラテン語)	158
6.1.2.	スポーツショウ、収益性、変化への抵抗	159
6.1.3.	避けえないオリンピック憲章の改訂	160
6.2.	財政的自立の幕開け	164
6.2.1.	赤と黒	164
6.2.2.	危うさと制御	166

6.3.	オリンピック活動のための資金提供と調達：財源	168
6.3.1.	広がった社会的役割；必要性の増大	168
6.3.2.	オリンピック大会開催に含まれた財源	171
6.3.3.	IOCが管理する財源	174
6.4.	オリンピック活動の資金調達	177
6.4.1.	運営上の中心的な役割	177
6.4.2.	ただ一つの基本的な要求	178
6.4.3.	オリンピック大会の経費	179
6.4.4.	傾向の総括	186
6.5.	テレビ放映権の発展	187
6.5.1.	事実	187
6.5.2.	オリンピック冬季大会の放送権	188
6.5.3.	オリンピックアートの大会の放送権	189
6.5.4.	放送権料の分配	190
6.5.5.	放送権の調整と管理	194
6.6.	説得力のある果実	196
6.6.1.	自治の必要と探究	196
6.6.2.	革新、改造	197
6.6.3.	より健全な財政状況へ	197
6.6.4.	全収入の再配分	202
7.	オリンピックマーケティング	203
7.1.	財源多様化の問題点	203
7.2.	商業関係の前史	208
7.2.1.	アテネからモスクワ	208
7.2.2.	ロサンゼルス以後	216
7.3.	新しいオリンピックマーケティングのダイナミクス	218
7.3.1.	問題の範囲	219
7.3.2.	倫理の必要	220
7.3.3.	斬新な現代的な手法：TOP (The Olympic Program)	221
7.4.	TOP I, II, III, そしてIV:オリンピックムーブメント全体への顕著な波及効果	227
7.5.	オリンピックマーケティングと世論	229
8.	オリンピズムと社会問題	233
8.1.	人種差別とアパルトヘイト	233
8.1.1.	アフリカのスポーツ、アフリカの政治	233
8.1.2.	ローデシアに対する調査委員会	234

8.1.3.	1976年モントリオールとアフリカ諸国	237
8.1.4.	モスクワ大会が近づくにつれて	242
8.1.5.	“アフリカの解決” についての仮説	244
8.1.6.	アパルトヘイトに反対する IOC 宣言	246
8.1.7.	南アフリカの復帰	247
8.2.	オリンピックムーブメントへの女性の参加	254
8.2.1.	人類の二分の一は女性である	254
8.2.2.	“保護の下” での解放	255
8.2.3.	次第に増えた女性のオリンピアードの大会とオリンピック冬季大会への参加	259
8.2.4.	結論として・・・或いは序言として	271
8.3.	オリンピックムーブメントの中の“アマチュアリズム” から“プロフェッショナリズム” への移行 (1972年 - 1994年)	273
8.3.1.	力の方向	273
8.3.2.	バルナコングレスの時期	276
8.3.3.	バーデンバーデンコングレスの時期	279
8.3.4.	参加“条件” —参加“規則” —“選手規則” : “人間の” 成し遂げること、そして けしてそれ以上ではない方向へ	281
8.3.5.	三つの具体例についての概観	283
8.3.6.	IAAF と “信託資金” の問題	293
8.3.7.	競技者の地位、社会的な関係、仕事としてのスポーツ	297
8.4.	“自然のままであること” の要求 : ドーピング禁止と女性であるかどうかの管理	299
8.4.1.	“自然のまま” の選手対 “人工の” 選手	299
8.4.2.	新しい局面	304
8.4.3.	厳しさの時代	307
8.4.4.	共同合意と国際世論の問題	311
8.4.5.	世界の隅々から?	312
8.4.6.	複雑な要因	314
8.4.7.	コースを維持する	316
8.4.8.	傾向	318
8.4.9.	女性であることの管理	320
9.	オリンピックムーブメントと文化	325
9.1.	文化そしていろいろな文化	325
9.2.	第一の使命 : 大会のプログラム	328
9.2.1.	発展の注目すべき規模	329
9.2.2.	事実の概観	329
9.2.4.	作業と管理のメカニズム	334

9.2.5. 豊饒の角の運営.....	336
9.2.6. IOCによる競技の承認.....	338
9.2.7. 申請と決定の概要.....	340
9.2.8. デモンストレーション競技.....	343
9.2.9. オリンピックプログラムの将来.....	346
9.3. 文化的な制作とさまざまな文化の間のコミュニケーション：大会の開閉会式.....	352
9.3.1. 最初に、式典の中心：二三の例.....	352
9.3.2. 次に、文化的制作、四つの典型的な例.....	355
9.4. オリンピック教育.....	363
9.4.1. 国際オリンピックアカデミー (IOA).....	363
9.4.2. 各国のオリンピックアカデミー.....	370
9.4.3. 教育者、オリンピック組織委員会、NOC、IOCの活動.....	371
9.5. オリンピズム、学問、博物館学、芸術.....	376
9.5.1. スポーツをする生活と文化の問題.....	376
9.5.2. IOCと“オリンピック研究”.....	378
9.5.3. IOC、学術会議、学術組織.....	383
9.5.4. オリンピック博物館：オリンピズムのワールドセンター.....	395
9.5.5. オリンピック大会、美学、藝術.....	400
結び.....	403

1. 会長職、地球規模の政治、地球規模のスポーツ

1.1. バトンの引継ぎ

第11回札幌オリンピック冬季大会とミュンヘンの第20回オリンピックアードの大会、1972年は歴史となった。自説を曲げない頑固なアベリー・ブランデーはIOC会長としての20年の後引退し、自由主義者として令名高いキラニン卿がIOC委員によって彼の後継者として選ばれた。

いたるところで再評価が行われていた。競技、技術、運営の面で札幌大会とミュンヘン大会は確かに成功であった。しかしこれらは主要な問題ではなかった。問題は、スポーツの世界と、混乱し、曖昧な、明らかに争いに満ちていく世界との間の境界面にあった。

人々が、オリンピック大会と世界中のあらゆる種類の緊張との間に存在することを望み、その存在を信じたいと思っていた不可侵の障壁は一切崩れ落ちてしまったように見えた。

三つの出来事が1972年のオリンピック大会に結びついていた。一つは選手のプロ化(札幌)、他の二つは政治的な性格のもので(ミュンヘン)その刻印をオリンピックムーブメントとIOCの歴史に刻み込んだのであった。

最初の揺れは1972年、札幌で来た。第11回オリンピック冬季大会以前既に、選手とIOCは競技者がアマチュアであるかプロであるかを巡る議論に巻き込まれていた。

参加資格委員会、理事会、IOCの影響力を持つ何人かの委員、そしていくつかの国際競技連盟(スキーとアイスホッケーに責任を持つ連盟を含む)は1971年4月5日施行の規則26をどう解釈するかについてけして一つではなかった。

ブランデー会長は、彼らがオリンピック大会に支障なく参加できるための規則を犯していると考える人たちに強い影響力を及ぼしていた。

札幌で開かれた第72回IOCセッションで、委員たちは、日本での第9回オリンピック冬季大会開催を危うくしてはならないが、この問題では厳しい措置をとる必要があると同意した。

その頃、オーストリアのスキーヤー、カール・シュランツはその行動とオリンピックムーブメントを傷つけると考えられる発言によって、IOCの怒りに触れていた。

オリンピック冬季大会で初めて、既にオリンピック選手村に入っていた選手が大会参加を拒否され、“アマチュア”資格に関する規則を犯していると非難された。

しかしIOCはウィンタースポーツの世界に広がった巨大な同情の波をほとんど予見していなかった。彼は当時、その種目で世界最強の選手の一人だったのである。

ウイーンに帰ったカール・シュランツは、オリンピックメダリストを凌ぐばかりの大歓迎ムードのうちに英雄として迎えられた。

それ以来、伝統的な、あるいは現代的な意味でのアマチュアリズムについての議論が公の場で論じられようになった。

オリンピックムーブメントの主要な構成員、IOC、IF、そして競技者自身がそのコマーシャルパートナーの協力を得て、高度な競技で、またオリンピック大会で参加資格と許容範囲に関して優勢となりつつあった要求と制限についてより適切な解決策を考えなければならなくなった。

カール・シュランツにとっては奇妙な運命の転換であったが、16年の後、彼は遅ればせながら復権されて、1972年オリンピック冬季大会の“参加選手”のメダルを得ることになった。

1972年のミュンヘンは他の二つの大事件の舞台となった。もしローデシアが参加するならば大会から引き揚げるといういくつかのアフリカの国の脅しに直面して、IOCは第75回セッションで第20回オリンピアドの大会のローデシアオリンピック委員会への招待を過半数の投票で取り消しにした。この時、選手団は既にババリアの首都に到着していた。

ローデシアについてのIOCの決定が世界中の新聞のヘッドラインとなってから12日後、オリンピック選手村の真ん中でテロが起こった。

この事件の悲惨な結末はこの大会の記憶に“ブラックセプテンバー”の悲劇的な刻印を押すことになった。

これらの事件に狼狽しながらも士気を失わなかった引退直前のアベリー・ブランデージ会長は遺憾の意を表しながら、いささかのペシミズムと共に、「IOCはある意味でその大会の巨大な成功の人質となった。もはや世界的な、国際的な政治的緊張、それがたとへ国家的なレベルのものであっても、それらから逃れることはできないだろう」と言った。

キラニン卿のIOC会長就任はIOCの非政治的な立場の終わりと、彼と彼の後継者、現在の会長、ホアン・アントニオ・サマランチのリーダーシップの下で1980年代に加速された巨大な改革と進歩の動き始まりを意味した。

次第にます確信と堅固さをもってIOCは成功することになる：－その統括範囲をよりよく確定し守ること；－巨大な国際的市場経済システムのなかで一つの経済的な役割を演ずること；－政治と国際外交のサークルのなかで政治的なレベルで活動すること。

20年もしないうちにIOCは政治の世界、経済界そしてスポーツ活動の世界の中で真の権力を分け合う熟達した責任あるパートナーとしての評価を高めていくことになる。

国際スポーツ組織のモザイクのなかで、IOCは強力な抵抗し難い力となった。

また、広い社会的な、教育的な、あるいは文化的な使命をもつ国際的な非政府組織のモザイクのなかで、IOCは新しい指導性と新しいサービスを供給することによって自己を確立する。しかもその憲章にうたわれている基本原則、使命と役割に完全に一致する形で。

ミッシェル モリスーキラニン卿

1972年8月21日、ミュンヘンでの第73回IOCセッション。議題にIOC会長選挙があった。候補者は二人：キラニン卿とジャン・デ・ボウモン伯爵であった。キラニン卿はマキシミアネウムに集まった73人の前で、立候補演説を辞退したが、もし選ばれれば“オリンピックムーブメントの精神によって献身的に働く”と誓った。

ボウモン伯爵は、選挙の結果がどうであれ彼は“IOCの利益のために働き続けるであろう”と述べた。投票が続いている間に、当時IOC委員の序列一位であったエクゼター侯爵がブランデー会長を称える力強い賛辞を述べた。去りゆく会長は“これに対し、初めて沈黙をもって答えた。”同僚IOC委員からの長い心のこもった喝采が、彼が長い任期中に味わった多くの失望の瞬間を償った。

選挙管理人、ギリシャ国王とヴィタリー・スミノフ氏が投じられた69票の集計を終わりホールに戻った。IOCの新しい会長はキラニン卿となった。彼は直ちに同僚に感謝するとともに、彼に寄せられた信頼に応えると誓った。ジャン・デ・ボウモン伯爵は第一副会長となった。

アベリー・ブランデーとキラニン卿の引継ぎはローザンヌで9月12日行われることになった。しかし誰も“ブラックセプテンバー”の黒雲が既に水平線上に姿を現そうとしていることを知らなかった。人々がミュンヘンから世界に広がる喜びの瞬間として祝われることを望んでいた第20回オリンピックアードの大会で、政治的暴力がその醜い頭をもたげようとしていた。

1.2. キラニン卿がIOC会長となった時の世界状況

“国際オリンピック委員会とそのオリンピックムーブメントのパートナーが直面する多くの問題があった。世界は変化し続け、国から国へ、大陸から大陸への権力移動があった。

かつては豊かなヨーロッパ勢力の植民地主義にとって単なる食料貯蔵庫に過ぎなかった国々が独立し、自分自身の運命を主張し始めた。

国内にオリンピック委員会のある130の国々の中には、左と右の独裁制、君主国と共和国、資本主義体制と共産主義体制、さらに多くの異なった宗教、しばしばそれ自身の内部に悲劇的な分裂をかかえている宗教が存在した。

オリンピックムーブメントはこれらすべての上であり、これらの人々を一つにするのであった。”

キラニン卿、1974年

1.2.1. オリンピズムと幻滅

キラニン卿の IOC 舵取り就任に刻印を押したミュンヘンの悲劇は、今日から見れば 1970 年代を特徴づける幻滅の前兆であったと言えるかも知れない。その十年間の初め、少なくとも西欧世界は楽天的な雰囲気であった。およそ 30 年の華やかな不断の成長の後、経済成長の法則と手段が習得されたという自信がみなぎっていた。イデオロギーの違いが克服され、平和の時代到来の機が熟しているように思われた。

しかし、残念なことに、国際舞台での多くの問題が幻滅の結果に終わった。そしてそれにつれて、オリンピック大会もこの十年間を通じて深い影響を受けたのであった。

1.2.1.1. 1972 年

平和を目指した行動という観点からすれば、1972 年は画期的な年であった。

アメリカ大統領、リチャード・ニクソンは、ソ連最高幹部会議長、レオニード・ブレジネフと共に最初の SALT（戦略武器制限交渉）に調印すべくモスクワに赴いた。デタントの頂点を示すものであった。この年はまたニクソン大統領の中華人民共和国訪問の年であった。中国は数か月前に国連加盟を承認されたばかりであった。

リチャード・ニクソン、毛沢東首脳会談は、1969 年の中ソ国境紛争に始まった中国の外交政策の見直しを承認するものであり、就中、二極世界の終わりを宣言するものであった。

この年の終わり、ベトナムについて協定が合意された；1973 年 1 月 27 日パリで調印されることになる。また 1972 年には欧州安全保障協力会議（CSCE）の準備会議が開かれた。これは 1969 年ウイリー・ブラントによってはじめられたオストポリティック（東方政策）の結果可能になったもので、国境不可侵を基礎にして大戦後の議論に終止符を打った。

つまり、この十年間の初め、大国は外交政策の運営に当たり、より現実的な、より非イデオロギー的な態度をとっていたように見えた。

この点で、“ニクソンドクトリン”の原則が追及された：大国間のバランスの原則に戻り、平和共存と新しい形の国際協力を可能することである。

1.2.1.2. スポーツ：も巻き込まれた

中華人民共和国は国連加盟を求める一方、同時に外交関係を世界的に修復しようとしていた。アメリカとの関係はベトナム戦争のために悪化していた。

些細にみえた一つの出来事が大きな外交的な意味を持つことになった：中華人民共和国が 1971 年 4 月、名古屋で行われた第 31 回卓球世界選手権大会にチームを送ったのである。

アメリカからは 9 人の選手がこの大会に参加し、“複雑なチェスゲームの一コマとなろうとしていた。” 4 月 6 日、中国チームはごくあっさりアメリカチームを中国に招待したのである。すぐさま、アメリカ卓球協会会長は助言を求めて東京のアメリカ大使館を訪ねた。

大使館は、躊躇うことなく、招待を受けるよう勧めた。

4月14日、アメリカ選手たちは周恩来自らの出迎えを受けた。これは北京に駐在する西側外交官の多くがかかって受けたことのない特別待遇であった。

ヘンリー・キッシンジャーは回想録の中で次のように記している：

“[...]すべての企てがいかに周恩来流のものであった。すべての中国人の行動のようにそれは実に多くの意味の層を持っているので、華やかに彩られた表面には最も小さな意味しかなかった。最も明らかにみえることは、若いアメリカ人の招待が中国のアメリカとの関係改善の意思を示していることであった；さらに深い層で—どんなチャンネルを通じたどんな外交的伝達よりも—確実に告げているのは、この使者たちが足を踏み入れたのは友好的な大地であるということであった。それは彼らの関係改善へのイニシアチブがホワイトハウスにも留意された筈だというサインでもあった。選手たちはどんな政治傾向を代表するものでもないという事実が、中国人の観点からすると、彼らの行動の魅力にさらに付け加わった。

中国はこうしてアメリカ人が反対や不満の声を発する危険を冒さずに、その意図を伝えることができる。周恩来はどうやって反発をかうことのないジェスチャーを示すことができるかを知っていた。中国内部でも、それは危険な革命的な路線変更を大衆と党幹部が受け入れ易くする条件づくりを助けた。

しかしそれは我々に対する巧妙な警告でもあった：もし中国の申し入れが拒否されるなら、北京は国民と国民の接近を活発化し、ハノイがやっていると同じような大衆運動を強めるだろう。“

骨の折れる問題だった大陸中国のオリンピックファミリーへの復帰（1979年）も、1976年のオリンピック大会の間に経験された難しい中華民国（台湾）問題も、明らかに中華人民共和国の国連加盟承認を巡る世界的な外交戦略、外交関係に関連していた。

この件については更に述べる。

1.2.1.3. 東西関係の冷却化

しかし、1973年の初め、国際間の出来事はデタントの精神を厳しくテストするものとなった。1970年代の政治的雰囲気は、次第に、大国が乗り出した新外交路線の現実的な結果に対するあきらめの悲観主義に染まっていった。

ヨムキプール戦争が引き起こした危機の扱いの難しさは、冷戦によって取られた新しいコースの最初の印であり、歴史の展開へのその影響をあらたにするものであった。

1973年10月6日、エジプト、シリアによって始まったイスラエル攻撃の最初の数日のうちに、アメリカはソ連のアラブ側に対する支援をデタントの原則に違反するものだととして不満を表明し、イスラエルに対する緊急援助でこれに応えた。

エジプトが国連安全保障理事会の休戦決議強制のために米/ソの介入を要求したのに対し、

モスクワが単独で応じる可能性を示唆するに及んで、国際緊張は一気に高まった。

ソビエトのこの地域への直接介入の可能性に直面して、ワシントンは全軍に警戒態勢を発令した；結局、モスクワは単独で行動しないことを決定した。

それに続く年月、他の地域紛争が起きるたび、ソ連は海外への影響力を拡大した。一方アメリカ政府は最近の東南アジアにおける敗退に士気を挫かれて自国国境を超える介入は避けていた。

ベトナムの再統一は事実上モスクワの影響力拡大政策の基地として働いた。ソ連の最初の目標地域はラオス、カンボジアであった。

1975年のポルトガルの旧植民地からの撤退はソ連に南アフリカへの道を開いた。この地域は西側勢力によって戦略的に重要だが不安定であると判断されていた。

こうしてモザンビークやアンゴラで、ソ連はキューバの助けを借りて、新政府のエリートに物資や外交上、イデオロギー上の援助を与えた。

その他の戦略的地域、アフリカの角では、モスクワはオガデンを支配するために戦争状態の二つの国のうち、ソマリアからエチオピアへと支援を移した。

戦端は再び開かれ、ソ連のこの同盟の変更はアジスアベバに紛争での圧倒的有利さをもたらした。

南アフリカとアフリカの角における存在と他の国々とのネットワーク（マルクスレーニン主義、或いは革命路線をとる国々は外交的日和見主義から、或いは政治的正統性を得る必要からソ連と協力協定を結んだ）によって、ソ連はコンゴから南イエーメンまで戦略的、外交的影響力を著しく拡大した。

このソ連の影響力の拡大は顕著な軍事力の増大を伴った。とくに海軍力においてモスクワは第三世界の新しい同盟国から提供される施設を利用した。

しかし、世論とデタント全体に大きな影響を及ぼしたのは疑いもなく戦略的兵器の現代化であった。ソビエトは1973年既に、核兵器のMIRVs、すなわち一発でいくつもの目標を狙える複数弾頭化を行っていた。これは二つの超大国の間の力のバランスの評価を一層難しくするものであった。この新しく強力な技術で武装された有名なSS-20ミサイルが70年代の終わりにヨーロッパに配備された。このソビエト軍の質的、量的拡張のために東西関係は著しく悪化した。

ソ連の国内政策の展開もまた関係冷却化に影響した。西側の目にはソ連は人権の領域でヘルシンキ合意に反する政策をとっていた。西側世論は、ますます反体制派の運命に焦点を当てるようになってきた。その頃、アメリカ人の態度は硬化し、中でも外交接触の減少、二国間の技術交流のより厳しい監視が目立った。例えば、1980年オリンピック大会を取材するタス通信からのコンピューターの注文は拒否された。

こうして70年代終わりまでに次第に強まる緊張があった。1979年12月27日のソビエトのアフガニスタン侵入は、アメリカ人がイラン革命に衝撃を受けていたまさにその時だけでなく、デタントへの最後の一撃となった。

赤軍によるアフガニスタンの革命を支援する作戦は、おそらくモスクワが予期していなかった強さの国際的非難を巻き起こした。

アメリカ人によって提案された対抗策はホワイトハウスとクレムリンの政権を対抗論理の塹壕に閉じ込めることになった。

レイクプラシッドオリンピック冬季大会（USA）とモスクワ（USR）における第22回オリンピックアードの大会はこのことによって震撼させられた。

1.2.1.4. 石油危機が続く

この徐々にではあるが明らかに冷厳なデタントの衰退は時が経つにつれ一連の経済的ショックに反映された。その影響はここ30年間良好な水準で保たれてきた政府の政策への国民の信頼を揺るがすことになった。

勿論、石油ショックだけではなかった。1973年のエネルギー危機で引き起こされたパニックと物資不足の様々なイメージは、うんざりするほど多くの数字よりもはっきりと、国家経済の抵抗できない相互依存性を何百万という消費者に突然思いしらせる象徴となった。

OPEC 諸国によるイスラエルの同盟国に対する石油供給の制限とヨムキプール戦争直後の原油価格の引き上げは、国際経済の深い混乱にさらに重荷となった。

1978年に経済学者は回復を期待していたが、第二次石油ショックが起り、発動されていた反インフレーション政策がいかに脆いものであるかを示すことになった。

イランのイスラム革命によって引き起こされた石油生産削減とワシントンとテヘランの関係悪化と共に、それまで数年間実施されていた通貨供給拡大があいまって、世界経済はインフレを伴った不況の筋書きに落ち込んだ。

この結果の状況として、経済活動は1930年代以来最も長い停滞に引きずり込まれた。

失業、インフレ、生活水準の低下、家計の赤字増加が、世界的次元の逃れるすべのない混乱をますます強めているように見えた；国際金融システム全体が病にかかった。そうした中で、オリンピック大会開催を引き受けようとする国はほとんどなくなった。

福祉国家がその上に築かれてきた大戦後の古き良き経済政策は、今や深刻な疑問に晒された。政府はインフレーションと失業に対して戦う有効な救済策を持っていると信じていたが、この二つの症状の組み合わせ、“スタグフレーション”は救済策を講じた政府に決定的な混乱を引き起こした。

多くの人は目下の経済状態は例外で政治経済の法則がすぐに力を取り戻すと信じようと

した。しかし長い間に、権力を持つ政治家の示す楽観論はもはや国民を信じさすに足りなくなっていた。この繰り返す不況はしぶといものに思われてきた。1970年代の社会民主主義は権力の座にあった十年に疲れ果て、ヨーロッパと北米のすべての戦線で後退を余儀なくされていた。いろいろな選挙の日が近づくとつれ、1980年代の権力の座は他の勢力に取って代わられた。普通の人々はトンネルの終わりには必ず光が見えることを信じようとしなかった。この満たされない希望の十年が終わりに近づくとつれ、あきらめの態度が支配的になった。次はよくなる、と誰も信じようとしなかった。

“[...]1980年代は突然の目覚めで始まった。：先進国は彼らの3,500万人の失業者—そのほとんどが若者—に何の未来もないことに気が付いた。そしておよそ15の国々がじりじりと燃える導火線で互いに繋がれており、金融システムが破壊されてしまいかねないこと、そしてもしインフレと金利が1980年の水準で続いたら、たとえ3%の成長が10年以上続いたところで破局は避けえないことを知ったのだった。”

1.2.1.5. イデオロギーの変化

経済的大混乱と新しい外交戦略が、イデオロギーの光景と政治体制に重要な変化をもたらし、広げていった。驚くべきことではないが、いろいろな大陸、地域、国でそれぞれに異なった道が辿られた。

ヨーロッパではある意味での独裁政権が倒れた。ポルトガルの“カーネーション”革命、1974年のギリシャの大佐政権の崩壊、そして1975年、スペインのフランコの死。

この間に、ラテンアメリカではボリビアからウルガイ、チリからアルゼンチンで軍事政権化が広がっていた。

アフリカでは、マルクスレーニン主義の広がり、最近独立した国家に国内的にも対外的にも正統性を与えていた。1970年から1980年の十年間、外国勢力の助けを受けた国もあり受けなかった国もあったが、推移は平和的に起こっていた。しかし“アフリカ社会主義の漠然とした便宜的なカテゴリーでグループ化した”アフリカの政治体制の間にはっきりした区別をするのは難しかった。“大統領制の強化と一党制の優越”の多くのケースがあり、同時に“民主主義への回帰”があった。しかし“ほとんどが軍隊が源のクーデターのリストは印象深いものがあった。”1972年から1980年までの間に、ブラックアフリカでそうしたクーデターは19を数えた。

東ヨーロッパではヘルシンキ条約の調印に続いて、人権に関連した要求を掲げる運動—しばしば秘密裏に—が組織され、いくつかの国は共産主義からより自由な道をたどるよう強いられた。いくつかの国では“ユーロコミュニズム”への支持が勢いを得たが、ヨーロッパの主な国の共産党は衰退を避けることができなかった。

1.2.2. テロ、メディア、オリンピック大会

1.2.2.1. 生中継された死

1970年代の歴史はマスメディアとしてのテレビジョンによって深く心に刻み付けられることになった。ベトナム戦争、サヘル（サハラ砂漠南端のセネガルからチャドまでの6カ国を横切る乾燥地帯）の飢饉、70年代の初めの悲劇的な二つの出来事をあげただけだが、それらは小さなスクリーンを通じて家庭に入り、世論に鋭い反応を引き起こした。

偶然であろうか？同じ十年は国内的、国際的に様々な“政治的な理由”や“道徳的な正当化”に動機づけられた恐るべきテロリズム現象の絶頂を見ることになった。

テロは、それぞれに特有の理由や地方的な原因から起こっていたが、テロリスト運動は地域的な根源もまた示していた。1970年代、それは国際的な形をとり、“西側世界の緊張と危険の第一の原因”とされた。

しかし国際的テロリズムは、議論を発展させ、世論を喚起し、説得を試みることを目的とする他の政治的暴力とは自らを区別し；むしろパニックと恐れを感情を引き起こそうとしているようであった。テロリズムは“煩わしさ、間歇性、偏在性、予測困難さがその強みであり、攻撃された国を無力にする”とみられていた。

テロリストはすぐにテレビのうちに彼らにとっていかに広範な利益があるかに気付いた。その即座に伝えられる映像、広く放送されることの効果は彼らの宣伝戦略に適している。オリンピック大会は世界中に放送され、視聴率で最高のものであり、テロリストの標的となった。しかしオリンピック大会はテロリストにとってはさらに象徴的な利益を持っていた。

テロリストの戦略は、国によって立つ社会契約の根底を攻撃して国家の正当性を傷つけることを狙った：私生活と公生活の間の区別、戦争と平和の対比、国家主権、公的制度の不可侵性、個人の保護などである。

オリンピック大会を攻撃することによってテロリストはまた、しばしば言われる政治からのスポーツやスポーツ運動の独立の原則を踏み越えた。

彼等は市民社会と国家の間にある重要な象徴の真ん中に政治的行為を持ち込んだ。

政治的、警察的反応を強いることによって、彼らは独立の概念そのものを揺るがした。

1972年、ミュンヘンでオリンピック大会は最も重要なメディアのイベントとなった。

世界中のテレビ放送に対する放送権料は1,500万USドルに近づいた。

オリンピック大会は今やマスコミの特性、要求、冒険に膝を屈することになった。

世界中がこの展開を喜んで見ているように見えた。しかし大会はまともにテロに襲われることになった。

この十年が始まるとき、テロリズムはテレビがもたらす新しい機会を学んだ：生の映像、どこで事件が起ころうとテレビは何百万もの家庭に同時に放送する。

こうしてミュンヘンの2年前、パレスチナ解放人民戦線（PFLP）のハイジャック犯はカイロに向かう満員の旅客機をハイジャックした。そしてヨルダンのアズザルカ（の旧英空軍基地）で機体を爆破して全世界の注目を集めた。

この時、彼らはメディア戦略の新しいテロリストモデルを始めたのだ：新聞発表、記者会見、悲劇の現場での人質との会見の放送。

しかし“ブラックセプテンバー”を代表すると称するパレスチナコマンドがミュンヘンのオリンピック選手村を血にまみれた人質事件の舞台に選らんだ時の驚くべき視聴者の数はこれをはるかに上回るものであった：1,017分のテレビ中継。

早朝のイスラエル選手団の居住区での人質確保から、深夜のミュンヘン空港の悲劇的結末まで、鋭い緊張の一日に何百万ものテレビ視聴者が“参加”せざるを得なかった。

結果：11人のイスラエル選手がオリンピック村で死亡した（第二巻、2.3.3.3、132、133頁参照）。

しかし、テロリズムを説明する場合に、単に数的統計の検討を基にしてその評価をしてしまうことがある。実行された数でいえば、テロリストの脅威は1970年代、キラニン卿がIOC会長であった時期が最も高かった。この時期はヨーロッパと中東の両方でいくつものグループが活発であった。またオリンピックムーブメントがその歴史の中で最悪の痛手をこうむった時代で、オリンピック大会の組織委員会（OCOG）はオリンピックファミリー全体と観客の防御、保護、一般的な安全のために莫大な経費で対策を講じねばならなかった。

この十年の終わりとして1980年代の間、テロリストの活動は次第に特定の国を狙ったものから西欧世界全体に対する盲目的な攻撃へと変わっていった。

いくつかの攻撃はとりわけ派手で、マスメディアに広くカバーされた：ローマ、1973年；ウイーン、1975年；エンテベ、1976年。

IOCとOCOGにとって、とりわけオリンピック大会の複雑な性格と世界中に見られていることのためにテロは恐るべき危険と考えねばならなかった。

実際のテロの脅威に直面して1976年のモントリオールのオリンピック大会では、オリンピックムーブメントと関係する政府の様々なレベルでは、選手、主催者、国家元首、そして観客の安全を確保するための作戦には費用を惜しむことはできないと感じた。

モントリオール市は包囲下の町の様相を呈した。

この十年を通して、前例のないことでもあり、IOCとその会長、キラニン卿はそのような出来事にどうすれば最もよく対抗できるかを学ばねばならなかった。

1.2.3. 外交:広がる領域

第2次世界大戦以後外交は国際協力の範囲が広がったためにはなはだしく変わった。金融、貿易、天然資源、運輸そして公害に対する戦いのようなくつもの主題が外交舞台の中心に入ってきた。

教育、文化、スポーツ（オリンピック大会を含む）活動の分野、そしてある意味で科学が、国民国家の間に協力（そしてもちろん抗争も）、他の場合であれば発展しなかったような関係をもたらした。

外交政策はこれらの新しい活動の分野を外交の領域に入ってきた事実として統合した。

国際システムの競争的なダイナミクスは、新しい地球的な問題の出現そして脱工業情報化時代の興隆に直面しても消えなかった；19世紀の工業化社会の挑戦に対応した時と同じように。

オリンピック大会や世界博覧会のような前世紀の末にルーツをもつ主要な国際的な行事は今日まで生き残った。喧伝された理想の普遍性によって息を吹き込まれたナショナリズムの原理を永続させることによって。

これらの国家的威信をかけた活動はますます重要になってきた。例えば、科学や文化活動が国の発展のレベルを評価する際に、またますます複雑になってきた多国間の科学的、文化的事業からその国が引き出す実際の利益のことを考えれば：遺伝子研究、粒子加速器、宇宙研究、人工知能の研究、国際的博物館収蔵物や芸術作品の巡回等々。

結局、それは戦争と平和の厳しい領域に比べるとその適用の範囲が広がることを意味したが、急速な外交政策の拡張は国際競争の論理の消滅を意味しなかった。そうではなくてそれは新しい活動の分野へ広げられた。

それは世界的レベルでの競技スポーツとオリンピックムーブメントの発展と広がりにも寄与した。

1.2.4. キラニン卿が直面した挑戦

“オリンピックムーブメントは...あらゆる形の政治的、宗教的、人種的介入から自由でなければならない。”

キラニン卿、1973年

IOC 会長就任直後からその任期中を通じて、キラニン卿は当時地球規模で起こっていた政治的、社会的変化に直面しなければならなかった。

オリンピックムーブメントは1970年代の間多くの困難な状況や政治的介入の標的（そし

あるときには人質) になった：－中国のオリンピックムーブメントへの復帰そして“二つの中国”の存在に関連した問題；－アパルトヘイト問題；－モントリオール大会のボイコット；－UNESCO から提起されたスポーツの分野における IOC の役割と世界的リーダーシップについての疑問；－なかでもモスクワ大会のボイコット。

キラニン卿の問題解決での貢献はこれらのいろいろな問題を特別に扱う節で取り上げられる。

1.3. キラニン卿とオリンピズム

第6代 IOC 会長、キラニン卿、アイルランド人、はスポーツ、ジャーナリズム、文学そして行政の分野で豊富な経験の持ち主であった。十代、学生時代を通じて彼は優れたスポーツマンであった。ボクシング、漕艇、ラグビー、のちに乗馬。

22 歳までに、彼はジャーナリストとして、とくに中国における戦争の特派員として名声を得ていた。その後、彼はイギリス陸軍に志願し、第二次世界大戦が終わるまで従軍していた。

1952 年に IOC 委員となる前にキラニン卿は既に 2 年間アイルランドオリンピック委員会の会長であった。その任務を彼は 20 年以上務めた。

しかしキラニン卿を、現代のオリンピズムを取り巻くスポーツ周辺の問題に敏感な会長にしたのは、ケンブリッジとソルボンヌの大学で学び修得した文学の高等教育免状 (D.E.S.) であった。

彼のスポーツやオリンピック大会についての著作などと共に、いくつかのフィルム制作への参加が彼を芸術の権威として認識させることになった；彼はいまだに国際芸術批評家協会のメンバーである。

キラニン卿の IOC 会長としての 8 年間は困難なものであった。

アベリー・ブランデーが去った後“変化の風”が強く吹いていた。そしてその後継者である彼にとって、オリンピック憲章の改正とオリンピック大会の政治化に対するエネルギーを要する戦いは二重の骨の折れる仕事となった。

こうした中で、現代のオリンピック現象全体の基礎をなす概念としての“オリンピズム”は 任期中のキラニン会長にとって、第一の関心事とはならなかった。

キラニン卿

サー・マイケル・モリス

第3代キラニン男爵

生まれ	1914年7月30日、ロンドン。1945年マリー・シェイラ・ダンロップと結婚
学歴	イートン、マグダレーヌカレッジ、ケンブリッジ（文学修士）、ソルボンヌ（文学高等教育免状）パリ
言語	英語、フランス語
経歴	ジャーナリスト；中国での戦争特派員（1937年 - 38年）；英陸軍（1939年 - 45年）少佐。多くの会社団体の役員
スポーツ	漕艇、ボクシング、乗馬
スポーツ行政	アイルランドオリンピック委員会会長（1950年 - 73年）；アイルランドナショナルハント障害競馬委員会、ターフクラブ会員（幹事1973年 - 75年、81年）；国際フェアプレー委員会名誉会長
著作	“オリンピック大会”（共著ジョーン・ロッド）“四日間”“サー・ゴドフリー”“アイルランドへのシェルガイド”“オリンピック大会、モスクワ - レイクプラシッド 1980年”“オリンピック大会 1984年”、ヨーロッパ及びアメリカの新聞への寄稿、自伝“私のオリンピックの歳月”1983年、“キラニン卿談話 1972年から1980年”1985年、“私のアイルランド”1987年
映画	“静かなる男”“月がのぼる”“ギデオンの日”“若いカシディー”“西欧のプレイボーイ”“アルフレッド大王”映画“コンネマラとポニー”の脚本
IOC	IOC委員1952年から80年；理事1967年より、副会長1968年から72年 第6代IOC会長1972年から80年、終身名誉会長1980年より

1.3.1. 輪郭のはっきりしない概念

キラニン卿がIOC委員になるずっと前から、オリンピズム一何にもましてクーベルタンの新語である—という表現は広い意味で使われていたのは事実である。

オリンピックの仲間内では注意をひくために、“オリンピック”の目的を論ずるために、仲間を集めるために、疑い深い人を説得するために、全く自由に使われていた。

さらにしばしば、この言葉はスポーツの“価値”を分析し、講演し、議論する際にその中心にあった。

簡潔に言えば、この一世紀の間、オリンピズムは大きな関心をひき、スポーツの世界で大変な量の活動を生み出してきたが、またある種の懐疑の原因ともなってきた。

これはオリンピックの理念とそれを支える価値の枠組みについて国際的なアカデミックな学問の世界で持続的な深い研究プロジェクトが非常に少ないことによって説明される。

ヴァルナ kongress の時、オリンピズムの概念はあやふやで不安定なものであった。

1973 年の憲章の中に“オリンピズム”という言葉を探しても無駄である。また“オリンピックムーブメント”によって意味されるものの定義、あるいは公式説明を見つけることもできない。当時広く使われていたオリンピックの理念—オリンピックの理想—オリンピック精神についても同様である。

ただオリンピック大会の概念だけがその時憲章の中に述べられていた。この周期的に開催されるスポーツの祭典に興味を持つ者なら誰も分かりきっていたことなのに。

この状態には明らかに多くの理由があった。その理由の一つはおそらくクーベルタンによって形を与えられたオリンピズムが西欧文化に伝統的な人間についての概念、価値体系に基づいていることに関係があるだろう。

第二の理由は、クーベルタンがその著作の中でいつもオリンピズムについての実体的な説明を避けていたように見えるという事実に関係がある。この概念に言及するときクーベルタンはその代わりに意味のいろいろな要素を扱う巧妙な手段を見つけたし、必要な場合には隠喩やイメージを用いた。おそらく彼は意識的にこうしたやり方を選んだのであろう。

事実、ある人々はオリンピズムのこのまことに漠然とした輪郭が、オリンピックムーブメントがあればほど多様な道徳的、社会的、倫理的価値を持つ様々な文化の中に広がって行った要因の一つであるという。

しかし、クーベルタンはそうすることによって彼の後継者たちを理論のない状況の中に置き去りにしたし、オリンピック憲章も明確な概念の欠けたままにした。

キラニン卿は、彼が会長になるまでに既に三つの四半世紀も経た組織の哲学的補強をやり直す義務があるとは思わなかった。

1.3.2. 苛立ちのジェスチャー？

“私はしばしば“オリンピズム”とは何か、オリンピックムーブメントとは一体何だろうと問われた。あなた方はみんなクーベルタン男爵の作品を読み、彼の理想について読んでいる。あなた方は過去二十年間、国際オリンピック委員会会長がそれらについての見方、様々な解釈を示すのを聞いてきた。批判的に見える危険を冒して言えば、私はこれまであまり重要でない細部や哲学的理論の議論にあまりに多くの時間が費やされ、残る 20 世紀の世界にオリンピックムーブメントがどのように貢献できるかが十分に論じられてこなかったと考えている。”

キラニン卿、1973 年

苛立ち、多分。しかし真実はそうではなかろう。キラニン卿が“改宗者”にこう話したのが、1973 年のヴァルナでの第 10 回オリンピック kongress であり、43 年前のベルリン以来この種のものとしては初めて世界中のオリンピックムーブメントの主なパートナーを

IOC の一つの屋根の下に集めた会議であったことを考えれば。

ヴァルナ kongress の時、ミュンヘン大会でのテロリスト攻撃から一年が過ぎたばかりであり、しかも、東西関係は再び悪化し始めていたのである。

新しい会長にとって、時間こそが大切であった；そしてオリンピック kongress の中心テーマ、“世界平和のためのスポーツ”は哲学的な考慮や問題提起よりは、はるかに社会的行動に関わるものと彼には思えたのである。

ヴァルナ kongress は 1930 年以來初めて全体で熟慮する機会とされたが、キラニン卿は“クーベルタンの理想”を論ずるには正しい機会ではないと判断し；きわめて直截にそう述べた。彼にとって、大事なのは実際的なことであった。

IOC とそのパートナーは最大限のリアリズムで kongress の三つのサブテーマを扱わなければならなかった：—スポーツ組織としてのオリンピックムーブメントの再定義；—IF、NOC、そして IOC 自身の間の関係についての論議；—オリンピック大会の未来像。

ヴァルナ kongress 開会にあたってのこの直截な呼びかけは苛立ちのジェスチャーと見るべきではないし、哲学的問題への敬意の欠如と見るべきでもない。

“オリंपイズム”についての議論を避けたわけではないが、キラニン卿は同僚たちに対し、この段階ではオリンピック憲章の最初の二つの根本原則について言及することで満足した。これについては彼も“明確とはいえない、或いは十分にハッキリしていない”ように見えるだろうとは認めながら。

1.3.3. “オリンピックムーブメント”についての見方

ヴァルナ kongress でもその後の任期中も、キラニン卿は理想、或いは“オリंपイズム”と“オリンピックムーブメント”の区別について論ずることにはあまり意を用いなかった。

彼の著作では前者についての言及は比較的少なく；彼が率いる組織の使命についての考えをしばしば後者に結びつけている：

“それゆえ、私はオリンピックムーブメントは二つの責任を負っていると思う；一つは高度なスポーツの発展であり、二つ目は学校の教室から老人までのスポーツの振興に何とかして貢献することである”。

キラニン卿の観点からすれば、オリンピックムーブメントによって作り出される関心はそれが“世界中のすべての人々の共通分母[...]身体的能力だけでなく知的進歩も含む完全な男、女を作り出そうとする”努力に到達する事実からきている。

これはキラニン卿が近代オリンピックの目的に関して哲学的あるいは人文主義的表現を使わなければならなかった場合の、最も彼らしい言い方を示すものであろう。

彼はさらに、高度なスポーツの生み出す普遍的な興味は“人々の間の友好的な競争”を

勇気づけるという第二のさらに大きな“共通分母”さえ含んでいると付け加えている。これは“国際的友好”を促進するものだと彼は判断していた。

そして後に、会長の任期が終わった直後刊行した私のオリンピックの歳月という本の中でキラニン卿は、オリンピズムという言葉を使わず“IOCの主な目的”の一つという言い方を選んでる。

ブランデー会長—典型的な独裁者—の後継者、キラニン卿は彼の同僚から考え方と行動においてはるかにリベラルで如才ないと思われていた。

彼は何よりも穏やかな態度で、可能な限り意見の一致を求め、しばしば物事を解決するのに時間が必要ならその時間に任せた。会長としての彼を知り協力した者の中には誰一人として、キラニン卿が任期中に柔軟でなかったり非妥協的な態度を示したことがあるという者はいない。

しかし彼が会長であった間の世界の出来事の突然の急展開、そしてIOCを現代世界に再び適応させねばならないという差し迫った要請は、キラニン卿にオリンピズムの哲学的問題を掘り下げる、あるいはこの問題について自分の観点を深く語る余裕を与えなかった。

愛想のよい、柔軟なユーモラスな態度の彼は、それでも全体としてのクーベルタンのメッセージには忠実であった。

彼の前任者と同じように、キラニン卿は、オリンピズムがスポーツを完全なものにするために“何か特別のもの”を付け加えることを願った。

オリンピック大会—すぐれて逆説的な戦い(源注:a 英語版 30頁)—の価値は競技会としてのそれだけではない、勿論それが第一で、いつもそうでなければならないが。

しかし全体としての文脈は出来事と歴史の絶え間なく続く道筋に従わざるをえない。

キラニン卿の実践的なものから見方からすれば、オリンピックムーブメントは活動的で影響力のある力でなければならなかった。そして彼が進歩あるいは概念や理念の適応をもたらそうとするとき選ぶのは行動を通じてであった。

彼の就任時、オリンピックムーブメントが直面していた最も急を要する問題については、彼は彼の組織を不確かさや内部的な矛盾のあるままに放置しておくことはしなかった。

事実、彼の選出のすぐあと、それまでにもととの完全な意味をすでに失っていた“アマチュア”という言葉がオリンピック憲章から消えた。

彼の任期の前半には、オリンピックムーブメントの中に大会への政治的介入に対する活発な抵抗が起こった。キラニン卿はオリンピック大会を—そのもっとも基本的な目的に従って—自由の舞台であり続けられるようできる限りのことをしようとした。

キラニン卿の講演や著作の中で最も強調されているオリンピズムの意義は、スポーツとオリンピック大会の国際的調和とより平和な世界建設への貢献の可能性である。

以下の引用は、1970年代後半の国際情勢の混乱に対する彼の懸念と同時に希望を表すものである：

“オリンピック大会の目的は単にお互いに好ましく思っている人々を一緒にするだけでなく、違いを持つ人々を一堂に会させることにある。しかしこの違いは競技場では忘れ去らねばならない。これがオリンピックムーブメントのエッセンスであり、我々はこれを現実のものとするよう努力しなければならない”。

しかし、オリンピズムに言及して、キラニン卿はまたしてもユーモラスなタッチーこれを彼はIOCの中でまことにうまく使ったと認められているーを見せているが、これは哲学的問題を軽んじるためではなく、混乱していると思われるテーマから注意をそらせるため、聞き手を楽しませるため、つまりは聞き手が自分自身で考えるよう仕向けるためであったのだろう。

クーベルタンに大変親しかったディドン神父によるオリンピックのモットー、より早く、より高く、より強く、について彼は戯れにこう書いている：

“私は[ディドン神父]が心の中に、より早く、より高く、より強くなる人間の身体的努力のことを思い浮かべていたのか、オリンピックムーブメントのことを思い描いていたのか、未だにどうもよく分からないのです。私は後者の解釈が正しいのではないかと思うのですが、多分私は間違っているのでしょうか”。

最後に、彼が会長を辞めた後オリンピック憲章にあらわれたオリンピズムの定義について今日どう考えているかという質問に、彼は真面目な顔をして躊躇うことなく答えた：

“私はいまだにもっと一般的な言葉遣いであつたらよかつたと思っています。私は今もすべての人がオリンピズムが何であるかを知っていると考えています...しかし我々は未だにそれを明確に定義することができないままです...そしてこの問題についての私の考えは変わっていないのです”。

原注:a)英語版 30 頁

哲学者ベルナール・ジョウはスポーツ競技会は確かに“戦い”だが“逆説的な戦い”であると言っている。“参加者はしばしば暴力に近い身体活動をもって相手と対する。しかしこの暴力は一定のルールのもとに行われる暴力である。だからこれは本当の意味の暴力ではない。[...]敗者は消え去るわけではない。彼らは依然としてスポーツファミリーの一部である。彼らは将来の試合のためにトレーニングの場に戻される。[...]敗者も勝者も試合の時の差異を超えて、関係の同じシステムの一部であり続ける。その関係とは最善の者は他のすべての者との関連においてのみ決定されるものである。[...]事実、それは単なる戦いではなく、一つのコミュニケーションシステム、社交[...]の絶えざる創造なのである。

1.4. 困難な時代の候補者選び

1.4.1. 80年代の夜明け

キラニン卿の後継者選びはオリンピック運動の歴史の中でも、とりわけ困難な時代に行われた。1970年代の終わりまでに、国際政治とテロリズムがオリンピックの祭典に深い刻印を残していた。しかしキラニン会長とIOCは決然として持ちこたえた。

オリンピックムーブメントの内部にさえその「崩壊」を恐れる者がいたが、それは起こらなかった。

第20回オリンピックアードの大会（ミュンヘン、1972年）、第21回オリンピックアードの大会（モントリオール、1976年）、そしてオリンピック冬季大会札幌（1972年）、インスブルック大会（1976年）、レイクプラシッド大会（1980年）はそれぞれに困難で重大な問題を抱え、強い批判を浴びる決定を行いながらも、次々に開催された。

そして今、冷戦が再燃し、国際関係が緊張するなかで、モスクワでの第22回オリンピックアードの大会開催の準備が行われていた。

加えて、この大会は皮肉なことに、重大なボイコット運動、それも次の大会“四年に一度の大スポーツ大会、オリンピックに世界のアスリートを招く”開催都市に指定されているロサンゼルスを擁するまさにその国が主導するボイコット運動、に直面しながら開かれようとしているのであった。

それは1980年7月16日、モスクワの有名なユニオンズホールにおいて、かつてスペインのソヴィエト及びモンゴリア人民共和国への大使であったホアン・アントニオ・サマランチ閣下がIOC会長に選ばれたのであった。

彼は1966年以来のIOC委員であり、長い間（1970年から、ソヴィエトに滞在した1978年から79年の一年間を除いて）理事会メンバーとして難しい問題の解決に取り組んできた。

そして1974年から1978年まではIOC副会長であったホアン・アントニオ・サマランチは彼を待ち受ける責任の重さを十分に理解しているはずであった。

ホアン・アベランジが、去りゆく会長、キラニン卿に対して感動的な賛辞を呈した。

全員起立のうちに、総会は全会一致でキラニン卿をIOCの終身名誉会長に選んだ。

キラニン卿は深い感謝を表明した後、彼の後継者及びすべてのIOC委員に対して全面的な協力を約束した。交代の期間に処理しなければならない緊急の問題については、新しく選ばれたサマランチ会長に要点を引き継ぐと声明した。

エクゼター侯爵の提案で、IOC委員はキラニン卿にオリンピックオーダーのゴールドメダルを贈った。

1.4.2. ホアン・アントニオ・サマランチにとっての大いなる挑戦:オリンピックムーブメントの現代化

モスクワでのオリンピック大会のあと、政治的、経済的、社会的レベルの国際環境はオリンピックムーブメントに新たなスタートを強く迫ることになった。

ホアン・アントニオ・サマランチはこの国際情勢の急迫によって作り出された機会を、IOCの中に受け継がれてあまりに重荷となってきた考え方や、やり方を白紙に戻すために利用した。

国際情勢の非常に複雑でしばしば予測のつかない背景の上に、ホアン・アントニオ・サマランチはまったく新しい構図を描くことを選んだ。

彼の戦略は次のようなものを含んでいた：

—1981年、バーデンバーデンで開かれた彼の会長としての最初のオリンピックコンGRESSを、オリンピックムーブメントに携わるパートナーの一層の団結とより効率のよいものにするために使うこと。

—IOCがある程度の財政的自立を果たし、オリンピックの祭典を成功させ継続するために好ましい経済的条件を獲得するよう仕向けること。

—ボイコットを防ぎその効果を減殺するために外交関係を発展させること。

—オリンピックムーブメントの相対的自立と今日の世界におけるオリムピズムの貢献を際立たすという二重の目的のために、国際的政治勢力と国連機構へのIOCの接近。

—IOCの貢献範囲の拡大、これは教育と発展への助力、芸術と環境の保護を含む。

二十年以内に、社会と文化、国家の経済と世界経済、地政学的な関係と国際関係は予見できない重大な激動を経験するはずであった。

ホアン・アントニオ・サマランチがIOCの親密な同僚と共にオリンピックの組織に根本的な変化をもたらそうとしたのはこの変化の文脈においてであった。

ホアン・アントニオ・サマランチ閣下—サマランチ侯爵

1980年7月16日、モスクワでの第83回IOCセッション。キラニン卿を継ぐ候補者の最初のリストには5人の名があった：C. ランスロット・クロス、ウイリー・ダウメ、マーク・ホドラー、ホアン・アントニオ・サマランチ、ジェイムズ・ヲラールの諸氏である。

選挙当日、サー・ランスロットは立候補を取り下げたが副会長の候補者として残った。去りゆく会長の求めで、リュウク卿と清川正次が選挙管理人を務めた。投票総数は77、従って過半数は39であった。

投票結果：ホアン・アントニオ・サマランチは第一回で過半数を獲得し、国際オリンピック委員会の第7代会長になった。新しい会長は、そのようにきっぱりと彼を選んだIOCの同僚に対する感謝を述べた際に、自分の立場を明確にした。彼は同僚の前で全く率直に“オリンピックムーブメントは重大な問題に直面している。”と述べた。しかし彼はすぐさま付け加えて、“全てのIOC委員、事務局、IF、NOCの”力を結集してこの問題の最善の解決を図るつもりであると宣言した。数年の後、1988年ソウルでIOCメンバーはホアン・アントニオ・サマランチが1993年まで会長に留まるよう望むと公式に表明した。こうして、彼らは彼が成し遂げた仕事に対する評価を明確に示したのであった。

1989年9月、プエルトリコの第95回IOCセッションでサマランチ会長は拍手のうちに再選された。委員を代表してプリンス・ド・メロードは強調した“彼の会長としての9年間を何と評価したらよいのだろう：彼のリーダーシップ、仕事のやり方、‘窮地を脱する’方法、この年月のうちにIOCが直面したいくつもの困難の解決、にどう感謝したらよいのだろう”。サマランチ会長は、彼が最も大切であると思う、オリンピックムーブメントの統一、そしてその三つの要素：IOC、IF、NOCの団結に向かって休むことなく努力することを約束すると再び述べた。

1993年9月21日、モナコの第101回IOCセッションで、サマランチ会長は拍手によって三期目の会長として選ばれた。これは彼にオリンピックムーブメント百周年の活動と祝典を主宰し、世紀と千年紀の変わり目が近づくなかで、1997年までIOCを導くことを許すものであった。

1.5. ホアン・アントニオ・サマランチ会長の任期初期と任期中の世界情勢

「オリンピックムーブメントはここ数年、ほかの船なら転覆してしまったであろう大嵐を生き抜いてきた。しかもそれはだんだんに強くなり、疑いもなくさらに大きな危険な試練が待ち受けているとっていい状態であった。そしてこのマストをへし折ろうとし、舵を奪おうとして成功しなかった敵対的な勢力、異質な利害集団はまだ存在する。これらを防ぐためには、我々、すべてのアスリート、コーチ、ジャーナリスト、リーダーは団結しなければならない。今や [...] 舵はしっかりと確保されている。しかし我々はいったい何処へ行こうとしているのか? {...}」

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981年

1.5.1. 暗い年月

1.5.1.1. 冷戦の継続と終焉

1980年、アメリカ合衆国の主導によって行われたモスクワオリンピック大会のボイコットは最初ただの脅しのようにしか見えなかった。これは1980年1月4日、カーター大統領によって発表された報復手段のうちには含まれていなかった。それはSALT交渉の中断に付け加えられたものであった。ところがソ連のアフガン介入が続いたためアメリカ議会は三週間後にボイコットを決議した。それは1980年代前半を支配した新しい冷戦の精神を象徴するものとなった；そして1984年、ロサンゼルスに予定された次のオリンピック大会にはすべてのNOCの参加はないのではないかという疑念が広がった。

モスクワ大会に続く数か月の間、東西の緊張をさらに悪化させる出来事があった。1980年夏のポーランド危機は共産党政府と自由な労働組合の間のグダニスク協定調印となって、西側の世論は唖然となった。この状況は現体制に対する本質的な疑問に道を開くことになった。ポーランド政府がこの問題に確固たる態度で臨むことを熱望したソ連の指導者は両国国境に警戒態勢の軍隊を秋の間駐留させ、ワルシャワに介入の計画書を送って圧力をかけた。この力の誇示に危機の高まるのを感じたジミー・カーターは12月初めレオニード・ブレジネフにワルシャワ条約によるポーランド介入のもたらすであろう結果について警告した。この時、カーターは11月4日の大統領選挙にロナルド・リーガンに敗れ、ホワイトハウスを去る準備をしていた。

新しい共和党大統領はモスクワに対して強硬な政策を貫いた。大がかりな再軍備努力が行われ、これにはアメリカを宇宙からの核攻撃から守る野心的なプロジェクトが含まれていた。戦略防衛構想(SDI)と呼ばれ、一般には“スターウォーズ”として知られるものである。このプロジェクトはアメリカのソビエト連邦から優位を取り戻そうとする意志を象徴

するものであった。この新しい交渉の切り札を手にして、アメリカ人はいくつかの開放的な態度の印を見せた。ソ連に科した通商制限の一部解除を含むものであった。

しかし 1983 年 9 月 1 日、韓国の民間航空機がサハリン上空に侵入して撃墜され、二つの首都の間の敵意は再び高まった。

10 月 25 日、アメリカがグレナダに介入し、ソ連と同盟関係にある政権を交代させたことは外交の世界の注意をひき、米ソ関係の冷却化を増進した。

新しい緊張の種にもかかわらず、二大超大国の間の軍縮のテーマについての対話は全面的に停止したわけではなかった。しかし、東西が核防衛手段の新たな拡張をとりわけヨーロッパにおいて始めたときには、難しい局面に立ち至った。

“ユーロミサイル”の戦いは 1979 年 12 月 12 日、NATO が、ソ連の SS - 20 のヨーロッパ配備に対抗してヨーロッパ 6 カ国に 572 の新しいアメリカの核弾頭を展開する計画であると宣言するにおよんで険悪化した。

外交ダンスが続き、この危機を軍縮条約によって収めようと望みながらも、アメリカの最初のミサイル展開予定日が近づくにつれ、緊張は高まった。提案と反対提案、緩和と引き締めのサインが行きかい劇的な雰囲気が続いた。

一切の同意がないまま、1983 年 11 月、最初のパーシングミサイルがドイツ共和国連邦に到着した。ソビエト人は軍縮交渉のテーブルから引き揚げた。モスクワはまた軍事上の対抗措置として東ドイツとチェコスロバキアに新しいミサイルを配備した。

このヨーロッパにおける核破壊力の突然の増大は世論の鋭い反応を引き起こした。なかでもアメリカのミサイル配備の計画に入っている国々で一段と鋭い反応が起きた。

1984 年のアメリカでのオリンピック大会へのソ連の参加について暗雲が立ち込めた。

ソ連は、事実、大会をボイコットした。

ミハイル・ゴルバチョフの登場。彼はさっそく、1985 年 3 月、新しい軍縮提案をして東西間関係の緊張緩和に必要な条件づくりに貢献した。ソビエト人は 1 月、ジュネーブの交渉のテーブルに戻り、11 月には 1979 年以來の米ソサミットが可能になった。

最初は躊躇いがちな限られた対話であったが、再開され、直ちに成果をうむデタントへの新しい道を開いた。

この 10 年間の前半の国際関係は、多くの地域紛争が起き、超大国も自分たちの関係のために払うべき関心の幾分かを割かざるを得なかった。

—1980 年 9 月、古い国境紛争を口実に、実は電撃作戦によってイランの政権を揺るがし、イスラム革命の広がるのを防ぎ、この地域の覇権を握ることができると考えて、バクダッ

トはイランに大規模な攻撃を仕掛けた。目標地点は限られていたにも拘らずイランの抵抗は予想より強固でイラク軍の進撃は困難であった。最初の一年の間に次第に明らかになってきたのは、イラク軍が動きが取れなくなっているうちに、テヘランは一切の交渉を拒否しながら反撃の準備を進めているということであった。戦いは最初から多くの死者をだしたが、数年のうちにますます酷いものになっていった。次第に両者は疲弊の兆しを見せ、塹壕戦の様相を呈してきた。8年と百万の死者の後どちらも勝利を宣言できないまま休戦が調印された。

ー1982年6月6日、イスラエル軍はレバノン領内に侵攻した。レバノン内の武装パレスチナ勢力を排除するためであった。最初は限定的な目的のための電撃作戦と説明されていたが、戦いはすぐにベイルートとレバノン北部に広がった。そこでイスラエル軍はシリア軍と遭遇した。レバノンでの戦いは三か月続き、パレスチナ戦士のベイルート退去とイスラエルの撤退に終わった。

ー1983年の夏、フランスの援助を受けたチャド軍が、国の北部の暫定国民統一政府(GUNT)の反乱軍の攻撃を撃退したが、リビア空軍の攻撃を受けた。リビア軍の介入はアメリカのジャメナ(首都)への援助増加をもたらした。そしてとくにフランス軍の直接介入を挑発することになった。フランス軍は反乱軍を封じ込めるために“レッドライン”を設けた。フランスとアメリカの支援でチャド政府はアオズウ地峡を含む国の北部の支配を取り戻すことができた。ここはリビアに10年間占領されていたのであった。

ーニカラグアの1979年のサンダニスタ革命の衝撃とレーガン大統領の反共主義の組み合わせが中央アメリカを内戦の暴力の時代に押しやった。これにははっきりした結果は生まないものの、当事者のイデオロギーの先鋭化と外国援助の増大をもたらした。

エルサルバドルとグアテマラのゲリラ運動はマナグア、ハバナ、モスクワに支持され、ニカラグアの反革命ゲリラ(ザ“コントラ”)はワシントンの援助を受けた。

またアメリカによる報復処置と戦争努力に疲れ果て、ニカラグアは疑いもなくこの状況の中でもっとも大きな被害を受けた国であった。

イデオロギー先鋭化と東西緊張の悪化の背景の上に、1980年代の前半、国際関係には危機の雰囲気が漂っていた。オリンピックムーブメント全体が政治的な出来事によってその国を超えての世界的な活動に多くの面で強い影響を受けたのは理解できることである。

1.5.1.2. 新しい政治的、経済的展望

1980年代は1930年代以来最も長い景気後退で始まった。すべての国が、インフレ、失業、賃金凍結に見舞われていた。景気回復は1982年、アメリカから非常に緩やかに始まった。そしてそれから他の国々に及んでいった。しかしこれは不況の終わりではなかった。正確

に言えば；それから何年も、多くの政府は厳しい緊縮政策に頼って景気回復のための政策だけを維持するしかなかった。この十年の前半は、経済と国家財政の注意深い、厳格な、予算削減で特徴づけられる。多くの政府が高度なスポーツやスポーツ管理団体にあたえていた基金を減らし—特に資本主義国では—この資金を民間企業に肩代わりを求めるようになるのは容易に想像されることであった。

ケインジアン経済の失敗がはっきりして、政権担当者は自由主義経済への回帰で対応することを決定した。政治の場面で、ロナルド・レーガン、マーガレット・サッチャー、そして彼らの競争者によって象徴されるように、新しい政治経済の哲学は税の負担の軽減、経済活動の規制緩和、ある種の形の政府の経済介入をやめることを主張した。

大規模な政府の介入によったとはいえ、この期間、新しく工業化した国、なかでも東南アジアの国々の成功は新自由主義経済の有効性の具体的な例とされた。

このことは大きな経済成長がしばしば足踏みしながらも民主化の本当の始まりと呼応した事実のために余計喧伝された。その例は、韓国、タイ、台湾、そしてさらに目覚ましいのは1986年初頭の独裁者フェルディナンド・マルコスの失墜を伴ったフィリピンである。

まさに独裁者にとっては困難な時代であった。アルゼンチンの軍事独裁政権は、1982年春のフォークランド戦争のイギリス軍による敗退の痛手から立ち直ることはできなかった。

ハイチでは1986年初め、ジャン・クロード“ベイビードック”デュバリエが亡命を強いられた。

1.5.2. 新しい国際秩序へ？

1.5.2.1. 二極世界のおわり

1986年初頭、歴史は歩みを速めた。この10年の終わりの数年、ソ連におけるゴルバチョフの権力確立は大きな政治、経済改革を伴った。この改革は新しい世界の前兆となるものであった。しかしこの最初の改革は今日から見れば、ソ連邦のその後の運命、その結果としての第二次世界大戦後の世界秩序の変化に比べれば些細なものに見える。

ソビエトが国として社会として求めた将来はもはや共産党だけによって考えられたものではなかった。政治と文化生活の自由化の効果は次第に後戻り不可能になっていくように見えた。

ゴルバチョフは外交攻勢を続けた。レイキャビークからマルタへとアメリカとソビエトの首脳の会談は続き、提案は反対提案へと続いた。モスクワは次第に善意の印を示すようになり、最初は疑念を持ったワシントンもそれに応えざるを得なくなった。

善意のシグナルは単なる軍縮ではなく歴史的な軍備廃棄の協定調印への道を開いた。

二人の首脳はワシントンで 1987 年 12 月、ヨーロッパから短距離、中距離核ミサイルを撤去するスケジュールを決めた。パリでは 1990 年 11 月、NATO 諸国とワルシャワ条約機構の諸国がヨーロッパにおける通常兵器を削減する重要な協定にサインした。

しかし導入された制度改革はソビエト連邦全体が国内的に直面しなければならない挑戦に対処するにはまったく不十分であることがすぐに明らかになった。連邦の緩やかな分解と政府の正当性についての危機と経済困難が一緒に起こった。

スーパーパワーソビエトは根本的な変化の過程にあること、そして西側はようやく有益になりつつあった対話の相手を失う危険にさらされていることがはっきりしてきた。

国の分裂を前にしてモスクワは連邦を新しい独立国家の連盟にすることを提案した。

この案は瀕死の連邦の 15 共和国のうちの 9 共和国が参加した国民投票にかけられた。

連盟の協定は 1991 年 8 月 20 日に調印された。しかしその前日、19 日にゴルバチョフは政権内にまだ残っていた保守勢力の組織した反乱の犠牲になった。クーデターは三日間で失敗したが、連盟案に対しては實際上即座の衝撃があった；各共和国は独立を宣言した。

12 月には独立国家の連邦（CIS）という旧連邦に属していた 11 の共和国の緩やかなグループができたが、これは同時にソビエト連邦の終焉を意味するものであった。

多くの選手にとって、1992 年のアルベールビルオリンピック冬季大会、バルセロナのオリンピック大会への参加という点で国際情勢の影響は大きかった。

他の東ヨーロッパでは変化は 1989 年に起こった。国際関係が冷却することのないように決意してヨーロッパへのどんな軍事介入でもそうした結果になるだろうから—そしてそれにも拘らず、人民民主主義の国々はソ連邦が始めた改革モデルに追随するだろうと確信してソビエト政府は影響力を失うことに甘んじた。

1989 年夏、いくつかの逆流の印が顕著になった。とくにポーランドでは半ば民主主義的な選挙で、大方の予測に反し野党の候補者が過半数を占めた。

しかしベルリンの壁が開いたことが東側ブロック崩壊の決定的な印となった。

1989 年の夏の間、何千という東ドイツ人“ツーリスト”がハンガリーへののがれた。しばしば西側へ行くことに成功した口実に希望を託して。彼らの百人以上がブダペストの西ドイツ大使館を占拠さえした。危機解決のための東ドイツとの交渉に失敗したブダペスト政府は東ドイツ人にオーストリア—ハンガリー国境を開いた。その結果の大量脱出に加えて東ドイツ国内でもデモンストレーションの波が起こった。

国内情勢の変化とワルシャワ条約機構の同盟国からの支持の少なさに、浮足立った東ドイツ政府は冷戦の象徴ベルリンの壁を 11 月 9 日と 10 日の夜開き、その運命を喜びに沸き立つ群衆の手にゆだねた。

一年足らずの間、1990年10月3日、二つのドイツは公式に再統合した。

この出来事は、1968年以来ドイツ民主主義共和国（GDR）のNOCによって編成された強力なチームの活動に終止符を打った。

東ドイツの後を追って、東ヨーロッパの大波乱は年末まで続いた。1989年12月25日、ルーマニア国家元首ニコラエ・チャウセスクが失脚した。1991年7月1日、ワルシャワ条約機構が解体した。二大超大国の一つといくつかの人民民主主義国家が根底的な変化を経験し、二極体制と冷戦の終わりが告げられたのであった。

1.5.2.2. 新しい国家の承認

国際社会は、ソビエト連邦とそれに続いたユーゴスラビアに起こった変化がもたらした状況を認めるのに躊躇した。最初混乱の震度は過小評価されていた；主要国は変化に伴うリスクを背負い込むより慣れた秩序を維持する方を好んだ。

以前のソビエト連邦に含まれていた共和国については、西側諸国は明らかにゴルバチョフが主導した変化から逸れないことを望んだ。

リトアニアがこのよい例である—第一に、最初に独立を宣言した国であったので—第二に、リトアニアは他のバルチックの二つの国、ラトビアとエストニアと同じように国際的承認を求めるについては重要な強みを持っていたので：つまり西側勢力は1940年のソ連によるバルチック共和国の併合をけして承認していなかったのである。

しかしこの事実に関わらず、同じ西側勢力はビリニュス（リトアニアの首都）が1990年3月11日の一方的独立宣言の直後求めた承認を与えることに躊躇した。

事実、ワシントンに率いられた西側諸国は他の共和国に連鎖反応が及ぶのを避けたいと考えてリトアニアに要求を和らげるよう勧告した。

ボンとパリは共同して、リトアニア政府に危機を収める交渉を可能にするために独立宣言の適用を一時停止するよう要求した。

外交努力の失敗とモスクワが示した軍事経済の報復手段の規模に、ビリニュスはフランスとドイツの提案を利用して100日間の独立一時停止を宣言した。リトアニアは1991年8月26日まで国境の検問を再開しなかった。

そしてリトアニアは国際社会の承認を受け、9月17日、他のバルチック諸国と共に国連加盟を果たした。

同じ日にベルリンで開かれたIOC理事会のセッションでバルチック3国のIOC正式加盟の提案に必要な準備が異論なく行われたことは注目に値する。1991年12月には、三つのNOC（LTU、EST、LAT）の再加入が全会一致で承認されていた。

ほぼ同じころユーゴスラビアの問題が起こっていた。1991年6月25日、憲法問題につい

での交渉と連邦制度の崩壊の後、スロベニアとクロアチアが独立を宣言した。1991年10月15日、ボスニアとヘルツェゴビナがこれに続いた。

アメリカとヨーロッパは再び現状維持を望んだ。こうして求められた国際承認の仕事の管理はヨーロッパの肩にのしかかった。

紛争の重大さと事実上の連邦崩壊を受けて、1991年の秋、新国家承認の基準が決められた。一少数民族の尊重、民主主義等—これは旧ソ連の共和国にも適用されたものである。

スロベニアとクロアチアはこうして1992年1月15日ヨーロッパの国々から承認を得た。

セルビアとモンテネグロに対する国連の制裁、さらにむつかしいオリンピック1992年大会への両国の選手の参加の問題はさらに議論されることになった。

これらいくつかの躊躇は新国家承認が著しくデリケートな問題であることを示している。

国際社会においてはこの広がる運動の危険度を測ることが至上命題となっていた。それはソビエト帝国の崩壊に直接影響された地域だけでなく、未解決の重大な少数民族問題を抱えるすべての場所、例えばアフリカ、いやヨーロッパ自身においてであった。

これは旧植民地勢力、フランスのように未だブラックアフリカに権益を持つ国、あるいはスペインのように自国領内に自治を熱望する地域を抱える国などにとっては特別に微妙な問題であることを説明するだろう。

1.5.2.3. 地域紛争と人道主義的介入

国際システムの二極体制の終焉はまず第一に、いくつかの地域紛争の鎮静化をもたらした。1988年4月14日、ソビエト軍のアフガニスタンからの撤退が合意に達した。1988年8月、アンゴラ、ペルシャ湾、西サハラで休戦が宣言された。また8月にギリシャとトルコ領キプロスの間の対話が再開され、9月1日、モスクワと北京はベトナム軍のカンボジアからの撤退に合意した。

ソウル大会への北朝鮮のボイコット問題に対するやり方もこのデタントの精神に基づくものであった。1984年以来、二つの朝鮮の国の間にはいくつかの接触があった。

しかしサマランチ会長による外交的ステップが取られた後、北朝鮮は、五つのオリンピックの競技会を北朝鮮に開催させるというIOCの提案を拒否した。平壤は第19回オリンピックアードの大会に朝鮮人民民主主義共和国は参加しないと声明した。

外交的連帯は彼等にはなかった。モスクワと北京は北朝鮮から距離を置き、1988年1月早々、オリンピックソウル大会への参加を確認した。

さらに地域紛争が起こった時、国際社会は新しい実践を開始する機会を得た。

これは1990年8月2日、イラクがクウェイトを併合しようとしたときのことである。

アメリカに率いられ、国連安全保障理事会の支持を得た29カ国の連合軍が、1991年1月

17日の夜、“砂漠の嵐”作戦を開始した。これによってクウェイトの国家主権は回復された。これは国際秩序が乱された時、集団的反應の規模と速さにおいて前例のないものであった。

さらに、国連安全保障理事会がメンバーである国に対して力の行使を許可したのは1950年以來のことであった。これはある意味で、冷戦の間大国の利害の二極化のために行使できなかった警察的役割を行動に移したことであった。

この攻撃作戦以後、国際社会は、なかならずアメリカとその親密な同盟国は作戦終了の後人道的支援の新しい権利の名のもとに、イラクの国内問題、クルド人とシーア派市民弾圧を辞めさせるためとする介入を躊躇わなくなった。

旧ユーゴスラビア内の戦争によって苦しむ市民のために、安全保障理事会は1992年初め人道援助輸送隊を守る軍隊を派遣した。8月13日、平和維持軍が任務を遂行するための武器使用を許可した。

1992年12月3日、国連安全保障理事会はソマリアでの“希望回復”作戦を承認した。そこでは内戦と干ばつのために数百万人の命が危険にさらされていた。

これは別個の先例となった。国連憲章の第7章が初めてこの種の人道主義的作戦に発動されたからである。

この章は、理事会に“平和に対する脅威、平和のかく乱、または侵略の際に”軍事介入を決定する権限を与えるものである。そのタイトルに述べられている通り、この章には主権国家の出来事に対する不介入の原則の制限があるだけである。

1.5.3. IOC: 注目すべき役割の担い手

そのような変化する不安定な国際政治情勢の中で、IOCは繰り返し得点を挙げた。

そうした世界の中で、オリンピックムーブメントの目的は“人間の尊厳を守ろうとする平和な社会の建設を力づける”うえでかつてないほど相応しいものであることが認識されたのである。

オリンピックムーブメントの運命を担ってから14年、創立百周年記念コングレスの閉会式で、サマランチ会長は達成された進歩と将来の目的を次のように述べる事ができた。

「我々は様々な機会に、オリンピックムーブメントの団結、発展途上国への連帯、人道的な行為、平和、オリンピック教育、スポーツ倫理、ドーピングとの戦い、環境の保護などについて述べられたことを喜ぶ。[...] 我々はアスリートが、国際社会に貢献し、平和と世界の人々、その大半は若人である世界の人々の平和と幸福のために働くことに、心からの喜びを感じるのである。」

1.6. ホアン・アントニオ・サマランチとオリンピズム

“愛想のよいアイルランド人会長”の後継者で、第7代 IOC 会長のホアン・アントニオ・サマランチは芽生えていた理念や状況を引き継いだ：—規則26の緩和が始まっていた；—IOC とその直接のパートナーとの関係の再構築、就中アパルトヘイトの国との関係、中華人民共和国の NOC の承認があった；—経済的自立の進展とオリンピックマーケティングの拡張がまさに始まっていた。そしてドーピングとの戦いの規則整備を急がねばならなかった。

モスクワ大会の直後、オリンピックムーブメントはその影響力の及ばないさまざまな力の妨害をうけていた：—東西間の政治的不安定；—人種差別問題の先鋭化；—インフレと通貨切り下げ；—スポーツ施設建設のコスト増、オリンピック大会やその他の複合競技大会、世界選手権開催費用の高騰など。

これらすべての問題は、現実の社会的、経済的、政治的問題と相まって、直ちに多くのスポーツ競技者の生活に、競技会やオリンピック大会の意味に、手短かに言えば、“オリンピズム”とその価値体系に対するさまざまな文化の考え方に大きな衝撃を与えた。

彼の同僚によれば、ホアン・アントニオ・サマランチは長い間国際情勢を追っていたので、次に起こることをよく見通していた。彼は新しい IOC 会長として、彼が現在の情勢の中でおかれている条件をどうすれば最大限に利用できるかを知っていた。

彼は最初から、オリンピズム、オリンピックムーブメント、オリンピック大会について均質化されたヴィジョンを持っていた。そして彼の眼差しは決然として未来に向けられていた。

大きな情熱とエネルギーを持って、ホアン・アントニオ・サマランチは仕事に取り組んだ。わずか15年後、IOC 創立百周年の時、オリンピックという現象はもはやアマチュアのスポーツ愛好家の間の出来事ではなくなっていた。

それどころか、それはよく組み立てられた全世界的なシステムであり、その中心はオリンピック大会の祝祭であったが、幅広い経済的基盤を持ち、広範なメディアの関心を引き付けていた。そして、ある人々にとっては驚くべきことであっただろうが、依然としてクーベルタンの最初の夢を担い続けているのであった。

ホアン・アントニオ・サマランチ閣下

サマランチ侯爵

出生	1920年7月17日、バルセロナ。マリア・テレサ・サリサクスレーベと結婚； 二児：マリア・テレサとホアン・アントニオ
教育	バルセロナ高等実業学院、経済専門研究課程修了証書
言語	スペイン語、フランス語、英語、ロシア語とドイツ語の初歩
経歴	経済学教授、いくつかの銀行理事、バルセロナ市のスポーツ担当議員、バルセロナ（県）議員、スペインの体育とスポーツの代表、バルセロナ（県）議会の長、ソビエトとモンゴル人民共和国へのスペイン大使
スポーツ歴	ローラーホッケー、ボクシング、サッカー
行政	スペインオリンピック委員会委員、会長、地中海ゲームズ国際委員会副委員長、スペインスケート連盟会長、オリンピック選手団団長（1956年コルチナダンペッツォ、1960年ローマ、1964年東京）、国際ボートショー会長
趣味	芸術、スポーツ切手収集
IOC	1966年以来 IOC 委員、儀典長（1968年 - 1975年、1979年 - 1980年）、理事（1970年 - 1978年、1979年以降）、IOC 副会長（1974年 - 1978年） IOC 会長（1980年以降）

1.6.1. その人、その背景、その仕事

IOC のすべての会長の中で、サマランチ会長は疑いもなく、もっともよく知られている。彼は、その地位によって、その仕事によって、あるいはその芸術によって世に認められた名士たちの中にいる。しかし、これらの名士たちについてあるジャーナリストが言ったことは正鵠を射ている：

「人々は、彼らの言葉や行動を、テレビやラジオや印刷物によって、次から次へとますます皮相に煮詰まった情報のかたちで追うことになる。そして人々は彼を知っているという気持ちになる。しかしたまさかニュースのスポットライトの下に現れる彼らの姿の奥には、彼らの本当の性格、彼らの生きている世界からくる、また彼らが果たす責任からくる考え方があり、それはあまりにもしばしば目に見えない陰にとどまっている。」

ホアン・アントニオ・サマランチはオリンピックムーブメントの持つイメージの重要性についてはっきりした感覚を持っていたが、彼は最初から自分がリードする組織の宣伝より、彼の義務に焦点を当てることを選んだ。彼にとって、IOC が成し遂げたことを世間がいつかは知らないにしても、オリンピズムが前進を続けており、それが続くことこそが重要なのであった。

モスクワ大会のボイコットの後、百周年 kongress の直後まで、彼が実行した三つのことの中にはっきりした考え方と固い決意が表れている。それは以下のようにまとめることができるだろう：

—IOC を改革すること、これを彼はオリエンテーションの中で明確にしていた；—オリンピックムーブメントをより統一し、更に自立させること；—オリンピック大会が 21 世紀に続くために必要な力を与えること。

しかしホアン・アントニオ・サマランチ会長の改革的な現代化に傾斜した性格を、彼のオリンピックの理念に対するビジョンを含めて理解するには、先ず最初に、彼がその地位のためにいかに長く周到に準備してきたかを見なければならぬ。

彼は“スポーツを実践する人たちの仲間”から出発した。サッカー、ボクシング、とくにローラーホッケーであった。彼はこれらのスポーツで一流選手にはなれなかったが、彼の父親が繰り返し教え込んだスポーツへの情熱が効果を表して、彼は先ずスペインでスポーツ組織の責任者となり、次いで彼の国際的なつながりの持つ力が、大陸のそして世界のスポーツ組織の責任者へと彼を押し上げたのであった。

彼はこうして瞬く間に、物事を決定する者、プロモーター、プロデューサーの世界の一員となったが、そこでの彼の仕事は強い印象を与えた：—スペインスケートローラーホッケー連盟会長、この任期中に世界選手権を獲得；—1954 年からスペイン NOC メンバー、そして会長；—1955 年、バルセロナにおける地中海ゲームズを主催；—コルチナダンペッツォー、ローマ、東京オリンピックのスペイン選手団団長；—1966 年、IOC 委員に選出、ここで儀典長、理事、1974 年から 1978 年まで副会長の役割を次々にこなし、1980 年より IOC 会長となった。こうしてホアン・アントニオ・サマランチはスポーツの世界を“その内側から”すべての段階で知り尽くしていたのである。

バルセロナの高等実業学院で学び、経済専門研究課程修了証書を得た彼は、規律正しい、細心の、有能で影響力のあるリーダーとして名声を得た。

親しい同僚の間で、彼は我慢強く“次々に交渉して一致点を見出し、団結する”術を誰よりもよく知っており、“静かな改革者として、IOC を典型的なアマチュアスポーツのキッチンテーブル運営から今日のハイテク理事会に替えた”と言われている。

銀行家の間では、ホアン・アントニオ・サマランチは思慮深い経営者で、妥協する術を心得た優れた戦略家だと認められている。

1986 年に彼はスペインで最も有名な金融機関の一つであるカイサエスタルヴィスイペションの会長になった。

この経営と財政の知識と訓練と経験が、若いころからの公共行政や国際政治の分野で得たものの上に、そしてスペインの体育とスポーツの代表、国会議員、バルセロナ（県）議会の長、そしてついにソヴィエト及びモンゴル共和国へのスペイン大使という経歴の上に

加わったのである。

だから、ホアン・アントニオ・サマランチはまた、“外からの”スポーツについての知識をもっていた。言葉を変えていえば、オリンピックムーブメントがこの世界で描く軌道について、行政的な、経済的な、政治的な文脈から見る幅広い知識を持っていたのである。

彼の近い同僚によれば、彼は IOC 会長の役割について鋭い感覚をもっており、注意深くその“外交官に似た”地位を演じ、政府機関にいて多くの微妙な問題を扱うに当たって得た成功によって判断するのであった。

ホアン・アントニオ・サマランチは報道の重要性をよく知っており、ジャーナリストとはいつもオープンに語った。こうして彼の人となりについてのいろいろな面、オリンピックム、オリンピックムーブメント、オリンピック大会、IOC についての彼の考えが、非常に沢山のインタビュー、記事、その他の形の文書に反映されている。いずれも数多く発行され、彼と彼の会長職について語っている。

多くのオリンピックに関するホアン・アントニオ・サマランチの考えはまた、現在の IOC 委員との交信文書に読み取ることができる。重要な問題の進展について告げ、いろいろな問題について彼らの意見を求めている。

それはまた、彼が主催した 1981 年、バーデンバーデンの第 84 回から 1994 年、パリでの第 103 回まで 20 回の IOC セッション開会式でのスピーチ、最後に、会合や会議、オリンピック大会、コンGRES、シンポジウムの開閉会式、記念祭、開所式、政治や経済界の大立者との会合等で語られた何百というスピーチ、講演、演説、に見ることができる。

1.6.2. 団結と自治の考え

「国際オリンピックムーブメントは、政府のように普通の意味で測ることのできる‘力’は持っていない。しかし、もし突然、このことのために慎ましくボランティアとして働いている人たちに給料を払わなければならなくなったとしたら、それができる政府はほとんどないだろう[...]。だから我々にとって、我々が何であるかが認められることが重要なのだ。我々のあり方、我々のルールがすべての人に尊重されるために[...]。」

ホアン・アントニオ・サマランチ、1984 年

これはサマランチ会長が、各国大臣の会議で、バーデンバーデンのオリンピックコンGRESで発表された IOC の意図について言ったもので、いわば外交辞令的な言い方になっているが「[日々のオリンピック生活]の哲学を形作るものは思想と現実の双方によって決定される；それはすべての人に自分自身の政治的、知的、文化的個性の維持を許すもので、勿論のことすべての共同体にオリンピックの幸せをもたらすものである。」

IOC は「オリンピックスポーツが政治的な事象になっていることは明らかである。」と認めていた；その一方、IOC という組織は「積極的な、平和なスポーツ政策の規範を定める」

義務があると明確に宣言していた。

サマランチ会長によって踏み出された道ははっきりしている：オリンピックスポーツをスポーツ以外の利益のために、主として政治だが、支配しようとする試みに抵抗することであった。モスクワ大会の際に感じられた政治的な揺らぎ—同様にモントリオール大会でも—が彼の記憶の中で鮮明であったので、彼はオリンピックムーブメントが将来同じような後退をすることのないようにと決意していた。

彼は、IOC はオリピズムを欠いたままの大会の成功というパラドックス（あきらめを前提とする）を拒否しなければならないと感じていた。

サマランチ会長の初めのころ、ある観察者が IOC のリーダーは「オリピズムが—それはヒューマニズムの根底に由来するものだが—スポーツに“精神的高揚”をもたらすように絶えず努力し」、それがオリンピック大会の存続に結びつくように、という願いを表明していた。しかし会長はすでにその道を踏み出していた。

それは先ず、団結と自治の思想によるもので、“必ずしも完全に平和的とは言えない対立をスポーツの場に広げようとする”政治の世界の傾向に反対するものであった。

サマランチ会長のバーデンバーデンでのオリンピックコンGRESS閉会の辞は、将来を予告するものであった。IOC、「オリンピックムーブメントの真の歴史的リーダー」、は今後、「[この責任]をオリンピックファミリーのすべての構成員、IOC だけでなく IF、NOC、アスリート、トレーナー、教育者、オリンピック大会の組織委員会、報道メディア、そして我々の目的のために時間と努力とエネルギーを捧げてくれている世界中の何百万という人々と共に果たすであろう。」

会長としての任期が続く限り、ホアン・アントニオ・サマランチは、オリンピックムーブメントの仲間だけでなく、国際スポーツの枠組みの中にある他の組織も団結と自治を獲得するよう大きなエネルギーと決意をもって働くであろう。

1980 年代後半に、協力の新しい結びつきとメカニズムによって、また連盟や連合の縦横のグループ再編によって“スポーツ世界”はより自治的に自らを律することができるようになったのである。(1.7.1. 競技とスポーツ界のグローバリゼーション参照)

絶えずスポーツを支配しようとする企てに、オリピズムとオリンピックムーブメントはどうやって対抗できたのかという質問に、サマランチ会長は答えた。「私は、国際競技連盟を、独立してしかも同時に団結しなければならないと説得できたことが、この戦いに勝った最大の要因であろうと、信じている。」

要約すれば、彼にとって、オリンピックムーブメントの目覚ましい発展とそれに伴ってオリピズムの進歩を可能にした最大の力は、IF と NOC がますます自立自主を得たことであった。IF も NOC もオリンピック憲章とその理念を譲ることなくその政府と協力するとい

うデリケートな仕事を課せられていたのであった。

1.6.3. ヒューマニズム、人間の尊厳、文化、自由

「オリंपイズムはその歴史の最初から文化と結びついていた。古代オリंपックがギリシャ文明の反映であったと同様に、近代オリंपックはそれを全地球的な規模に拡大しているのである。」

ホアン・アントニオ・サマランチ、1992年

サマランチ会長はスピーチでも書き物でも、近代オリंपックのイメージを最もよく呼び起こすのは“文化とスポーツの結合”であると再三繰り返している。

しかしこのテーマについて、彼は高揚した言い方や、詳細なあるいはもったいぶった説明は避けている。そうではなくて、現実的な人間である彼は、IOC とオリंपックムーブメントのパートナーが文化の分野にかかわる場合に限って発言している。

ホアン・アントニオ・サマランチは“高邁なメッセージ”を発するより説得する方を好んだ。サマランチ会長は学者の集まりで、オリंपックムーブメントは世間知らずのお人好しのものではない理想主義でなければならない、と述べるのをためらわなかった。

彼は、IOC が求め努力している目的、“スポーツ、体育、文化を、相互理解、自制と他者尊重の態度を醸成する手段とすること”が完全には達成されないであろうことを認めた最初の人であった。

社会的なレベルで IOC が—そのパートナーと可能な限り調和した誠実な協力によって—達成したいと願っているのは「文化と結びついたスポーツを、いたるところで人間の調和のとれた発展に奉仕し、人間の尊厳を守ろうとする平和な社会の建設を助長する目的と共にあるようにすることである。」

ホアン・アントニオ・サマランチは、スポーツは「人間を自分自身の限界と長所に直面させる精神の冒険という内なる究極目的を持っている。」と固く信じていた。

彼の心の内では、これはオリंपイズムにおいても真実であった。というのは大きな意味で、それは人格とその開花を目的としているからである。

しかしサマランチ会長は、今日の社会におけるスポーツから引き出される人間性の教訓についていささかの幻想も持っていなかった。

国際会議に集まったスポーツジャーナリストに対して、明らかに彼らの書くものがオリंपックのイデオロギーに及ぼす影響を期待して次のように言っている。

「この世界において政治的事件を除いて、スポーツ以上に興味と熱狂と情熱を掻き立てるものはない。[...] 私はスポーツが国境や紛争をなくすと言おうとしているのではない。そんなことのできないことは誰でも知っている。そうではなくて、もっと単純に、スポーツが諸国民の友好に役割を果たすことができ、いかに例外なく直接人々に働きか

けるかを示したいだけなのである。

スポーツがこの世界に存在することに意味があるとすれば、それはスポーツが、無価値な混乱を引き起こそうとするものに対して譲ることを、断固拒否することから成り立っているからである。そしてそれは自分自身と他者を理解する道を示しているからである。

世界を変えるためには人間を変えなければならない。ここに疑いもなくスポーツの哲学的役割がある。それは個人の統合的発展の理想に形を与えるものであり、その理想にはオリンピズムが模範となるであろう。」

ホアン・アントニオ・サマランチは「オリンピックの原則によって組織されたスポーツはすべての男性と女性に受け入れられる人間的価値を発展さすであろう。そして諸国民の間の尊敬と平和の関係を強化するであろう。オリンピック大会の競技場では、すべての対立は平和的な競争に道を譲らねばならない。」と固く信じていた。

こうしてオリンピズムは四年ごとの大会を超えて、ほかの人も認めるように、“イデオロギー、道徳、教訓、メッセージ”となる。

そのようなビジョンは“オリンピックの理念”についてのさまざまな解釈を許すことになる。

しかしある人々にとって疑わしいと見えるのは、オリンピック大会が20世紀に見せた間断のない驚異的な進歩が、同じように偉大なオリンピック倫理、哲学を伴っていたかどうかということである。

このことを確かめるためには、イデオロギーとしてのオリンピズムのスポーツにおける具体的な成果、同時に今世紀の世界の歴史を比較分析したシステムティックな報告を手に入れる必要がある。しかしそのような報告は存在しない。

それにもかかわらず、オリンピックムーブメントの目的と多くの価値が一オリンピック憲章に明記されているように一現代の生活の内に少なくともある程度実現されているといえるのである。

現在のIOC会長にとって、スポーツとオリンピズムは文化や諸文化から切り離すことのできない姿で生きている。この点で、ホアン・アントニオ・サマランチの考えは文化の概念に個人の知覚や感受性“そして解釈の相互作用の複数性”に大きな余地を残すすべての人の意見と完全に一致している。

この点でオリンピック大会は「今日の世界で我々に開かれた極めて小さな可能性のひとつ、つまりすべての人が象徴的な意味で自由の偉大な最高の概念を見る機会なのだ。」

自由と平和；人類の大多数が渴望するものでありながら完全には得ることのできないふたつのもの。1994年6月23日、ソルボンヌ大学の大講堂—正確に100年前、ピエール・ド・

クーベルタンがその高貴な理念を提唱した歴史的な場所—で、サマランチ会長は、彼の輝かしい先輩の言葉を引いて、近代オリンピックの根本的に理想的な性格は変わってないことを訴えた。

「この人類の進化の新しい局面において、オリンピズムもまた果たすべき役割を負っている。オリンピズム、社会の平和の守り手、それを広めるもの、それこそ登るべき最高の頂であろう。」

1.6.4. オリンピック現象への体系的アプローチ

1991年、オリンピズムが初めてオリンピック憲章に登場し、最初の四つの“根本原則”の中に現れた。オリンピック現象を生み、それによって今日の世界でムーブメントとして追求されている目的を強調する概念、或は考え方が初めて公式に説明されたのである：

根本原則 2

「オリンピズムは生き方の哲学であり、肉体と意志と心の質を全体としての調和の内に結合し、高めるものである。オリンピズムは、スポーツを文化、教育と溶け合わせ、努力の内に見出される喜び、よい手本の教育的価値、普遍的な基本倫理原則に基づく生き方の創造を求めるものである。

根本原則 3

「オリンピズムの目標は、あらゆる場でスポーツを人間の調和のとれた発展に役立たせることであり、人間の尊厳を守ることを重じる平和な社会の確立を奨励することである。」

根本原則 4

「IOCによって導かれるオリンピックムーブメントは、近代オリンピズムから派生するものである。」

その概念の新しい、より首尾一貫した全体像、表現、“オリンピック”の婉曲表現はこうしてサマランチ会長の二期目の最初のころに現れた。

今や、オリンピック現象は全体としてより鮮明になった。それはかなりの部分が人間性、人間らしさとして示されたからである。

ここで使われているように、“オリンピック現象”という言葉は“経験の対象”としてのオリンピズム、オリンピックムーブメント、オリンピック大会を包含している。

現在のオリンピックという“事実”は—創始者ピエール・ド・クーベルタンのおかげで今や一世紀を閲した—こうして、導きとなる概念、活動する組織、奉仕の範囲の三つの次元を体現する明白な、理解できる現実的存在となったのである。

1.6.4.1. 中心となる考え、近代オリンピズム

イデオロギーとして代表するといえるのは近代オリンピズムであり、個人の成長、本質的に人間らしい生き方の観念或は理想をひとつにしたものである。その一番重要な特徴は；卓越性の追求—フェアプレー—あらゆる形の差別への反対—お互いの尊敬、協力、そして個人、国民、国家の間の平和の促進である。

遊びがスポーツの“原材料”であると同じように、上記の特徴に一致する人間の行動はオリンピズムの“原材料”であると言っていいのではないだろうか。

IOC がオリンピック憲章で公表しているオリンピズムの定義に注目すると、より広い社会的な目的さえ認めることができる。すなわち、“オリンピック精神”の、日々の社会生活に欠かせない非スポーツ的活動全体への広がりである。

1.6.4.2. 活動する組織、オリンピックムーブメント

IOC 百周年の祝典の際に効力を発したオリンピック憲章は、オリンピックムーブメントを IOC の最高権威のもとに“IF、NOC、OCOG、各国協会、クラブ、そしてそれらに所属する人、就中競技者”を改めてグループ化した組織であるとしている。

更に、IOC はオリンピックムーブメントの仲間を“オリンピック憲章によって導かれることに賛同する人々”にまで広げている。

こうして、オリンピックムーブメントの二つの本質的な次元が明らかになった：

—活動する仲間としては、先ずオリンピックスポーツの実行、行政運営、促進、管理に直接かかわる組織と人；しかし広い意味では、オリンピック憲章の技術的枠組みや規則に密接な関係をもって働いてはいないが、その精神に全面的に賛同し、従った行動をしている人々も含まれる。

—オリンピックムーブメントの行動、生産性、影響という面からみると、その仲間すべての活動、その努力と仕事の結果の有機的な全体が含まれる。

つまり、オリンピックムーブメントは漠然とした集団化では決してない。この現実の世界で活動する力であり、その活動は近代オリンピズムが宣言した原則に一致した具体的な業績の組織的な計画表によって示される方向づけのある活動なのである。

1.6.4.3. 幅広いサービスの範囲、オリンピック大会、IOC のその他の事業

オリンピック憲章が示すように、オリンピックムーブメントの活動は“偉大なスポーツの祭典、オリンピック大会に世界のアスリートを一堂に会させることによってその頂点に達する。”

1896 年以来、確かにこれが IOC が専念してきた一番重要な活動であった。

しかしながら、今日、事態は大きく進展している。サマランチ会長のオリンピズム、オリンピックムーブメント、オリンピック大会についての総合的なビジョンによって、そして自ら促進した経済的手段によって、IOC は国際的に提供するサービスの範囲を大幅に広げることができている。

こうして、今日のオリンピック憲章は、IOC が一人間性に対する奉仕のためのオリンピズムを促進する努力の中で一多くの資源を振り向けることが重要であると判断するいくつかの補助的な役割に注意を向けている。

1.7. スポーツの世界的な状況

1.7.1. スポーツ競技とスポーツ界の世界化

「ある組織がそのように深くしかも国際的に広がることができるのは、まったく並外れた卓越性というべきである。」

ピエール・ド・クーベルタン、1932 年

「スポーツがすべての政治的、国家的、宗教的垣根に橋を架け乗り越える共通の基準であることはまったく疑いの余地はない。」

ロード・キラニン卿、1974 年

「われわれすべてが直面している挑戦は、われわれが守るべき枝を持ち、その成長を 21 世紀まで見守らなければならない一本の樹のような性格のものである。」

ホアン・アントニオ・サマランチ、1994 年

1.7.1.1. スポーツ競技の国際化

第二次世界大戦の後、とりわけ 1950 年から 1970 年の間は、選ばれた者のスポーツ、或は高度なスポーツが発展し、顕著な成果を上げた。

ミュンヘンオリンピックを前に、全世界的に、選ばれた者の競技会が開催され、国内、国際、大陸、世界選手権レベルの大会でにぎわった。

こうした状況は少なくとも四つの事実或は傾向に示されている。

—この二十年間に、世界中に夏のオリンピック大会や冬季大会参加への関心がますます高まり続けた。1972 年のオリンピックファミリーの中核をなす 130 の NOC の 64% は 1945 年から 1972 年の間のこの時期に承認された。

アジアで初めて開催されたオリンピック冬季大会に 35 の NOC が選手団を送った—1972

年、札幌—そして同じ年のミュンヘンにおける第 20 回オリンピック大会では 122 の NOC が参加した。

それぞれの第一回大会に参加した NOC の数（シャモニー1924 年：16 NOC、アテネ 1896 年：13 NOC）に比べれば、それぞれ 2 倍、9 倍となっている。

明らかに、世界中の人々がオリンピックムーブメントに引き寄せられ；IOC はその重心、あるいはムーブメント全体の“核心”となっていった。

—国際競技連盟（IF）が急速に発展、確立し、それぞれに大陸の、大陸間の、そして世界レベルの高度な競技会、選手権を奨励し、組織し、運営した。

IOC と協力して、IF は強い決意をもって世界のエリートスポーツを構築していった。

彼らが責任を持つ法律を作り、実施する力、各国スポーツ協会の支持の力の上に、IF は慎重に管轄する範囲を広げ、彼らの保護の下に活動する者が守るべきルールを定めていった。要するに、IF はそれぞれの領域で重要なガイドライン：—競技をするのに必要な器具や施設の規則や基準の正確な定義；—伝統的な生物学的な性格付けや年齢や技術水準などの他の基準に従った競技者のクラス分け；—それぞれのスポーツに特有な性格に従った参加資格や適性基準；—そして最後に、メンバーの総会の同意を得て運営手順や競技実施のコントロールの強制である。要約すれば、IF は広範なシステムで法律を制定し、運営し、判定し、それは年月とともに“普遍的で独占的”なものになっていく強い傾向を持ったのである。

—オリンピック大会の目覚ましい成功とその他の地域、大陸、世界レベルの競技大会の増加。1972 年ごろ、オリンピックムーブメントの指導がアベリー・ブランデーからロード・キラニン卿に引き継がれた時期におよそ 20 の異なる定期的な国際大会があった。其のうちのいくつかは数十年前に始まったものであった。

これらの多くは IOC によって公式に承認され、IOC は求めに応じ、一定の条件の下に後援した。

オリンピック大会、オリンピック冬季大会は勿論一番重要なものであったが、多くの国際選手権、ワールドカップ、単一種目選手権（これは次から次へと、増え続けた。）も勘定に入れなければならない。

これらの大会の起源と主な性格を調べてみると、自然地理学、社会地理学の基準に基づく相違、あるいは固有の地理的、経済的、社会的親近性に基づく広がり、を知ることができる。表 1 がその例である。

これらはオリンピック大会を巡るいろいろなタイプの国際大会の鳥瞰図である。言ってみれば、1972 年から 1992 年の間にますます密度を濃くしていったオリンピックという太陽を巡る星の軌道図である。

大きな大会、選手権、ワールドカップ、国際選手権、各種の世界選手権の織りなす組織

は絶えず進化し、広がっていった。いわば、オリンピックムーブメントと共生する腫瘍のように異常成長を示したのであった。

1972年から1992の間に、国際的な性格を持つスポーツ、イベントという基準で上記の範疇に含まれる定期的な大会だけを数えても、それはおよそ二倍になっていることを言うだけで十分であろう。これらの大会は1972年のおよそ20から1992年にはおよそ37に増えた：3つの世界大会、5つの大陸、大陸間大会、少なくとも10の地域、準地域大会；10以上の特殊な性格付けを持つ大会（もっとも目立つものに限っても）：そして身体障害者のための6つの大会（表1）。

TABLE 1
AN OVERVIEW OF PERIODICAL INTERNATIONAL MULTISPORT GAMES*
Celebrated in various cycles** – Period 1972-1992

Examples of Games at different levels:				
World ¹	Continental or Intercontinental ²	Regional or Sub-regional ³	Affinity ⁴	Handicapped persons ⁵
Games... • Games of the Olympiad • Olympic Winter Games • World Games • ...	Games... • African • Asian • Asian Winter Games • Afro-Asian • Panamerican • ...	Games... • Mediterranean • South-East Asian • Central African • West African • Bolivarian • Central American • Central American and Caribbean • South American • Indian Ocean Islands • South Pacific • Mini-Games of the Pacific • ...	Games... • Commonwealth • Summer Universiade • Winter Universiade • Panarab • Hapoel/Maccabiah • Gymnasiad • Omnisports de la Francophonie • Small States of Europe • International Schoolchildren • Masters • (Spartakiada) ⁶ • (Goodwill) ⁷ • ...	Games... • Summer Paralympic • Winter Paralympic • Summer Special Olympics • Winter Special Olympics • World Games for the Deaf • Paralympics for the Mentally Handicapped • ...

* Because there are continual developments in the situation of International Games of all types, the list and the categories are not exhaustive. Their purpose is to give an overview of the broad range of periodical contemporary international multisport Games.

** The majority of the Games are celebrated on the basis of a regular four-year cycle. A certain number of them are held every two years. For certain Games, there are irregularities or interruptions in the cycles.

¹ The term *World* implies that the delegations representing the Nation-States or individuals can participate in the international Games in question, regardless of geographical, economic or political boundaries or configurations.

² *Continental*: describes international Games in which the delegations of Nation-States are invited to participate on the basis of their belonging to a continent in the broader sense of an area delimited by one or more oceans.

³ *Regional*: describes international Games in which the delegations of Nation-States are invited to participate on the basis of their geographic location within a relatively large territory or boundary possessing specific physical or human characteristics which make it a distinct sub-unit within a greater whole.

⁴ *Affinity*: describes the category of Games organized and celebrated on the basis of less rigorous linkages or interests (of an economic, social, cultural, political or simply sport-related nature) which, in various combinations, characterize them and serve as points of reference at gatherings, in this case of a sports-related nature.

⁵ *Disabled Persons*: this category is used to emphasize the range of international Games organized mainly under the aegis of the *International Paralympic Committee* and of *Special Olympics International*.

⁶ The *Spartakiad* Movement, with roots dating back to 1928 in the former USSR, could be included in this category of Games if one considers: – that they were multisport; – that they were held on a cyclical basis and under several forms (including the year before the OG in the case of the Spartakiads of the Peoples of the USSR), – that they also formed a special framework of high-level multisport competitions in certain Socialist Republics, including the former TCH, POL and GDR, – and finally, that the Spartakiads gradually opened their doors and invited individuals and/or athletic delegations to participate, from Nation-States with political systems other than socialist. The *Balkan Games*, which took place for the first time in Sofia in 1931 could also be included in this category.

⁷ The *Goodwill Games* [also called "Jeux de la Bonne Entente" ou "de la Bonne Volonté"] represent a special case with regard to their existence and classification. Their origin is associated with the idea of compensating athletes who were unable to participate in the Los Angeles OG. In various combinations, private enterprise, major sports stars, certain NOCs, particularly those of the URS and the USA, and certain IFs were caught up in the course of events. The Games may have been perceived as having been supported by the IOC, whereas the latter in fact kept at a distance, due to their relatively commercial nature.

一つの総括が避けられない：キラニン会長とサマランチ会長がオリンピックムーブメントの指揮をとっていた間に、国際的な大会はかつてない広がりや密度を増した。

それぞれの内部のダイナミクスに従って、程度の差こそあれ、すべての国際大会は全世界的な規模での、スポーツ的、経済的、政治的、文化的影響力の構造と広がりやの多様性を進展させてきた。

選ばれた者の国際大会についていえば、オリンピックムーブメントのパートナー、つまり、IOC、IF、NOCはこの過程の当事者として、証人として明らかに際立った影響力を發揮してきた。だから、スポーツの国際交流が目覚ましく発展したこの後半世紀が終わりに近づいた今、この影響力の及ぼす範囲の力強い広がり次第に形となり、オリンピックムーブメントのこの主要なパートナーのイニシアチブと後ろ盾によって維持されてきたのは当然のことなのだ。

オリンピックムーブメントの主役たちとの間の協力と提携の発展は、当然のことであり、次第にグループ化、同盟的な結びつきの方向をたどっていった。

IFの場合は国際スポーツ連盟総会（GAISF）の創設、1967年、がよい例であるが、その元は1921年に遡る。1980年代前半に設立された夏のオリンピック国際競技連盟協会（ASOIF）そして冬季スポーツ国際競技連盟協会（AIWF）もそうである（挿入参照）。

NOCについては、1979年の国内オリンピック委員会連合（ANOC）の創立によって同盟の形が生まれた。この新しい団体の創立は継続して大きくなっていくNOCファミリーの間の結びつき、協力、相互援助活動を公式化し、それに先立つ何十年にもわたって感じられてきた大陸協会（連合体）へのグループ化の必要を改めて感じさせた：アフリカ国内オリンピック連盟（ANOCA、1981年）、パンアメリカスポーツ連合（PASO、1940年）、アジアオリンピック評議会（OCA、1982年）、ヨーロッパ国内オリンピック委員会連合（AENOC、1975年）、そしてオセアニア国内オリンピック委員会連合（ONOC、1982年）等である。

代表機関の統合：概観

今世紀初めの四半世紀にすでに、IFはお互いの間の話し合いとIOCに協力する上でグループ化の必要を感じていた。1921年、国際サイクリング連盟の提案で国際スポーツ連盟の常設事務所が作られた。今日の国際スポーツ連盟機構（GAISF）の始祖である。

第二次大戦のあとスポーツ運動は急速に発展した。新しい対話と一致した活動の必要がすべての方面から感じられた。

1967年4月、25 IFの代表（第一段階の組織）と一つの類似組織の代表がローザンヌで会合し、国際スポーツ連盟（GAIF、ママ）の総会を作った。中心的役割を果たしたのはW. ベルゲ・フィリップス（FINA）と初代会長になったトーマス・ケラー（FISA）、初代事務総長ロジャー・クーロン（FILA）であった。スポーツ組織の新しい時代が始まった。

国際舞台に新しい恒久的な機構が現れた。“利益を分け持つ組織の柔軟なグループで、そのなかではすべてのメンバーは完全な独立を保つ。”

スタートの時から、GAIFはその主な役割は、共通の目標と目的を説明し守り、スポーツ運動の自治と現在の会員組織の間に行われている情報の交換を確保することにある、と述べている。オリンピックにおける関係を新しくすることも主張されている。

GAISF（第二段階の組織として）の重要性を増すことによって、時のスポーツ指導者は実際に新しい精神的な力を得た。

1970年代にGAISFのメンバーは急速に増えた。ドアは大きく開かれ、国際スポーツ連盟だけでなく、スポーツの発展に、技術的、科学的、教育的な角度から結びついている協会、組織にも開かれていた。

キム・ウンヨン（KOR）が議長を務めた、1994年の総会ではGAISFの会員は95の国際スポーツ組織を含んでいた。

1980年代初めには、連合の第三段階が現れた。大部分はGAISFの正会員として留まりながら、オリンピックの冬季競技を統括する国際連盟はより均質な連合構造のうちに1982年、同盟を結んだ。マーク・ホドラー（SUI）とジアン・フランコ・カスパー（SUI）、FISの会長、事務総長が、新しいオリンピック冬季競技の統括組織AIWF（国際冬季競技連盟）のリーダーとして選ばれた。

1983年5月、“オリンピック夏季競技”の国際連盟が“オリンピック冬季競技連盟”の後に続いた。プリモ・ネビオロ（ITA）のイニシアチブのもともう一つの第三段階の連合機構が作られた：ASOIF（夏季オリンピック国際連盟協会）。

オリンピック大会やオリンピック冬季大会のプログラムに現れたいろいろな競技の国際連盟も、1984年新しい連合の旗のもとにグループを作った。IOC承認の国際競技連盟の協会（ARISF）で会長はキム・ウンヨン（KOR）、彼は同時にGAISFの会長であった。

これらの代表と協議の機構の発展は、つまりAIWF、ASOIF、ARISFのことだが、IOCの奨励によって実現したものであった。この三つの組織に公式の承認を与えることによってIOCは二重の目的を果たした。一つに、関連するすべてのIFと直接の接触と良好な関係を保つとともに、一方で、IOCは、とりわけオリンピックアードの大会やオリンピック冬季大会のプログラムその他のことで、これらの連合をより効果的に協力するよう支援し、励ますことができた。

国際スポーツやオリンピックスポーツへの政治的介入の問題の大きさと複雑さもまた、今日の国際スポーツやオリンピックスポーツの運動が生み出す立役者や仕組みのモザイク模様の中に第三段階の構造が現れた一つの要因であった。

表 2 はオリンピック大会を取り巻く現在の主な大会の定期的な開催についての情報をまとめたものである。以下のことが見て取れるといえるだろう。

—1896 年から 1996 年の間に、344 の複数のスポーツを含む国際大会(オリンピック大会を含む)が開催されたといえることになるだろう。少なくとも 91 の国が次々に開催に関わり、場合によっては数回も主催している。

—これらの内の 62% (212 回) はこの全期間の後半 20%、すなわちキラニン会長 (1972 年から 1980 年) とサマランチ会長 (1980 年以降) の任期中に開催されている。

わずか四分の一世紀の間に、年平均 10 の複数スポーツの国際大会が開かれていることは選ばれた者のスポーツ、オリンピック大会や他の複数スポーツの大会の“グローバル化”とそれらの互いに関連した活動システムの何よりの証拠である。

さらに言えば、すべてのレベルで対話、協力、代表といった言葉で表される活動を生む構造の複雑化が疑いもなく増しているということである。

これには幅広い公の組織 (特に IF、NOC、そして IOC) が含まれ、それぞれ個別の目的を果たすとともに、世界選手権、世界大会が長い間、オリンピック大会の準備としての役割を演じてきたということがあり、現在もそうである。

TABLE 2
PERIODICAL INTERNATIONAL MULTISPORT GAMES
An approximation of the number of Games held and of the number of host Nation-States*

Category of Games **	Global Period 1896-1996		Period of the Killanin and Samaranch Presidencies ≥ 1972	
	N of times that the Games were celebrated	N of different Nation-States that hosted them	N of times that the Games were celebrated	N of different Nation-States that hosted them
Games of the Olympiad	23	18	7	6
Olympic Winter Games	17	10	7	7
	40	22*	14	11*
World Games	4	4	4	4
	44	≥ 22*	18	13*
Continental/Intercontinental	36	≥ 26	30	17
Regional/Sub-regional	88	≥ 46	55	35
Affinity	126	≥ 38	77	31
The Disabled	50	≥ 23	32	13
TOTAL	≥ 344	≥ 91*	≥ 212 (~ 62%)	≥ 74* (~ 80%)
[average annual rate]	[Period 1896-1996: ~ 3 Games per year]		[Period 1972-1996: ~ 11 Games per year]	

* In each category of Games, several Nation-States and certain cities have hosted the Games on more than one occasion. In the total by category and in the overall number of Nation-States involved, this has been taken into account. However, Nation-States that have changed status or identity during the period studied have been included. The figures thus represent minimum values.

** The categories other than Olympic Games are not exhaustive; the aim is above all to give an idea of the current density of the “fabric” of periodical international multisport Games.

1.7.1.2. 運動と競技への参加の世界化

アルベールビルオリンピック冬季大会には 2000 人の世界最高のアスリートがやって来た；バルセロナオリンピック大会にはおよそ 10,000 人が集まった；リレーハンマーには 1,700 人が参加した。しかしまた別のスポーツの世界があった。勿論それほど華やかではないが、それなりに魅力的で、明らかに社会にとって重要なものである。

一分も休むことなく、一日 24 時間、数百万の人々が世界中でスポーツを“プレー”している。彼等はオリンピックで行われる競技や種目ばかりでなく、それが形を変えた多くのスポーツを実施している。そして五つの大陸を通じて、その遊びやスポーツ文化の基礎をなす広大な範囲の身体活動を行っている。

1 億 5 千万以上の男女が定期的にサッカー、バスケットボール、バレーボールをやっていると推定されている。2 億 5 千万以上の人々がいろいろな運動やフィットネスを実行しており、およそ 1 億人がジョギングを定期的にやっている。

毎年、何百万という人々がテニスなどのラケット競技や、水泳、サイクリング、武術などを始める。

システムとしての競技スポーツの派生物の他に、運動参加の巨大なうねりを見ることができる。それは教育や自己鍛錬やリクレーションやレジャーのためであったり、全体的健康のためであったり、特定の目的のためであったり、生活の質の向上、あるいは単に楽しみのためであったりするのだが。

スポーツに接する機会を増やそうとするシステムティックな努力が国際的なスケールで見られるようになったのは主として 1970 年代からである。

この効果は、スポーツ、レジャー、戸外活動を自由に楽しむことを妨げる文化的、社会的障害が次第に減っていったことにかがわれる。

この傾向には、“少数者のグループ”（女性と一般の少女、競技年齢を過ぎた成人、身体障害者等々）の解放と要求が大きな役割を果たした。同時に、多くの政府が市民の生活の質を向上させるためのサービスを広げた新しい政策によるものである。運動とスポーツへの大衆の参加を促す動きが 1970 年代と 1980 年代には大変盛んであったので、いろいろな形や形式をとり、国際的なレベルで傾向として目に見えるものとなったのである。

みんなのスポーツ—新しいスポーツ—この傾向は基本的に、スポーツ活動の自由化への動きといえることができるだろう。これはとりわけ 1970 年代以降、力をまし、国際的に認められた。その主たる性格は—似たような性格を持つグループの直ちに制限なく活動できるようにとの要求—行政措置や予算を伴う政治の関心（しばしば獲得）の追求—社会的、経済的要因に従ったさまざまな伝統的スポーツの適応、あるいは新しいスポーツ活動の創造等である。

フィットネス—これは国際的な動き（特に高度に工業化された国々）で、1970年代後半から次第に盛んになってきた：—若い人や老人の身体的フィットネス改善を目的とする公式運動プログラムの振興—人間の身体の健全性や健康への影響力の観点から可能性を認められた運動やスポーツの振興—人々が無意識に（時には意識的に）身をさらす危険な要素（生活習慣）や悪化しやすい病気、生活の質を低下させ、寿命を縮めるものの影響について大衆の知識を増やそうとする努力。

“トリム”—積極的な生活—これは国際的な運動（スカンジナビアやドイツ語を話す国々で20年以上前に始まった）で、それは以下のような意味を持っていると理解される；
— 体形を元に戻す — 規則的な運動によるリクレーションとリラックス。

国家の努力は以下のように性格づけられる— 全体計画、リクレーションであれ、戸外活動であれ、競技スポーツであれ、大衆の運動参加が増えるよう刺激と知識を与える戦略；
— 近代マーケティングの力と効果の活用、大衆が次第に運動と健康、全体としての健全性との関係について見方を変えるように。

“心身の快適な状態”—この国際的トレンドはアメリカで起こり、1980年代初頭から注目すべき広がりを見せた。とくに上級、中級の経営者のサークル、なかでも工業、商業、公務員の組織や事業所で。

要するに、それは、全体的な状況と同時に個人に最適な進歩を目指すプログラムによって、個人や集団の健康の向上を図るものである。

実際にはこのサービスはいろいろな組み合わせを含んでいる：— 量的あるいはそれに準ずる健康指標（健康を害するものの評価）の測定と体のフィットネス指標の測定；— 社会心理的な指標（心配、ストレス、仕事への適合、総合的な社会適応）の測定；— 正式なカウンセリングや、必要な場合には規則的な運動や生活習慣の改善によって健康と健全な状態を獲得させるための初期的な規制。

上記の傾向はいわゆる“豊かな”、“工業化された”、“経済的に進んだ”国々で、そうでない国に比べて、よりしっかりと根付いたのは明らかである。しかし過去二十年間に運動とスポーツの奨励が国際的にまったく新しい戦略として台頭してきたのは重要なことである。そしてそれには健康奨励、健康回復、個人の発育に関して国の供給するサービスがふくまれている。

この強力な進歩の中で、いくつかの理由でIOCとオリンピックムーブメントのパートナーが重要で、信頼に足る、効果的な推進力であったのは明らかだ：—第一に、オリンピック大会が地球的レベルでスポーツと文化の事実上の結びつきを発展させたこと；—第二にIOCが、幅広い人道的使命を帯びた国際組織、UNESCO、WHO、UNICEF、そしてUNに及

ばした影響、正確に言えば、IOC がスポーツに関する名誉の授与、公認について、今日でもそうであるが、歴史を通じて、国家のコントロールから距離を保つことに成功してきたからである。

他の理由は、IOC の専門化した機能の幅広い活動である。とくにスポーツフォアオール委員会、とりわけオリンピックソリダリティーである。

1983 年以来、後者は四年計画の形でかつてない広範なスポーツ促進プログラムを提供してきた。このサービスは NOC との共同作業、IF の協力で五大陸すべてに広がっている。

最後に、IOC の繰り返される努力によって一主としてサマランチ会長と IOC 理事会、なかでもリチャード・W. パウンドによって、—1990 年代はスポーツ発展援助プログラムが政府開発援助（ODA）の中に認められた十年として位置づけられるであろう。これによってスポーツが経済先進国政府とその担当部局によって外国援助の重要政策として国際的にみとめられる一分野となった。

1.7.1.3. 華麗なスポーツの全世界化

1970 年代以来、競技スポーツ大会の世界化に顕著な加速が見られた。この百年の間、国々との関係強化の説得力ある主体として、また穏やかな介添人として、オリンピックムーブメントは地理的なへだたりに克服し、人々の想像力を掻き立てる戦いの最前線に立ってきた。選ばれた競技とオリンピック競技は全地球上に広がり、非常に密度濃く、複雑に織りなされていったのである。

最近の GAISF のスポーツ組織と国際的な競技会（1994 年 11 月現在）名簿によれば、90 の国際スポーツ団体が世界的なレベルでの活動を行っている。1994 年 5 月から 10 月までの 6 か月間だけを見ても、世界中で最低 2,112 の国際スポーツイベントが行われている。

この大きなものの大半には組織化と大会運営にスポンサーとメディアの取材が伴っている。こうして北半球のスポーツシーズン、5 月から 10 月の間に、国際競技会が週に 88 回、日に 13 回という頻度で開かれている。12 か月全体をとってみれば、これは南半球の夏のシーズンを含むことになるが、国際競技会は 12 か月（1994 年 5 月から 1995 年 4 月）で 3,246 回に達している。つまりすべての大陸とシーズンを含めると年間、毎日およそ 10 回の割合で国際競技会が開かれていることになる。

1994 年の GAISF カレンダーによれば、1994 年 11 月から 2000 年の 6 カ年に 270 の“世界選手権”がすでに公式にセットされている。

1993 年から 2000 年のシドニーオリンピック大会までの間に、国際的な複数競技の大会が世界中で少なくとも 25 開催されることになるだろう。

この広大な星座の中に、オリンピック大会はもっとも輝かしい星として光り続けることになる。

こうして我々はハイパフォーマンススポーツの新しい進歩的なシステムの構築を目の当

たりすることになった。そこでは“スポーツのメディアによる表出がそれ自体の経済の完全な一部門となった”。今日では、スポーツマン、スポーツ指導者、大衆、メディア、スポンサー、マーケティング業者が自分たちを“互恵的な、おそらくは共生的な関係にある”とみていることは明らかである。スポーツの卓越性の競争と見ごたえのあるスポーツの国際化の二つが結合した渦巻のような急上昇を前にして、後者の方が“経済的な観点から言えば、元のもの（競技あるいは大会そのもの）より重要”となる傾向がある。この見方では、“今日、スポーツの国際化の最も力強い要素はメディアの報道、なかんずくテレビジョンによる放送である”。

この現象の驚くべきスケールは、最近 ILS マーケティングが発表したいろいろな大スポーツ大会の放送、再放送を見た人の日々の平均数のデータによく表れている。

－ バルセロナオリンピック、10億3千7百50万人、193か国；－ リレーハンマー冬季大会、6億6千8百80万人、120か国；－ ワールドカップ（サッカー、1994年）、6億1千7百30万人、188か国；－ 世界陸上選手権（IAAF、1993年）、4億2千5百30万人、201か国；－ 1992年ウインブルドンテニストーナメント、1億6百70万人、78か国。

華やかなスポーツは“ほとんど全世界的なショウ”となっている。

そしてもし、その際に国際的、世界的なレベルで作り出され、取引される製品とサービスの巨大さを考えれば、スポーツ界の指導者、とくにオリンピックムーブメントの指導者が、何故国際経済活動のサークルに対して積極的なアプローチをし、そのシステムの決定権を握るものに直接働きかけることを選んだか、直ちに理解することができる。

1.7.2. 実りあるパートナーシップは続く：

オリンピック大会と地域大会

「（地域大会）は非常に重要である。大陸大会であれ、亜大陸大会であれ、それはオリンピック大会の間に、オリンピックを目指して準備する人々、そしてまた国際的な水準に届かないため、あるいは経費のためオリンピックプログラムに参加できない多くの人々に競技するチャンスを与えることになるからである。」

ロード・キラニン卿、1978年

「私は国際大会を増やすことについてもっと深く考えてほしいと思う：地域杯や大陸杯、地域大会である…。これらの大会はスポーツの活性化のために必要であり、有益である。私は国際競技連盟が彼らの競技の発展のために払っている努力を知っている。私は彼らの批判者では決してない。彼等なしでは、オリンピックムーブメントはここまで発展しなかつただろう。しかしこれらの競技会の多様性そのものが組織や構成、用具、参加資格について難しい問題を引き起こし、あまりに多いことがかえって興味をそぐ結果になっているのである。」

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981年

1.7.2.1. 長い間の共生関係

オリンピック大会とすべてのカテゴリーの“地域”大会との間の共生関係には長い歴史がある。オリンピックムーブメントの内部では、初めからスポーツの地球規模での発展を奨励し援助する必要があると認識されていた。

最初の五つのオリンピックのあと IOC は、クーベルタンとその最初の協力者にとって大切な“すべての大会、すべての国、すべての人”の原則はオリンピックの枠の中だけでは達成できない理想であるという結論に達していた。(第1巻、164～167頁；271～284頁参照)。1921年にYMCAの国際組織のエルウッド・ブラウンによって提供された協力が、IOC、国内外のスポーツ運動、そして20年代、30年代、40年代の地域大会の発展に強力な支えとなったことは確かである。

エドストレーム会長とブランデー会長の時代を通じて、それからその後も、地域大会運動の拡大とそれに対するIOCの支持は多くの個人と組織によって感じられていた三重の必要を満たすものであった：－ 高度なスポーツを急速に成長するオリンピックプログラムの基準と制約との調和のうちに発展させること；－ オリンピックの大会に相応しいより多くの国と選手を勧誘すること；－ 最後に、IOCがオリンピックの理想がまだ十分に認識されず、支持されていない地域ですでに準地域、地域、大陸レベルの国際大会の適切な運営を組織し実行しているすべての機関と協力する必要(第2巻、69～71頁；127～132頁参照)。

1.7.2.2. 積極的な態度

地域大会の問題がその最大の関心事の一つではなかったにしても、IOCは70年代全体を通じて地域大会を奨励する態度を維持した。IOCは世界中のいろいろな国や地域でますますその支援を必要としている組織委員会や競技連盟との協力を最善を尽くした。

IOCは地域大会を後援する問題を扱う際に以下のことに注目しこだわった：－ある国がその文化や宗教を理由として大会から排除されないこと；－文化や宗教に基づく差別がないこと；－地域大会のプログラムにオリンピックのプログラムにある競技が含まれていること；－地域大会の開催時期がオリンピックの大会の年と重ならないこと。

1.7.2.3. 規制条項

地域大会の開催は加速的に増え続けた。そしてその後の数十年、多くのIOC委員は地域大会が増えすぎるとオリンピック大会に不利益をもたらすのではないかと心配した。しかし過半数はこの恐れには根拠がなく、IOCは必要が起これば紛争を鎮めることができると信じていた。IOCが1952年に発布しなければならないと考えた“地域大会の規則”は1967年から1975年の間にIOCの活動規則の文書から削除された。

1.7.2.4. 世界政策

キラニン会長は任期の初めから地域大会後援に関する全般的な政策の問題に取り組んだ。

IOC に対する後援要求は次第に技術的及び資金的援助を求めるようになってきた。この大きさを考えると、IOC が世界のいろいろな地域のスポーツの発展のためにその地域の経済、あるいは政治に巻き込まれずに、どの程度まで貢献を続けることができるかという問題が起こってきた。

1973 年 6 月、ローザンヌでの理事会で、後援についての全般的問題を研究する委員会が作られた。サー・エイド・アデモーラ（ニジュール）が地域大会の新しい組織立ての草案の起草者に指名された。この草案は理事会と 1973 年 10 月のヴァルナにおけるキラニン卿主宰の IOC セッションで熱心に議論された。

いろいろな意見や提案の中には三つの態度が見て取れると言っていいだろう：－地域大会のことは忘れて、IOC が後援するかどうかはもう考えない；－IOC の後援を“大陸”大会に限定する。とくにその重要性を増しているものに；－オリンピック規則の精神と文言にすべての面で一致しているならば、申請したすべての地域大会に IOC の後援を与える。

その日の最後には、委員の過半数はキラニン会長の側につき、IOC の規則に従って組織された地域大会には後援を与える方向に賛成することになった。そして最初の 1952 年の規則は検討し更新し、ここ数年の間に行われた修正やサー・エイド・アデモーラの文書にある最近の提案、それに IOC 委員が欲する他のすべての提案も含めて検討することが決議された。この件については 1973 年、ホアン・アントニオ・サマランチに任された。

調整には数年を要し、困難な作業であった。新しい或いは修正された地域大会のための規則は 1974 年、1975 年、1976 年と継続して理事会と IOC セッションに提出された。

この文書の複雑さと仕事のスケールは理事会メンバーと何人かの IOC 委員、それにキラニン会長の発議と強い主張によって意見を求められた IF と NOC の深いかかわり方を見ればわかるだろう。

1.7.2.5. 柔軟な規則

最後の転換点は 1977 年、IOC 法務委員会の提案によって超えられた。この助言と意見を求めたのはやはりキラニン会長であった。法務委員会は IOC はその政策をできるだけ簡潔にオリンピック憲章の中の確固たる“規則”の形で表明し、すべての後援問題のスポーツに関連した技術、運営、そして競技関連法の側面をカバーする“適用規則”を付け加えることを提案した。新しい非常に簡素化された“後援規則”は 1977 年、プラハで開かれた第 79 回 IOC セッションで可決された。

“IOC は、国際、地域、大陸、世界の複数競技の大会に対し、それらが付則に含まれる条項に適合している限り後援を与えることができる。”

地域の、大陸の、世界の、という形容詞を付けることによって IOC が暗に現象のグローバルゼイションを認めたことは注意しなければならない。キラニン卿は適用条文（これは 16 の表題を持っており、多くの人には不必要に詳細で適用するには複雑すぎるとみられていた。）についてはいろいろな地域大会の組織委員会の意見を求めてはどうかと提案した。

こうして後援規則の最終修正版が決定し、1978 年、アテネの第 80 回 IOC セッションで賛同を得た。正確な文面は以下の通りである：

“IOC は、国際、地域、大陸、世界の複数競技の大会に対し、それらが憲章の規則 24 とオリンピックの原則に適合している限り後援を与えることができる。”

長く複雑な過程の結果である IOC のこの決定は、事実上これまでの規則、条項、適用条文をすべて白紙に戻し、これ以後、NOC と IF が“地域大会”に IOC の後援を得る過程と手続きの中心に置かれることになった。従って 1979 年のオリンピック憲章から IOC の後援を得ることについての詳細な技術的な制限をする規則は姿を消した。

大陸大会や地域大会のプログラムに現れるオリンピックにない競技を代表する国際競技連盟を承認するメカニズムもまた“スポーツの発展を[継続さす]ためとして”、IOC によって定められた。こうして古い IOC 委員、シルヴィオ・デ・マガヤエス・パディーヤ（ブラジル）の願いは現実のものとなったのである。

「地域大会を規制するのは原則的には大変容易なことに見える。しかし問題をさらに詳しく見ればそれはやさしいところではないことが分かる。とくに政治問題や、差別の問題の解決が非常に難しい論争となっている地域で起こるいろいろな局面、多くの問題を考慮に入れれば、[...]地域大会はオリンピック大会と同じように厳格な規制の下に置くことはできないし、同じ原則で支配することもできない、そして国際競技連盟と同じような要求をすることもできない[...]。」

近年の多くの懸念は消え、地域的、あるいは大陸的な大会の承認の基礎は広げられ、手続きはより柔軟になった。一方慎重に注意しながらも、IOC は事実上、国際的な複数競技の大会をオリンピックムーブメントの一部と認めた。

そしてその代わりに、オリンピックムーブメントはキラニン会長の任期のおわりには、国際複数競技大会の広大な星座の中心に自らを再び見出すことになった。IOC はこうしてオリンピック大会がこれらの星々の中で最も強い輝きを放ち続けるようにしたのである。

1980 年代の初めから現在に至るまで、ホアン・アントニオ・サマランチ会長の下でも国際大会と競技会の後援を扱う規則、そしてそれに含まれる IF の承認もすべて実際上の目的のために同様に保たれてきた。1983 年、1984 年のオリンピック憲章では IF 承認の資格と基準は次のようである（例えば、夏の競技は 23 か国、3 大陸；冬の競技は 20 か国と 3 大陸）。1985 年以後、“後援”と“承認”の規則は単にオリンピック憲章（1985 年、1986 年、1989 年、1990 年版）の規則 24（NOC の承認）と規則 16（IOC の最高権威）の要求を守るという条

件になった。後に、1994年のオリンピック憲章の規則4と規則5で、IOCの“後援”と“承認”を得ることに関する要求はオリンピックムーブメントの国際的発展のより広い文脈の中に置かれることになった：

“オリンピックムーブメントを世界に振興するために、IOCはその役割を果たす活動の組織としてNOCを承認することができる。そのような組織は、可能なところでは、その国の法人の資格を持たねばならない。それらはオリンピック憲章に合致して設立されていなければならず、その地位はIOCによって承認されねばならない。”

“IOCは適切であると考えられる期間と条件で、国際的複数競技の大会—地域—大陸または世界の大会に対し、それらが厳格にオリンピック憲章に従って行われており、NOCまたはIOCによって承認されている協会の管理のもとに、関係するIFの支援を受け、その技術的規則に一致して組織されているという条件で後援を与えることができる。”

今日、IOCは依然としてスポーツの世界的リーダーの役割を演じている。この役割は自ら担ったものであり、それは後に認められたことである。この文脈において勇気づけと支援は強力なものであり、継続している。今日、IOCは理事会を通じて、国際的複数競技の大会に喜んで後援を与えている。勿論、正式の要請があり、その大会がオリンピック憲章に完全に一致して組織され運営されていると示されることが条件だが、1913年から1994年の間に、IOCはいろいろな“地域大会”に事実上97回の後援を与えた。

キラニン会長とサマランチ会長は二人とも彼らの任務を果たす上でこの事実留意した。半数以上の後援（57%）が両会長の任期中に与えられている—キラニン卿の下に16回、ホアン・アントニオ・サマランチの下に今日までに39回である。

この協力と国際外交の件に関して、サマランチ会長がスケジュールの許す限りいつも会場に身を運び、積極的な支持を行ったことは注目される。こうして任期の最初の十年間に少なくとも年に二回、彼はいろいろな大会や競技会の式典に出席した。そのほかに世界中で開催されるいろいろな大きなイベント、多くの単一種目の選手権に出席していることは言わずもがなである。

2. IOC 運営の新しい方式

2.1. 経営上の転換点

2.1.1. 独立の要求、そして協力

IOC の方向付けと運営に関する決定はいつも“セッション”と呼ばれる委員の総会で承認されてきた。IOC 委員の数は、クーベルタンが世紀の変わり目の直前に彼の周りに集めた 15 人から、キラニン卿がアベリー・ブランデーを引き継いだ時には 74 人に増えていた。そしてホアン・アントニオ・サマランチが会長になった時には 83 人となっていた。

しかし世界中のいろいろなところから仲間内で選出される IOC 委員については、あるイメージが広く存続していた。彼らについては、時代のスポーツの現実に必ずしも通じていない不人気の金持ちの貴族か、年老いた指導者のグループだ、としばしば言われていた。

何年にもわたって、IOC という組織をからかう言葉に不足はなかった：“飛び切り貴族的な性格の”委員会、“賢人の集まり”、“スポーツの高御座”、“世界最高の賢人クラブ” などなど。

それにも拘らず、IOC の委員選出方法と組織運営方式の時として稀有な性格はその組織を百年の間維持するという難しい賭けに耐え、そして勝つことすら妨げなかったのである：オリンピック大会の復活、それを近代化し、全地球の若者に奉仕する立場に置くことに。

しかし今日ですら、IOC の役割は“ほとんど知られず”、その構造は“よく理解されていない”。

しかしその歴史を通じて、本当の意味での失望が IOC のうちに存在したことはなかったように思える。永遠の楽観主義者であったクーベルタン、彼に続いて、打ち寄せる荒波のなかで、彼の現代のオリंपイズムの概念を受け継いだ男女の“プレイアド(優れた一団)”はこのプロジェクトの安定と永遠の成功に不可欠と思われる二つの点に賭け続けたのだ：一オリンピック憲章にうたわれ主張されている、スポーツムーブメントの政治からの独立；一その使命を満たす人物の選択と質の管理である。

1912 年に、クーベルタンが彼と彼の仲間がこの点を正しく予見していたことを指摘していたことが思い起こされるだろう。その時の彼の言葉が、最近の彼の後継者たち、キラニン卿、そしてとりわけ、ホアン・アントニオ・サマランチの深い確信、リーダーシップの形、そして効果的な貢献に反映されているのを見れば、今日にいかにか当てはまるかにおどろかされるだろう。:

“[...]この憲章によって我々に保障された全面的な独立が我々の事業の成功にどれほど貢献したかを誰しも感じ、認めています。そして我々のそれと知られた独立性がしばしば

苛立ちやすく攻撃的な態度を取らせるスポーツ共同体自身が、もし他のシステムであればオリンピック大会は生まれて早々消滅してしまっただであろうことを真っ先に認めるのです。しかし成功には他の要素もあります：憲章はそれを適用する人々によって価値あるものとされたのだ、と言われてきました。私の親愛なる同僚がここ二十年間に発揮してきた**外交的資質**が困難な闘いに勝利をもたらしたのです。我々の規則は彼らがいかなる意味でも誰かの、或いは何ものかの**代表**であることを禁じています。その規則は彼らを大使にします；そして**オリンピックの理念**を見守るようにします。その理念が大使たちを他でもない彼らを信任した国に帰属するようにするのです！ この基本的な状況がもたらす接触から一体どんな紛争が起こるのでしょうか！

オリンピズムにとって不可欠な協力が必要な国々やグループに特有な**利益を損なうこと**なくオリンピズムの**全体的な利益**に奉仕するためには確たる手腕こそが必要なのです。国際委員会のメンバーは優れた外交官でした。

彼らは忍耐強かった：**政治的な忍耐**、それは彼らに託された使命の永続性と安定性によって容易になりました；**社会的な忍耐**は通常世の中での彼らの立場から得られるものでした。彼らは急ぎませんでした；一方彼らの相手方はそうではない — 大きなハンディキャップでした。

しかし彼らは活力に満ちており、何人かは堅固な砦、嚴重に守られた要塞に果敢な攻撃を仕掛けました。”（フランス語の原文を英語に翻訳するに当たって強調と調整がされている。）原注：これは1912年7月4日、スウェーデン議会でのクーベルタンの演説である。

さらに、彼自身に課した使命達成の方法としてのIOCのクーベルタン流の執拗さに言及して：“物静かな頑固な忍耐、長い時間の後退、そしてそれから世界を驚かす突然の一連の**成果**”。大きな組織の間に合意が成立し、効果的に行動に移す時にしばしば起こる困難に鑑みて、人々は、とくに法曹界では、彼らの確信、“ある人々[...]によって強く非難されている現会員による新会員の選出の原則は、**反対に、オリンピックムーブメントが適切に機能することを保証している**”ことを認めるのにやぶさかではない。

2.1.2. 特別の委員選出

オリンピックムーブメントが世界に影響力を広げ、IOCの基金が次第に増加するにつれて、1980年代にはこの組織は、そのメンバーがIOCやその運営の仕事に携わる時の旅費、滞在費を支払うようになってきていた。というわけで、個人的富や経済的独立はIOC委員を選ぶ時の重要な基準の一つであることをやめた。こうしてキラニン卿が会長であった間に代表の新しい制度が形をとり始めた。会長任期の始めから、彼はオリンピックムーブメントの“受託者”に言及し、IOCの構成とその委員の選出について彼が望ましいと考える変化についてのガイドラインを設けた：

－ NOC やそのほかの関係者との綿密な相談の上、委員を選ぶこと；

－ 将来の委員の、年齢に関わる条件、オリンピックムーブメントと彼らの国の利益と奉仕に役立つ潜在能力を注意深く測定すること；

－ 選ばれる委員は考え方と行動においてできるだけ自由であること、また彼自身の国にとって受け入れ可能な好ましい人物であるかどうかを見極めること；

－ さらに、“1 国、1 票”、或いは“1 NOC、1 IOC 委員”というやり方が不可能であると判断されているので、IOC 委員を持たない国々の NOC もそれぞれの地域のオリンピック大使と考えること。

キラニン卿のこの点に関する意図は確固たるものであったようにみえる：“私が会長である限り、国際オリンピック委員会はかつて何年もの間そうであったようなクラブにはならないと断言する[...]”。1972 年以後、いろいろな IOC 委員会や作業グループでは、医学、コミュニケーション、法律、経済、ビジネス、貿易、マーケティングなどの分野の外部の専門家が増えた。

1994 年末、96 人の IOC 委員のうち 80 人（83%）は 1972 年から 1994 年の間に選ばれた人たちで、主として国際スポーツ運動の仕事への貢献に基づいて選ばれていた。

1995 年 1 月、これら 80 人の委員の平均年齢は 59 才であった。それに対して当時の委員全体の平均年齢は 62 才であった。第二次世界大戦後のおよそ 50 年間、10 年ごとに IOC 委員の約 30% が交替し、新しい血が注入された。その結果もはや老人支配とは言えなくなった。それにも拘らず、何人かの外部の観察者は、IOC の中心人物たちが年を取っていくことに心穏やかでなかった。

サマランチ会長の任期中、次第に委員の数が増えるに従って、IOC の社会的構成は目覚ましく変わった。新しく選出された委員の大半は—スポーツ部門（競技者、競技運営役員、上級管理者）— 経済部門（産業、貿易、金融、会社経営）— 或いは政治部門（大臣、議員、市長、外交官、上級公務員、その他）などの人材、或いは経験者であった。

過去及び現在の IOC 委員は全部で 389 人を数えるが、彼らが刊行した自叙伝は、IOC が最初から利用することのできた際の実験の非常に多彩さを示している。

IOC のように私法に基づく組織で、そのメンバーに IOC 委員に見られるような、国際関係の分野で教育や経験、職業的専門性、経歴や生き方、主なコミュニケーションに必要な言語能力の豊富な人材をもつものはめったにないと言っていいだろう。

その社会的経済的水準は高かったし、今もそうであるので、IOC は今日の世界を織りな

す国家や文化の中でつねに代表的な存在であったことは注意しておくべきだ。

しかしこの IOC とさまざまな政治体制の国々との間の今日の関係から、IOC はそれらの国の政府からの全面的な絶対の独立性をもって委員を選ぶことは不可能になっている。

それは社会主義国、多くの経済的に発展途上にある国々、また政治的に非常に中央集権的な政治体制の国で顕著である。

政治的な意味合いや年齢制限に関して言えば、IOC 委員の交替は依然として込み入った問題であった。まず、190 ヶ国以上の国々で絶えず起こりかねない大きな政治的变化のためにある IOC 委員が—ある日突然—彼あるいは彼女が IOC の利益を代表するはずの国、あるいはその国のスポーツ団体のなかでさえ、好ましからざる人物となることが起こりかねなかった。IOC 委員に通常適用される年齢制限についていえば、人によっては最も活動的で有能な時期のさなかに 75 才になってしまうことは明らかなので、IOC は定められた年齢を超えた任期を当然とせざるを得ないのであった。

この観点から、IOC の“委員の定年”に関するオリンピック憲章の規則は内部的修正あるいは調整の対象になった；このことからだけでも外部からの鋭い批判にさらされているのである。

ブダペストで 1995 年 6 月開かれた第 104 回 IOC セッションで、世界中の新聞によって“金メダル後ろ宙返り”と評され物議をかもしたやり方で IOC 委員の定年は 80 才に伸ばす決定がされた。それが今日なお、この私法に基づく組織の委員選出法に反感を持つ人々を含むすべての人に、過去現在の IOC 委員の質を検討することを可能にしているのである。

2.1.3. 運営方式の劇的变化

キラニン会長の間に、それまで IOC とオリンピックムーブメントのパートナーが経験していた比較的な孤立は次第に変化していった。

IOC 委員の数は、1973 年の 77 人から 1976 年の 75 人に、そして 1980 年には 80 人に、その間、NOC の数は 131、134、142 へと増えていた。これは両方とも 8% の増加である。

オリンピックムーブメントが直面する事がらや問題の数が増えたために、協議や助言の機会が多くなり、IOC 委員はますますその専門分野での貢献が求められるようになった。

キラニン卿の下で IOC 内の委員会の数は(1972 年に 13 であった)1973 年に 17 になり、1980 年に 14 となっている。しかしこの二番目の数は人を欺くほどに低い。

この数は IOC が扱ったさまざまな事例や問題の大変な増加や全体的な運営方式にもたらされた変化を反映してはいない。詳しく見れば、キラニン卿が会長を務めた時期、IOC 内部の構造や仕事のメカニズムの動きには大変な変化があったことが分かる。

1974 年には、同時に活動している常設の委員会、小委員会、特別作業部会の数は合計 18 に達したことがある。

彼の任期中、仕事量の急激な増加にもかかわらず、キラニン卿は IOC をダブリンの自宅から指揮していた。モニク・ベリリュウが、彼女は 1968 年以来、IOC 主事であった。ローザンヌのオフィスで日々の問題や書類の処理をしていた。

1973 年から 1980 年の間に、職員は 18 人から 27 人（1.5 倍の増加）に増えていた。一方 IOC の全体の収入、予算支出は、問題の期間、二つのオリンピックアードの間に、それぞれ 1.7 倍、1.5 倍に増えていた。

こうしたことから、IOC 本部の運営に関していくつかの問題、仕事のやり方全般にかかわるもの、過重労働、雇用関係の問題、が起こっていた。

この状況がすでに、サマランチ会長の到来のあと行われるべき経営の大改革を予告するものであった。

彼の会長職のもとに、IOC の構造と本部の活動の両方で顕著な改革がされねばならなかったし、世界規模でのオリンピックムーブメントの活動活性化が起こったのであった。

選出のすぐ後、サマランチはローザンヌに移って、クーベルタン以来初めて、フルタイムで己の義務に全身を捧げたのであった。それを彼は大変なエネルギーをもって行った。

1981 年から 1992 年の間に、IOC 委員の数は 83 人から 94 人に、NOC の数は 147 から 184 に増えた。それぞれ 13% と 25% の増加である。

さらに 1992 年から 1994 年の間に、百周年コンGRESSを前に IOC 委員の数は 89 人に減ったが、1994 年、パリでの第 103 回セッションの時に 96 人に増えたのであった。NOC の数は 196 というピークに達した。これは二年以内に 6% という驚くべき増加である。

1981 年から 1995 年の間にいろいろな委員会、小委員会、作業グループが変化する必要や時々々の要求に従って、次々に作られ、合併され、再編され、解消された。キラニン会長の末期には 14 の委員会と作業グループがあった。

1992 年の終わりには、その数は 27（委員会、小委員会、作業グループ、協議会、事務局を含むであったが）、1993 年には 29、1994 年には 31、1995 年には 34 となった。

また IOC の事務職員は 1981 年から 1992 年の間に 32 人から 99 人と三倍になり、1994 年には職員はフルタイムの年平均として 140 人になった。（第 3 表と第 2 図参照）

1976 年、1980 年、1984 年は NOC とオリンピックアードの大会に参加した選手の数にボイコットの状況を反映した。しかし 1984 年、1988 年、そして 1992 年の参加 NOC と選手数は顕著な増加を示した。（第 3 表）

驚くべき増加の見られたのはテレビ放送権からの収入、そしてその IOC とオリンピックムーブメントのパートナーの間での配分であった。キラニン会長の間の 125%、サマランチ会長の下での 185% の増加である。（第 3 表）全体の額は 1984 年（7,890 万 US ドル）には 1980 年（2,360 万 US ドル）の 3.3 倍になったことは言わずもがなである。

サマランチが会長であった 12 年の間に、1989 年－1992 年を 1977 年－1980 年に比べると IOC の収入は 9 倍、支出は 8 倍になっている。

これらの数字は、IOC のこれまでにない行政、財政、スポーツ、教育、文化にわたる活動の大きさを実によく暗示するといえるであろう。これについては更に論ずる。(6章6を参照)

表3 国際オリンピック委員会とオリンピックムーブメントの全体的活動の指標

TABLE 3
 INDICATORS OF OVERALL ACTIVITY OF THE INTERNATIONAL OLYMPIC COMMITTEE AND THE OLYMPIC MOVEMENT
 Structures and operations – 1973-1992

Indicators	KILIAN Period				SAMARANCH Period*				Indices of change** + (-) 92/81
	1973	1976	1980	Indices of change** + (-) 80/73	1981	1984	1988	1992	
Members of the International Olympic Committee (IOC)	77	75	83	8%	83	90	92	94	13%
National Olympic Committees (NOCs)	131	134	142	8%	147	154	167	184	25%
International Olympic Federations (IFs)	26	26	26	-	26	28	30	30	15%
Commissions, Sub-commissions and Working groups (together)	17	17	14	(18%)	24	24	27	27	13%
IOC staff***	18	21	27	50%	32	76	80	94	194%
NOCs at the Olympic Games									
Winter	-	37	37	-	-	49	57	64†	31%
Summer	-	88	81	(8%)	-	140	159	170	21%
Athletes at the Olympic Games									
Winter	-	1123	1072	(5%)	-	1274	1425	1801†	41%
Summer	-	8026	5217	(13%)	-	6797	8465	9364	38%
Television rights: Share of IOC, of OS and of W/S Winter and Summer Games together Millions of \$ US	72 (9.0)	10.5	23.6	125%	-	78.9	173.3	224.5	185%

* See the text of this section for the principal changes that have occurred between 1992 and 1994.
 ** Negative changes appear in parentheses. For the two periods concerned, 1973 and 1981 constitute the 100% base-year of the indicators.
 *** For the period 1980-1994, the data include the staff of the Centennial Coin Programme; it should however be noted that the staff in question (1-5) was not remunerated by the IOC, but by the National Mints of the countries involved.
 † 1737 athletes (1216 men and 521 women) and 67 NOCs took part in the Olympic Winter Games of 1994, Lillehammer, Norway.

2.2. 公式な法的地位

2.2.1. 前歴

1981年以前、IOCはスイスの法律によっても、或いは他のいかなる国の法律の下でも公式の法的地位を持つと承認されてはいなかった。

それにも拘らず、その時IOCはスイスの地にそぐわない異質の団体ではなかった。

クーベルタンは1915年、ここにIOCを設置した。それは第一次世界大戦とスイスが自らを中立国であると宣言したからである。それ以来IOCの本部はローザンヌにとどまっている。

何年もの間、1970代前半まで、IOCが法的地位を持たない存在であることは何にも重要な問題は引き起こさなかった。20世紀最初の数十年の間、IOCの人々は法的地位の問題も、《年刊》の形で1908年に発行された最初の“オリンピック憲章”の法的性格あるいは効力も、あまり気にかけていなかったように見える。

この最初のオリンピック規則に表れた二つの条項は言及に値する。

— IOC はそれ自身を、国際的レベルで、また事実上個々の異文化を越えたレベルで活動する使命を持つ存在であると宣言している：

“国際オリンピック委員会に対して、パリにおける国際コンGRESは 1894 年 6 月 24 日正式に復活されたオリンピック大会が発展するよう注意深く見守る**使命を託した**のであるが、国際オリンピック委員会は以下を自らに課する：1) 大会の定期的な開催を保証すること；2) 大会の開催をますます、その輝かしい過去に相応しく、大会を復活した人々の高潔な理念に合致したものにしていくこと；3) **すべての催しを推進し組織し、全体として現代の競技を望ましい方向に導くあらゆる方法を講じる**こと”。(仏原文にはない太字による強調がされている)

— IOC はここでは自分自身をその使命が空間と時間の制限のない使命を帯びた組織であると書き表し、委員の任命を現会員が新人を指名するやり方を取るとしている：

“国際オリンピック委員会は**恒久的なもの**であり、**その委員選出はそれ自身が代表一国当たり少なくとも一人、最大三人を基準に行う。会員としての代表国の数に制限はない。IOC 委員は、自分自身を国際オリンピック委員会からそれぞれの国のスポーツ、身体活動の連盟や協会に対して派遣された代表と**考えなければならない。彼らはいかなる意味でも彼らを縛り、彼らの投票の独立性を妨げるようなそれらの組織からの指示を受けてはならない”。(太字による強調がされている)

この時期、IOC は高貴な志を持ちながら、自身が法的には空虚で曖昧な存在であることを感じていた。クーベルタンの巧妙なリーダーシップのもとに行われた活動と行事 — この時 IOC が作られ、オリンピック大会の復活とその後の発展が導かれた — についてのある分析は三つの確認に到達している。

まず第一に、この組織は 1989 年 6 月 24 日の歴史的セッションの間の決議によるものであること。詳細に検討すれば、IOC は事実上、自律発生の過程によって作られたものであり、その意味で、一団の人々が幅広い使命を担っている。そしてそれが彼らに“託された”と後に彼らの憲章に述べられている。

第二の確認は、IOC の“恒久的”性格に関するものである。国家的にも国際的にもいささかの法的地位も持たずに、IOC 委員は—あたかも終身の伝道の使命のように—世界を目指した、永遠の、唯一の分野の活動を自分自身に課している。

第三の確認は、IOC 委員の代表資格の、矛盾とは言わないまでも、紛れもない曖昧さに関するものである。上記の第二の引用文でも、その“委員”による IOC 内で“代表される国”について二つの言及がされている。ところが次の文節で彼らは彼らの国への IOC からの“使節”と考えることが要求されている。

オリンピックムーブメントの歴史を通じて政治的、法的いざこざは、しばしば IOC 委員

のオリンピックと国家における地位と役割の境界で起こってきた（NOCでも同様に）。

国際的組織としてのIOCの委員選出の目的、権限、方法についての公式記述は1908年から1970年代まで本質的には変わらなかった。一連の憲章の文章の改正は意味論的なもので、IOCの法的地位を明確にするものではなかった。

それ故に、IOCの顕著な正当性、権威、影響力は、ほとんど一世紀の間、法に基づいてというより現実として事実上存在しているからという理由で引き継がれ、行使されてきたものなのである。

2.2.2. 必要性の重み

ボウモン伯爵によれば、国際的地位を獲得する問題がローザンヌ市に対して定期的に起こるようになったのはアベリー・ブランデー会長時代の最初のころであった。

しかしこの問題が本当に強く要求され始めたのはキラニン卿の下であった。

ミュンヘンの後、IOCの業務、経営、発展はますます多岐にわたり、急を要するようになってきた。

今や、テレビジョン放送権料の急激な増加のために、IOCの財政状況は革命的に変化し、IOC自身、またますます増えつつある仲間、NOC、IFにとっても、資金運用について前例のない責任を伴う状況が生じていた。

IOCはまた短期的に解決を迫られる問題にも直面していた：－ローザンヌ本部事務局の発展；－地域の、州の、連邦政府との関係での職員の状況；－新しい黒字予算や自己のものでない基金への直接課税の可能性；－オリンピックエンブレムの保護；－IOCやその職員に対して裁判が起こった場合の組織としての説明責任の問題。

キラニン卿にとって組織の法的地位は最優先の問題になっていた：“IOCにとって国際組織として登録すべき時が来た”。“法人格”の取得はIOCがもっと自由に自己を表現し行動することを可能にすると思われた。そしてその委員も集团的法人格の中に含まれるのでより明確にそうすることができると思われた。

そうすればこの組織は“法の対象”となる資格を公式に獲得するであろう。そして法人格はIOCが面倒なく自分の建物を所有することを可能にし、法的、財政的に明確にそのメンバーから区別した自分の財産や明確な世襲財産を持つことを可能にするであろう。そこで理事会は最も有利な法的、財政的地位を得ようと積極的に求めた。

ところがその後の経過が示す通り、これはけして簡単なことではなかった。

－キラニン会長は1974年春、五人の小委員会を指名し、IOCの法的、財政的地位を研究し、国際法やその他の適用可能な国内法に照らしてしっかりした勧告案を準備することを求めた。とくにフランスの法と（というのはIOCはパリで設立されたし、それ以来この事実を明言し、1974年憲章の規則10の“権限”にもそれが書かれているからである）スイス

の法（これは現行の憲章の規則 22 によれば IOC はその本部を 60 年間、この国に置いてきたからである）が注目された。

この法律委員会にとって、IOC はどこの法律に対して提案すべきか、という問題は極めて不明瞭であった。原則として、フランスの法律によればフランスで作られた団体・結社は（そしてフランスで承認された法人格を得た団体は）“その後に本部を移した国の国籍を得る”のである。それと反対に、スイスの法律ではそのような場合には“団体・結社はそれが作られた国の法律に支配される、[...]”

他のヨーロッパ諸国の法律では、その団体が設立された場所と現在の本部の場所に加えて、その名称の政府への会社登記の義務（その結果、国の法律の対象となる）、あるいは主な活動の場所と目的、あるいは組織の性格を登録する義務のような問題がある。

この問題では、IOC によって考えられている役割、そのサービスの目的は全地球的な性格のものであり、オリンピック大会が“選手の間、国の間のものではない”試合であることから言っても、IOC の承認の形は国際法の下での法的承認が最も望ましいと思われた。

ー 1974 年春と夏に行われた集中的な作業の結果、特別法務委員会は理事会に対して遅滞なく、つまり次の IOC セッションで以下の提案をするよう勧告した；今回は公式に IOC の法的地位の決定を目指してスイス連邦議会と交渉するに先立って必要と思われる憲章の改正。基本的に、法務委員会は IOC が以下の三つの条件に基づいた戦略をとることを提案した：一法的存在としての地位を持つこと；一可能な限り、いずれか一国の法ではなく国際法によって支配されること；一私法の下にある組織として他の国際組織から独立であること。

ーウイーンで 1974 年 10 月行われた第 75 回 IOC セッションで、法務委員会によって提案された当時の憲章の規則 10 と 12 に関する修正は満場一致で採択された。

大きな変化として、すでに従うべき長々とした過程として暗示されていたものが次のように要約されるであろう。規則 10 への追加：“それ[IOC]は[原文のまま]国際法の下に法的地位と永久継承権を持つ法人である”。規則 22 から規則 10 への相互参照：“その本部はスイスにある”。規則 10 への追加：[IOC のメンバーは]“個人としては責任を負わない[...]”。

それ故、IOC はその時、単にその憲章を修正することによって自己を国際法の下で地位を持つものとしたのである：事実上はしかし、多くの国の法制度でひろく守られている慣例とは大きく異なっていかなる公式の資格もないのであった。

この慣例では“法人”の“存在”はいくつかの柔軟な条件によって与えられる：一その組織の明示的或いは黙示的に表現されたそのことの要求；一それ自身の規約の適用；一代表としての形式と権限の所有；一そして最後に、会社型構造で自己を組織し活動する意図を表明してきたかどうか。

明らかに、IOC は法人として承認されるこれらの一般的条件を満たしていた。

1974年12月4日、ローザンヌでIOCの代表（キラニン卿、マーク・ホドラー、モニク・ベリリュウ）とスイスの代表（ジョルジュ・アンドレ・シュヴァラス連邦議員、ジャン・パスカル・デュラムラスローザンヌ市長、ミシェル・ペトウ事務係員）の間で重要な会議が開かれ、IOCは法的地位を得たいという強い意思を表明した。

キラニン卿はスイスの代表に対し、ウイーンにおけるIOCの決定について述べた；－ローザンヌ市に留まること；－スイスの民法に基づいた団体を作ること。彼はまたIOCが以下に関する疑問、問題についてできるだけ速やかに研究し、解決したいと思っている旨を告げた；－地域、州、国のレベルでの課税と免税；－外国人の雇用に関する制限；－そして最後にオリンピック博物館の進展と資金集め、これはIOCの教育と文化の目的に必要なものであり、間違いなくローザンヌ市の魅力の一つになる。

問題を三つの連続した課題として扱うこと（IOCの法的地位；－博物館に関わる設立；－ヴィディエーの施設）“そしてそれを可及的速やかに行うこと”が合意された。

しかし歴史が物語るのには目的達成には長い時間がかかったということである。

1976年に通過した新しい法律はスイス当局に外国人被雇用者に労働許可証発行を中止することを求めた。これはIOC本部に職員を雇うこと、入れ替えることを困難にした。

さらにスイス外務省がIOCが熱望していた非政府組織としての“国際的”地位の承認に関する新しい交渉相手となった。なんと両者のやり取りと議論は6年間、1975年から1980年まで続いた。1980年春、IOCとシュヴァラス氏の間、最後になると期待された議論が始まった。彼はこの時スイス連邦大統領になっていた。

この時、IOCはローザンヌにその本部として使う新しい建物を建てるには国際的地位を得ることが必要不可欠な条件であると主張した。

1980年3月、シュヴァラス大統領と交渉していたボウモン伯爵の一段の努力に続いて、IOCの公式の申請が外務省、スイス議会、ヴォー州議会に同時に送られた。

IOCが国際的組織として承認されるために必要なすべてのステップは取られたように見えた。残っているのは連邦議会によるヒアリング、ヴォー州の議会会期中のヒアリングを待つばかりで、ローザンヌとIOCはこの件についての支持の文書提出が期待されていた。しかしキラニン卿の任期中にヒアリングは行われなかった。

会長職に着くとすぐ、ホアン・アントニオ・サマランチはこの問題に取り組んだ。

1981年1月、新会長はローザンヌ市及びヴォー州議会との重要な会議をIOC本部に召集した。これまでの長い過程と共に、最近の関係者とスイス連邦の新大統領、クルト・フルグラとのやり取りが総括された。ローザンヌ市長は長い間待たれていた連邦議会との会合が1981年1月13日にセットされたことを確認した。

サマランチ会長は極めて率直に、この段階に至って地位承認が拒否されるとは想像もできない、もしそうなればIOCは本部と建物に関する態度を全面的に考え直さざるを得ない

し、ローザンヌにおける、それどころかスイス自体におけるその発展計画を見直さざるを得ないと宣言した。

2.2.3. 法人格

決定的な会合がすべての関係者の間で合意された日にベルンで行われた。

フルグラ―大統領が代表して、スイス連邦議会は IOC に“特別の地位”を与えることに同意し、それについて“これから数か月の内に”法案の起草が行われるであろうことを約束した。スイス連邦議会の法令布告は 1981 年 7 月 8 日の日付となった。

その日から IOC は“スイスにおいて法的地位を享受し、スイスの法律が保証する権利と自由、とくに表現と結社の自由、がもたらす利益を得るであろう”ということを確認した。

1981 年 7 月の法令はまた、IOC の免税と連邦議会の法令による外国人の雇用数の制限から IOC で報酬を得て働く外国人が適用除外となることを確認した。

すべてを公式なものとするスイス連邦議会からの手紙は 1981 年 9 月 17 日付とされていた。そして IOC の新しい地位を以下の言葉で記述していた：

“[...]連邦議会は決定した：貴下の委員会に、その普遍的活動とその特別の性格に鑑み、国際的機関としての特別の地位を与えることを”。

1981 年 11 月 30 日、ローザンヌ市と IOC は、この時以降“その本部とそれに結びついた或いは結びつくであろう施設の発展に寄与する条件を”IOC に保証する協定に調印した。

しかし IOC にスイス連邦の正式な承認が与えられはしたが、スイス政府は IOC の第一の期待を下回った。IOC に与えられたスイスにおける“特別の地位”は言葉の厳密な意味で“国際的な組織”の承認に見合うものではなかった。

IOC は政府の条約によって設立されたものではなかったため、IOC が国際的地位を受けるための伝統的に特別な独占的な権利の基礎とされてきた性格を有しているかどうかスイス政府は明確に認めることができなかったのである。今日でも、“国際的非政府組織”は国際法の分野では承認された“存在”ではない。それはその会員の資格が、IOC の場合のように普遍的な性格を持っていて同じことが多い。

IOC が 1981 年 9 月 17 日、スイス政府から受けた承認は少なくとも八十年間以上曖昧であった法的状況の重要な面を正した。

オリンピック憲章の 1991 年版で、IOC はその法的地位の期待から書かれていた記述を修正した。その記述は（1975 年以来）第 11 章に次の言葉で含まれていた：IOC は“法人格を持つ国際法による団体である”[原文のまま]。奇妙なことに、この IOC の法的地位の不正確な記述はオリンピック憲章に 16 年間、この中にはスイス連邦議会の厳密な解釈による決定の後の十年間も含まれるのだが、残っていたのである。

しかし、現在のオリンピック憲章では、IOCの法的地位は1981年になされた政治的法的決定に全面的に合致した記述になっている：

“IOCは国際的非政府組織の営利を目的としない、1981年9月17日のスイス連邦議会の布告によって承認された法人格を持つ永続的な団体である”。

この調整はすべての人を満足させた。一方でスイス連邦と当時の大統領クルト・フルグラーは国際的に非常に高い注目度を持つ非政府組織をスイス領内に留めることに成功した。

他方IOCは、さまざまなスイス政府の機関の協力とサマランチ会長のリーダーシップの下に、IOCの運営の中心となる本部の施設を含む真の“オリンピックセンター”、博物館、世界的な影響力のある研究センターの創設に相応しい環境を見出したのであった。

スイス連邦はこうして国際的機関としてのIOCの特別な性格と使命を認めた最初の国となった。与えられた特別の地位の承認に、1981年10月バーデンバーデンで開かれた第84回セッションはスイス連邦議会に対しクーベルタン自身によって1906年設定された最も名誉ある賞オリンピックカップを授与することを満場一致で決定した。

IOCがついにスイス連邦における法的地位を得た今となって、サマランチ会長は理事会とバーデンバーデンの第84回セッションの支持を得て、物事をさらに進める意図を表明した。

このアイデアは世界中のすべての国から少なくとも“精神的に”国際的承認を得ようという方向に進んだ。

このプロジェクトは直ちに、国連の賛同を得るために提出される“オリンピック大会の保護”に関する宣言の草案の形をとった。

2.2.4. ローザンヌ、オリンピックの首都

1981年スイス連邦によって与えられたIOCの普遍的な使命の承認と国際的な非政府組織としての特別の地位はオリンピックムーブメント百周年の接近にこだました。

1993年12月5日、ローザンヌのイヴェット・ヤッギ市長臨席の下、IOCはジュネーブ湖のほとりの市を“オリンピックの首都”と宣言した。

サマランチ会長とオリンピックムーブメント全体はそれによって、“IOCとピエール・ド・クーベルタンが1915年第一次世界大戦の混乱のさなかIOC本部の避難所として選んだ市との間の“結びつきの永続性と強さ”を強調しようと望んだのである。

現在オリンピック首都の名声が国際スポーツの世界で何故それほどしっかりと定着したかについては多くの理由がある。それは歴史的な場所である。この町とIOCの間には80年の優れた関係があった；湖と山の間の絵のような場所、ボアドヴォーに、ピエール・ド・クーベルタンは彼自身の願いによってここに眠っている；非常に環境を重んじる場所、ウーシーのオリンピック公園の中にオリンピック博物館とオリンピック研究センターが密か

に居を構えている。宝物と記録物の家を世界中の人々が益々沢山訪れるようになっている。

優れてスポーツの町であるローザンヌは、世界一流のスポーツ組織をヴィディーに置いていることに加えて、毎年アスレティシマのような有名なスポーツ行事を開催している。

そしてますます多くの IF がその本部を置くことでその魅力が証明されている。

一年後、スポーツとオリンピックの理想の国際年の暮れに IOC は有名なローザンヌ賞 1994 年を厳かに授与された。この賞は 1964 年に設定され 25,000 スイスフランの賞金がついている。これまではいつも個人に与えられていた。

1994 年 11 月 28 日に IOC にこの賞を授与するに当たってイヴェット・ヤggi市長は彼女の市が国際オリンピック機関に伝えたい感謝のこもった賛辞を強調した。

これに応じてサマランチ会長は IOC と彼自身の名において、この市と IOC の間の“公式の協定をはるかに超えて時の流れのうちに稀有の人間性をもって”発展してきた関係に彼が“深く感動している”と述べた。会長自身の言葉にあるように、“事実この最高の関係は、オリンピックムーブメントがその使命を果たし、全世界に訴える理想が発展するために絶対欠くことのできない手段と精神的支援を与えてきたのであった”。

2.3. IOC の組織と経營業務

何年にもわたって、IOC とその親密なパートナー、IF、NOC、組織委員会は緊密な仕事の結びつきを築いてきた。今日 IOC、オリンピックソリダリティー、オリンピック博物館、スポーツのための仲裁裁判所、国際スポーツ仲裁評議会だけでなくスイス連邦当局、ヴォー州、ローザンヌ市当局を包括する協力の真のシステムが存在している。

キラニン卿とホアン・アントニオ・サマランチ閣下が会長であった間に、IOC の経営構造と運営方法はしばしばオリンピックムーブメントの発展のペースに応じて、ある時は断続的に、ある時は突然にそして急速に、関係する必要の幅広い様相に従って変化してきた。

IOC の最高経営陣の状態、委員会、小委員会、作業グループ、事務局と顧問、ムーブメントの百周年と 1994 年のパリでの百周年コンGRESの時に IOC の組織と中央の経営部門の部局構造そしてこの組織のいろいろなレベルで働いている人々の名前についての一覧表は 72 頁を参照。

2.3.1. IOC の組織づくりの方法

2.3.1.1. セッション

セッションとして知られている IOC 委員の総会は少なくとも年に 1 回開催される。

特別セッションは会長の召集、あるいは委員の三分の一の書面による要求によってのみ開催することができる。IOC の最高機関としてセッションだけが憲章を修正したり解釈をしたりすることができる。現在 88 人の委員で構成されている。(オラフ・プールセーノルウェーは 1994 年に引退した)。

IOC の公用語はフランス語と英語である。すべての IOC セッションではドイツ語、スペイン語、ロシア語、アラビア語に同時通訳が用意されなければならない。

オリンピック憲章と他のすべての IOC 文書で、フランス語と英語の間に違いがある場合は文書によるはっきりとした指示がないかぎりフランス語の文章が優先する。

1985 年以來 IOC は理事会とセッションの会議の間は禁煙とした。

2.3.1.2. 理事会

理事会は年に 4 回から 5 回開かれ IOC の業務を扱いその経営に最終的な責任を負う。その決定はセッションによって批准される。

理事会のメンバーはセッションの秘密投票で過半数の得票によって選ばれる。その任期は 4 年、会長職は例外である。理事会のメンバーは会長と副会長を除いて任期が明けた年に再選されることは出来ない。

理事会は 1985 年、第四副会長を入れて 9 人から 11 人に増えたが、現在 (1994 年-1995 年) 次のメンバーで構成されている。会長、ホアン・アントニオ・サマランチ (スペイン)、4 人の副会長、R.ケヴァン・ゴスパー (オーストラリア)、ヴィタリー・スミルノフ (ロシア)、金雲龍 (韓国)、マーク・ホドラー (スイス)、そして 6 人のメンバー、フロール・イサヴァ・フォンセカ (ヴェネゼラ)、パル・シュミット (ハンガリー)、リチャード W. パウンド (カナダ)、アシュウィニ・クマール (インド)、アニタ・デフランツ (アメリカ)、ケバ・ムバエ (セネガル)。

次の人たちが 1981 年以降理事会に加わった: アレクサンドロ・シペルコ (ルーマニア)、サイド・ワジッド・アリ (パキスタン)、プリンス アレクサンドル・ド・メロッド (ベルギー)、メイジャー シルヴィオ・デ・マガルハエス・パディヤ (ブラジル)、グンナー・エリクソン (スウェーデン)、モハメッド・ムザリ (チュニジア)、ルイ・ギランドーヌディエ (アイボリーコースト)、ヴィルジリオ・デ・レオン (パナマ)、何振梁 (中華人民共和国)、猪谷千春 (日本)。

2.1.3.1.3. 会長職

会長は IOC のすべての活動を差配し常にそれを代表する。彼或いは彼女の権限の一つは必要と思われるときはいつでも常設委員会、特別委員会、作業グループを作り、その付託事項を定め、メンバーを指名できることである。

セッションのメンバーの秘密投票で選ばれ、任期は 8 年、続いて 4 年の再任が可能である。1981 年以来、IOC 会長の選挙或いは再選はオリンピックアードの大会に先立つセッションではなく一年後に行われることになった。現職の会長と新しく選ばれた後継者、彼或いは彼女の 2 つの会長職があることを避けるためである。

現在の会長、ホアン・アントニオ・サマランチ、サマランチ侯爵、の任期は 1997 年に終わる。彼は 1980 年 7 月のモスクワセッションで選ばれた。1989 年プエルトリコのサンホアンセッション、そして 1993 年にモナコのモンテカルロで全会一致で再選された。

2.3.1.4. IOC 委員会とその委員長

2.3.1.4. The IOC commissions and their chairmen

		at the time of their creation	in 1972 or at the time of their creation after 1972	in 1994
Medical	(1966-)	Sir Arthur Porritt (NZL)	Prince Alexandre de Merode	Prince Alexandre de Merode (BEL)
Press and Public Relations	(1967-1972)	Lord Killanin (IRL)	Lord Killanin (IRL)	
-- Press	(1973-)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	Richard Kevan Gosper (AUS)
-- Television	(1973-1984)		Mohamed Mzali (TUN)	
-- Radio	(1984)		Ashwini Kumar (IND)	
-- Radio and television	(1985-)		Sir Lance Cross (NZL)	Un yong Kim (KOR)
Protection of the Olympic emblems	(1967-1977)	Lord Luke (GBR)	Raymond Gafner (SUI)	
Finances	(1967-)	Lord Luke (GBR)	Lord Luke (GBR)	Marc Hodler (SUI)
International Olympic Academy	(1967-)	Ivar Emil Vind (HUN)	Ivar Emil Vind (HUN)	Nikos Filaretos (GRE)
Legislation	(1968-1972)	Erick von Frenckell	Marquis d'Exeter (GBR)	
Eligibility	(1968-)	Alexandru Siperco (ROM)	Hugh Weir (AUS)	Vitaly Smirnov (RUS)
Programme	(1968-)	Arpad Csanadi (HUN)	Arpad Csanadi (HUN)	Philippe Chatrier (FRA)
Cultural	(1969)	Włodzimierz Reczek (POL)	Włodzimierz Reczek (POL)	Pedro Ramirez Vázquez (MEX)
Enquiry for Rhodesia	(1973-1975)		Sylvio de Magalhães Padilha (BRA)	
"Administration of the Olympic Games"	(1973-1976)		Willi Daxme (FRG)	
Rules Editing	(1973-1976)		Comte Jean de Beaumont (FRA)	
Rules Reviewing	(1973-1976)		Grand Duc Jean de Luxembourg (LUX)	
Olympic Solidarity	(1973-)		Jorisheer H. A. van Kernebeek (HOL)	Juan Antonio Samaranch (ESP)
Publications	(1974-1976)		Heinz Schöbel (GDR)	
Legal	(1974-)		Marc Hodler (SUI)	Kéba Mbaye (SEN)
Tripartite	(1975-1981)		Lord Killanin (IRL)	
-- Olympic Movement	(1982-)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	Juan Antonio Samaranch (ESP)
Awards	(-1975)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	
-- Council of the Olympic Order	(1975-)		Lord Killanin (IRL)	Juan Antonio Samaranch (ESP)
To study the Greek proposal	(1980-1981)		Louis Guirandou N'Diaye (CIV)	
Protection of the Olympic Games	(1981-1983)		Richard W. Pound (CAN)	
Headquarters and Olympic Museum	(1981-1983)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	
Athletes	(1981-)		Peter Tallberg (FIN)	Peter Tallberg (FIN)
New Sources of Financing	(1983-)		Louis Guirandou N'Diaye (CIV)	Richard W. Pound (CAN)
Joint Mass Media	(1984-1987)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	
Revision of the Charter	(1984-1990)		James Worrall (CAN)	
Mass Sport	(1985-1986)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	
-- Sport for all	(1986-)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	Walther Troeger (GER)
Study and Evaluation for the preparation of the OG				
Summer OG	(1985-1988)		Gunnar Ericsson (SWE)	
Winter OG	(1985-1988)		Cornelis Kerdel (NED)	
-- OG Coordination				
Summer OG	(1989-)		Gunnar Ericsson (SWE)	Richard W. Pound (CAN)
Winter OG	(1989-)		Marc Hodler (SUI)	Marc Hodler (SUI)
Preparation of the XII Olympic Congress	(1985-1994)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	Juan Antonio Samaranch (ESP)
Apartheid and Olympism	(1989-1992)		Kéba Mbaye (SEN)	
Pierre de Coubertin	(1993-)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	Juan Antonio Samaranch (ESP)
Olympic Collectors	(1993-)		Juan Antonio Samaranch (ESP)	Juan Antonio Samaranch (ESP)
Enquiry for the Games of the XXVII Olympiad in the year 2000	(1993)		Gunnar Ericsson (SWE)	

2.3.1.5. オリンピック kongress

kongressはIOC会長の権限で開かれるが諮問的性格である。これはIOC委員と名誉委員、IF、NOC、IOCの承認団体、選手、コーチ、レフェリー、審判、技術役員、ジャーナリスト（1994年が最初）そしてオリンピック大会の組織委員会代表からなる。最初のkongressはスポーツ競技のフランス協会連合によって1894年に招集されたものである。

第10回オリンピックkongressは1973年ヴァルナで“世界平和のためのスポーツ”というテーマで開かれた。

第11回オリンピックkongressは1981年バーデンバーデンで開かれ、“スポーツによるスポーツのため団結”のモットーの下にオリンピックムーブメントと希望の三つの構成要素を同時に表現するものであった。三つの大きなテーマが議論のために提案された：オリンピック大会の将来、国際協力、そしてオリンピックムーブメントの将来であった。

オリンピックkongressは13年後1994年、IOCの100周年の年、国際連合総会によって“スポーツとオリンピックの理想の国際年”が宣言された年、パリで開かれた。

それは4つの大きなテーマを巡って展開した：オリンピックムーブメントの近代社会への貢献、現代のアスリート、社会におけるスポーツ、スポーツとマスメディアである。

ヴァルナ（1973年）、バーデンバーデン（1981年）、パリ（1994年）のkongressの結論は添付されている。英語版395頁から404頁参照

2.3.2. IOCの経営

IOCの本部はローザンヌにある。この町は1915年、ピエール・ド・クーベルタンによって選ばれた。彼は1937年、ここに葬られた。

IOCとスイス当局全体、ヴォー州、とりわけローザンヌ市との間には非常に緊密な協力関係ができあがっている。1981年スイス連邦議会の告示はIOCを国際的非政府組織の非営利団体として認め、それによって真の法人格を与えた。

地域レベルの彼らの協力はなかでも、いくつかの国際競技連盟本部の設置をローザンヌに導いた（国際バレーボール連盟、国際水泳連盟、国際統合レスリング連盟、国際野球連盟。国際馬術連盟そして国際自転車連合）、そしていくつかの地方および国際競技会の開催を。

ローザンヌ市は1982年にオリンピック都市、1993年にオリンピック首都と名付けられた。

オリンピックムーブメントへの貢献を認められてのことである。

モンルポ荘の後、ローザンヌ市はヴィディーのシャトーを IOC が使えるようにした。そこに IOC は 1968 年に、その経営陣を置いた。IOC は地方当局との協定に従ってシャトーの横に近代的ビルディングを建て、1986 年の第 91 回 IOC セッションの際に開館された。

仕事の量が増えてもっとスペースが必要になったので IOC はスタッフが事務所に使える二つの邸を購入した。近代的経営のために 1982 年コンピューターが導入された。

サマランチ会長は 1981 年以來ローザンヌに住み、フルタイムで IOC 経営陣を監督した。

彼は総務局長（1989 年）フランソア・カラール、事務局長（1985 年）フランソアーズ・ツヴァイフェルの補佐を受けた。1985 年までは経営陣はモニク・ベリリュウによって、1985 年から 1989 年まではスイスの IOC 委員である代理行政官、いまや名誉委員となったレイモンド・ガフナーによって指揮されていた。

1981 年以前は IOC にはたった三つの“局”しかなかった：理事のものと総務局、スポーツ局そしてオリンピックソリダリティー局であった。1985 年以來いくつかの局が作られた。

1994 年のリストは以下のとおりである：

会長職：ホアン・アントニオ・サマランチ

会長室長：フェクルー・キダネ

プレスサービス局長：ホセ・ソテロ

総務局長：フランソア・カラール

事務局長：フランソアーズ・ツヴァイフェル

代理行政官：レイモンド・ガフナー

局長達：

ースポーツ、IF、NOC 関係：ジルベール・フェリ；ー情報：ジャック・ベルグラン；ー法務：ハワード・スタップ；情報：ミッシェル・ヴェルディエ；ーマーケティング：ミハエル・ペイン；ーコンピューターサービス：アレキサンドル・フェルラス；ー広報：アンドリュウ・ナピエ；ー医事：パトリック・シャマッシュ；ー国際協力：フェクルー・キダネ；ー運営の管理調整：ティエリー・スプランガー；ーコインプログラム：ロベール・ウオ。

図2 IOC 職員の増加 一年間フルタイムで働いた人数に換算して



3. IOC の国際関係

“スポーツにおける政治の存在は不可避である。しかし私が嫌いなのは決定をする際に政治圧力の下にあることである。IOC の決定はスポーツの決定であらねばならない、政治的人間の決定であってはならない。もし大きな力がオリンピックムーブメントを使ってそのようなパワーポリティクスを演じようとするなら、我々の持つすべての手段を動員して戦わなければならない。IOC にとって何よりも大切なのはそのような出来事を予見し、力をもって行動するよう努めることである”。

キラニン卿、1972 年

“[...] 不幸なことに我々はスポーツによって支配される世界には生きていない、そして私が何回も言ったように、この世界に起こるすべてのことはオリンピックムーブメントに直接の影響を与える。[...] 我々は非常に用心深く、そしてこの恐ろしい力を過小評価しないよう注意深くあらねばならない。この問題を取り扱う上に絶対必要な条件は最新の正確な情報である。私の多くの旅行の重要な理由の一つはこの最も正確な情報の必要である”。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1982 年

国際オリンピック委員会は周期的に、根本的な問題、つまり政治と経済が関わる場においてどれだけの自由と行動する余地があるかを考えなければならない。これは国際的非政治組織（NGO）、決定の自主性、行動の自主性を持つ団体としての IOC そのものの本質に関わる問題である。

必然的に、会長と IOC 委員は、オリンピックムーブメントが引き裂かれ、時にはオリンピック大会の開催が危機に瀕しかねないような政治的圧力に直面しなければならなかった。

これがキラニン卿とホアン・アントニオ・サマランチが会長の間に、モンテリオール大会、モスクワ大会そしてロサンゼルス大会で起こったことである。

これはまた中華人民共和国 NOC の承認、南アフリカ NOC の追放の際に起こった緊張の本質であった。

これらの危機に際して、IOC 委員、理事会のメンバーそして会長たちは、IOC の使命達成、そしてオリンピックの理想、オリンピック大会の存在理由である象徴的な価値、を伝えるために努力してきたのである。

IOC の国際関係は最近の四半世紀に非常に発展してきた。普通の意味での“国際問題”あるいは“外交”は IOC には適用されないが、それでも政治学で普通に使われるいくつかの指標でその国際関係の展開を理解することができる。これは IOC がそれ自身の外交スタイルを持っている事実を反映している。それにはとくに以下のものが含まれる：－会長の公式訪問；－シャトードヴィディエーでの外国要人の接遇；－オリンピック開催都市；－各国オリンピック委員会の承認；－スポーツ振興プログラムの援助；－国際連合との関係。

3.1. 会長の公式訪問と要人の接待

3.1.1. 会長の公式訪問

キラニン卿は彼の後継者に比べて IOC の国際関係の手段としての公式訪問にはあまり重きを置いてなかったように見える。それでも任期中の二つのオリンピックアードの間におよそ 70 回の公式の旅をしている。特に大きなスポーツ大会とオリンピックムーブメントや IOC のプロジェクトに集中して。アフリカの大会やパンアメリカン大会、地中海大会や東南アジア大会に相次いで赴き、ANOC と PASO の作業に参加していることが注目される。

彼の二つの国への旅行には、オリンピックムーブメントと IOC の自治を脅かす二つの問題に関連する本当に外交的な理由があった：－大陸の中国の承認が 1977 年の北京への旅の理由であった；－モスクワ大会のボイコットは 1980 年に彼をワシントンとモスクワへ赴かせた。これらの機会にキラニン卿はアメリカの大統領ジミー・カーター、ソ連の最高会議

議長レオニード・ブレジネフに迎えられた。

70回の公式訪問でキラニン卿は21の国家元首あるいは首相に迎えられた、すなわち30%に当たる。この割合は主権国家によってIOCに与えられた合法性承認の一般的な指標であると共にその会長に示された敬意を示すものである。

IOCの会長に選ばれると当時60才であったホアン・アントニオ・サマランチは一彼自身が冗談めかして言うところによれば“旅行狂い”を始めた。これは彼に“地球を駆け回る会長”のあだ名を付けることになり、国際世界旅行者クラブの金メダルを獲得させた。

1980年から1984年間の第23回オリンピックアードの期間中に彼は当時承認されていた160のNOCのうち129を訪れた。そして4年間に200を超える公式訪問をした。

彼は国際スポーツ界に自分自身を知らしめるあらゆる機会をとらえた。彼は1981年ブカレストのユニバシアード開会式、1981年のケルンにおける耳の聞こえない人の世界大会、1982年のウインブルドンテニスの決勝戦に出席した。1982年、ニューデリーの第9回アジア大会、1983年、カラカスの第9回パンアメリカン大会などの大陸大会に出席した。サマランチ会長はまたスポーツ界の記念行事にも参加した。たとえば1982年のフランスレーシングクラブの100周年、1983年のフィンランドNOCの第75周年などである。

大きなスポーツ大会やオリンピックムーブメントや国際スポーツの記念行事にもましてサマランチ会長が最も重きを置いたのは国際競技連盟と各国オリンピック委員会のプロジェクトである。

この関連で、会長職の最初の4年間に彼は、1980年、モナコのGAISFの第14回会議、1981年、ロメのANOCA創立、1982年、アテネのIAAFの第33回コンGRES、1983年、サンマリノのANOCEの第13回総会などに参加した。

その他に彼の出席を要求した純粋に政治的な性格のものは、スポーツに対する国の責任に関わるものであった。そのため彼は1981年、パルマデマヨルカでの第3回ヨーロッパスポーツ大臣会議、1982年、メキシコシティの第2回ユネスコ世界会議、1983年、ピョンヤンの社会主義国スポーツ大臣会議の閉会式に出席した。

さらにオリンピック大会の開催が政治、経済のからみあった大事業になるに従って、サマランチ会長の旅は難しい状況に迫られるものとなった。たとえば1984年の夏のオリンピック大会のボイコットを防ごうとして彼はロサンゼルス、ワシントン、モスクワに何回も旅した。そして1982年から1988年間に11回、ソウルへ行った。韓国でのオリンピックを成功させるためであった。全体としてホアン・アントニオ・サマランチは訪問した国々で少なくとも1回は最高の政治的なレベルによって公式に受け入れられた。これは彼の個人的な外交術の成功を反映するだけでなく、彼の任期中にIOCが獲得した合法性が次第に高まってきたことを示すものである。

3.1.2. ローザンヌでの要人接待

ヴィディエーのシャトーもまた時として各国の貴人や閣僚の代表が訪れる場所となった。オリンピック大会の開催や大会の立候補がこれらの訪問の最も大きな理由であった。

開催都市の市長や組織委員会の会長が何回もローザンヌを訪れた。大会開催に関心を持つ国の大統領や首相も立候補都市のプレゼンテーションのために訪れた。

たとえばオリンピックレビューの記すところによれば、1987年にはフェリペデボルボン、アストゥリアスのプリンスでスペイン国王の後継者、そして1988年にはフェリペ・ゴンザレススペイン首相、この二人は1992年バルセロナ大会開催に関連して訪れた。また1993年のイギリス首相ジョン・メイヤーの訪問は2000年大会のマンチェスター市の立候補に関連したものである。

韓国大統領盧泰愚は1989年にローザンヌに来たがこれはソウル大会開催の関連であった。

同じようにスペインのホアンカルロス国王とソフィア皇后は新しいオリンピック博物館開所式に主席する名誉を与えることに同意された。1993年6月バルセロナ大会の1年後であった。

1992年、ネルソン・マンデラ、アフリカ国民会議（ANC）党首に対するローザンヌでのレセプションはIOCのアパルトヘイト政策への確固たる立場とオリンピックムーブメントと南アフリカ共和国の結びつきの再構築に象徴的な高い価値を添えるものとなった。

1978年のアマドウ・マハタール・ムボウと1988年のフェデリコ・マヨール、二人のユネスコ事務局長を迎えた間に、IOCがスポーツフォアオール的发展段階にある国々のパートナーになる意志を表すものとして、主としてアフリカ、以前の東側ブロックの国々から多くのスポーツ大臣をローザンヌで接遇することになった。

最後に人道的な理由からIOCは、1991年にコルメリオ・ソマルガ赤十字会長、また1993年にWHOの事務局長中嶋宏を迎えた。

1980年代の間、IOC委員がオリンピック大会の開催都市を選ぶセッションもまた関係国から最高位の政治家を受け入れる機会となった。

1986年のローザンヌで開かれた第91回セッションは1992年の第25回オリンピック大会とオリンピック冬季大会の開催都市を選ぶ目的であったが13の候補都市があった。

それらの代表団に対する各国の支持は立候補委員会に新しい高位の人々が存在していることで明らかだった。ノルウェーのハロルド皇太子殿下はリレハンメル立候補委員会の名誉会長であった。フェリペ・ゴンザレススペイン首相はバルセロナ立候補委員会のメンバーであった。ジャック・シラクフランス首相は市長としてパリの立候補を差配しアルベールビル立候補委員会のメンバーでもあった。オランダ首相ルード・ルッベルスはアムステルダム代表団のメンバーであった。

1988年のソウルでは、IOCの第94回セッションと1994年冬季大会の開催都市選定が行

われ、オステルスンドの立候補にはそのメンバーにスウェーデンのカール 16 世グスタフ国王陛下をそのメンバーに含んでいた；ノルウェーのグロ・ハーレム・ブルントラント首相はリレハンメル代表団のメンバーであった；ソフィアの立候補はブルガリアの副首相ゲオルギー・ヨルダノフによって提出された。1990 年東京で開催された第 96 回セッションでは、1996 年の第 26 回オリンピックアードの大会のアテネ立候補がギリシャ共和国の首相 H.E. コンスタンチン・ミツオタキス出席のもとに提出された。そしてオーストラリア首相ボブ・ホークがメルボルン代表団のメンバーであった。マンチェスターの代表団にはアン王女がメンバーであった。

1991 年のバーミンガムにおける第 97 回 IOC セッションではスウェーデンのイングマー・カールソン首相がオステルスンド 1998 年冬季大会の立候補代表団のメンバーであった。

そしてスペインの副首相ナルシス・セラがハカからの代表団のメンバーであった。

要約すれば、IOC の合法性はこの 20 年間の間に明らかに高まってきた。非常に多くの接遇や世界中で IOC 会長にたいして示された敬意に反映されているように、またヴィディーのシャトーやセッションでの要人の受け入れが示すように。

経済的観点からみれば IOC は大きな多国籍企業や国際的会社の大事なパートナーとして自身を確立することができたし、サマランチ会長はしばしばそれらの会長を受け入れた。

オリンピック大会を組織し開催する際にいまや大変大切な問題である政治と経済の観点から見れば、IOC の外交活動のある部分は秘密裏に行わなければならないのは明らかである。

会長の公式訪問や IOC 本部での要人接待で表に見える活動は外交活動の大きなネットワークのほんの付帯現象に過ぎない。

3.2. オリンピックの活動を主催する都市

“もっとも重要なことは 1980 年の大会開催都市を選ぶことである。[...]。これは国際オリンピック委員会が 4 年ごとに行はなければならない最も重要な決定である。そして私は私たちの委員が正しい決定を行うよう立候補都市のあらゆる面を慎重に検討するよう望む。同時に成功しなかった立候補都市も、常に次のオリンピックアードがあり、どんな都市もいつか成功するとは限らないのだから落胆してはならない“。

キラニン卿、1974 年

“私はこの機会に第 25 回オリンピックアードの大会と第 16 回冬季大会への立候補のためにここに代表を送った多くの候補都市に心からの挨拶を送りたい。つい最近、開催都市がないからオリンピックはもうおしまいだ、という暗い予言があった後に、この候補都市の数は、

オリンピックムーブメントの将来を性格付ける力と活力と希望と確信の証拠となるものである。非常に多くの申請が宙に浮いているので、いくつかの立候補都市はすでに 1996 年に開催される次の大会あるいは 2000 年に開催される大会にさえ興味を示している[...]。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1985 年

3.2.1. オリンピック大会の開催

オリンピック大会の開催都市の選定はオリンピックムーブメント全体にとって大変重要なことである。特に IOC 委員にとっては彼ら自身の信用と同時に組織の信用と合法性を賭けるのであるから大変である。何年もの間、選定の結果は沢山のメディアの取材を受け、待たれ、称賛され、そして批判されて来た。

20 世紀の最後の四半世紀の間に IOC 委員は 14 の大会開催都市の選定を行った。この 14 の決定は政治家からの反撃、メディアと世論からの厳しい批判にさらされてきた。

IOC がそのもっとも明らかな使命—オリンピック大会の開催—において信頼を高めているようにみえる一方、その委員たちの信頼性には疑問が持たれ、その選択の結果は政治的、あるいは経済的に大きな重荷を負わされている。

3.2.2. 立候補都市の不足

キラニン卿が IOC 会長であった時、大会開催への立候補は減少を続けていた。1970 年、1976 年冬季競技大会の立候補都市は 4 都市（デンバー、シオン、タンパー、ヴァンクーバー）だった。第 21 回オリンピックアードの大会開催は 3 都市（モントリオール、モスクワ、ロサンゼルス）の争いであった。

1960 年代には、IOC 委員は 4 都市（メキシコシティとグルノーブル、ミュンヘンと札幌）を選び出すのに 18 の立候補提案を検討したのであった。以前、1950 年代の間、キラニン卿は新しく選ばれた IOC 委員として東京とローマの選択（全部で 11 の候補都市があった）、スコobarレーとグルノーブルの選択（7 つの候補都市）に参加した。

しかし 1974 年、ウイーンでの第 75 回セッションではレイクプラシッドが 1980 年冬季大会に対する唯一の候補都市であった。一方、モスクワとロサンゼルスが再び同じ年の夏季大会を争っていた。

4 年後、1978 年、ロサンゼルスが 1984 年のオリンピックアードの唯一の候補都市であった。

そして 3 都市（サラエボ、札幌、ヨテボリ）が冬季大会を獲得しようと争っていた。

結局、1981 年のバーデンバーデンでの第 84 回 IOC セッションでは IOC 委員には再び僅か 5 つの選択肢しかなかった。第 24 回オリンピックアードの大会には 2 つ（ソウル、名古屋）、第 15 回オリンピック冬季大会には 3 つ（カルガリー、ファルン、コルチナ）であった。

こうして 1970 年代の立候補都市の減少は明らかであった。

1973年、1980年の主催都市選定の一年前、キラニン卿は候補都市の少なさに心を痛めていた。この時彼はこれは大会の成功そのもののせいであり、大会を開くために今や必要となった予算の規模のためであると考えていた。彼はこの予算の社会に及ぼす影響を心配していた。そしてヴァルナ kongress でこの事実について言及した：

“1980年の大会の後、オリンピックに手を挙げる都市はなくなるかもしれない。そして現在のルールの下でオリンピック大会を運営できる都市はなくなるかもしれない。一方我々は開催者が大会の後使われなくなるような不必要な支出をすることを望まない。同時に我々は、小さな新しい国々が開催申請をしてオリンピックがすべての大陸で開催されるようになるのを妨げたいとは思はない”。

この時彼はオリンピック都市の原則を“オリンピックゾーン”に広げるアイデアを提出した。そうすれば開催都市はその地域と大会の開催を共にすることができるであろう。オリンピック憲章はこれに従って修正された。そして選定された都市はこれ以後 IOC が承認すれば同じ国の中の他の都市あるいは場所で競技を行うことができるようになった。

大会を開こうとする都市の範囲を制限したくないという気持ちから、キラニン卿は各大会の競技数の最大限を決めることによって大会のプログラムを管理することも提案した。

しかしこの提案はサマランチ会長が参加選手の数を制限する方を好んだので支持されなかった。

1976年にインスブルックでキラニン卿はもう一度大会の経費について議論した：“不幸なことにお金と財政の問題がいつも話題になる”と言って彼は付け加えた：

“国際オリンピック委員会あるいはそれに関係する者がもっとも望まないのは金を浪費することであり大会の経費の無駄な贅沢をすることである。世界のインフレと貨幣価値の変動で経費が増えるのは避けがたいがそれは抑えなければならない。競技数と選手数の増加と、とりわけ新しい国内オリンピック委員会による違った競技の発展、女性の参加の増加を共に歓迎する傾向も経費の増える原因となっている。これらの増加の原因は良いものであり積極的な意味を持っているが、それが大会を組織するものに無駄な浪費をさすようになってはならない”。

キラニン卿は、すべてのオリンピックムーブメントの関係者に対して大会経費についての責任と抑制を訴えることによって、第77回セッションの開会スピーチの精神を維持した。

それにも拘らず、1984年の大会開催を競う都市の数は多くなかった。アメリカでは五つの都市が夏の大会開催に興味を示したが、たった二つの都市がアメリカオリンピック委員会 (USOC) に正式に立候補の届を出した。ニューヨークとロサンゼルスであった。

USOC はロサンゼルスを選んだ。この市ではオリンピックアードの大会開催は多くの市民にと

って集合記憶ともいえるべきものであり、1978年は引き続いての三回目の立候補であった。

世界中の他の都市は正式の立候補をしなかった。しかしモントリオールを含むいくつかの都市は“現在たった一つの候補であるロサンゼルスが選ばれないならば”自分たちが立候補するであろうと言っていた。こうして大都市とりわけヨーロッパの首都はロサンゼルスに戦いの場を明け渡したのであった。事実、ミュンヘンがモントリオール、マドリッド、デトロイトに勝った1966年の後、20年が過ぎて、再び大きなヨーロッパの都市とりわけ首都がオリンピックの大会獲得に興味を示したのは1986年であった。

こうして、1978年の第80回IOCセッションで75人の委員の前にはオリンピックの大会を望む立候補提案としてたった一つ、つまりロサンゼルスしかなかったのである。同じく、オリンピック冬季大会には三つの申請しかなかった。それはヨテボリ、札幌（1972年にすでに大会を開催していた）そしてサラエボであった。選択は、控えめに言っても限られたものであった。キラニン卿はこの状況について考え得る説明として三つをあげている：－再び、大会開催の経費の問題、これはモントリオール大会の結果さらに誇張されたように見える。メディアが沢山取り上げたが、キラニン卿によればモントリオールが得た“純粋な利益”を曖昧にして見えなくしている；－モントリオール大会の時に起こった政治的問題；－ロサンゼルスの提案があまりに素晴らしかったこと。

後から振り返れば、少なかったことに責任のある事実をいくつか挙げることは可能である－まず最初に、二回のオイルショックによってもたらされた経済情勢；－この点で言えば、大会の非常な成功とスケール拡大が開催に必要な予算を膨張させたこと；－ミュンヘンとインスブルックの赤字、そして特に、モントリオール大会の建築費のとめどない膨張；－ミュンヘンの悲劇、テロの恐怖、そして選手と観客の安全のための経費；－地元の政治に関して言えば、デンバーの立候補に関する宣伝の失敗と第12回オリンピック冬季大会の開催候補からの撤退；－アパルトヘイト問題、これは多くのアフリカの国々によるモントリオール大会のボイコットを招いた；－中華人民共和国の外交政策、これは多くの大きな国際スポーツ大会での中華民国（台湾）の参加不参加問題を引き起こした；－1976年大会の獲得についての二つのスーパーパワーの間の角逐、その後も1980年大会、1984年大会でも続いた；－そして最後にキラニン卿個人の外交政策、彼は自ら立候補を求めようとはせず、反対に1976年にこうも言った“国際オリンピック委員会が大会のための立候補を探すのではなく、大会開催の名誉を求めるのは立候補都市なのである”。

立候補の数の減少と1970年のモントリオールの選択、それに続くモスクワ、ロサンゼルスそしてソウルは政治的な重荷を背負わされることになった。そして特にボイコットによって事態はさらに悪化した。しかしこれらの出来事はオリンピックムーブメントのリーダーたちを国家間の外交活動の活発化に対処しなければならなくなったので、彼らを政治的な場

面により積極的な役割を演じさせるようにもした。

3.2.3. 多すぎることの問題

立候補の問題は 1980 年代の間にその前の 10 年とは逆転した。IOC 会長に選ばれてからホアン・アントニオ・サマランチはオリンピック開催、特に第 25 回オリンピックアードの大会に都市の関心を高めることに成功した。“1992 年のオリンピック大会にできるだけ多くの都市を立候補させることはオリンピックムーブメントにとって最高の利益となります。そしてこの目的のために全力を傾けます”、と彼は 1983 年に言った“すでに我々は世界中のいくつかの都市がこの大会開催の可能性を研究していることを知って喜んでいきます。ご承知のように選択は 1986 年に行われます”。

事実 1986 年のローザンヌで開かれた第 91 回 IOC セッションでは、委員たちは 13 の提案に対して態度を明確にしなければならなかった。第 25 回オリンピックアードの大会に対して 6 そして第 16 回オリンピック冬季大会に対して 7 であった。

オリンピック大会開催は 5 つのヨーロッパの都市の争いとなった—アムステルダム、バルセロナ、ベオグラード、バーミンガム、パリーそしてオーストラリアの都市 1、ブリスベーン。オリンピック冬季大会開催に対しては 6 つのヨーロッパの都市とアメリカの都市が相対した：アルベールビル、ベルヒテスガーデン、コルチナダンペッツォー、ファルン、リレハンメル、ソフィアそしてアンカレッジ。

サマランチ会長の応募の呼びかけは広く受け入れられた。しかしこの件に関して従うべき IOC の規則は限られたものだったので、経済的な競争の実践が候補都市と IOC 委員の関係を拘束する力となるのである。

立候補数の増加は世界の新しい状況のなかで起こった。都市と地方は政治的経済的主役としての彼ら自身の潜在力をますます知るようになった。これは丁度通信技術の発達が国境を越えた接触を可能にした時であった。自治体と地方当局は、特に工業国においては、1970 年代から 1980 年代にかけて市や地方の経済発展に必要な国際的接触を可能にする特別の経済的行政的手段を身に着け始めていた。

外国の投資を引き付けるためにまず彼らは潜在的な旅行者を引き寄せる方向で努力を始めた。そして地方の輸出産業の援助も始めた、こうして北アメリカでさまざまな小さな外交活動が始まり、同様に 12 カ国のヨーロッパ共同体が発展しつつあったヨーロッパでも同じ傾向が強まっているようにみえた。

自治体や地方当局の活動の国際化の力学のなかで、外国の会社、国際的な博覧会やオリンピック大会の開催をライバルである都市や地方に代わって行う戦略は地方の指導者達にとってけして無視できるものではなかった。

いずれにせよサマランチ会長のやり方は都市の間の外交戦術の中に受け入れられた。

特にロサンゼルス第23回オリンピックアードの大会が前例のない経済的成功であったのでなおさらであった。

冷戦の終結によってもたらされた雰囲気の中で、1988年のソウル大会の政治的成功、1984年以来の各大会のメディアの大変な関心が多く都市を1980年代に立候補に駆り立てた。

1994年でも記録的な数の立候補があった。2002年のオリンピック冬季大会獲得には9つの都市が競ったのである（挿入表参照）。

1984年に行われた大会獲得の競争は、その過程がメディアの幅広い取材を受け、サマランチ会長の許可で結果が世界中のテレビで放送されて、ライバルの都市の間でかつてない激しいものとなった。1930年代以来例のない経済不況の時期に各都市は指名獲得のための支出争いに励み、地方や国のメディアに厳しく批判された。

一方の失業、インフレ、サラリー凍結、首切が、他方の過度に贅沢と判断された支出に對比されたのである。説明が要求されたばかりでなく、非難すべき人物が探され、候補都市のある国では世論の視線がIOC委員に向けられた。

IOCの名声は候補都市委員会の財政支出と開催都市選定の過程の両方のために傷つけられた。そしてこの状況は100周年記念オリンピック大会の選定の間に取り扱うにはより複雑なものになっていたのである。

1984年に施行されていたオリンピック憲章は候補都市間の争いを規制するには十分ではなかった。特にますます激しくなるIOC委員に対するロビー活動を規制するには。

1992年のオリンピック大会バルセロナとアルベールビル公式報告書は候補都市の委員会がまきこまれた宣伝活動についての十分な証拠を提供している。これには両都市の公的及び私的財源から支出された経費については記述がないのだが。

IOC委員は明らかにこれらの宣伝活動の第一の目標となっている。組織的な個人的接触がIOC委員の住まいやオリンピックムーブメントの会議、大きな国際スポーツ大会においてははかられていた。IOC委員はまた候補都市と大会が計画されている場所に招かれた。

大きな芸術やスポーツのイベントそして多くのカクテルパーティーやレセプション、宴会に参加するように招かれていた。彼らは資料、冊子、本そしてあらゆる種類の他のお土産を受け取っていた。

宣伝活動には立候補そのものの技術的、競技的、文化的性格の展示の巡回だけでなく、国際見本市や国際コンクールの際の完全に芸術的性格の展示もまた含まれていた。

立候補提案もまた非常に洗練されてきた。コンサルタントや特別の会社がそのデザインに協力し、プレゼンテーションにも参加していたからである。バルセロナの立候補提案は

この典型である。提案は6冊の書類とオーディオビジュアルから成り、引き出し付きのダークグレイのキャビネットに入れられ、木製のケースで贈られた。全部で12キロ近くの重さがあった。

“立候補書類の制作は、最初100以上のプロジェクト、3,000枚の写真、2,000枚の設計図、150のイラストから選ぶ過程から始まった。オーディオビジュアルの録画は50時間あった。

一件書類の準備には全体で4年間、のべ50万時間かかり、いろいろな部門の専門家、750人が参加した”。

オリンピック大会開催の候補都市－1973年 - 1994年

Candidate cities to host the Olympic Games – 1973-1994			
Olympic Winter Games			
1973*	XII	1976	Innsbruck (AUT), Chamonix (FRA), Garmisch-Partenkirchen (FRG), Lake Placid (USA), Tampere (FIN)
1974	XIII	1980	Lake Placid (USA)
1978	XIV	1984	Sarajevo (YUG), Göteborg (SWE), Sapporo (JPN)
1981	XV	1988	Calgary (CAN), Cortina d'Ampezzo (ITA), Falun (SWE)
1986	XVI	1992	Albertville (FRA), Anchorage (USA), Berchtesgaden (FRG), Cortina d'Ampezzo (ITA), Falun (SWE), Lillehammer (NOR), Sofia (BUL)
1988	XVII	1994	Lillehammer (NOR), Anchorage (USA), Östersund (SWE), Sofia (BUL)
1991	XVIII	1998	Nagano (JPN), Aosta (ITA), Jaca (ESP), Östersund (SWE), Salt Lake City (USA)
1994	XIX	2002	Salt Lake City (USA), Québec (CAN), Östersund (SWE), Sion (SUI), Graz (AUT), Jaca (ESP), Poprad-Tatry (SVK), Sochi (RUS), Tarvisio (ITA)
1999	XX	2006	
Games of the Olympiad			
1970	XXI	1976	Los Angeles (USA), Montréal (CAN), Moscow (RUS)
1974	XXII	1980	Moscow (RUS), Los Angeles (USA)
1978	XXIII	1984	Los Angeles (USA)
1981	XXIV	1988	Seoul (KOR), Nagoya (JPN)
1986	XXV	1992	Barcelona (ESP), Amsterdam (NED), Belgrade (YUG), Birmingham (GBR), Brisbane (AUS), Paris (FRA)
1990	XXVI	1996	Atlanta (USA), Athens (GRE), Belgrade (YUG), Manchester (GBR), Melbourne (AUS), Toronto (CAN)
1993	XVII	2000	Sydney (AUS), Beijing (CHN), Berlin (GER), Istanbul (TUR), Manchester (GBR)
1997	XXVIII	2004	Athens (GRE), Buenos Aires (ARG), Cape Town (RSA), Istanbul (TUR), Lille (FRA), Rio de Janeiro (BRA), Rome (ITA), San Juan (PUR), Saint Petersburg (RUS), Seville (ESP), Stockholm (SWE)
* In May of 1970, the candidate cities had been Denver (USA), Sion (SUI), Tampere (FIN) and Vancouver (CAN). Denver was chosen, but later withdrew. A new vote was then taken in 1973 by the IOC to choose between Tampere and four new cities.			

3.2.3.1. 経済的負担の限界

1986年2月までに、サマランチ会長は候補都市の使った経費、そのような支出によって起こった批判に懸念を抱くようになっていた。その時、彼は内部委員会を作り、1994年冬

季大会と1996年の百周年大会開催に立候補する都市の支出を制限する可能性を研究するよう命じた。

1992年のオリンピック大会獲得を切望していた都市はこのことに関して助言することを望んだ。その後の6年間のうちに全体的政策の別の要素が形をとった。それは1992年“IOC委員とオリンピック大会開催に立候補する都市に対する支出制限に関する指示”と呼ばれた。

1986年10月、バルセロナとアルベールビルが選ばれたセッションの間にIOC委員は1987年のイスタンブールにおける次のセッションで一切の宣伝、レセプションを禁じることによって1994年と1996年に対する立候補都市の宣伝活動を制限する勧告を採択した。

同じ年の12月、1992年の大会への13の立候補都市のうち6都市からの回答を得たうえで理事会は以下の決定をした：－1987年中、レセプションと展示会を禁ずる；－都市のレセプションは合同レセプションとし、1988年、89年、90年のIOCセッションでの開催のみに制限する；－展示会の数は2回、第94回、96回IOCセッション、ソウル、東京に制限する。

各国オリンピック委員会とIOC委員は、この規定をサマランチ会長の署名した1987年1月7日付けの手紙によって通告された。

1987年5月イスタンブールに集まったIOC委員は彼ら自身の候補都市訪問とこれら都市からの彼らに対する贈り物についての二つの追加指示に賛成投票をした：－訪問の期間は3日間を過ぎてはならず、IOC委員は一人以上の人物を同伴してはならず、この訪問はIOCに通知されなければならない；－IOC委員に対する贈り物は立候補に関係ある資料と/或いは記念品に限られる。高価な贈り物は禁じられる。

1988年に、1996年と1998年の大会の立候補都市に対して規則は修正され、展示会は特に経費がかかるのでもはや許されず、IOC委員への贈り物は200USドルの価値を越えてはならないことになった。

この三年の間に考えられ、投票され、配布された一連の指示によって、IOCは候補都市とIOC委員の協力を得て、都市の財政的負担を緩和しようと望んだのである。しかし違反があった場合にも制裁の条項はなかった。そのため、IOCの指示は一向に守られてないことが分かった。

指名を勝ち取るためのいわば賭け金として、候補都市はあらゆるオリンピックの集会で存在を示そうとし、関係国の大使館はIOC委員のためにレセプションを開き、候補資料制作の費用は高騰し、都市がIOC委員に用意する航空券は“誤用される”という有様であった。

都市の広報宣伝活動は再びメディアと世論の批判を浴びた。1990年にアトランタが1996年オリンピック大会開催都市に選ばれた時、1991年に当時アメリカオリンピック委員会

長で IOC の理事であったロバート・ヘルミックを巻き込んだ利害の衝突が暴露された時、この批判は一層高まった。ヘルミックは 1991 年 12 月、IOC 委員を辞任した。

1996 年大会の立候補都市の協力を得て IOC は一連の指示を発展させ 1992 年に公式なものとなった。特にこれは以下の領域での支出の制限に言及している：

－立候補の提案；1970 年から 1990 年の間にこの要素が経費にインフレを起こしていた。モントリオールの立候補提案が二か国語の 60 ページほどであったのに対して、競争が激しくなった影響でアトランタは 5 巻本の入ったケースを提出した。全部でカラー写真のイラストの入った 600 ページからなっていた。候補都市はできるだけ経済的な体裁でより簡素な提案書を提出するよう求められた。

－オリンピックの集会における立候補都市の参加と演出；参加人員は限られ、1 代表団当たり僅か 6 人が認められた権利を持つ公式の代表の資格を受けることができる。展覧会や芸術の或いはスポーツの行事は認められない；IOC 委員に対するカクテルや食事、宴会のような接待も認められない。

－候補都市と IOC 委員の関係、特に委員のいろいろな都市への訪問に関して；もし航空券の費用が都市によって払われていたならば今後は IOC がそれを支給する。候補都市は IOC 調査委員の旅費と宿泊費を IOC の事前の同意を得て支払うことが認められる。

－IOC 委員やその同伴者に対する記念品やその他の小さな贈り物；それらの合計価値はすでに決められている一人当たり 200\$US（或いは同価値）の限度を越えてはならない。

IOC はまたこの指示の条項で候補都市が重大な規則違反を犯した場合、その候補資格剥奪に至る制裁が出来るようにした。

3.2.3.2. 開催都市選定の方法

オリンピックの 1996 年大会の開催都市としてアトランタが決まるとすぐにサマランチ会長は再びメディアの IOC に対する反発を心配し始めた。

事実、オリンピック大会の名声とメディアと公衆の関心が非常に高まったために、全体としてのオリンピックムーブメントの中で IOC は国際陸上競技連盟や国際サッカー連盟や国際スキー連盟がその世界選手権開催都市を選ぶに当たっては決して受けたくないような批判を浴びていたのである。

いくつかの開催都市の助言を受けて、また 2002 年大会に対する立候補を声明した都市の

数を知って、理事会は開催都市指定のいくつかのやり方を研究した。

すでに三者（IOC、IFs、NOCs）からなる単一の評価委員会が、これまで理事会とセッションに報告を行っていた3つの委員会に変わっていた。

いくつかの候補都市、特にアトランタ、マンチェスター、トロントはこの単一委員会は評価において正確で直接的で率直であると評価していた。そしてトロントはまた6か月の綿密な評価の後、4つの都市だけを選考に残すべきだと助言した。

この予備選考のやり方は結局1995年の2002年オリンピック冬季大会の開催都市の選定に当たってIOCに採用された。

三者評価委員会は、投票でなく合意によって決める内部の選抜委員会に対して9つの候補都市から4つを選んで報告した。これらの決勝戦出場者が1995年ブダペストのセッションの選定のための投票に残った。こうして開催都市の選択におけるセッションの権限と責任は維持された。そして選ばれなかった候補都市委員会は沢山のIOC委員の訪問のための経費が節約された。しかしこの予備選考の過程は立候補の数次第である。つまり“立候補都市は大会の生命であり”、IOCは現実的な立候補提出を奨励しなければならないからである。

3.2.4. 立候補のまとめ

“オリンピック大会は世界中どこでも開催できるようでなければならない”、これは1981年のバーデンバーデンコングレスの最終宣言にある言葉である。

ギリシャ政府がギリシャに大会の恒久的な競技場を造ることを提案した時、オリンピックムーブメントは伝統的な大会の移動巡回の政策とその普遍的な使命を繰り返し述べたのであった。この政策に基づいて世界中のどの都市でもオリンピック開催を申請することができるわけである。

キラニン卿とホアン・アントニオ・サマランチ会長の下で、より正確に言えば1973年から1995年、インスブルックが1976年オリンピック冬季大会開催に立候補した4つの都市に勝って選ばれた時から2002年オリンピック冬季大会開催にソルトレークシティが選定されるまでの間、立候補活動は以下のように要約されるであろう；

ー 全部で、4大陸、23ヶ国の46都市から59の立候補提案が指定あるいは選定のためにIOCに公式に提出された。

ー 39の立候補提案がヨーロッパから、12が北アメリカから、5がアジアからそして3がオセアニアからである。

ー ヨーロッパの成功率は15%、北アメリカ42%、アジア40%そしてオセアニア33%(第

3.3. 各国オリンピック委員会の承認

3.3.1. オリンピックの承認と政治の承認

オリンピックムーブメントの普遍性の原則とその結果である包括の論理の名において、IOC 委員は、オリンピック憲章によって、スポーツの世界では政治の秩序とは違った秩序を決める自由を有している。それ故にオリンピックムーブメントは国際社会によって引かれた境界線とは必ずしも一致しない境界線に従って組織されてきた。

百周年大会に参加することに合意した 197 の承認された国内オリンピック委員会のうち 12 は国家主権の及ばない領域で権限を行使していたし、5 つの NOC は何らかの理由で国連に加盟していない政権に属していた。

台湾或いはセルビアやモンテネグロの選手を、世界中の選手と共に 1996 年、アトランタの大会に参加することを許したのはこの特殊なスポーツの秩序であった。

IOC にとってこのオリンピック地図を政治的地図に優先させることはいつでも容易にできたわけではなかった。中華人民共和国の NOC を復帰させ時、また旧ソ連やユーゴスラヴィア連邦の政治的再編成の時に起こった問題がそれを雄弁に物語っている。

3.3.2. 中国ジレンマ

“私たちはオリンピックファミリーが最も小さい国々や最も大きな国々から成り立っていることを自覚しなければならないと思います。そして我々が残念に思うのは政治的理由のために 8 億人の中国人がもはやオリンピックムーブメントの中にはいないということです。しかし私はスポーツに共通する基準を政治的紛争の上において彼らを再び我々の仲間に戻れたいと望んでいるのです”。

キラニン卿、1973 年

“大変幸運にも、二者の間に一つの合意が成立しました。台湾オリンピック委員会と IOC の間です。この問題は決着しました、私は永久にと申し上げたい。さらに私は、中華人民共和国オリンピック委員会も同意していることを保証できます。これは良いニュースです。そしてスポーツの世界、オリンピックの世界においては、時として政治家が解決できない問題を解決することができる証拠でもあるのです。IOC はこの難しい問題を解決したことで最も高い水準の政治的団体や組織から祝福されています”。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981 年

3.3.2.1. ひとつのアイデア、戦略ではないにしても

キラニン卿は、IOC 委員として、後に会長としての日々を綴った“私のオリンピックイヤーズ”の中で、1960 年代何人かの IOC 委員と北京の影響力を持つ少数の要人との間に築かれた秘密の外交関係について触れている。

アベリー・ブランデーはのちにこの密かな外交関係を知り、これを閉ざしてしまった。

そしてこの時、彼は 1970 年のアムステルダムセッションで台湾のヘンリー・シュウを委員として選出することによって理事会の決定を覆した。

キラニン卿によれば、この選出は IOC と北京との間に新しく紡がれつつあった絆の進展を妨げた。

それにも拘らず、キラニン卿はその任期の初めからしばしば機会を捉えて公式に、国際スポーツムーブメントに対し、また中国のスポーツムーブメントに対しても、中華人民共和国がオリンピック共同体に復帰することを望むと述べていた。

この点に関してキラニン卿の行動は国際政治の動きと同調するものであった。

1969 年には、中華人民共和国は国外にたった一人の大使を置いていたにすぎなかったが、1970 年代初めには強力な外交活動を始めた：一特にカナダは 1970 年 10 月に中国を承認した；一アメリカのリチャード・ニクソン大統領の顧問ヘンリー・キッシンジャーは 1971 年 7 月密かに北京を訪れた；一国連は 1971 年 10 月、中華人民共和国を受け入れ台湾を追放した；一そしてニクソン大統領は 1972 年 2 月北京を訪問した。

これらの兆しと出来事は国際スポーツムーブメント、とりわけ国際競技連盟に注目されずにはすまなかった。

例えば陸上競技では、1971 年 4 月の“ピンポン外交”の出来事のすぐ後に、国際陸上競技連盟会長のエグゼター侯爵がイギリスの新聞デイリーテレグラフで中国問題に関する立場を公にした。その中で彼は世界のスポーツは三つの分裂国家、ドイツ、中国、そして朝鮮の状況に直面しており、これらの国々の地位は最高の政治的レベルで熱い議論を巻き起こしている、その決定はスポーツの世界の手には及ばない事を思い起こさせた。

国際陸上競技連盟加入の規則は IOC のそれに似ているので、国と同時に地域に対しても認めている。国際陸上競技連盟はドイツと東ドイツ、彼ら自身の希望によってドイツ民主主義共和国として、を承認している；韓国と北朝鮮、これもまた彼ら自身のたつての望みによって朝鮮人民民主主義共和国として知られるようになっている；そして台湾と北京だが、後者は二つの中国の承認に抗議して 1958 年、国際陸上競技連盟から脱退していた。

“[...]私は国際陸上競技連盟が第 2 の中国を承認しなかったことが完全に評価されていたとは思はない”、とエグゼター侯爵は書いて、多分彼自身の言葉についても、言語学的な誤解の可能性があったかもしれないとほのめかしている。しかしこの競技連盟は“[...]わずか 2000 万人ほどの人口の地域の選手を支配し、管理して国際陸上競技連盟の規則を守らせて

いるに過ぎない地理的領域に存在する団体を加入させてきたのだ”。

こうした次第で、国際陸上競技の世界に戻る申請をするようにとの招請状が北京に送られた。

1973年、大陸の中国と多くの競技連盟との間のスポーツ交流の増加と、IOCについてのプレスの“そのように多様な”コメントのせいもあって、IOC主事のモニク・ベリリュウはIOCと北京と台湾の間の関係の年代記をオリンピックムーブメント全体に思い起こさせることが適当であると考えた。彼女はオリンピックレビューに中国問題を解決するIOCの外交的能力について楽観的な記事を書いた：“優れた外交が現在の困難を克服するに違いない。何億もの若い競技者が現在の状況の犠牲になっている”。

しかし共産主義中国と国民党の中国との間のお決まりのレトリックに詳しい日本のIOC委員、竹田の宮はIOC理事会に対しより実際的な文言で提案を行った。それはもし中華人民共和国の最高のスポーツ組織、全中国スポーツ連盟をNOCとして承認しようと望むならば：中華民国オリンピック委員会（ROCOC）は名前を変えなければならない。そうでなければ規則25によって承認を失うことになる；その前提条件として中華人民共和国はIOC規則に従って少なくとも5つの国際競技連盟に自身の競技連盟を加入させ、その後IOCの承認申請を公式に提出しなければならない。これは1973年2月であった。

こうしてIOCは中国ジレンマをいかにして解くかのアイデアを得ることになった。事実上は真の戦略とは言えないにしても、ヘンリー・キッシンジャーがいみじくも言ったように、“頭の中の考えが機会に出会ったときに政策が生まれる”のだから。

3.3.2.2. 最初の機会；

テヘランのアジア大会

1973年10月、ヴァルナの第74回IOCセッションで、AGF（アジア大会連盟）会長のプリンス ゴーラム・レザ・パーレビは1974年のテヘランでの次のアジア大会に中華人民共和国の参加を認める連盟の決定を確認した。

しかしこの決定はAGFの11月半ばの総評議会の批准を受けなければならなかった。

一方、地域大会にはその地域のすべてのNOCが招待されなければならないというIOCの地域大会に関する規則を想起して、キラニン卿はプリンスパーレビに対してAGFの最終決定が行われたらもう一度IOCに報告するように求めた。

AGFは1974年2月、IOC理事会でその立場を確認した。プリンスパーレビはスピーチの中で、そのメンバーは全中国スポーツ連盟をAGFにおける“中国”の唯一の代表として明確に支持した（賛成38、反対13、棄権5）と述べた。彼は付け加えた“[...]メンバーである国際競技連盟の態度は、アジア大会はアジアの行事であり、アジア大会を管理するアジア大会連盟の会員だけが、それぞれの国際競技連盟の規則に従っていることを条件に、招待

されなければならないという事実を受け入れていることを反映するものであります”。

第7回アジア大会に対するIOCの後援の問題についてはプリンス パーレビは以下のよう
に述べた：

“従って、私はここにいる皆さんが‘中国問題’をその利点によって判断し、今日の
世界の疑問の余地のない現実を受け入れ、圧倒的多数のアジアの国々の願いを受け入れ、
国際競技連盟の立場を受け入れることを望みます。国際オリンピック委員会はそうする
ことによって、そしてまた第7回アジア大会を後援することによって、ひとつの状況の
リーダーとなるでしょう。もしそうでなければ、国際アマチュアスポーツに破壊的な影
響をもたらすことになるでしょう”。

IOC 理事会はアジア大会に対する後援を続けることを決定し、ROCOC（中華民国オリ
ンピック委員会）はAGFからはすでに排除されていた、の抗議にもかかわらず、キラニン卿
はテヘランに出席した。これは “[...]世界一の人口を持つグループが[オリンピック]ムーブ
メントの外側に残り残されているという馬鹿げた異常事態”に決着を付けようとする彼個人
の強い意志の表明であった。

キラニン卿は中国ジレンマを終わらせようとする彼の決意についてテヘランまでさかの
ぼって記している。彼は続けて、このジレンマは1976年のモントリオール大会で彼の仲
間と彼自身に大変な問題を引き起こそうとしていたと述べている。

1975年に中華人民共和国がIOCの承認を求めたとき、キラニン卿の態度ははっきりして
いた “[...]ドアは開けておかなければならない”。しかし台北に関する北京の究極の要求につ
いては、彼はセッションが台北に好意的な投票をすると予測していた。

そこで彼は理事会のメンバーに対して1975年5月のセッションでは投票を行わないよう
に頼んだ。そして北京の立場と台北の立場についてさらに深く研究する内部の調査委員会
をつくることを提案した。また竹田の宮には中国との仲介者としての役割を続けるよう依
頼した。

この問題は1975年5月のセッションで非常に活発な議論を巻き起こした。出席者の三分
の一が意見を発表した結論は出なかった。1976年2月のインスブルックでの第77回セ
ッションでも同様であった。

キラニン卿の中華人民共和国に対してドアは開けておくという決意は変わらず、時を選
んで北京と台北に個人的な旅行をした。

これが、カナダ政府が事態を進展させた当時の物事の状況であった。

3.3.2.3. 第二の機会：

第21回オリンピアドの大会、モントリオール

二つの論理のシステムの対立が起こった：カナダの外交の論理は1970年以来一つの中国

の論理を採用していた。そして IOC の外交論理は二つの NOC を組み入れる政策に明確な表現を与えることを求めるものであった。

カナダ政府はその政策の故に、ROCOC の選手団が中華民国の名で、国民党中国の旗と国歌の下で入国することを望まなかった。

一方、IOC はカナダ政府が 1969 年モントリオールが立候補した時の約束、IOC が承認したすべての国内オリンピック委員会の代表をカナダに入国させるという約束を破っていると考えた。

この出来事に続く国会での議論で、トリュードウ首相は ROCOC がカナダ政府に対して起こした問題は 1975 年に IOC に対しても起こっているが IOC はその問題を適切に解決したとは思えないと指摘した。

しかしモントリオールでの第 78 回セッションで、キラニン卿は“[...]”一年前、カナダ当局に対し、モントリオール大会の前に IOC に関する限り中国の現状に変わりはないと極めてはっきりと申し上げたはずだ”と述べた。

第 78 回セッションに IOC 委員が集まった時には、理事会はすでに象徴的なそして実際の意味でいずれもカナダ政府に抗議する道に乗り出していた。これは当然メディアに取材される。大会開催への具体的な行動と、ROCOC に受け入れられる妥協案探求への道である。

台湾選手団はすでに一度、IOC によって承認された彼らの NOC、中華民国オリンピック委員会の名を変えることを拒否していた。

三者委員会は台湾の代表団に対して、オリンピックの旗と賛歌の下にオリンピック選手として競技することを許す解決策に向かって努力することを示していた。

モントリオール市長のドラポ―氏はトリュードウ首相と会うことによって仲介を申し出た；彼はまた中華人民共和国の大使と会って北京によってカナダ政府に加えられている圧力を減らすために話し合うことを提案した。

結局、理事会はセッションに対し大会開催を許すことを勧告する新聞発表を行った。

第 78 回セッションで、IOC 委員は理事会がとった立場にも関わらず幅広い制裁と行動について検討した。カナダ政府に対し断固として反対する人々の考えたのは：－いかなる妥協も拒否する；－政府もその首相もオリンピックの会場に表れないように勧告する；－世界中のスポーツをする人の意見をカナダ政府に伝えるために NOC の特別集会を開いてオリンピックムーブメントを動員する；－カナダのスポーツマンに公然と抗議のデモンストレーションをするよう奨励する；－IOC が ROCOC の選手たちの味方であることをさまざまな手段で表現する；－オリンピック大会をアメリカかメキシコに移す；－大会をボイコットする（アメリカオリンピック委員会はこの方向には消極的であった）、或いはまた、もし大会が開かれた場合は、退場する。IOC の認可の下に。

現実政治の支持者たちにとっては、これはキラニン卿となかでも理事会の立場であったが、カナダ政府と ROCOC 双方との交渉を続け、台湾の選手に入国と競技を可能にし、かつこのような状況が二度と繰り返されないようにすることが妥当であるように思われた。

出席した 66 人の委員のうち 57 人が大会開催に賛成票を投じ、理事会の立場を支持した。

カナダ政府は、台湾の選手のカナダ入国を認め、彼らの旗と国歌の下に競技に参加することに合意した、しかし彼らの識別表示を“台湾”とすることが条件であった。

この最後の条件を ROCOC は受け入れず、大会を棄権した。

同じ年、1976 年 12 月、モンリオール大会と同じような状況がスペインで起こった。

マドリッドの世界ジュニア柔道選手権開会の数時間前スペイン政府は声明を発し、台湾の選手は入国は許可されていたが“[...]彼らはその国旗の後ろに行進し、スタジアムの外でそれを翻すことは許されない。またメダルをとったとしても彼らの国歌を演奏することは許されない”と宣言した。

これに抗議して、国際柔道連盟 (IJF) は開閉会式を中止し (スペインテレビジョンとの契約違反の責任を負って)、メダル授与式での国歌演奏をやめることを決定した。

次の年、1977 年、スペイン政府が台湾の柔道家の入国を禁じたので、IJF はバルセロナでの世界選手権をキャンセルした“[...]スペイン政府の政治的介入と差別のために”。

国際スポーツ界は再び国家の外交論理を突き付けられることになった。

3.3.2.4. 第三の機会：

第 13 回オリンピック冬季大会、レイクプラシッド

モンリオール大会に続いて、キラニン卿はレイクプラシッドとモスクワの組織委員会にそれぞれの政府が IOC に承認されたすべての NOC を受け入れるという保証を求めた。

それが直ちに得られたので、彼は 1977 年秋、北京へ旅した。

1978 年、アテネの第 80 回 IOC セッションで“中国問題”は再び熱い議論となった。

その時 IOC 副会長であったホアン・アントニオ・サマランチは自分自身の大陸中国への旅について報告した後、再び ROCOC がその名称を変えることを求めるアイデアを取り上げた。この解決策は IOC 委員であり、台湾への大使であったヘンリー・シュウの猛烈な反対を受けた。しかしシュウは中国の二つの部分が“[...]オリンピックの活動に参加する権利を持っている”ことについては認めた。ただし彼は解決の道は ROCOC の名称変更ではなくてむしろ IOC がその基本原則を尊重させる決意にあると付け加えた。

結局、IOC 委員はこの状況について報告する内部委員会を設置するという理事会の提案を受け入れた。

1979年、このジレンマは解決に近づいていた。IOCの内部委員会は北京と台北を訪問した。この委員会のメンバーにとっては、中華人民共和国が台湾追放と引き換えに得られるIFの承認を頼りにして、国際スポーツにおける台湾の存在を低下させ、出来ればIOCの承認を維持する最低限度、つまり最低5つのIFへの加盟、以下にしようとしていることは明らかであった。

IOC理事会が迎えた大陸中国の代表団は現在11の中華人民共和国の競技連盟はそれぞれの国際競技連盟のメンバーになっていると確言した。

国際試合における台湾選手の参加が次第に減っているという事実を十分認識しているROCOC役員は、彼らとしては“[...]二つの領域のための二つのNOCという提案を受け入れる用意があった”、言葉を換えれば“中国オリンピック委員会（北京）と中国オリンピック委員会（台北）[...]”である。

モンテビデオにおける第81回IOCセッションにおいて、キラニン卿は大陸中国のオリンピックムーブメント復帰を可能にする解決策を生み出すことに熱意を傾けていた。

このために彼は理事会を説得して、台北に関して“中国の”という形容詞の使用を注意深く避け、中国オリンピック委員会（北京）の復帰を目指すと共に台北に本部を置くオリンピック委員会の承認を維持する提案をセッションに提出させた。

彼がひどく失望したことには、出席者66人のうち41人の委員が参加した熱い議論の末、彼の提案は修正され、IOCは36対30の投票で決議した“1. 北京に存在する中国オリンピック委員会を承認する。2. 台北に存在する中国オリンピック委員会の承認を維持する”。

各NOCの名称、国歌、旗、定款に関するすべての条項は後日決定する。そしてセッションはこの任務を理事会に託した。

レイクプラシッドの冬季大会が近づいていた。そして1979年1月1日以降、アメリカは大陸中国を承認し、台湾政府に対するすべての外交上の承認を取り消していた。

その結果、アメリカはもはや“[...]国家主権の象徴としての‘中華民国’の国旗、国歌を認めないことになった”。

キラニン卿は、台湾の選手は台湾の名でアメリカ入国が認められる一方、中華民国の旗も国歌も使うことは許されなくなった、と確信した。

1979年6月、プエルトリコでのNOCの会議でこの問題のもたらすものについての意見は分かれたものの解決は理事会に一任された。

IFに関して言えば、8年に亘る中国問題に関する圧力と議論の末、膠着状態に陥っていた：1979年10月の時点で26のオリンピックIFのうち4（FIAC、FIFA、UIT、FITA）が台北と北京の両方を承認し、11が台北のみ、11が北京のみを承認していた。

1979年10月の名古屋での理事会でキラニン卿は彼の権限のひとつを行使して理事会の

提案を書簡による投票にかけた：一大陸中国は*中国オリンピック委員会*の名のもとにオリンピックムーブメントに復帰する；一中華人民共和国の国旗と国歌が受け入れられる、そしてその委員会のエンブレムが認められる；国民党中国はそのNOCの名前を*中国台北オリンピック委員会*に変更することを要求される。そして新しい旗、新しい歌そして新しいNOCのエンブレムをIOC理事会の承認を得るために提出することが求められる。

レイクプラシッド大会が近づいているので、この大会に台湾の選手の参加を可能にするためにはNOCの定款は1980年1月1日までに修正されなければならなかった。

この郵便投票の結果は次の通りであった：賛成、62；反対、17；1白票；1棄権。

北京はIOCの申し出を直ちに受け入れ、レイクプラシッドの第13回オリンピック冬季大会には28人の選手が参加すると発表した。

反対に名古屋の決議が発表されるや否や、ROCOCはローザンヌの法廷に手続き上の理由に基づいてこの決定を無効にするよう裁定を申請した。これにはIOC委員であるヘンリー・シュウの策定した第2の申請が続いた。

事実、IOC委員に送られた投票用紙には、この理事会の提案に関する理事会の賛成勧告が含まれていたのである。

レイクプラシッドの組織委員会、LPOOCもまた、台湾市民による台湾チームの参加申請が拒否されたことについて訴えた訴訟に巻き込まれた。

ニューヨーク州の法廷は1980年オリンピック冬季大会におけるNOCの参加についてはどのチームもIOCの要求に従わなければならないと裁定した。そしてLPOOCの決定を支持した。法廷は、組織委員会に対して行われた訴訟は外交政策上微妙な問題を引き起こすのでこの法廷の権限を越えるものであると述べた。

3.3.2.5. ホアン・アントニオ・サマランチ～貢献

これが第83回IOCセッションがモスクワで開かれた時の状況である。キラニン卿はヘンリー・シュウをIOCから追放することを目的とした議題を用意していた。この項目は結局取り上げられなかった。キラニン卿の後継者、ホアン・アントニオ・サマランチは中国問題全体を彼の優先事項の一つにすることを決めていた。

彼にとっては、IOC委員やNOCがIOCに対して法廷闘争をするなど受け入れがたいことであった。

ホアン・アントニオ・サマランチは会長職に就くとすぐ、ROCOC会長、及びヘンリー・シュウの二人と話し合いを始めた。まず、彼は1980年10月、訴訟の停止に成功した。次いで、1981年3月23日、IOCと中国台北オリンピック委員会（TPE）の間に正式な協定が調印された。

サマランチ会長は、台湾人にとって“この条件は非常に、非常に厳しいものであった”と認

めている。彼らは今や自分たちの国旗も国歌も使うことができないのだから。

しかしそれと引き換えに、彼らは他の NOC と同じ地位と権利を維持した。そして国際オリンピック競技の国際競技連盟への再加入、或いは新たな加入に IOC の助力を得ることになった。

CHN と TPE の二つの NOC を含むというアイデアはこうしてオリンピックの論理に合致した具体的な現実となった。

サマランチ会長は今なおこれを IOC の最も素晴らしい業績のひとつであると考えている。

これによって“[...]全ての国際競技連盟は我々の例に倣い、台湾の若者はすべての国際大会に出られるようになったのである”。

3.3.3. 東ヨーロッパの政治的再構成

“我々の世界の一部での最近の急激な政治的展開が、我々に強烈な力を及ぼしているのは避けがたい事実である。これは問題の国々の選手がソウル大会でメダルの半数以上を獲得していることを考えれば十分であろう。これらの展開は明るい時と暗い時を伴いながら続いている。IOC はこれらすべての関係者と接触し意見を交換するあらゆる機会をとらえ、オリンピックの連帯が生きた力であることを示そうと努力している”。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1990年

3.3.3.1. 新しい国と古い NOC : ソビエトの場合

ソビエト連邦の全ての共和国のうち USSR のオリンピック委員会から分かれた国内オリンピック委員会の承認を最初に IOC に要求したのはバルチックの共和国であった。

1989年4月にサマランチ会長はリトアニア自由連盟から、IOC がエストニア、ラトビア、リトアニアの NOC を独立の地位でオリンピックムーブメントに復活させる提案をその委員に対して行うよう求める手紙を受け取った。

この手紙は1940年にバルチック諸国がソビエト連邦に併合されるまで第2次世界大戦の前は3つの NOC として存在していたことを思い起こさせた。

1989年-1990年にバルチック諸国からの要求が IOC に届き続けたが、会長と理事会は政治情勢が明確になるまで待とうとして最初は抵抗した。

しかしバルチック諸国のスポーツ委員会の代表と IOC 委員でソビエト NOC 会長のヴィタリー・スミルノフと IOC 会長との間に“バルチック諸国におけるオリンピックムーブメントについての委員会”の設立を通じて個人的な関係が出来上がり維持された。

結局、3つの国が国際連合に加入を認められたその日、1991年9月17日、IOC 理事会

はバルチックの NOC を復帰させる提案に委員の投票を求める決定をした。そしてこの提案は彼らの以前の承認が、実際のところ取り消されたことはなかったのだが、“全ての効力を発揮すること”を妨げるものはもはやまったくないと強く示唆していた。

スポーツと政治の世界での同時承認はバルチック諸国のケースを 20 世紀後半における NOC 承認の先例とした。これは又そのような状況において IOC が取ろうとする路線を明確に示した：政治のレベルで行はれる決定に可能な限りできるだけ接近して追随することである。

しかしながら、状況はまだそのような安易な決着、ある意味でスポーツの秩序と世界の秩序のいわば同時的大団円、をもたらせはしなかった。

ソビエト連邦からの他の国々、その国内オリンピック委員会の扱いはこのことを雄弁に物語る例である。1991 年 12 月、アルベールビル大会の二か月前、旧 USSR の共和国は独立を宣言しただけでなく、独立国家の連邦（CIS）の創設を宣言してソビエト連邦を解体してしまった。

1992 年 1 月末、12 の新しい国家のうちの 9 つのスポーツ運動組織が自分たちの NOC を立ち上げ IOC に承認を求めた。旧 USSR の NOC は依然として極めて活発で、とくに当時の IOC 副会長ヴィタリー・スミルノフを通じて IOC との交渉相手として働いた。

理事会にとって最も重要なことは、旧 USSR の選手がアルベールビルの第 16 回オリンピック冬季大会とバルセロナの第 25 回オリンピック大会に参加できるようになることであつた。そのため理事会は 1991 年 12 月、サマランチ会長と副会長たちに“新しく独立した国々の NOC 承認に関して必要となるいかなる決定も[...]IOC 委員の批准が条件ではあるが、行うよう”委嘱した。

新しく設立された NOC にとって、問題は幾重にも重なっていた：—スポーツに関しては；自分たちの選手の不利益を避ける問題 —政治との係わりでは；選手の国籍確認の問題—法律・経済との係わりでは；誰がスポンサーとの契約の権限と責任をもつのかという問題。

IOC と旧 USSR 関連の当局との交渉は急速に進展し、ホアン・アントニオ・サマランチのクレムリン訪問で頂点に達した。そこで彼は 1992 年 1 月 25 日、ボリス・エリチン大統領に会った。エリチンは CIS は国家ではない、そしてロシアが国連安全保障理事会で USSR を引き継いでいる、同じ手続きが旧 USSR の NOC にも適用できるのではないか、自分としては同じようにロシア NOC が承認されるべきだと思うと述べた。

彼はまた、オリンピック大会の勝利に際してはチャンピオンの国の旗が掲揚されることを個人的には望んでいると言った。

しかしそれにも拘らず、エリチンは旧 USSR の NOC をとりあえず維持し、アルベールビルとバルセロナの大会には一つの選手団をつくることを支持した。

この解決策は選手の参加を可能にし、競技の水準を高く維持し、大会のプロトコールの運営を容易にし、この経済状況の中で資金手当てを容易にするものであった。

新しい国家の NOC はオリンピック冬季大会の後、承認されるだろう。ただし彼らがオリンピックアードの大会と 1992 年に予定される国際スポーツ大会の両方に一つのチームとして参加することが明記された条件である。

1993 年 1 月 1 日をもって、それぞれの NOC は独立に活動することができ、旧ソビエト連邦の NOC はロシア NOC に変わる。ロシア NOC は CIS によって USSR の国際的な法人格を引き継ぐものと認められているからである。

具体的に言えば、旧 USSR の NOC はアルベールビルとバルセロナで統一チーム (EUN) と名付けられた。選手団は単一の公式ユニフォームを纏ったが、片方の袖にそれぞれの選手の国名と国の色を付ける定めであった。

開会式では“統一チーム”という名の標識と選手団の一人が持つオリンピックの旗の後を行進した。表彰式ではチームスポーツに対しては“統一チーム”の名が一度だけアナウンスされオリンピック賛歌と旗が用いられた。個人種目ではアルベールビル大会ではこのやり方が適用されたが、これに加えてメダル獲得者の名前と“統一チーム”がアナウンスされた後に共和国の名前が付け加えられた。

バルセロナ大会では統一チームの選手の勝利にはその共和国の国歌と国旗が用いられた。

旧ソビエト連邦の選手の参加のためのこれらのアレンジメントは現実主義と将来のオリンピックムーブメントを鼓舞するための有効な処置の例であった。

しかしこれらは特別な外交的バランスの存在に基づいていた：この国の解体から現れたすべての当事者は分離主義者であった；彼らは互いに政治的承認を与え、お互いの有利な関係を維持しようとした。

旧 USSR の国々間の関係のシステムはまた、そのような妥協が基礎とした状況がいかに不安定なものであったかを示している。

IOC の行動の余地はスポーツの世界の二つの政治的な秩序、旧と新、の一時的な共存から生まれたものである。これはデリケートな解決であり、たまたま好都合な政治状況によって可能となったものであるが、IOC 理事会の外交的努力のおかげでようやく作り出されたものでもある。

3.3.3.2. ユーゴスラヴィアのパッチワーク：戦争、制裁、承認

サマランチ会長はユーゴスラヴィアに対してもバルチック諸国に対してと同じような態度を取りたいと考えていた。そして承認の条件においても国際社会の決定とできるだけ近いものにしたいと思った。事実、IOC 会長と 4 人の副会長によってとられたユーゴスラヴ

ィア解体に関する最初の公式なステップは、政治とスポーツの同時承認の原則に従ってとられたものであった。

1991年11月末までに、サマランチ会長はクロアチアとスロベニアのスポーツ委員会の代表団を受け入れることに同意していた。彼らは独立したNOCとしてIOCの承認を申請していたのである。1992年1月17日、ヨーロッパ共同体によるこれらの新しい国の承認の2日後、彼らに暫定的な承認が与えられた。

こうしてこの2つのNOCはアルベールビル大会にそれぞれの選手団を送ることができた。

しかしボスニアヘルツェゴビナの場合は事態はすぐに紛糾した。

この国は1992年4月6日、ヨーロッパ共同体によって承認され、7日、アメリカによって承認された。ボスニアスポーツ界はナショナルオリンピック委員会を1992年6月4日に結成し、6月5日にIOCからの公式の承認を申請するために、新しい国家が国連の中で承認されるのを待っていた。この申請はボスニアの選手がバルセロナ大会に参加することについては困難な問題を引き起こすことはなかった。と言うのはIOCの意見では、これらの選手たちは前の年に旧ユーゴスラヴィアに送られた招待状によって第25回オリンピック大会に参加するよう招かれていたからである。さらにボスニアはチーム競技には選ばれなかったので、選手団は10人の個人種目の選手で構成されていた。

しかしボスニアNOCの承認申請は、新しいユーゴスラヴィア連邦共和国（セルビアとモンテネグロ）に対して国連がボスニアヘルツェゴビナで起こった人種紛争への介入に対して1992年5月30日発表した制裁によってスポーツの世界に引き起こされた大混乱のうちに届いた。

国連安全保障理事会の決議757はユーゴスラヴィア連邦共和国に対する制裁の中で、全ての国は“その領土におけるスポーツ大会にユーゴスラヴィア連邦共和国（セルビアとモンテネグロ）を代表する個人あるいはグループの参加を妨げるために必要な手段をとる”と定めている。

IOCはこうして困難な状況に置かれた。非常に高い価値が置かれている政治的権威からのオリンピックムーブメントの独立の原則は、またしても壁に突き当たったのである。

もしその憲章に従ってこの原則を守ることを選べば、スポーツ界のリーダーは旧ユーゴスラヴィアで起こっている悲劇にたいして無神経であると言うイメージを持たれる危険があったし、国際社会における善良な市民の役割を担う姿を汚す恐れがあった。

6月12日、スペイン政府はサマランチ会長に国連安全保障理事会の決議の下での国の義務について通達した：政府はこの決議を文字通り適用する所存である。それ故、スペイン政府はオリンピックの責任者に対し“バルセロナの第25回オリンピック大会に参加す

るために準備しているユーゴスラヴィア連邦共和国の選手”の入国を禁ずることを通告する。

こうしてサマランチ会長と理事会のメンバーにとって、セルビアとモンテネグロの選手の参加について最終決断をするのはスペイン政府であり、この決断は国連安全保障理事会の意見に従ったものになることが明らかになった。

しかし IOC は、すべての当事者が受け入れられる参加の条件を話し合っただけであれば、オリンピックムーブメントの自主性の原則を守ることができるであろう。

緊迫した外交戦に似た活動がこの点を巡ってとくにサマランチ会長とムバエ副会長によって一月以上も行われた。オリンピックムーブメントのリーダーはユーゴスラヴィアの選手の参加を個人ベースで受け入れるよう安全保障理事会のメンバーに圧力をかけることを試みた。IOC 会長と会ってこの問題を知らされたイギリスのジョン・メイジャー首相は先進7ヶ国の会議、7月初めのミュンヘンサミットで、ユーゴスラヴィア選手の参加受け入れについて提議し、G7はIOCの提案を非常に好意的に受け入れた。

最初、IOCの案は旧USSRの統一チーム(UEN)のモデルに基づいて、IOCが選り支援する“独立チーム”をつくることであった。そうすればこれは正式には何処のNOCの選手団ともならない。シンボルに関しては、選手、役員は白のユニフォームを着、式典で必要な時はオリンピックの色と賛歌が用いられる。

ユーゴスラヴィアNOCと合意ができれば、次はこの提案を評価し、これをスペイン政府に通知するのはユーゴスラヴィアに対する制裁適用監視に責任を持つ国連安全保障理事会ということになる。かつまたIOCは、同じ独立チームでバルセロナに選手を送るボスニアヘルツェゴビナと“マケドニア”のスポーツ界にこの案を提示した。

ボスニアの選手をセルビア或いはモンテネグロの選手に近づけないためにはどうするかいろいろなシナリオが議論された。二つの独立チームの可能性さえ持ち出された。

IOC理事会はこうして旧ユーゴスラヴィアのケースに旧USSRのために作り出された解決策を適用しようとしたが、戦争の激化がこの解決を不可能にした。そしてボスニアは公式にこれを拒否した。

事実、第25回オリンピックの大会の開会式の10日前、ボスニアヘルツェゴビナのNOCはIOCの提案をきっぱりと断ったのである。

一方で全く異なった外交状況に置かれたマケドニアの選手はその条件を受け入れた。

ボスニア人は彼らのNOCのIOCによる承認をセルビアとモンテネグロに対する国連の制裁と結び付けることを許さなかった。彼らはボスニアとセルビアが肩を並べることになる選手の行進をこの状況の中ではとんでもない裏切り行為として拒絶したのである。

彼らはIOCが彼らのNOCを承認する例外的な決断をすることを主張し、彼らの選手が自分たちのカラーの下で競技することを許すよう求めた。

国連安全保障理事会の制裁委員会は IOC によるセルビアとモンテネグロの選手の条件についてのみ意見を述べるにとどめた。この問題について何点かの説明を求めたのち、制裁委員会は 7 月 21 日、スペイン政府にオリンピックアードの大会にユーゴスラヴィアの選手が参加することは決議 757 の条項違反とはならないだろうと通告した。もしそれが完全な個人ベースで行われ、すでに IOC によって定められている条件とは別に、選手たちがチームとして“いかなる行進或いは式典にも一緒に[姿を現すことがない]ならば”、そしてそういうわけで大会の開会式、閉会式に参加しないならば、また彼らがチーム種目に参加しないならば、違反とはならないだろうと通告した。

こうしてセルビアとモンテネグロの選手がチーム競技に参加することに反対することによって、制裁委員会は“独立のオリンピック参加者”（IOP）の選手団をほぼ半分に減らし、最終的に“チーム”の名称にしたばかりでなく、オリンピックの試合に独自の解釈をもたらした。

制裁委員会はこうして“オリンピック大会は個人種目或いはチーム種目の選手の間試合であって、国家の間試合ではない”と定めたオリンピック憲章を無視したのである。

それにも拘らず、ユーゴスラヴィア連邦共和国の NOC が制裁委員会の定めた条件を受け入れる意図を明白にしていたので、IOC はこれらの条件を承認する以外に選択の余地はなかった。この条件は避けることのできない政治の要求に合致しそうな唯一のものであった。

大会の始まる二日前、1992 年 7 月 23 日、IOC 委員は公式にセッションに集まり、ボスニアヘルツェゴビナの NOC に暫定的な承認を与えた。同時に、国連制裁委員会によって課せられた条件が受け入れられた。

こうしておそまきの承認がボスニアの NOC に与えられたが、NOC は包囲されたサラエボから選手団を出発させるために必要な交渉をすることができなかった。

3.4. オリンピックソリダリティーとスポーツ発展支援

“ここ十年の間 IOC は繰り返し、四年ごとにただ 16 日間のオリンピック大会と 10 日間の冬季大会を割り当て、管理する以外にスポーツと余暇の利用を振興するために何ができるだろうかと議論してきた。長い間、IOC は資金を一切持っておらずできることは限られていた。しかしテレビとその他の資金作りを可能にする手段の出現でこの金を使う最善の方法は、ある部分を IF にその発展のために、ある部分を NOC を通じてスポーツ振興のために分配することであると決めた；しかし、私は繰り返して言わなければならないが、重要なのは IF との最も緊密な協力である”。

キラニン卿、1974 年

“オリンピックソリダリティー[...] は援助するためにのみ作られたのではなく、IOC と NOC の間の絆を強めるためにも作られた。我々が不均衡と不公平の克服のためにできることはオリンピックソリダリティーを通してである”。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981 年

“すべての国にとってスポーツの発展はスポーツの観点からばかりでなく、社会的、教育的、政治的視点から非常に重要なものであるが、とくに世界の 70% を占める開発途上国にとっては、先進工業国が恵まれている多くのものを欠いており、スポーツは絶対に必要なものである”。

アンセルモ・ロペス、1994 年

オリンピックソリダリティーの“立案の難しさ”についてはすでに述べられている（第Ⅱ巻 148-150 頁参照）。そこには歴史的に重要な出来事と共に顕著な貢献をした人物についての記述がある。その人達は、1960 年代と 1970 年代のイベントの集中を通してオリンピックソリダリティーの誕生の過程を形づくり、それがなければ、1973 年以来、特に最後の 10 年間に、IOC によって与えられた援助の発展が形を成さず、現在の国際的な規模も達成されなかったであろう推進力と性格を与えた。

1960 年だけで 12 のアフリカの国が独立したことが思い出されるであろう。70 年代にこれらの国々のほとんどが IOC の承認を求め、獲得した。

またこの時代に、20 ヶ国がすでに世界的視野での経済政策振興を目指した条約に調印していたことが思い出される。この条約は調印国、経済協力開発機構（OECD）のメンバーとそうでない開発途上国双方に関するものである。経済発展と生活水準向上の目的を適切に達成するために OECD は発展援助委員会を含む幾つかの委員会を 1961 年につくった。

その委員会にはドイツ、ベルギー、カナダ、アメリカ、フランス、イタリア、日本、ノルウェー、オランダ、イギリスそしてヨーロッパ共同体の代表が参加していた。

これらの政治的な組織は開発途上国が資金、人材を多く得られるようにし、その経済効率を改善するようと言う共通の意志を宣言した。

こうして独立の政治的な気運、そして経済的な発展援助の雰囲気の中に、ブランドー時代末期からオリンピックソリダリティーの先駆者が開発途上国のスポーツ関連の援助を行うアイデアを具体化していた。しかしこれが進展するのは難しかった。

70 年代の変わり目に、NOC 常設総会の 5 つの合同委員会の果たした貢献をいかに強調してもし過ぎることはない。— それぞれ 6 人の IOC 委員と 6 人の NOC からのメンバーで構成されていた — その中の“援助委員会”は IOC 委員に選ばれてまもないホアン・アントニ

オ・サマランチが委員長で *NOC* の発展のための国際部門 という意味合いを強く含んでいた。

最初の、多くのそしてさまざまな技術的なスポーツに関する援助の形 — *NOC* の活動のすべての分野、幅広い組織の問題、人材のトレーニング、スポーツ施設、情報と経験の交換、スポーツ実践の理論、スポーツ医学 — などが第一のステップとなるのだが、オリンピックソリダリティーの開始と素晴らしい成功にとって優れた真に重要な段階であった。

ここに、人は幅広い活動プログラムの遺伝子を認めることができる。

3.4.1. IOC-NOC 合同委員会(1973—1980 年)

“オリンピックソリダリティー誕生”これがオリンピックレビュー1973年3月・4月号がオリンピックソリダリティーのためのIOC合同委員会の設立を報じたタイトルである。当時まだイタリアオリンピック委員会会長であり、この合同委員会の副委員長であったジュリオ・オネスティがローマから活動を調整しIOCとNOCの間の連携を保った。

キラニン卿はヴィディーのソリダリティーの事務所の運営に新しいIOCの技術局長、ヘンリー・バンクスを指名した。IOC副会長としてジョンケール・ヘルマン A. ヴァンカルネビーク（オランダ）がこの委員会の会長を務めた。IFとの協力が絶対に必要であり；連絡はその代表と行われた。そしてほとんどのIFが合同委員会に協力した。

活動の二重の原則がこの新しい委員会によって推し進められた：スポーツ発展のための援助はそれをはっきりと要求したNOCのみに与えられる。そしてそれは補助金としてよりもサービスの形をとる。

こうして1974年に関しては、援助は専門家の派遣、研修とトレーニングコース、研究のための奨励金そして様々な技術や情報の刊行物の形で計画された。

キラニン卿の言うようにこのサービスを与える原則は議論の余地のあるものであったが、一方で“使える金の額はそれほど多くなかった[...]”、さらに“[ある]直接の現金支払いは、無駄に消えたようだし、[そもそも]公平な分配をすることなど不可能だろう”。

1976年、当時オリンピックソリダリティーの理事であったエドワード・ヴィーツォレックはオリンピックソリダリティーの業績について疑う余地のない評価を提出した。

その記録は、2年半の間に85ヶ国、そして援助を与えた側のNOCを含む98NOCの協力で371件の援助と言う良いものであった。協力の輪がIOCといくつかのIF（IAAF、FIAC、FILA、FIE、UIT、FIMS）とNOCそして東西両陣営のいくつかの国の政府（ESP、FRG、GBR、ITA、USA；BUL、TCH、HUN、POL、GDR、ROM、URS、IND）との間に結ばれていた。

しかしヴィーツォレックはIOCがその援助政策を適用する上で直面した深刻な困難の二つの分野を強調していた：—要求によるサービスの原則は、派遣団の組織や研修やコースに

ついて IOC との間に必要な接触を速やかにとれる NOC あるいは NOC のグループにとって有利である；多くの NOC にとってこの原則はその国のスポーツの発展と明確なつながりのない要求をさせることになりがちであった；

ー補助金よりサービスの原則は、多くの例で NOC が国内競技連盟やその国の政府との関係を欠いているため、NOC がサービスから利益を引き出す能力を超えるものとなっていた。

これらの問題があったにもかかわらず、NOC は研究奨励金、研修やコースなどの数多くの要求を出してこのプログラムを肯定し利用していた。

NOC 常設総会によって実施された援助の実験と、NOC からの要求、そして IOC とオリンピックソリダリティー委員会のために行われた研究に基づいて、当時の援助活動は以下の点に集中していた：ースポーツの組織と運営（特定のプロジェクトについての専門家派遣或いは相談）；ーリーダーシップのトレーニング（コースとシンポジウム、研究奨励金）；ーいろいろな技術書の制作と配布；ースポーツ施設の計画と建設（コンサルタントサービスと専門家派遣）。

いろいろな援助の優先地域もまた決められていた。その中にはラテンアメリカ (30NOCs) に 7 つ、アフリカ (35NOCs) に 9 つ、アジア (20NOCs) に 7 つ。ジュリオ・オネステイコーディネーターによって計画された仮の予算は厳密に 1974-1975 年の援助活動に限っても 858,170US ドルにのぼった。

1979 年までにオフィスはローマからローザンヌに移っていたが、イタリアオリンピック委員会がいろいろなサービスを通じてオリンピックソリダリティー活動の援助の大部分を供給していた：事務、翻訳と通訳、管理、手紙と発送など。

例えばオネステイが指摘しているが、通信の量は 1977-1978 年に 2 倍になっている。その際オリンピックソリダリティーのための余分な仕事が増えていた。IOC とソリダリティーのコーディネート事務所との間に避けがたい些細な管理上の障害があったにもかかわらず、オリンピックソリダリティーは拡充していった。

インスブルックとモンテリオールのテレビ放送権料が加わって、利用できる資金は 1977-1980 年（“会計”）オリンピアドに対して 700 万ドル以上に増えた。運営支出は 1980 年には 200 万ドルを超えた。特にレイクプラシッドとモスクワ大会への選手派遣に対する例外的な援助の配布のためもあった。その他にこのオリンピアドの間に様々な措置がとられた。例えば 1979 年のプエルトリコにおける NOC 常設総会の際に一つの NOC あたり代表 1 人の旅費宿泊費を請求した NOC への 5,000US ドル、そして国際オリンピックアカデミーの第 18 回セッションへの参加のための 46 件の奨励金の配布などである。

1975年、ローザンヌで開かれた第76回IOCセッションの開会スピーチでレイモンド・ガフナー（スイス）は彼の目にオリンピックソリダリティーの活動を支えるために必要と思われる提案をした：—それぞれのNOCに固有の条件に適応した活動；—政府との活動の調整；—その固有の必要を最もよく理解していると思われる地域組織の幅広い活用；—それぞれのNOCにエリート指導者のグループを忍耐強く段階的に育成すること。

第22回オリンピックアード（1981-1984年）の直前でも、これらの原則は未だに非常に重要性を失っていない。

レイクプラシッドとモスクワ大会のテレビ放送権料を加えて使用可能な資金は851万4千USドルにのぼっていた。

3.4.2. オリンピックソリダリティー部門(1981-1994年)

1981年、オリンピックソリダリティーのための委員会はサマランチ会長によってそのデザインと共に構成を変えた。それはもはやIOC-NOC合同委員会ではなく、IFの代表が加わった三者委員会であった。この委員会は単なる助言者ではなく、運営の役割を担った。

そしてそのメンバーは個人の能力資質よりもオリンピックムーブメントの中で占めている地位によって指名された：会長としてIOC会長；副会長としてANOCの会長；5人のANOC副会長；4人のIOC委員；ANOCの事務総長と財務局長；2人のIF代表（夏と冬のスポーツ）。

また1982年には、サマランチ会長の指名でANOCの財務局長であったアンセルモ・ロペスがオリンピックソリダリティー局長に指名された。無償の肩書であったがその使命は以下のものである：—NOCへの援助の年間プラン；—プログラムの実施；—月間、年間の財政報告の準備；—ソリダリティーの問題に関して大陸連盟と国際競技連盟との連携。

真の“スポーツ発展局”が、格差と地域の必要の固有の性格を考慮に入れる願いをもって、大陸連盟との協力の下に活動を始めたのである。

1995年、アンセルモ・ロペスは経験豊かなスタッフの協力を得てまだオリンピックソリダリティー局長を務めていた。委員会の構成は拡大してアスリートの代表と職権によるIOCスポーツ局長を含んでいた。この委員会は少なくとも1年に1度会合した、しかしその決定と仕事は月に1度会うIOC/OS調整グループによって遂行されていた。

現在のスポーツ発展のための支援に関して注意すべき点は：—競技者、コーチ、スポーツ指導者のための研修、そして技術書プログラムのような1970年代に作られた計画の延長、拡充；—巡回教室、マーケティング、選手やコーチのためのオリンピック奨学金のような新しいプログラムの実施；—NOCにたいする財政援助のシステム化。

IOCの直近の歴史の中で、スポーツの発展支援の分野におけるこの業績はIOCの社会的なそして全世界的な責任遂行の具体的な例である。

3.3.4. 現代スポーツ発展支援についての評価

3.4.3.1. スポーツの技術的研修コース

研修プログラムはオリンピックソリダリティーのプログラムの中でもっとも古いものである。1974年に始まったもので、毎年、選手、トレーナー、役員、管理者に対し、基礎的な或いは上級のトレーニングコースを国、地域、大陸に割り当てて行った。このプログラムはオリンピックソリダリティーの NOC に対する最も大きな貢献となるもので、最初からそうであった。

1970年代の間に多くのコースが廃止されたり、一時停止したり、延期したりされねばならなかった；その為に1983年、これらを組織するために、二つの決定がなされた：- 各大陸協会に年間予算を割り当て、各 NOC に資金援助のこのカテゴリーのために割り当てられた額を通知する；- コースのプログラムを実現するために関係の国内競技連盟の意見に従って4年間の計画をつくる。こうしてこの部分の予算を使う競技を選ぶのはそれぞれの NOC になった。

20年以上の間にオリンピックソリダリティーによって賄われるスポーツ技術のコースの数は8倍になった。1975-1976年の53から1994年には443になった。もっと正確に言えば3つオリンピックアードの間に2,650以上の研修が行われているであろう。1981年から1992年の間に総経費は4,600万USドル近くになった。

大まかに言えば、この3つのオリンピックアードを通じて NOC の数は増え続けたが、すべての NOC を合計して1 NOC 当りのコースの数の平均は1981-1984年のオリンピックアードで4.6から1989-1992年に5.9になった。

第3図がそれぞれの大陸で開かれたコースの数の増加を示している。

1989年から1992年の間、その固有の必要に密着した政策をとったヨーロッパの NOC とこのプログラムを非常に少ししか利用しなかった北アメリカの NOC を別にして、発展途上国の NOC の大多数はますます増えるコースを計画し、組織し、完了することができた。

3.4.3.2. スポーツ管理者のための巡回教室

管理のための巡回教室をつくる考えは1985年に発展した。このプロジェクトの目標はスポーツの役員、NOC や国内競技連盟の総務主事、スポーツ施設の所長或いは競技大会の主催者など、の人たちの専門知識の向上であった。

最初に、確実な統一した知識を伝えられるようにコースのプログラムモデルと教材が開発された。

次に経験豊かな専門家の中からボランティアのグループが集められた。これらの専門家は英語、フランス語あるいはスペイン語の話し手で、発展途上国の NOC の求めに応じて世

界の隅々まで旅した。

事実、アフリカ、ラテンアメリカそしていくつかのアジアの国々は、1986年につくられて以来オリンピックソリダリティーのこの部分を非常によく利用した。

1989-1992年のオリンピックアードだけでもアフリカのNOCが101コース、ラテンアメリカが144コースそしてアジアのNOCが65コース、この恩恵を受けた。

北アメリカとヨーロッパは多くの専門家を供給した。そしてオセアニアのオーストラリアとニュージーランドも同様であった。

1992年に巡回教室に新しいプログラムが作られた：マーケティングプログラムで、開発途上国のNOCの政府から独立した資金集めの必要に応えようとするものであった。

1年のうちに、オリンピックソリダリティーはすべての発展途上国のNOCに私的な資金計画を作り上げるのに必要な知識を供給するであろう。

3.4.3.3. 選手のためのオリンピック奨学金

1988年のソウルオリンピック大会が終わって、多くのNOCはIOCに対して彼らの大会参加に貢献した資金援助に感謝した。しかしまた彼らの最良の選手達が高いレベルの成績を上げられなかったことを残念がった。

この問題は決して新しいものではない、しかしこの大会で広く喧伝された驚くべき勝利、アンソニー・ネスティー（スリナム）の100メートルバタフライでの王者マット・ビヨンディ（アメリカ）を破っての金メダルによって大変センセーショナルに取り上げられた。

しかしながらネスティーはアメリカでトレーニングをして、彼の潜在能力を完全に発揮し世界レベルに達する非常に良い条件に恵まれていた。

ネスティーは確かに自分の国の外での例外的なトレーニング条件に恵まれた発展途上国からの最初の選手ではなかった。しかしオリンピックソリダリティーの最近の財力と成長は発展途上国のNOCが新しい援助計画を考えることを可能にした。

1989年にこうしてオリンピックソリダリティーは“スポーツ研究”奨学金プログラムを始め、彼らの国の競技連盟が“若い有能な選手”と考える選手が彼らの勉強（学校の、研究の、あるいは専門の）と彼らの競技のトレーニングの両方を国際的レベルの成績に貢献するコンディションの中で続けさせることを可能にした。

最初の奨学金は1989年、小さな8歳の体操選手、イヴ・ニシオティスに与えられた。彼女はキプロスに生まれスワジランドに住んでいたが、勉強と共に中国の専門家のトレーニングを受けるためにイギリスへ行った。このような生活と経歴は21世紀にやって来るものの前兆であろうか？

1989年から1992年の4年間に、選手のためのオリンピック奨学金のプログラムは大きく前進した。合計162の奨学金が配分された（アフリカへ44；ラテンアメリカへ25；アジアへ20；ヨーロッパへ44；このうちの32は1990年代初めの政治的な大変化のあった東ヨーロッパのNOCに特別に分配された；そして29の奨学金がオセアニアへ行った）。

モザンビークのマリア・デ・ルルデス・ムトラは陸上800メートルのスペシャリストで、1990年にこのプログラムのおかげでアメリカでトレーニングをした後、1993年、シュツットガルトで世界選手権を勝ち取ることができた。

3.4.3.4. コーチのためのオリンピック奨学金

選手の奨学金と同じ原則で作られたもので、一つあるいはそれ以上のオリンピック競技で正式に活動しているコーチ、発展途上国の、その競技でより高い知識や免状獲得を望んでいるコーチを対象としている。

1990年から1992年に178の奨学金が与えられたがそのうちの77(43%)がアフリカへ、しかしまた39(22%)は東ヨーロッパ主としてブルガリアへ向けられた。これは政治的展開によってもたらされた財政とスポーツの状況のためである。

3.4.3.5. IOCの委員会との協力

1986年以来、IOC医事委員会との協力でオリンピックソリダリティーはスポーツ医学の研修の組織と資金援助に参加した。これはテーマによって医師や医師以外の医療従事者、体育専門家、コーチそして管理者を対象としたものである。

9年間の実施の間に150以上のスポーツ医学のコースがこのプログラムによって世界中で行われるはずで費用は200万USドル以上になる。

国際オリンピックアカデミー委員会と共に、オリンピックソリダリティーはそれぞれのNOCによって指名された若者が参加するオリンピアにおける年次セッションに一部財政援助した。オリンピックソリダリティーはまたオリンピアでのアカデミーの後援の下に開催されたスポーツジャーナリスト、各国オリンピックアカデミーの理事のためのセッション、国際競技連盟のためのスポーツ技術コースの費用に貢献した。

1987年以来、スポーツフォアオール委員会と協力してオリンピックソリダリティーは、毎年6月23日、1894年のIOC創立の日を記念して祝われる“オリンピックデー”に援助してきた。このプログラムはサマランチ会長がイニシアチブをとったもので、1987年彼はスポーツ商品産業の世界連盟そしてIAAFの援助を獲得して“オリンピックデイラン”を可能にした。

最初のランは1987年、五大陸すべてで28NOCの協力支援を得て行われた。

それ以来、参加NOCの数は増え続け、1994年に160NOCを突破した。

第4図は1989-1992年の期間にオリンピックソリダリティーによって資金援助された主として教育的活動のすべてを示すものである。そして表の数字はその期間の大陸別の活動の総数をその大陸のNOCの数で割ったもので、オリンピックソリダリティーのおかげで行われた1,800の活動の分布の大略を示している。

3.4.3.6. オリンピックソリダリティーからの援助金

上に述べたサービスに加えて、オリンピックソリダリティーは4つの項目のもとに直接の資金援助を行った：-1NOC当たり年間5,000USドルの配布；-NOCへの特別配布（特別なケースで、IOC会長の裁量による）；-大陸協会への年次配布；-ANOC参加のNOCに対する隔年配布。

第1項目と第2項目：1985年以来、各NOCの一般管理費としてほとんど自動的に一括5,000\$が配布された。1985年から1994年の間にこの予算総額はおよそ800万USドルという大きな額に達した。52の国内オリンピック委員会を持つアフリカ大陸が主な受益者であった。いくつかのNOCにとっては5,000\$はその全体収入のうちでは小さな部分を占めるに過ぎないことは明らかだが、他の多くにとっては自主的な活動の源として欠くことのできないものであった。

10年以上オリンピックソリダリティーによって配布された援助金の合計との関連で言えば、この予算総額の割合は1985年の17%から1994年の7%へと減ってきた。

IOC会長の裁量でオリンピックソリダリティーの予算から引き出されて配布された援助の項目は各NOCの側に起こった特定の或いは緊急の必要を満たすために使うことができたものであった。1989-1992年オリンピックアードの間にこの自由裁量援助金は150万USドル近くにのぼったが基本的に開発途上国のNOCに向けられた。

第3項目：各大陸協会は一般管理費と自分たちの活動の経費を補うために補助金を受け取った。この補助金は提出された4年計画によって異なるが年額、1984年から1994年の間に7倍に増え、1,650万USドルにのぼった。

第4項目：オリンピックソリダリティーはまた隔年のANOC総会で1NOC当たり1人の代表の旅費宿泊費を援助した。1984年のメキシコシティで開かれた会議から1994年アトランタの会議でこの予算は倍増した。415,570\$から826,568\$へ、11年間の合計は350万USドル近くに増えた。

オリンピックソリダリティーによって提供されたサービスと補助金に加えて、多額の援助資金がIOC基金から提供されオリンピックソリダリティーを通じて配布された；これにはオリンピック大会参加の費用が含まれる。

3.4.3.7. オリンピック大会参加の費用：IOCからの補助金

1984年に、サマランチ会長はサラエボ大会とロサンゼルス大会に参加したNOCのためにさらに尽力することを決めた。それはある数の選手、役員の旅費、オリンピック村での宿泊費、用具の費用の支払いによってであった。この予算は継続し、IOC基金の補助を得てオリンピックソリダリティーによって管理されることになった。

大会に参加するNOCは一定の数の選手と役員の旅費を得られることになった；彼らはまた用具の費用、そしてすでに補助金を得ている選手を除いて実際に大会に参加した各選手に対する特別の補助金も得られるようになった。

これらの補助金に対して用いられた基準は以下の通りである：

1984	Sarajevo	2 athletes	1 official	\$ US 5,000	—
	Los Angeles	4 athletes	2 officials	\$ US 5,750	—
1988	Calgary	3 athletes	1 official	\$ US 6,000	\$ US 500/athlete
	Seoul	6 athletes	2 officials	\$ US 8,000	\$ US 500/athlete
1992	Albertville	3 athletes	1 official	\$ US 6,000	\$ US 800/athlete
	Barcelona	6 athletes	2 officials	\$ US 8,000	\$ US 800/athlete
1994	Lillehammer	3 athletes	1 official	\$ US 6,000	\$ US 800/athlete
1996	Atlanta	6 athletes	2 officials	\$ US 8,000	\$ US 800/athlete

資金援助の新しい形が第26回オリンピック大会—1996年に付け加えられた；4,000\$US、アトランタ100周年記念大会に出席したNOCのすべての会長とすべての総務主事に対して。

この1988年以来オリンピック大会への実際の参加を条件に配布された資金援助は二つの目的を持っている：—すべてのNOCの参加を奨励することによってオリンピック大会の普遍性の原則に対し目に見える形で貢献すること；—参加選手への補助金を通じて高度な競技の発展に貢献すること。参加選手の数を基にNOCに埋め合わせをすることによって行われる。これは大きな予算額を必要とした。1984年から1994年の大会のためにオリンピックソリダリティーを通じてNOCに配分された全予算の28%にのぼった(119,706,143\$のうち33,484,496\$)。

このプログラムの主な受益者がヨーロッパであることは驚くに当たらない。サラエボからリレハンメルの間には予算総額の42%すなわち1,400万USドルであった。

1992年のバルセロナ大会だけでヨーロッパのNOCはそれぞれ平均113,541\$を受け取った。これは平均35,548\$であったアフリカNOCが受け取った額のおよそ3倍である。

大陸間の相異は基本的にそれぞれの大陸からの国の選手団の規模を反映している。この

支払の方針は選手一人につき定められた額を適用しているからである。

それぞれの大陸の中で、この予算から配布された額の格差は依然として明白である。

1992年（アルベールビルとバルセロナ）でもアフリカに対する補助金の幅は広い、モリタニアに対する21,067\$から南アフリカ共和国に対する102,876\$；アメリカ大陸ではアメリカが599,674\$受け取った一方、エルサルバドルは27,452\$；アジアでは日本が319,778\$与えられたのに比べてヨルダンに対しては22,588\$であった；ヨーロッパではCISとバルカン諸国の政治的大混乱のためにボスニアヘルツェゴビナが20,700\$を受け取り、元USSRが666,112\$であった；最後に、オセアニアではオーストラリアの選手団が316,074\$であったのに比べて、ソロモン諸島が受け取ったのは27,185\$であった。

事実、この予算はある意味で参加への報奨金で、高度な競技が最も発達したNOCに向けられている。オリンピックムーブメントは配分額の間相異を十分に意識している：

“これらの数字は調和させることが常に容易であるとは限らない二つの目的をソリダリティーが達成することを求めている明らかな証拠である。一方で、そしてこれこそがその第一の目的であり、その哲学の基礎なのだが、これらの少なくとも財政的構造的な面で十分でないNOCを支援するプログラムを続けて、その性格と彼らの国における威信を強めることを助長しながら、地域的な面では公平さを作り出すことを求めている。同時に参加に対する一種の手当としてのIOCの支援のおかげでソリダリティーは最大のNOC選手団に報い、オリンピック大会参加をNOCに奨励しているのだ”。

オリンピックレビュー、1989年3月

3.4.3.8. 要約すれば

オリンピックソリダリティーの目的と権限は1991年以来、オリンピック憲章に表れた。

しかし1961年のジャン・ド・ボーモン伯爵の最初の提案以来何と長い道のりであったことか！

1993年にアンセルモ・ロペスが言ったように“[...] 真剣な、単純な、そして効率的な仕事をする事”。その財政管理は“最大限の透明性”をもって行われなければならない。そして、その結果は“主要な受取人”によって判定されなければならない。

この懸念を反映して1984年以来正式に発行されている年次報告を参照することができる。そこからこれを暗示する要約された事実を引用すれば：

—1984年から1994年にサービスと補助金の形でNOCはおおよそ1億2千万USドルを受け取った。

—アフリカはこの援助の25%、アメリカとアジアがそれぞれ21%、ヨーロッパが24%、

オセアニアが9%を受け取った。

ー活動（コース、奨学金、学校、使節など）の量は最初の4年計画（1985-1988年）のおよそ1,000から第2の計画（1989-1992年）のおよそ1,800に増えた。

ーオリンピックの年については、1NOC当たりの援助額の平均は1984年の45,000USドルから1992年の139,000USドルに増えた。

ー1995年に153NOC（現在のオリンピックムーブメントのメンバーの78%）はオリンピックソリダリティーによって発展途上国に区分けされている。

ー1995年1月1日から実施される新しいプログラムが、発展途上国のNOCのために用意されている。

3.4.4. 公式のスポーツ発展支援

“[...] 第三世界こそ我らの若い世界だ”！

ウイリー・ダウメ、1991年

“ほとんどの発展途上国で、若者は人口の三分の二を占めている。そしてこれらの国々の未来はこの若い世代にかかっている[...]。[これらの若者]の多くは有望な才能の持ち主だが、最低限の生活と生き残るための日々の闘いに飲み込まれている”。

ロビン・ミッチェル、1994年

1994年9月、パリの百周年記念オリンピックコンGRESSでの議論の一つのテーマは、発展途上国のスポーツであった。多くの疑問が呈された。なかにはこれらの国々におけるスポーツの発展の社会的関連性についての基本的な疑問が含まれていた。

このテーマについての主要報告者であるロビン・ミッチェル博士（フィジー）が言うように“病院や学校や道路などの発展途上国における差し迫った必要性は圧倒的なもので、スポーツのインフラの開発など非論理的で心無い発展ということになるのだ”。

関連して多くの問題が論じられた：ースポーツに振り向ける政府の資金の不足、そしてその結果スポーツ施設そして用具の不足；ー政府からの圧力そして計画やプログラミングや管理における経験不足からスポーツ運営にしばしば起こる欠陥；ー全人口に比べての限られた参加者；ー私企業からスポンサーを獲得する困難；ー優れた選手やコーチの国外流失；ー女性スポーツの発展を妨げる文化的障壁；ー国際的レベルの競技参加の機会の不足。

さまざまな状況もまた指摘された：太平洋の国々の地理的な孤立；ー旧東側諸国の基本

的な経済的欠乏；—多くの最近の経済学者や政治学者の分析に漂う“アフリカペシミズム”。

人間開発インデックス（HDI）を一瞥すると、20世紀末にはすさまじい格差が北と南の間に存在するばかりでなく“発展途上国における勝者と敗者”の間にも存在する。

東アジアの新工業国、4つの“タイガー”あるいは“ドラゴン”—すなわちシンガポール、香港、台湾、韓国—は1992年、0.830のHDIに達した。

敗者の中にはいろいろなアフリカの国が含まれている。独立獲得から30年、そしてOECDによる発展援助委員会の設立の後も、長期にわたる貧困、栄養不足、疫病、構造的な未開発に直面しており、HDIは0.200から0.300の間にある。

コミュニケーションの新しい手段—“情報ハイウェイ”—は広がる格差を世界中に明らかにし、強調し、思い起こさせる。

“要約すれば、我々が次の世紀に足を踏み入れる時に先進国はすべてのカードを手に見るように見える—資本、技術、通信手段、余剰食糧、強力な多国籍企業”。

こうした状況の中で、オリンピックソリダリティーの援助は寛大で素晴らしいものではあるが、この世界の貧富の間の拡大する溝によって引き起こされた不安定さを埋め合わせることは出来ない。新しい“連結した”戦略が考えられなければならない。オリンピックソリダリティーの基金を含む私的な資本と政府の資本を一緒にした発展援助プログラムを通じての戦略が。

この提案は1992年リチャード W. パウンドによって主張された。彼はオリンピックレビューのコラムで呼びかけた“全世界のスポーツの名においてオリンピックムーブメント全体の活性化を！それが公式な発展援助として選ばれる活動の中に正しい位置を占めるように”。

このアピールは聞き入れられたように見える、と言うのは2年後、1994年の100周年記念オリンピックコンGRESの後、コンGRESの最終報告書は以下の勧告を含んだからである：“オリンピックムーブメントは、政府そして国際組織に対して、スポーツを政府開発援助（ODA）を与える際にひとつの基準として含むよう要求しなければならない”。

ここにいつものジレンマが現れる：一方でオリンピックムーブメントに自律性の要求があり、一方でその避けがたい政治と経済への依存性がある。

4. 避けえない低次元の政治との衝突

4.1. オリンピック大会の利己的な利用

“[...] 今日、政治はあらゆる問題に侵入してくる。どうしてスポーツが [...] 或いはオリンピックズムすら、例外でありえようか?”

ピエール・ド・クーベルタン、1936年

“私は考えが甘いとは非難されようと気にしない、スポーツとオリンピック大会は政治的目的に使われてはならないのだ。とりわけ、他の政治的、外交的、経済的手段がまだすべて尽くされていないうちに”。

キラニン卿、1980年

“オリンピック大会参加を拒否すること、或いはそうしないためにあらゆる努力を尽くさないことはすべてのNOCに負わされている基本的な義務を怠ることだ。参加を拒否するように直接にせよ、間接にせよ、NOCを煽ることはオリンピック大会の制度そのものを問い直すことになる [...]。私はたびたび言ってきた。そしてあらゆるところで繰り返してきた、オリンピック大会はIFのものでも、NOCのものでも、IOCのものでも、オリンピックムーブメントのものでさえない、それは全人類のものなのだ。つまるところ、我々が債務を負っているのは、そして真に責任があるのは人類に対してなのだ”。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1984年

1936年、1956年、1968年、オリンピックの祭典は、国際政治の緊張とその衝撃が世界中のいたるところで多くの良心を煩わしていたにも関わらず、IOCの強い主張によって開催された。

しかしミュンヘンオリンピック大会の際に、悪名高いテロリズムによるあまりにも悲劇的な襲撃が起こった時に、新しい問題が起こった。

それ以来、航空機ハイジャック、外交官や一国の首相の誘拐や暗殺が起こったように、オリンピック大会そのもののハイジャックの可能性を考えざるを得なくなった。

世界のスポーツ界、IOCは憂えた。これはひとつの鋭く突出した危機なのか、それとも社会的、経済的、政治的分野との関連でオリンピック大会の独立を脅かすより大きな原因があるのか?

その後の時期が示したのは、IOC はその努力を倍加し、警戒を強めたが、大会をその本来の性格とは無縁な動機のために利用しようとする行為を避けることは難しかったということである。

ミュンヘン、モントリオール、モスクワ、ロサンゼルス、そしてソウルの大会の準備、開催にまつわる出来事は、もはやオリンピック大会が社会的、文化的確執、或いは政治的秩序の分裂、対立、軍事的な事件、介入などから無縁ではありえないことを十分に物語っている。

ある国々は“スポーツや文化を彼らの宣伝に使う、或いはその恨みの仕返し的手段に使う”傾向をますます強めている。

この点で、さまざまなオリンピック大会のボイコット、とくに 1976 年、1980 年、1984 年、1988 年大会のそれは、大会を政治化した というよりはむしろ大会の持つ政治的意義によって引き起こされたものだと言えるだろう。

オリンピックムーブメントは“ボイコットの時代”に入った。そして“低次元の政治” — 先見の明のある寛大な政治の反対物 — は連続した四つのオリンピックの祭典の上にその刻印を残した。

多くの数の選手、並びにオリンピック当事者がこれらの事件に巻き込まれ、不利益を被った。それなのにボイコットした国々は何も得るところはなかった。

4.2. 政治的背景とオリンピックボイコット

さまざまに異なった社会の中で、スポーツは似たような役目を負わされている：個人の発展、健康と心の安らぎと生産性、リクレーション、娯楽そして見世物、市民としての自覚、或いはある種の政府にとっては社会組織と政治制度の形態の有効性を説明するものとして。しかし、人間存在の状況は何処でも或いは何時でも同じ役割に重きが置かれているわけではない。

オリンピック憲章の基本原則 6 はオリンピックムーブメントそれ自体もまた果たすべき社会的役割を担っていると述べている。つまり“平和なよりよい世界の建設に貢献すること”である。この役割は、そのように重要ではあるが、スポーツの役割やオリンピックを開くヒューマニストの目標としてあるのではなく、その実施から自然に流れ出てくるもののように見える；誰にも異議を唱えることのできない価値として。

しかしそれとは対照的に、オリンピック大会は不可避免的に、それが準備され開催される時代と場所の、幅広い政治的、経済的、社会的仕組みの中に織り込まれている。

そういうわけで国際状況の注意深い観察者なら誰でも、オリンピック大会が完全に非政治的な、干渉を受けないものであると考えはしないのである。

そして誰一人、NOC や組織委員会がその政府から純粋に独立していて、IOC や国際スポーツ界に比べて権威や影響力に対して同じであるとは信じないのである。

この点で、オリンピックムーブメントは明らかにその時代の組織のひとつである。

そしてスポーツムーブメントは社会の他の部門やその働きに代ることが出来ないのは明らかなので、オリンピック大会を過度に政治的な目的に使うという賢明でない、恥知らずでさえある行為は、最近のオリンピックボイコットの例が示すようにせいぜい象徴的な効果、主として麻痺作用しか起こさないのは容易に分かることなのである。

4.2.1. 最後の手段？

ボイコットは両刃の剣である。国際活動のさまざまな分野で、ボイコットは最後の手段として (*ultima ratio*) つまりその原因となったものを止めるためにとられた他の手段がすべて空しかった時に、使われる場合に限って適当で正当なものと判断される傾向がある。

ボイコットの第一の目的 — 或いは唯一の目的 — はそれが起こる原因となった状況或いは条件を抑止すること以外にはない。

このことから他の分野と同じようにスポーツでもボイコットが武器として筋の通った効果的なやり方で使われるにはいくつかの条件が満たされねばならないということになる。

4.2.1.1. 自明な事柄

スポーツイベントの分野においても、他の人間活動の部門と同じように、行事差し止めに先立つ条件はスポーツ活動の原則に関する状況（最終目的、或いは主目標、参加条件、入場権、競技会に関する規則或いは手続きなど）が脅かされる、或いはスポーツを取り囲む制度的な性格の克服し難い障害発生（市民的無秩序、戦争或いは関係する個人や団体の危険）などの状況以外であってはならない。

当然の結果として、オリンピック大会ボイコットの脅迫がスポーツ組織の通常の実務と使命に関係のない不正を非難することを意図するとき、一般的に受け入れられている合法性の必要条件は薄れ、完全に消滅させることになる。

4.2.1.1. 実際の効果

ボイコットが実際にデモンストレーション効果を持つためには、先ずその大義の“合法性”が世論の支持を獲得し、そして次にそれが狙いを定めた活動が顕著に衰退する — 例えばオリンピック大会に参加する NOC、選手の数が減り、競技会の質が落ちることによって実際の被害が生じて、世論を動かさねばならない。

ボイコットが上記の条件を十分に満たさない場合、—そしてこれがモントリオール、モスクワ、ロサンゼルス、ソウル、各オリンピック大会についての一般世論であったが—そのような手段に頼る決断は敗者だけを生む軽率な政治的行為であることが証明された。

4.2.1.3. 象徴的な効果

ある人達にとっては、1976年のアフリカのボイコットはボイコットの“合法的な”条件を部分的に満たしていた；しかし他の人々、特にIOCと国際的なスポーツ管理団体にとっては全くそうではなかった。

モントリオールにおけるアフリカ人選手団の不满はカナダの政策に対するものではなく、南アフリカの政策に直接関係するものでもなかった。南アフリカはこの大会に参加していなかったし、当時オリンピックムーブメントからも排除されていた。

そうではなくて、ニュージーランドのオリンピック競技が標的となっていた。これらの競技はニュージーランド政府とも、選手が南アフリカとその競技を通じて“協力した”と批判された（オリンピック競技でない）ラグビー連盟とも有機的なつながりはなかった。

その時までには、スポーツは若いアフリカの国々の解放のために重要なやり方で貢献してきた。そしてそれらの国のいくつかはアフリカ統一機構（OAU）を通じて行動することによってしばしばスポーツを政治目的のために使うことを意識的にやってきた。

南アフリカのアパルトヘイト政策の後退、そして全世界的な禁止は部分的にアフリカの国々と他の大陸の国々による一連のスポーツボイコットの結果であった。

しかしながら第21回オリンピック大会の開会式の直前、1976年、モントリオールからのアフリカNOCの“引き上げ”は無分別な軽率な行為であったと判断されている。

アフリカ大陸のほとんど全面的な不参加は確かに世論の注目を浴びた。しかしそれがアフリカの選手達、オリンピックムーブメントそしてモントリオール組織委員会を傷つけたと同じ程度にアパルトヘイトに対する抵抗の大義に役立ったかどうかは定かではない。

スポーツにおける人種差別、アパルトヘイトとの関連によるモントリオール大会のボイコットの問題、この分野で非常に大きな社会的な意味を持ったIOCの政策についてはこの本の第8章の1で別に取り上げられている。

4.3. モスクワ大会のボイコット

近代オリンピック大会の歴史全体の中で、スポーツが外交的圧力を加える手段として最も広範囲に使われたのはモスクワオリンピック大会であった。

アフガニスタン問題が燃え上がる前から、第22回オリンピック大会は政治化されたイベントとしての形をとりつつあった。

4.3.1. 外交政策、国内の不一致、アフガニスタン

これまで大会を開催した国の政府がしたように、ソヴィエト社会主義共和国連邦（ソ連）政府はIOCが承認しているすべてのNOCの選手団をモスクワに受け入れると公約していた。

しかし1970年代の後半、いくつかの問題が世界の注目を浴びてモスクワ組織委員会と共産党政府のうえに漂っていた。

前回のモントリオール大会で起きた“中華民国/台湾”問題の後に、そしてソ連と中華人民共和国との間の関係が必ずしも良くないという外交的雰囲気の中で後者がソ連が当時外交関係を持たなかった“中華民国”（台湾）のNOCをモスクワに受け入れることに対してどのような反応を示すか心配されていた。

また1978年以来問題となっていたのは、中華人民共和国—まだオリンピックムーブメントに復帰していなかった—が当時オリンピックムーブメントの中で“中国”の唯一とは言わないまでも第1の代表になるという意図を明確にしていたという事実であった。

オリンピック大会をモスクワ市に与えることは主として西側諸国と人権擁護に活動している組織の中に不賛成の意志表示を呼び起こしていた。

幾つかの西側諸国では、新聞がソ連内の言論の自由に疑問を呈し、大会期間中政治的反体制派が口を封じられるのではないかと恐れていた。しかしソ連ではそのような疑問は国内政策の問題であり、モスクワオリンピック大会とは何の関係もないと主張されていた。

IOC会長、キラニン卿にとっては政治的考慮とソビエト/アメリカの対立状態がすぐに心配の種になってきた。そしてモスクワ大会の3年前、彼は予言的に述べた。

“私はモスクワを非常に注意深く見つめている。しかし非常に多くのことが現代の二大勢力の関係にかかっている。最初のカーターが与えた衝撃は事態をデタントから遠ざけるものであった。これはオリンピック大会がその中で開かれざるを得ない雰囲気を作り出すものになるう”。

モスクワ大会ボイコットのアイデアは、その数か月後、1978年、有名なソビエト反体制派活動家、アナトリー・シャランスキーの裁判の間に、形を取り始めた。

アメリカ大統領ジミー・カーターは人権擁護の旗手の役割を負った。しかしアメリカ人の大多数が彼に同意していたかどうかは確かでない。そうではなくて、国民は政府がもっと直接にソ連とのデタントに貢献する“外交的、経済的、軍事的手段”の世界政策をとり、世界平和を進展させることを望んでいるように見えた。

4.3.2. 事件の力

1979年12月27日、ソビエト軍はアフガニスタンに侵攻し、全世界に抗議の嵐を巻き起こした。オリンピック大会はこのことからの苦しみを逃れることは出来なかった；事実、まさにその被害者となった。

ソ連の介入に関しては、ソビエトの政治路線に従う東ヨーロッパの国々を除いて全般的

な反対があった。

“西側”の反応は急速に組織化された。しかしアフガニスタンからソ連を撤退に駆り立てる適切な手段についての意見一致を見るには極めて遠いように思われた。

アメリカ大統領ジミー・カーターはこの動きにリーダーシップをとった。

先ず第一に、合衆国と“自由世界”の“安全保障”がそれにかかっているという名目のもとに彼はソ連に対する制裁に踏み込んだ。これは穀物輸出禁止からさまざまなハイテク製品販売の制限、科学、文化分野の交流に関する制限にまで及んだ。

合衆国大統領は近づくオリンピック大会をアフガニスタンの状況解決に結びつけることをためらわなかった。1980年1月5日、彼はアメリカがモスクワ大会に参加しないことを考えていると声明した。

事態は急展開した。というのはこれはレイクプラシッドの第13回冬季大会のわずか数週間前のことであつたし、モスクワの第22回オリンピック大会の6か月前であつたからである。

西側諸国での全体的な反対は高まっていたし、カーター大統領は世論調査を基に、アメリカ人はアメリカ選手団がどんな“大会”に参加するためにもモスクワに行くことを好んではないようだと考えた。

1980年1月20日、カーター大統領は様々な結果を伴う決定をした：もしソビエト軍が2月20日までにアフガニスタンから撤退しないならば、アメリカ政府は合衆国NOCがモスクワ大会に参加することを許さないだろう。この脅しは明白なものであつた。ボイコットの亡霊があらゆる所にさまようことになった。押したり引いたり政治的な駆け引きがソ連とアメリカ合衆国によって始まった。アメリカに対しては国際的な政治的な支持がないわけではなかつた。各国のそして国際的なスポーツ管理組織が非常に落胆したことには、オリンピック大会そのものが焦点に置かれた。この問題の状況は以下の点に反映されている：

－国連と安全保障理事会のアフガニスタン問題についての議論と投票、そしてソビエトの介入に対する非難がそこにはあつた；オリンピック大会が議論の中で引き合いに出された。

－1980年の2月と3月に多くの国が外交ルートを通じてしきりにソ連に接触し、その軍隊の撤退を要求した；そこでも再び開会の近づいていたモスクワ大会に対する影響が議論に用いられた。

－1980年の2月から4月の間に、ソ連の拒否に続いて、関係する当事者の隊列がスポーツの地図と政治の地図として形づくられていった：

大会の移動、延期あるいはボイコットに賛成：いくつかの大陸の多くの資本主義諸国の政府；

モスクワ大会のボイコットに反対：IOC 理事会と全体としての IOC；ANOC とほとんどの NOC そしてオリンピック選手の大多数、これにはボイコットに賛成であると宣言している国々の選手達も含まれている；最後に全般的に社会主義国の政府。

ー結局、1980 年 1 月から 5 月にかけてモスクワ大会のボイコットについての議論に西側諸国のマスメディア（新聞、ラジオ、テレビ、情報雑誌）の参加が増え広く一般化した。

スポーツ当局の自律性、国の政策、対外関係と国際外交等の問題が錯綜してきた。

選手と NOC は政治の大渦巻に巻き込まれた。多くの NOC とその国の政府との間にあらゆる種類の緊張と衝突が起こった。

多くの国際情勢の観察者にとって、スポーツ組織の自主性を重んじ、人権尊重の外交政策をとっている政府がモスクワオリンピックをボイコットするよう自国の選手やその国の NOC に圧力をかけざるを得なくなっているのは皮肉なことと思われた。

問題の複雑さのために、また国際スポーツに対する不幸な影響の観点から、多くのスポーツ組織のメンバーは彼らのナショナルチームがモスクワに参加することについて“賛成”か“反対”かの投票をする時が来るのを非常に不幸なことと感じていた。

強い圧力にさらされて、ある人々は彼らの状況に応じてまたスポーツにおける彼らの役割に従って投票した；しかし他の人々はそうではなく投票することを義務であると感じた。

人々が決断を迫られたのは、さまざまに異なったレベルの問題においてであった。

全 NOC の 40%ほどが第 22 回オリンピック大会の大会にやってこなかった。

事態の展開に落胆しながらもほとんど驚かなかった東西国際関係に精通した一人のジャーナリストは書いている：“[...] 国際スポーツ大会の政治化はもはや選択の問題ではなく、事実である”。

4.3.3. IOC の抵抗

第 22 回オリンピック大会の二年前すでに、キラニン卿はモスクワ大会ボイコットのいかなる提案にも反対する IOC の態度を強化しはじめていた。

1979 年 1 月、ヨーロッパ議会の政治小委員会が“モスクワに関してある感情を表明することがあるかもしれない”と考えて、キラニン卿はその理事会の同僚にこのデリケートな問題に慎重さを保ち“過剰反応しない”よう要請していた。

彼自身はそれ以降のどんな展開にも情報を得られるよう、ヴィタリー・スミルノフ（ソ

連) と連絡を絶やさぬようにした。

しかし誰一人としてその時まで、わずか一年後に IOC、モスクワ組織委員会、オリンピックムーブメント全体が、国際政治環境については言わずもがな、20 世紀のオリンピック大会が経験したこともない最大のボイコット運動に巻き込まれるとは予測していなかったように見える。

4.3.3.1. 反転することのできない流れ

事態が避けることのできないコースをたどり始めたのは 1980 年の最初の 3 か月であった。

ソビエトのアフガニスタン介入に対する抗議の波は世界中に響き渡った。一方、西ドイツ首相ヘルムート・シュミットの言葉“ソビエトの指導者はその立場に囚われ、介入について聖人ぶった正当化を主張していた”。

アメリカ大統領は自分の立場からすべてに黒白を付けることに固執し、ヨーロッパはボイコットに参加すべきであると主張した。

カーター大統領の一方的な声明のために、二三の名をあげるにとどめても、ロンドン、パリ、ボンの政府は面倒な困惑した立場に置かれることになった。

キラニン会長はカーター大統領の声明について意見を述べた。“それはすべての意味を知ることなしに、性急な決定をしたものだ”。

モスクワ大会のボイコットを巡る論理と外交活動、IOC やその他のスポーツや政治団体内部で起きた緊迫した議論の規模は、理事会や 1980 年 2 月の IOC セッションの議事録にはっきりと表れている。とりわけ、これは当時のオリンピックシティー、レイクプラシッドで開かれ、第 13 回冬季大会の開会式の直前であった。二三の例を示せば：

—第 82 回 IOC セッションの厳粛な開会の時から政治とスポーツの意見の両極化は明らかであった。

キラニン卿。“[...] 人権を完全に尊重し、いかなる差別も行っていないと主張できる国があるでしょうか？ 国際オリンピック委員会の決定を先取りするのではなく、私は異なる意見や感情を持つ全ての人に懇願したいのです：—オリンピック大会を世界を分断するためではなく、統一するために使ってほしい；—選手を政治問題解決のために使わないで欲しいのです”。

アメリカ国務長官サイラス・バンス。

“[...] 我が政府の見解では、現在侵略戦争を行い、その侵略をやめ軍隊を撤退させよと言う全世界の要求を拒否している国でオリンピック大会を行うこと、そしてそれに参加することはオリンピックの基本原則を犯すものであります”。

ーキラニン会長と理事会はアメリカ NOC (UNOC) に IOC セッションで自らの立場を説明するよう求めた。

ーロバート・ケイン、当時の USOC 会長は彼の NOC は“基本的にボイコットに反対であり”カーター大統領のボイコットの要請を“受け入れなかった”と説明した後で、それにもかかわらず、セッションに対して第 22 回オリンピック大会を他の場所に“移す”“延期する”そうでなければ“キャンセルする”ことを公式に提案した。

彼は、合衆国政府ばかりでなくアメリカ人の大多数と USOC も、アフガニスタン事件のためにモスクワ組織委員会と開催国政府は、不幸にも、彼らが世界のスポーツと社会共同体との間に結んだ契約に違反した、と考えていると付け加えた。

ーキラニン卿に加えて 25 人以上が、IOC 会長が報告書と USOC 会長に対する公開討論を提案した時に議論に参加した。レイクプラシッドでの同じ第 82 回セッションでそのすぐ後、37 人の IOC 委員がキラニン卿の招きに応じてアフガン情勢を公に議論した。

ーこの議論は IOC 委員がオリンピックムーブメントの中に起こったこの危機の規模を十分に認識していたことを示した。

もし IOC が政治的な圧力に屈して規則に違反し約束を破れば、信用を失うことになる。反対にもし IOC が政治的な危機を無視してモスクワ大会をそのままに続ける決断をし、NOC が多くの場合彼らの国の政府の意に反して行動することを主張すれば、その態度はいくつかの政府によって市民の反抗の扇動となると解釈されかねなかった。

セッションの議論において、過半数は IOC は以下のようにすべきであるという意見に次第に固まっていった：ーアフガニスタンについて積極的な非政治的態度をとる；ーすべての点でオリンピック憲章に従う；ー最後にモスクワにおけるオリンピック大会の組織と開催という第一の使命に従ってその言葉と約束を守る。

キラニン会長は特別委員会を作り、モスクワ大会についての国際的政治的議論と開催に関する決議草案を準備する仕事を命じた。

この草案はセッションに提案され好意を持って迎えられ、議論され、最終的修正のために戻された。1980 年 2 月 12 日、第 82 回 IOC セッションに出席した 72 人の委員は決議案に全会一致で賛成した。実質上、IOC はキラニン会長を通じて全世界に対し以下のように宣言した：

ーIOC はオリンピック大会が現在直前している挑戦の原因である地球的政治的状况を完全に理解している；

－143NOC と IOC 自身はオリンピック規則に拘束されている；

－第 22 回オリンピック大会は計画に従ってモスクワで開催されなければならない；

－NOC だけがオリンピック大会への招待を受け入れるか拒否するかの権限を持っている；

－IOC は世界の政治問題を解決することは出来ないで、すべての国の政府そして特に超大国の政府に、会合してその相異を解消しよう訴える。

この決定を通じて、これはすぐさま国際報道によって取り上げられたが、IOC は USOC から距離を取り、オリンピックムーブメント全体を代表してカーター大統領によって主導されたボイコット運動に対する良心的な拒否者となった。

困難なそして変化する情勢に直面して、IOC はオリンピックムーブメントの非政治的性格と役割を説明できる唯一の行動をとったことになる。そうすることによって IOC は行動の余地を確保した。

USOC は落胆したが驚きはしなかった。そして自分自身でモスクワに行くか行かないかを宣言する以外の選択肢はなくなった。

1980 年 4 月 12 日、およそ 300 人の USOC の代表が年次総会に集まった。そして彼らはこの問題をアメリカ政府当局に打ち返す以外に道の無くなったことを知った。

2 対 1 の絶対多数の投票で、代表団会議はジミー・カーターの大統領令に反抗しない方を選んだ。アメリカ NOC はこうして“1980 年 5 月 20 日以前に[...] これらの国際的出来事が両立できる状態にならない限り”モスクワ大会参加への招待を辞退した。

しかし多くの NOC、IF、選手たちはためらっていた、そしてそのうちのいくつかは立場を変えることさえした。

1980 年 3 月 22 日、西ヨーロッパの 16NOC の代表がブラッセルで会合した。そして新聞発表によれば“これらの国々からの選手は第 22 回オリンピック大会[...] に自由に参加することができることを保証したいと言う彼らの決意を確認した”。

1980 年 4 月半ばまでにモスクワ組織委員会はわずか 7 つの確定した拒否を受け取っていた；しかしその数は増えると思われた。

1980 年 4 月の理事会で、ホアン・アントニオ・サマランチは IOC がキラン会長あるいは理事会自身によってモスクワ大会の問題について“確固とした声明”を公にすべきであると提案した。“全ての人、IF、NOC、そして世論は－IOC の明確な立場を待っている”から

である。

彼によればそのような宣言は何よりも NOC と IF を助けるであろうし、そしてまたヨーロッパ経済共同体の国々の外務大臣や首相にオリンピックムーブメントに対する好ましい影響を及ぼすだろう。

慎重に起草された決議が 4 月 23 日の理事会で全会一致で採択され、その日の夕方記者会見で配布され、すべての IOC 委員、NOC、IF に送られた。

この決議によって IOC はその立場を再確認し、政府だけでなく、世論とメディアにオリンピック理念の擁護を訴えた。

キラニン会長はアメリカ合衆国とソ連の首脳、ジミー・カーターとレオニード・ブレジネフ両氏を訪問する用意があると述べた。しかしアメリカとソ連双方が捉われている論理からすれば良い前兆は感じられなかった：

カーター：“[...] モスクワにおける第 22 回オリンピック大会への選手団派遣に反対するアメリカの立場は、もっぱら、ソビエトのアフガニスタン侵攻の国際法の基準に対する、人権擁護に対する、そしてアメリカと他の多くの自由主義諸国の国の安全に対する悪影響の結果である”。

ノヴィコフ：“[...] 第 22 回オリンピック大会の開催がモスクワに与えられた瞬間から、ソ連でオリンピックが行われるという事実が近代オリンピックムーブメントの普遍的、総合的な性格に反対するすべてのものからの猛烈な抵抗を巻き起こした。オリンピックアード-80 を台無しにしようとしてモスクワでの第 22 回オリンピック大会の準備の年月の間に起ったいくつかの政治的キャンペーンは、彼らの過ちである。[...] 不幸なことに最近数か月の出来事はアメリカ政府がオリンピックムーブメントに関する独裁権を確保し、スポーツを政治的圧力として用いようとしている事実を明らかにした”。

IOC 会長は二人の関係国首脳と実際に会うことができた；レオニード・ブレジネフと 5 月 7 日クレムリンで、そしてジミー・カーターと 5 月 16 日ホワイトハウスで、いずれも IOC 事務局長が同伴した。しかしソ連もアメリカも彼らの立場を固執したことは明らかである。

4.3.3.2. 失われた希望

1980 年 5 月 27 日現在、IOC とモスクワ組織委員会は 85NOC が招待状を受け取っており、そして 28 が拒否していると発表した。

ボイコット作戦は撤回不可能にみえ、世界の目がその後の成り行きに釘付けになった。

1980 年 7 月 19 日、80NOC の選手団が第 22 回オリンピック大会の開会式に出席し；65 は欠席であった。

大会は再び進行した。式次第やオリンピックエンブレムや旗や国歌に関しては伝統的なやり方に幾つかの変更が加えられなければならなかったけれども。

1980年8月3日、閉会式においてキラニン卿はブレジネフ国家元首、ソビエト国民、モスクワ市当局、そして組織委員会に対して暖かい感謝の辞を述べた。

彼は第22回オリンピック大会の閉会を宣言し、伝統に従って世界の若者に4年後ロサンゼルスに集まるよう呼びかけた。しかしアメリカは、その国旗と国歌を閉会式を含むモスクワ大会の中で使われることに反対した。この後の経過は、この付け加えられた禁止が悪い可能性を伴うことになるのを示すことになった。

モスクワ大会のボイコットの効果について、振り返っての判断を聞かれたキラニン卿は苦い思いを隠すでもなく以下のように答えた：

“私は [スポーツとオリンピックムーブメント] が傷つけられたと思います。しかしそれらはまた成熟もしました；スポーツはひとつの学習をしました！ いつまで政治はスポーツに介入するのか... 私は暴力がいつやむかを知らないと同じように知らないのです...”。

IOC はモスクワ大会に参加しなかった選手団に対して制裁は加えなかった。しかしすべてのIOC に対し、彼らの自主性とオリンピック大会を守ることについて深く考えるよう要請した。

4.4. 新しいオリンピック？

モントリオール大会に傷跡を残した政治的出来事を懸念したギリシャ共和国大統領が、キラニン会長に最初に手紙を書いたのは1976年7月31日、オリンピック大会開催の常設会場の考えを提案していた。

アフガン事件とモスクワ大会ボイコット問題の展開は、コンスタンチン・カラマンリス大統領がこの案をより公式な形で甦らせるきっかけになった。それは1980年2月2日付の提案で、ギリシャはIOC に対してオリンピック大会開催のための常設会場提供を申し出た。

全体として、IOC とそのオリンピックムーブメントの仲間はそれらを“近代オリンピックムーブメントのセンター”となる一種の治外法権として自由に使うことができるというものである。

新しいオリンピックとして、常設の競技場とサービスを備えることになる素晴らしい場所が提案された、ペロポネス半島のキリニ、カタコロ、そしてカヤファである。それは“世界平和と人類の高い理想に仕えるオリンピック大会の制度の継続に最大の貢献をする”ことができる。

キラニン会長はこの常設会場の提案を検討するに当たっては最大の注意が必要であり、

決定は急いではならないと考えた。

これはモスクワでの IOC セッションで最初に議論された；補給を研究する委員会のルイ・ギランドーアンディアエ（コートジボワール）が議長を務めた。

ホアン・アントニオ・サマランチは IOC 会長に就任してすぐ、この常設会場の提案について IOC 委員の意見を調査した。そして明らかになったのは、理事会メンバーを含む彼の同僚でギリシャの提案に明確に賛成で、これが実現可能と考えるものは非常に少ない、ということであった。

サマランチ会長はまた NOC と IF の意見を求めた；IF はすべて、常にギリシャの会場で大会を開く案には反対であった。

キラニン卿とサマランチ会長の二人は、バーデンバーデンの第 11 回オリンピック kongress のスピーチでギリシャの“寛大な提案”にそれとなく触れた。kongress の議題の一つはまさに“オリンピック大会の将来”であった。

しかし、kongress の最終宣言は“オリンピック大会は世界のどこでも開催できるものであることを続けなければならない”という意味の発言を含んでいた。

数日後、バーデンバーデンでの第 84 回セッションで IOC はギリシャ政府に対する回答の草案を全会一致で採択した。

その要点は、IOC は一ギリシャに対して深い感謝を表明した；一IOC は大会がすでに 1984 年と 1988 年にロサンゼルスとソウルに与えられており、1992 年に対してもすでに世界中の多くの都市が立候補に興味を示している事実を含む幅広い要素を考慮に入れなければならないことを強調した；一最後に、ギリシャによる提案の重要性を考慮して、そしてまた国際政治の変化の激しさという状況から、必要となれば、その時に IOC はより徹底的な検討をするであろう、と述べた。

こうして、オリンピックは地球上の各大陸で開催される大会を続けることになったのである。

4.5. ロサンゼルス大会

4.5.1. 第二幕？

多くの人々は一サマランチ会長を含む一第 22 回オリンピックアードの大会のボイコットに続く第二幕があつてはほしくないと思っていた。

バーデンバーデンのセッションでモスクワ組織委員会の報告の際のイグナチ T. ノビコフの言葉がそれをよく語っている：

“[...] 大会の直前にオリンピックムーブメントは政治的性格の最も深刻な問題に直面することになった。全世界はスポーツに関する政治的無理強いとそれを政治的目的のため

に使おうとする企てを目撃することになった。この複雑な時期に、我が国はオリンピックムーブメントを政治的ヒステリーから守るためにあらゆる手段を尽くした。[...] と同時に、我々は国際オリンピックムーブメントの利益に反する理由のために大会参加を拒んだ NOC の立場を非難する国際オリンピック委員会の方針に全面的に賛成するものである[...]”。

これが起こった時期—1981年から1984年の間—サマランチ会長はオリンピックムーブメントの一層の団結に努力し、国家間の低次元の政治によりよく対応できるように準備していた。この短い間に IOC の影響力の下にスポーツの組織をまとめ、確立する仕事が達成されたことの重要性を強調しすぎることは出来ない。

それがまさに目指したものは、—スポーツの中の IF とオリンピック世界の間での対話と協力を強めること；—NOC と NF と IF をそれらの活動領域への政府の介入に最もよく抵抗できるように助けること；—最後に、世論に対し IOC を含む国際スポーツ組織の役割と自律性の必要について知らせること。

1982年4月22日、ソビエト NOC からサマランチ会長に従うことの難しさを示す手紙が来た。その手紙はあからさまに以下の点についての不満を述べていた“オリンピック憲章に違反してロサンゼルス市は、未だに国際スポーツオリンピック委員会に対して、1984年のオリンピック大会が憲章の規則を全面的に遵守して行われることをその政府が確認するという書面による保証を提出していない”。

アメリカの政府の交替の後、IOC とその仲介によってソビエト NOC はホワイトハウスからオリンピック憲章が適用されることを保証する書面を受け取った。

しかし1984年夏季大会における“安全”の問題、そしてアメリカ合衆国入国の手続きと全ての選手団のメンバーのロサンゼルスにおける行動の自由の問題は、幾つかの NOC、特に社会主義諸国の NOC の頭を占め続けた。

1983年1月に各 NOC 理事会と選手団のメンバーに対してビデオで送られたロサンゼルスへの歓迎スピーチで、ロナルド・レーガン大統領は繰り返し述べた“オリンピック憲章は遵守されるであります”。

しばらくしてワシントンの下院はこの点に関してのアメリカの約束を再確認した。

1983年ローザンヌで開かれた IOC 選手委員会の会議は、その設立原理からして“オリンピックの世界への政治の繰り返された侵入”に本質的に反対であるという動議を全会一致で採択した；明らかに選手の間にはすでに次の大会のボイコットへの恐れが存在した。

1984年の最初の5ヶ月はとりわけ、ロサンゼルス組織委員会と共に IOC さえ、誤解を解き、ソ連 NOC の大会参加の最善の条件を求める批判に答えようとする努力が目立った。

交渉は困難が続き、ソビエト側の批判はさまざまな点に触れた。彼らの選手の安全と尊

厳の尊重、いろいろな身分証明書の形式、オリンピック競技場への入場許可、そして反共産主義者のデモンストレーションの可能性、ソビエトの船や飛行機のアメリカの施設への入場許可、そして最後に船舶のロサンゼルス港停泊許可などであった。

1984年4月9日、ソ連のNOCはコミュニケを発表した。それによればロサンゼルス大会の組織のある面は未だに不満足なものである；それはIOCに“取るべき手段を決めるために”IOC理事会の招集を要求していた。

戦いに倦み疲れながら、困難解決の希望を持ってサマランチ会長は1984年4月24日、ローザンヌにIOC、ソ連のNOC、ロサンゼルス組織委員会からなる三部会を召集した。

この異例の会議の結果、以下の点が記された：

ーソ連NOCの声明によれば“ソビエトの選手は、もし‘オリンピック憲章’に定められている条件が実行されるならば、ロサンゼルスにおける第23回オリンピック大会の大会に参加する決意をしている”；

ーもう一つ、ロサンゼルス組織委員会によって出された声明“[オリンピックの規則]はこの大会の間、完全に遵守されるであろう”。

サマランチ会長は、問題解決のために三者のとった積極的な態度と努力に満足したと述べたが、それにも拘らず、ソ連のNOCに対しては、第23回オリンピック大会の問題についてはどのNOCも“ロサンゼルス組織委員会を通じてのみ、そのオリンピックに関する問題の解決を求める自由がある”と指摘した。

さらにサマランチ会長はもう一度、アメリカ政府からオリンピック憲章遵守と、ロサンゼルスにおけるソビエト人の安全についての最終的保証を得るために、ロナルド・レーガン大統領と会見した。これらは未だにソ連NOCの最大関心事であるように思われたのである。

4.5.2. もう一つの失望

5月8日、ソ連NOC自身が要求したローザンヌでの三者会談の2週間後、事実上、サマランチーレーガン会談のその日、全く何の予告もなく、それ以上の要求をすることもなく、ソ連NOCは新聞を通じて、“自国の選手の安全が依然として保証されておらず”、アメリカ当局が“オリンピックムーブメントの理想と伝統を全く無視する”という態度を依然として見せているのでソビエト選手は大会に参加しないであろうと発表した。

選手登録の締め切りの2週間にも足りなくなった時点で13の他の社会主義諸国のNOCがやはり不参加を発表した。

突然のことに衝撃を受けながらも、すべてを尽くそうとする決意を揺るがされることな

くサマランチ会長は5月24日、プラハへ旅した。そこで彼は11の社会主義、共産主義国のスポーツ大臣と関係NOCの会長たちと会った。

外交的手腕と情熱をもって彼は“彼らの決定の再考”を乞うた。サマランチ会長の要請は受け入れられなかった。

ルーマニアのNOCだけがロサンゼルス大会に参加することを確認した。

5月28日、二つのコミュニケがローザンヌで発表されASOIFとANOCがそれぞれの会長、プリモ・ネビオロとマリオ・ヴァスケス・ラーニャを通じてIOC会長の努力を支持した。

何事も変わらなかった。最後に5月31日、サマランチ会長はANOC会長、ASOIF会長、IOC事務局長を伴って、ソビエトの立場に影響を与える最後の試みのためにモスクワへ旅した。

決定は変わらなかった。三回続けてオリンピック大会は明らかに政治的理由によるNOCの不参加のために傷つけられた；19NOCが招待を断った。しかし140のNOCが参加した。

1984年6月、IOCは90才に達した。パリ、ソルボンヌで開かれた記念式典でフランス共和国大統領フランソワ・ミッテラン、そして国際的報道陣を前にして、サマランチ会長はモスクワ大会とロサンゼルス大会のボイコットに同じ低次元の政治のラベルを張ることをためらわなかった：

“あ一何ということでしょう！ オリンピック大会がますます成功し、その真の栄光、平和の精神を知れば知るほど、世俗の権力はますますそれを人質として使おうとします。[...] オリンピック大会のボイコットは非常な注目を集めるようになりました。それを使う者はこれをよく知っています：彼らは最小の危険を冒すことで何か月もメディアのヘッドラインにとどまります。彼らは世界の耳目を集めます。オリンピック大会は優れた反響共鳴箱です。[...] いつも選手達が最初の犠牲者となるのです”。

数週間ののち、オリンピック都市ロサンゼルスでの第88回IOCセッションの開会に際し、サマランチ会長は三回続いたボイコットの否定的な影響を再び強調した。“それはスポーツに政治的な要素が侵入するのを許す一方、同時に国際関係の緊張した状況には一切有効な解決をもたらすことは出来なかったのです”。

4.5.3. 楯をかざす

事態の展開がサマランチ会長と理事会の心配の種であった。彼らは、ソ連や他の社会主義国が半ば絶交状態の関係に置いている国での大会であることが、それ等の国々のソウル大会参加に影響するのではないかと危惧していた—それらの国々が5月にプラハで会合した時、彼らの批判の多くはソウル大会に集中したのであった。

各国NOCが1984年11月、お互いのオリンピックムーブメントの現状に関する知識を

増やすことと、彼らが自らの義務を怠ることを防ぐため、メキシコシティでの総会に集まり、メキシコシティ宣言を採択した。その中で彼らは、“NOC がその事業を自由に自律的に行うことのできるようにする十分に柔軟な”戦略を政府と協力して強化し、作り出すために、彼ら自身を活性化し ANOC や IOC と共同作業することに同意した。

1984年12月、“オリンピック大会の将来”がサマランチ会長と理事会によって注意深く準備され、第89回 IOC セッションの中心テーマになった。

IOC、ASOIF、AIWF、ANOC のメンバーもまた、手紙、メモ、或いは報告書を提出して貢献することが求められた。サマランチ会長は IOC 委員に対し、モスクワとロサンゼルスにおけるボイコットに関して理事会と IOC を批判するものも含めてすべての提出書類は同じように注意深く検討されるであろうと保証した。

IOC によって採用されたセッションの結論の主なものは以下の通りである。

－ [セッションは宣言した] “政治的な考慮によるオリンピック大会不参加のためにその生活に不利益を被った選手達のことをとくに憂慮した；

－ [想起した] IOC 委員の義務と責任を；

－ 1988年のカルガリー冬季大会とソウルオリンピックアードの大会の組織委員会に対する全面的な支持を繰り返して宣言する”。

セッションは、オリンピック憲章を、1988年から大会参加の招待は組織委員会によってではなく、IOC によって準備され送られることになる、と修正した。

しかし、セッションは大会参加の招待を拒否した NOC に対して何らかの手段をとることは拒否した。こうしてセッションは、ある NOC がオリンピックの義務を果たせなかったのは主として政治的束縛によるものであることを賢明にもまた現実的にも認めたのである。

サマランチ会長はオリンピックファミリーのいろいろな構成部分の間の繋がりの強化を頼りにしていた。彼は楽観的であったが次のソウル大会に関しては非常に現実的であった：

“[...] もし政治状況が正常なままであれば、ほとんどの NOC が参加して大会は 1988 年、成功裏に開かれるであろう。しかし状況が変化すれば問題が起こるかもしれない”。

二つの朝鮮の国間の状況は事実、“ソウルの大会にとっての大きな問題”になろうとしていた。

4.6. ソウル大会のボイコット

第24回オリンピックアードの祝祭で驚くべきことは3回続いたボイコットではなく、競技のレベルは勿論、1980年代初めからのIOCによって導かれた国際政治面での活動があのよう素晴らしい成功を収めたことであった。

今回、IOCは—主としてホアン・アントニオ・サマランチの手際がよく忍耐強い指導力のおかげで—非常に大きな外交的役割を演じた。それは1985年から1988年の3年以上にわたった非常な速度で展開した交渉の、同時に立案者、プロデューサーそして主役としての活動であった。

4.6.1. 分割された半島

1981年9月28日、世界はIOCが第24回オリンピックアードの大会をソウル市に与えたことを知った。しかし同時に世界は、1948年以来朝鮮半島が二つに分割されているという悲しい事実を思い出した。その時以来、同じ民族からなる二つの国は—たいてい相手の犠牲において—国際的な地位と承認を得ようといつも闘ってきたのであった。

オリンピック大会がソウルで開催されるという展望は朝鮮人民民主主義共和国（北朝鮮、PRK）と大韓民国（韓国、KOR）の間の力関係を大きく変えた。

オリンピック大会のソウル開催は1953年の朝鮮戦争休戦以来最大の出来事であり、韓国の北の隣国に対する政治的、経済的、社会的、外交的レベルでの優位を象徴するもので、韓国を世界に向けて大きく開くことになった。

一方、ソウルオリンピック大会はこの国の国内政治と経済に大変な衝撃を与えた(6.4.3.2.を参照)。

他方、それは韓国政府の北方政策の進展に同じように大きな影響を及ぼした。そのすぐ近くにある二つの共産主義国家、北の隣国と強大な中華人民共和国への政策である。

これに加えてオリンピックに伴う幅広い利益があった。ソウルと韓国の人々はこの機会を熱狂的に捉えた。

最初からその意図は固く明確であった：全世界に向かって過去25年にわたる韓国における民主主義の進歩を示すこと、そして同時に韓国が高度に工業化した現代的な新しいモデル国家としてアジア地域に影響力を増しているダイナミックな民族国家となった事実を示すことであった。

ソウルがオリンピック都市として挙げられた直後に、アジア大会連盟評議会によって1981年11月28日、第10回アジア大会の開催都市に指名されたことも注目に値する。

この二重の勝利、ソウルと韓国政府が与えられた非常に有利で大きな利益の可能性を持つ機会はピョンヤンにとっては苦々しい限りであった。

4.6.2. 第一段階:ソウルを責め立てる

北朝鮮の公式の反応は数か月遅れたが、否定的なものであろうと思われていた。

ソウル大会のすぐ後に、その成功の二人の立役者、朴世直、金雲龍によって刊行された本がこの点を非常によく明かしている。北朝鮮のすべての議論はこの時代の社会主義者の典型的なボキャブラリーと論理を伝えている：

－韓国人達はこの商品を届けることができないだろう；

－国際大会を開こうとする韓国の協力活動は政治的目的のためにスポーツを利用しようとする策略以外のなにものでもない。この場合は二つの朝鮮の分裂の永続化である；

－結局、ソウルと韓国政府に第 10 回アジア大会と第 24 回オリンピックアードの大会を与えようとするのは反共主義と西側資本主義の帝国主義的目的の印である。

北朝鮮の官僚たちは、そうした態度が彼らに好意的な態度を示し始めた社会主義諸国の政府の中に不安を引き起こし、彼らをさらに孤立させるだろうと認識していないように見えた。

確かに、ロサンゼルス大会をボイコットしたソ連と社会主義諸国は 1988 年の大会にソウルが選ばれたことに失望の声を上げた。それにも拘わらず、その時代、国際情勢は急速に変化しており、ソ連と北朝鮮は、例えばソウルとの関係が次第に改善しつつあった北京やその他の社会主義諸国に対して立場が悪くなっていた。

明らかにロサンゼルス大会に不参加であった NOC の多くの国々は彼らの選手が単に政治的な理由のために 2 回続けてオリンピックの機会を失いそうなことを喜んでいるようには見えなかった。

簡単に言えば、それらの国々と選手達はモントリオール、モスクワ、ロサンゼルスでのボイコット事件を通じて学んでいた。オリンピック参加、不参加は、国際世論に対して政治的性格の議論の維持や拡大に役立つテーマではなくなってきたということである。

1984 年 7 月末、ソウル大会の準備は半ばに近づきロサンゼルス大会を目前にしていた。北と南の朝鮮の NOC の間に関係は未だにバラ色というにはほど遠かった。北は（1984 年 6 月 2 日現在）韓国が参加するなら大会をボイコットすると決定していた。

しかしながら 4 ヶ月前に北朝鮮 NOC は南の NOC に接触し、ロサンゼルスで二つの朝鮮を代表する“統一チーム”のアイデアを進めることを提案していたことは注意しておかなければ

ればならない。

この骨の折れるプロジェクトは北朝鮮 NOC が不参加を発表した時もまだ進行中であった。

4.6.3. 第二の局面：パイの分け前

ロサンゼルス大会のすぐ後、北朝鮮はソウル大会への政治的態度を変化した。1981 年以来否定的なコメントと介入（この点で、敵対意識が両側から明らかに示されていた）で韓国 NOC とソウル組織委員会を苛立たせてきた後で、北朝鮮 NOC はソウル大会に現実的な関心の印を見せた。

しかし直近の過去を考えると、扉は大きく開かれているとは言えなかった。

韓国は北の隣国の政府が最終的にソウル大会を公に認めることを望んでいた。

こうした展開を知ってサマランチ会長は、困難を予測すると共にそれらを解決する可能性を見出した。

彼は 1984 年 11 月理事会と相談した。IOC はこの機会をとらえるべきであるという意見が発表された：—この点に関し組織委員会の仕事を支持すること；—二つの NOC が接近するのを助けること；—公の場でオリンピック大会は統一の要因であり分裂の要因ではないことを具体的に説明すること。

二つの NOC をローザンヌに“前提条件なしに”招いたのはサマランチ会長であった。

理事会のこの決定の後、IOC 会長は二つの NOC の会長に対して 1985 年 9 月ローザンヌにおいて IOC の 3 人の副会長、アジアオリンピック評議会会長、IOC 事務局長との会議に参加するよう招待した。この会議は 1985 年 10 月 8 日と 9 日に開かれた；それぞれの NOC から 6 人の代表と 3 人のアドバイザーが出席した。雰囲気は和やかであったが結果は満足すべきものではなかった。

注意深く言葉を選んだ記者発表は、“幾つかの進歩は達成された”が“1988 年のソウルにおける第 24 回オリンピック大会に全ての朝鮮の人々が参加する最大の可能性”つまり少なくともこの大会に北朝鮮のチームの参加を確保するという目的を達成することは容易ではないだろうことを暗示していた。

こうしてさらに話し合うことが必要と判断され、三者は 1986 年 1 月にローザンヌで再び会うことに合意した。

4.6.3.1. パンドラの箱

それに続く出来事が示したのは、正真正銘のパンドラの箱が開かれて、IOC と二つの朝鮮の国はデリケートで非常に政治化された複雑な交渉過程に巻き込まれたということであ

る。

韓国が大会開催という挑戦に真剣に取り組んでいることが明らかになればなるほど、また同じように、国際情勢がソウル大会の成功を予測させるものになればなるほど、北朝鮮はあらゆる方法でパイのできるだけ大きな分け前を自分のものにしようとした。

こうして妥協が可能と思われるようになり、サマランチ会長と IOC は“次の会議で具体的な結果を得る”ために全力を傾けることになった。その結果はオリンピックムーブメントの歴史上前例のない非常に張りつめた外交的な努力であった。それは 1986 年の初めから 1988 年 9 月の大会の開催まで続いた。そこに賭けられたものは現実的にも象徴的にも重大なものとなった。

IOC にとっては、来るべき大会の成功がそれにかかっていた—そしてこの目的はその前の三つの大会のボイコットの後、それ自体が重大なものとなっていた—オリンピックムーブメントへの信頼性がかかっていた。ムーブメントの役割の一つはその活動を通じて民族の間の尊敬と国際的な融和に貢献することであったから。

二つの朝鮮の国にとっては、背景に非常に微妙な再統一の問題があった。同時にこの二つの国の北東アジア、東南アジアそしてアジア全体でのデリケートな地政学上の地位の問題があった。二つの朝鮮の国それぞれの超大国との関係については言わずもがなであるが。

IOC 会長は理事会の同僚に対して、IOC は“朝鮮人民民主主義共和国の国内オリンピック委員会が第 24 回オリンピアドの大会参加の招待を受け入れられるように最も好ましい条件を提供する企てを続けなければならない”と主張した。

4.6.3.2. 提案、反対提案、ポーズ、欺瞞

1986 年 1 月から 1987 年 7 月の間にローザンヌで IOC 主催でさらに三回の歴史的な南北会談が開かれた。いずれもサマランチ会長が細心の注意をもって準備し、実施したものである。何一つ成り行き任せにはせず、すべてが政治的性格の国際会議の厳格な手順に従って行われた。

韓国、北朝鮮、両国の NOC、ソウルの組織委員会 (SLOOC)、そして IOC、皆が注意深く、毅然として、外交的に物事を運んだ；すべての者がことを急ぐことの危険を知っていた。

この三つの会議が開かれたこと、そしてそこではさまざまな理性的で品位のある議論が行われ、あるものは穏当で現実的な、あるものは過激でほとんど実行不可能な、或いは全く突拍子もないものもあったが、提案、反対提案の交換が行われたことは事実であり、言及に値する外交的ステップであったが、とくに重要なのはこれが IOC とその会長によってオリンピック大会を低俗な政治的影響力に対抗する具体的な継続的な努力として行われたということである。

この IOC の国際外交の正確なエピソードの歴史的な展開はリチャード W. パウンドによって書かれた洞察に満ちた本 *Five Rings over Korea* のテーマである。理事会のメンバーであり IOC 副会長として、著者は、サマランチ会長によって進められた IOC の立場を支持する観察者、と同時に当事者として自分の有利な立場を自覚していた。

北と南の交渉の内と外を巡る時系列と出来事、事件、その他の興味をそそる話の詳細—あるものは予見されるがあまり面白くもないもの、あるものは思いもかけない或いは馬鹿げたもの、まったく当惑せざるを得ないようなものなど—がこの本には書かれているが、この本はまた問題をより深く理解しようとする者、主役たちによって演じられた役割を知ろうとする者にとっては実に有益な副次的な情報を含んでいる。

ソウル大会をスポーツに関しても、経済的にも、政治的にも成功に導いた政治や他の出来事の複雑さについて、その当然の結果としての政治的脅迫の不成功と大会の重大なボイコットが避けられたことについてさらに学ぼうとする読者にとって、*Five Rings over Korea* はなくてはならない読み物である。

あるオリンピックムーブメントをよく知る観察者で批評家はこの本について次のように言っている；“現存する文章で、国際外交術の実際に不案内なオリンピックの分析家と、オリンピック大会が彼らが扱う分野において果たす役割とその重要性に無知な国際関係専門家の両者にとって、これ以上に有益な基本的教育を与えるものはない”。

ここでは、IOC の低次元の政治に対する態度と、ソウルにおける4回連続のオリンピックボイコットを避けるための戦略、を説明する二三の要素を簡単に思い出すだけで十分であろう：

—重要なポイント：ローザンヌにおける第2、第3の会議（1986年1月と6月）において二つの朝鮮の国の再統一の展望が、短期的であれ、長期的であれ、常に一つの要素として存在したこと。

—IOC が第24回オリンピック大会を“朝鮮ピョンヤン—ソウルオリンピック大会”に変更する PRK の要求を拒否せざるを得ないと判明した後、北朝鮮の態度はしばらく曖昧であった。一方で、1988年大会に反対するようには見えたが、他方ではプログラムの重要な部分を自国の領域内で実施することを要求した。

—相手の意向をくむジェスチャーとして（SLOOC が結んだ契約からも、オリンピック憲章の制約から見ても異例のことではあったが）IOC は、SLOOC と合意の上で、オリンピックプログラムのある競技と種目を PRK と分け合う“歴史的提供”をした。IOC はまた PRK の NOC に大会参加と開会式での行進に枠を提案した；聖火リレーのルートと文化プログラムも交渉の対象であった。

－大会の一年前、1987年7月の14日と15日、第4回目の交渉会合がローザンヌで行われた。そこではまだ、最終合意が成立する兆しは見えなかった。プログラムの分割に関する多くの技術的問題が未解決であったうえに、選手、メディアの人たち、大会のための許可証を持つすべての人たちの北朝鮮内での行動の自由を含む、未だに流動的な問題があった。

－SLOOCにとっては、1987年9月17日の日付けが重大な意味を持ってきた；オリンピック憲章によればこの日にIOCは世界のすべてのNOCに対して第24回オリンピックアードー1988年の大会参加の招待状を送らねばならなかった。

－4日後、PRKのNOCはこのことについてIOCを非難した。IOCはそれでも扉を開けたままにしておいた。サマランチ会長は第5回目の交渉を準備していると示唆することさえした。

－1988年1月18日、NOCの招待に対する回答の公式の締め切り日までに、ソ連と中華人民共和国を含む161のNOCが参加の回答をした。物事がここまで進んだ段階でPRKの要求は不合理に見えるようになった；そして交渉による合意に達するために3年以上に亘ってとられた段階を通じてのその引き延ばし作戦は北朝鮮をさらに孤立させた。この時PRKのNOCは“もし大会を共催するための全ての努力なしに韓国の単独開催になれば”ソウル大会をボイコットするという意志を事実上宣言したのであった。1988年5月、PRKはその不参加を確認した。

－1988年6月にサマランチ会長はPRKに対して、IOCが北朝鮮の選手のソウル大会への参加を可能にするもう一つの調停のための例外的な提案をした。1988年7月韓国の国民議会は全体的処置に貢献するために北の隣国の参加をさらに呼びかけた。

－短い期待の期間の後、この間にIOCは1988年8月、もう一度PRKのNOCに参加を呼びかけたのだが、破裂が起った。1988年9月4日、北朝鮮の不参加が公式なものとなった。

－しかし不動の決意を持つサマランチ会長は取り返しのつかないように見える試みをさらに行った。1988年9月8日、彼は韓国の盧泰愚大統領に会見し、IOCに関する限りソウル大会の門は1988年10月2日の閉会式のその日まで開かれていると彼に確言した。

4.6.4. エピローグ:ボイコットの終わり?

1988年ソウルにおける第24回オリンピック大会は歴史の一部となった。そして167NOCのうちわずか7が招待を断った。

オリンピックファミリーの全体がそこに集まらなかったのは事実である。

一方ソウル大会はそれまでの最大の大会となった；低次元の政治は大きな打撃を受けた。

SLOOCの骨折りと韓国の人々の寛大な支持、そしてIOC会長の不屈の粘り強さのおかげでそこには“参加の神秘”があった。こうしてオリンピックは勝者となったのである。

1976年、80年、84年、そして88年のボイコットの大会不安定化への影響とこの現象の持続性について問われて、成功したバルセロナ大会の数か月後、サマランチ会長は安堵感とオリンピックムーブメントに対する新たな確信を表す言葉をもって答えた：

“[...] 私は、今やボイコットは選手を痛めつけるだけの効果しかないとすべての人が認識したと信じています。[...] オリンピック大会を政治的理由のためにボイコットするのは今や過去のものになったと私は信じます”。

5. IOCの国際連合システムとの関係

“スポーツは対外政策に果たすべき役割を持つようになるだろう[...]”。

ピエール・ド・クーベルタン、1914年

“我々は政府がスポーツにますます大きな関心を持つようになった丁度その時にいる。

[...] 我々は政治の介入に対して関わねばならないが、これは政府との協力を禁ずるものではない”。

キラニン卿、1973年

“もし我々が世界の出来事に影響を持たず、影響を与えることを望まなかったとしても、我々はよく知っているのだが、それ等の出来事は一方では直接に、しばしばすぐさま我々のムーブメントに影響を与える。しかし私には、はっきりとそして強く言いたいことがある：オリンピックムーブメントは対立の言葉で考えるのではなく、善意の、誠実な協力の、友情に満ちた協調の言葉で考えるものだということである”。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1983年

IOCはその創立以来、スポーツの世界への政治権力の介入を防ごうとしてきた。それに

も拘らず、国際政治の当事者たちから完全に独立して行動することはできなかった。

実際、国際スポーツの自律性を守るためには、オリンピックムーブメントの指導者の側からの国家や政府間組織への絶え間ない精力的な干渉が必要であった。

キラニン卿とホアン・アントニオ・サマランチが会長であった間はとくに、IOC は国家や国際的な政治権力との間に続けなければならない関係の、実質的にも形式的にも、大変微妙な問題に常に細心の注意を払ってきた。

最近の二十年間、この問題はある種の国家や国連、そして UNESCO のようなその内部組織との間にますます切迫した重要性を持ってきている。

冷戦の終結に伴い、二つのブロックの対立のために長い間麻痺していた国連は再び権威と有効性を取り戻した。

例えば、1992 年安全保障理事会によって、旧ユーゴスラヴィアの選手の国際競技会への参加に関してユーゴスラヴィア連邦共和国（セルビアとモンテネグロ）に科せられた制裁は、IOC がオリンピックムーブメントの自律性を守るうえでこの政治的行為の重要性を測ることを可能にした。

巨大な勢力から新たな支持を得ている国際組織との交渉で、IOC はもはや社会主義と西側資本主義の間にあからさまな対立があった過去の時代のように幅広い行動の余地をもたなくなっているように見える。

5.1. 国家及び政府間組織との関係における非政府組織

IOC の国際的活動はすべての他の国際的な非政府組織の活動と同じようにその境界がはっきり決まっておらず絶えず動いている枠の中で行われる：“私的な事業”と国際組織によって代表される“公的機関の活動”間の関係を定めるのは“そのよって立つ基礎”と“規則”のシステムである。

非政府組織であり、超国家的スポーツに関わるそしてイデオロギー的な目的—オリンピック大会と近代オリムピズム—を持つ IOC の事業は、絶えず現代国際社会の構造と組織の予見できない展開の影響を受けてきたことは明らかである。

その結果、IOC がオリンピック活動と世界的なレベルで直面する問題に解決を見出すのは決して容易なことではない；そして正当な理由で：

“[...] 解決は、考えるにしても、行動に移すにしても、調和させるにしてもデリケートな技術的な過程のネットワークに依存しているためばかりでなく、どんな法律の変更も、好むと好まざるに拘わらず、それに伴う政治的な意味合いがあるので、すべての関係者はそれを無視するわけにはいかないのである”。

いかなる非政府組織もその存在と作業に関しては必然的に二つの接触面に向き合わね

ばならない：一主権国家との関係での非政府組織の接点（即ち、国 の法律との関係で非政府組織が直面する問題）；一国際的統治組織との関係での非政府組織の接点（即ち、国際法 との関係で非政府組織が直面する問題）。

非政府組織としての IOC の場合、国際関係で存在する問題は主として以下のように述べられるであろう：

5.1.1. 前提

現在の国際法の状況では、“国家だけが自分自身以外の存在に法的地位と司法上の資格を与えることを含む法律の規則を定める資格がある”。

これは誠に厳しい現実をもたらす：非政府組織は国際法の用語の中では承認された“存在”を持たない—そしてそのために“地位”を持たない。

オリンピックムーブメントの歴史の中でこの事実は二つの主要な結果をもたらした：

—第一に、IOC はその国際的な活動をするために、地球上の特定の場所に定住しなければならなかった。この場合、スイスの地理的範囲内であった。

1915 年以来、最近ローザンヌがオリンピック首都になるまで、いろいろな“本部協定”の過程で IOC 自身の活動の国際的使命とスイス連邦の中にあって当然な“国の”法律と規制の枠組みとの間に大きな矛盾はなかった。

この重要な側面については既述の公式の法的地位 と題された節（2.2. 節参照）に扱われている。

—さらに、他の非政府組織と同じように色々な国際的な場で“私的な”と“公共の”分野の間の紛争の現実を処理しなければならなかった。

確かにオリンピックスポーツは大きな国際的危機が起こったり、“国の”政治権力が自国民や私的な国を跨いだ関係のネットワーク、なかでも IOC、NOC、IF や“オリンピックファミリー”の選手達に圧力をかけるために“国家主権”の原則に頼ったりする場合に混乱を避けることは出来なかった。

5.1.2. 好ましい環境

20 世紀後半の三つの鍵となる観察：

—第一に、国民国家は明らかに“社会の普遍的なモデルとなり、すべての居住可能なスペースを占領するようになった。こうしてそのスペースは歴史上かつてないほど区分けされている”。

—それに応じて連合した運動は目覚ましい成長をし、国際的な連帯と協力の窓を大きく広げた。ごく最近の国際的な協会連合の数は、今世紀への変わり目では国際組織は—政府によるものと私的な協会両方を合わせて—100 足らずを数えただけに過ぎなかったが、ホアン・アントニオ・サマランチの IOC 会長の第一期、1983 年までにすでに 4,000 の線を越えている。

—大きく見れば、“公共”と“私的”な部門の間のパワーバランスは政府間組織に比べて非政府組織が影響力を増して変化し続けているよう見える。

政府間組織が“主権国家間の対話や対立の場として重要であり続ける一方、[...] 境界を越えた自由な運動の広がり”—勿論、オリンピックムーブメントを含むカテゴリー—はいよいよ強くなり続けている。この現象は、しばしばそして非常に強い要求の表現として、とくに注目を集める非政府組織が国際的な場で自らの望む行動の範囲が無視されていると考える時に現れる。この件に関して、とくにこの 20 年の間、IOC は非政府組織としていろいろな国家そして最近は国連との関係においてさえリーダーの役割を果たしてきた。

5.2. 権限の範囲とスポーツへの介入の場：暫定協定の探求

冷戦の間、世界政治の二極性のために、国際連合の組織は地球全体の安全、軍縮、そして例えば、再生不可能な資源、健康、教育のような重要な経済的社会的問題のいくつかに関心を集中してきた。このために国連は一連の特定の問題のための機関をつくってきた。

しかし国連のシステムは次第にさまざまな国際協力プロジェクトに関与するようになってきた。例えば、いろいろな教育的レベルの体育、なかでもスポーツフォアオールに関係したプロジェクトである。

国連のシステムの中では、これらの分野における国際協力の努力によって生み出される雪だるま式効果、そして人権、政治的介入、持続する平和など、より基本的問題が当てにされていた。

これに、前例のない成功を収めていた国際スポーツ—そしてオリンピック大会—が加えられるであろう。世界中のいろいろな場所の政府、政府間組織がこれらの成功に関わっていると見られることを欲しているように見えた。

1970 年代の間、当時の非共産主義国の地域的政府間組織としてヨーロッパ評議会が重要な役割を果たし、UNESCO が利益を得た。評議会とそのスポーツ発展委員会 (CDDS) の影響は 1980 年代を越えて続いた。

参加国のためのスポーツフォアオールの政策策定と 1970 年代の間に次第に進んだその活用は二重の効果を持った一連の指導と出来事となった。—いろいろな政府間組織とスポーツ

界の接近を強めたこと；—とくに国際スポーツの分野で権限の範囲と介入の場のより明確な境界の確立を助けたこと。

この点に関して、非政府組織と政府間組織の間の関係に印を残した重要な出来事を上げれば：

—スポーツ大臣のヨーロッパ評議会、東西ヨーロッパ諸国の代表を含む唯一の政府間組織の出現、1973年-1975年；

—第1回体育とスポーツ担当大臣と高官の国際会議 (MINEPS I)、パリ、1976年；

—UNESCOによるスポーツと体育の国際憲章の発布—1978年；

—IOC とオリンピックムーブメントの仲間による努力に応じて、アンチドーピング憲章—IOCの支持と協力による—のヨーロッパ評議会による発展と適用—1983-1984年；

—第2回体育とスポーツ担当大臣と高官の国際会議 (MINEPS II)、モスクワ、1988年

司法の分野と影響の領域の問題の中心となったのは、当時議論の的となっていた二つの概念であった。

一つ目はエリートスポーツを含むスポーツフォアオール概念（主としてヨーロッパ評議会）に関わるもので、結果として、国は国際競技における政策の発展にそれを取り入れなければならなかった。

二つ目はごく一般に持たれていた確信で、政府機関の方がスポーツ管理組織より—“国際的”なものでさえ—効果的な管理には有効であるというものである。スポーツでの暴力や国際試合の観客の態度、そしてオリンピック競技を含むエリートスポーツのドーピングにおける国際法や協力に関連した法律や政治的性格の問題などを扱うにしても。

5.3. IOC と UNESCO: 不信から協力協定へ

IOC は先ず、UNESCO との間にお互いの介入の範囲の認識と尊重に基づいた協力関係を築かねばならなかった。

キラニン卿は 1970 年代の半ばに、UNESCO 内部にオリンピックムーブメントの活動の分野に入ることを目指す動きがあるという噂を耳にして、彼の組織の 1976 年のパリでの国際会議 (MINEPS I) の際に“スポーツとその運営の独立”を維持することを強く主張した。そのすぐ後、UNESCO によって体育とスポーツのための政府間委員会 (CIGEPS) が設立

されたが、どう見ても“トップレベルの国際スポーツイベントに発言権を持つ”意図で作られたことは明らかであった。

事実、当時の UNESCO に代表を送っていた国のいくつかーフランスやキューバのような国ーは体育とスポーツの分野での公共企業体と政府機関との関係を非常に懸念した。

“オリンピックムーブメントの民主化”はまた国連の議論のテーマであった。これは 1976 年のナイロビとパリの UNESCO の会議での意見や提案に反映されている。

あるキューバ代表は、オリンピック大会の責任は IOC から UNESCO に移すべきだという提案さえした。

事の成り行きに、キラニン会長は三部会 (IOC、NOC、IF) にこの問題についてオリンピックムーブメントの立場を明確なものにすることを諮問した。

1978 年 1 月、非常にハッキリした記者発表がなされた。二か月後、IOC によってさらに入念で詳細な声明が出された。

その中で、世界の主なスポーツ管理組織のリーダーは如才なく、外交的に彼等自身と政府間機構との責任の分担について述べているが、国際試合の組織については彼らが絶対的な管理権を確保している。そしてまたこの機会を捉えて選手たちにスポーツへの公権力の政治的介入に注意を促している。

UNESCO は最初この声明の直接的な調子に腹を立てたが、最終的に、このオリンピックムーブメントによって取られた立場を基礎にして IOC と UNESCO の関係は作られた。

この時、キラニン卿はもし二つの組織の間に協力関係が成立すればそれは高水準の競技よりも開発途上国のスポーツの発展のための直接的な活動にとってより有効であり、そしてそれ故に、オリンピック大会にとってもさらに有益なものとなるであろう、と指摘した。

1984 年、サマランチ会長と UNESCO 事務局長、アマデューマハタール・ムボウによって調印された協力協定は、事実、開発途上国のスポーツに関わると共にオリンピックの理想の普及に貢献した。

第二回体育とスポーツ担当大臣と高官の国際会議 (MINEPS II) モスクワ、1988 年、ではフェデリコ・メイヤーに率いられる UNESCO と IOC は彼らの協力の意志を繰り返し発言した。これは次の年、新しい“実施”努力として翻訳され、最後に UNESCO 総会の第 25 回セッションで、ドーピングに対する闘い、公権力とスポーツ組織の協力ーオリンピックムーブメントに重点を置いてーそしてオリンピック大会の普遍性の擁護という三つの決議の採択となった。

キラニン卿によって 1970 年代半ばに UNESCO に対処する最初のステップが取られた後、世界のスポーツ組織の“独立”を守る三者会議の断固とした声明、1984 年の IOC と UNESCO の間の協定調印まで、ホアン・アントニオ・サマランチとフェデリコ・メイヤーの導きの

もとに二つ組織の関係は冷たいものから心のこもったものへと急速に変化してきた。

その結果、とくに：－コミュニケーションと対話の改善；－それぞれの組織の、同じ目的の追求に関してはお互いにすぐれた仲間であるという認識；－そして最後に、最も重要な点として、お互いの管轄権の分野の境界の明確化：体育とリクリエーションスポーツの発展は UNESCO に、そして世界のスポーツムーブメントの運営責任は IOC とオリンピックムーブメントの仲間にある。

二つの組織の間の協力関係は1992年のさらに広い範囲の協定の調印によって強化された。

5.4. IOC、オリンピック大会の保護と国際連合

“今や、IOC が[...] オリンピック大会の保護のための国際協定の問題について最大の注意をもって検討する時がやってきた”。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981年

1980年のアメリカとその同盟国のモスクワ大会ボイコットは、再び、それぞれの NOC が国内で日々の現実と密接な関係を持って活動しており、その時代の大きな力を持つ勢力についての政治的配慮のうちに動いていることを示した。

バーデンバーデンでの第11回オリンピック kongress の閉会式演説でサマランチ会長は、将来非政府組織のスポーツの自主性がよりよく守られ安全を確保されるためには IOC とオリンピックムーブメントの仲間たちによってさらに大きな仕事が必要になるという彼の確信を述べた。

その時すでに三年以内に迫ったロサンゼルス大会へのソビエトの報復の可能性が懸念されていたのである。

1981年の秋には、いくつかの積み重なった要因や出来事を基に判断すれば雰囲気は良かった：－オリンピックムーブメントとメディアはバーデンバーデンのオリンピック kongress の公開討論で丁度世界のスポーツムーブメントの自律性の問題を議論していた；－知的所有権の世界組織のナイロビ会議は、オリンピックエンブレムの保護についての国際協定を採択したところであった、－丁度その時、IOC はスイス連邦共和国から国際非政府組織としての地位の承認を受けた。

サマランチ会長の最終目標が形をとってきた：世界のすべての国との関係における IOC の国際的な地位の問題について、まず NOC を通じて交渉すること。

5.4.1. 国際連合総会のための最初の決議草案

オリンピック大会保護の国際協定がオリンピックムーブメント全体に持つであろう測り

知れない価値を考えて、1981年、サマランチ会長はリチャード W. パウンド（カナダ）に国際連合の全体的な枠組みの中でのそのようなプロジェクトの可能性の分析と、加盟国から得られるであろう支持を計る責任を託した。

サマランチ会長もリチャード・パウンドも、この仕事の複雑さと微妙さ、或いは多数の国の関わる国連協定の計画の失敗がもたらしかねない危険を決して軽く見てはいなかった。

IOCにおいては目的は三つの角度から明確であった：－オリンピック大会を政府の干渉から、なかでも選手団或いは個人の参加に関して、できる限り免れるようにすること；－オリンピック大会の開催をあからさまな政治的宣伝に使われることから守ること；－オリンピック大会を開催する国が、オリンピックファミリーに属するすべての国に入国の権利を認める規定を持つようにすること。

しかし IOC の内部にも、国際協定の計画が国際連合の一般投票に付される機会を得るまでには克服すべき障害があることは明らかであった。

先ず第一に、非政府組織としての IOC の国際的位置が不明瞭であるという問題があった；ほとんどの国はまだ、1981年9月17日にスイス連邦共和国によって IOC に与えられた“国際的団体の特定の性格”の意味を自分自身で解釈する時間を持っていなかった。

そして込み入った国際情勢を考えれば、協定草案に国際連合の最高レベルで扱うに相応しい厳密に“政治的な”、“技術的”でない意味を与えるには物事は用心深く、慎重に進めねばならなかった。

オリンピック大会保護のための特別委員会はサマランチ会長によって1981年12月につくられた。リチャード W. パウンドがリーダーを任されたこの委員会はオリンピック大会に関して以下の目的の国際協定を起草するために必要な資料と分析を用意する使命を託された：－オリンピック大会の保護；－IOC の国際非政府組織としての承認。

こうして最初は、高く野心的な目的が定められた：1984年のロサンゼルス第23回オリンピック大会の保護に間に合うよう、1982年9月に始まる国際連合総会への公式な決議草案の提出であった。

しかしこの時の、世界のとくに中東情勢を通じての国際的緊張は、その案が没になることを恐れる IOC に国連の議題に決議案を提出する計画を断念させた。

歴史の物語るところによれば、IOC が忍耐と外交的手腕をもって、その国際的目的と使命についての国際連合宣言の獲得に成功するまでには12年が過ぎ去るのであった。

5.4.2. “協定”草案から“宣言”草案へ

1982年の最初の数か月の間に提出された草案はサマランチ会長とオリンピック大会保護のための特別委員会によって慎重に検討された。

一方でこのプロジェクトを1982年9月に設定された第37回国際連合総会の議題に含めるには時間が足りなかった；さらにそのようなタイトなスケジュールの中では、政治的な

意味合いで、“宣言”が一これは総会で採択されても国際連合の中で法律としての効力は持たないが一総会で採択されるのは“協定”よりはるかに容易であろう。

こうして、国際連合総会の記録の形で前文と結論を伴う宣言草案にすることが選ばれた。この結論の部分は宣言の中核をなすものである。

1982年5月のローマにおける第85回IOCセッションに、この宣言草案が提出されその経過と発展が議論された。決議案の文章はセッションによって採択され、次の国連総会の議題に含めるために必要なことをする決議がされた。

このためにIOCは、理事会が残された短い時間の間に一すでに存在する世論の支持に基づいて一すぐに行動に移るのがよいか、それとも1983年の秋に始まる国連セッションを待つ方がよいか判断できるよう慎重な手続きを進めた。

これは政治的な支持をより完全に準備するために、IOCにもう一年の時間を与えることになる。この状況で特別委員会によってなされた勧告は以下のとおりであった：

一1982年の夏の間国際連合の地域グループを代表する5ヶ国と話し合うこと、宣言を提案し、守るために彼らの支持と同意を取り付けるために；

一IOC委員に、NOCと接触し彼らの政府から好意的な反応を引き出すために協力を得るよう奨励すること；

一IOC会長と国連事務総長との間にすでに存在する協力関係を活用すること；

一政治と法律の専門家と共に、技術的な面を仕上げ、宣言草案と共に国連総会の議題にこれを含めるよう求める説明的な覚書を確定すること。

1982年6月18日付けの手紙がサマランチ会長からすべてのNOCとIOC委員に送られた。

その中で会長はIOCの提案に対する支持を得るようそれぞれの国の政府のできるだけ高い地位の高官に接触するよう求めた。

翌月、サマランチ会長はもう一つの覚書を同じ人物と組織に送り、IOCの決議草案を1982年7月23日までに国際連合事務総長ペレス・デクイエル氏に提出しなければならないから、と彼らの協力と支持を急いだ。

5.4.3. 締め切りに時間が足りない… 不十分な全般的支持

特別委員会は明らかに1982年の夏の終わりごろには諦めていた。四ヶ月にわたる努力とサマランチ会長の主張、そしてIOC委員や幾つかのNOCの多くの政府へ働きかけにも拘わらず、IOCは“国連総会による宣言の採択を保証する”ことを当てにできる兆しを多くの政

府から得ることは出来なかった。

その時の国際情勢は—イスラエルと中東に集中した出来事で—国連のほとんどすべての関心を引き付けていた。それに加えて IOC の宣言草案に対する反応は提案に対する全般的な熱意を反映しているものとは言えなかった。

特別委員会は相談に応じてくれた協力的な大半の国々のアドバイスに従った：とりあえずこのプロジェクトを減速すること。しかし委員会は世論、すべてのレベルのスポーツ機関、メディア、ニューヨークの国連本部の常駐代表からの支持を増やす努力を続けるべきだと勧告した；そして最後にサマランチ会長は、国家元首や政治的指導者との会合を行うことに全面的な支持を与えられた。

1983年3月、特別委員会の最終報告書が理事会とニューデリーの第86回 IOC セッションに提出された。委員会は、IOC は“今回、国際連合総会から宣言を獲得することについてのこれ以上の全ての努力を延期する”ことを不本意ながら勧告した。

サマランチ会長は委員会が採用せざるを得なかった結論に失望を表明した；それにも拘らず、彼は理事会と共にオリンピック大会の保護のために他のやり方と手段を考えるという固い決意を表明した。

5.4.4. 新しい行動計画

1983年末近く、IOC は一時期“オリンピック保護の国際連合協定を UNESCO を通じて再提出すること”の可能性を考えた。しかしこの道は取られなかった。

IOC は UNESCO との関係を発展させたが、それは 1984年6月に調印された“協力のための協定”の形においてであった；これに関する展開は詳細が上述されている。

1984年の7月、ロサンゼルスオリンピック大会に影響する新しいボイコットの事態のさなかに、サマランチ会長と理事会は“国連協定を獲得することを再び試みるべき時ではないか”と思案した。

しかし 1982年に存在したと同じ“危険”が未だに存在していると考えられた。

一方で IOC が宣言の提案を再び行う方が有利ではないかと感じられた；しかし他方ではロサンゼルス大会のボイコットに対する国際的反応を待つと共に大会の成功がどのように判定されるかを待つ方がよいのではないかとも思われた。

ある人々はソウル大会が終わるまで待つ方が良いのではないかとさえ考えた。

サマランチ会長自身は更に推し進めることが必要であるという確信を持ち続けていた：

“オリンピックと世界スポーツムーブメントは、最近数の増えたいろいろな圧力かける試みと闘うために、もしオリンピック大会を尊重することを要求する国際連合の宣言に頼ることができれば、より良い立場に立つことができる、と私は思うのです”。

IOC の新しい取り組みは 1985 年の初めの数か月に形を現した。今回、サマランチ会長は決議案を二年半前に考えたよりも短くしようと思った。

彼は、国連総会が 1985 年 9 月に設定されており、たまたま国際連合の第 40 周年記念と一致するので、二回目の試みをするのに良い機会だと判断した。

多くの国家元首がこの歴史的行事に出席するはずで、“平和のために国連が果たしてきた仕事と関連してオリンピック大会の重要性について”宣言するのにまたとない状況になると思われた。

しかし 1982 年の経験を踏まえて、サマランチ会長は IOC 委員に対し、国際連合が大きな変更なしに採択すると確信できなければ、決議案を提出はしないだろうと通告した。

そのすぐ後、IOC 会長は国際連合事務総長とこの件について会談した。

ペレス・デクイエル氏が決議案のプロジェクトを再提起する考えに歓迎の意を示したので、IOC は現在の地政学的配慮と文化的な気配りを慎重に考慮に入れて行動計画を進めた。

それには以下が含まれた：

－IOC 会長の個人的接触を通じて、国際連合の 5 つの地理的区域を代表すると考えられているいくつかの国々の支持が得られているので；その国々が総会でこの行動の主唱者となってくれるであろう；

－1985 年 9 月の国連総会の議長を務める人物、この場合はホアン・ド・ピネス（スペイン）、サマランチ会長の知り合い、の支持が確認されている；

－IOC 委員とオリンピックムーブメントに近い有力な人たちの活動の促進、好意的な支持を求めた国々とその国際連合の代表たちの支援を得るために；

－ペレス・デクイエル事務総長との接触を保つ、落とし穴を避ける彼の助言を得るためと、1985 年 9 月の総会の議題にこの議案を適切な時機に公式に導入するための彼のサポートを得るために；

－1985 年の夏の間、総会の議題のなかでオリンピック大会についての項目が別の議案になるといったことが起こった場合にそなえて、この議案に対する幅広い支持グループを形づくるおよそ 35 ヶ国を“再結集”する。

IOC はその場合、すべての人に受け入れられる最終文案にし、法律的な言い回しだけを用いたものにして、国連総会の議論が予定される数日前に提出することを望んだ。

しかしまたしても時間が足りなかった。8月15日、それまでに議案と説明的な覚書を1985年9月の総会に提出しなければならない日付け、は急速に近づいていた。

実際のところ国連とその加盟国の代表の反応は望まれるほど迅速なものではなかった。

国連はすでに大変なプレッシャーの下にあった：－さまざまな活動の中で安全保障理事会は動かなかった；－この件の主唱者として期待された多くの国の大使たちはオリンピック大会を守る議案のアイデアについて未だ伝えられていなかった；－加盟国の地理的グループの大統領達は毎月のように変わった。そして彼らのうちの何人かは彼らの大陸について限られた権限しか持っていなかった；－最後に“二つの大勢力”の賛成もまた来るのが遅かった。

IOCの側のシステムティックな作業にも拘らず、少なくとも、手続きの過程の面で、国際外交の試練、国連の作業の遅さ、そして幾つかのNOCの彼らの国の政府高官への働きかけの弱さなどのために、このプロジェクトは再び危機に瀕していた。

サマランチ会長は注意深い楽観主義を見せ、常に前向きであった。

彼は9月と10月にアメリカ大統領ドナルド・レーガンの支持を得るために、もう一度個人的に対策を講じた。そして11月に予定されていた共産主義諸国の大臣たちとの会議で支持を得るための働きかけをした。

5.4.5. 戦略的撤退

結局のところ、IOCは第40回国際連合総会の議題にその二回目の決議草案を含めることを求めなかった。その代わりに、全体としてのその法的地位、そして国や政府間組織との結びつきや関係を改善する方法について研究し、検討する新しい期間を始めた。

すべてが注意深く調べられた：－オリンピック大会を組織し、開催する都市、組織委員会、そして国の政府の義務に関するオリンピック憲章の規則；－大会開催都市選定を前に、IOCをオリンピックムーブメント全体を代表する最も望ましく、力のある地位に置くことを可能にする本質的な要素、保証、相互義務；－IOCの法的地位、国際的地位、そしてオリンピックムーブメントの自律性に関するいろいろなタイプの協定、協約、或いは政府間文書。

作業は何年も続いた。IOCに委託された二人のヨーロッパ人の専門の法律顧問によってそれぞれの提案が含んでいる意味とその及ぼす結果についての分析が行われた。

1986年から1992年間に理事会はIOCが非政府組織として総会のオブザーバーの地位を得ること、と経済社会評議会（ECOSOC）のカテゴリー2のアドバイザーの地位（赤十字の国際委員会が持っているような）これは国連の6つの主要な活動部門の一つである、の地位を得ることの得失を検討した。

IOCに可能な選択肢は最も利点のあるものではないと思われた。そして“諮問機関の地位を得ることは、安全保障理事会がユーゴスラヴィアについての決議757（1992年）を採択

した時に起きたような出来事の再発を避けることをできなくする”とさえ考えられた。

ユーゴスラヴィア問題に関する国連の立場は結局のところ、IOC が国に対してとられた制裁をスポーツも含むように広げることが適当であるとする組織に反対して行っていた努力過程を中止するように説得すること、であったのである。

ユーゴスラヴィア危機は IOC のような非政府組織が国際連合とコミュニケーションをとることの難しさをよく示すものであった。そして同時に国連との関係をできるだけよい形に保つ必要を示すものであった。

その時、IOC は国連との関係を正式な形にする道をさらに進むことは好まなかった。

その代わりに、非常に高いレベルで、サマランチ会長が安全保障理事会、ECOSOC、UNECSCO に属するいろいろな国の政治的指導者、そして勿論国連事務総長、なかでも UNECSCO の事務局長等との接触を維持する道に留まることを選んだ。

司法委員会は、サマランチ会長と理事会が IOC の活動の最大の自由を探し続けることを全面的に支持した。

IOC は未だに国際的な司法上の地位を与えられてはいなかったが、最近数年の出来事、そして大会のますますの成功は、はっきりとオリンピックの制度が非常に高い権威と真の“国際的な役割”を享受していることを示している。

こうした観点から見れば、国際連合のシステムとの関係を非公式なものに止めることは IOC に政府間組織の構造と関係の中で義務と行動規範の制約を受ける危険を避けるはっきりした利点を与えている。オリンピック憲章の進化と改善—そしてこうしたオリンピックムーブメントの発展—は IOC を多国間の交渉に絶えず駆り立てることなくこの道続けることを可能にしている。

5.4.6. オリンピック休戦、そしてスポーツとオリンピックの理想の国際年

二極世界の終結以来、国連の新しい政治的な役割が形作られているのを知っていたサマランチ会長は確固とした楽天主義を維持した；彼は IOC の国際連合との関係を状況の偶然に任すようなことはけしてしなかった。

オリンピックファミリーを代表して会長は、彼の国連との関係を非常に緊密なものに育てた、とりわけ新しい事務総長、ブートロス・ブートロス・ガリと；また必要に応じて、総会と安保理の議長たちに対応した。

1992年7月21日、バルセロナの第99回 IOC セッションにおいて、全ての国、全ての国際的、国家的組織に対して、大会期間中のオリンピック休戦—古代ギリシアにおけるエケケイリアー—を尊重する訴えがなされたことが想い出されるであろう。

この間、この訴えを支持する文書は、理事会メンバー、ASOIF、AIWF、ANOC の議長及び総務主事、そして 184 の NOC 代表によって署名された。

このように大量の組織の同意とエネルギーの協調はオリンピックの歴史上、また NOC 全体を通じても全く前例のないものであった。

1993年2月9日、サマランチ会長は国際連合の事務総長とニューヨークで会い、IOCのオリンピック休戦—トレーヴ オリンピッカー—と題したIOCの文書を提出した。

ブートロス・ブートロス-ガリ氏はIOCの平和提案の精神と文言を是認した。

この時、二人の人物は初めて一緒に、1994年に“国連とIOCの合意による、スポーツとオリンピックの理想の国際年”の宣言をするというサマランチ会長のアイデアを検討したのであった。

国連事務総長の精神的支援に力付けられて、サマランチ会長は第48回国際連合総会に一つの決議草案—オリンピック休戦—だけでなく、国際連合に1994年を“スポーツとオリンピック”の年であると宣言させる目的の二つ目の提案をする野心的な二重の計画を進めた：

“私はまた、我々の100周年記念の機会に [国連] によって1994年がスポーツとオリンピックの年であるという宣言が採択されることを望んだのです”。

5.4.6.1. 二重の成功！

1993年夏、サマランチ会長はオリンピックファミリーの積極的参加を動員した；努力は政府首脳に向けられた。

とられたステップに含まれるのは：—それぞれの国でNOC会長、IF、国内競技連盟、選手の代表を含む代表団の結成；—IOCの休戦のアピールに関する書類の国家元首、政府首脳、外交とスポーツ担当大臣への提出；—IOCの世界平和振興への貢献の願いの説明；—このプロジェクトの国内メディアへの周知；—最後に、地域レベルまでプロジェクトについて追跡調査し、サマランチ会長にその進展状況を報告する。

1993年10月になると、IOCはこれらの努力が実を結んだことを知ることができた。

この件のサマランチ会長と理事会への報告調整に責任を持つIOC国際協力局長フェクルー・キダネはその時、107の国から積極的支持の回答を得ていると報告した。これはすでに国際連合総会の過半数を超えていた。

1993年9月、モナコで開かれた第101回IOCセッションでのジャッジ・ムバエ（セネガル）によって二つの決議草案について表明された楽観的な見方は十分な根拠があったことが判明した。

アフリカ統一機構の助言に基づいて、二つの決議草案は国連委員会を経ずに総会の全体会議で討議された。

1993年10月25日、第48回セッションで、国際連合総会は二つのIOC決議を総意を持って採択した：—第一、オリンピック休戦について（A/RES/48/11）、第二、1994年をスポーツとオリンピックの理想の国際年であると宣言する（A/RES/48/10）。

確固たる決意をもって持って、しかし注意深く忍耐強いやり方で続けられた努力の13年の後、オリンピックムーブメントはついに国際政治の世界でその社会的大義を公式に承認されたのであった。IOC 会長が世界スポーツの年代記に前例のない成功を喜んだのは当然であった：国際連合加盟の全ての国の支持、その中にはNOCを持たない国さえあった。

国連によって採択された二つの決議の文言は、ピエール・ド・クーベルタンの心に形づくられた願い、58年前（第二次世界大戦）と75年前（第一次世界大戦）のとりわけ暗い時代に表わされた彼の願い、を世に出すものであった。

ホアン・アントニオ・サマランチはこの願いを、今日の世界における最高の政治的レベルの政府間組織に認めさせることをやり遂げたのであった。

IOC のオリンピック休戦の訴えは国際連合と世界に受け入れられた。その期待をはるかに超えて。しかしIOCはこの線にそってさらに活動を続けることが極めてデリケートな問題であることをよく知っていた。

ある分野の人々の間では、国連による決議48/11の採択は“誰も煩わせることのない、気持ちを和らげる、無害な、無邪気でさえあるユートピア的なメッセージの性格によって説明される”とされた。

しかし他の人々にとっては、オリンピック休戦の発議は“大きな価値を持つものであり、失望に終わらせてはならない希望をもたらすものであった”。

第17回リレハンメル冬季五輪大会が近づくにつれ、IOCはかつてのユーゴスラヴィアとサラエボの状況、世界で起こっている他の多くの紛争、いろいろな平和交渉に携わっている人々や組織のことを考えに入れなければならなかった。

IOCはその活動を大きなスケールに広げられないことをよく知っていた。前向きな態度は維持したが、密かな低い姿勢を保った。

国連決議適用のためにNOCとの三つの協議会が組織された。

オリンピック休戦のアピールは1994年1月24日、リレハンメル大会の2週間前、“平和の支配する連帯のモデルである国”スイスから“宣言された”のではなく“送り出された”。

1993年12月9日、スポーツとオリンピックの理想の国際年は別に送り出された。

しかし、ボスニアとヘルツェゴビナでは戦が燃え盛り、この都市で開かれた冬季大会開会式の第10回記念日の3日前、1994年2月5日、サラエボのマーケットが爆撃された。

危険を顧みず、サマランチ会長は包囲されたオリンピック都市の人たちへのオリンピックムーブメントの支持と連帯を表すためにサラエボを訪れた。

彼はまたいくつかの協議を行い、関係を作り、NOC代表との会合を呼びかけ、そして国内の或いは対外的な紛争に巻き込まれている幾つかの国の国家元首たちと会話をした：アンゴラ (ANG)、ブルンジ (BDI)、リベリア (LBR)、モザンビーク (MOZ)、ルワンダ (RWA)、

ソマリア (SOM)、スーダン (SUD) のアフリカ諸国；アフガニスタン (AFG)、スリランカ (SRI) のアジア諸国；アルメニア (ARM)、アゼルバイジャン (AZE)、ボスニアヘルツェゴビナ (BIH)、クロアチア (CRO)、ジョージア (JEO)、セルビアとモンテネグロ、タジキスタン (TJK) のヨーロッパ諸国。

その憲章の第3の基本的原則に定められた IOC の目的はこうして確認された：“人間の尊厳を守ることに関心を持つ平和な社会の確立”を奨励し支持すること。

オリンピック休戦とスポーツとオリンピックの理想の国際年 1994 年、に関する活動の最終報告書が作られ広く配布された；国連の手続きに従って 6 つの言語で作られた報告書の要約が 1994 年 12 月にマドレーヌ・オルブライト大使 (USA) によって総会に報告された。

5.4.6.2. 国際協力

“国際連合は、国際オリンピック委員会のうちに、平和に奉仕し、諸民族を一つにする活動の貴重な協力者を持っている”。

ブートロス・ブートロス-ガリ、1994 年

非政府組織である IOC は次第に国連を含む主な政治行政組織から尊敬を受けるようになった。世界の中でオリンピックムーブメントの役割はこうして強化された；そして同じ意味で IOC の現代社会に影響を与えている問題の解決に参加したいという意志は、国連のそれぞれの機関と交わされた協定によって具体的なものとなった。

1994 年のパリにおける IOC の百周年記念祝典のわずか数か月後、1994 年 12 月 7 日、国際連合総会の第 49 回セッションは全会一致で“スポーツとオリンピックの理想を通じて平和でよりよい世界を築く”と題された決議を採択した。

95 もの国連加盟国が決議草案の共同署名者となり、他の 48 ヶ国も総会でこのグループに加わった。

とくに二つの点に関して、決議の文章は国連と IOC の間の強化された絆の相互性を明確に反映している：— 一方で、総会は 1995 年の第 50 回セッションで国連加盟国に対し、1996 年のアトランタで開かれる次のオリンピック大会の間オリンピック休戦の尊重を再確認するよう懇請した；— 他方、総会は IOC 会長に対し 1995 年の国際連合の 50 周年の祝典と寛容の国際連合年のためにオリンピックムーブメントを活性化するように要請した。

関係の最善の調和への道は、こうした長く多くの危険に満ちたものであった。

サマランチ会長自身の意見では、国際政治の気まぐれは時として、成功の幸運と嘲笑の危険との間に非常に狭い道を残すのみなのだ。

1994 年 12 月、IOC はその使命の合法性を確立するという難しい賭けに勝ったことが完

全に明白になった。

そしてリレハンメル大会は、はじめて政治の世界が“オリンピック休戦”の維持に動員された時に行われたのである。

これはいかなる奇跡も成し遂げることは出来なかったが、それにも拘らず、世界の平和の大義にいかなる害も及ぼさないものであることは確かであった。

5.5. 公衆衛生、若者の福祉、人道的活動

IOC 会長としての第一期の間、オリンピック憲章の精神に従って、ホアン・アントニオ・サマランチはオリンピックムーブメントにはオリンピックやスポーツの高揚のはるか彼方に果たすべき社会的役割があると強調していた。

彼は、IOC は個人のまた集団の健康、福祉に貢献するよう人々を導くさまざまな協力プログラムを実行しなければならないと考えていた。これは幅広い地理的、人口動態の層に及び、予防医学教育の教材作成を含むものである。

5.5.1. 世界保健機構(WHO)

1984年5月11日、WHO 事務局長、ハーフダン・マーラー博士とサマランチ会長はそれぞれの組織の間の協力のための基礎を置いた。

IOC/WHO 共同作業グループ—当時の WHO 事務局次長、ジャック・ハーモン博士と IOC 理事会メンバー、プリンス・アレキサンドル・メロードが率いた—が国際、地域、国家のレベルでの協力活動プログラムの設計、実施の仕事を託された。

共同作業は WHO によって推し進められていた新しい目標、*紀元 2000 年までにすべての人に健康を*、に相応しいことは最初から明らかであった。

IOC はその活動を若者に集中することを選んだ。*“若者は事実上我々の国の将来を代表する[...] そして若者の健康の実行は十全で豊かな成人生活のための条件である”*。

WHO は IOC の努力を支持することに同意した：—競技者の健康を危険にさらすことを避ける；—スポーツ参加者みんなの健康を発展させる；—人口の全ての分野、障害者を含む、の健康の単純な原則としてスポーツの実践を奨励する。

実行された活動の具体的な例として以下があげられるであろう：

—1985年に始められた WHO の 12 才から 25 才の若者のためのプログラムへの IOC の参加—とくに発展途上国の若者に重点が置かれ—“健康の勝者”と名付けられた。

—IOC 医事委員会の世界中の IOC 公認のさまざまなドーピング検査所への基準物質と生

物学資料の配布と自由流通のシステム構築作業への WHO の協力。国際連合国際薬物規制プログラム (UNDCP) の精神に従って。

—1986 年以来何年も、WHO によって進められている“世界健康デー”のいろいろな式典への IOC の支持。

—WHO によって追求されている世界禁煙キャンペーンの目標、そして WHO によって設定された 1988 年 4 月 7 日の第 1 回“世界禁煙デー”への IOC の支持。

—多くの組織—WHO、IOC、OCOG、政府組織—の 1988 年のカルガリー、ソウルに始まるオリンピック大会を本当に禁煙の旗のもとに実施することへの協力。

1993 年 6 月、IOC と WHO はその結びつきを新たにした。サマランチ会長と中嶋宏事務局長は二つの新しい協定に調印した。

第一は特定の目的のもので、1994 年 3 月、ウルガイのプンタデルエステで開かれる WHO、IOC 共同後援の第 5 回スポーツフォアオールの世界コンGRESS (“スポーツフォアオール、ヘルスフォアオール”) に関するものであった。

1993 年 6 月 23 日に調印された第二の協定は、より包括的な性格のものであった；5 つの条項から成り、“今から 2000 年の間のスポーツと健康の分野での IOC と WHO の恒常的な協力”を定着させ、同時に“全ての人のための身体と心の健康の振興を[目指す] 国際的催しに”共に参加するという二つの組織の固い決意を確認するものであった。

この協力協定の結果、WHO と IOC は共に次の催しを後援した。体育とスポーツの世界フォーラム、1995 年 5 月カナダケベック市で開催、1996 年にソウルで開催される“家族とスポーツ”と題した次回スポーツフォアオール世界コンGRESS、そして次回“世界禁煙デー”、1996 年 5 月 31 日。

5.5.2. 国連児童基金(UNICEF)

1994 年 1 月 26 日、サマランチ IOC 会長とジェームズ・グラント UNICEF 事務局長によって協力協定が調印された。発展途上国の子供たちにポリオワクチン接種を広める共同事業を実施するためである。

5.5.3. 人道的活動

IOC は次第に国際的人道組織と同じ資格で活動に参加するよう招かれることが多くなった。密かに、脚光を浴びるところから遠く離れて活動しながら、サマランチ会長と IOC は具体的なそして単に象徴的ではない活動を行った；IOC は、精神的な支援、連帯或いは援助を求めている人たちを助けることに最善を尽くす義務があると判断されていた。

オリンピック“ファミリー”のなかで、このテーマに従う路線は人間の尊厳を守ること、苦難からの救済に関わらねばならなかった。

最近数年間の間、IOC とその会長によって行われた活動は数多く、有効であった；それらは個人、共同体そして国に向けられた。

最初のケースでは、サマランチ会長は物事を完全な秘密のうちに保つことを好んだ。

その他のケースでは、人道的活動の大半が 1994 年 1 月に IOC と国連難民高等弁務官 (UNHCR) の間に調印された協力協定の枠内で起こった。これは以下のものを含む：

- 食料と基本的な必需品の、内戦によって荒れ果てた国や地域への発送；
- 食料や家族の日用品の、難民や飢餓に直面している人たちへの発送；
- 内戦で破壊されたスポーツ施設の建設や改修への貢献；
- 戦争や他の形の政治紛争に巻き込まれた NOC へのスポーツ用具や技術援助の供給；
- 難民キャンプでの身体活動に対する援助のパイロットプロジェクト；
- 選手や選手団に対する資金援助—特にオリンピック大会の期間中—彼らが国際オリンピックムーブメントに接触を保つことができるように。

IOC は世界に平和を復興し或いは維持することにおいて自らに限界があること、障害があることを十分に知っている。

しかし国際社会への奉仕を続けることを決意していた：—近代オリंपイズムの拡張を通じて；—国際連合とそのさまざまな機関の努力を支持することを通じて。

サマランチ会長はオリンピックムーブメントの奉仕の意志を次のように要約している：
“[...] ほんのかすかでも希望の光が残っているならば、我々はそれを捕らえるのをためらってはならない。それ故、我々はやむことなく戦い続けるであろう。たとえその仕事が微妙で成し遂げることが難しくても。我々は国際連合[...] によってなされる努力が無駄でないことを望んでいる”。

6. IOC と経済の中でのその位置

6.1. スポーツ、オリンピックムーブメント、そして金

6.1.1. Nervus Rerum（仕事の髄、資源、ラテン語）

華々しいスポーツ（オリンピック大会も含まれるのだが）の否定しがたい成功は二つの力のダイナミックな組み合わせによるものだ：－ 表現の形としてのボディランゲッジの力、そしてスポーツとそのルールが世界中で理解されやすいという事実；－ マスコミュニケーション、ラジオ、新聞、とりわけテレビジョンの驚くべき発達。

メディアは、スポーツを世界中に即座に“伝達”するし；“蓄え”て、試合や技やパフォーマンスを随意にリプレーして共同の記憶とすることもできる。

今日の視覚のあまりの重視に、何人かの作家は“新擬古趣味”などと言ったりしている。

1960 年のローマ大会やスコアレー冬季大会以来、オリンピックの様子を伝える方法の中で言葉に代わって映像が最も重要なものとなった。

早くも、ほんのいくつかのオリンピアドの内に、“マーケティングの分野での巨大な経済的な可能性”が進展した。

この現象は国際的な商業取引の分野では珍しいことではないが、オリンピックの世界では少なくとも起きた変化のスケールと人々の感覚に与えたショックの大きさにおいてまったく新しいことであった。

オリंपイズムの将来のために、IOC とオリンピックムーブメントのパートナーは、二つの新しいシナリオへ向かって動くことを絶対必要かつ不可避なことだと判断した：－ オリंपピックのプログラムを世界中の最も優れた競技者を引き付けるものに改善し、その際、オリンピック大会を伝えるメディアに公正な競争を保証する；－ 単純に言えばビジネスの世界に向き合い、オリンピックエンブレムのコントロールされたマーケティングに進む。

その大きく広がった名声と広く理解された象徴的な意味は明確な経済的可能性を与える。

数十年に亘って、競技者、トレーナー、スポーツの組織者と運営者、ジャーナリスト、観客、テレビジョンを見るもの、ラジオを聴くもの、新聞読者、産業資本家、小売業者、スポンサー、そして投資家は複雑な、時としてもつれた関係にあったが、“共に成長し、ダイナミックな共生関係に到達した”。

IOC が最大多数の者に対する奉仕として、スポーツとオリंपイズムを援助し、維持するという使命を担っているとすれば、IOC はまた“経済的支援が公共のものであれ、私的なものであれ、自治を損なうことのないよう”警戒しなければならない。

これはまことに込み入った状況で、それは“IOC とオリンピックムーブメントを、スポー

ツマーケティングに関してはまるで荒海に浮かぶ船のような状態に（今もなお）したのである。”

この新しいマーケットの推進力は疑いもなくテレビジョンであったし、今もそうである。

TVはオリンピック大会を“造るもの”である。

今日、テレビの視聴者が次々と繰り広げられる多彩な競技種目を見るためには“チャンネル切り替えボタンを押しさえすればいい”。テレビの画像を通じて、スタジアムで競技を見ている観客よりも容易に見ることができる。

テレビは“驚くべき映像、スローモーション、録画再生、複数のカメラ、数字や情報のインサート、異なった場所でのアクションを同時に見せる画面分割等を伴ったスポーツを見る新しい方法”となった。この傾向の固有の力、*neruvus rerum* (仕事の一番重要な資源) は義務と制約を伴う。これには元に戻る道はない。

すべての関係者が、スポーツの秩序、社会的、文化的、商業的重要性の順位を“汚す”ことなく利益を得られるよう、IOCは断固たる決意をもって、この行為の中心に自らを置いた。互いに異なるしかし補完的な必要や目的を調停するために、IOC、なかんずく現会長、ホアン・アントニオ・サマランチは、効果的な責任あるしっかりした集団的な行動が最も有効だと繰り返し、強調し続けた：“仕事を調和させること、規則に従うこと、過去の経験を生かすこと、調整、協力、結束、分かち合い”。

6.1.2. スポーツショウ、収益性、変化への抵抗

スポーツと金の関係については、IOCは長くオーソドックスな立場を続けてきた。オリンピック憲章はその状況を反映している。ブランデー時代の末期にも、オリンピック憲章には“高潔な言及”が目立っていた。

そしてその頃、テレビ放送権が収入をもたらしていたが、IOC自身の経済活動の正当性についての言及は1972年当時のオリンピック憲章には現れていなかった。

一方、IOCの外では、歴史的な考慮と道徳的指針からは安全な距離をとって、選ばれたスポーツの紛れもない“マーケット”が“収益の原則によって完全に組織され、どんな国際的な権威にもいささかの裁量を仰ぐことなく”発展していた。

この点では、北米の“プロフェッショナル”ベースボール、(アメリカン、カナディアン)フットボール、アイスホッケーが半世紀以上も活動していて、世界的レベルでのスポーツショウの発展に大きな影響を及ぼしていた。

“プロ”スポーツ部門の最高レベルのパフォーマンスに対しては“自由企業”の原則が長い間適用されてきた：スポーツの試合は製品としてデザインされ、ショウとして宣伝された。“スポンサー集め”と“マーケティング”活動が事業を支え、より一層活力あるものにした。選手、トレーナー、監督、資本家、オーナー、スポンサーの絶え間ない入れ替わりは広く受け入れられ、奨励され、今日では仕組まれ、管理さえされている。

このシステム全体の強力な動きはゆるぎない安定と途方もない富を生み出している。

多くの人は驚き、それが未だ限界に達してないことを心配さえしている。

そこでは哲学的、教育的懸念に反して、実用主義と金銭的関心がはっきり支配しているのだが、トップレベルの“スポーツショウの大変貌”は世界中に広がっているのである。

マーケティングとスポンサーシップが出会い、トップスポーツと結びついてきた何十年もの間、IOC は傍観者として現実から離れ、根本的な議論から距離を置いてきた。

この点に関して、IOC は、いわば変化に抵抗し、重要なのは“オリンピックの理想”を“守り”普及することであると考え続けてきた。

経済的援助、利益、テレビジョンの到来などにかかわった多くの事例が、1920年代から、30年代、50年代、60年代と、IOC の変化に対する長い抵抗を反映している。

しかしスポンサーとマーケティングは新しいことではない。これは近代オリンピックのそもそもの初めに遡る。1896年のアテネオリンピック大会開催のとき、“われわれ自身の定めた目標は巨大な資本を必要とする”こと、ギリシャ政府と市民の気前のよさにもかかわらず集まる額は“まったく不十分である”ことはすぐさま理解されたのであった。

そして12人評議会（当時の組織委員会）は“自分たちの義務は何をさておき、できる限りの金を集める道を見つけることだ”と判断した時、すでに将来の純粹主義者に逆らっていたのである。最初の大スポンサー、ギリシャの慈善家、ゲオルゲス・アベロフへの要求と近代オリンピックの最初のマーケティングがその時考えられたことはよく知られていることである。

オリンピック大会の将来への公衆の確信は、スポンサーの必要と近代オリンピックの歴史の中で最初の“マーケティング”活動によっていささかも揺らいだようには見えないのである；それどころか、第一回大会はオリンピックを復活した人たちが心から望んだように、新しい国際主義の精神のもとに開催されたのである。

6.1.3. 避けえないオリンピック憲章の改訂

1972年にキラニン卿がIOC会長に就任した時、オリンピック憲章は、オリンピックの世界のスポンサーシップやマーケティングの現実に明らかに合わないものになっていた。

歴史上初めて、オリンピックムーブメントはその大会からかなりの利益を得ていた。

大会（札幌とミュンヘンを一緒にして）のテレビジョンの放送権を売ったことによって得られた2,600万USドルの内からIOC、NOC、IFを合計した取り分はおよそ900万USドル、当時としては運営上、はかかなり意味のある収入であった。

事実、1960年以来、オリンピック大会に中継放送権が付随していたが、IOCは1972年までその利益の受取人ではなかった。さらに、IOCはほとんどの観察者と同様、当時トップスポーツとオリンピックムーブメントの世界で拡張するマーケティングによって引き起こされた経済的動揺の大きさを理解しているようには見えなかった。

それは二十年以上（大体 1970 年から 1990 年）の“ゆっくりとした次第に強まる努力の後によろやく”IOC は憲章を新しい制約に適応させたのであった。

遅きに失した、しかし根本的な見直しが、キラニン会長の下で始まり、サマランチ会長の下で加速した。改正は以下の三つの段階に要約することができるだろう。

第一段階 IOC はむしろ受け身であった。

ブランデー時代の後すでに、テレビ放送権の問題は 1972 年憲章、就中、基本原則 9 条に反映されるべき重要なものであると考えられていた。この原則は“オリンピック大会開催から得た利益はすべてオリンピックムーブメントの振興あるいはアマチュアスポーツの発展に使用されなければならない。”という趣旨で、1949 年以來の憲章に多少の変化はともないつつも、存在していたたことを留意しなければならない。

1972 年憲章で規則 21、48、55 は以下のように表現している：— テレビジョン放送権の形で得られた金額は、ほかの金銭上の利益に与かることで得られたものと同じように “IOC の財産である”そして IOC はそれを IF、NOC、OCOG に分配する権利を有する。

大会のテレビジョン放送権料は、IOC 理事会による契約の取り決めに従って、OCOG の支出の代償として譲り渡すことができる；— オリンピックマーク(五つの輪が絡み合ったもの)は“IOC の占有財産”であり、“商業目的”での使用は厳重に禁止されていた。

その後、変化の風が吹き始めた；IOC は次第にその憲章を新しい現実に適合させねばならなくなった。しかし、1972 年の憲章の第二部には、IOC はまだマーケティングに門戸を開く過程にあるとは言いがたい文言がある：

“オリンピック大会は金銭的利益のためではない。何人もオリンピック大会から利益を得ることは許されない。もし、国際オリンピック委員会、国際競技連盟、各国オリンピック委員会、各国競技連盟の何千人という男女の無償の奉仕がなかったら、オリンピック大会は存在しないだろう。これらの奉仕に報酬を払うことは不可能だろう。その奉仕はアマチュアスポーツを信ずる人たちによって喜んでなされているものだ。

オリンピックはこの素晴らしい、確固とした基礎の上に成り立っている。そしてすべての者は、個人であれ、組織であれ、国家であれ、政治的にも経済的にも利益を得てはならないと決意している。

それだからオリンピックの規則は、オリンピック大会から得られるすべての利益は、もしあったとしてもだが、国際オリンピック委員会に支払われねばならず、オリンピックムーブメントとアマチュアスポーツの発展のために使われねばならない、と定めているのである。”

上の文章は同じタイトルで 1967 年の制定法と規則の中に記されていることは注目に値する。オリンピックに関する多くの観察者や批判者が驚いたのはこの文章の書かれ方ではな

く、これが1987年版の憲章までその重要な部分として残っていたという事実である。

つまりこの期間は、IOCがオリンピック活動のマーケティングへ後戻りできない方向転換をした二十年間であったのに、ということである。

第二段階. IOC 相互対話へ

大会組織委員会の特権と義務に関しては（IOCは既に大会の放送権を売ることを認めていたが）オリンピックエンブレムを宣伝と商業目的に使う権利が1973年に追加された。

これはIOCの承認によって、組織委員会の国に、さらにその国のNOCの認可によって他の国や地域に認められた。

バルナのIOCセッションのあと、“財源”の概念がオリンピック憲章の規則21の見出しに、控えめながら重要な意味を持って入れられた。この規則はIOCが“その担う使命を果たすことを可能にするために贈与を受け取り、他の源泉からの資金を求めることができる。”という言葉を含むように改訂された。

所有権の宣言とオリンピックエンブレムの利用に関する一般的な指示、その権利の容認は憲章の1975年版に始まり、“根本原則”に不可欠なものとなった。

これは、オリンピックのシンボルの使用と商業的利用に関する疑問と問題のオリンピックムーブメント内部における重要性をますます強調するようになった。

そして、このシンボルの国内的、国際的保護を急いで確保しようとするIOCの意図を強調するようになった。

憲章の中には、オリンピック大会を実施するうえで重要なパートナーである組織委員会、NOC、IFとIOCとの間に育ちつつあった協力と相互依存の公式な関係を反映する要素が現れる。そして1975年と1979年の間に、憲章にさまざまな修正が行われた。

とくに：－“大会”はIOCの占有物であり、“IOCはその開催とその利用、そしていかなる手段を用いるにせよその再現についてのすべての権利を有する。”；－これからは、組織委員会とNOCはオリンピックエンブレムと大会のマークを“宣伝と商業目的”に使用できるが、それはそれらの保護を確保する義務を含むはっきりと表明された条件のもとで許される。

結びつきのネットワークと活動の枠組みの創設が、新しく、さらに厳密に規定されたが、それは関係者相互にとって利益をもたらすものであった。一方でIOCはすべてのオリンピック活動と関連物に対する所有権を確認し拡張し、それらから理にかなった利益を得ることを確実にした。他方、組織委員会とNOCはかなりの経済的資源、エンブレム、マーク、ポスター、関連物、公式記録などオリンピック大会の際に作り出され、うみだされ、商品化されるものを利用する権利を認められた。

第三段階 IOC が舵を取る

組織委員会がラジオ、テレビジョンの商業上の契約を結ぶことに主体性を持つことにした後、そしてモントリオール大会でこのことについて問題が生じた後、1970年代後半、IOCはあっさりと物事の責任を取ることにし、憲章に、この種のすべての契約は“どのような条件のものであれ、IOCと組織委員会の共同体のみが交渉できる。”と記した。

そしてオリンピック大会の広告と宣伝に関しては、IOCは“いかなるものであれ広告の要素を含むもの、宣伝に関係あるものの契約は、契約の前に必要な同意を得るためにIOCに提出されねばならない。”と明記することが必要と考えた。

1980年代の間中、IOCはマーケティングとスポンサーシップの領域で、その政策を過熱する現実に合わせて進み、適応し続けなければならなかった。

IOCは憲章に数多くの修正を加え、広告と宣伝、良質のものに限るが、の奨励と認可の目的を明白に記載した。

またIOCは悪用を防ぎ、とくにオリンピックのシンボルとエンブレムに対する海賊使用を防ぐ方法を講じた。憲章に細則と指示が現れた。

これらの改訂はマーケティングのますますの多様化に対応するものであったが、次のことを含んでいる：－ネットワーク、組織、大会の放送をするラジオ/テレビ局の定義；衛星、ケーブル、映画等による生放送、再放送時に送出者の確認信号を入れること；－スポンサーによる商品の宣伝や、オリンピックの紙面あるいは放送による報道における商標の使用；－そして最後に、選手、役員 の衣服やユニフォームは勿論、オリンピックの競技用具、施設につけられる商標の問題。

IOCがマーケティングとオリンピック大会について唯一権威を持つ存在として責任を持つことになったのは、1983年、ニューデリーの第86回セッションの後からである。

規則6と53の細則に加えられた改訂は些細なことに見えるが、それは重要な意味と含蓄を持っていた。このセッションは憲章にきっぱりと以下の条文を加えた、“IOCによる以外に”オリンピックのシンボル、エンブレム、聖火、標語を“いかなるコマーシャルや宣伝の目的にも”使うことは禁じられているし、今後も許されない。

1991年のオリンピック憲章の最後の徹底的な見直しの際にも、また1994年版でも、IOCのオリンピックの大会、シンボル、旗、モットー、賛歌、聖火、用語についての権利、またNOC、IF、組織委員会の権利と義務についても必要な修正を加えて、よりはっきりと明確になった。

“現行の”オリンピック憲章は“最終的な”文書ではない。それはただ二十世紀後半の要求と制約に適応しようという、そして近代オリムピズムの最初の目的に忠実であり続けようという、オリンピック世界の意志の最も最近の表現であるというに過ぎない。

現在の憲章はオリンピックスポーツの精神と現実を反映したものである。

6.2. 財政的自立の幕開け

[...] 私は思い出すのだが、1972年に私が就任した時、IOCは借金で活動していた。モスクワ大会の後、IOCは財政的に健全な組織になったが、それでも最初のうちは、私にはありっただけの警戒と留保を怠ることはできなかった。

キラニン卿 1981年

[...]IOCの財政運営は火急の問題であった。

ホアン・アントニオ・サマランチ 1980年

6.2.1. 赤と黒

上記の引用は1980年代初めのことである。

前会長、キラニン卿の言葉は、IOCが財政状況を正常化することに成功した満足感をよく反映するものである。

選任されたばかりのサマランチ会長の言葉は前向きのもので、これがオリンピックムーブメントの財政の変革の広大な過程と革新の始まりにすぎないことを示すものである。

1970年代の初めまで、IOCはいわばその日暮らしであった。

1968年から、1969年、1970年、1971年まで、IOCは全体で150万USドルにのぼる資本勘定の赤字をだしていた。IOCの財政はオリンピックミュンヘン大会組織委員会の収入から前借して補充しなければならなかったのである。

キラニン卿は回想録の中で、彼の前任者ブランデーの予算に対する態度についてユーモアたっぷりに：本当の大金持ちだけが“金のことは煩わしいし、大した問題ではない”ということができるのだ、と書いている。

IOCの窮乏と債務は実際、切迫したものとなっていた。

1972年、ブランデーからキラニンにバトンが引き継がれたとき、オリンピックムーブメントは74人のIOC委員、13の委員会、130のNOC、26の国際オリンピック競技連盟、それに第20回オリンピックアード（ミュンヘン）と第11回オリンピック冬季大会（札幌）の大会組織委員会の相互に関連した構成要素からなっていた。

オリンピック大会に関連したテレビ放送権の高騰は始まっていたが、そのうちIOCとオリンピックムーブメントのパートナーに得られる利益はまだやっとならなかつた。IOCが“会費と分担金”に関するオリンピック憲章の規則21条を修正し、IOC自身がオ

オリンピック大会のテレビ放送に関連した経済的利用の権利の事実上の所有者であると宣言したのはその直前であった。

IOCはその進取の精神と歴史的決断によって、長い間、自らの活動によってマーケティングと商業利用に莫大な利益を与えてきた世界のメディア界に対し、確固とした主導権を握ったのである。しかし、その当時、それからほんの数年のうちにIOCとオリンピックムーブメントのパートナーにもたらされた発展と金に関する巨大な可能性を理解した者はほとんどいなかった。

IOCの新しい活動の手段の最初の経済効果は1972会計年度の内に直ちに感じられた。

オリンピックムーブメント（IOC、IF、NOC）の取り分、ミュンヘン大会（590万USドル）と札幌大会（310万USドル）からのおよそ900万USドルはオリンピックファミリーの負債を返すことを可能にし（IOCの場合は一気に清算）、少なくとも1976年の大会までの活動をまかなうことを可能にした。

しかしキラニン卿にとって、彼の任期はデリケートで複雑な問題が次々に起こったのだが — ブラックセプテンバーの後遺症、二つの中国の問題、モントリオール大会とモスクワ大会のボイコットなど — 財政の問題がいつも彼の一番の心配事であったようである。

1993年に、会長の任期中に一番気を使った問題は何でしたか、と聞かれて、キラニン卿はためらうことなく「第一に財政！私はよく私の後継者に、貴方はお金を持ちすぎている・・・私は足らなかったがね。と冗談をいったものです。」と答えた。

キラニン卿が会長であった8年間の予算を一見すると、そのうち6年は支出が年収を上まわっている：1973、74、75、77、78、79年である。

しかしIOCの財政に新しい傾向が現れてきたことが伺われる。それはオリンピック冬季大会とオリンピックアードの大会（この場合は1976年と1980年）開催に伴うテレビジョン放送権料が今や復元力のメカニズムとして働いて、IOCが1970年代を通じて巡航速度を維持することを可能にしたことである。

この改善は今日の基準から云えば、緩慢なものに見えるであろうが、当時はまったく満足すべきものに思われた。

札幌とミュンヘンの大会開催の後、1973年1月1日にIOCは1973年—1976年のオリンピックアードのために200万USドルを確保した。

4年の後、1977年1月、IOCはモスクワまでの活動のために凡そ510万USドルを持っていた；そして1981年1月、ロサンゼルスまでのために約1,170万USドルがあった。

札幌大会、ミュンヘン大会とその後のテレビ放送権からのIOCの収入の顕著な増加の明らかな結果のひとつは、IOCの結んだいろいろな商業的な契約と相まって、IOCは次のオリンピックアードに得られるはずの基金の前借をせずに、各オリンピックアードのスタート（例えば1973年、1977年、1981年）の時の基金で活動費を賄ったことである。

この幸運な財政的発展について、キラニン卿はその回想録の中で、これは彼の任期中に財務委員会とその委員長、ボーモン伯爵（フランス）と共に達成しようとした目的のひとつで、まさに「二つの世界大戦の間に三度も起こったオリンピック大会の中止のような予期せぬ出来事にそなえる予備基金を作ることであった。」と記している。

財務委員会の長年のメンバーであり、のちに委員長（1967年から1988年）となったボーモン伯爵自身は、1981年9月、IOCは「いまや常に願っていた安定した財政状況を確立した。そしてその収入によって存在し続けることができるようになった。」と宣言した。

ミュンヘン大会の後、IOC事務総長モニク・ベリリュウは、最近獲得された“オリンピックの富”について、これはIOCとその仲間にとって喜ばしいことだ、「しかしながら大会が盛んになるにつれてすべての分野でコントロールを厳しくしなければならないだろう。なぜなら、人間の限界と能力には未だ未知の分野があり、オリンピック大会はまだその頂点に達していないからである。」と述べている。

6.2.2. 危うさと制御

キラニン卿が会長を務めた十年の間にIOCが達成した明らかな財政の改善にもかかわらず、水平線上に三つの暗雲が残っていた。IOCの財源はほとんどテレビ放映権料から来ていたが、その大半がアメリカの大テレビジョンネットワークからのものであった。

テレビ放映権料の財源に占める割合は、ミュンヘン、モントリオール、モスクワの大会を平均すると77%であった。札幌、インスブルック、レイクプラシッドの大会では79%であった。

まさに、IOCはその大会のテレビ放送の経済的成功に依存するようになり、その囚われ人となった。さらに、この過程は不可逆的なものとなり、オリンピックスポーツとテレビのもたれあいは“共通の国際化によって既に倍加されていた”。

（オリンピックムーブメントの資金調達におけるIOCの目覚ましい進歩の出発点はまさにテレビジョンであり、その最初の爆発的な加速はキラニン卿の会長時代に感じられた。しかしオリンピックの世界に1980年代、1990年代に起こった真の経済的変化の首謀者は疑いもなく彼の後継者、ホアン・アントニオ・サマランチであった。この節、フランス語版になし）。

この新しい問題とそれに関するオリンピック憲章の曖昧さを知って、サマランチは直ちにプラグマティズムの道を選んだ。1980年8月14日付のIOC委員に宛てた彼の最初の情報通知書簡の中ですでにホアン・アントニオ・サマランチはIOCの財政問題をいかに重視しているかをはっきりと述べている。彼は同僚たちに、この分野での助言と提案を直ちに自分に与えてくれるようにと乞うている。

しかし寄せられたおよそ60の回答の分析によれば、委員のわずか23%が“IOCは他の収入の道を探さなければならない。”という意見であった。

これらの発展やその意味、結果について、いろいろな角度から論評がなされたのはつい最近のことである。

会長になってすぐサマランチは、彼自身に、IOCの委員会に、そして彼が直ちに拡充したワーキンググループに対して数多くの緊急の挑戦的課題を課したが、その多くは経済的目的に関するものであった：

- － 財政の多角化政策の基礎をおくこと；
- － オリンピックムーブメントにマーケティングを導入すること；
- － オリンピックムーブメントの統一とその構成員の独立との間の明らかに矛盾する目的を調整すること；
- － IOCの財政の独立を達成し、その存在と短期、長期の発展の条件を獲得すること；
- － 加速度的発展の段階にあるオリンピックムーブメントのすべての仲間を支援するに十分な財政上の収益をもたらすこと；
- － 最後に、オリンピックムーブメントの哲学的、教育的、文化的伝統を今日の世界の経済的、政治的、社会的方向性や限界に可能な限り調和させること。

IOCの歴史は速度を上げて前進しなければならなかった。

経済的成長と構造的な発展、確立は急速に制度上の第一の問題となってきた。

そして何十年もの間、前面にあったIOCの人本主義的イデオロギーは影が薄くなった。

IOCの全体的な関心と活動の重心の移動、個々の競技者と伝統的イデオロギーからオリンピックムーブメントの構築への移動、はいくつかのサークルにとってはまぎれもないIOCの哲学的革命と映った。

第三の千年紀が近づくにつれ、経済的行為主体として、IOCはまさに“時代の”組織となった。その変化は、時に暗に、時に声高に叫ばれる賞賛と全否定の言葉や文章に包まれながら、続いた。

この変化と発展は必ずしもすべての側から“創立者の理念と根本原則を守っている”とは評価されなかったが、“(にも拘らず)その成功に疑問をさし挟もうとする者はほとんどいなかった”。

6.3. オリンピック活動のための資金提供と調達:財源

6.3.1. 広がった社会的役割;必要性の増大

オリンピック憲章の規則 19 によれば IOC は国際的な非政府組織、非営利団体でその基本的な使命はオリンピックムーブメントの指導であったことが思い出されるであろう。

事実、オリンピックムーブメントが始まって以来、その活動の焦点はオリンピック大会の規則的な開催に当てられてきた；しかしそれはそこで終わっていなかった。

1972 年、IOC は憲章の中で、IOC とオリンピックムーブメントのパートナーの仕事は“オリンピック大会を準備し組織するだけでなく、世界にアマチュアスポーツを発展させることでなければならない。”とはっきり宣言している。

この意味での規則 1 への重要な改訂がオリンピック憲章の 1973 年版に表れた： IOC とオリンピックムーブメントの全体としての使命は、スポーツ一般と世界の若者へのスポーツの普及を含むと公式に拡大された。

1976 年から 1078 年の間に、IOC は規則 1（基本原則）の本文と 11（目的と権力）にさらに改訂を行って、総体から個別の問題までまったく同じ均衡のとれた見方ができるように、憲章の中に逐語的に、今後、IOC の意図はオリンピック大会だけでなくオリंपイズムの世界的活動に重点を置くことにあると述べた。

最後に、サマランチ会長のリーダーシップの下に、オリンピック憲章が 1991 年改訂されたときに、今日のオリンピックムーブメントのスポーツに関連する教育的、社会的、文化的目的と役割が、さらに完璧な、首尾一貫した形で描かれたのである。

この IOC の使命の拡大は、オリンピックファミリー内で、またより広い社会的レベルで提供される新しいサービスの観点からいって、オリンピック活動の資金提供や資金調達に明らかに影響を及ぼした。

それ故、オリンピック大会の急速な発展の結果に伴う運営上、財政上の必要と共に、IOC はその憲章に新たにうたわれた教育的、社会的、文化的役割に関する同じタイプの要請に応えなければならなかった。

サマランチ会長はその任期中、とりわけこの問題に心を留めていた。理事会と IOC の同僚の支持を受けて、サマランチ会長はオリンピックムーブメントの構造と財政基盤を広げると共に強化しながら、急速に改革し統合していった。

この根本的な変化の中心は収入の増加とその財源の多様化であった。これが達成された結果は、オリンピックムーブメントの団結と自治にとって直接的で掛け替えのないものであり、その公衆に与えるイメージにとっても価値のあるものであった。

第一に、IOC はその歴史になかったような行動の自由を得た。これは IOC の行政能力を高め、オリンピック大会開催の将来に影響する未知の要素に対応する能力を強化した。

第二に、IOC はオリンピック大会開催から生まれる収入の大部分（今日 93%）を、オリ

ンピック競技と非オリンピック競技の支援と発展のために直接使う能力を獲得した。

第三の効果は、IOC がオリンピックの周辺にある教育的、社会的、文化的、人道的次元の活動を促進し、支援し、主導さえする新しい指導力を得たことにある。

IOC の急速で実質的な収入の伸びと比較的最近得られた財政の独立は、しばしば厳しい批評の対象となってきた。しかしこれらの批評は、第一に、誰でも認める今日のオリンピックムーブメントの全体的な目的、使命、役割についての分析に基づく反論に耐えられるものではなかった。第二に、幾多の混乱を経験した前世紀におけるオリンピックムーブメントの記録全体の検証に対抗できるものでもなかった。

現在、IOC によって行われている具体的活動の幅広い多様さは大会の開催を超えてはるかに広がっている；それはスポーツが、独特の教育的効果を持つ一つの文化分野であると認められることをはっきりとした目的として述べている。

IOC がオリンピックムーブメントのリーダーとして参加している活動のプログラムは以下のものを含んでいる：－ オリンピックムーブメントの統一と政治、経済の権力からの独立を築く仕事；－ オリンピック大会とそれに関連したエンブレムとシンボルのシステムについての権利の主張；－ 現在および将来の活動のための資金調達の戦略；－ IOC が支配する収入のオリンピックムーブメントのすべての仲間との間での分配割合；－ 全体のムーブメントの利益のための基金運営のコントロール；－ オリンピック大会参加を増やすためのNOCと競技者を支援するメカニズム（オリンピックソリダリティー）の採用；－ またオリンピックソリダリティーを通じてのスポーツ行政に当たる者の訓練、世界中のコーチや優れた選手への支援；－ 国際オリンピックアカデミーと各国オリンピックアカデミーの教育事業への支援；－ 国連、ユネスコ、WHO、UNICEF などのような国際政治機関、或は非政治組織との協力関係の構築；－ 現代のオリンピックやオリンピック以外のスポーツが抱える問題に取り組む科学活動；－ 薬物不正使用やスポーツにおける暴力に対する戦いへの助力；－ スポーツへの大衆参加促進；－ 各国語での定期刊行物、スポーツ関係図書の発行、他者による関係書籍発行への援助；－ さまざまな芸術作品や芸術賞などへの助成や賛助；－ スポーツ界や一般大衆が特殊な博物館や資料館、研究所などを利用できるようにする活動；－ さまざまな人道的活動に対する協力。

“オリンピック活動”のある分野についての情報にはさらに以下のようなものがある。

現在、IOC は今日とこの時代の文化的動きに対して積極的な参加者以上のものであると言えば十分であろう。さらに、その大きな特徴のひとつは、IOC が文化的サービス（望む者、求める者には誰でも）を、多くの組織が他からは得るのが難しいようなサービスを、世界中に広げるに当たって、公の権威からの経済的支援を当てにしないということである。

留意すべきは、生み出した収入とオリンピックムーブメントのための支出の全体的な運用に関して、IOC は長い間、それ自体とパートナーに対する制度的、社会的な報告責任を保

証してきたということである。

オリンピックムーブメントの組織と活動を規定する現在のオリンピック憲章（1994年9月5日から施行）において：－規則19はIOCのステータスをいまだに“国際的な非営利、非政治的組織”と記述している；－そして規則11はIOCと大会組織委員会を含むそのパートナーに“大会開催から得られた全ての収益はオリンピックムーブメントとスポーツの発展のために当てなければならない。”と求めている。

結局のところIOCは長い間、その財政委員会にIOCの1年と四半期ごとの予算編成、すべての支出の管理、各年と四半期ごとの監査報告書を作成して理事会に提出する責任を負わせ、それをオリンピックムーブメントの最高決定機関であるセッションで承認を得る、という伝統を守ってきた。この点でも、IOCは組織上、管理運営上、財政上の責任主体の古典的な例であった。

オリンピックムーブメントの財源は生まれた基金の使い道によって記述され、区分することができる。第一に、今日の収入の大半は四年ごとの大会開催に関わるものである。

収入の問題の中心となる優先事項は、大会の経費をその大会の資金調達でまかなうことであり、各大会は個別の独立したプロジェクトとなっている。さらに、IOCはオリンピックムーブメントの恒久的な機構、リーダーとして、さまざまな必要を満たすと共に自身の金銭的な存在を確保しなければならない。その点で、IOCは自分自身で生む収入がある。

ここでは収入の問題は、IOC自身のまかないと、オリンピックムーブメントのパートナーや世間一般に直接提供するサービスの資金調達という観点から考えられている。

このことを二つの例が説明する：

－よく知られていることだが、テレビ放送権がオリンピック夏季大会、冬季大会に関連する収入の最大の財源である。事実、オリンピックムーブメントの四つのパートナーはこの権料の分配から収入を得ている：基本的に組織委員会が73%、残りはIOC、IF、NOCが等分に分ける。こうして収入のうちのこの特定の財源は大会開催の経費とオリンピックの組織の運営の両方を支えている。

－1993年6月23日、IOCはローザンヌにオリンピック博物館を開館した。これはサマランチ会長自身の言葉によれば、“われわれの創始者、ピエール・ド・クーベルタンの夢”であった。

この夢を実現したのは、実にサマランチ会長の提唱と説得力、決意であった。

興味深いことに、博物館建設に使われた資金の調達はIOCによって行われた。主な部分（82%）は、私企業からの現金とそれに類するもの、そして奉仕の形での多額の寄付であった。博物館建設経費の資本調達の大部分をカバーする収入はIOCの呼びかけによるものであった。教育のための部分、収集物と資料館、そしてオリンピック研究センターを持つ新しいオリンピック博物館は“歴史的、文化的観点から、全世界的な参加”を呼びかけるもの

ではあるが、IOC のパートナーに負担を求めるものではなかった。まず IOC 自身がこの国際的サービス運動の先頭に立ち、後に、独立の財団に責任を委託したのであった。

6.3.2. オリンピック大会開催に含まれた財源

上記の全体像からオリンピックムーブメントの最も重要な活動である大会とその開催の資金調達から組織としての IOC の全体的な資金調達を切り離して考えることはできない。

オリンピック大会開催の資金の自給自足を達成するために多くの多様な財源が動員される。これはすべての組織委員会の最大の関心事である。

一般的に言って、組織委員会によって集められた収入の大部分は大会の直接費用と大会に関連して行われる補完的な行事に費やされる。

例えば、アルベールビル - サボア大会とバルセロナ大会で全収入のうち、この目的のために使われたのはそれぞれ 74% と 67% であった。

しかし、組織委員会の全収入の多くの部分が、インフラ整備や共同事業、例えばいろいろな委員会、商業活動の経費として IOC や他のパートナーに支払われたことは強調しておかなければならない（例えばテレビ放送権の分配）。

また、それぞれのオリンピック開催都市と組織委員会がその中に置かれている経済的、政治的システムによって、大きく異なる収入源が設定されていることも留意されねばならないだろう。

6.3.2.1. 全収入

組織委員会が解散するのはすべての収入が確定した時である。収入は支出と同じように、通常 5、6 年は続く準備期間の間、急激に増え続ける。

バルセロナ大会の例では、組織委員会の収入の 80% は 1991 年から 1992 年の間に得られた。そのうちの 67% は 1992 年であった。

収入の総額とは、組織委員会が法的にオリンピックの組織として設立されたときから解散までの間に得られた資金の全体のことである。

この収入は以下のように、分けられる：－ 組織委員会自身の発案と努力によって大会の費用の自給自足を目指して生み出された財源；－ 事業参加の分担金と収集品の販売；－ 最後に組織委員会の財産の販売、再販売或は転売である。

6.3.2.2. 組織委員会によって生み出された財源

これがオリンピック大会開催予算の主要な財源である。バルセロナ大会ではこれが全体の 75% を占めた。この分野には以下が含まれる：－ 産業界、商業界の企業からの私的献金；－ 公共団体からの資金、これは大会の開催や運営、あるいは適切な補充活動に直接関わる経費に充てられた。この予算分野は普通、六つの財源からの収入が当てられる。

テレビ放送権。ここ数十年の間、テレビ放送権の販売は組織委員会の全収入の中で最も高いパーセンテージの貢献度を示してきた。従って（契約上決められた著作権使用料を基礎に）IOCの収入、オリンピックムーブメントのパートナーであるNOC、IFの主な収益のもととなっていた。1976年から1992年の間に、この一つの財源から組織委員会に得られた収入の合計は、冬季大会で25倍、夏季大会で18倍、となり、アルベールビル大会で2億9千2百万USドル、バルセロナ大会で6億3千6百万USドルになった。

この収入の源とその分配は詳細な取扱いに値する重要なもので、以下に示す通りである。

マーケティングプログラム。このプログラムは組織委員会だけでなく、IOCとオリンピックムーブメントのパートナーも現金、品物、サービスの形で主な収入を得ることを可能にした。1981年以前はオリンピック大会の放送権料はIOCの唯一の収入源であった。

この重要な日付以後、マーケティングプログラムは発展して、収入の源を多様化し、全体としてオリンピックムーブメントの収益の継続性を保証した。

世界的に、この財源は次のようなものである：－ 組織委員会がそれぞれの大会に関連して管理する国内的、国際的スポンサーシップ：－ TOPプログラム(The Olympic Program)、国際的スポンサーシッププログラムで、IOC、組織委員会、NOCが幅広く中央に統合されたマーケティング計画に加わり、スポンサーに世界市場でのその製品の宣伝の独占権を与え、一方でIOCとそのパートナーにその期間中より高い、より広い範囲の収入を保証する。このスポンサーシッププログラムは業界のそれぞれのカテゴリーごとに承認された私企業を対象にしたものであるがカテゴリーはそれぞれの組織委員会のマーケティング計画、その置かれた政治的、経済的な状況によって異なる。

カテゴリーのもっとも普通なのは：－ 世界的なオリンピックスポンサー；－ 国内レベルのオフィシャルスポンサー、パートナー；－ 提供者、公式競技用具の提供者；－ ライセンス取得者、このカテゴリーはオリンピックエンブレム、その大会のロゴを付けた製品を売る権利を認められた会社を含む。こうしてマーケティングプログラムは、現金、製品の提供、サービスの形での非常に重要な財源となる。

1992年のオリンピック大会では、アルベールビル大会で確定した全収入の31%、バルセロナ大会で39%がこの財源から得られた。それぞれ2,700万USドル、6,900万USドルに上った。

TOPプログラム、IOCマーケティングの戦略的重要性、その財政的インパクト、歴史的意味について、以下に述べる。

入場券販売。競技や開閉会式の観客席の販売についての取り組み方は一つ一つの大会で大いに異なってきた。全体として、組織委員会はこの財源からの収入を最大限にしようと試みる一方、販売システムと座席割り当てを公平に魅力的にし、しかもできるだけ買いや

すい値段をつけようとした。大会と開催都市のイメージと共に収入の高がここでは問題であった。例えば、最後のアルベールビルとバルセロナの大会では、入場券販売からの収入はそれぞれ全体の6%と5%であった。

注目すべきは、大会の放送権が最大の収入源になる前は、IOCとIFは毎回のように変わるオリンピック入場券販売の分配比率によって収入を受け取ってきたことである。決められたパーセンテージとそれぞれの競技で売れた入場券を加味したパーセンテージによって受け取ってきた。この財源に関して現在、組織委員会はもはや、他のオリンピックムーブメントのパートナーと収入を分け合うことはない。パーセンテージを用いた古い方式は、オリンピックアクレディテーションカードを持っている者のための無料の席が増えることによって取って代わられた。オリンピック憲章規則66（1994年9月5日発効）の精神と文言によって；VIP、貴賓、IOC、NOC、IFの委員、選手、競技役員などが、IOCの規定によるこの特権を享受している。

宿泊施設とサービスの提供。 この項目の下に得られる収入には次のようなものがある。

組織委員会の管轄する施設に宿泊する、選手の同伴者、無料宿泊の日数を超えて滞在する選手、ジャーナリストその他の者が払う宿泊料。またメディアやその他のオリンピックファミリーが仕事に関連して要求するいろいろなサービスの販売やレンタルからの収入。

また、例えばパラリンピック大会のようなオリンピックに関連した競技会やテストイベントの開催によって生み出される財源が含まれる。

6.3.2.3. 収集家向けの物品の販売と事業の利益分配

国や国のグループの直接の貢献に加えて、この分野は政府がスポンサーとなった記念プログラムからの収入を含む。例えば記念硬貨の铸造、切手発行、宝くじなどである。

これらのプログラムは普通、厳格な法律や財務規則の対象となるので、原則として、大会が開かれる国によって施行される。通常、国や地域の政府が収入の一部を取るが、その割合はいろいろである。

ついでながら、1976年から1994年の間のすべての冬季大会、夏季大会で記念切手と公式のオリンピックコイン販売のプログラムが実行されたことはふれておかなければならない。大会のエンブレムに加えてコインや切手にはしばしば五輪がついていたが、これはIOCが占有するシンボルである。最近数十年の大会では、NOCやIOCもこの収入の幾分かを受け取っていた。とくに開催国以外の場所で売られたオリンピックコインからの純益から。

ロサンゼルス大会とアルベールビル大会を除く、1976年から1992年までの他の八つのオリンピック大会では籤が行われた。

バルセロナ大会では組織委員会の全収入の24%がこの分野の財源から得られ、総計は4,300万USドルに上った。

6.3.2.4. 資産の販売

組織委員会が解散するとき、その財産、比較的短期間しか使われなかった建物、物品、いろいろな種類の器具などの買い手（個人であれ、会社であれ、いろいろな組織であれ）は普通容易に見つかる。この組織委員会の最後の財源はけして無視できるものではない。

たとえ、販売される資産の量が、それぞれの組織委員会の当初の方針で物品や建物などを購入したかレンタルにしたかによる違いはあるにしても。

6.3.3. IOC が管理する財源

キラニン会長の任期の初めごろ、IOC が管理する財源はたいしたものではなく、収入源もごく限られ、種類も多くはなかった。財務状況はとても潤沢とはいえず、IOC の基本的な収入は四年に一度だけピークに達するのであった。状況はキラニン卿が IOC の運命を統べていた二つのオリンピックアードの間に徐々に変わりはじめた。これはまさに IOC が所有するテレビ放送権の価値が高まってきたためであった。

IOC の資本勘定はわずかではあったが、プラスに転じた（6.6.3.の第8図参照）。

そして四年ごとの収支は合つぐなうようになった。テレビ放送権からの直接収入と大部分がこの収入の利子のためである。これは長い間、IOC によって凍結されていた。

しかしサマランチ会長になって二つのオリンピックアードの後、IOC の所有する資産は彼の主導によって質量ともに激増した。

その一つの例がここにある。サマランチ会長の最初の任期（1981年から1984年）の間に、IOC の世界中の収入は、前期キラニン会長の最後のオリンピックアードに比べてすでに5倍になっていたが、二つのオリンピックアードの後（1989年から1992年）には9倍になっていた。（6.6.3.の第7図参照）

1972年から1992年のオリンピックアード全体を通じて、変化は続き、IOC によって生み出される財源はより多様化し、急速に増大した。

まとめていえば、IOC の収入は以下の財源から生まれている：

6.3.3.1. 会費

これは IOC の歴史全体を通じて最初の財源のひとつであった。長い間、IOC は理事会の勧告によって会員によって払われる会費の額を決めた。支払期限は各年の1月1日であった。さらに、IOC はオリンピック冬季大会とオリンピックアードの大会の組織委員会に IOC の運営費とオリンピックムーブメントの発展のための献金をお互いの合意に基づいて求めた。（これはのちに義務的な要求となった。）

しかし他の財源の規模が大きくなるにつれ、この財源の重要さは相対的に失われた。

300 スイスフランの“年会費”を払う義務は1975年末をもってついになくなった。

6.3.3.2. 出版物の販売

収入のこの分野はオリンピックファミリーや世間一般へのいろいろな言葉の出版物の販売に関係している：オリンピック憲章や名簿、オリンピックレビューやメッサージュ、そしてオリンピックマガジンのような IOC の公式定期刊行物；オリンピック大会やコングレスの公式報告；オリンピックムーブメントの組織、運営、その他の面についての書籍、研究論文、冊子や刊行物；スポーツとオリンピズムに関する芸術、文学、歴史、グラフィックアート、切手などについての収集家の本などである。

6.3.3.3. 放送権

この収入源は主としてテレビ放送権から生ずる収入である。

しかし現行のオリンピック憲章の規則 11 は、ラジオ、フィルム、ビデオカセットのような他のすべての放送と再生物に対する IOC の権利を含んでいる。

今日、テレビ放送権からの収入は、分割払いされ、最後の支払いはその大会の終わりまでとなっていることは注目されねばならない。

放送権からの収入は、IOC、IF、オリンピックソリダリティーの間で協議され、合意された方式で公平に分配されることは公に知られている。IOC はこの権料が分配された時、初めて収入の受領を認めることになっているのは留意されてよい。収入が分割されるまで、IOC によって受け取られた前払金は財務報告書では、“第三者基金”として借り方に記入される。この財源は 1976 年から 1992 年の間に急激に増加した。

1976 年（インスブルックとモントリオール）の冬季大会とオリンピック夏季大会の権料、合計約 4,600 万 US ドルから 1992 年（アルベールビル - サボアとバルセロナを合わせて）には 92,800 万 US ドルと 20 倍に増えた。

テレビ放送権料とスポーツ界の利益の増加の問題についてはさらに詳細に後述する。

6.3.3.4. 他の権利

組織委員会とマーケティング。この財源は、IOC がもつテレビ以外のすべての権利を含んでいる。

それは主として、以下のものからの IOC の取り分を含んでいる：－ IOC エンブレムと組織委員会自身のマーケティングプログラムによる大会エンブレムの商業的利用；－ 大会に関連した貨幣の鋳造；－ IOC による商業契約、オフィシャルサプライヤーとの契約や公式記録フィルムのオリンピック映像の著作権料などについての契約。

TOP プログラム。TOP プログラムからの収入は、IOC とインターナショナルスポーツアンドレジャー社 (ISL) との間に結ばれた、IOC、オリンピックムーブメント、オリンピックシンボルのイメージの宣伝、マーケティングについての契約から生じるものである。

1989 年から 1992 年の間に、TOP プログラムだけで、オリンピック大会に関連した IOC

の全収入の14%を生み出した。その結果、TOPプログラムは今やIOCの全財源の中で二番目に大きな位置を占めるものとなった。NOCもこれから大きな利益を得た。TOPプログラムとその現在の活力については以下に扱う。

6.3.3.5. 投資収入

これは大部分、IOCが金融市場に預けたファンドからの利子の形で得られた収入である。テレビ放送権の前払い金は、IOCがテレビ会社に対し払い戻しの義務が生じた場合に備えるために特別の第三者預託金口座に預けられる。契約に定められた義務が（例えば大会の一部または全体が中止されて）完全に果たせなくなったような場合の保証である。

他の利子収入は、スイス銀行を通じて投資された預金からのものである。

IOCはそのファンドの運用には抜け目のなさを発揮してきた。とくに利率が異常に高くなった時には。

1972年から1992年の五つのオリンピックが祝われた期間には、投資による収入がIOCの収入の36%に上った。

6.3.3.6. 寄付

IOCは周期的に現金、物品、サービスの形での寄付を受ける。それはまた要請された寄付であることもある。これはいろいろなプロジェクトやサービスに使われるが、とりわけ文化や芸術の分野が多い。オリンピック博物館とオリンピック研究センターの設計と建設は80%以上が私的な寄付によって賄われたことは既に述べた。

寄付された現金はそれに伴う利子と共に、IOCの財務報告のなかの基金の項目の下に表れる。

1992年のセビア万博のIOCパビリオンは、オリンピックムーブメントと世界博にとって歴史上はじめてのものであったが、このタイプの別の例である。

“スポーツと文化の緊密な関係に光を当てる”として設計されたIOCパビリオンには150万人以上が訪れた。この建設、展示、運営の費用の70%がいろいろな後援者や協力者の気前のよい奉仕によって賄われたことは留意しなければならない。

最後に、長年にわたって、芸術作品、博物館に値する珍しいもの、貴重なコレクションなどがIOCに寄付されている。このようなものを手に入れることは重要な間接的収入となっている。

一つの例だが、サマランチ会長はこの種のものとしては世界一の量と価値を持つ有名な彼自身のオリンピック切手の収集を新しいオリンピック博物館と研究センターに寄付した。

6.3.3.7. 百周年記念コインプログラム

オリンピックムーブメントの百周年準備として、IOCは歴史的、芸術的に世界的に関心を持たれるコインプログラムを始めた。

それは三つのコインの五つの連続したシリーズで、1992年から1996年の間に五か国の造幣局によって発行された：カナダ、オーストラリア、フランス、オーストリア、ギリシャである。

その時、サマランチ会長は次のように述べた：

オリンピックムーブメントの百周年は世界中の何百万という人々に感動を与える機会である... そして新しい貨幣の鑄造と五つの政府がそれによって百周年とその栄光、競技者に敬意を表した事実は我々ファミリーの歴史の中で記念すべき出来事である。

協定では、IOCはこのプログラムの収入から製造と実施上の経費を差し引いた残りの10%を受け取るようになっていた。そしてその収入はIOCとコインの販売にかかわったNOCの間で分けられる。

1993年、百周年コインプログラムからIOCの得た収入の推定額は69万USドル台であった。1989年から1992年までの全体では、収入の2.9%（およそ350万ドル）はアルバービル - サボア大会とバルセロナ大会の組織委員会によって実施されたいろいろな貨幣鑄造プログラムから得られた。これには百周年コインプログラムも含まれていたが、1992年はこのプログラムの最初の年であった。

6.4. オリンピック活動の資金調達

6.4.1. 運営上の中心的な役割

オリンピック活動の資金調達は互いに補い合う三つの面からなっている：

- オリンピックムーブメントのパートナーの集金活動によるオリンピック大会自体からの資金調達；
- オリンピック活動全体のなかに含まれるIOCのパートナー、例えばIF、NOC、組織委員会のそれぞれ固有の活動による資金調達；
- 最後に、オリンピックムーブメントを導くために設立された国際組織であるIOC自身の活動による資金調達。

オリンピック憲章はオリンピックムーブメントのパートナーの間の運営上、財務上の関係を規制し、オリンピック大会の規則正しい開催に必要な条件を定めている。従ってその主な役割は大会開催である。

IOCは絶大な権限を行使している：IOCはルールを定め、その実施を見守り、オリンピッ

ムーブメントの活動全体を調整する。

IF はオリンピック大会の競技への参加基準を定め、それぞれの IF は大会の競技の管理と技術的運営に責任を持つ。しかし各 IF は、冬季、夏季大会への参加協力もさることながら、その競技の運営管理において独立と自治、そして自身の資産を維持する。

これは NOC においても同様である。各 NOC は大会でそれぞれの国を代表する権限を持つと共に、その国でオリンピズムを発展させ、同時に優れた競技スポーツと皆のためのスポーツを進歩させるための運営上、財務上の自由を有する。

オリンピック開催都市の組織委員会は特別なケースである。それぞれの組織委員会は、その時のオリンピックムーブメントの最も核心的な活動の方向を代表するパートナーだからである：大会の開催も、運営も、財政についても。

ここで注意すべきは、憲章によれば、IOC ではなく NOC、組織委員会、開催都市が“オリンピック大会の準備組織のために共同して或は個別に行ったすべての約束に責任があり、財政上の義務を完全に果たすべきものとされる。ただしその大会の開催、進行のための財政上の責任は除く、これは全面的に開催都市と組織委員会が共同して或は個別に果たさなければならない。”とされていることである。

6.4.2. ただ一つの基本的な要求

本質的に、IOC はオリンピック大会を開催する都市を決める際にただ一つの基本的な要求をするだけである：主要な関係者、競技者のために、大会を“IOC の要求する条件のもとに、IOC が満足する大会を開催する保証である。”

実際には、この保証は書類による誓約の形を取る。開催都市と組織委員会は：－ IOC に対して候補都市に定められた[管理運営上の]条件を満たすことと、同時に“オリンピック大会のプログラムに含まれるすべての IF が定めた技術水準”を満たすことを保証する、－ 必要な場合には、政府の支持を得て、大会とそれに伴う活動を組織し実行するために必要な経済的保証を提供する。

原則としては、オリンピックの世界が必要とするのは、オリンピックプログラムを実施する場所、施設、競技器具、競技実施のサービス、支援サービスの範囲を超えるものではない。しかし、オリンピック大会が世界中に見られるスポーツイベントとなったために、今日、選ばれた都市は、それぞれ自分のやり方で、また勿論いろいろな程度の差はあるが、開催の機会をとらえ公的、私的分野を動員してその地域の中長期ビジョンに関わるインフラやサービスの発展に利用しようとする強い傾向がある。

多くの投資が、いろいろな組み合わせで以下のものを含む：－ 公共交通：空港、海港、駅、都市輸送、交通管理；－ 道路システム：大都市ハイウエー、連絡網、エネルギーや水の供給や処理；－ 通信、遠距離通信；－ 観光客サービス；－ 工業、商業やホテルの施設とサービス；－ そして文化施設。

都市がひとたびオリンピック大会の開催都市に選ばれると、公行政はしばしば自分たちが事実上経済的な優先順位を決める立場に置かれたと考える。

新たに選ばれたオリンピック都市にとって、日々多額の投資（比較的短期間の）を公共のインフラ、公共施設、器具に注ぎ込むことが当たり前になる。これにはたいていの場合、大多数の市民のはっきりした支持がある。

オリンピック大会がなければ、そして結果的な経済的利益と全体としてその住民に将来よりよい生活の質がもたらされるという見通しがなければ、ソウルやアルバービル - サボアそしてバルセロナやリレハメルなど、ほんのいくつかの例として挙げるのだが、その行政機関が、彼らの都市を豊かにし歴史的な観光資源を立派なものにするための巨大なプロジェクトに取り組めたかどうかは極めて疑わしい。

1988年と1992年の大会に関する経済的努力はオリンピック大会そのものが必要とする限度をはるかに超えるものであった。

しかしながら IOC は、オリンピックの場所や施設について、競技の技術的な必要に関係のないいかなる公的、私的非オリンピック投資も要求ないし勧告もしていない、ということには注意しておかなければならない。

一方、都市の総体的な経済努力によって、これは普通国や私企業からの支援を伴うが、大会と全体としてのオリンピック現象はかつてない規模の社会的経済的次元のものとなっていることは明らかである。

6.4.3. オリンピック大会の経費

オリンピック大会の本当のコストは、個々の大会にしても、成長カーブの観点から全体を考えるにしても、厳密な精確さで確定したり比較したりするのは困難である。

その結果、大会の経費ということになると、いつも非常に過激なあるいは恣意的な言説が山ほど出てくることになる。

このことに関しては多くの要素に責任がある：一 組織委員会が解散の時に提出する公式報告書は組織委員会が存在した6年乃至7年の間に起こったすべての経済活動を詳細に報告するものではない；一 財政政策と経理規則はそれぞれの主催都市によって大きく異なる；一 報告のあるものは基本的な“作業の”収支、例えば大会の組織と運営に直接かかわるもの、の主要な概要だけを示すものであるのに、他の報告は大会とそれに直接関連したことによって生じた例外的な支出（公共投資であれ、民間投資であれ）を示すものであったりする；一 さらに、インフレ率や大会準備期間中の通貨価値や交換比率の変動による損益の問題などが最初の予算に影響を与える。それはたいてい予算超過となって現れ、最終的収支報告では“実質的”収支、“欠損”“剰余”として表される。

組織委員会の公式報告書に基づいた、大会の準備組織と実施に費やされた総費用の全体像は表5に示されている。キラニン会長からサマランチ会長の間の変化の傾向をできる限

り明確に示すために、それぞれの国の通貨によるデータを該当する年のアメリカドルの実際の交換率で換算してある。この表はまた、報告された余剰や欠損、オリンピックに直接関わらない都市開発の投資の推計も提供している。これらは公表された数字の分析によって納得できる正確なものとなっている。

6.4.3.1. オリンピック冬季大会

インスブルック — 1976 年。この街が第 12 回オリンピック冬季大会の開催都市に指定されたのは開催のわずか 3 年前であった。

IOC によるこの決定は、アムステルダムでの IOC 第 70 回セッションで二年半前に選ばれたアメリカのデンバーが辞退したためである。

1972 年、デンバー組織委員会が狼狽したことには、コロラド州の住民投票で 60% の市民が、大会のために公共の資金を使うことに強く反対したのである。デンバーは渋々、身を引かざるを得なかった。

それに比べて、インスブルックは 1964 年に第 9 回冬季大会を開催したという大きな利点を持っていた。そしてただ改良や変形すればすむ多数の施設を持っていた。

大会にかかわる直接の支出は 2,300 万 US ドルのオーダーであった。

赤字は 290 万 US ドルと発表されたが、この 50% はオーストリア共和国が負担し、ティロル州とインスブルック市がそれぞれ 25% を出した。“非オリンピック”投資は選手村とプレスセンターの建設で、9,800 万 US ドルであった。

レイクプラシッド — 1980 年。この大会によって生じた支出を賄うことは難しいことが分かった。1976 年に組織委員会 (LPOOC) は建設費は最大 5,000 万 US ドル、活動費は 4,770 万 US ドルと見積もった。必要となるインフラ整備費を加えて大会の総経費は最初の計画では 1 億 5,600 万 US ドルであった。

しかし、インフレ、経営問題、不十分なテレビ放映権料、そして最後にアメリカ連邦政府によるモスクワ大会ボイコット声明のための不評が LPOOC を破産の淵に追いやった。

結局、総支出は 1 億 7,800 万 US ドルに達し、発表された赤字は 850 万 US ドル台となった。

組織委員会は連邦政府に第 13 回オリンピック冬季大会の決算を補助してくれるよう懇請したが不成功のまま残ってしまった。

1981 年 7 月、ニューヨーク州知事は LPOOC の欠損を引き受ける法案にサインした。

サラエボ — 1984 年。組織委員会公式報告書は大会の費用は 7,200 万 US ドルであったとした。1984 年、ロサンゼルスで開催された IOC セッションで組織委員会が提出した最終報告書は、委員会は“競技施設の建設と大会開催に直接関わるすべての支出”を賄うことができたと述べている。

そのうえ、第14回オリンピック冬季大会の公式報告書は、財産を管理組織“ZOI'84”に移管したのち、サラエボ組織委員会は1,000万USドルから1,060万USドルの利益を確保したと報告している。

カルガリー — 1988年。第15回オリンピック冬季大会の公式報告書は組織委員会(OCO'88)はその創立から解散までの全期間を通じて、約4億6,800万USドルの収入を得、4億4,100万USドルと推定される支出をしたが、最終的に、2,700万USドル(3,200万カナダドル)の剰余金を残した。

非オリンピック都市開発費に関しては、カルガリー市とアルバータ州が出資したと発表した数字から1億4,500万USドルと推定される。大会の後、“カルガリーオリンピック開発協会”(CODA)が設立されOCO'88とカナダ政府から7,000万USドル余りの基金を与えられた。

組織委員会はカルガリー大会の財政上の成功を政府と民間セクターの三つのレベルの共同参加のおかげとしている。OCO'88は公式報告書の中で、第15回オリンピック冬季大会は“1980年代のカナダ経済に14億カナダドル(～12億USドル)以上の貢献をした”と述べている。

アマチュアスポーツと競技スポーツの高度なトレーニングに関しては“その経済的遺産”は2億1,800万USドルに達すると推定されている。

アルベールビルーサボア — 1992年。この大会の支出はオリンピック冬季大会史上最大のもので、その前の四つの大会を全部合わせた経費を上まわった。

組織委員会の1987年末に作られた暫定予算は全体でおよそ5億2,900万USドル(31億7,600万フラン)であった。

国とサボア県と組織委員会の間に関わされた議定書では、大会開催に使用される国家財政の割合は収支の24.75%、1億3,000万USドル(7億8,600万フラン)とされていた。

1987年から1992年の間に起きた超過経費を見ると、組織委員会の支出は最初の予測の32%増であった。大会の公式報告書によれば、それは42億0,100万フラン、7億2,500万USドルであった。支出の74%は大会の組織準備と運営に当てられ、残りは恒久的な施設に使われた。大会の終わりに、組織委員会の予算は凡そ5,200万USドル(2億8,000万フラン)の赤字を記録していた。

1992年6月、フランス政府とサボア県は、当初の契約に従って、組織委員会の予算上の不足分をそれぞれ75%と25%引き受けることに同意した。

非オリンピック都市開発投資については、公式報告書は37億フラン、6億USドルであったと報告している。これら公共の非オリンピック投資だけで、1984年の第23回ロサンゼルスオリンピック大会の組織開催に関連した全支出を上まわっている。

つまり、組織委員会の機能と公共投資への全面的貢献度から云えば、フランス政府は1992

年の冬季大会の第一のパートナーであった。

スポーツに関連した事象を超えて、アルペールビルーサボア第16回オリンピック冬季大会はあらゆる意味で“サボアのテクノロジーとインフラの発展に寄与した。”；この点と競技の素晴らしさでこの大会は大きな成功であったと考えられている。

リレハメル — 1994年。 1994年パリで開かれたIOCセッションでの大会事後報告で、第17回オリンピック冬季大会組織委員会は：“利益は予測を上回り、オリンピック施設の維持とリレーハンマーとその地域の発展のための6,000万USドルの基金設立を可能にした。”とリレーハンマー大会の財政的成功を強調した。

6.4.3.2. オリンピアードの大会

モントリオール — 1976年。 第21回オリンピアードの大会開催に直接関連した支出は15億8,100万USドルにのぼった。内訳は以下の通り：オリンピック公園と選手村に12億100万USドル；組織委員会とそれに関連した経費に3億8,000万USドル。

組織委員会の収入（約4億2,600万USドル）は政府機関からの1億7,400万USドルを加えて、総計6億USドルにのぼった。

モントリオール大会の公式報告書は、1977年4月現在、組織委員会の赤字総額は、資本勘定の部分と経費の項目を合わせて、9億8,100万USドル（9億9,000万カナダドル）であるとしている。

ケベック州政府はモントリオール市に固定資産税の増税によって赤字の20%を負担するよう要求した。オリンピック赤字の残高（80%）はケベック州政府からの一連の中期ローンで賄われた。

補足的な公共投資について言えば、およそ1億4,000万ドルがスポーツ施設やオリンピックパークの外にあるものの改善、改装に投資された。しかし公式報告書によればこれらはモントリオール市によって大会以前に計画されていた施設の一部となったのであった。

オリンピック施設の経費が1969年に予定されたものにくらべて1976年8月の現実では10倍以上（係数では11.1）、12億USドルの差になった事実は多くの報道取材がされ、オリンピックの意義を高める助けにはならなかったのである。

当時、こうした状況はIOCの責任ではなかったが、モントリオールオリンピック大会のイメージをひどく損ない、地方紙、全国紙、国際紙によって、この資本投資とオリンピック赤字全体については紛れもない財政上の大災害と呼ばれたのであった。

1994年10月31日、モントリオール大会の閉幕から約19年後、“オリンピック赤字”は4億2,000万カナダドルにのぼっている。

モスクワ — 1980年。 第22回オリンピアードの大会に関する財務と経済活動に関する報告は組織委員会の公式報告書にある。大会の準備と開催に関する支出の総括報告は合計8

億 6,170 万ルーブル、およそ 13 億 400 万 US ドルであったとしている。

この額のおよそ 71%は設備投資に向けられ、モスクワ、レニングラード、キエフ、ミンスクのスポーツ施設の建設、改善、タリンヨットクラブとセーリングセンターの港の改修に当てられた。

大会プログラムと組織委員会の活動によって得られた総収入は、1981 年の所得も含めて、11 億 2,700 万 US ドル（7 億 4,480 万ルーブル）にのぼった。

報告によれば、支出は収入を 1 億 7,500 万 US ドル（1 億 1,700 万ルーブル）超過した。

一方、公式報告書には“組織委員会の適切な財政、経済計画の展開によって、バランスの取れたオリンピック予算が可能になった。”とのべられている。

非オリンピック都市開発投資の観点からは、大会の公式報告書によれば、1980 年オリンピック大会と結びついたモスクワその他の都市のインフラ整備（選手村、空港、道路、通信網、一般サービス等）の支出は“ソビエト連邦の経済と社会発展の五カ年計画に従って、国家予算に一致して行われたと述べられている”。

ロサンゼルス - 1984 年。ロサンゼルス組織委員会によって提唱された財務政策、資金戦略の考え方は独創的で特異なものであった。そして非常な成功を収めた。LOOC の収入は主としてアメリカ合衆国の民間企業の全面的な協力の下に生み出された。自治体やカリフォルニア州或は連邦政府からの補助金、ローンは一切なかった。

組織委員会の詳細な監査報告が 1979 年から 1984 年にかけて毎年発表され、1985 年 3 月 31 日にも提出された。

それによれば、ロサンゼルス大会に関する総支出は 5 億 4,590 万 US ドルにのぼったが、このうちのわずか 18%、9,740 万 US ドルが固定資産に使われたにすぎなかった。

この事情を説明するのは LOOC が博覧会公園（ここには 1932 年のオリンピック大会の際のロサンゼルス記念スタジアムがある）の改修に重点を置き、スポーツ施設や競技場の建設と開発、補助的なサービスには大学、カレッジ、中等教育施設、それにロサンゼルス都市圏の公園などの利用を重視したことである。

組織委員会の総収入は 7 億 6,860 万 US ドルに達し、2 億 2,270 万 US ドルの確定利益を残した。

この黒字は 1978 年に、アメリカの NOC(USOC)と組織委員会との間に結ばれた協定に従って、アメリカ NOC とオリンピック競技とパンアメリカン大会の競技を統括する組織との間で、それぞれ 40%、20%の割合で分けられた。

残り (40%) は 1982 年 11 月にロサンゼルスオリンピック大会の振興と南カリフォルニアのアマチュアスポーツ発展のために設立された非営利財団（ロサンゼルスアマチュア競技財団）に献金された。

LAOOC に採用された基本的財政方針に基づいて、ロサンゼルス地域のインフラや施設に付加された価値に要した費用はすべて直接委員会に請求され、公共行政機関には請求され

なかった。さらに財政報告によれば、2,800 万 US ドルもの価値を持つ新しい建設や改善が政府や大学の所有する場所で LAOOC によってなされた。

大会の後、LAOOC からは独立した特別な会社が、ロサンゼルスオリンピック大会がカリフォルニア地方、地域の経済に与えた全体的な影響について膨大な数字を出した。

それによれば、このイベントの計測することのできる局面と構成要素に関する実際のデータに基づいて、1984 年第 23 回オリンピックアードの大会の全体的影響は 23 億 8,000 万 US ドルにのぼると報告されている。

ソウル - 1988 年。 第 24 回オリンピックアードの大会に採用された運営上財政上のやり方はいくつかの基本的な点でその前の大会とは違っていた。

モントリオールでは大会の管理運営は主として自治体行政府ケベック州政府の仕事であった。モスクワではソビエト連邦政府の介入が顕著であった。ロサンゼルスでは大会の組織は完全に民間企業の手にあった。

ソウルでは、大会の管理は韓国政府によってなされたが、市、県、スポーツ界、民間企業、そして韓国社会が全体として大会の準備組織、管理、競技のスムーズな実施に顕著な貢献をしたという意味でその努力は国民的レベルで分ち持たれた。

ソウルはオリンピック大会を、1986 年の第 10 回アジア大会を含む幅広い統一的な組織計画の枠組みの中で実施した：このやり方は首都と国内の他の場所で利益を生み、構造、計画、サービスの面でスポーツと市民生活の双方に大きな効果を及ぼした。

組織委員会 (SLOOC) の公式報告書はオリンピックアードの大会で頂点に達するいろいろなイベントに直接関連した収支を反映している。

支出は 5,684 億ウォン、およそ 8 億 3,100 万 US ドルとされている。この期間の収入は 9,098 億ウォン、およそ 13 億 3,000 万 US ドルと報告され、5 億 US ドルの黒字があったことを明らかにしている。

SLOOC が発表した余剰金は事実上全て (98%)、ソウルオリンピックを記念し、韓国スポーツを支援し振興する国家計画のために設立された基金に寄付された。

1988 年のオリンピック大会の結果として都市に残された遺産は 2 兆 3,830 億ウォン、およそ 35 億 US ドルに達した。

市民生活への影響はまことに目覚ましいものがあつた。公式報告書の一章はすべてこれについての詳細な報告に占められている。建物や公共の場所の建設、改装、修理、環境や遺跡、歴史的記念碑や公園の保護や美化、道路や公共交通機関の拡張、衛生や公衆衛生サービスの充実、就中芸術、文化、観光活動の拡充に対する国の援助、国民及び民間企業の参加が詳細に述べられている。

環境保護の分野に限っても投資は 18 億 6,000 万 US ドルに達した。

バルセロナ - 1992 年。 第 25 回オリンピックアードの大会を開催するに当たって組織委員

会（COOB）が採用した総体的な路線もまたバルセロナの大プロジェクトと無関係なものではあり得なかった。それは“市に新しいバランスを与え”、“バルセロナをヨーロッパの大都市、新しいビジネスセンターの国際地図の上に加える”というプロジェクトであった。

大会終了後の財政報告は 1986 年から 1992 年の間に 45%の物価上昇があったにも拘らず黒字を示した。

COOB が採用した予算モデルは将来起こりうる価格変動の影響を見込んでおり、通貨交換比率の変動のリスクに対する保険を組み込んでいた。

この観点から、予算のシナリオと収支の予測は繰り返し見直され、調整された。

例えば、1986 年、1 US ドルは 165 ペセタであったが、1992 年にはドルはわずか 90 ペセタとなった。従って、ペセタが次第に強くなったために、COOB は 1986 年に作られた最初の予算からその間の支出を 1 億 US ドル減らさねばならなかった。

COOB の支出は、1993 年 7 月の解散時に 1,528 億ペセタ、14 億 5,000 万 US ドルにのぼった；収入は 1,956 億ペセタ、およそ 16 億 4,000 万 US ドルであった。

こうして COOB の決算は一大会開催に伴う活動及び資本の総支出に対して一約 3 億 5,800 万ペセタ、400 万 US ドルの収入の超過を示したのであった。

ソウル大会やロサンゼルス大会の時と同じように、この余剰金はオリンピック基金に寄付された。この基金の使命はバルセロナオリンピック大会の記憶を不滅のものとし、スポーツを振興し、COOB の資料館を保存し維持することである。

大会に関係する都市開発は、公共機関、民間企業からの投資が最も大きい経済活動であった。1986 年 10 月 17 日、バルセロナ市が選ばれた日から大会終了までの間に、80 億 US ドル近く（7,540 億ペセタ）がインフラ、施設、器材に投資された。

モンジュイックのオリンピックリングに完成された国立体育スポーツ校を中心に持つ建造物は、全ヨーロッパ最大の新しいバルセロナオリンピック、スポーツ、文化の複合施設となった。

ポブレノウ地区の改造、ディアゴナル、ヴァルデブロン地区における改良工事は“大会後”の観点から 1980 年代にヨーロッパで行われた最大かつ最も野心的な都市開発であったことは留意さるべきだろう。

民間企業の確固たる支援と市民の賛同に加えて、バルセロナ市とカタロニア州は国からの大きな援助を受けた。自治体と地域の財産となるおよそ 80 億 US ドルの 34%は国から支給された。

バルセロナ大会の経済の次元におけるスケールは、大会に伴った大事業を加えて、オリンピック大会史上最大のものとなった。それはスペイン経済に大影響を及ぼした。

公式報告書は、もし消費と投資支出への乗数効果を計算に入れれば、バルセロナでの第 25 回オリンピック大会の開催の真の効果は“ほぼ 3 兆ペセタ[260 から 300 億 US ドル]、あるいは国内総生産（GDP）の 0.9%”に達したと述べている。

6.4.4. 傾向の総括

上記の過去 20 年間に開催された冬季大会とオリンピックの大会双方を含むオリンピックの経費についての記述は二つの明らかな傾向を反映している：

－ 大会そのものの組織と開催に厳密に結びついた費用は増加する傾向にある。

しかしこの大会の直接経費の増加は、詳細にみれば、大会が大会を賄っている；大会自身が資金を調達しているのである。関連しあった要素の三つの部分的な集合がこの傾向を説明する。

第一に、－ 近代スポーツとそのグローバル化の成功の相乗効果；－ 高度なスポーツショーのいろいろな理由による大きな魅力；－ オリンピックムーブメントの世界化のインパクト。オリンピックプログラムは拡大し、数多くの競技、競技分野、競技種目で膨れ上がってきた。参加国は数多く、選手団は増え続けてきた。

第二の要素の部分的な集合は一番目の必然の結果である。それはパフォーマンスレベルとパフォーマンスの技術内容の絶えざる高度化の結果として具体的で必然的な要求、つまりますます精密な設備、器具、サービス（これらは設計にも製作にも維持し操作するにも余計金がかかる。）が必要になるのである。これにはまた観客、メディア、そしてその受け手が必要とするものも含まれる。

第三の要素の部分的な集合は、大会の素晴らしさのメディア化とその巨大なマーケティングの可能性と結びついて、収入源の拡大（ところでそれはオリンピックとスポーツムーブメント自体によって発展したものだが）の内にある。今日、収入源は十分に多様化し、オリンピック大会の成功とアピールを確実なものにし、大会が収支合つぐなうことを可能にしている。

－ オリンピック大会の組織化に当たって採用される運営上のまた財政上の方針は当該地域への長期投資の観点から設計される：－ 地域経済、地方経済、国家経済さえも；－ 都市改造；－ 種々のインフラ整備；－ 歴史遺産の修復；－ 環境保護；－ 観光産業の開発と宣伝。

政府の参加が最小限度であったアメリカ合衆国を除いて、この長期投資には幅広い統一されたパートナーシップ（勿論いろいろな割合で）があり、自治体から国家までのいろいろなレベルの行政当局、民間企業、スポーツ界や直接関係する町が含まれている。

国の役割の重要さは、1988 年の大会（カルガリー、ソウル）、1992 年の大会（アルベールビル、バルセロナ）ではっきりと示された。

今日のオリンピック開催都市は、それ自身の、その住民の、その経済の、その人間的エネルギーの、手短かに言えば、その文化の一大ショーケースである。しかしまたこれは全国的なレベルでも言えることである。

1994 年のリレハメル第 17 回オリンピック冬季大会で、ノルウェーは国を挙げて取り組み、

財政上も、スポーツでも成功した事実は国の意図をよく示すものであり、その“国のノウハウ”を全世界に誇示したのであった。

そして、アトランタ市（アメリカ）、長野市（日本）、シドニー市（オーストラリア）、すでに開催指定を受け、作業を始めているこれらの市もそれぞれのやり方で同じ方向に向かっている。

第26回オリンピック大会の二年足らず前、オリンピック大会のためのアトランタ委員会（ACOG）は“1996年アトランタ百周年大会開催は51億USドルの効果を1991年から1997年の間にジョージア（州）の経済に与えるであろう”と予測している。

6.5. テレビ放映権の発展

6.5.1. 事実

図5は、サマランチ会長がひとたびオリンピックの路線に関わることに力を発揮し始めて以来、テレビ放映権料がいかに目覚ましく伸びたかを示している。

データはオリンピック冬季大会とオリンピックについて別々に表している。

示された額は、1976年から1994年までの間のすべての大会について、すべてのラジオ、テレビ会社、国、国のグループ、世界の地域によって支払われた放送権料の総額を示している。一見すれば、メディアの成功、財政上の成功双方で成し遂げられた業績の規模の大きさを理解することができる。

1976年から1994年の間に開催された11のオリンピック大会は、驚くなかれ総計25億USドルを生み出した。その86%はカルガリーからソウルまでの間に集められたことが分かるだろう。オリンピック大会が引き付けた世界の関心はかつてない高いものであった。

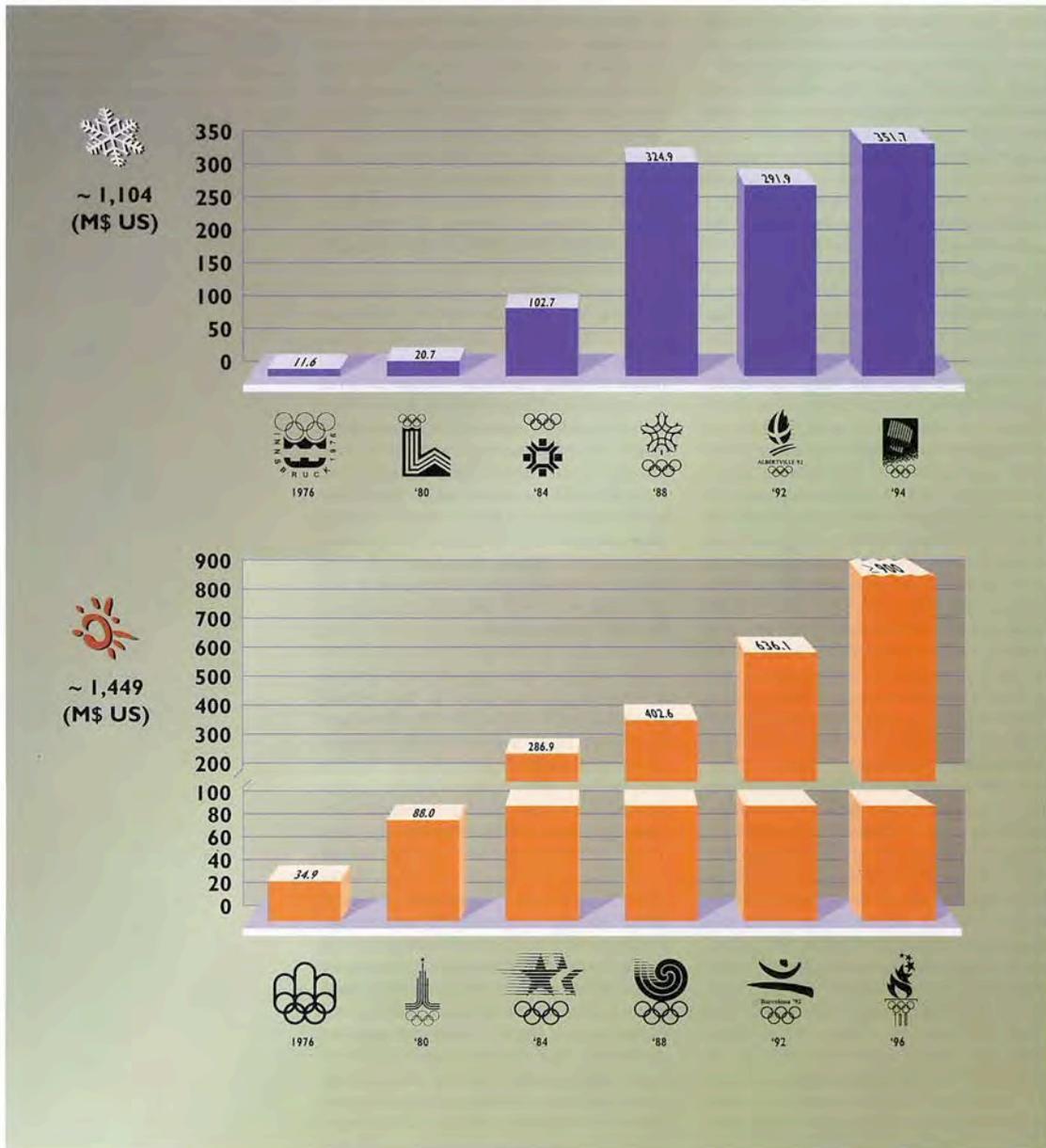
1992年と1994年のオリンピック大会のテレビ視聴者の延べの数は驚くべきものとなった：— アルベールビル—サボア大会のテレビ視聴者は80億人；— バルセロナ大会が166億人；— リレハメル冬季大会が107億人。加えて、これまでになく数の国々がテレビでオリンピックに接した。

原則として、IOCの権利はオリンピック大会の放送に関するすべての収入をカバーしている。ラジオ、テレビによる大会の放送は勿論、すべての視聴覚素材、競技のビデオカセットから大会の公式フィルム、その派生物、ハイライトのビデオカセット、オリンピック賛歌の再生、大会に関連して特別に委嘱されたすべての音楽作品までカバーしている。

Figure 5.

**EVOLUTION DU TOTAL DES DROITS DE DIFFUSION VERSES
EVOLUTION OF TOTAL BROADCASTING RIGHTS PAID**

PERIODE / PERIOD 1976 - 1994



6.5.2. オリンピック冬季大会の放送権

冬季大会については、放送権料が最初に上がり始めたのは1984年のサラエボ大会であった。その大会の収入1億270万USドルはその前のレイクプラシッド大会の5倍であり、1976年のインスブルック大会の9倍であった。

そして1988年、カルガリー大会はサラエボ大会の三倍、およそ3億2,500万USドルを生み出した。これはリレハメルまでの冬季大会の最高額であった。

四大会連続で起きたこの高騰は終わるとも見えなかったが、1992年のアルベールビルーサボアで初めて総収入が減少に転じた。

この20%の減少は一重にアメリカからの放送権料の減少のためであった。この大会のアメリカの権料は、四年前のカルガリーの3億900万USドルに比べて、2億4,300万USドル台であった。しかし、同じアメリカの放送権料はリレーハンマーで2億9,500万USドルに回復した。

1994年のリレハメルテレビ放映権料収入の最終報告は3億5,170万USドルを超えている（アルベールビルーサボアの2億9,190万USドルに比べて）。

IOCとリレハメル組織委員会（LOOC）は1994年冬季大会をそれまで冬季大会放送を受けていなかったアフリカ、南アメリカ、そして中東、アジア、オセアニアの国々で放送されるよう最大限の努力をした。

冬季大会の歴史上はじめて、テレビの電波が五つの大陸に達した。

この放送を多くの開発途上国に届けるために、オリンピック放送の全世界化に長い間最後の障害となっていた高度の放送技術開発の費用をスポンサーによって補助する計画さえあった。

6.5.3. オリンピアードの大会の放送権

IOCにとって、モントリオール大会の間に得られた経験は重要な転換点となった。

事実、1976年の大会の全放送権料として得られた3,500万USドルはモントリオール組織委員会（COJO）が望んだ5,000万USドルの収入に比べて非常に低かった（-28%）。

COJOとIOCの間のこの件についての議論は長く困難で問題の多いものであった。

COJOはABCと2,500万USドルの契約を結んだあと一方的にこの額を二つに分けた。そしてIOCはこの額に施設や技術サービスの経費を含ませることに合意していたと主張した。そしてそれはアメリカの放送会社だけでなく、将来の契約にも適用されると主張した。

この決定はCOJOとIOCの関係に影響しただけでなく、他の放送機関、EBUなどとの契約にも影響した。結局、モントリオールCOJOが直面した多くの問題もあって、IOCはテレビの契約の厳密な解釈を受け入れざるを得なかった。

この経験が、IOCをこの時からすべてのテレビ契約の交渉で中心的役割を果たすように仕向けた。そして最初は徐々に、やがて完全にこれを支配下に置いた。

図5は1976年—1992年の間、オリンピックの大会のテレビ放送権料の総額は冬季大会のおよそ2倍であることをはっきり示している。7億5,200万USドルに比べて14億5,000万USドルである。

問題の五つの夏季大会、1984年以来の大会では顕著な上昇がみられる。ロサンゼルス大会では2億8,000万USドルに達し、1980年のモスクワ大会（8,800万USドル）の放送権料に比べて226%の増加、そして1976年のモントリオール大会（3,500万USドル）に比べ

て 722%の増加となった。

1988年のソウル大会では放送権料は4億260万USドルに達し、さらに40%の増加を示した。結局、バルセロナ大会では6億3,600万USドルという未曾有の頂点に達し、前回の合計の58%増となった。

これらの額を1976年のモントリオール大会に払われた放送権料と単純に指数比較してみれば、モントリオール1、モスクワ2.5、ロサンゼルス8.2、ソウル11.5、バルセロナ18.2となる。

1996年のアトランタ大会に関しては、すでに妥結した放送権交渉が放送権料の合計が大きく伸び続けるだろうことを示している。サインされた契約のなかにはヨーロッパ放送連合(EBU)、アメリカのNBCネットワーク、カナダ、日本の放送権が含まれている。

これらに加えてこれまでに売られた他の放送会社への額を合計すると(9億USドル)、すでにバルセロナ大会の時のすべての放送局が支払った額を上回っている。

さらに、バルセロナ大会では上記の二つの放送局のグループの負担が放送権料全体の75%だったことを考えれば、オリンピック百周年記念大会の放送権料が10億USドルに近付くことは疑いえない。

そのような成功は、アトランタ組織委員会が現在の分配システムによって活動予算として5億5,500万USドルを得ることを可能にするだろう。

6.5.4. 放送権料の分配

1976年から1992年間の冬季大会とオリンピックの大会に関するテレビ放映権料の分配については図6に示されている。オリンピックムーブメントの仲間、IOC、IF、そしてNOC全体を代表してオリンピックソリダリティー、が受け取った分け前が分かる。

図5と6には組織委員会の取り分は直接示されていないが、比較することによって1976年から1992年の期間、大まかに言って総収入の四分の三であったことがわかる。

もっと正確に言えば、IOC、IF、オリンピックソリダリティーによって受け取られた割合は：1976年、24%、1980年、22%、1984年、17%、1988年、24%、1992年、24%であった。

1976年—1994年間全体、11の大会すべてを合計すると、オリンピックファミリーに還元された放送権料の分け前は総額5億9,450万USドル(名目)、当該5オリンピックの間に生み出された全収入(25億5,000万USドル)の23%、という印象的な額になる。

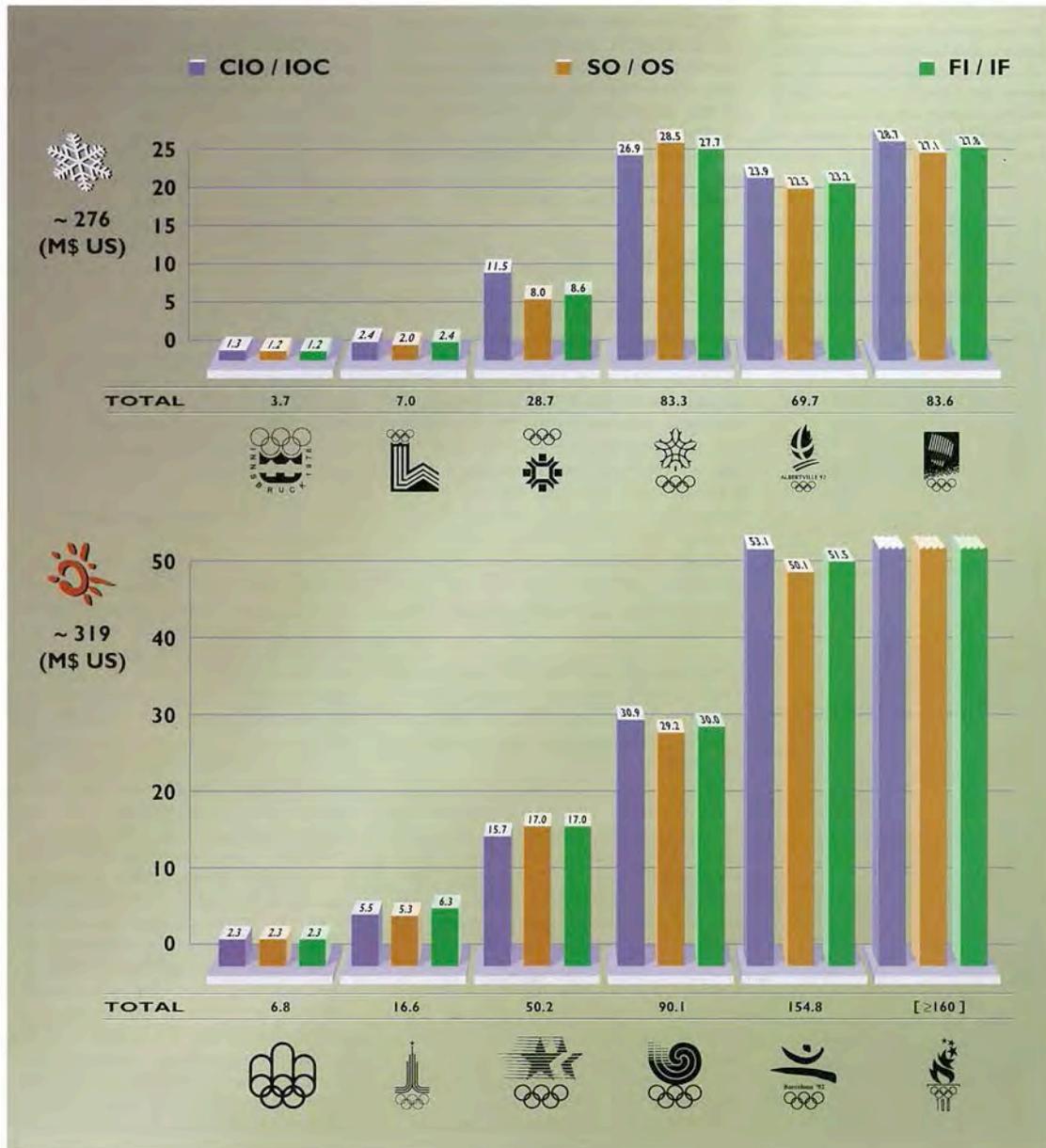
収入の38%は冬季大会(リレハメル大会を入れずに1億9,240万USドル)、62%は夏の大会(3億1,850万USドル)であったことに注意。

図6はまたIOCとそのオリンピックムーブメントのパートナーが受け取った額の大部分(78%)が1988年と1992年からのものであることを示している。

Figure 6.

REPARTITION DES DROITS DE TV
DISTRIBUTION OF TV RIGHTS

PERIODE / PERIOD 1976 - 1994



6.5.4.1. 三つの等しい取り分の継続とその背景

1976年-1994年の全期間中、放送権料の配分について一つ変わらなかったことがある：IOCとオリンピックソリダリティー（NOCを代表する）とIFは支払われた全権料のうちからオリンピックムーブメントに当てられる額を常に三等分して分け合ってきた。

しかし、これはつい最近始まったことである。1972年に、IOCはその取り分を三つに等しく分けることを決定したのであった。

受け取られる額が次第に大きくなるにつれ、IOCは何年もの間、すべての関係者から財政

に関する状況を改善するようという圧力を受けてきた。これには、最初から多くの要素がこの要求に絡んでいた：— この権利を所有する IOC はその経営と自主独立に必要な収入を確保することを望んでいた。その一方でオリンピックスポーツの全面的な発展に利益をもたらすことも望んでいた；— オリンピック大会における競技活動に責任を持つ IF は大きな収入を NOC と分け合う義務にはあまり理解があるとは言えなかった；いくつかの競技連盟は個々の IF の大会プログラムへの実際の参加の度合い（競技、科目、種目、選手の数）によって比重を付けない分割のシステムを受け入れるのに難色を示した；— NOC は収入の分割に大に関心を示した。というのは彼らのオリンピック選手団派遣の費用は絶えず増大していたし、IF とは違って、大きな収入の得られる定期的な大選手権大会を持つてはいなかったからである；— 結局、組織委員会は大会の放送に関する技術的経費、また大会を開催するための総体経費が増大することを認識し、彼等自身の活動が生み出すことに貢献しているこの収入のできるだけ多くの部分を獲得できるよう交渉する気になった。

こうして 1960 年代の後半、1970 年代の前半、テレビ放映権料とその分配は多くの研究、議論、交渉、そしていろいろな関係者間の協定の主題となった。

さまざまな議事録（理事会、財務委員会、セッション、そしてのちには裁判所の、新聞、テレビ、ラジオ、そして新財源委員会、理事会と IF 代表の会合はいうに及ばず）はテレビ放映権料の問題が IOC とオリンピックファミリーの中のパートナーによって大変に慎重に扱われていたという事実を十分に証明している。

“放送権”の概念そのもの、全世界への放送についての必要条件と技術的な制約、法的な、経済的な、文化的な側面が考慮にいれられた：— オリンピック大会についての IOC の基本的権利に関する指針となる原則を拡張し明確化する際に；— IOC が、その代表を通じて、組織委員会によって、大会そのものを放送することから利益を得る権利を含む新しい政策を設定する際に；— 関係者、とくに組織委員会と IOC（この場合はそのパートナーを代表しているわけだが）の間の分配のシステム、つまり分割方式を見直す際に。

この分配方式はテレビ放送権問題の進展の各段階を最も明確に示すものである。

図 6 の 1976 年—1994 年間に示されている、IOC による収入を均等に三つに分ける方式は 1972 年大会から採用された。

これはテレビ放送権料分配の他の側面であり、つまりは組織委員会と IOC の間の全収入の配分の問題であって、何回も調整の主題となってきたのであった。

最初の分配方式。 1966 年 4 月、ローマの IOC 第 65 回セッションで、理事会提案のテレビ放送権料の最初の分配方式が IOC によって採択された。これは主としてメキシコシティ大会以後の将来を見通したものであった。

要点は、テレビ放送権料の最初の百万ドルは全額 IOC に、次の百万ドルの三分の二、さらに三番目の百万ドルと残りの額を合わせた分の三分の一が IOC に行くというものであつ

た。IOCの取り分の残りは組織委員会に行く。

この最初の分割方式は明らかに、ある最低水準の収入をIOCに確保し、同時に組織委員会がこの財源からの自分たちの収入を増やすために放送権販売に当たって三百万ドルをできるだけ多く超えるよう努力するよう仕向けるためであった。この財源は急速に重要性を増しつつあった。

もしテレビ放送権料がその間三百万ドルに留まるならば、この最初の枠組では実際上収入の67%がIOC、IF、NOCに行き、わずか33%が組織委員会に行くことになる。

当時、テレビ放送権料がすでに発射台上にあり、その値が宇宙に駆け上がろうとしていることを理解している人はほとんどなかった。

IOC、IF、NOCの間の分配に関しては最初の分割方式で平等に分けることになっており、その方針はそれ以来ほとんど変わらなかった。

*現在の方式。*大会の開催費用や放送の技術的経費の急上昇、そしてすべてのオリンピックファミリーの必要の増大が急速に一連の疑問を生むことになり、テレビ放送権料の分割方式の絶えざる調整をもたらした。

放送権料の組織委員会とIOCの取り分の割合は徐々に逆転し、最近数年間は組織委員会が73%、IOCが27%となっている。総体的に言って、1992年の大会に適用され、1995年末まで有効な放送権料の分配方式は以下のような性格を持っている。

— 組織委員会はすべての契約の基礎的部分の20%を、現行の国際基準に従ったテレビ放送を確保する技術経費の形で受け取る。

— 組織委員会は契約額の残りの三分の二 ($80\% \times 2/3 = 53.3\%$) を大会開催費用として受け取る。この二つの部分を合計すると73.3%、これがすべての収入からの組織委員会の取り分となる。

— オリンピックムーブメント (IOC、NOC、IF) の第一回目の取り分は残りの額 (つまり全体の26.7%) を基に計算され、三回のおよそ10%づつの分割払いで入金される、つまりそれぞれの回、全体の2.7%、2.4%、2.1%、である。この額は先ず何よりもIOC、IF、NOCがオリンピック大会の時に必要な経費をカバーすることを可能にするために使われる。この部分は収入全体の7.2%に当たる。

— 最後にテレビ放送権料の残り19.5%は、オリンピックムーブメントの第二回目の取り分となるもので、三つの同額 (6.5%) に分割され、IOC自身、IF、NOCが代表するオリンピックソリダリティーが受け取る。

将来の分配。1996 年以後、オリンピックとオリンピックファミリー全体の幅広い活動に関して IOC 理事会が予測する必要と発展に基づいて、テレビ放送権料の組織委員会と IOC の間の分配は 60%と 40%の新しい方式で行われることになる。

この方式は新しい必要を満たし、関係するパートナーに必要な行動の自由を与える最善の分配を保証するものであると考えられている。

6.5.5. 放送権の調整と管理

IOC は、今やさまざまなチームワークによる努力を通じて、放送権に関する複雑な問題を管理運営している。1980 年代の前、キラニン卿の会長時代はこの仕事の大部分は財務委員会の緊密な協力の下に IOC 理事会自身によって行われていた。必要な場合、とくに技術、契約、法律に関する問題を扱うときは専門家の顧問が招かれた。

サマランチ会長の時代になり、“テレビジョン”そのものの概念が急速に拡張するにつれて、このチームもよく調整のとれたシステムへと広げられていった。

こうして、放送権問題に関して、“テレビジョン”の概念の内に以下のものが含まれるようになった：“電磁波テレビ、ケーブルテレビ、ペイテレビ、テレビニュース、衛星放送テレビ、ビデオカセット、ビデオ CD、そして音と映像を同時に伝えるその他の現在及び将来の形態”。

今日なお、IOC 理事会と財務委員会は中心的な役割を果たしている。

後者の義務のひとつはテレビジョンに関する交渉を調整し、監督することであり、またテレビジョンの基金の IOC 自身、IF、NOC の間での配分方式を勧告することにある。

しかし理事会は、その権限のひとつとして、適切な決定をし、セッションの承認を受けするためにそれを提案する。政策と行動計画を実施するために必要な手段を講じるのも理事会である。

IOC ラジオ・テレビジョン委員会はこの点に関して長く重要な役割を演じてきた。しかしこの委員会はテレビジョン放送権の交渉に直接関与することはなかった。そうではなくてその使命は、放送事業者と IOC が共同して大会とオリンピックムーブメントを伝える最善の条件を決められるよう助力することにあつた。

この委員会の委員を選ぶ際に、IOC は常にこの分野に詳しい IOC メンバーだけでなく、大会の準備、組織、取材に関わる主な分野、勿論主役である競技者は言うに及ばず、の代表を入れるように留意してきた。

“オリンピックテレビジョン”に関するいくつかの重要な年号

ベルリン	1936年	最初のオリンピック大会中継放送。カメラ3台、138時間、半径15キロ以内の16万2千人が視聴
ロンドン	1948年	“権利に対する支払い”の原則が出現。BBCはこの権利に対して渋々3000USドルの支払いに同意したが、組織委員会は寛大にも小切手を現金化しなかった。半径130キロ内の50万人が64時間のプログラムを見た。
ヘルシンキ	1952年	メディアとしてのテレビジョンは大きな産業になりつつあったが、さまざまな議論と技術的問題のために大会が大きなマーケットで中継放送されることはなかった。
メルボルン	1956年	
コルチナ	1956年	オリンピック冬季大会が初めて中継放送された。
ローザンヌ	1958年	オリンピック憲章の中にテレビ放送権が初めて言及された—49条：“大会を直ちにテレビで放送する権利は、IOCの同意のもとに、組織委員会によって売却されねばならない。この販売からの収入はIOCの指示に従って分配されなければならない。”
ローマ	1960年	初めて中継放送が大陸的な規模で行われた—ヨーロッパの18ヶ国、一大陸間では—アメリカ合衆国、カナダ、日本が数時間の遅れで。
東京	1964年	初めて映像を海外に伝送するのに衛星が使われた：ヨーロッパ、東ヨーロッパ、北アメリカ、オーストラリア、国際的には、ラテンアメリカとアフリカの数か国へ。
ローザンヌ	1966年	収入配分の新しい考え方：NOCとIFが分配に含まれた。
メキシコシティ	1968年	初めての大会カラー中継
ミュンヘン	1972年	見せるものとしての重要性がました。決勝種目が重ならないという原則の採用。
モントリオール	1976年	最低水準。テレビ放送権収入(3,200万USドル)が組織委員会の放送経費を補うのに不十分であった。
モスクワ	1980年	アメリカが主導したボイコットにも拘らず、組織委員会の得た放送権料の80%はアメリカからのものであった。
ロサンゼルス	1984年	20億人以上が大会を見たと推定される。テレビ或はラジオ放送権を取得した国は156であった。“スーパースローモーション”が導入され、250台のカメラがさまざまな角度からの映像を撮影した。

カルガリー ソウル	1988年	大会を見る者の数は地球的規模で上昇し、カルガリー66億人、ソウル104億人であった。
アルベールビル バルセロナ	1992年	アルベールビル - サボア大会は86ヶ国。バルセロナ夏季大会は193ヶ国で放送された。視聴者の総計はさらに上昇し、45%増、246億人に達した：バルセロナ166億人、アルベールビル80億人。夏の大会は、より多くの国で他のどの国際、世界スポーツ大会よりも重要なイベントとなった。
リレハメル	1994年	テレビ放送はさらに上昇（40%）し、120ヶ国で放送された。初めて、冬季大会がアフリカと中東で公式に放送された。この冬季大会の視聴者の総計は34%増、107億人になった。
アトランタ	1996年	大会の一年前、テレビ放送権料は9億USドルを超えた。大会の放送（16日間、260種目、2,800時間）はアトランタオリンピック放送が全世界的に調整することになるだろう。
長野 シドニー	1998年 2000年	放送権と放送計画の交渉は目下進行中である。新しい傾向が表れている：複数大会の一括交渉である。オーストラリアのネットワーク7は1996年アトランタと2000年シドニー両大会の自国での放送権（7,500万USドル）をすでに購入している。
ソルトレーク	2002年	アメリカのNBCは2000年シドニーと2002年ソルトレークシティーについて12億7,000万USドルという驚くべき金額で同じことをした。より長期の複数の取引が行われるようになっていく。

6.6. 説得力のある果実

6.6.1. 自治の必要と探究

オリンピック大会の実に幅広い種目で素晴らしい試合がどんどん増えるにつれ、IOCは国際スポーツ界の内部に確固たる地位を確立しなければならなくなった。それは絶対必要なことであった。

ホアン・アントニオ・サマランチによれば、オリンピックムーブメント存続の最善の保証は、今や“その政治的独立と関係団体[この場合、NOCとIF]に対する現実的支配力を組み合わせる解決策を見出すことにある。これら関係団体は通常、政府の経済的支援にその国内的、国際的権威を依存しているのだが。”

オリンピックムーブメントと IOC の主たる目的と構造の再定義は、キラニン卿によって最近始められたことであったが、オリンピックの姿が根本的に変わり、IOC が自らを革新し、国際機関として強化されたのはホアン・アントニオ・サマランチの下においてであった。

かつてない雄大さを誇るオリンピック大会は、世界の主なスポーツ大会や選手権のモザイク模様の中だけでなく、地球上の圧倒的多数の市民のレジャー活動の中に際立った位置を占めるものとなったのである。

こうした成功は最近の IOC が獲得した経済的に自立した組織という状況なしには決して起こり得なかったであろう。

絶えず変化していく世界情勢の中で可能な限りよりよい自治の形を追求して IOC のたどったこの道は、IOC が IF と NOC との間に築き—今もなお日々強化に努めている—緊密な関係の内に容易に認めることができる。

この組織の発展運動の力強さは、そのメンバーのオリンピックムーブメントの現在の仕事への参加や IOC の数多くの委員会、小委員会、ワーキンググループ、評議会の仕事への自発的なそして有効な参加にも見て取れる。

6.6.2. 革新、改造

IOC では改造は革新を通じて起こった。ミュンヘンからリレハメルの間、20 数年のうちに、先ずキラニン卿の最初の行動によって—多くの点での前任者ブランデー離れ—そして後に主としてホアン・アントニオ・サマランチの思い切った処置の結果として：—忘れ難き規則 26 は歴史の中に消えた；—NOC の増加；—IF、NOC、IOC の間の協力の緊密化と維持；—オリンピック大会のオープン化とかつてない経済的効率化。

手短かに言えば、オリンピックムーブメントと—そのリーダーIOC—は今や、よく構成され、十分に独立した、それ自身の運命の主人公であり、オリンピックを祝う現在の活動とその将来を律する力をもった責任ある国際的事業体であると見られている。

会長たちのリーダーシップ、IOC 委員として過去に働いた人、現在働いている人たちの経験、専門知識、熟慮、それに加えてヴィディーとウーシー（IOC 事務局）の特別スタッフによって成し遂げられ仕事が、メディアからの助力は言うに及ばずだが、この国際的な非政府、非営利組織、IOC が歩んだ素晴らしい道が実を結ぶことに貢献したのである。

6.6.3. より健全な財政状況へ

もし今日の経済情勢の中で、国際組織の条件、健全さ、安定度を判定する一つの基準があるとすれば、それは財源の経営管理であろう。

この点で IOC の状況はきわめて健全になってきたと言えよう。しかしこの段階に達するまでの道のりは長く困難なものであった。（この巻の 6.2 章と 6.5 章を見よ）

IOC の財政状態の健全化は、ホアン・アントニオ・サマランチが会長になった 1980 年代に始まった。オリンピック組織の財政自立はついに現実のものとなった。これはその歴史の中でこれまで決して達成されたことのない局面であった。

図 7, 8, 9 は三つの補完的な角度から財政状況とそれに関連した主なデータを示している：—四年ごとに纏められた包括的な IOC 予算（収入/支出）の発展（図 7）；資産勘定、IOC 自身によって管理される基金、資本化された基金を含むが用途の指定された基金は含まれない（図 8）；—最後に、オリンピック大会から得られた全収入の IOC によるオリンピックムーブメント全体の利益のための分配（図 9）。

Figure 7.

ETAT COMPARATIF DES RECETTES ET DES DEPENSES DU CIO (M FS)
A PERSPECTIVE OF IOC REVENUES AND EXPENSES (M SF)

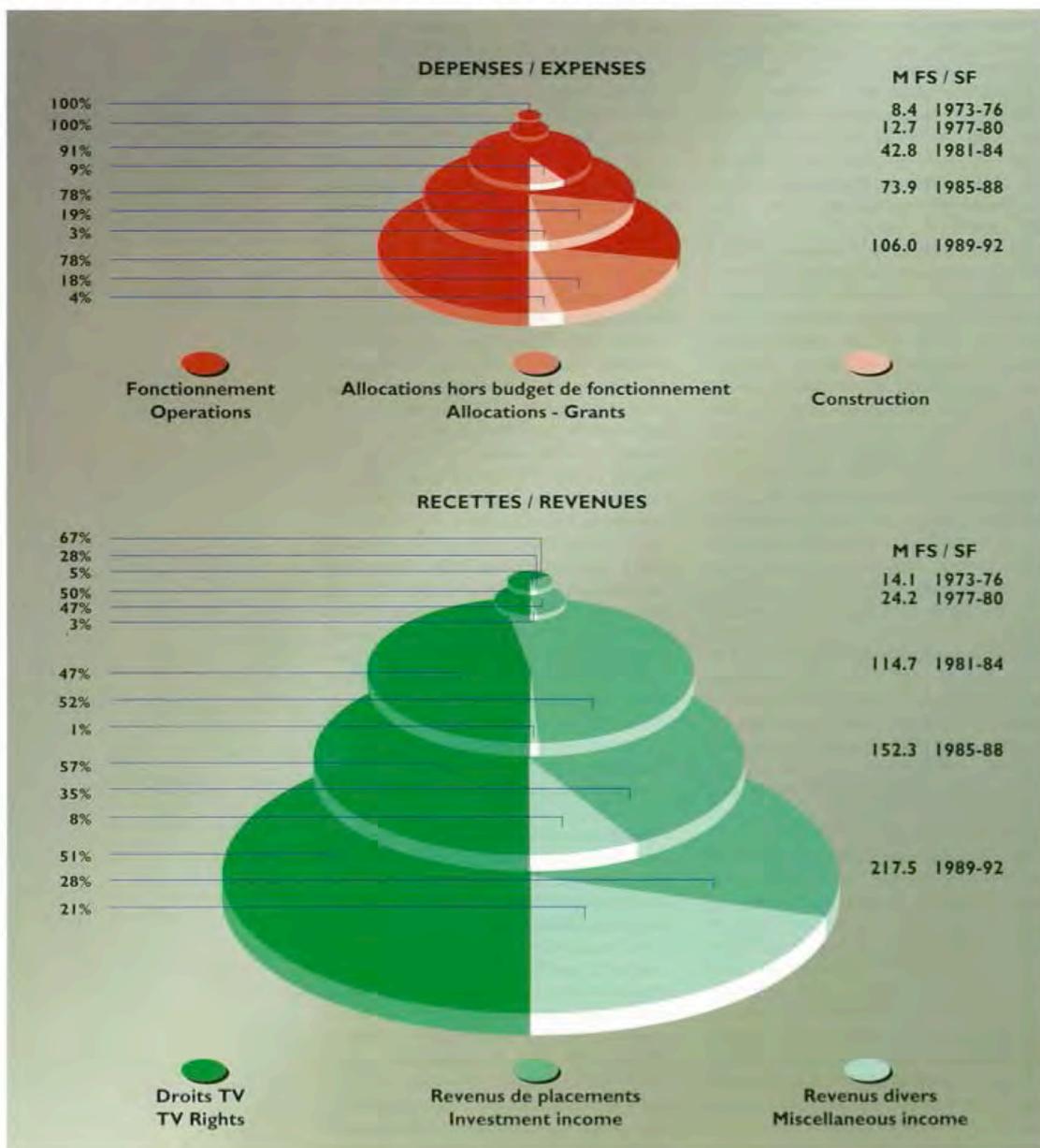


Figure 8.
EVOLUTION DU COMPTE CAPITAL DU CIO
EVOLUTION OF IOC FUND BALANCE

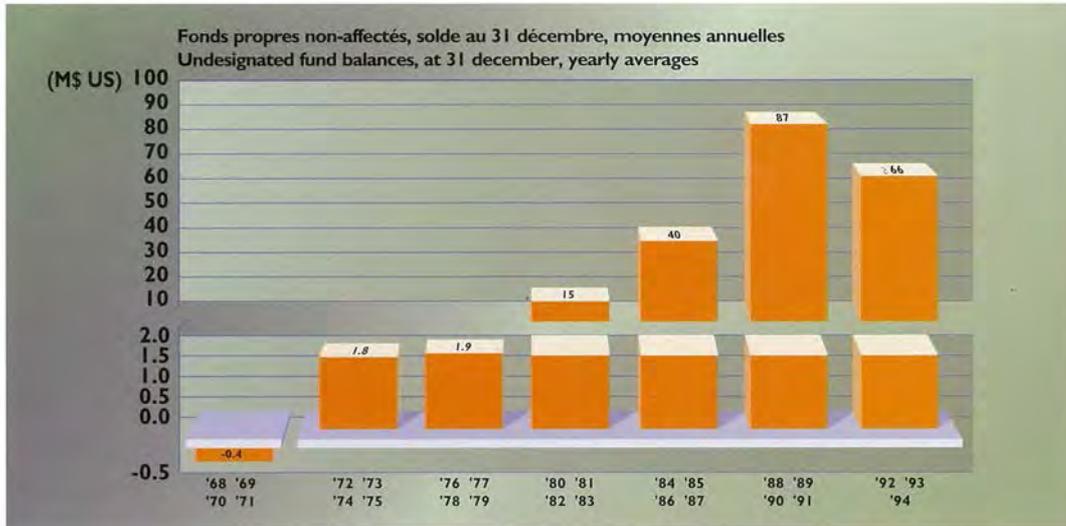
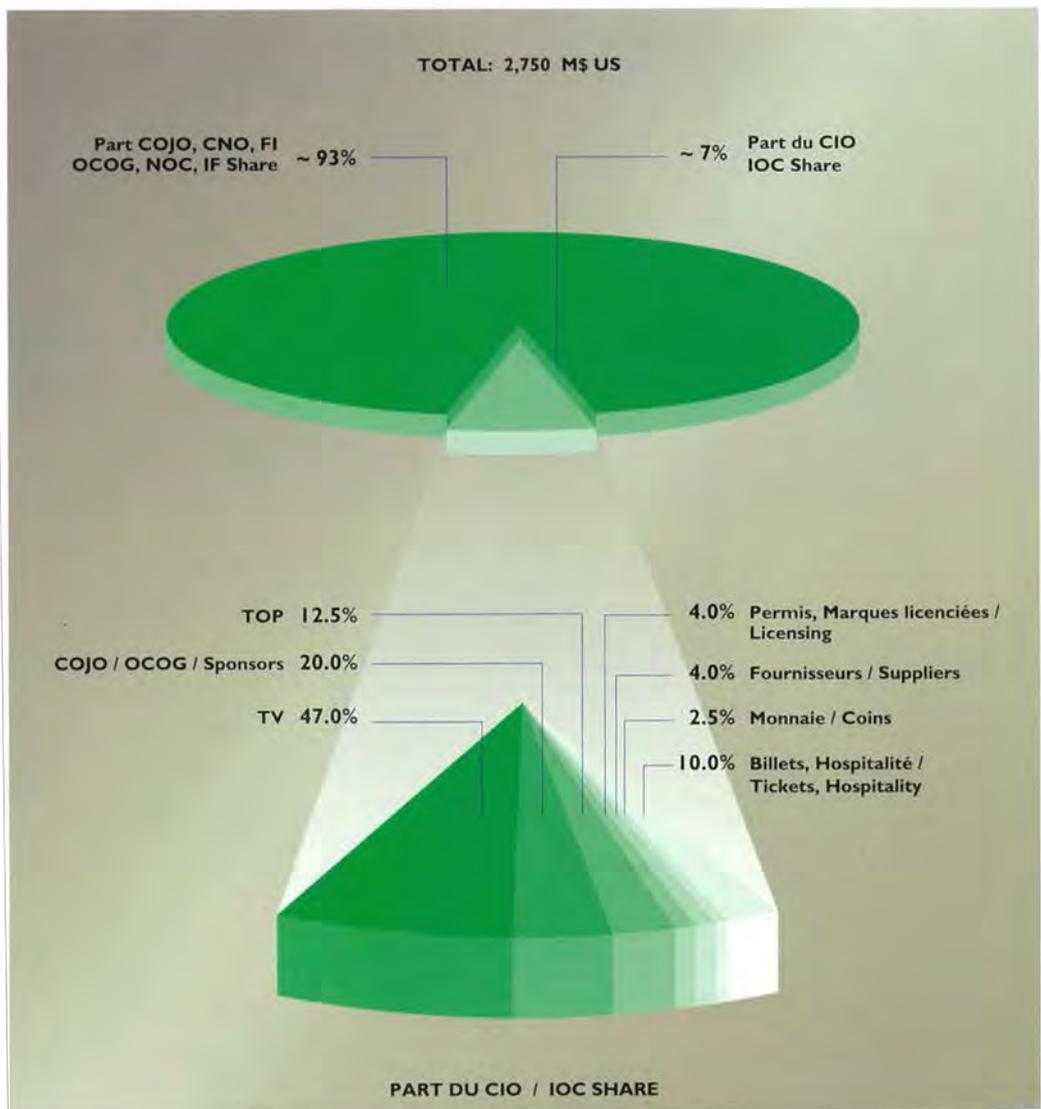


Figure 9.
DISTRIBUTION DES REVENUS GENERES PAR LES JEUX OLYMPIQUES
DISTRIBUTION OF REVENUES GENERATED BY THE OLYMPIC GAMES PERIODE / PERIOD 1993-1996



6.6.3.1. キラニン卿が会長であった時の財政状況の概要

キラニン卿の会長時代は財政運営の二つの期間を含んでいる：1973年－76年と1977年－80年。図7から二つのことが分かる：－ IOCの収入は当時それほど高くはなかった；二つのオリンピック会計期間それぞれ1,400万スイスフランと2,400万スイスフランであったが、それぞれの支出、800万、1,300万スイスフランをまかなうに十分であった；当該二つの4年期、IOCの全支出は直接経費であって、収入源はほとんど唯一、テレビ放送権料であった。

IOCに支払われた放送権料は、1973年－76年、1977年－80年それぞれ収入の67%、50%に当たる額であったが、IOCはこれを追加の投資による収入、それぞれ全収入の28%、47%を生むような方法で運用することが出来た。これはオリンピック大会とIOCの歴史上初めてのことであった。

テレビ放送権料の急速な値上がりのこれまでにない効果は図8にも伺われる。これはIOCの1972年から94年の資産勘定の比較を表したものである。

キラニン卿が会長の二期のオリンピック会計年度の間、大会の放送権料の販売を通じて、IOCの資本勘定（すなわち指定されていない資本）は平均およそ200万USドルが維持された。これはその前の年月に比べれば大逆転ともいえるべきものである（第二巻、152－154頁参照）。

6.6.3.2. ホアン・アントニオ・サマランチ会長の下での財政状況の概要

1981年から1992年オリンピック大会までを含む会計期間の終わりまで、ホアン・アントニオ・サマランチ会長の任期は三つの“オリンピック会計期間”を含む：1981年－1984年、1985年－1988年、1989年－1992年、そして6つのオリンピック大会、サラエボとロサンゼルス、カルガリーとソウル、アルベールビルとバルセロナである。

図7の分析から以下の三つの所見が導かれる：

－ 第一の所見：テレビ放送権の地域的広がり と 1981年に創設された新財源委員会の仕事の成果のおかげでIOCの財政活動は1981年－1984年間に大幅に前進した：総収入は1億1,400万スイスフランを超えた、前会計期間の4.7倍である。

その後、1985年－1988年、1989年－1992年と総収入は増え続け、それぞれ1億5,200万スイスフラン、2億1,800万スイスフラン、前回比の増加率32%、43%となった。

IOCの事業費は1981年－1984年期、4,300万スイスフラン台であったが、注目すべきは既にIOCの支出予算の9%がオリンピックパートナーのために割かれていることであり、このパートナーにはオリンピックソリダリティーによって運営されるものも含まれている。

図8はIOCの総収入の大幅な伸びが1980年から1983年の間にその資本勘定に影響していることを示している。これは1,500万スイスフランに達し、使い道の指定されていないIOC

資産となり、IOCはその歴史上初めて本当の意味の準備金を持つことになったのである。

— 第二の所見。オリンピック活動の財源に多様化が感じられるようになったのは1985年—1988年会計期間の始まりであった。

IOCのマーケティングプログラム（そしてその多様化、1985年の始まったTOPプログラムによって）は1985年—1988年の総収入の8%、1989年—1992年では21%を占めるまでに急速に成長した（図7）。

事業費に関しては、絶対額で増加したが（1985年—1988年、7,400万スイスフラン、1989年—1992年、1億600万スイスフラン）、パーセンテージとしては減少し、この二つの期間を通じて78%で安定していた。

しかしIOCがそのパートナー、主としてオリンピックソリダリティーを通じて分配した非事業費は、総支出に比例して9%から18%とそれぞれ倍増した。

サマランチ会長はその任期を始めるにあたって、創始者ピエール・ド・クーベルタンの願いに従い、オリンピック博物館創設を彼の最優先事業のひとつとした。

IOCは1982年そのプロジェクトに同意した。この“建設”はIOCの総支出の中で1985年—1988年、1989年—1992年、それぞれ3%、4%を占めている（図7）。

しかしながら、注目すべきはIOCがこのプロジェクトに投資した基金はかかった経費のわずか三分之一であることである。

博物館の建設と整備の全予算の三分の二は、サマランチ会長が個人的にリードした呼びかけに応じた各100万USドルを献金した48の公的、私的企業を含む献金者から集まった浄財で賄われた。

1992年にIOCはオリンピック財団を作り、いろいろな基金を集めてその利子をオリンピック博物館の活動に当てるようにした。

1992年、1993年、1994年のIOCの資本勘定に表れた（図9）、資本金の年平均の減少はこれらの管理上、財務上の決定を反映するものである。

— 第三の所見。テレビ放送権料だけへの依存の程度には明らかな縮小があった。

図7はテレビ放送権料は絶対値では上昇を続けたが、全体の中に占める割合では減少したことを示している。1973年—1976年の67%から1985年—1988年の57%へ、そして1989年—1992年の全収入に対しては51%となった。

それと反対に、マーケティングとスポンサーシップ（これらはますます多様化していた）が全体に占める割合はますます大きくなっていった。1989年—1992年には全収入の20%に達した（図7）。

1993年—1996年会計期間について言えば、これはアトランタ大会の数か月後に終わるのだが、テレビ放送権料は前例のない高額にも関わらず、オリンピック大会によって得られる全収入の45%を占めるに過ぎないだろう（図10、第7章。図5と6、第6.5節も参照）。

6.6.4. 全収入の再配分

IOC の管理する収入の増加と多様化、とりわけ過去十年間のそれは二重の効果を生んだ：

- 第一に、IOC の財政的独立の強化、そしてその結果としての活動手段の強化；
- 第二に、IOC がオリンピック大会開催、オリンピックムーブメントの活動にさらに積極的に働きかけることを可能にし、結果としてスポーツに関連した社会教育的、文化的なオリンピックイズムの目的をこの世界で達成することを可能にした。

強調しておかなければならないのは — これは多くの人にとって驚くべき事実であろうが — 世界中のオリンピック活動を支え、発展さす自らの努力を維持するために IOC は、オリンピック大会開催に関して設計し発展させた資金調達プログラム全体から生み出される収入のわずか7%以下しか受け取っていないことである（図9）。

当然の結果として収入の“残り” — まさに驚くべき収入の大半（93%） — は夏と冬の大会組織委員会、197 の NOC、32 のオリンピック競技の IF、そしてオリンピックソリダリティーの間で分けられているのである。

具体的に言えば、これらの組織団体 — IOC を除く — によって 1993 年 — 1996 年会計期間の末までに受け取られる額は 26 億 US ドル台になるであろう。

この組織、IOC、の存在理由であり使命である活動のためのこのように大きな再投資がオリンピック大会の成功と発展と現在の人気に実質的に貢献しているのである。

7. オリンピックマーケティング

7.1. 財源多様化の問題点

“最初に会長になったとき、私はすでに、IOC が生き残るためには運営と組織の改革をしなければならないことを知っていた。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1993 年

“[...] 商業化は有益であり、今日避けえないものでさえあるが、それは同時に危険をはらむものであり、限界を設けなければならない。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981 年

1980 年代初め、オリンピック大会とオリンピックムーブメントの資金調達はかなり改善されていたとはいえ、IOC 財政の自律性は確立されたというにはまだほど遠いものであった。

改善の出発点は明らかにテレビ放送権販売の成功であり、支払額が急速に上がっていったところを見ると、投資したネットワークの側もその結果に満足していた。

それにも拘らず、IOC は懸念していた：収入の大半がほとんど唯一の財源からのものであり、それが主としてアメリカのテレビジョンネットワークに頼ったものであったからである。

サマランチ会長は IOC の脆弱性を減らし、収入源を拡充する必要を理解していた。彼には、この目的を追求するためには二つのことを成し遂げることが不可欠であり、密接に絡み合っていると見えた：— オリンピックムーブメントの統一を作り出し、発展させ、維持すること；— 財源多様化のためのプログラムを、全オリンピックファミリーの目的を発展させると同時にそのメンバーの間の協力と団結を強化するようなものとして展開すること。

その当時、IF と NOC の間にはためらいがあったことを言うておかなければならない。彼らのうちのいくつかは彼らがすでに獲得していた商業的な財源との関係を既得権と考えていたのである。

しかしサマランチ会長は忍耐強く、また確固たる決意をもって、オリンピックムーブメントの力と自治は IF と NOC と IOC の間の緊密な団結がなければ存在しえないのだと関係者を説得した。

理事会やこれに関係する他の IOC 委員会と共に、サマランチ会長はいろいろな勢力を団結さすという困難な目的を精力的に追及し、彼が目的としたものを十年足らずの間に達成したのであった。

“私は、IF と NOC に対して、我々が独立していると同時に団結していることが必要なのだ、と説得することが出来たことが、我々が勝ち取った最大の勝利であると信じている。”

[...]

“個人的には私は、IOC がオリンピックムーブメントの管理者だとは思っていない。そうではなくてむしろまとめ役だ。” [...] “そして私がIOC を統括している間、いつも言っていたことは、私の最大の望みはオリンピックムーブメント全体のために有益でありたいということだった。”

決定的な現象が起こり、絶えず広がっていった：－ IOC と NOC は互いに近づき、IF と共にしっかりした、効率的な巨大なシステムを形成した；－ オリンピックファミリーを代表して、IOC はさらに多様化した財政援助本部としての自らを確立した。それは、オリンピック組織の各構成員の自治を妨げることなく IOC に行動の自由を与えるものであった。

経済的援助と引き換えに、IOC の経済的パートナーはオリンピック大会のマーケットで、ひいては世界のスポーツ界のマーケットで、高度の露出と承認を得たのであった。

この段階における IOC のマーケティング政策の原則はあくまで実際的なものであった：金は得なければならぬ、しかしオリンピックスポーツの財源確保における公権力の関わりの減少傾向はすでにきざしていた。製品（オリンピック大会）、シンボル（近代オリンピックの）、そして付随する価値（スポンサーの商標広告で提供される商品、サービス）の超文化的拡散に伴う社会的、哲学的問題は忘れられていたわけではないものの、当時、第一の関心事ではなかった。

オリンピック大会の成功と共に重要性を増してきたスポーツ/スポンサー経済関係は“支払うものが命令する”に基づく伝統的な商業関係をすでに変化させつつあった。

スポーツ/スポンサー関係は間接的な仲介されたものになっていた：スポーツに資金を提供しているスポンサーが自分の製品やサービスを売り込もうとしているのはスタジアムの観客であり、小さな画面を見ているテレビ視聴者である。

この面で、オリンピックの資金調達の論理は別のレベルに移る：“命令する者は払わない”しかもよい儲けをする。

そういうわけで、本当のパートナーシップが必要となる。しかしこれはいろいろな点で脆弱だ。

現代のスポーツショウ産業では、スポーツ（そしてオリンピック）の活動は競技者のパフォーマンスと大きな国際大会、選手権の形をとる定期的なイベントのメディア上の商業価値の組織的管理を含むことになる。

高度なスポーツに関わるスポンサーにとって、投資からの計算できる（そして期待できる）利益は競技の出来栄に結びついた非スポーツ的な側面が主として関わることになる。

というわけで、繰り返し言われてきたことだが、IOC の意図は、IOC 自身、及びオリンピックムーブメント全体の自主的決定権を維持するためにマーケティングの分野では慎重に振る舞うことにあるということになる。

オリンピックムーブメントの観察者の多くは、大会の成功とサマランチ会長の政治、外交分野で際立ったリーダーシップを褒め称えるが、IOCのマーケティングに関する政策については確信が持てないでいる。勿論彼らは商業的な政策を（同じようにその厳しい批判を）正当化することの複雑で困難なことを認識している。

そのうえ、オリンピックにスポンサーを付けることの基本的な正当化の論理に関しては、実際の、政治/経済的な、イデオロギー上の、文化的な性質の大きな疑問が存在する。

現状では、高度なスポーツに認められた価値は、一般的に西欧の社会経済システムを特徴づける基本だと認識されているし、オリンピックスポンサーの枠内での国際的商業交流は、自明な、諸文化を超えた“普遍的”価値とされる傾向がある。

この本質的な問題についてはさらに議論が尽くされねばならない；これはオリンピックそのものの考え方、オリンピックの生命の次元に関わる問題である。

オリンピックマーケティング：その起源と展開

アテネ	1896	ギリシャの慈善家ゲオルグ・アベロフ、アテネ神殿の再建に資金提供。コダックがプログラム広告のスポンサーに加わる。
パリ	1900	三つの大会は万国博覧会と共催。万国博の主目的は国際的産業と貿易の促進。ロンドンでは万博の主催者が第4回オリンピックアード
セントルイス	1904	どの大会の全ての資本費用を負担した。
ロンドン	1908	
ストックホルム	1912	本当の意味でのマーケティングの始まり。初めて大会経費が賄われた。組織委員会収入のうちスポンサーが国とストックホルム市合計の2倍の貢献。
アントワープ	1920	組織委員会と国際フラワーショウの協力が難しく、写真と映画への権利販売が失敗。大会の準備と開催は赤字となった。
パリ	1924	組織委員会は大会の公式記録フィルムの制作と利用の権利を私企業に与えたが多くの分野に対して沢山の免許が与えられた。競技場とその周辺に広告が表れた。
アムステルダム	1928	後援と商業上の協力があつた。組織委員会は初めてオリンピックムーブメントに付属するエンブレムやさまざまな表現を登録し著作権設定をした。
レイクプラシッド		組織委員会による冬季大会の国際周知活動の成功、私企業の
ロサンゼルス	1932	サービスとの引き替えに。 ロサンゼルススタジアムは私企業によって建設拡張された。夏の大会の組織委員会は 債権の形での公的機関からの借金のすべてを返済した。初めて組織委員会は大会経費とその経済効果との相関関係を強調した。

ベルリン	1936	テレビジョン出現。
ロンドン	1948	“テレビ放映権”の概念が現れる。
ヘルシンキ	1952	国際マーケティングプログラムを作る初めての試み：10 か国、18 社が商品とサービスを提供。コカコーラフランス、スイスのネススル、オメガ参加。
メルボルン	1956	地理的な遠さのためいろいろな権利や免許の販売は全収入の 4 % にしかなかった。大会の放送はそこそこの成功であった。ローマ
東京	1964	大会の資金調達に協力した企業数は 250 にのぼった。組織委員会は自身のマーケティング機関を作り、23 の商業活動をした。追加料金を乗せた記念切手から「平和とオリンピック」の象徴的なブランド名の煙草まで販売した。
メキシコシティ	1968	放送権料を除いて、組織委員会がいろいろな免許、特許権使用料、企業の商品やサービスの提供等で得た収入が全体の 68% にのぼった。
ミュンヘン	1972	IOC と組織委員会は共同して大会の公式シンボルの商業利用を防ぐ方法を講じた。不正競争が起こり、1966 年の初め、私企業が組織委員会のアイデアを盗み、記念メダルの製造を先取りしていた。
モントリオール	1976	組織委員会のマーケティングプログラムの急速な発展。モントリオールで 600 社以上が 47 か国で広範囲の製品を販売。
モスクワ	1980	モスクワでは数千の“オリンピック製品“を作る権利の許可証が出された。モントリオールではそこそこの経済効果を上げたが、モスクワについては数字は分からない。
サラエボ	1981	81 年 12 月理事会、IOC は新財源のための作業部会（WGNSF）設置。
ニューデリー	1983	第 86 回セッション、83 年 3 月、WGNSF 提案のマーケティングプロジェクト承認。83 年 6 月理事会、IOC と ISL の準備契約を認可。
ロサンゼルス	1984	オリンピックマーケティングの転換点。大会は完全に私企業によって組織され、財政管理された。注意深く計画されたマーケティングプログラムは数を減らしたパートナー、供給業者、そしてより少ない国内企業、多国籍企業で構成されていた。組織委員会は未曾有の余剰利益（2 億 2 千 2 百万 US ドル）で使命を達成した。この金はのちにスポーツ界に還元された。

TOP I	<p>1985 IOC と ISL の契約調印。一連のマーケティング契約が ISL と OCO'88、SLOOC'88、USOC との間に結ばれた。10 月には 55 の NOC が既に国際オリンピックマーケティングプログラム (IOMP) に関する契約に調印していた。これはすぐに TOP (The Olympic Program) と呼ばれるようになった。</p> <p>1986 12 月：126 の NOC が TOP I との契約にサインした。</p> <p>1988 2 月：9 の多国籍企業がワールドワイドスポンサー契約を TOP I と結んだ。コカ・コーラ、コダック、VISA、タイム、松下、ブラザー、フィリップス、3M、フェデラルエクスプレス。</p> <p>9 月：1985 年 - 1988 年の実績：9 千 5 百万 US ドルの収入。 167NOC のうち 154 (92%) が参加。</p>
TOP II	<p>1988 12 月：IOC と ALB'92、COOB'92 との間で (ISL を通じて) 契約調印。</p> <p>1989 1 月：IOC 本部にマーケティング部設立。</p> <p>1989 12 月：141NOC と契約調印。</p> <p>1990 6 月：12 ワールドワイドスポンサーと契約調印。コカ・コーラ、コダック、VISA、タイム、松下、ブラザー、フィリップス、3M、UPS、Bausch & Lomb、Mars、リコー。</p> <p>1992 1989 年 - 1992 年の最終結果：1 億 7 千 5 百万 US ドル台の収入、172NOC のうち 169 (92%) の参加。</p>
TOP III	<p>1991 主なプログラムの見直し。宣伝と広告についての規則 (以前は規則 53) は本質的に修正された。IOC、組織委員会、NOC、のマーケティングにおける権利と特権が明確にされた：さまざまな形での広告が許される条件が細かく規定された (新しい規則 61)。ワールドワイドスポンサーの数が 12 から 10 に減った；新しいシステムでの貢献は 2 千 5 百万から 4 千万 US ドルの範囲となる。</p> <p>9 月：契約書が LOOC'94 及び ACOG'96 との間でサイン。</p> <p>1992 アルベールビルとバルセロナ。両組織委員会のマーケティングプログラムの成功。懸念がひとつ残った：不正な競争と特許侵害のマーケティングの増加がオリンピックパートナーのイメージと成功と同時に起こっていることである。</p> <p>1993 6 月：初めてテレビ収入が全マーケティング収入の 50% を下回った。</p> <p>1993 10 月：“IOC サプライヤー”として 4 つの会社が契約した：John Hancock、ルフトハンザ、メルセデス、リコー。</p>

	1994	8月：196NOC（100%）が協定にサインした。ワールドワイドスポンサー10の目標が達成された：コカ・コーラ、コダック、VISA、タイム/スポーツイラストレイテッド、松下、ゼロックス、IBM、John Hancock、UPS、Bausch & Lomb。TOPⅢの結果；期待される収入（1993－1996）3億5千万USドル台。収入の配分：LOOC '94(14%)、ACOG '96(36%)、NOC(20%)、USOC(20%)、IOC(10%)。
TOPIV	1994	ANOC はすべての NOC(197)が TOPIVに参加することを決議。IOC は財務給付を保証すると同時に各国内での一定分野の製品の商業利用を認めた。
	1995	TOPIVのワールドスポンサーは10に限られる。収入は3億5千万USドル以上が見込まれている。スポンサー、IOC、NAOC '98、SOCOG '2000、USOC の間の交渉の世界戦略では、製品のカテゴリーの間のますます増えている重複と収入の配分が問題となる。世界レベルでのパートナーシップの提案は12の多国籍企業にされているが、そのうちの10はすでにその資格でIOCと協力している。

7.2. 商業関係の前史

7.2.1. アテネからモスクワ

オリンピックマーケティングは新しい現象ではない；近代オリンピックの最初の大会までそのルーツを遡ることさえ可能である。

7.2.1.1. アテネ、1896年

ギリシャの慈善家、ジョルジュ・アベロフの後援、そしてギリシャ政府のオリンピック大会記念切手の最初の一組の発行は大会成功に欠かせない基金を提供した。

アメリカのコダック社は、今もオリンピックムーブメントの世界パートナーのひとつだが、この時、すでにアテネ大会の公式プログラムの広告主のひとつであった。

7.2.1.2. パリ、1900年－セントルイス、1904年－ロンドン、1908年

これらの三つの大会の資金調達については国際貿易の現象と密接に関係していたといえるだろう。1900年のパリ“オリンピック大会”は事実上、産業と貿易の振興が目的の1900年パリ万国博覧会のプログラムの中の、“身体運動とスポーツの国際競技会”の形で行われた。

大会の資金調達には主として、通商産業省を通じた総括的な補助の形でフランス国家によって保証された。注意しておかなければならないのは、この時採用された予算システムでは、いろいろなレベルの大会競技種目に責任を持つ35の組織委員会に対して一括同水準の補助が与えられたことである。この補助に対して、これらの委員会は自分たちのプログラムに関する全ての収支に責任を持たねばならなかった。

これは新しく設立されたIOCと国家の“パートナーシップ”の商業的な意味での相互利益の最初の実験であった。

万博は一方で、“議論の余地のない有用性の素晴らしい一連の祝祭を公衆に提供し”、一方で、“国際競技を通じてスポーツの重要さと有益さを広く公衆に示した”のであった。

大会の終わりに、この活動の欠陥も認識された。

選手は最善を尽くし、興味深い結果が記録された。しかしクーベルタン自身の言葉によれば、この大会は失敗であった。彼はオリンピック回顧録の中で、第二オリンピックアードの環境の中で大会は産業と商業の展覧会の“屈辱的な奴隷”であったと嘆いている。

大会の資金調達とオリンピックムーブメントは、少なくとも予見しうる将来、大きな問題に逢着しようとしているように見えた。

第三回オリンピックアードの大会もまた、1904年、セントルイスでの、ルイジアナパーチェイスイクスポジション、消費物資とサービスの世界博覧会との関連で開かれた。

オリンピック大会の会長は世界博の会長その人であった。

大会の“公式記録”には、世界博組織委員会と寄贈者によってなされた情報、教育、そしてスポーツ支援のための顕著な経済的努力が述べられている。— これは多分、次第に進展しつつあったスポーツの利益と後援者とスポンサーの間の実りある協力の先駆けとなるものであろう。セントルイスでは公的部門の参加度は、パリに比べれば良かったが、アテネよりは幾分低かった。

クーベルタンは大会には参加せず、その運営と財政の構造の展開について心配していた。

彼は、今後、オリンピック大会は商業博覧会と一緒に開催させることはないだろうと述べている。

1908年、今回は部分的にはあったが、歴史は繰り返されねばならなかった。

1906年11月19日、ローマの大会開催辞退の後、イギリスオリンピック委員会（ブリテイツッシュオリンピック協会）はIOCの緊急要請を受諾した。二年足らずの時間しかないのにデズボロウ卿のリーダーシップのもと、第4回オリンピックアードの大会開催という挑戦を引き受けたのである。明らかに時間が足りなかった。

1906年11月27日のイギリス紙に発表された全国民の支持を求める訴えの中で、デズボロウ卿はこの事業の大枠を説明した。その中で特に彼は、彼の委員会は“必要な建物、トラ

ック、周辺施設、10万人の観客席を持つ競技場、そして大会に関連する他の支出の一部がオリンピック協会に無償で提供されるという提案があって、検討中である。”と述べた。

その後の歴史の語るところによれば、組織委員会会長でもあったデズボロウ卿がここでほのめかしたのは、彼の組織委員会とオリンピック大会と同じ年にロンドンで開催が計画されていたフランス/イギリス博覧会の組織委員会との間に進行中であった交渉のことであった。

さらに、商工業博覧会の組織委員会が既に1908年博覧会の枠内で“あらゆる種類のスポーツデモンストレーションを行う”ために“巨大スタジアム”の建設を計画していることが判明した。

1907年1月14日、ロンドン大会組織委員会にとってありがたい契約が調印された。

事実、フランス - イギリス博覧会は、第4回オリンピック大会の全資本費用、およそ6万ポンドをカバーしたのである。これはこの大会の全費用の75%に当たる。

オリンピック大会の入場券販売からの収入は博覧会当局にとってはそこそこのもの（予定収入の40%に過ぎなかった。）であったが、1908年ロンドン - 第4回オリンピック大会の大会は、経済的には、オリンピックを取り巻く商業的な努力のおかげで、成功裡に開催されたのであった。

7.2.1.3. 真のマーケティングの始まり

ストックホルム、1912年は画期的な年号である。オリンピックそしてスポーツとしてのみならず、運営面でも経済面でも、この大会はクーベルタンがこれに先立つ三つの大会で夢見た精神を満たす意味においても成功であった。

大会のすぐ後、スウェーデン組織委員会は経済的に公的資金や特別の税金に頼ることなく経費を賄うことに成功したと自画自賛した。事実、第5回オリンピック大会はスウェーデン政府の同意の下、スウェーデン運動競技振興中央協会の運営した宝籤によって経費の大きな部分（51%）が賄われた。

残りの資金は、組織委員会が入場券販売やストックホルム大会に関連するいろいろな権利や品物を売ることから得た収入によって補てんされた。

大会の収支決算は赤字を出さなかった。そして総支出（資本支出と運営経費の合計）は68万USドル（1912年当時）のオーダーであった。

大会は経済的に自立した。事実、調べてみると国とストックホルム市の直接の貢献は全収入の2.5%を占めるに過ぎない。後援が組織委員会の収入にとっては二倍の貢献をしている。

すでにオリンピック大会開催費用の急速な増大の影響が雪だるま式に膨れ上がるのが感じられていた。これに対し、一方でIOCはためらいを感じ、一方で組織委員会は前進しようとする事態の力に押しまわられていた。

第5回オリンピック大会の前に、クーベルタンは当局者に対し、今後は大会を“純粹

に体育的な”、より“控えめで親しみやすい”そしてなにかんづく“より経費のかからない”ものにするよう求めていた。

しかしこの大会以後、組織委員会は経験から、大会をきちんと行うには主催者の献身的な“個人的な努力”にのみ頼るのではなく“最大限可能な資金源”に頼るべきだと結論づけたのであった。

7.2.1.4. 1920年代と1930年代の推移

第一次世界大戦のすぐ後に組織されたベルギー組織委員会は、アントワープでの第7回オリンピック大会を開催するまでにわずか16か月の時間しかなかった。

流動資産が不足していたし、組織委員会と同じ時期に商業博覧会（国際フラワーショウ）のために立ち上げられたアントワープ祝祭委員会との間の協力は難しいことが分かった。

私企業にオリンピック大会に関心を持ってもらおうという努力がなされた。それには写真やフィルムを売る権利、入場券、プログラムを売る権利などが含まれていたが期待した結果はえられなかった。

ただ切手収集の歴史の上で2回目のことだが、主催国の政府が公式のオリンピック切手のシリーズを発行した。三つの切手がプレミアム付きで売られた。しかしこれは大会組織委員会にとっては利益にならなかった。組織委員会の会計報告は最終的に赤字となっている。

公式報告書は後悔を込めて次のように結論している。“もう一度”アントワープ大会の経験、つまりオリンピック大会を開催することがいかにお金がかかるかという経験が繰り返されるであろう。すべての必要な資金を用意せずに大会を催すのは愚かなことだ。長く確立されている原則、オリンピック大会はいかなる形の博覧会とも一緒に開始してはならないという原則に固執すべきだ。これらの催しものは構想や目的が異なっており、お互いにとって有害である。

1924年のオリンピック大会では、およそ資金の50%がフランス政府、パリ市とコロンベ市からの支援によって賄われ、マーケティングもある程度復活した。

組織委員会は写真のサービスには責任を持ったが、大会の公式フィルムの制作と取扱いの権利は私企業に委託した。

組織委員会による免許が、いくつかの部門で権利に対する支払、総収益の何パーセントかの納入の見返りとして与えられた：ビュッフェレストラン、たばこ屋、大会のプログラムや絵葉書、双眼鏡やクッションのレンタルや販売、新聞、雑誌、書店等々。

大会の公式報告書を読んで驚くのは、≪一般原則：いかなるものも一切の広告をつけていてはならない。≫とあるのに、スタジアム内部で行われた譲歩である。

たくさんの写真がはっきりと示しているのだが、いくつかの競技場の周りには観客に丸見えの様々な広告があった。それにはコロンベスタジアムや冬のヴェロドロームも含まれ

ていた。

結局、多くのビジネスや産業が、オリンピック大会やオリンピックのシンボルから、自分たちの製品のための商業利用のヒントを得たのであった。

公式報告の次の一節は 1920 年代に展開していた状況をよく表現している。

“この種の大衆の人気は、一見たいしたことではないように見える。誰もこれをショッキングなことだとは思わないだろう。勿論、商売人や通りの物売りが人気のある催しものをすぐに利用するのはよくあることだ。しかしこれは正確には、オリンピック大会がこれまでのように少数のエリートだけに関心のある深遠なイベントではなくなった、ということを示すものであったのだ。”

オリンピックの理念は進展を続け、今やオリンピックマーケティングの考え方もすぐその後を追うのであった。

1928 年のアムステルダム大会では、後援と商業的パートナーシップが組織委員会の用いた財政手段のうちで大きな存在であった。組織化の初期段階では運営上の困難や多少の後戻りがあったにも拘らず、この大会は収支あいつぐなって終わった。

公式報告書によれば、国内外のオランダ市民の献金、入場券販売、権利の販売やいろいろな契約からの収入が大会の全経費の 60% をカバーするに充分であった。

契約により与えられた権利の範囲は以前の大会より広がった。

さらに組織委員会は、アムステルダム大会と自分たちの製品を関連付けたいと望む企業からの要求の多さに、以下の名前と項目を政府当局に著作権登録してその商業的利用を保護するという、前例のない決定をした：—オリンピック大会—NOC—オランダオリンピック委員会—1928 年オリンピアド—五輪の輪のデザイナー—オリンピック選手の顔の複製。

オリンピックマーケティングの分野に新しい段階がまさに始まったのである。

1932 年の第 10 回オリンピアドについては、主競技場、この場合はロサンゼルススタジアムだが、非営利地域組織を立ち上げていたあるカリフォルニアの私企業のリーダーたちのイニシアチブで既存のスタジアムが大幅に拡張されたものであったことを述べておくべきだろう。

それに一般向けの債券を売り出したことを付け加えておかなければならない。この債券は組織委員会が大会の主要な運営経費を賄うことを可能にただけでなく、債券払い戻しの期限がきたときに償還に必要な十分な利益を生み出すことを可能にしたのであった。

1932 年ロサンゼルス大会の公式報告書はマーケティングの問題について、あまり明らかにしていないし、次の大会（1936 年、ベルリン）に比べてもそうだとはいえる。

しかしその考え方は進み続けたし、大会のコストと開催都市への経済的インパクトの相関関係についての強力な新しい議論が伴っている。

この効果についての重要な記述が 1932 年ロサンゼルス大会公式報告書の最後に現れる：
“もしオリンピック大会の開催権が施設を持たない市に与えられ、大会のためにこれらの施設を全部作らねばならないとしたら、実際問題として、全競技の入場券が完売したとしても経費を十分に賄う収入を得ることは不可能だろう。
だからこれは一般に認識されていることだが、都市は大会開催権をビジネスの問題としては受け取らないのだ。
勿論、成功した大会は地域に多くの利益をもたらすことは認識されている。しかしそれは一般的性格の、それも世界が近代のオリムピズムによって利益を得ているというのと同じ次元においてである。
実際問題として、オリンピック開催都市は、経費と収入の間に差があったとしても、それは大会が終わった後も地域に役立ち続けるスタジアムやそのほかの施設のかたちで埋め合わされるのである。”

オリンピック大会のマーケティングへの新しいアプローチが 1932 年のレイクプラシッド冬季大会にも現れている。

大会を賄うためのメディアにおける巨額の広告キャンペーンの費用を支払うことができないので、組織委員会は第 3 回オリンピック冬季大会の公式シンボル（オリンピックシンボルも含めて）を企業に貸し出すという新しいアイデアを生み出した。大会に欠かすことのできない広告、例えば公式ポスター、特別な情報冊子などを企業自身の製品やサービスの広告と一緒に出すという約束と引き換えに貸し出したのである。

その結果、アメリカと海外の国々の五つの主要商業活動部門でしっかりした広告活動が行われた。

組織委員会自身によれば、この新しいマーケティングの形は最小のコストで 1932 年レイクプラシッド冬季大会の巨大な宣伝広報を成し遂げたのである。

7.2.1.5. 発議、テレビジョンの出現、最初の経験そして実験

1930 年代の後半、そしてさらに戦後の数十年間、オリンピックの大会と冬季大会のプログラムは拡大した。テクノロジーの進出もあって、その制作コストは増大した。

大会ごとに、その必要性の範囲と可能な資金源の積極的な探求の問題が重要性を増してきた。多くの提案と試みが、1980 年代に統合され注意深く構成されたマーケティングプログラムが現れる前に、存在した。

我々が今日知っているオリンピックマーケティングの基軸となるものはすでに水平線上に形を現していたのである。

いくつかの重要な日付とイベント

ーテレビジョンが1936年のベルリン大会で使われた：大会期間中19時間、半径15キロの範囲で放送された。しかし“テレビジョン放送権”の概念が生まれるのは次の大会であった。

1948年、ロンドン大会では64時間の大会の放送がウエンブレースタジアムから半径80キロの範囲で行われた。英国放送協会（BBC）は今日の基準でいえば最小限の1,000ギニー（凡そ3,000USドル）を放送権を得るために払ったと報告されている。

しかし大会がわずかな黒字に終わったので、組織委員会は寛大にもBBCの小切手を現金化することはしなかった。

ー1952年（ヘルシンキ）、最初の国際マーケティングプログラムを作ろうという試みがなされた。テレビジョン放送権を北アメリカ（NBC）、イギリス（BBC）、そしてフランスに売ろうという努力がされたが、テレビの急速な普及を当てにした組織委員会の期待はあまり成功したとは言えなかった。

組織委員会販売部門と私企業との間のいろいろなマーケティング契約、大会期間中のかなりの製品やサービスの販売に関する契約等は、わずか数千ドルの利益を生んだに過ぎなかった。

近代オリンピック史上初めてのコイン（500マルク）も第15回オリンピックアードの機会に、1951年と1952年、鑄造された；しかし公式報告書はこの資金集め案によって生み出された収入については沈黙を守っている。

一方、商品やサービスでの特典に関しては8つのフィンランドの会社、9ヶ国から18の会社が参加した。これにはフランスのコカ・コーラ、スイスのネスレ、オメガが含まれる。この傾向は1956年のメルボルン大会と同時期に起きた経済不況の期間の後、急速に伸びた。

当時テレビジョン放送は新しい財源として利用するにはその技術がまだ十分に発達していなかった。そのためメルボルン組織委員会はフィルム制作だけに限定した。これは飛行機で運ばれ、世界中のテレビで見られたのは五日後だった。

メルボルンの地理的な遠さのため、組織委員会のいろいろな権利やライセンスや免許の販売努力は総収入のわずか4%を生んだに過ぎなかった。

ー1960年のはじめ、テレビ放送権販売からの収入はオリンピック大会の資金集めに次第に大きな部分を占めるようになっていた。四分の一世紀後、1984年にはこの収入源はIOCの全収入の74%を占めるようになる。

同じように、献金や器具の貸与、大会運営に必要な商品やサービスの申し出、これは同時に競技者、役員、ジャーナリスト、観客のためにもなるのだが、は急速に数を増やした。

オリンピックの祝祭への参加を求めることによって、企業は大会に伴う価値を明確に知ることになった。そして同時にその持つ広告の潜在力を認識することになった。

1960年のローマの国内外の会社46から、わずか四年後の東京大会ではその数は250と爆

発的に増えた。

ー東京では本物のマーケティング部門が組織委員会の中に姿を現したーオリンピック基金調達協会で1960年12月に設立された。

第18回オリンピック大会の組織委員会は前もって“組織委員会の全支出は政府、東京都、民間財源の三つの均等な負担で賄われる。”という原則を立てていた。

協会はさまざまな政府機関の協力で、およそ23の活動を計画し、成功裏に運営した。

それには追加料金を乗せた切手販売から公共交通機関への広告の販売、オリンピックエンブレムを付けた“ピース”“オリンピア”などのたばこ販売などがあった。

メキシコシティでは組織委員会の運営予算の49% (2,000万USドル) がメキシコ国内および外国のいろいろな商取引からの収入で賄われた。この収入は第19回オリンピック大会にかかった総支出の11%を満たした。

ー1972年、ミュンヘン。この時、組織委員会はIOCの協力のもとに第20回オリンピック大会の公式エンブレムー黒白の五つの輪を含むーの保護に必要な手段をとった。

それにはロゴ或いはトレードマークとして商業利用するときに認められている目的の保護だけでなく、その悪用、簡単に言えば商業的利益のための海賊行為に対抗する手段も含まれている。

ひとたび、トレードマークと複製の権利が保護されると、オリンピック大会のエンブレムは今日の言葉で一般に“免許取得者”と呼ばれるマークの権利の所有者によって商業化された。

東京大会の時のように、“オリンピック大会振興基金”と後の“ミュンヘン大会振興協会”が、かなりの直接間接の収入を生み出した活動のプログラムの設計、組織づくり、運営を通じて組織委員会を助けた：それにはメダル、記念コイン、記念切手、オリンピック宝くじ、免許を受けた製品、現金や器具やサービスの形での寄付があった。

ーマーケティングについては1976年と1980年に二つのピークがあった。

モントリオール大会では“大会の資金を自力で賄う”という目標を掲げて非常に大きなマーケティングプログラムが作られた：オフィシャルサプライヤーとスポンサー、組織委員会の公式エンブレムの権利の売り込み、商業出版と免許など。

その結果628以上の会社が、世界47か国にある支店と共に、組織委員会との協定にサインした。そのうち42は“オフィシャルスポンサー”となってそれぞれ50,000カナダドルを支払った。しかしこの大きなプログラムは経営管理費を差し引いてみるとたった500万ドルの実収入を生んだに過ぎなかった。

しかし凡そ1,200万ドルと推定される多くの会社や組織から提供された商品、サービスを加えておくべきだろう。

モスクワ大会の時は、組織委員会の中に作られた、オリンピックのシンボルを付けた製品の製造と販売を管理するための委員会が特に活動的であった。

公式報告書によれば、1976年8月から1980年4月の間に、この委員会はオリンピック製品を作る権利の証明書を6,972発行した。この免許の下に凡そ17,500の違った品目が作られ、ソビエト連邦で売り出された。これに加えて、17の外国からの1,633種のオリンピック製品がソ連内で売ることが認められた。

第17回オリンピック大会の有名なマスコット、ミーシャの製造と販売のために145の企業が250の異なったタイプを生み出し、驚くなかれ1,090万個が作られた。

さらにマーケティングに関していえば、モスクワ組織委員会は世界40か国以上でライセンスを売る代表権契約を19の法人、会社と結んだ。約300のライセンスの60%は工業化された国々が取得した。

7.2.2. ロサンゼルス以後

7.2.2.1. マーケティングの新時代

オリンピックマーケティングが本当にそれ自体の姿を現したのは1984年、ロサンゼルス第23回オリンピック大会であった。しかしこれは実のところ始まりに過ぎなかった。サマランチ会長の意見ではロサンゼルス大会は“オリンピックムーブメントのターニングポイント”であった。

- 新しい時代はそれ自身をさまざまな姿で明らかにした：
- 歴史上初めて大会が完全に民間企業によって組織され、管理され、資金を調達された；
- 1984年の大会はまた前例のない利益（2億2,270万USドル）を生んだ。これはよく考え抜かれ、よく計画されたマーケティングプログラムのおかげで、組織委員会（LAOOC）、IOC、商業上のパートナーとビジネス社会を一つにした緊密な連携のもとに実施された；
- また初めて、オリンピックマーケティングに国内企業と同じように多国籍企業との取引が厳密に組み込まれていた；
- 最後に、ロサンゼルス組織委員会はスポンサーシップを広げ、企業に権利と特典を与える際に、節度と均衡を旨とする新しい基準を作り出した。

まとめて言えば、ロサンゼルス卓越したマーケティングプログラムは35の商業的「パートナー」（凡そ各400万USドル）、64の「サプライヤー」、免許を持つ65の会社、を含み、それぞれのグループ、会社ははっきりした限界の明確な権利と独占を享受し

た。

テレビ放送権料の他に、マーケティングプログラムは現金と支給された器具、“物品納入”の商品、製品、提供されたサービスの価値の推定を合わせて1億5,720万USドルを生み出した。

LAOOCによって集められた全資金を調べてみると、現金の形で6億2,750万USドル以上の流動資産という驚くべきレベルに達する。内訳は以下の通りである；

－テレビジョン放送権料(ABCと156ヶ国の放送局):2億3,680万USドル、全収入の38%；
－入場券販売1億5,030万USドル(24%)；
－コマースシャルパートナー1億2,250万USドル(20%)；
－オリンピックコイン2,970万USドル(5%)；
－利子と雑収入8,820万USドル(14%)。

こうして1984年は真の転換点となり、現在ビジネス界とオリンピック世界の関係がその線にそって形式化され構築されているのである。それ以来、IOCは主催国の組織委員会、NOCに対して共同してマーケティングプログラムを作るよう勧めてきた。

1990年代初めより、IOCはこれを義務化し、すべてのNOCに対象を広げた。

ロサンゼルス大会のマーケティングの成功が、より統合された、より正式の、そしてより拡張された枠組みへの機が熟していることを疑いもなく証明した。

多国籍企業は－そのうちの幾つかは既に長くオリンピック大会やメジャーな選手権に関わってきたが－新しい形のスポンサーシップ、今回は世界規模のそれに対する用意ができていた。これはすぐに以下の具体的なそして明確な形をとった：

－この新しい考えは*世界規模*で収入を生み出し、確保するものとなった；

－IOCは、オリンピック大会の創設者であり、所有者であり、*諸権利*を与える責任者としての位置を確立して、その商取引関係に秩序をもたらした；

－オリンピック大会に関しては組織委員会とNOCが*諸権利*の認可者となる；

－営利事業者、製造業者、独立事業者は*諸権利*の認可を受ける者となる；

－すべてのマーケティングの収入の分割方式は、オリンピックムーブメントの一貫性と勢いを維持しながら、関係者の増大する必要をできるだけ満足することができるように定期的に見直される。

7.3. 新しいオリンピックマーケティングのダイナミクス

“オリンピック大会の周りに紛れもない数百万人のダンスが始まった：空想上の百万人と現実の百万人が一緒に。新聞は時として誇張するし、噂されている数を不正確に引用するが、この数は正確なデータに基づいている。すなわちオリンピアードの祝祭を実現しようとするいくつかの政府、自治体、スポーツ団体の巨大な努力の統計だ。[...]問題は祝祭を祝うかどうかではなく、如何に、そしてどれだけの経費でということではないか？”

ピエール・ド・クーベルタン、1913年

“金、金、金、値段は高すぎるのか？ 世界は、四年ごとに世界中から若者が、もう若いとはいえない者も含めて、スポーツの最大のお祭りに集まるのを見て、しばしそのトラブルや苦勞を忘れる。[...]私の経験から言えば、オリンピック大会が四年ごとの祝祭の間に得る周知度は通常、政治あるいは資金調達に関わっている。しかし私が会長になったころ一番だった資金調達は今や二番目の位置にある。”

キラニン卿、1983年

“マーケティングはオリンピックムーブメントに携わる我々すべてにとってますます重要になっている。テレビジョン、スポンサーシップ、一般の基金調達からの収入はムーブメントに財政的独立をもたらすのを助けている。しかしこれらのプログラムを発展させるうえで、我々がいつも意識していなければならないのは、スポーツの運命をコントロールするのはスポーツであって、商業的利益であってはならないということである。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1992年

“今日のスポーツからスポンサーシップとコマーシャルイズムを取り去ったら何が残るであろうか？ 百年以上にわたって進歩した一つの大きな複雑な見事に調整されたエンジンであろう—しかしこのエンジンには燃料がないのだ。”

リチャード・W・パウンド、1994年

1981年12月の“資金調達の新しい財源についての作業グループ”(WGNSF)の創設に始まって、1985年の“国際オリンピックマーケティングプログラム”(IOMP)そして“TOPプログラム”が続き(もし、当時の理事会そしてIOCセッション、特にベルリンでの第90回IOCセッションで交わされた様々な議論から判断しようとするれば、大変むずかしいことになるが)、オリンピックマーケティングとスポンサーシップについての考え方は、IOC及びオリンピックムーブメントに関心を持つ経済上のパートナーの間では絶えず発展し続

けていた。

時代は急速に変わっていた。世界の経済情勢そして政治情勢は、絶えず高まる、より高度なパフォーマンスへの要求とは対照的に、今やトップスポーツやオリンピック競技が必要とする莫大な資金を公共の財源に頼ることをますます難しくしていた。

7.3.1. 問題の範囲

マーケティングに関連する一連の問題は、その要素は複雑に絡み合っているが、以下のように要約することができる：

ー世界的なスポーツムーブメントは、1980年代と1990年代、その資金源の大きな部分を私企業に頼らざるを得なくなっていた。しかしそれにも拘らず、オリンピックムーブメントは資金援助が私企業からであれ政府からであれその自治を侵すものであってはならないという信条に忠実であり続けた。

ーしかし私企業にもまたそれ自身の関心と要求があった。すべての企業は、その所有者、株主、従業員に、その営業活動を合理化し、確実に利益の上がる経営をすることを求められていた。スポーツへの関与は慈善的な行為と見られていただろうが、ある限度までであった；今日では“慈悲深いものが献金する”という一方通行の関係とは考えられていない。

ーオリンピックムーブメントと実業界の実りある関係の鍵は、関係者が“お互いの利益を促進し保護する”ことを求めるという原則に立つことにあった：オリンピックムーブメントはその活動に資金あるいは現物給与等の支援を求め、一方実業界は彼らの支援の見返りにある意味で彼らの貢献度に応じたマーケットでの露出と認知を求める。

前提条件は簡単だが、それを実行するのは容易ではない。理事会とIOC新財源委員会はこの仕事に何年も特別の注意を払い、この目的のために広告とマーケティングの専門家の力を借りた。

軋轢もなくはなかったが事態は急速に進展した。

最初の困難はオリンピックムーブメントに関わっている国、民族、地域の膨大な数であった。事実、スポーツに対するスポンサーとなることの実利的可能性はそれぞれの国や地域の社会的、経済的構造によって変わらざるを得ないからである。私企業が他のところと比べて小さく、無視できるほどのものであっても、いくつかの社会ではその役割は非常に大きなことがある、

この最初の困難の大きな部分は、社会主義国のオリンピックスポーツのマーケティング

グに対する長い抵抗であった。

第二の困難は NOC の活動資金の歴史に関係している。キラニン卿が会長の初期、NOC の大部分が一エイドリアン・ヴァンデン・エエデ（ベルギー）によれば推定 90%—本質的には国の出資に頼っていた。反対に凡そ 10%の NOC が—主として経済の集中を排除している国で—すでに巧妙な財務上のつながりを確立していた。それらのいくつか、特に、企業と長期的な実りある関係を維持しているケースではその関係は今日も続いている。

ホアン・アントニオ・サマランチ会長時代の初めから、IOC は断固として調整され集中された全世界的なマーケットプログラムの開発を進めてきた。

その戦略は三つの主な目的の形をとった：

—各大会ごとにマーケティングの仕組みを作り直すのではなく、永続的な長期的なプログラムを設定すること；

—オリンピックムーブメントに独立の継続的な財源を供給すること；—収入を IOC、大会組織委員会、NOC、大陸協会、オリンピック競技の IF、の間に公平に分配し、特に開発途上国に資金援助すること；

—オリンピック大会のコントロールできない或いは海賊的なマーケティングを防ぎ、通商相手の数を減らすことによって、またオリンピックシンボルの無許可使用と海賊行為（アンブッシュマーケティング）を法的措置によって防ぐこと等によって、オリンピックマーケティングの厳密な運用を確保すること。

7.3.2. 倫理の必要

先ず第一に、IOC は、私企業は増大する財政支援の見返りに自分たちの支出を正当化するために利益を得ようとするものだということをよく心得ていた。それは商業関係では当たり前のことだ。それはまさに両者の欲する利益が行き会うところで、実りある関係を見出すための鍵となる接点だ。しかしここはまた衝突の危険をはらむ場所でもある。

こうしてお互いの利益が求められる。しかしそれはどちらの側の目的も傷つけないようにデリケートで大切な配慮を伴って行われるのである。

IOC にとっては、すべては長く守られてきた原則にかかっていた：スポーツに関する決定の完全な独立。具体的には、オリンピックムーブメントの関係者にとっての以下の事項についての決定の独立と行動の自由：—スポーツ大会の性格、度数、期間；—各競技のルールと複合競技大会のルール；—競技会の運営；—選手の健康と福祉への配慮；—フェアプ

レーの考え方に関わる倫理的価値。

いかなる協定を結ぶ際にも上記の事項に関しては一切の譲歩をしないというのが IOC の意図であった。

企業にとっては、オリンピックの機会、言い換えればオリンピック大会とオリンピックムーブメント全般に結びつくこと、オリンピックのスポンサーであることによって得られるものは、ビジネス部門が他の広告や販売促進活動で得るものより質が高いことが期待される。具体的には、会社の視点からは次のように言い換えられるだろう：－パートナー企業はスポーツとオリンピックムーブメントに重要な支援をしているという、大衆の明確な認識；－その製品とサービスに対する知名度の増加、ひいては販売と利益の拡大。

この観点から、スポーツ界は、企業の必要とするもの、慣習、伝統を理解するのに時間が必要であり、企業の方も、オリンピックスポーツの傷つきやすい性格、大切にしているもの、制約を理解するのに時間が必要であったことは納得できるだろう。

ほんの数年のうちに、両者はかなりの数の問題に直面し解決し、真に実りあるパートナーシップを発展さすに至った。オリンピック大会会場における商業広告についての IOC の厳しい制限はこのよい例である。

IOC の営利目的のパートナーは、よく知られているように広告看板の使用を好むのだが、オリンピック競技場を一切の広告なしに保ちたいという IOC の望みを理解し、尊重することになった。そして世界中の観客がオリンピックのセレモニーに、競技者に、試合に注意を集中することを可能にした。

こうして多くのスポンサーの同意によって、オリンピック大会はほとんどの主な世界選手権大会やワールドカップからはっきりと区別されるものになったのだ。

7.3.3. 斬新な現代的な手法:TOP (The Olympic Program)

7.3.3.1. 迅速で効果的な：

統合されたマーケティングの形成

オリンピックマーケティングという言葉は、1990年代においては定期的な大会開催とオリンピックムーブメントの活動を賄うために IOC 自身によって得られたすべての財源を意味していた：中継放送の権利、スポンサーシップ、免許、入場券、記念コイン、記念切手。これらのプログラムの中でスポンサーシッププログラム－最近中継放送の権利に次いで二番目に大きい収入源になってきた－の発展と世界的なレベルでの驚くべき成功は注目に値する。

わずか数年のうちに、願いは現実となる：ベルリンでの第90回 IOC セッションでサマラ

ンチ会長は IOC はもはや “テレビ放送権販売の収入に全面的に頼らなくてもよいだろう。” という主旨の発言をした。

1989 年、プエルトリコで開かれた第 95 回 IOC セッションで、1988 年設立の新財源委員会のリチャード・パウンド委員長 (CAN) は委員会の使命は達成されたと宣言することができた：“オリンピックムーブメントはもはやアメリカのテレビからの収入だけに頼らなくてもよい。” 多くの障害にもかかわらず、こうして事態は迅速に、スムーズに進展した：

—1984 年後半、前年に提案され、ニューデリーの第 86 回 IOC セッションで承認された最初のマーケティングプログラムがさらに具体的な形をとった；

—1985 年 2 月、“国際オリンピックマーケティングプログラム” (OMP) の目的と原則が設定され、IOC 理事会に受け入れられた；

—1985 年 5 月 28 日、IOC と国際スポーツ、文化、レジャー社 (株) (ISL) との間に契約が結ばれた。これは IOMP マーケティングの最初の契約で、IOMP は数か月の後には TOP (The Olympic Program) として知られるようになる；

—1985 年 6 月、ベルリンの第 90 回 IOC セッションで IOC 委員は IOMP の進展について知らされ、これについて長い議論をした。しかしその日までに、この分野の決定権を持つ理事会は先回りして既に三つの契約の締結を承認していた。それは ISL と、SLOOC (ソウル組織委員会)、OCO (カルガリー組織委員会)、アメリカオリンピック委員会との間のものであった。1988 年オリンピック大会が近づいていた；

—1985 年と 1988 年の間に、IOC は三つの目的を同時に達成して見事な成果をあげていた。

—167 の NOC のうち 154 (92%) が、中には長く難しい交渉が必要だったものもあるが、こぞってオリンピックムーブメントのサイン、エンブレム、シンボルを利用して利益を得る際に守るべき原則に賛同した。これは IOC、組織委員会、NOC の間の実際の協力の質に繋がるものである。

—数が増えていた “世界にまたがる” オリンピックスポンサーは、製品の特定のカテゴリに国際的独占権を与えられれば、地域レベルのスポンサーが払えるよりもはるかに多い額を払う用意があった。

—発展の途中で調整過程の新しいプログラムに不可避の問題や制約がありながら、TOP プログラムの第一段階は発足して二年足らずで 9,500 万 US ドルを生み出した。そして

さらに意味深いことに、IOC、NOC、OCOG（このケースでは1988年の組織委員会）と、いろいろなレベルの、国際的、地球規模の企業のパートナーとの間の、緊密な協力と厳密な協定の必要性を疑いもなく証明した。（第7.4節、6図参照）

オリンピックスポンサープログラムは当時二つのレベルで活動しなければならなかった。

－国際的なレベル、TOPとして知られる世界的なスポンサーシッププログラムで；

－国内のレベル、国内プログラムについて組織委員会と国のオリンピック委員会で。

スポンサーシップで留意すべきは、国際的であれ国内的であれ、現金の形での資金源の提供だけでなく技術的な援助（製品や器具の提供の形で、技術的なサービス、人材の派遣等）が大会の開催、運営と同時にオリンピックムーブメントの全体的な活動に必要な不可欠であったことである。

7.3.3.2. TOPプログラムの精神

IOCは、パートナーシップの資格を、それぞれの分野で世界的にトップクラスに格付けされている会社のうちから多国籍企業の限られた数の会社に与える。パートナーとなった者はお返しに大きな資金提供をし（表6参照）オリンピック大会の“世界規模の”スポンサーになる。そうして－彼らは自分の製品のcategorieで独占的なマーケティングの権利と機会を得る；－彼らはこの権利を地球規模で行使することができる；－最後に、彼らはIOCと共に特別のマーケティングプログラムを展開することができる。

これにはワールドワイドスポンサーというタイトルを使う具体的な特権が含まれる：

－すべてのオリンピックマークの使用と共に、パートナーの製品に適切なオリンピックの表示を付けること、オリンピックの五輪を単独で付けることも含めて；

－大会での特別のもてなし；

－テレビの広告枠へ優先権のある直接の広告；

－現場での許可や免許、製品の販売や展示；

－海賊マーケティングの防止。

IOC、OCOG、NOCの側では、スポンサーのオリンピックムーブメントへの貢献を大衆に知らせるためにメディアを通じて広告やPRの努力をする。

過去の経験に学んで、また市場での商業上のパートナー同士の混乱を避けるために、IOCマーケティング局は、TOPの法人メンバーのcategorieの間の区分けをするために、また与えられた段階と性格に従って彼らに与えられた商業上の権利と特権の範囲と期間を

区分するために使える分類を作った：

- －オリンピック大会の世界的なスポンサー；
- －IOC のスポンサー；
- －オリンピック冬季大会のスポンサー、例えばカルガリー、アルベールビルーサボア、リレハメル、長野、ソルトレークシティ等；
- －オリンピックアードの大会のスポンサー、ソウル、バルセロナ、アトランタ、シドニーなど；
- －NOC のスポンサー；
- －特定の大会に参加するオリンピックチームのスポンサー。

TOP プログラムに加えて、IOC はまたオリンピックファミリーに役に立つと思われる領域にいくつか別のマーケティングプログラムを設定した。これらのプログラムは重要ではあるがより限られたマーケティングの権利と機会を商業上のパートナーに与えるものであった。これら特別のプログラムには以下のものが含まれる：

－IOC への供給者、特に航空と地上の輸送部門、そして電子通信；

－IOC 免許、特に記念品的性格の製品を作るための；

－ビデオ、出版物のプログラム、オリンピックムーブメントのよりよい知識を広げ、大衆にそれを学ぼうとする関心をかき立てることを目指した歴史的、科学的、教育的性格のさまざまなビデオ、出版物；

－IOC 百周年記念コインプログラム、これは 1992 年に始まった、1996 年にその頂点に達するだろう。

7.3.3.3. 堅実なスタート

最初の TOP プログラムは 1985 年に始められた。IOC のイニシアチブと 国際スポーツ、文化、レジャー (ISL) 社 (株) のマーケティング代理店の仲介で始まった。

TOP の考え方は基本的に、IOC に導かれた世界的なネットワークのうちにすべての国のオリンピックマーケティング、組織委員会のそれも含んで統合する、というものである。

TOP プログラムの最初の効果は 1988 年のカルガリーとソウルの大会で感じられた。また同じように 1992 年のアルベールビル大会、バルセロナ大会でも感じられた。

オリンピックムーブメントも同時に、将来の収入の基礎と収入源を増やし、多様化し、固めることに成功した。

ー1988年、カルガリーとソウル。第15回オリンピック冬季大会の場合、OCO'88（カルガリー組織委員会）の取引関係は成功であった。収入は9,000万カナダドル（6,700万USドル）に達した。これは169の会社、独占的地位が原則に従って限られた数のスポンサーのカテゴリーに与えられたが、その中には21のスポンサー、30の提供者、40の免許取得者、27の後援者、そして一人の献金者が含まれた。

ソウルの第24回オリンピック大会ではSLOOCもスポンサーの数を制限し、全部で142の会社が含まれた（23の主なスポンサー、57の公認提供者、62の免許取得者）。

この収入源は一中継放送権料、切手販売、オリンピックコイン、宝くじ、入場券の収入は含まないのだが、708億ウォン、9,500万USドルという莫大な額を生み出した。

ー1992年の大会ではさらに目覚ましいマーケティングの成功が達成された。

“より少ないパートナーに最大の露出を” がアルベールビル - サボアの第16回冬季大会の組織委員会によって採用されたマーケティング政策であった。

パートナーの三つのグループが別々の契約の下に参加した：クーベルタンクラブ、フランス産業の主な部門の12のパートナー、これはそれぞれ5,000万フラン（およそ900万USドル）を払った；公式スポンサーが25；最後におよそ12のマークの所有者または免許取得者。

アルベールビル - サボアのマーケティングプログラムはわずか50の会社がオリンピックの組織と共同しただけだが、現金と現物支給で16億5千万フラン（3億560万USドル）にのぼる事業価値の収入を生んだ。これはオリンピック冬季大会、夏季大会の歴史上の記録で3年前のカルガリーの三倍以上の額である。

同じように良好な結果がバルセロナでも得られた。102の会社がCOOB'92のスポンサーシッププログラムに参加した：9つの提携者、協力者、27の後援者と公式スポンサー（TOP IIの12の世界規模のスポンサーを含む）、25の公認提供者と公式競技器具の提供者。

それに加えて61の免許取得会社（スペインの会社、主としてその製品のデザインと品質で選ばれた。）がおよそ600のありふれた製品を市場に出した。

スポンサーシップと免許プログラムによる収入の合計は560億ペセタ、（およそ5億4,400万USドル）に上り、それ以前の大会、ソウル、ロサンゼルス両大会のなんと90%増であった。

7.3.3.4. 前途有望なアプローチ：リレハメルからアトランタ

リレーハマーのオリンピック冬季大会、1994年、とアトランタの第26回オリンピック大会、1996年、はこの雄弁な証拠である。組織委員会（LOOC '94）は初めて全体で5億

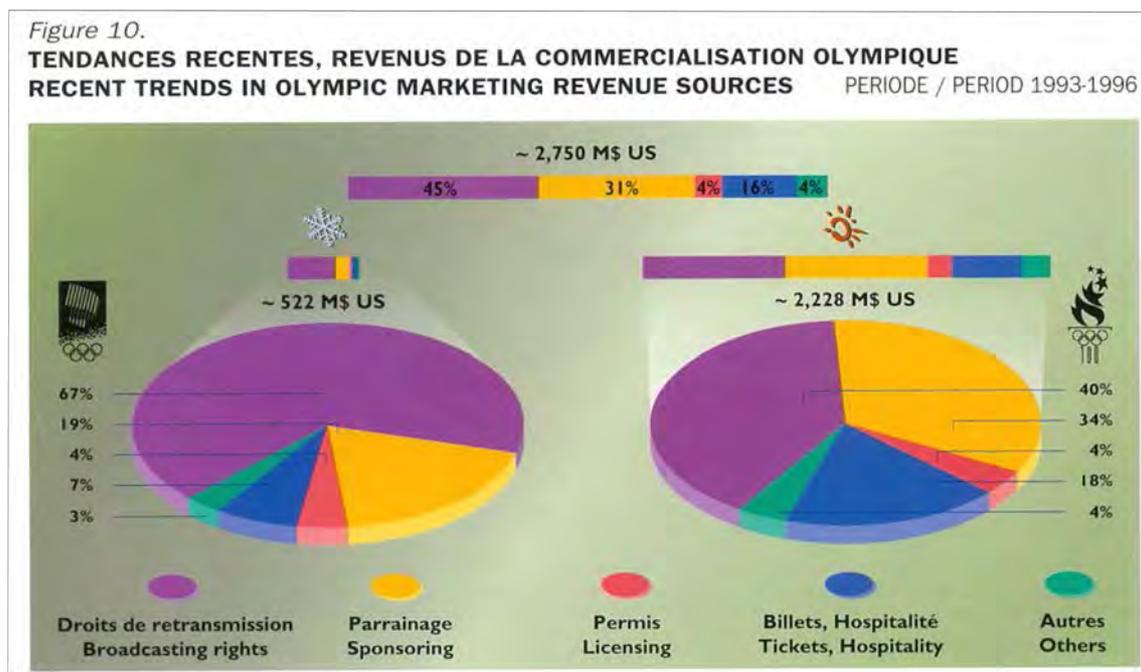
2千万 US ドルの収入をあげてこれまでのマーケティングの記録を破った。これは伝統的な財源、テレビ放送権、入場券販売、公式のオリンピックコイン、記念切手に加えて、堅実なスポンサーシップとライセンスのプログラムを含む様々なプロジェクトによるものである。

アトランタはリレーハマーに倣い、1992年に広範なマーケティングプログラムを開始した。オリンピック百周年の大会が始まるおよそ一年前に、組織委員会（ACOG '96）はそれまでのどの組織委員会が集めたよりも多くの基金を集めていた。全体のマーケティングプランは、テレビ放送権料（これを書いている時点で9億 US ドル）、10の世界規模のTOP スポンサーからの収入、9つの“オリンピック百周年大会の”パートナーからの収入、そしてそのほかの14の“商業パートナー”からの収入を含んでいた。

これに入場券販売、ライセンスを持つ93の会社の活動と200を超える公認製品の提供、そして最後にコインと1995年に始まる記念切手プログラムからの収入が加わるだろう。

図10はリレハメルとアトランタのマーケティングプログラムで、収入全体のうちのそれぞれの財源の割合の変化を示している。これを見ると、IOCがオリンピック大会の成功と発展のために収入源を多様化しなければならないと言っていた目的が明らかに達成されていることが分かる。

中継放送権の割合が—これは長い間第一の収入源であった—たった数年のうちに67%から40%に減少した。つまり今やスポンサーシップとライセンスプログラムの割合がおおよそ23%から38%に増加したのである。



(図10) 最近のオリンピックマーケティングの収入源の傾向

次のオリンピック冬季大会、長野（1998年）の組織委員会 NAOC は日本オリンピック委員会と協力してすでに 1994年7月にそのスポンサーシッププログラムを発足している。

シドニー2000も大会開催に先立ってマーケティングプログラムを発表するであろう。

現在オーストラリアオリンピック委員会と IOC の協力でプログラムが最終決定しようとしている。

新しい傾向がすでに表れている。それはオリンピックムーブメントのスポンサー信用度についての良い兆候を示すもので、“二重の契約”の形をとる長期の提携、例えば連続した大会のテレビ放送権契約などに表れている。

7.3.3.5. オリンピックマーケティングのマネージメント

マーケティング局は 1989年1月に作られた。IOC の広範なマーケティングプログラムに比べれば驚くべき少数のパーマネントスタッフ—1994年に5人—は若干の専門代理店の助けを借りて仕事をした。

IOC は理事会、新財源委員会を通じて広範なマーケティングプログラムを低コストで管理するばかりでなくマーケットの傾向に適合し、自らとその商業上のパートナーの間の効果的な協力ができるようにした。これはラジオやテレビジョンについても同じである。

7.4. Top I , II , III,そしてIV:オリンピックムーブメント全体への顕著な波及効果

表6はTOPマーケティングプログラム成功の全体像を示すものである。IOC はトップレベルの世界的な多国籍企業の協力と財政的支援を獲得するうえで、またこれらの企業数を10に限定することで非常に成功した。TOPプログラムに参加した企業はオリンピックムーブメントにスポンサーとして参加することによって作り出されるイメージに喜んだ。

コカ・コーラ、コダック、Visa、タイムスポーツイラストレイテッド、松下が TOP プログラムの最初から世界規模のスポンサーであった事実はこの点で重要である。

IOC が TOP と関連したマーケティング収入として期待したのは、TOP I で 8,000 万 US ドル、TOP II で 1 億 4,000 万 US ドル、TOP III では 3 億 5,000 万 US ドルの規模であった。

最初の二つの場合、全体のマーケティング収入は目標を大きく超えた。

TOP I（1985年 - 1989年）は 9 千万 US ドル（+18%）；TOP II（1989年 - 1992年）は 1 億 7,500 万 US ドルに達した。目標額が前回の 2 倍近くになっていたにも拘らず 25%超過の達成であった。TOP III についてはまたしても目標額が倍になっていたが、3 億 5,000 万 US ドルが達成された。

TOPIV 1997年 - 2000年。表によれば IOC は世界規模のスポンサーの数を再び 10 に制限しようとしていることが伺われる。話し合いは現在 11、或いは最初は 11 であった、多国籍企業との間に行われている。というわけで TOPIV の総収入は新世紀になるころ 3 億 5,000 万 US ドルを優に超えるであろう。

TABLE 6
OVERVIEW OF THE TOP MARKETING PROGRAM

Aspects	Top I 1985-1988	Top II 1989-1992	Top III 1993-1996	Top IV 1997-2000
Worldwide sponsors	N = 9	N = 12	N = 10	N = 10
	COCA-COLA KODAK VISA TIME MATSUSHITA BROTHER PHILIPS 3 M FEDERAL EXPRESS	COCA-COLA KODAK VISA TIME MATSUSHITA BROTHER PHILIPS 3 M UPS BAUSCH & LOMB MARS RICOH	COCA-COLA KODAK VISA TIME/SPORTS ILLUSTRATED MATSUSHITA XEROX IBM JOHN HANCOCK UPS BAUSCH & LOMB	Negotiations under way in 1995
Projected revenues	≥ 80 M\$ US	140 M\$ US	350 M\$ US	≥ 350 M\$ US
Range of payments	Open	Open	25 to 40 M\$ US**	≥ 40 M\$ US
Total revenues generated*	94 M\$ US	175 M\$ US	> 350 M\$ US	TBA
Participation of NOCs	154 out of 167 (92%)	169 out of 172 (98%)	197 (100%)	≥ 197 (100%)
Distribution of revenues	SLOOC '88 44% OCO '88 20% NOCs 22% USOC 12% IOC 2%	COOB '92 36% ALB '92 18% NOCs 20% USOC 18.5% IOC 7.5%	ACOG '96 36% LOOC '94 14% NOCs 20% USOC 20% IOC 10%	SOCOG '00 33% NAOC '98 17% NOCs 20% USOC 20% IOC 10%

* For the TOP I and TOP II programs, some 96% of the revenues generated came from worldwide sponsors, while the remainder came from other activities such as national Olympic marketing programs, a share in the COCGs' sponsorship, and Olympic licencing. For TOP III, the total revenues generated under this heading came entirely from worldwide sponsors.

** Certain apparent discrepancies in the contributions are connected with varying contract signature dates during a given period, as well as with the question of differing accounting treatment of contributions "in cash" and "in kind".

(表6) トップマーケティングプログラムの概観

NOC の間の TOP プログラム参加の全体的な度合いも同じ表に示されている。TOP I が 90%；TOP II (1988年 - 92年)にはほとんど全部 (98%) 参加；TOP IIIには 100% (197NOC) がマーケティングの活動に参加した。これはすべての活動を支持するという明確に述べられている目的に沿って設計されていると共に、最も資金に恵まれていないいくつかの NOC を援助することを意図している。TOP の生んだ収入のおよそ 40%は NOC に配分されることになっている。概算してみると、NOC (USOC を除く) はわずか十年で TOP プログラムを通じて、すべてのカテゴリーを合計したマーケティング収入でおよそ 1 億 2,500 万 US ドルを得ることになるだろう。

もう一度注意しておかなければならないのは、IOC がオリンピックムーブメントの管理全体に対して受け取る配分は非常にわずかな (2%から 10%) ものだということだ。

他方、大部分がその時々組織委員会に配分される理由は理解可能なことであろう：それは明らかに、オリンピック冬季大会、オリンピックアードの大会の開催、運営に必要な資

金が最大になるためである；一加えて、それと引き換えに各組織委員会は IOC を代表してすべてのオリンピックのメンバーにサービスを提供する。そしてテレビ視聴者としてオリンピック大会を見る世界中の膨大な数の市民に対してサービスを提供している。

7.5. オリンピックマーケティングと世論

現在のオリンピックスポーツの発展を考えれば、それがマーケティングの“媒体”となり、“対象”となっていることに何の疑いもない。オリンピック現象に引き寄せられる多くの需要供給の関係において、今日の大会が四重の収益性を[生み出す]という意味において、“多様な生産物というイメージを帯びている。つまり：一競技の成果；一経済的成果；一動機づけの成果；一マーケティングとコミュニケーションにおける成果一である。”

オリンピック開催とオリンピックマーケティングの二重の成功は大会をかつてない“付加価値”の創造者にした。正確に言えば、オリンピック毎に大会は世界の経済に成長し続ける“経済活動の塊”を注入し続けるのである。

TOP マーケティングプログラムの最初から行われている国際的世論調査は、オリンピック大会が放射する良いイメージと同時にオリンピックという現象の商業化に対するすっかり一般化した賛意を確認している。

図 11 は、異なる文化を持つ国々で 1984 年、1988 年、1992 年にスポンサーシップリサーチインターナショナルの質問に答えた大多数の人がオリンピック大会を次のように考えていることを示している：一“世界で最も重要なスポーツ大会”；一“最も自然に受け入れられているスポーツ大会”；一“国際協力の象徴”。

1994 年（図 12）の調査では、オリンピック大会に対する非常に肯定的な認識の傾向は安定しており、最も新しい抽出法に基いてインタビューされた人々の文化の多様性を考えに入れると、むしろこれは増加していることを示している。

オリンピックスポンサーシップに対する一般大衆の態度に関しては、図 13 が日本、アメリカ、イギリスでインタビューされた人々の圧倒的多数（85%）が一三国を混合すると一“コマーシャルパートナーがなければオリンピックは存続できないだろう。”と考えている。

同じ図がコマーシャルパートナーの方も、オリンピックと彼らの結びつきは彼らの会社のイメージをよくし、彼らの製品やサービスの質に良いイメージを与える、と考えていることを示している。

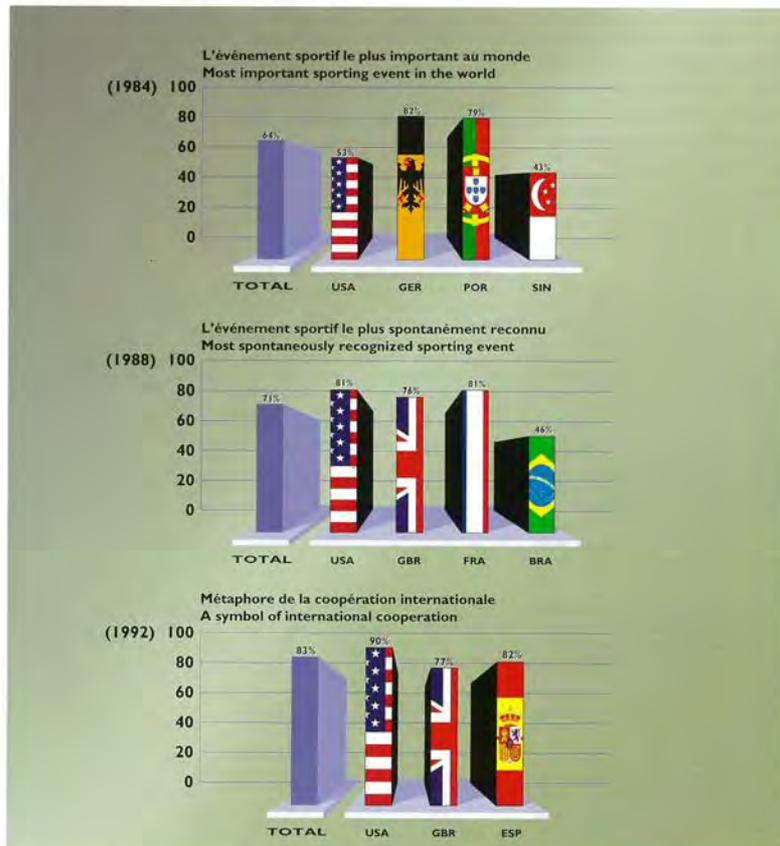
スポーツの世界化、オリンピック現象の変容と拡大が一国際的なメディアの取材とマーケティングのおかげで一オリンピック大会を世界的なスポーツ大会の中で今や並ぶものがない地位とイメージを楽しむ存在にしている。

例えば、中でも優れて、オリンピックエンブレム一五つの絡み合った輪一はより多くの人に正しく認識されている (96%)。広く知られている国連のロゴ (52%)、UNISEF (54%)、ヨーロッパ共同体 (67%) 以上である (図 14)。

そしてよく知られたオリンピックシンボルのイメージは、世界的に活動しているエネルギー部門、自動車部門、食料部門の三つの大企業のイメージよりよく知られている。

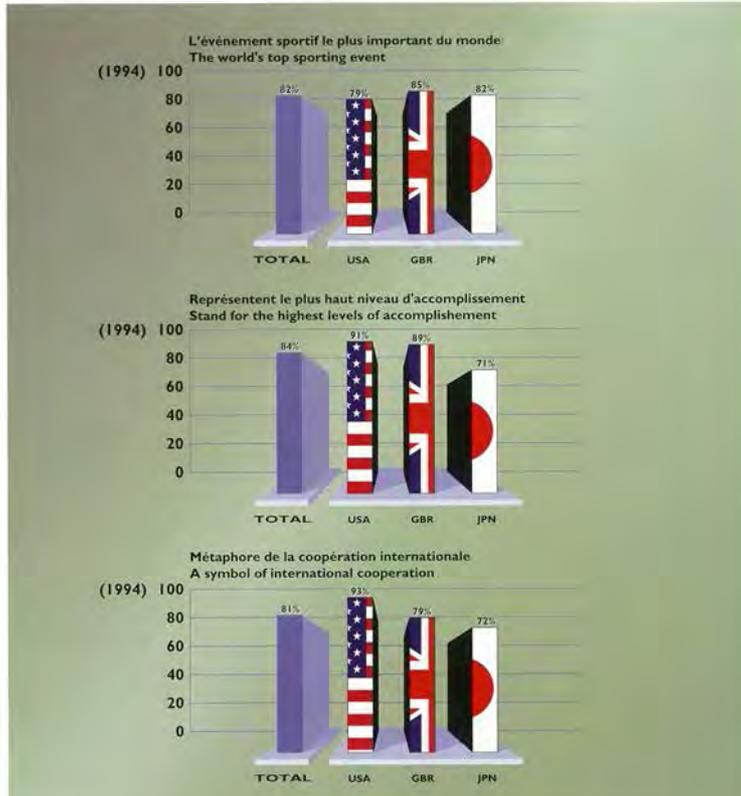
スポンサーシップリサーチインターナショナルの五大陸、九か国での最新データによれば、オリンピックの輪は、シェル (72%)、マクドナルド (66%)、メルセデス (61%) を抑えて世界で一番よく知られている (78%) シンボルである。(図 15)

Figure 11.
PERCEPTION DES JEUX OLYMPIQUES
PERCEPTION OF THE OLYMPIC GAMES



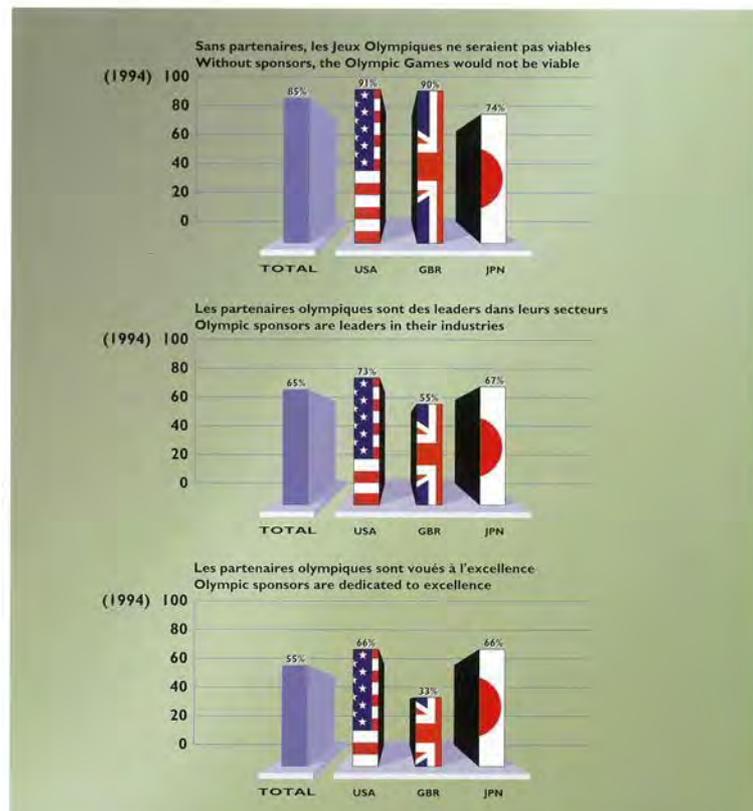
(図 11.) オリンピック大会についての認識

Figure 12.
LES JEUX: UNE REPUTATION QUI CROIT SANS CESSE
THE GAMES: AN EVER GROWING REPUTATION

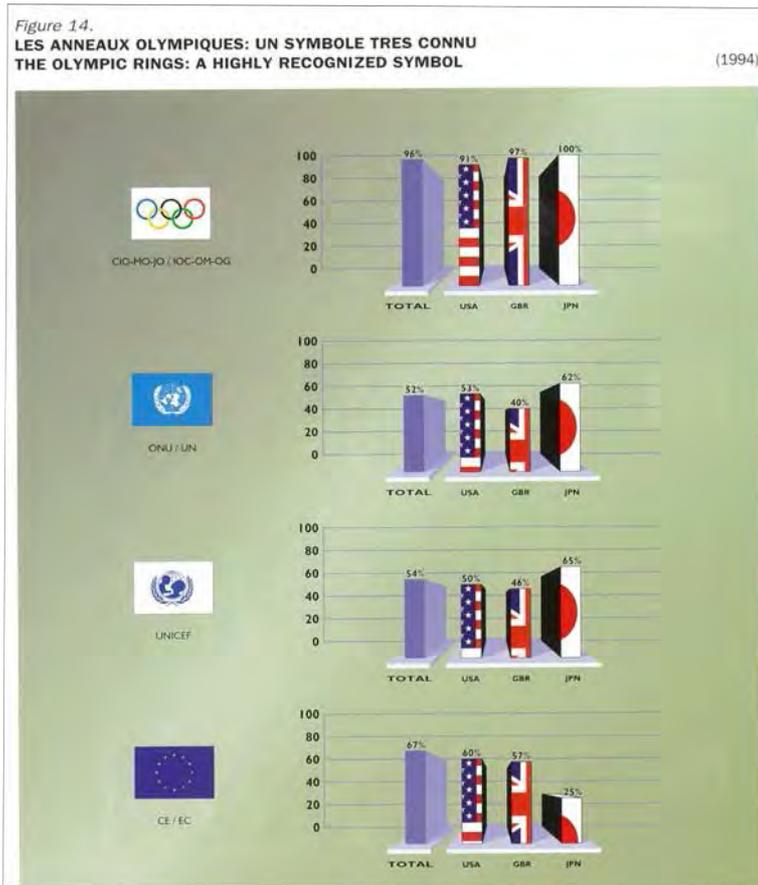


(図 12.) 大会：絶えず高まる世評

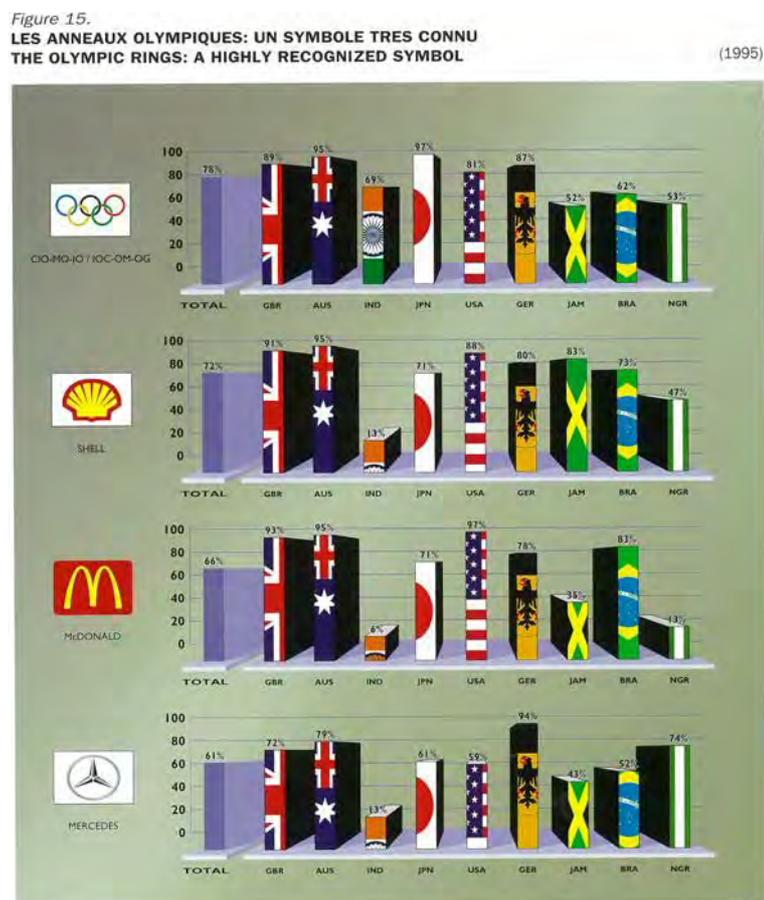
Figure 13.
PARRAINAGE OLYMPIQUE ET OPINION PUBLIQUE
OLYMPIC SPONSORS AND PUBLIC OPINION



(図 13.) オリンピックスポンサーと世論



(図 14.) 五輪の輪：よく知られたシンボル



(図 15.) 五輪の輪：よく知られたシンボル (商標)

8. オリンピズムと社会問題

8.1. 人種差別とアパルトヘイト

“[南アフリカオリンピック委員会排除の決定]は南アフリカのスポーツに深刻な影響を及ぼすものであり、私は後悔している。我々は現在のように国内オリンピック委員会を一時資格停止の措置をとる方法を規則の中に持っていなかった。私は一時資格停止の措置こそ取られるべきであったと考えている。何故なら一切の公式のつながりが絶たれてしまうと何が実際に行われているかについて正しい情報を得ることが難しくなるからである。”

キラニン卿、1993年

“1980年に私がIOC会長になった時、私は私が取り組まなければならない最も微妙で難しい問題は南アフリカ問題であることを承知していた。[...] 私の仕事は我々の組織の結束を守りながら、IOCの人道主義的な立場を再確認しなければならないということであった。

これは実施に当たって、いかなる過ちもオリンピックムーブメントのバランスを危険にさらしかねないデリケートな仕事であった。[...]。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1995年

8.1.1. アフリカのスポーツ、アフリカの政治

1960年、ローマでエチオピアのアベベ・ビキラがマラソンで優勝し、モロッコのラーディ・ベン・アブデセレムが2位に入ったことが思い起こされるであろう。そしてエチオピアとモロッコのアベベ・ワクギラとバキル・ベナイッサがそれぞれ7位と8位に入ったのであった。裸足の走者の勝利は新たに独立したアフリカの国々が国際スポーツの最高水準に達する可能性を象徴するものとなった。

事実、それから10年のうちに、H.キプジョゲ・ケイノ（ケニア）、モハメド・ガムーディ（チュニジア）、マモ・ウォルデ（エチオピア）、ナフタリ・テム（ケニア）のようなチャンピオンが現れたのであった。これら4人のランナーはメキシコオリンピックで1,500m、5,000m、10,000m、そしてマラソンでそれぞれ金メダルを含む二つのメダルを獲得した。

ミュンヘンオリンピックではさらに、ジョン・アキーブア（ウガンダ）、ミルツ・イフター（エチオピア）を含むアフリカ人メダリストが出現した。（訳注：アキーブア、ミュンヘン400mハードル金、イフター、ミュンヘン10,000m銅、モスクワ10,000m、5,000m金）

この同じ10年間に20の国内オリンピック委員会が誕生し、1965年7月にはブラザビル

で第一回アフリカ競技大会が開かれた。この大会でアフリカスポーツ最高評議会（SCSA）を設置する必要が生じ、1966年12月14日、バマコで設立された。

この設立会議で、SCSAは南アフリカをオリンピックムーブメントから追放するための運動にあらゆる手段を尽くすという重大な決議をした。そしてとくに、各国オリンピック委員会が南アフリカの人種差別チームの除外を彼らがメキシコオリンピック大会に参加する一つの条件とするよう要請した。

SCSAは1967年、アフリカ統一機構（OAU）によって承認された。こうしてアフリカのスポーツの発展はアフリカの政治と密接に結び付いた。

IOCによってなされた三つの決定が、この時期のSCSAの警戒心と積極活動を反映するものである：－1968年、IOCはメキシコオリンピック大会への南アフリカオリンピック委員会（SANOC）の招待を取り消した：－1970年、IOCはアムステルダムでの第70回セッションでSANOCをオリンピックムーブメントから排除した：－1972年、IOCはミュンヘンオリンピック大会へのローデシアオリンピック委員会の招待を取り消した（第2巻、108頁～126頁参照）。

キラニン卿の在任中、SCSAはアパルトヘイトに対する戦いを活発に続けた。国際社会もまた、プレトリアとソルスベリーとのスポーツ関係断絶を奨励することによってその立場を硬化した。

IOCにとって、事態は困難なものであった。国際的な組織として、オリンピック事業全体の成功は各国の政治システム、政府の性格に関わらずすべての国が参加できることにかかっていたからである。しかし、人種差別を許さないという基本原則の名のもとに大会参加の普遍性という基本原則は内外の圧力によってすでにしばしば破られていた。

もしIOCにとっての南アフリカ問題を一言で要約するとすれば、それは“オリンピズム遂行の国境を超えた目的をいかに実行すべきかについての異なる立場の間の戦いの歴史”とすることができるであろう。

外交関係を断絶すべしという意志と、それを維持すべきであるという意志が対立し、共存していた。少なくともキラニン卿の任期の最初のうちは。

8.1.2. ローデシアに対する調査委員会

ミュンヘンオリンピック大会の初め、キラニン卿はローデシアに関してIOCにかけられた政治的圧力を苦々しく思っていた（第2巻、119頁～126頁参照）。

“最後の瞬間、ピストルがIOCの頭に突き付けられた。”と彼は言っている。オリンピック大会の名のもとに巨大な勢力の間で戦われた影響力争いを非難したあと、付け加えて彼は言っている。“IOCにとって肝心なことは、その成り行きを予見し、断固として行動するよう努めることである。”

従って、ローデシアオリンピック委員会に関する危機は混乱した政治状況から可能な限り

離れて解決さるべきであった。

バルナでの第74回セッションで、IOC委員はローデシアとその会員資格についての調査委員会設置に賛成した：委員（メイジャー？）シルヴィオ・ド・マガラエス・パディーリャ（ブラジル）、イヴァール・エミール・ヴィント（デンマーク）、サイド・ワジッド・アリ（パキスタン）。ヴィントが辞退しなければならなかったので、ジェイムズ・ウォロール（カナダ）が交替した。

キラニン卿はこの委員会に二つの使命を与えた。つまり“[...] 国内オリンピック委員会がIOCの規則にあらゆる面で適合しているか、そしてローデシア国民の問題を理解し明らかにしているかどうか、調べること”であった。

最初の項目は大変広範囲に亘るものであったが、調査委員会はローデシアへ行く中心課題はスポーツにおける人種差別を調べるためであることを理解していた。

報告の核心はこの点にあった。

調査委員会はソルスベリー（ハラレ）を1974年4月27日から5月3日まで訪れた。委員会は国内オリンピック委員会、いくつもの国内競技連盟の会長だけでなく、最高レベルの政治的権威、つまりイアン・スミス首相、外相、教育部門や学会の権威によって迎えられた。

その報告書で、調査委員会は極めて複雑な状況を述べている。

当時のローデシアでは三つの要因が“全面的な人種混合スポーツ”を妨げていた：一この国の土地の分割；一学校制度のなかの人種差別；一多くの私的なクラブで実施されている事実上の差別。

土地の分割はイギリスの植民地体制から引き継がれたもので、土地のおよそ50%をアフリカ人の専用に当て、残りの50%をヨーロッパ人の専用としていた。従ってスポーツ施設の発達と使用に関しては**当然ながら**人種的へだたりがあった。

それでもいくつかの人種混合の競技会はあった。しかしそれには事前の政府の許可が必要であった。

公教育制度は、ロイヤルチャーターの下に人種混合制であった大学を除いて、アフリカ人のためのものとヨーロッパ人のためのものとは別々であった。公立学校では普通人種混合の競技会は許されなかったが、大学スポーツのレベルではその制限はなかったように見える。

最後に、私的なクラブはもともとヨーロッパ人が自分たちだけで使うために作られたものであった。クラブの規則には必ずしも人種的な制限は含まれていなかったが、会員を選ぶに当たって、**事実上の**人種差別が起こっていた。

それにも拘らず、調査委員会はこの現象はローデシアに限らず、実際には世界中に広まっていると指摘している。

三人の調査委員会メンバーによれば、IOCにとって重要なのは“この国のスポーツの現在

の状況にローデシアオリンピック委員会とその構成員である国内競技連盟がどの程度責任があるか [...]。そして国内オリンピック委員会と他のスポーツ連盟がこれらの制限に対してできる限りのことをしているか、またこれらの制限を修正、緩和、廃止するために政府に影響を及ぼすことができるかの問題を考える”ことであった。

委員会の報告は1975年5月、IOCの第76回セッションで議論された。その間にSCSAはIOCに対してアフリカの42のオリンピック委員会のうち19が支持するローデシアに対する告発のリストを提出し、IOCからローデシアを追放すべきだと訴えていた。

このリストに拘わらず、キラニン卿とIOC理事会はすでに“オリンピックの基本原則を順守することができないのでローデシアオリンピック委員会の資格を一時停止する”という投票をセッションにかけることを決定していた。しかしオリンピック憲章の規則25はまだ資格取り消し、オリンピックムーブメントからの事実上の追放しか認めていなかった。

キラニン卿は事前に規則25の修正を得ることができず、ローデシアNOCは41対21の投票によってIOCの承認を取り消された。

この議論の中では、一時的資格停止を課すべきであるという意見と同時に、その資格回復についての気遣いの両方が感じられた。

当時の政治情勢のためもあって、ローデシアオリンピック委員会はその影響を被らざるを得なかった；何人かの委員の意見は、状況の発展を注視して、将来のためにドアを開いておき、関係を絶たず、接触を維持しておくことが望ましいというものであった。

結局そうなったのだが、キラニン卿とIOC理事会は1980年2月にジンバブエオリンピック委員会を承認する前に、政治情勢が明白になるのを待たなければならなかった。

1979年はじめ、政治情勢は急激な展開をみせた。英語圏の国々の圧力とゲリラ活動の激化によって、イアン・スミス政権は多数を占める黒人の穏健派との交渉を迫られることになった。1979年3月、元のローデシアオリンピック委員会の会長はIOCに手紙を書き、ジンバブエーローデシアの新しい憲法ではすべての差別は廃止されたこと、新しい法律は公の場所での人種差別を禁じていることを告げた。

キラニン卿は法律家の意見を徴した後、IOCは“貴国のスポーツにおけるすべての人種差別がなくなったことが事実によって確信されない限り、現在のジンバブエーローデシアに関する政策を変えることはできない。”と回答した。

ローデシアでは変化のペースは加速されていた。1980年2月末、イギリスーローデシア協定に従い国際社会に認められた総選挙でジンバブエアフリカ人民同盟の指導者の一人、ロバート・ムガベが権力を得た。

そしてローデシアは1980年4月18日、ジンバブエの名前で独立した。

数日後、IOC理事会はジンバブエの国内オリンピック委員会に暫定的な承認を与えた。こ

れによって、西側諸国のボイコットに直面していたモスクワのオリンピック組織委員会はジンバブエの招待を大会に間に合わせることができた。

歴史の皮肉というべきか、世界中の新聞が報じたように、全員が“白人”のジンバブエ女子ホッケーチームはオリンピックで初めて行われた女子のこの種目で金メダルを得たのであった。

8.1.3. 1976 年モントリオールとアフリカ諸国

“国際社会ではよくあることだが、物事のつながりはほとんど予想外で、IOC が挑戦に応じることができないほどもつれあっていた。”

キラニン卿、1983 年

1975 年 5 月、IOC はローデシアオリンピック委員会の承認を取り消した。

それ故、モントリオールオリンピック大会は SCSSA と OAU にボイコットの脅しを与えることはないように思われた。ところがアパルトヘイト政策に反対する者にとっては南アフリカとのいかなるスポーツにおける接触もオリンピック憲章違反であり、1971 年国連総会によって発せられたアピールに違反すると考えられた。

8.1.3.1. ニュージーランド、SCSSA、OAU

ところで、ニュージーランドと南アフリカの間のスポーツにおける接触が復活していた。

1976 年 1 月、ニュージーランドは国際ソフトボール選手権大会を主宰し、南アフリカチームが招待されていた。さらにニュージーランドラグビー連盟はオールブラックスの南アフリカ遠征を計画していた。オールブラックスは多くのニュージーランドのグループの抗議にもかかわらず、1970 年すでに南アフリカでプレーしていた。

1973 年には、1974 年にクライストチャーチで予定されていたコモンウェルス大会ボイコットの脅しに、ニュージーランド政府はスプリングボックスへの遠征をキャンセルせざるを得なかった。

既に 1976 年春には、SCSSA 理事会はオールブラックスの南アフリカ遠征が行われるならば、モントリオールオリンピックの部分的ボイコット、ニュージーランドの参加する種目でのボイコートを計画していた。

当時 SCSSA の事務総長であったジャンクロード・ガンガ（コンゴ）によれば、会長のアブラハム・オルディア（ナイジェリア）は 1976 年 5 月末にニュージーランドラグビーチームの遠征を取りやめるよう、政府に“嘆願”するためにニュージーランドに赴いた。

しかしオルディアは当時の政府に受け入れられず、“同国滞在中、ニュージーランド首相やその閣僚たちによる手ひどい侮辱の対象とされた。”ということである。

突然、南アフリカの政治情勢は緊迫したものとなった。1976 年 6 月 16 日、ソウエトの学

童、学生1万人が、中学のカリキュラムのなかでいくつかの科目を教える際にアフリカーンズを使うという決定に抗議した。デモは制御不能になり、暴動となり、警官が群衆に向かって発砲した。数百人の若者が死んだ。ムガベによれば7百人ということである。

この悲劇にもかかわらず、この事件は広くメディアによって報じられていたが、リチャード・マルドゥーン首相率いるニュージーランド政府はオールブラックスの南アフリカへの出発に反対しなかった。

1976年6月24日から29日まで、モーリシャスのポートルイスで開かれた会議で、OAUの閣僚評議会はこの一連の事件を審議し、SCSAが4月に決めた南アフリカと直接のスポーツ関係を持つ者に対しボイコットで対処するという方針を決議によって追認した。

“[...]南アフリカがソウェトで、ヨハネスブルグで、プレトリアで、そしてそのほかの地で、我々の兄弟、姉妹に対して理不尽な虐殺を行っているのを完全に知りながら、ニュージーランドは南アフリカのファシストをスポーツで楽しませてこの残虐行為を黙認しようとしている。”

1. **強く非難する** 南アフリカ人種差別政権の一切のスポーツ活動に協力し、参加するニュージーランドとすべての国、国際スポーツ組織を。
2. **訴える** 国際オリンピック委員会がニュージーランドに1976年、カナダ、モントリオールでのオリンピック大会参加を禁じるように。
3. **呼びかける** すべてのOAUメンバーの国が、もしニュージーランドが参加するならば、カナダにおける今年のオリンピック大会への参加を考え直すことを。
4. **呼びかける** 国際社会が、再度、アフリカのアパルトヘイトに対する戦いに連帯を示すことを。

この決議はOAUのメンバーである国々を明示的に拘束するものではなかったが、7月9日、タンザニアオリンピック委員会が、もしニュージーランドが参加するならオリンピック大会をボイコットすると宣言した。このボイコットの脅かしは、スポーツ界が1500mの世界記録保持者タンザニアのフィベルト・バイと1マイルの世界記録保持者ニュージーランドのジョン・ウォーカーとの一騎打ちを心待ちにしていただけに一層大きな衝撃を与えた。

8.1.3.2. 第三レベルのボイコット

オリンピックの開会は7月17日に予定されていた;オリンピック選手村には22のアフリカ選手団がおり、一方でSCSAと選手団団長との間で、一方で、遅きに失したが、SCSAとキラニン卿との間で議論が始まっていた。

選手団長はそれぞれの国の政府の立場に従う要求をしたが、キラニン卿と IOC 委員は、議事録に見られるように、国民党中国のオリンピック委員会（ROCOC）に関してカナダ政府のとった態度によって生じた状況に忙殺されていた。

ボイコットの脅威は7月15日、開会式の二日前にアフリカの16のオリンピック委員会が以下の手紙をキラニン卿に送るに及んで明確になった：

“[...]我々は、全世界の非難を浴びているニュージーランドスポーツ当局の人種差別の国南アフリカに対する協力を、すべてのアフリカスポーツ人が感じている怒りを IOC に通告しなければならないことに、深い悲しみを感じるものであります。我々は、IOC 自身がスポーツの分野におけるアパルトヘイト政策のゆえに南アフリカオリンピック委員会の資格を取り消したことを、あえて想起願う次第です。我々は、南アフリカのアフリカ人に対する永続した（ママ）非人道的行為に対するニュージーランドの支持に対し、カナダ、モントリオールで行われる1976年オリンピック大会へのニュージーランド参加禁止を要求する以外に、平和的な手段を持ち合わせておりません。もし IOC がこの人道的呼びかけに応じないならば、我々、各アフリカ国内オリンピック委員会は第21回オリンピック大会の大会参加を再考する権利を留保するものであります。”

（訳注：英語版と仏語版に違いがありますが、perpétués (sic) とあることから仏語版の方が問題の手紙の直接の引用であろうと思われる。）

ボイコットの脅しは以前にも成果を生んだことがある。メキシコオリンピックとミュンヘンオリンピックである。二つのケースで IOC は両国のスポーツにおける人種差別の証拠を集め、最初は1968年、南アフリカオリンピック委員会への、次いで1972年、ローデシアへの大会招待を取り消した。（第2巻、115~117頁、122頁~126頁参照）

ニュージーランドのケースは IOC 委員にとっても、国際報道機関にとっても、全く違うものに映った。キラニン卿の回答は短いものであったが、セッションに出席していた委員の全会一致の支持を受けていた。

“ラグビーは国際オリンピック委員会が一切の支配権を有しないスポーツです。ご承知のように、オリンピック大会に関する限り、国際オリンピック委員会は1972年（ママ）南アフリカから承認を取り消す行動をとりました。貴書簡は IOC セッション全体会議で論議されましたが、これはその権限外のことであること、さらにニュージーランドオリンピック委員会とチームはオリンピックの基本原則や規則に一切違反してないことを全会一致で確認しました。”

大会開始の二日前、ROCOC 問題で既に手一杯であった IOC の外交能力にとってまさに不意打ちであったことは言うておかなければならない。

またすべてのアフリカの委員は、第78回セッションには8人が出席していたが、東西南北の国々からの同僚と共にこの問題は IOC の権限外であることに賛成した。その理由は

“a) ニュージーランドはアパルトヘイトを行っていない；b) ラグビーはオリンピック競技ではない；c) ニュージーランドラグビー連盟はニュージーランドオリンピック委員会に属していない；d) IOC は南アフリカとローデシアのケースで彼らを追放することによって既にその責任を果たしている。”

ギランドウ・ヌディアエ（コートジボアール）もまたこう考えた。“[...]提起されたのは問題にもならない問題だ。南アフリカと接触のあった国と関係を停止する理由などありはしないのだから。”

これは IOC にとってまことに頭の痛い問題だった。南アフリカとスポーツの関係を続けている 26 の国のオリンピック委員会、それにはカナダ自身、アメリカ、フランス、イギリスが含まれている、と関係を断つ必要があるのだろうか？

IOC の存在と使命は世界中のすべての国と近づくことに基礎を置いているのだから、すでに南アフリカとローデシアのオリンピック委員会の場合にとった以上の外交関係の断絶は考えられないことであった。

だから、ボイコットの脅しはスポーツの領域を超えた社会的、政治的原因から来ていると考えられた。そしてこれについては IOC はさしあたりどうすることもできなかった。

7月16日、大会開始の一日前、いくつかのアフリカオリンピック委員会は本国政府から大会に参加せず引き揚げるようにとの指示を受けた。

もはや関係者が受け入れられる妥協に達することは不可能であった。アイボリーコーストとセネガルを除いて、20のアフリカ選手団が大会から引き揚げた。これにイラクとガイアナの選手団が同調した。そのほか大会に登録していた7つのアフリカ選手団がこなかった。“オリンピックのシンボルマークから黒い輪が抜け落ちた。”

8.1.3.3. 代償はいくらであったか？

441人の選手の突然の引き揚げはオリンピックの競技の構成を乱した。特に三つの競技で：－ボクシングでは90人の選手引き揚げで予選ラウンドのプログラムに著しい変更が行われた；－サッカーでは9試合がキャンセルされた。これにはガーナ、ナイジェリア、ザンビアのチームがかかわった；－ホッケーではケニアチームがかかわる5試合が取り消された。陸上競技ではいくつかの種目で質の低下を招いた。1,500m、世界チャンピオンのフィルベルト・バイ（タンザニア）とマイク・ボイト（ケニア）の不参加。5,000mと10,000mにおけるモハメッド・ガムーディ（チュニジア）とミルツ・イフタ（エチオピア）の引き揚げ。400mハードルでは当時世界チャンピオンのジョーン・アキイーブア（ウガンダ）の引き揚げ。全部で21の試合がキャンセルされ、100,000枚以上の入場券が払い戻しされなければならなかった。組織委員会にとっては百五十万ドル台の経済的損失であった。

IOC は憲章の規則 25 の定めによって制裁を科する立場にあったといえよう。しかしキラ

ニン卿はこの件を一時棚上げにしたいと考えた。そして IOC 委員は数週間後、10月、バルセロナで当該国際競技連盟とこのことを議論することに賛成した。

IOC 内で優勢であった立場はモハメッド・ムザリ（チュニジア）によって明確に表現されている。“IOC は各国オリンピック委員会のリーダーと選手たちを罰することができるのだが、彼らは政府の引き揚げの決定に心底狼狽したがどうすることも出来なかったのだ。

どんな制裁もこのスポーツのリーダーたちを更に傷つけるだけだ。彼らこそ、IOC が将来、彼らの国でオリンピズムを盛んにするために必要とする人たちなのだ。”国際競技連盟も同じ考えであった。

一方、1977 年春、カナダオリンピック協会（COA）は、大会に選手を登録しながら政治的理由で選手を引き揚げ、または引き揚げを許したオリンピック委員会（NOC）は一時資格停止にし、次のオリンピック大会に選手を登録することを禁じ、彼らがボイコットした大会の組織委員会に対し引き揚げによって生じた経済的損失に責任を負わねばならない、という提案をした。

さらに続いて、COA は IOC に一時資格停止を適用する権利を行使するよう勧めた：

“IOC は政治的干渉が起きたときに制裁を行う権利を行使することに消極的なことはよく知られている。政治の世界では IOC のこの消極性はよく知られており、政治的判断がその認識に従って行われていることをしっかり意識すべきだ。”

しかし COA によるアフリカの NOC の引き揚げについての解釈は、直ちにコンゴオリンピック委員委（CGO）の代表によって次のように反論された。“アフリカの国々は政治的理由ではなく人道的理由によってモントリオールオリンピックから引き揚げたのだ。人種平等の戦いにはあらゆる機会が使われねばならない。スポーツも勿論のことだ。”

いずれにせよ、IOC はアフリカの NOC を制裁しなかった。このことは、1977 年 6 月、ブラハでの第 79 回セッションでも問題にさえならなかった。ここで、委員たちはつまらない政治からのオリンピックムーブメントの自律について長い議論をした。

6 月 5 日、セッションの開会の日、イギリスに集まったコモンウェルスの国々の首相たちは“グレンイーグルズ協定”を発表した。それによって彼らは以下の約束をした：“[...]我々は我々の国民が、南アフリカ、或いはスポーツが人種、肌の色、民族的起源による差別に基づいて行われているあらゆる国のスポーツ組織、チーム、スポーツマンとの接触、競技をしないよう、あらゆる実際的な手段を取る。”

この年の暮れ、1977 年 12 月 14 日、国連総会は基本原則の宣言“スポーツのアパルトヘイトに反対する国際宣言”を採択した。これはなんら法的な効力を持つものではなかったが、スポーツの世界における南アフリカの孤立に貢献した。

8.1.4. モスクワ大会が近づくにつれて

アパルトヘイトに対する戦い、そしてスポーツへの政治的干渉排除の原則の名のもとに起こった抵抗は、1977年から1980年の間、多くの政府、スポーツ界内外の非政府組織を動かした。

それにも拘らず、一つの傾向がはっきりしてきた。組織委員会とSCSAを仲介者とし、IOCの同意のもとに行われたソビエト連邦とアフリカ諸国との間の協力である。

1977年3月31日と4月1日、アビジャンで行われたIOC理事会とNOCとの会議で、モスクワ大会組織委員会会長、イグナチ・ノヴィコフは、ソ連が開発途上国のNOCを選手の大会準備のために援助することを約束し、ソビエトスポーツ統括組織のアパルトヘイトと人種的差別に対する立場を再確認した：これはオリンピックムーブメントでもオリンピック大会の場でもこれまでにない現象であった。

二年後、1979年12月、SCSAはヤウンデで第9回総会を開いた。

そこでイグナチ・ノヴィコフは“出席者に対して尊大な態度で演説し、アパルトヘイトを行っている政権を孤立させるために、アフリカの国々がオリンピック大会に参加することの価値と必要性を説いた。”

この立場はSCSAによって採用され、モスクワ大会におけるアフリカのボイコットの可能性はなくなった。

この間に、事態は第三のレベルのボイコットの方向に向かっていた。

先ず、国連は“スポーツにおけるアパルトヘイトに反対する国際条約”の草案と南アフリカ遠征を受け入れた選手の記録準備に賛成した。

IOC理事会のメンバー、ヴィタリー・スミルノフ（ソ連）はこの条約草案、特にその11条が南アフリカだけでなくスポーツでアパルトヘイトに協力したすべての国を排除することを可能にし、モスクワのオリンピックアードの大会がその適用の機会を提供することになるのではないかと心配した。

1978年9月、キラニン卿は国連事務総長、クルト・ワールドハイムに手紙を書き、条約草案の11条に規定された制裁についてのIOCの懸念を表明するとともに、アパルトヘイトに対するIOCの立場を繰り返した。

そして1979年3月、キラニン卿は各国オリンピック委員会に手紙を送り、彼らが“管轄する国の選手に南アフリカやローデシアとの競技に参加させないように”要請した。

まさにこの状況の中で、フランスラグビー連盟（FFR）ーオリンピックとフランススポーツ国家委員会（CNOSF）の正会員ーが1979年秋のスプリングボックスのフランス国内遠征の経費を持つ決定をした。他の南アフリカチームの旅がイギリスとアイルランドで計画さ

れていた。すぐに第22回オリンピック大会の大会でボイコットが起きるのではないかという噂が流れた。これはIOC理事会でヴィタリー・スミルノフ（ソ連）によって取り上げられた。これらの出来事はモントリオールオリンピック大会でのボイコットのときの事態にあまりにも似ていた。そして、モスクワ組織委員会はイグナチ・ノヴィコフによって、IOCはキラニン卿によって、1979年春、これらの南アフリカ人の遠征に対して強く、断固とした反応が表明された。

フランス政府はスポーツの領域に介入することを大いに躊躇したが、1979年9月初め、南アフリカ選手のフランス入国に必要なビザの発行を拒否した。

アイルランドでは政府が不承不承、計画されたツアーを取りやめた。

イギリスでは、イギリスオリンピック協会の立場にも関わらず政府は介入しなかった。

1979年12月、アフリカの青年スポーツ相がSCSAの総会のためにヤウンデに集まり、モスクワオリンピックへの参加と相互計画によってイギリスとのスポーツ関係凍結を決めた。モスクワ大会を数か月後に控え、アフリカのオリンピック委員会の参加は保証されたかに見えた。

1978年と1979年、ヴィタリー・スミルノフ（ソビエト）が新しいNOCの承認を理事会に強く求めていたこともまた言うておかなければならない。彼の提案によって、1979年4月、モンテビデオでの第81回セッションにおいて二つの方策がとられた。この方策は第22回オリンピック大会に招待されるNOCの数をこれまでの最多にすることを可能にするものであった：-IOCの承認を求めるNOCには、これまでの五つでなく三つの国内競技連盟がオリンピック国際競技連盟に所属していること、二つの国内競技連盟がIOC承認の国際競技連盟に所属していることが求められことになった；-キラニン卿は、申請NOCの規則がIOCの要求に一致しているならば承認を与えることのできる権利を得た。

こうして、1979年4月のモンテビデオ第81回セッションと1980年夏のモスクワ第83回セッションの間に、アフリカからの6を含む12の新しいNOCが承認された：アンゴラ、ボツワナ、モーリタニア、モザンビーク、セイシェル、ジンバブエである。

こうして南アフリカの政治、スポーツにおける孤立が強まっている雰囲気の中で、レジナルド・ハニー（南アフリカIOC委員、1946年～1982年）がオリンピックムーブメントに彼の国を復帰させるよう訴えた。1977年、ヤン・スタウボ（ノルウェー）の支持を得て、彼はIOCが南アフリカにおけるスポーツ実践の状況の進展を考慮に入れるよう求め、IOCがこの状況を調査する委員会を選任するようとの希望を述べた。

しかしこれは1977年6月のプラハセッションでも、1978年のセッションでも無駄であった。キラニン卿も理事会も、一方で、現在の南アの法律はIOCの規則に合致した国内オリンピック委員会を作ることを妨げていると確信していたし、一方で、アフリカ勢のモスクワ大会ボイコットも避けねばならなかった。

1979年4月、モンテビデオでの第81回セッションで、キラニン卿は“遅かれ早かれ、状況の進展を調べる委員会を南アフリカに送らねばならないだろう。”と認めた。そして1980年2月、レイクプラシッドでIOC委員はこの委員会についての議論をモスクワ大会の後まで延期することを決めた。

この時点で、アフリカのボイコットの脅威ははっきり取り除かれた。しかし、大会は西側諸国からのボイコットの対象になる。

8.1.5. “アフリカの解決”についての仮説

アパルトヘイトに関しては“ここにいる我々はすべて、この我々の世界の災いに断固として、明確に反対する。我々はこの観念とそれが生み出すものが完全に消えるまで休まず我々の戦いを続ける。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981年

“この国の選手たちに我々の扉を開くより嬉しいことはない。なぜならそれはもはやスポーツにおける差別がなくなったことを意味するからだ。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981年

南アフリカ問題はIOCの新しい会長、ホアン・アントニオ・サマランチによって直ちに取り上げられた。彼の最初の理事会、1980年10月のことであった。彼は、何人かのIOC委員が行動と調査委員会立ち上げの時が来たと感じていることを知っていた。

しかし、新しいIOC理事会のメンバーはこの件に関する一切の決定は遅らせた方が良く考えた。一方で報道機関が会長が新しくなってアパルトヘイトに関する政策が変わったと考えるかもしれないということもあったし、さらにこの問題はバーデンバーデンのコンGRESSで取り上げられることになるだろうからであった。

こうしてこの件は注意深く見守られることが同意された。そしてレジナルド・ハニーがIOC理事会に情報を伝え続けるよう求められた。

1981年初め、ホアン・アントニオ・サマランチはアフリカ政策の設計を始めた。

彼は世界のNOCへの旅をザンビアとマラウイから始めた。しかし同時に新しく独立したジンバブエ、そして南アフリカのオリンピックムーブメントへの復帰を最も熱心に説くレジナルド・アレキサンダーの国、ケニアを訪ねた。

サマランチ会長は最高位の政治家たちの公式な歓迎を受けた：ジンバブエの首相、ロバート・ムガベ、ザンビアの国家主席、ケネス・カウンダ、ケニアの国家主席、ダニエル・アラップ・モイである。

ホアン・アントニオ・サマランチのアフリカ政策は1981年5月と6月に示された。

1981年5月21日、彼はローザンヌにSCSAの代表を迎えた。この時SCSAはアフリカ国内オリンピック委員会連合（ANOCA）を作ろうとしていた。

彼はこの会談でIOCのANOCA後援と、オリンピックソリダリティー基金によるその憲章制定会議の経費負担を約束することをためらわなかった。

彼は1981年6月27日のロメ（トーゴ）におけるANOCA設立会議に出席した。

1981年夏、歴史はつまずいた。サマランチ会長の要求で、南アフリカオリンピックと国内大会協会（SAONGA）会長、ルドルフ・オッペルマンは南アフリカのスポーツ政策の進展についての報告をIOCに送った。そしてオッペルマンはそれにNOC承認要請を添付した。

この要請は9月の第84回バーデンバーデンセッションにレジナルド・ハニーによって提出され、IOC委員によって検討された。

しかしこの時、IOCは10月に南アフリカのラグビーチームのアメリカ遠征が計画されていることを知った。

アフリカ諸国によって直ちにロサンゼルス大会に対する脅威が形成されたことと、IOCは二つの大会の連続ボイコットから脱したばかりであったことに鑑み、ホアン・アントニオ・サマランチはレジナルド・ハニーにSANOCの承認申請を取り下げるよう説得し、南アフリカ研究調査団の派遣を1982年に延期した。

バーデンバーデンの kongress では、サマランチ会長が開会演説でアパルトヘイトの問題を取り上げた。またジャンクロード・ガンガが現在の南アフリカについての論議を猛烈な勢いで論難した。

オリンピックムーブメントのメンバーは kongress の最終宣言に述べられているように、“すべての kongress 参加者は[...]スポーツにおける差別の絶滅に向かって努力を続ける。”ことを決議した。

バーデンバーデンの kongress の数日後、10月17日、モナコにおけるGAISF総会で、ホアン・アントニオ・サマランチは南アフリカに呼びかけるつもりの方策をよりはっきりと述べた。

“アパルトヘイトに関して、IOCと kongress の立場は極めてはっきりしている[...]。IOCは目下、南アフリカに調査団を送る原則について研究している[...]。しかしこの調査団の結成は我がアフリカの同僚たちの反対が一切ない場合に限り実行に移される。”

二年後、1983年11月、彼は“南アフリカ問題はいまだに解決には程遠い。これはアフリカ人自身の100パーセントの参加によってのみ解決されるだろう。”と述べた。

サマランチ会長はこうして、彼のけして逸脱することのない行動指針を確認した。

8.1.6. アパルトヘイトに反対する IOC 宣言

その後、1983年から1988年の間、アパルトヘイト政策に対する国際的な反対は著しく高まり、南アフリカへの経済制裁によって強化された。スポーツ界では南アフリカ非人種オリンピック委員会（SANROC）とSCSAがそれぞれ独自に、国連のアパルトヘイトに反対する特別委員会の支持のもとにロビー活動を続けていた。

スポーツにおけるアパルトヘイトに反対する国際会議が三つ続けて開かれた：－ロンドンで、1983年：－パリで、1985年：－ハラレで、1987年。

1984年にメキシコシティに集まった各国NOCは“メキシコシティ宣言”を採択し、この宣言によって彼らは以下のように要求した。宣言の第15条：ANOC(国内オリンピック委員会連合)は“関係国際競技連盟に対し、IOCの政策に従って、南アフリカをオリンピック憲章に違反するアパルトヘイト政策を放棄するまで、そのメンバーから排除するように要求する。”

1985年12月10日、国連総会は“スポーツにおけるアパルトヘイトに反対する国際協定”を採択し、1986年5月16日、署名のために開示された。

条約は1988年4月3日、ソウル大会開会のわずか数か月前に効力を発したが、各国に対し南アフリカでの試合に参加している選手、参加したことのある選手、南アフリカの組織或いはチームを自国に招いたことのある指導者、選手たちの自国への入国を認めないよう求めていた。

しかし、多くの国は条約に調印することを拒んだ。その中にはカルガリーのオリンピック冬季大会を開催するカナダが含まれていた。そしてフランス、アイルランド、イギリス、アメリカも調印しなかった。これらの国々では政府のアパルトヘイト反対にもかかわらず、とりわけクリケット、ゴルフ、ラグビー、テニス等で南アフリカとのスポーツ関係が維持されていた。

ソウル大会が近づいているのに、こうして再び、第三レベルのボイコットの可能性に大きく扉が開かれた。

こうしたオリンピック大会への脅威の文脈の中で、またアパルトヘイト問題についての“アフリカの解決”へのIOCの立場を再確認するために、サマランチ会長は1988年4月28日、“オリンピズムとアパルトヘイト”をテーマにローザンヌで会議が開かれるであろうと示唆した。6月21日、この会議にはIOC、IF、NOC、SCSA、UASC（アフリカスポーツ連盟連合）、SANROC、ICAAS（スポーツにおけるアパルトヘイトに反対する運動）の代表が集まった。

ボイコットの恐れは1988年半ばにしっかりした根拠があっただろうか？ またアメリカとソ連がすでに協力の動きを示し、その結果、1988年12月にはキューバ、アンゴラ、南アフリカの協定が調印されるという時に会議を持つのは正しかったであろうか？

イエス！ケバ・ムバエ判事（セネガル）のアフリカスポーツ指導者の介入についての説明によれば：“この声明はアフリカのスポーツ指導者の心の内にあった問題を明らかにするものであり、ソウル大会に計り知れない結果を及ぼしかねない大きな脅威の問題を露わにするものであった。”

報道機関によって広く伝えられた会議のあと発表された声明で、IOCは“アフリカの解決”の原則を公式に提唱した：“IOCとオリンピックムーブメント全体が確信しているのは、この純粋にアフリカの問題を解決する方策をアフリカ人以外の誰も強要することはできないこと、そしてさらに、解決はアフリカ人による、アフリカ人の満足する提案に基づいてのみ見出されるであろう、ということである。IOCはスポーツにおけるアパルトヘイトに対する決然とした反対の原則を守ることを再確認するものである。”

同じ声明で、IOCは“アパルトヘイトとオリンピズム”委員会の設置を発表した。これは事態を監視し、状況の展開に関するあらゆる問題をIOCに報告するものである。

8.1.7. 南アフリカの復帰

南アフリカに大きな変化が起こり、IOCはこの国をオリンピックムーブメントに復帰させる過程を進むことが可能になる。

ゴルバチョフ時代になってソ連のアフリカに対する態度に変化が起こった。モスクワが軍縮の方向に向かい、アンゴラ、ナミビア、モザンビークがもはやかつてと同じ戦略的重要性を持たなくなったからである。

（対南アフリカ）“最前線”のアフリカ諸国に対して行っていた経済支配を考えれば、デタントとなって鍵となる役割を担うようになるのは南アフリカである。その政治システムに変化が起こればだが。

1989年9月に選ばれた新しい大統領、フレデリック・デ・クラークはその目的のために決然として働いた。まず、1990年2月2日、アフリカ民族会議（ANC）、パン・アフリカニスト会議（PAC）、その他の反アパルトヘイト組織の禁止を解除した。そして2月11日、ネルソン・マンデラを27年間の投獄から解放した。1991年6月、ついに南アフリカ議会はアパルトヘイト法を廃止した。

8.1.7.1. 復帰メカニズムの始動

1989年、SANOCは再びIOCの扉を叩いた。

南アフリカで政治的変革が始まったので、指導者たちは彼らの孤立を打破し、アフリカ大陸と接触する方法について助言を求めた。

SANOCのヨハン・ドウ・プレシス会長とJ.B.ドウ・プレシス理事は、1989年9月11日にサマランチ会長から、そして10月11日にケバ・ムバエから、相次いで手紙を受け取った。

すでに8月、レジナルド・アレキサンダー（ケニア）は“アパルトヘイトとオリンピズム”

委員会に招かれ、IOC が南アフリカに使節を送るよう勧告することを委員会に求めていた。しかし彼はにべもない拒否にあった。

丁度その時、8月30日と9月1日、プエルトリコで開かれた第95回セッションで、IOC 委員は、今後南アフリカでの競技に参加する選手は次のオリンピック大会に参加を許されないという提案に賛成投票をして圧力を強めていた。

ITF（国際テニス連盟）は、アパルトヘイトが廃止されるまで南アフリカテニス同盟を資格停止にするという決定をして、ついに先例に従った。

SANOC の理事たちは、サマランチ会長が彼らを受け入れ、“アパルトヘイトとオリンピック”委員会に向かわせた時、かつてないほど孤立していた。

復帰のメカニズムは、ケバ・ムバエ判事の仲介で SANOC の代表が“アパルトヘイトとオリンピック”の評議員、サム・ラムザミー（SANROC）とフェクルウ・キダネ（ICAAS）と1990年9月9日、パリであった時に動き出した。

SANOC 側は、アパルトヘイトの廃止まで国際スポーツ運動への復帰は求めないこと、南アフリカのスポーツの統一に向かって努力すること、に同意した；そしてまた同委員会との対話を続けたいという希望を表明した。

こうして孤立解除の最初のステップが完了したのである。

8.1.7.2. クウェイト市での会議

“アパルトヘイトとオリンピック”の第3回会議が1990年2月19日、クウェイト市でシェイク・ファハド・アル・サバの招待によって開かれた。この間、南アフリカ大統領、フレデリック・デ・クラークはANCとPACの合法化、とりわけネルソン・マンデラの釈放に動いていた。そして、ナミビアが独立を獲得した。

これらの動きは会議を非常に重要なものとし、委員会のメンバーが会議に出席していたコモンウェルスの事務総長、サー・シュリダス・ランパルやこのためにニューヨークから来ていた“スポーツのアパルトヘイトに反対する国連委員会”の会長、ジェイムズ・ヴィクトール・ゲボ大使とこの件について議論するよう迫ることになった。

この作業に参加していたサマランチ会長はプレスに対し、現況について以下の声明を発表した：

“我々の得ている情報ではアパルトヘイトはまだ南アフリカに存在している。従って我々は判断の誤りを避けるため非常に注意深くあらねばならない。観察される兆候は正しい方向への一歩であるが、これからの数か月、我々はプレトリアの態度を見守らねばならない。”

クウェイト市の会議の結果、“アパルトヘイトとオリンピック”委員会はIOC に対し以下の勧告をおこなった：

“1. ANOCA (アフリカ国内オリンピック委員会連合) に南アフリカスポーツ組織によって取られた措置への対応を求めること。とくにすべての南アフリカスポーツ組織を受け入れて聴取をし、この会合についてIOC に報告すること；

2. 南アフリカの最も恵まれない選手たちに技術的援助を与える可能性を研究し、将来彼らがスポーツの分野で直面するであろう問題に対する準備を援助すること。”

これらの決議案はそのまま IOC に採択され、その時アフリカスポーツ組織に接触のあった南アフリカのリーダーたちによって、望ましい方向で進められた。

このための会議は1990年11月3日と4日、ハラレで計画された。IOC 理事会のメンバーにとってハラレ会議のゴールはまさに“南アフリカのオリンピックムーブメントへの復帰承認の準備”であった。

9月の第96回東京セッションで、サマランチ会長はさらに、IOC は最初に南アフリカに対して扉を閉じたのだが、その扉を最初に開くものでありたい。それによって IOC は国際スポーツ運動のこの分野でリーダーであり続ける意志を反映するものである、と宣言した。

8.1.7.3. ハラレとガボローネの会議

ANOCA の主催によりハラレでアフリカのスポーツ統括組織と南アフリカスポーツ組織の会合が可能になった：ANOCA の側に SCSA と UASC(アフリカスポーツ連盟連合)、一方は SANOC、南アフリカスポーツ評議会 (SACOS)、南アフリカオリンピックとスポーツ会議 (NSC)、南アフリカスポーツ連盟 (COSAS)、そして IOC のアドバイザーとしてサム・ラムゼーとフェクルウ・キダネ (ICAAS) が出席した。

すべての者が IOC の立場を理解していた。つまり南アフリカ NOC はアパルトヘイトが効力を有している限り、オリンピックムーブメントへの中に承認されることはないこと、しかし同時に南アフリカのスポーツを選手の人種や民族以外を基礎にした再構成の方向に向かって努力する必要があるということである。

この目的のために二つの委員会が作られた：一“十人委員会”、南アフリカの複数スポーツの組織 (SANOC、SACOS、NSC、COSAS、SANROC) の代表からなり、その仕事は南アフリカのそれぞれのスポーツの統合が結合し連帯した国内オリンピック委員会の創造につながるように導くことであった；一“フォローアップ委員会”、ANOCA の会長によって指名され、“十人委員会”の仕事とその成果を厳密に見守り ANOCA に報告する。そして ANOCA はそれを順次 IOC に報告する。

“十人委員会”の使命ははっきりしていたが、その達成は難しいことが明らかになってくる、南アフリカのスポーツ指導者たちはアパルトヘイトには反対であると述べていたのだが。

IOC 理事会が1990年12月、リレハンメルで持たれた。その時、南アフリカに使節団を送

る意思を公表して変革の加速を促すことが決められた。派遣の条件は1991年3月までに“十人委員会”と“フォローアップ委員会”の間に会議が持たれ、肯定的な結果が生まれることとされた。

このアイデアは大胆で、状況から言えば驚くべきものであった。1967年以来、調査団派遣は繰り返し提案され、検討され、延期されてきたからである。

このアイデアはサマランチ会長のものであり、ケバ・ムバエ自身驚いている：“長い間、我々の多くは南アフリカとの接触とりわけ使節を送ることに反対であった。我々は南アフリカに圧力を加え続けることを決意していたからである。固く守られてきた態度を一気に変えるのはやさしいことではなかった。”

しかしサマランチ会長は、一連の政治的出来事の後戻りは不可能でアパルトヘイトの命運は間もなく尽きる、とケバ・ムバエだけでなく理事会のメンバーを説得することに成功した。

理事会はこうして、条件付きの使節団派遣と圧力戦術の強調のアイデアを承認した。

“十人委員会”と“フォローアップ委員会”は1991年3月9日と10日、ボツワナのガボローネで会合した。デ・クラーク大統領は丁度2月1日に、6月末までにアパルトヘイト法を廃止する投票を行うという約束をしていた。

こうした文脈のうちに、ガボローネの会議は“十人委員会”を暫定的なNOC、INOCSA(暫定南アフリカオリンピック委員会)に作り替えることになった。

会長にはサム・ラムザミー(SANROC)、名誉事務総長にはヨハン・ドウ・プレシス(SANOC)が選ばれた。INOCSAは南アフリカのスポーツの統一とANOCA及びIOCによるNOCとしての承認を受ける方向で努力することになった。

IOC理事会は南アフリカへIOC使節団を派遣するに相応しい条件が整ったと判断した。

8.1.7.4. IOC南アフリカ派遣団

フレデリック・デ・クラーク大統領の1991年2月1日の演説は、フアン・アントニオ・サマランチに南アフリカへ使節団を送るという彼の決断に確信を与えるものであった。

このために、彼はフェクルウ・キダネを送った。そしてそれはIOCと南アフリカの最高政治指導者との間に会合が持たれる適切な機会となるように思われた。

バルセロナ大会のテレビ放送権料から得られた収入を使い、南アフリカのスポーツ組織を援助する特別基金の計画も注意深く検討されていた。

1991年3月2日と3日、ローザンヌに集まったIOC理事会メンバーはNOC暫定承認を与える特別権限を持つ使節団派遣に賛成した。

しかしこの使節団の使命は、成功のチャンスを傷つけないように秘密にしておかねばならなかった。

3月23日、ヨハネスブルグへ向かった使節団は、IOC副会長、“アパルトヘイトとオリン

ピズム”委員会の議長、ケバ・ムバエ判事（セネガル）、IOC 理事会メンバー、リチャード・ケヴァン・ゴスパー、ANOCA 会長、ジャン・クロード・ガンガ、（コンゴ）、ヘンリー・E. O. アデフォーブ将軍、IOC 事務総長、フランソア・カラール、オリンピックの 400m ハードルを三度制したアメリカ選手、エドウィン・モーゼスから成っていた。

使節団には“アパルトヘイトとオリंपィズム”委員会から二人のアドバイザーが参加していた。SCSA の事務総長、セネガルのアマドウ・ラミン・バと ICAAS 会長、エチオピアのフェクルウ・キダネである。

最初に使節団を迎えたのは INOCSA と複数スポーツの組織であり、次いでデ・クラーク大統領、いろいろな政党の指導者が迎えた。その中には当時 ANC（アフリカ民族会議）副総裁のネルソン・マンデラが含まれていた。

1991 年 3 月 23 日から 27 日の数日のうちに、IOC 使節団はアパルトヘイト廃止の意思が本物であり、宣言された変革が取り消しできないものであることを確信した。デ・クラーク大統領は先ず 2 月 1 日の約束を繰り返した：

“[...] 私は政府が間もなくアパルトヘイトを廃止すると申し上げることができます。これは IOC に要求されたからではなく我々がそれが必要であると信じるからです。1986 年以来、我々は漸次我々の政策を修正して参りました。今国会会期中に我々は全体のシステムの元になっている三つの基本的な法律を廃止することになるでしょう。つまり：－集団地域法；－土地法；－そして人口登録法です。私は個人的にこれらの法が 6 月末までに廃止されることを保証いたします。”

ANC にとっては、“[我々は]変化の過程は逆行できないものであると確信している。勿論、暴力や死はまだ続いている。しかしこの犠牲は我々が人間の尊厳を取り戻すために払わねばならない貢物なのである。”

インカタ（IFP、インカタ自由党）にとっては、“[アパルトヘイト]の命運は極まった。消え去る運命にある。雲散霧消するであろう。”PCA にとっては、政治的関心は既にアパルトヘイトの廃止の問題を越え、“[...] 新しい憲法の起草と採用に関する過渡的な方策に移っている。[...] 自由選挙を含む新しい民主的な体制の到来に際してのそれは重要な段階である。”

政治指導者たちはまた、彼らがスポーツを社会統合、国のアイデンティティー確立の一つの重要な要素と考えていることを語った。

デ・クラーク大統領にとっては、“スポーツは南アフリカ国民統一の重要な心理的推進力である。我々は、間もなく、多分明日には、‘アマンドラ’のスローガンが国際競技場で、選手の皮膚の色に関係なく南アフリカ人の優れた技を称えて叫ばれるようになることを願っている。”（源注：“アマンドラ”は力、強さを意味する；このスローガンに対応するのは“ヌガワツ”であろう。これは“カ

は我々のもの”を意味する。ケバ・ムバエによる注

ネルソン・マンデラにとっては、“南アフリカではスポーツはまるで宗教である；とくにラグビー、クリケット、ボクシング、サッカーのようなスポーツでは。だから 1970 年の IOC の南アフリカ追放の決定が引き起こした激しい感情が容易に理解されるのである。しかし、この処置はアパルトヘイトに対して戦う者たちの運動に大きな貢献をすることになった。”

インカタのブテレジ首長もまた“スポーツが人的資源の発展に果たした貢献、政治家がスポーツの倫理を破壊的な目的よりも建設的な目的のために使うよう促したこと、”を強調している。

アパルトヘイトの確実な廃止と政治指導者によってスポーツに託された価値の文脈において、迅速な南アフリカのスポーツの統合と暫定的な NOC の承認に対する反対と障害は、深い根を持つ懸念や政治原則からよりも盲目的な恨みや政治上の戦術から発生しているように見えた。それにも拘らず、IOC 使節団は INOCSA の条件付き承認が持つ象徴的な価値を十分にわきまえていた。INOCSA は正当な委員会と考えられねばならず、その承認は南アフリカ内部に反対があってはならなかった。

IOC 使節団は、複数スポーツ組織との会合で主に SACOS と COSAS の間に見られた立場の違いと摩擦はスポーツの統一と INOCSA の承認にとって克服し難い困難となるものではないと考えた。

サム・ラムザミーとヨハン・ドウ・プレシスによって作られた暫定的承認申請への支持は、主としてフレデリック・デ・クラークとネルソン・マンデラによる二つの意見に従うものであった。

デ・クラーク大統領は使節団に対し、“時代のサインを読むこと”、提案を結果に取り入れること、アフリカが動くまで待つのではなく、反対に協力の基礎を拓くよう提案した。

ネルソン・マンデラは“INOCSA は我々の支持に値するし、我々は支持する。”と考えを述べた。

1991 年 3 月 27 日、ケバ・ムバエ判事は IOC 使節団と IOC 自身を代表して INOCSA に条件付き暫定承認を与えた。第一の条件はアパルトヘイトの廃止であり、それに四つのスポーツに関する条件が伴っていた：

“—INOCSA がその構成と行動においてオリンピック憲章を遵守する必要；—INOCSA が最終的に国内オリンピック委員会設立に向けて動き、今後、通常の過程に従って、INOCSA のもとにある国内競技連盟と関係国際競技連盟との関係の正常化に努める必要；—人種差別を排除した基礎の上のスポーツの統一の追及；—INOCSA のアフリカのスポーツ組織、就中アフリカの国内オリンピック委員会連合 (ANOCA) [...] との関係正常化；—その間、国際オリンピック委員会は南アフリカスポーツ組織との国際試合の一時停止令実施の継続を求める。”

8.1.7.5. エピローグ

1991年6月は、今や南アフリカの歴史の中で重要な位置を占める月となっている。

6月5日、南アフリカ議会はアパルトヘイトの法体系が基礎を置いていた三つの基本法のうち二つを廃止した。土地所有と居住地域に関する法である。

6月17日、人口登録法が廃止された。これはすべての南アフリカ人の人種グループを決めるものである。この廃止は世界中の満足を持って迎えられた。

南アフリカをアパルトヘイトの現実的影響を基にスポーツの実施と発展から除外してきたIOCにとって、もはや、南アフリカとのスポーツにおける接触の停止を続けることは適当ではないと思われた。そして“ゴールポスト”を南アフリカの憲法が改正されるまで、に動かした。

その結果、国際社会には多くの保留があったにも拘らず、サマランチ会長は1991年7月19日ローザンヌにおいて、南アフリカの国内オリンピック委員会（NOCSA）の最終承認にサインした。

第5回オリンピアドのバルセロナ大会への門は南アフリカに開かれた。

アパルトヘイトに対するIOCの態度への感謝を表すべく、ネルソン・マンデラが1992年5月25日、シャトーデヴィディを訪れたとき、サマランチ会長は簡単な短い言葉で彼を迎えた。“私たちは長い間、貴方を待っていました。”

8.2. オリンピックムーブメントへの女性の参加

8.2.1. 人類の二分の一は女性である：

“私はこの 10 年間で、1990 年代を振り返った時に、他の女性と共に我々女性が男性と共にスポーツと陸上競技を 21 世紀に導く舵を取る正当な場所につくようになった十年であったと言えるようになることを望む。”

アニタ・デフランツ、1991 年

1960 年代、フェミニズムが、数多く出回った出版物、広く伝えられた目を引く示威運動によって火をつけられ、とくにアメリカ、そしてヨーロッパで蘇った。

1970 年代、この社会運動の圧力によって、多くの国が女性の権利の分野で革新的な法律を採用した。多くの国際組織でも社会における女性の地位と女性の役割に関する問題に取り組んだ。とくに国際連合（UN）でこのことは言える。

1975 年、国際女性年の機会に、UN は「第一回女性に捧げられた政府間会議」を開いた。メキシコシティで開かれたこの会議の成果は行動計画の採択であった。それは参加各国に次のような一連の方策を勧告するものである：—“様々な分野での男女平等の法律”の公布；—“市民的、社会的、政治的権利の行使が同等であること”の研究；—変化を促進するための“学際的で多部門的な”政府のメカニズムの創造。この計画はまたメディアに対し、男性と同じようにダイナミックな女性のイメージを広めて先入観や固定観念の払拭に貢献するよう求めた。

1980 年、コペンハーゲンに「女性のための国連の十年世界会議」に集まった 136 ヶ国政府の代表のほとんどは以下のことを確認した：

“[...] 重要な進歩が [...] とくに女性の地位部門の創設、女性が男性と同じ権利を持つことを確実にする目的の法律の通過によって、なされた。しかしそれにも拘らず、先進国と開発途上国とのあいだの差：女性が男性と同じ権利を持つためにはまだ遠い道のりがあるという、はっきりした共通認識がうまれた。”

1985 年、ナイロビで開かれた第 3 回会議で、女性のための十年の間の進歩の評価が行われた。国連事務総長、ハビエル・ペレス・デ・クイエルの意見では：

“[...] 多分、主な進歩があったのは平等の分野でしょう。しかし法の下での平等を実際に効力のある平等に変え、女性が社会のあらゆる分野で男性と同じ資格ですべての責任をもって行動できるようになるには未だ多くのことがなされねばなりません。”

1995 年 9 月、北京の「第 4 回女性についての世界会議」で、焦点は再び政治的な物事を

決定するレベルで女性があまりに少ないことに当てられた。

20 世紀も終わりに近づいていたが、ほとんどすべての国で女性が有権者の半数を占め、ほとんどすべての国連加盟国で女性は選挙権と被選挙権を得ていたにも関わらず、ほとんどの議員は未だに男性である。“世界的レベルでは国会議員のわずか 10% が女性であり、閣僚の割合はさらに少ない。” 政治だけでなくどの活動の分野を見ても、“芸術、文化、スポーツ、メディア、教育、宗教、法律などでも、物事を決める地位に女性の代表が少ないことが重要な機構を動かす力を女性が持つことを妨げている。”

この不平等な力の配分の文脈の中でこそ、“保護の下での解放”、この一見逆説的な表現がその真の意味を発揮する。スポーツにおける女性の解放にうまく適用される。

8.2.2. “保護の下”での解放

アベリー・ブランデーは彼の最後のスピーチで、女性の高度なスポーツへの参加が進展していることに IOC の満足を証言した。彼はスポーツが女性の解放に貢献していると感じていた。しかしそれでもなお彼の演説は当時女性のスポーツについて広く持たれていた考えに色濃く染まっていた：

“ドアは広く開かれ、壁は壊されました。そして少女や成人女性、人類の半分が新しい表現の場を見出し、多くのスポーツに参加しています。かつて部屋の中に閉じ込められていたイスラムの女性、長い間纏足していた中国の女性さえ、今日参加しています。これはわずか数世代前には考えられもしなかったことです。隠され守られていた昨日の女性は、今日、マイルを走り、マラソンに参加しようとし、海峡を記録的なタイムで泳ぎます。優雅な若いメキシコ人少女がトラックを一周し、滞りなく 90 段をのぼり、1968 年大会のオリンピック聖火を灯したのを覚えていますか？”

スポーツにおける女性の解放がされねばならなかった。それはそうだがしかし、それは緩やかで、まだ男性の役員の監督指揮のもとに行われた。

1972 年、三人の女性がオリンピックムーブメントの決定権を持つ機構の中に地位を得た：Ms モニク・ベリリュエ、IOC 理事、女性の IOC の決定権を持つ領域への進出を象徴するものであった；Ms インゲル K. フリット、FITA の会長、そして Ms イングリット・ケラー、ガテマラ NOC の事務総長であった。

当時、IOC は理事会に加えて、10 の委員会と事務局を持ち、オリンピックムーブメントは 130 の NOC、26 の IF を含んでいた。

これらの機構でそれぞれたった 2 人が決定権を持つレベルに入れば、336 の地位が得られることになる。3 人がこのレベルで地位を得たということは女性の割合は 1% 程度ということである。

1972年の定款と規則はまだ規則29を含んでいた。これは女性の参加を別に定め、同時に制限していた：

“女性の参加できるのは当該IFの規則によれば、アーチェリー、陸上、カヌー、ダイビング、馬術、フェンシング、体操、リュージュ、フィギュアとスピードスケート、スキー、水泳、バレーボール、ヨットそして芸術展示である。

女性選手は医学的証明の対象となる。”

1973年、バルナでのオリンピック kongress で参加者は、国内、国際のオリンピック競技で女性参加者が少ないことを討議した。開会演説でキラニン卿は自ら率先してオリンピック大会のプログラムにある競技の数の問題とそれに関連する問題を取り上げた。その文脈のなかで、彼は女性の参加に触れた：

“大会の規模の大きさの拡大に貢献しているのは女性の参加です。しかし私は政治、宗教或いは人種、で差別があってはならないと同じようにスポーツでも女性が広く実行し、彼女らに適してる場合、差別があってはならないと強く感じています。

しかし我々は男女別々の試合が必要な場合、オリンピック競技として何が本当に女性に適しているか、考えねばなりません。ある競技、例えば馬術では男女一緒に試合しますが、いくつかでは別々です。私はまた、国内オリンピック委員会、国際競技連盟そして勿論国際オリンピック委員会でも女性に対する差別があってはならないと言わなければなりません。”

バルナでは、ウイリー・ダウメもいわゆるオリンピックの“巨大化”についての報告の中で女性の参加について語っている：

“[...] 時々私にはオリンピックムーブメントが不妊であるばかりでなく盲目に見えるように見えます。誰も—多くの男性はそう思っているのですが—人類のより好ましい半分は女性から成っていることに気が付いてないように思えます。[...] IOC一つをとってみても、女性には場所がありません。これは汚点とはいえないまでも、弁護できない時代錯誤というべきでしょう。有り難いことに我々は女性の理事を少なくとも一人持っています、それですむことではありません。

我々は女性の種目を付け加えてほしいと望む一連の競技の要求に逆らうことはできないでしょう。女性の漕艇を受け入れて女性のホッケーを拒否、或いは制限する根拠は何でしょう？漕艇がホッケーより女性に適しているなどとは言えないではないですか。”

ルーマニアオリンピック委員会の副会長、Ms リア・マノリューは、一方における女性のハイレベルスポーツの人気の高まりと対照的に、国際スポーツとオリンピックムーブメントの意思決定機関に女性がいないことについて鋭い所見を述べた：

“女性は何処にいらっしゃるのでしょうか？スタジアムのシンダートラックの上に、円盤投げのサークルの真ん中に、フェンシングのピストの上に、水泳プールの水の中に、スケートリンクの氷の上に、—実際、どこにでもいるのです。どこにでも、しかし大会の準備から試合までのいつもの管理者のサークルを除いては。そこでは女性嫌悪症が長い命と状況に適応する優れた能力を持っているように見えます。スタジアムで敗れて、戦線の他のところ、より静かなより目立たないところに塹壕を掘って身を隠しているのです。つまり大会本部に逃れているのです。”

Ms マノリューと国際バレーボール会長の立場からリボウド、二人の主張—IOC 内に女性スポーツ委員会の創設—にも拘らずそのような委員会は作られなかった。

しかしバルナ kongress の終わりに、三者委員会は最終報告で以下の勧告をした：

“5. IOC、国際競技連盟、国内オリンピック委員会はそれぞれの会員と委員会に女性を入れることを考えなければならない。”

のちに IOC によって国際スポーツ組織の上層部の女性の地位に関して行われた調査によると、女性のスポーツが議論の余地なく男性によって支配されていることが確認された。

1981 年、バーデンバーデンの第 11 回オリンピック kongress で任期を終えたばかりのキラニン卿は、女性が IOC 委員として推挙されていないこと、そしてまた国際競技連盟や国内オリンピック委員会の意思決定機関に女性がいないことを認めた。この状況が続いてきたのは、新しいメンバーは主として IOC のパートナーの高い地位にある人から補充されるためである。

キラニン卿は女性の IOC 委員選出のもう一つの障害を指摘した：空席がないことである：
“[...] この間、空席ができたときのために、私は空席を埋めるのに大変適した候補者のリストを手渡してきました。しかしこれらの候補者に合った空席を見つけることはできませんでした。つまりこれがモスクワで私の任期が満了するまでに私が実現に成功しなかった理由です。”

それにも拘らず、キラニン卿は同じスピーチで女性の問題を扱う委員会の設立に原則反対すると繰り返し述べている。一方で、Ms モノリューはそのような委員会設立を求める議論をしていた：

“1973 年にされた提言は 1981 年でもまだ有効です：女性に、彼女たちが高度なスポーツや社会の他の部門で示していると同じような成功をスポーツの行政や管理でも収めることができると証明する機会を与えましょう。こうした部門に女性が就けば、現在男性が独占している財源や決定権を女性に与えることになるでしょう。こうした問題のより迅速な解決策があるとすれば、それは IOC に女性委員会を作ることでしょう。”

八年前のバルナと同じように、多くのゲストスピーカーがオリンピックや他のスポーツサークルで女性の役割を増やす必要を強調した。

ANOC 会長、マリオ・バスケス・ラーニャは女性の参加を“[...] 競技だけでなく、スポーツやオリピズムの技術、行政、運営面に”女性の参加を増やす“有効な”手段を求めなければならぬと提言した。

将来の IOC 委員として何人かの女性の指名を、このことが持つ歴史的意義を強調しながら、公式に発表したのはサマランチ会長であった。さらに、第 11 回オリンピック kongress の最終宣言には“関係組織によって女性がスポーツの運営に関われる可能性をもっと大きくしなければならぬ。”と読める。

オリンピック kongress の数日あと、1991 年 9 月のバーデンバーデンにおける第 84 回セッションで IOC は 7 人の委員を推挙したがその中に 2 人の女性、フィンランドの Ms ピリヨール・ヘグマンとベネゼラの Ms フロール・イサベラ・フォンセカ、が含まれていた。

IOC はこうしてオリンピックムーブメントのパートナー、国際競技連盟と国内オリンピック委員会に道を示したのである。

1981 年から 1994 年までの 12 年間に、IOC は 64 人の新委員を推挙したが、そのうちに 5 人 (8%) (表 7) の女性を含んでいた：デーム マリー・アリソン・グレン・ヘイグ (1082 年、イギリス)、リヒテンシュタインのプリンセスノーラ (1984 年、リヒテンシュタイン)、Ms アニタ・デフランツ (1986 年、アメリカ)、プリンセスロイヤル アン王女 (1988 年、イギリス)、Ms キャロル・アン・レザレン (1990 年、カナダ)。

このすべてサマランチ会長の任期中に選ばれた 7 人の女性は、非常に人気があり、オリンピックに関する行政機関の中で活動的であったことが確認されている。1981 年以來の IOC に対する彼女たちの貢献の分析によれば、彼女たちは 14 の異なる委員会、小委員会、作業部会のメンバーであった。しかし参加の水準をオリンピックムーブメントの他のパートナーを含めた全体と比較すれば非常に低いものであった。

1994 年、オリンピックムーブメントは 196 の NOC、34 の IF、IOC 理事会、その 38 の委員会、小委員会、作業部会、そして IOC 事務局、おそらく合計してみればスポーツ界の高い地位は 540 はあった。しかしこのうち女性が占めているのは 30 (凡そ 6%) であった。

女性は一般的に幅広い競技、種別、種目に参加する権利を得ていたが、彼女たちがオリンピックで競技に参加している程度に比べると意思決定機関に代表として参加している割合ははるかに低いように見えた。

政治や公共部門では一般的に、女性の高い指導的立場への指名や任命は、広く行われてはいないにしても、世界のほとんどの部分で合法化されている。

例えば、1980 年代、スカンジナビアの議会に選ばれた人の 20% から 40% は女性であった。

一方、ヨーロッパのラテン諸国では4%から15%であった。

IOCに関しては、一方のスポーツの上級意思決定機関に女性を増やしたいという欲求と、一方で、それ自身の歴史の重い遺産、これがいろいろな形で変化に抵抗するわけだが、の間に挟まれて居心地の悪い状況のなかにあった。そして現実にはスポーツ界の統括機構の中で人々が行動し、行われたことは後者であった。多くの文化的要素を含む世界で起こることからスポーツも逃れられなかったのである。

そのような状況の中で、1972年にウイリー・ダウメが言及した“救いがたい時代錯誤”がかつてないほど分析、批評、勧告、要求のテーマになったことは驚くに値しない。

TABLE 7
COOPTING OF WOMEN INTO THE IOC

Session	Year	City	Persons coopted	Country
84th	1981	Baden-Baden	Pirjo HÄGGMAN	FIN
84th	1981	Baden-Baden	Flor ISAVA-FONSECA	VEN
85th	1982	Rome	Mary Alison GLEN-HAIG*	GBR
88th	1984	Los Angeles	H.R.H. The Princess Nora of LIECHTENSTEIN	LIE
91th	1986	Lausanne	Anita L. DEFRANTZ	USA
93th	1988	Calgary	H.R.H. The Princess ROYAL	GBR
96th	1990	Tokyo	Carol Anne LETHEREN	CAN
104th	1995	Budapest	Vera CASLAVSKA	CZE

* Became honorary member in 1994.

8.2.3. 次第に増えた女性のオリンピックアードの大会とオリンピック冬季大会への参加

8.2.3.1. 実際に起こったこと

オリンピックアードの大会とオリンピック冬季大会に参加する女性の数の全体的増加は女性が国際スポーツとオリンピックムーブメントで積極的な役割を演じるようになった明らかな印である。

図16は1972年と1992年の競技者全体のうちの女子選手の割合を示したものである。

1972年のミュンヘン大会の女性参加者15%から1992年のバルセロナ大会の29%に増えた。1972年の札幌大会では選手の20%であった。1992年アルベールビルでは27%、1994年のリレハメルでは選手の30%であった。

同じ図が、女性選手を含む国内オリンピック委員会の割合を、NOCの数のパーセンテージで示している。

1992年のオリンピックアードの大会ではNOCの5分の4(80%)が男女混合の選手団を送った。アルベールビル大会では参加した64NOCの45(70%)であった。

リレーハンマーでは67NOCのうち45が選手団に少なくとも一人の女性を含んでいた。

女性の参加したオリンピック競技、種別、種目の数も増え続けた。

1972年のオリンピック憲章は、冬季競技大会の6つの競技のうち3つ（リュージュ、フィギュアとスピードスケート、アルペンスキーとノルディックスキー）、そして夏の大会で21競技のうち10（陸上、カヌー、フェンシング、体操、水泳、馬術、射撃、アーチェリー、バレーボール、ヨット）に女性選手の試合参加を認めていた。つまり二つの大会の競技の半分にわずかに足りなかった。

1992年には女性は冬季大会の6つの競技のうち4つ、そして夏の大会では24競技のうち19に参加することになっていた。つまり全競技の4分の3以上である。

第三の千年紀の入り口で女性が参加しない競技は主として男性に支配された競技であった：野球（女性は1996年、アトランタでソフトボールをやることになる）、ボブスレー、重量挙げ、そしてレスリングである。

数年のうちに加えられた他の競技は、漕艇、バスケットボール、ハンドボール、そしてフィールドホッケー、これらは1980年のモスクワ大会で加えられ、1988年に自転車、1992年に柔道、1996年にサッカーが続いた。

テニスと卓球は1988年大会に男子と同時に女性の競技としても導入された。バドミントンは1992年大会に加えられた。

女性のバイアスロンは1992年のアルベールビル大会のプログラムに載り、最初のオリンピックアイスホッケートーナメントが1998年の長野大会で計画された。

こうしてオリンピック大会のプログラムに女性の参加を広げようとするIOCの政策のおかげで、オリンピック競技の女性化が次第に進行していった。

1988年2月、レイモンド・ガフナーIOC総務主事の提案によって、IOCは満場一致でオリンピック憲章の規則28の廃止を決定した。規則28は女性の参加をIFとIOC自体の判断にゆだねるとしていたのである。憲章には男性に関してはそのような規定はなかったので、IOCは規則28は“時代遅れの考えを反映”していて女性に対する差別と捉えられかねないと判断したのである。

数年のうちに女性はまたより多くの種目に出られるようになった。1972年には、女性はオリンピック大会のプログラム（混合種目も含む）の30%に参加した。1992年のバルセロナでは同じ指数は全体で38%に上昇した（表8）。

冬季競技における女性の参加した種目は1972年の札幌と1992年の間に36%から44%に上昇した。1994年のリレハンメル大会ではこのパーセンテージは44%（表9）にとどまった。

男性と女性のプログラムの間にあったギャップは、こうしてわずかな競技を例外として次第に埋められつつあった。男女共に参加できる種目数を同じにしようとする傾向は確実なものになり続けていた。

しかしながら、オリンピック大会への女性の参加の陰で、地域文化や政治的性格のため

の強い不均衡が存在した。これは競技連盟そしてスポーツ全体に反映した：この不均衡は特定の文化のなかで女性のスポーツに与えられる地位と重要さに関する議論と現在進行中の闘いを反映するものであった。

TABLE 8
**PARITY AND DISPARITIES BETWEEN MEN'S AND WOMEN'S EVENTS
 AT THE GAMES OF THE OLYMPIAD, 1972, 1992 AND 1996**

Events in 1972			Events in 1992			Events in 1996		
Sport or discipline	♂	♀	Sport or discipline	♂	♀	Sport or discipline	♂	♀
Parity			Parity			Parity		
Equestrian sports	6 (mixed)	6	Equestrian sports	6 (mixed)	6	Equestrian sports	6 (mixed)	6
Archery	1	1	Archery	2	2	Archery	2	2
Yachting	6 (mixed)	6	Yachting	7 (4 mixed)	7	Yachting	7 (4 mixed)	7
Volleyball	1	1	Volleyball	1	1	Volleyball	2	2
			Badminton	2	2	Badminton	3 (1 mixed)	3
			Basketball	1	1	Basketball	1	1
			Handball	1	1	Handball	1	1
			Field hockey	1	1	Field hockey	1	1
			Judo	7	7	Judo	7	7
			Swimming	19	19	Swimming	19	19
			Tennis	2	2	Tennis	2	2
			Table tennis	2	2	Table tennis	2	2
						Gymnastics	8	8
						Football	1	1
Disparities			Disparities			Disparities		
Athletics	24	14	Athletics	24	19	Athletics	24	20
Rowing	7	0	Rowing	8	6	Rowing	8	6
Basketball	1	0						
Boxing	11	0	Boxing	12	0	Boxing	12	0
Canoe/Kayak	5	2	Canoe/Kayak	12	4	Canoe/Kayak	12	4
Cycling	6	0	Cycling	7	3	Cycling	8	6
Fencing	6	2	Fencing	6	2	Fencing	6	4
Football	1	0	Football	1	0			
Gymnastics	8	6	Gymnastics	8	7			
Weightlifting	9	0	Weightlifting	10	0	Weightlifting	10	0
Handball	1	0						
Field hockey	1	0						
Judo	5	0						
Wrestling	20	0	Wrestling	20	0	Wrestling	20	0
Swimming	18	16						
Modern pentathlon	2	0	Pentathlon	2	0	Pentathlon	1	0
Shooting	8 (2 mixed)	2	Shooting	9 (2 mixed)	6	Shooting	10	5
			Baseball	1	0	Baseball	1	0
						Softball	0	1
TOTAL	147	56	TOTAL	171	98	TOTAL	174	108
Overall parity index		30%*			38%			40%

* Mixed events count as one event for each sex, but are only counted once in the grand total of events for each set of Games.
 [Example for 1972: 147 + 56 = 203; 203 - 14 = 189; 56 / 189 = 30%.]

表下注：*混合種目は男性女性それぞれに一つの種目として数えるが、大会の合計種目数としては一度しか数えない。
 [1972 年の例：147 + 56 = 203； 203 - 14 = 189； 56 / 189 = 30%]

TABLE 9
**PARITY AND DISPARITIES BETWEEN MEN'S AND WOMEN'S EVENTS
 AT THE OLYMPIC WINTER GAMES, 1972, 1992 AND 1994**

Events in 1972			Events in 1992			Events in 1994		
Sport or discipline	♂	♀	Sport or discipline	♂	♀	Sport or discipline	♂	♀
Parity			Parity			Parity		
Speed skating	4	4	Speed skating	7	7	Speed skating	8	8
Figure skating	2 (1 for couples)	2	Figure skating	3 (2 for couples)	3	Figure skating	3 (2 for couples)	3
Alpine skiing	3	3	Alpine skiing	6	6	Alpine skiing	5	5
			Biathlon	3	3	Biathlon	3	3
						Freestyle skiing	2	2
Disparities			Disparities			Disparities		
Biathlon	3	0	Bobsledding	2	0	Bobsledding	2	0
Bobsledding	2	0	Ice hockey	1	0	Ice hockey	1	0
Ice hockey	1	0	Luge	2	1	Luge	2	1
Luge	2	1	Cross-country & Ski-jumping	10	5	Cross-country & Ski-jumping	10	5
Cross-country & Ski-jumping	7	3						
TOTAL	24	13	TOTAL	34	25	TOTAL	36	27
Overall parity index	36%*			44%			44%	

* Events for couples count as one event for each sex, but they are only counted once in the grand total of events for each set of Games. [Example for 1972: 24 + 13 = 37; 37 - 1 = 36; 13/36 = 36%.]

表下注：*男女ペア種目は男女それぞれに一つの種目として数えるが、大会の合計種目数としては一度しか数えない。

[1972年の例：24+13=37； 37-1=36； 13/36=36%]

8.2.3.2. 地域文化による不均衡

女性スポーツの発展は国によって、地球上の地域によって非常に異なる。

図17はオリンピックの大会（ミュンヘンとバルセロナ）のANOCの各大陸のグループ別に女性参加の変化を表したものである。これは国内オリンピック委員会がその選手団にどれだけ女性を含めることに貢献したかの全体像を示すものである。

社会的、経済的、文化的性格の相違にもかかわらず、1992年のアジア、ヨーロッパ、オセアニアは全体として選手団は30%の女性を含んでいた。しかるに、アメリカからの選手団は女性28%であった。アフリカの女性は最も少なく、選手団のうち女性は18%であった。

さらに加えて、派遣選手団の地域的分析はそれぞれの地域による大きな差を示している。

OCA（アジアオリンピック評議会）（図18）の内部、そして東アジアでは女性選手は1972年から1992年の間に19%から37%に増えている。

男女ほぼ同数の選手団の中華人民共和国（CHN）の登場がこの状況の大きな要因であり、加えて1992年、朝鮮民主主義人民共和国（PRK）の選手団が貢献した。

対照的に、西アジア、主としてイスラム共同体を含む国々のグループではオリンピックの大会への女性参加の問題は未解決で、女性選手は1992年、わずか凡そ1パーセントにとどまった。

PASO (パンアメリカンスポーツ機構) (図 19) では、カナダとアメリカがその選手団のうちの女性の割合を大きく増やした：1972 年から 1992 年の間に 23%から 37%である。

カリビアン諸国、キューバとジャマイカは選手団の女性増加に貢献したが、ラテンアメリカの他の国々の女性選手はより控えめな増加を示した。1992 年のバルセロナ大会に参加した南アメリカの選手団では平均 20%にとどいたばかりであった。

ANOCA (アフリカ国内オリンピック委員会連合)では、女性参加の低水準が、なかでもイスラムの支配的な国々で続いた：北アフリカの国々 (ゾーン 1)、極西アフリカの国々 (ゾーン 2)、東アフリカとナイル峡谷の国々 (ゾーン 5) (図 20)。

アフリカ大陸全体を見れば、ナイジェリアと南アフリカ共和国が現在まで女性選手の多い選手団を送ることができている。それぞれ、40%と 27%である。

AENOC (ヨーロッパ国内オリンピック委員会連合) (図 21) では、文化的、政治的複合体、つまり北のプロテスタント、アングロサクソンの諸国がオリンピックアードの大会における女子選手に関するリーダーである。

20 年以上のあいだ、これらの国々は選手団のなかの女性の数を 5 分の 1 から 3 分の 1 (平均 18%から 33%) へと増やし続けた。

これは以前のワルシャワ条約機構の国々でも同じである (平均 19%から 31%)。

ラテン及び地中海ヨーロッパは 1992 年に女子選手が 26%に達した。

さらに ONOC (オセアニア国内オリンピック委員会)、オーストラリアとニュージーランドは 20 年間で選手団の女性選手を 3 分の 1 に増やした。

Figure 16.
CROISSANCE DE LA PARTICIPATION FEMININE
GROWTH IN WOMEN'S PARTICIPATION

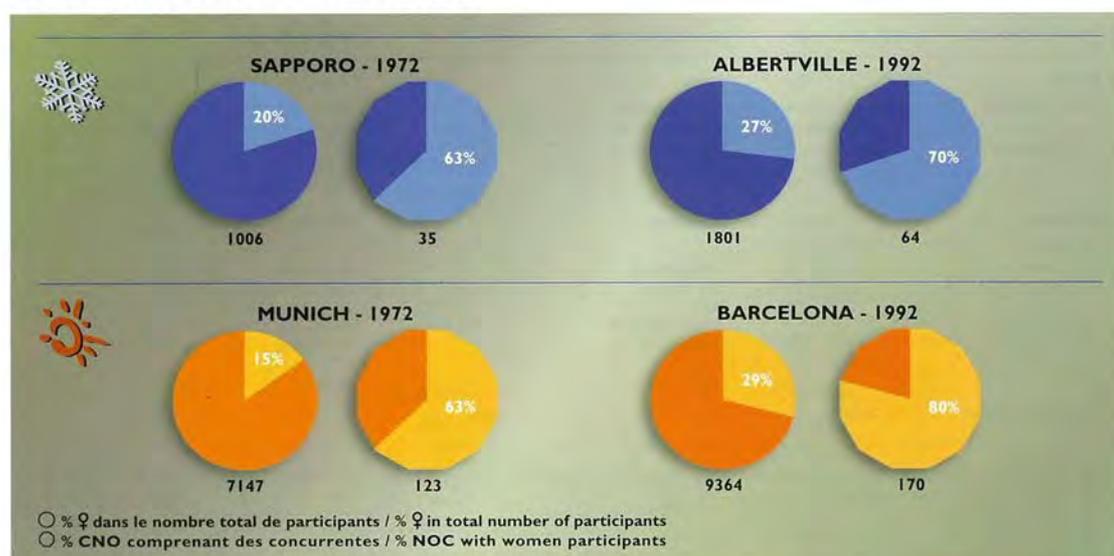


Figure 17.

EVOLUTION DE LA PARTICIPATION FEMININE AUX JEUX DE L'OLYMPIADE
EVOLUTION OF WOMEN'S PARTICIPATION IN THE GAMES OF THE OLYMPIAD

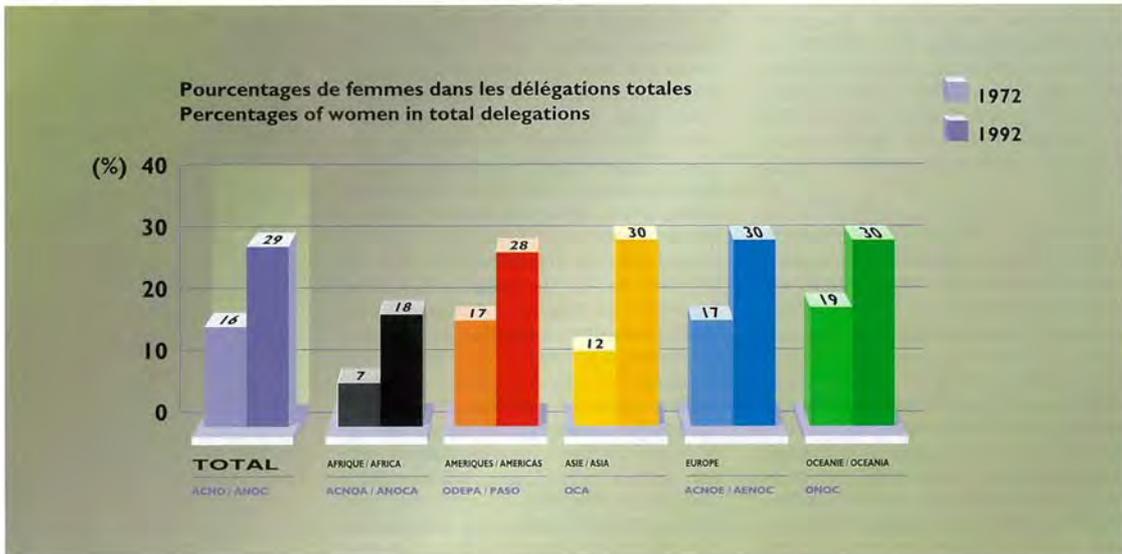


Figure 18.

CONSEIL DES COMITES NATIONAUX OLYMPIQUES DE L'ASIE
OLYMPIC COUNCIL OF ASIA

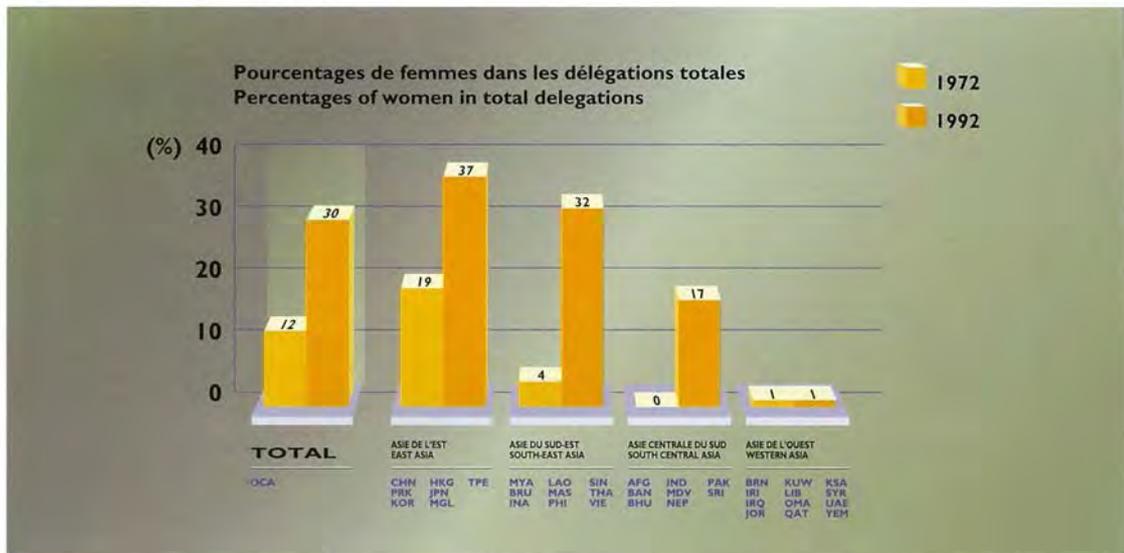


Figure 20.

ASSOCIATION CONTINENTALE DES COMITES NATIONAUX OLYMPIQUES D'AFRIQUE
ASSOCIATION OF NATIONAL OLYMPIC COMMITTEES OF AFRICA

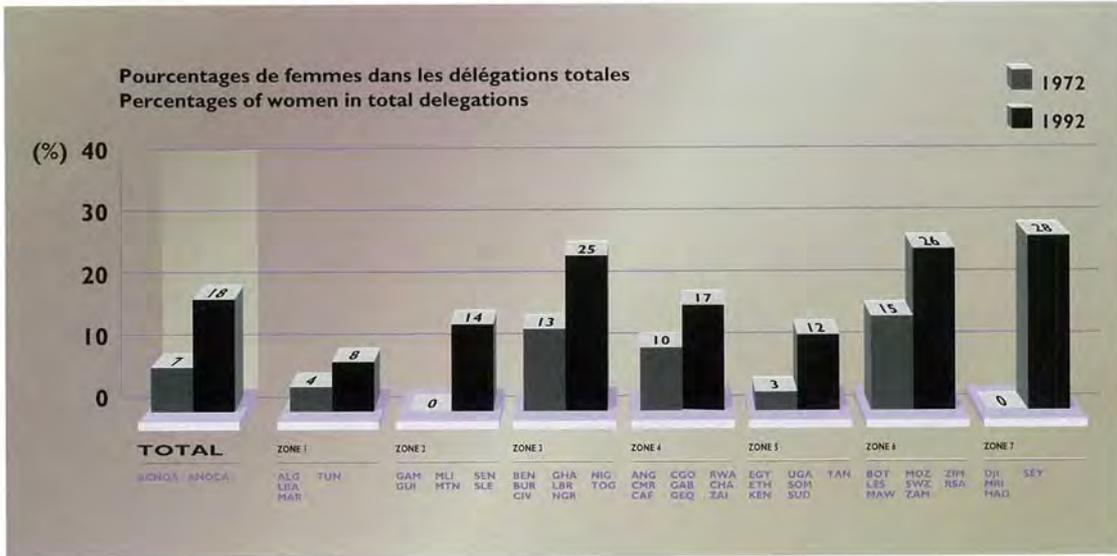
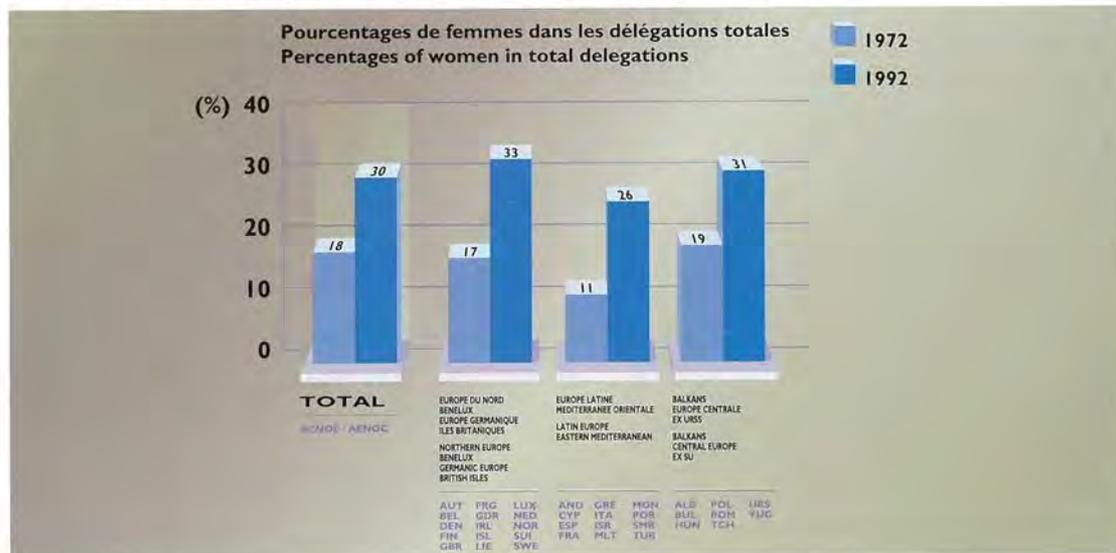


Figure 21.

ASSOCIATION DES COMITES NATIONAUX OLYMPIQUES D'EUROPE
ASSOCIATION OF THE EUROPEAN NATIONAL OLYMPIC COMMITTEES



オリンピックアードの大会における女性参加のこの驚くべき不均衡の理由は、複雑な文化的、政治的、社会的性格の要素の複雑なモザイク模様に関係している。

ANOCA と OCA の国々、ここではイスラムが支配的だが、では三つの力が女性の地位、社会における女性の役割、そしてそのために女性がスポーツを実践することに影響を及ぼしている。

先ず、革新と現代化に比べて伝統により大きな価値を置く問題である。例えば女性のベールのような伝統的な習慣の多くは何世紀もの歴史を持つものである。

宗教と宗教的な実践に、西欧の世俗主義とは対照的に高い価値が置かれている。

この強い伝統に加えて、特に 1979 年のイラン革命以後、宗教的原理主義、例えば男女の社会的分離、ある種の女性の体についての考え方、人前で身を隠す義務のようなことが復活した。こうした実践は知的、政治的に活動的なサークルに属する女性に受け入れられて社会的にさらに重みを増した。

しかしこれらの二つの力—伝統の強調と宗教的な原理主義—は、西欧の現代主義の広がりと共に伴う大きな技術的経済的変化をもたらす第三の力と互いに影響しあうことは避けられない。

スポーツの分野では伝統と現代主義の間の緊張が、一方でイスラムの国々で西欧のスポーツを実践させ、一方ではイスラムの女性による実践が私的な隠れたもののみであるという逆説的な状況を強めた。

これを象徴的に示すのが第 1 回イスラム女性の大会で 1993 年 2 月、テヘランで行われた。

ここでは試合は閉じたドアの陰で行われ、男性の観客、ジャーナリスト、コーチ、監督は中に入ることは許されなかった。

この特別な大会の第 2 回目は 1997 年に開かれることになっているが、オリンピックアードの大会にすべての大陸からの女性の参加が増えているのと対照的である。

こうした中で、1984 年、ロサンゼルス大会でのモロッコの Ms ナワル・エル・ムタワケルの勝利 (400m ハードル)、或いは 1992 年、バルセロナ大会でのアルジェリアの Ms ハシバ・ブウムルカとエチオピアの Ms デラルツ・ツル の勝利 (各々 1,500m と 10,000m) は極めて象徴的で、メディアの大きな注目を浴びた。

こうしたスポーツでの勝利は直ちに女性の権利の分野で国際的な反響を引き起こした。

ブラックアフリカ諸国の多くでは、女性が早く結婚する伝統、それに女性が家族生活と家事にもっぱら従事する事実などが、とくに辺鄙な社会経済的に遅れた地域では、高度なスポーツの発展に及ぼすナショナリズムと社会主義の複合した効果を打ち消してしまう条件となる。

例えば陸上競技では沢山のアフリカ女性選手がジュニア選手権大会で最高の水準に達するが、その後国際的な舞台、特にオリンピック大会から姿を消してしまう。もしこの時彼女らが適切なトレーニングと選手権大会の機会に恵まれれば世界第一級のレベルに達して

いたであろうに。アフリカにおけるスポーツの発展は過去 20 年以上の間、主として男性の領域に限られていた。

西側の国々、AENOC、PASO、ONOC では女性スポーツの発展は三つの流れ、或いはモデルに影響されてきたように見える：アングロサクソン或いは北側のモデル、ラテンモデルそして社会主義モデルである。

北の、或いはプロテスタントアングロサクソンの国々では、女性解放の理念は長く存在してきた。これらの国の多くでは市民的政治的観点からの女性開放は 20 世紀初頭にさかのぼる。男女同権の理念はスポーツを含むすべての分野での完全な形の権利の要求として表明された。

時として勇ましい闘いとなった陳情運動のシステムが、スポーツ実践の権利を求める女性の要求を支援することを可能にした。

さらに学会におけるスポーツ科学の急速な発展が、完全に消滅させたとはいえないまでも、女性のスポーツに対する先入観の多くを消すことに貢献した。

こうした要因は、これらの国、文化のすべてで同じような働きをしたとは言えなかったが、それでも状況をラテン諸国のそれとは違ったものにした。

ラテン諸国、そしてナポレオン法典そして / 或いはカトリックの影響下にあった国々では女性解放の理念は長い間、家父長権と矛盾するものであった。これは家族の長、家長、夫や父親に後見の権利を与えるものである。

実際問題として公的な生活から締め出され、家族の中に閉じ込められていた女性は、長い間女性的なスポーツ或いは女らしいと思はれるスポーツのなかだけに隔離されていた。

女性解放論者の要求はスポーツのような社会的な権利を扱う前に、家族関係に関する権利に第一の焦点をおいていた。

さらに体育とスポーツの専門家を育てる教育機関は長い間大学制度から切り離されていた。そのため女性のスポーツ参加に関する社会的科学的議論の前進の基礎となる研究やサービスの環境も乏しかったのである。

1952 年、そしてソビエト連邦のオリンピックムーブメントへの復帰以来、社会主義モデルは国際的なスポーツとオリンピックへの女性の参加に力を入れてきた。

1988 年のソウル大会で、一多分、そのイデオロギーと西側諸国の政治制度の間の顕著な相異を反映する今世紀最後の大会—東側の女子選手は西側選手に比較して素晴らしい成果をあげた。それは彼女ら自身の選手団の男子に比べても素晴らしいものであった。

女子のスポーツの分野における努力の最も目覚ましい例は、元のドイツ民主主義共和国 (GDR) であった。東ドイツ選手団のうち女性は 38% であったがこの国の選手が獲得した

メダルのなんと 50%を得た。そのうち 54%が金メダルであった。この成功は 1988 年に女性に開かれていた 17 の競技のうちのわずか 6 つから得られたものである。

これはルーマニアにおいてさらにめざましかった。女性は選手団の 52%であったがわずか 4 つの競技でルーマニア選手団の獲得したすべてのメダルの 71%を勝ち取った。

成功を最大限にしたパターンが明らかになった。それは限られた数の競技に絞ってスカウト、選抜そしてトレーニングをし、努力を集中することで特徴づけられる。

例えば、女子陸上競技で GDR はオリンピックアードの大会に参加した 1968 年、1972 年、1976 年、1980 年の間ほとんど勝利を独占した。

もし GDR の女子陸上での成功をもっと幅広い見方で表すとすれば（つまり、メダリストの数だけでなく 15 の種目で決勝に進んだ選手の数でいえば）、全体的な成功率の平均はなんと 70%となる。最低でも GDR の女子の成功率は 50%を下回らない（100m と 800m）、そして砲丸投げと 4 X 400m では驚くなかれ 100%である。

この議論の余地のない成功は偶然ではなかった、しかし成功を目指したこの強化システム（ドーピングとされる薬物使用を含んでいた）とその中にあった女性スポーツの発展は政治的な選択と決定に影響されたものであった。

バルセロナオリンピック大会で 128 人（52%）であった中国の女子選手は選手団全体で得たメダルの 64%、金メダルの 75%、銀メダルの 68%を獲得した。

つまり、中華人民共和国（CHN）もスポーツで勝つために同じ取り組みと方法論を採用していたことがうかがわれるのである。

8.2.3.3. 競技とその国際競技連盟の不均衡

すべての競技で、地域的なスポーツ実践、あるいは国際レベルの試合に女性が参加するようになったというわけではなかった。

“理論的にはほとんどすべての競技に女性が参加できるようになった（‘女性は何でもできる’...）。[...] 事実、その実践がおおいに女性化されたものもあったが、それほどでもないものもあったし、未だに圧倒的に男性が支配的なものも残っていた。

この女性化の過程の歴史はたくさんの逸話、明らかな矛盾、繰り返しに満ちており、女性がスポーツをすることに關する男女両性の考え方と先入観をあからさまに示している。

オリンピックの競技もけてこの例外ではなかった。

1960 年代後半、女性のスポーツに対する政策の明確な変化が IOC の委員会とセッションの議事録に表れた。オリンピックアードの大会のプログラムの重要性に鑑み、IOC 委員は IOC / NOC 共同委員会（オリンピックプログラム、オリンピック大会役員、そして大会主催都市選択についての第 IV 委員会）に、プログラムとその規模、欠点を検討する仕事を託した。

アルパッド・チャナディ（ハンガリー）が委員長を務めるこの委員会にとって“[...] 女性のスポーツ実践とオリンピック大会への参加奨励の理論的な次元から—この政策の現実

的な実施に進む時が来た。”ことは明らかであった。

この委員会のメンバーでセクレタリーであったナディア・レカルスカ（ブルガリア）は付け加えた：

“これは厳格な規則によって女性の競技の認可を制限すべきではなく、女性の競技と種目を更に制限することによって現在のプログラムの規模と量を減らす計画があってはならないということのスタートを意味する。オリンピック大会への女性と男性の参加の間にあるこのような不均衡は絶対に正当化することはできないのである！”

1971年、第IV委員会は規則30の修正を提案した。この規則はオリンピックプログラムに入れる競技の認可を扱っている。

提案された修正は、オリンピックアードの大会とオリンピック冬季大会への女性の参加を奨励する形をとった。その認可の必要条件に関する限り、男性の参加を制限するものより厳格でなくなっている。これは政治の世界で容認されるようになるより前の、肯定的な差別の表現の例である：

“25の国と2つの大陸の女性によって広く実践されている競技だけがオリンピック大会のプログラムに含まれることが許される [男性の40ヶ国、三大陸に対して]。そしてオリンピック冬季大会のプログラムには20ヶ国と2大陸 [男性は25ヶ国に対して]で許される。”

この選別基準の助けを借りて、もはやどの競技が“女性に向いているか”の判断によってではなく、その競技の普及度によって大会のプログラムに付け加えることで、女性のスポーツ実践の重要さを裏付けるように第IV委員会は提案した：—女性のバスケットボール、当時（1972年）77ヶ国、5大陸の女性によって行われていた。男性にとっては1936年以来オリンピック競技であった；—女性のハンドボール、69ヶ国、4大陸の女性によって行われていた。男性のハンドボールは1972年のミュンヘン大会で受け入れられたばかりであった；—漕艇の女子種目、141ヶ国、5大陸の女性によって行われていた。男子は1900年以来オリンピック競技であった。

そしてまた、導入が提案されたのは：—射撃の男女別種目、というのはこの競技は50ヶ国、5大陸の女性によって行われていたので、最近の大会で男女混合種目として行われていたのに取って代わったのである；—体操の新しい種別、“リズムミックスな総合体操”が“新体操”と改名されたのでFIGは申請書類を出し、認可基準に適合することになった。

一年後、1972年、5つの国際競技連盟が第IV委員会の勧告を受け入れ、適切な認可申請過程を進めることになった。

1972年、国際オリンピック委員会の規則30と共に、国際競技連盟に対してははっきり示されたのは、それぞれのプログラムを豊かにし、オリンピック大会の間の注目度をあげて彼らの組織の中での政治的力を増すアイデアであった。

IF はそれぞれの競技の女性参画を増やすのだが、いろいろな要因のためそのスピードには差があった：—活動中の女性の身体のイメージそしてそのメディア表現が支配的な社会的基準或いは男性の心の中のイメージに合うかそれとも反するかどうか；—拡張に関する技術的、経済的懸念、現在の政治的問題への配慮など。

オリンピックプログラム委員会の議事録は、女性のために男性参加者の数を減らす件についての IF と IOC の間の交渉の雄弁な証言となっている。

競技の女性化の歴史は学术界で記録されていて、1970 年代以来の IOC が果たした指導的役割の大きさに重きを置いている。

例えば、陸上競技ではオリンピック復活百周年の 1996 年のアトランタ大会に含まれる男子の 24 種目は平均 92 年存在していることになる。

これに比較し、女子の 20 種目は平均 35 年である。しかし第 20 回オリンピックアードから第 21 回オリンピックアードにかけて 6 つの新しい陸上種目が大会の女子のプログラムに現れた。

これは男子に比べて平均四分の三世紀遅い：4 X400m、1500m、3000m（1996 年に 5000m に変更）、400m ハードル、10000m、10-km 競歩。

マラソンは 1986 年の第一回大会でメルポメナが男子と一緒に走ろうとして失敗して以来 88 年後に女性に開かれた。第 1 回大会の 2 週間後にもう一人のギリシャ女性、スタマティア・ロヴィティが女性もこの持久力のテストに耐えうることを実証していたのであった。

（フランス語版：スピンドル・ルイスの勝利の翌日、彼と同国人のギリシャ女性、スタマティア・ロヴィティが女性もこの持久力のテストに耐えうることを証明した。原注：アテネの新聞 Asthy はオリンピックマラソンの 2 日後、S.tamathia・Rovithi、35 才、5 人の子持ち、が 5 時間半で走ったと伝えた。）

5 種競技は 1984 年、7 種競技になった。1972 年、女子選手は陸上種目の 37%に参加し、オリンピック陸上競技選手の 28%であったが、1992 年には女子選手は 44%の種目に参加し、陸上競技参加選手の 36%を占めた。

女性の三段跳びは、1993 年シュトゥットガルトで行われた第 4 回陸上世界選手権大会のプログラムに含まれた。この種目は 1996 年のオリンピックプログラムで、20 番目の女性プログラムとなった。男性の種目として始められてから 100 年目のことである。

陸上競技への女性参加に関するすべての骨の折れる歴史は、この競技の典型的な性格との取り組みを避けて通れなかったことを示すものである。

陸上競技、ひいてはオリンピックプログラムに女性参加を増やすについては、ある時は肯定的な、ある時は否定的な影響を及ぼす様々な要素があったことを認識しておかねばならないだろう：—絶対的なパフォーマンスに対する要求；—女子選手に及ぼす“男性化の試練”；—女性検査を支える理論システム；—国によるオリンピックメダルの数の政治的問題；—スポーツの商業化；—オリンピックムーブメント内部での国際競技連盟の間の政治的争いなど。

1992年に伝統的に男性のものと考えられてきたいくつかの競技の国際競技連盟はIOCプログラム委員会に女性種目、或いは試合を加えてくれるよう申請した：重量挙げ（IWF）、サッカー（FIFA）、近代五種（UIPMB）、アイスホッケー（IIHF）。

それぞれの競技、種別、種目の認可、置き換え、廃止は男女選手の全体参加数そして割合に実質的な大きな影響を及ぼさずにはすまない。

例えば、1996年の女子サッカーの追加はチーム競技の女性参加を90%増やすことになる。それに比べて予定された個人競技と個人種目の追加は13%増やすに過ぎない。

これはオリンピックムーブメントにとって、スポーツの実践が男女両性のアイデンティティー構成にどれほど貢献しているか、そしてオリンピックプログラムの一貫性との関連で判断される競技技術、運営、経済、すべてを考慮するうえでどれほど貢献しているか、更に深く考えてみる良い機会であるように思われる。こうした考察は、オリンピックプログラムの規模、そのつり合い、現代性に関する決定の重要な要素となる。

8.2.4. 結論として…或いは序言として

近代オリンピック 100周年の祝いが近づくにつれ、ヨーロッパに起源をもつ女性の権利を主張する連合体から新しい要求が聞かれるようになった。これは女性の基本的権利に関するものであった。

オリンピックムーブメントのなかでの性差別を含む一切の差別を禁止しているオリンピック憲章を引き合いに出して“アトランタプラス”連合はIOCに対してアトランタ大会から男子選手だけで構成されている選手団を送るすべての国を排除するよう公に要求した。

IOCに対するこの声明はサマランチ会長に対する書面の中で明確に表現されていた。

“オリンピック大会の象徴的な力と道徳的な重みは、抑圧されたグループの権利の発展の鍵となる役割を果たすことができるものである。”

この排除の要求は本質的に、イスラム教が多数を占めるというだけでなく、強力な原理主義の傾向が存在して、女性の公の場でのスポーツの実践に影響を及ぼしている国々のNOCを標的としたものであった。

現在のところこの新しい形の圧力は限られた出来事であったが、IOCは女性のスポーツの発展の方向へ努力する意志を再び述べている。

既に、1994年9月、パリでの100周年オリンピックコンGRESSの最終報告書は強調している：—あらゆる形の差別に対する戦いを続ける必要、そしてもし必要ならそれを強化すること；—スポーツ界の意思決定レベルへの女性の就任を奨励し、加速する必要；—年齢や性に関わりなくすべての人にスポーツを、スポーツフォアオール（スポーツは皆）の機会を増やすこと；—女性と男性のパフォーマンスの平等なメディア取材が望ましいこと。

1994年12月、アトランタでのIOC理事会とNOCの会議でサマランチ会長は、オリンピ

ックムーブメントは“女性のスポーツとその意思決定レベルにおける男女の割合の進化の努力に貢献しなければならない。国と世界のレベルでスポーツの管理運営の責任ある立場により多くの女性を就任させることは我々の仕事である。”と強調した。

1995年は続いて起こる決定と分析の前触れであったように見える：

ーオリンピックムーブメントを代表して IOC は北京における第4回女性についての世界会議に4人の女性を派遣した：アニタ・デフランツ、IOC 理事会メンバー；ルー・シェンロン、IBF 会長；ソフィア・ラドック、フィジーNOC 会長；グニーラ・リンドベルグ、スウェーデン NOC 事務総長、である。

ー1995年9月26日のセッションで IOC 理事会は“女性スポーツとその技術、行政部門に遅滞なく女性の存在を増やすことが必要である”と考えた。この趣旨で1996年7月、アトランタの第105回 IOC セッションで4つの提案がされることになる：

“1. NOC は2000年12月31日までに、そのすべての意思決定機関（特にすべての立法或いは執行機関）のポストの少なくとも10%（10パーセント）を女性に確保しなければならない。この割合は2005年12月31日までに20%（20パーセント）に達しなければならない。

2. オリンピックムーブメントに属する国際競技連盟、国内競技連盟、スポーツ組織は2000年12月31日までにそのすべての意思決定機関（特にすべての立法或いは執行機関）に少なくとも10%（10パーセント）の女性を含むよう強く勧められる。この割合は2005年12月31日までに20%（20パーセント）に達することが勧告される。

3. 男女平等の原則の強化の次の段階は2001年から決定される。

4. オリンピック憲章は男性と女性との平等を保つ必要を考慮に入れて修正される。“

変化の先駆けとして、1995年8月ヨテボリで開催された IAAF コンgressで二人の女性が理事会メンバーに選ばれた：ナワル・エル・ムタワケル（モロッコ）、1984年の400m ハードルのオリンピックチャンピオン、そしてアビー・ホフマン（カナダ）、長年、スポーツカナダの社長を務めている、であった。

8.3. オリンピックムーブメントの中の“アマチュアリズム”から“プロフェッショナルリズム”への移行(1972年-1994年)

“アマチュアという言葉は、不幸なことに、もはやスポーツを愛する人を意味するのではなく、多分、技量の不足を意味するのです。”

キラニン卿、1981年

“数年前、私はオリンピック大会にはベストな者が参加すべきであると言いました。私の意見は変わっていません。我々にとって、テニスに [例えばですが] プロもアマもありません。最上の選手あるのみです。[...] 我々は引き返そうとは思いません。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1985年

8.3.1. カの方向

“アマチュア”と“プロフェッショナル”という言葉の歴史はこの二つの言葉の意味の多義性を表している。と同時に、時と場所による意味の変化を表している一、*地理的な場所*、つまり国の、*社会の中での場所*、つまり社会的な階層の。

前世紀の間、この二つのカテゴリーは、二つに分かれた、二律背反の、弁証法的に互いに対立するものとされてきた。一言でいえば逆説的なものと見られてきた。

オリンピック選手は繰り返し“アマチュア”スポーツと結びつけられてきており、“アマチュアリズム”と“プロフェッショナルリズム”のカテゴリーを維持するために、或いは抑圧するために、長い間担わされていた問題が明らかになってきたのはたかだかこの二十年のことである。

—社会的な問題、これは選手自身の生活に関係する。彼らの世界は、ますます強化されるトレーニングプログラムと競技成績とメディア向けパフォーマンスの要求がますます高まる現代スポーツの状況に集約されている。

—政治的な問題、これは冷戦と、スポーツを外交の一種として使う急速に広がる傾向に関係する。サッカーやアイスホッケーのような確立されたプロの流れを汲んだ国家代表のオリンピックチーム編成に関する議論の衝撃にかかわるもの。この政治的文脈のうちに“ステイトアマチュア”のイメージが現れた。

—経済的な問題、これはテレビ放送される華やかなスポーツのもたらす経済効果に関係する。世界選手権とオリンピックの試合に関し IF と IOC の間の競争関係を強めた。

— “スポーツをしている” いろいろなグループに関する問題。ここでは“アマチュアリズム”と“プロフェッショナリズム”のお互いの相互拒否が、リクレーション、教育、団体や会社のスポーツのそれぞれの社会的、組織的管理の領域をはっきりさす役割を果たした。

1970年代の初め、“プロ選手たち”（この表現は主な収入を高度なスポーツの実践から得ている者を指す）はすでに長い間オリンピック大会の門を叩き続けていた。

しかしアベリー・ブランデーは彼の任期が終わるその日まで頑なであった：“オリンピックの栄光はアマチュアのものである。プロはすでに支払われている”。

当時 NOC は“スポーツの発展を毎日のように経験しながら、そしてその結果、困難と問題に直面しながら”、オリンピックムーブメントの成功を確実にするうえでより重要な役割を演じたいと思っていた。

大会の参加資格は、NOC、IOC、IF の間の公式な関係構築とは別に、NOC の発展、その発展と選手たちのもたらす力によって、国内オリンピック委員会の常設総会 (PGA - NOC) とその会長、ジュリオ・オネスティにとって最大関心事となっていた。

しかし PGA-NOC (1968 年の創設以来 IOC に最大の尊敬を払ってきた) は“5つのオリンピックの問題”を公の場で議論しようとしたが—そのうちで大会の参加資格についての規則は2番目のランクに置かれていた—“IOC、とくにその会長からの好意的な反応”を未だ得られなかったのだ。

変化への抵抗はブランデー時代の最後の年月を特徴付けた。NOC の PGA の現実的で建設的な提案に対するこの反応は、1970年3月3日付のジュリオ・オネスティからブランデー会長に当てられた手紙が雄弁にも語っている。この手紙のコピーは当時のすべての IOC 委員と NOC に配られた。

IOC はこの段階では、高度なスポーツとオリンピズムが巻き込まれている途方もない発展の状況を直視しこれを利用することができなかつたように見える。

アマチュアリズムについての論争、“それは 100 年前に始まった”、はキラニン卿の会長就任と共に深刻な局面に入った。彼は何年かの間、彼の前任者を、オリンピック大会のためのアマチュアリズムの規則上の枠組みは社会の実情に反するものになってきておりその結果存在理由を失っている、と説得しようとむなしく試みていた。

この問題は長く続く大きな問題となる：どうすれば“アマチュアリズム”の確固とした厳格な定義が“適用され”、“現代化され”、“調和させられる”ことができるだろうか？ 札幌とミュンヘンの後、未だに規則 26 はそのままであったが、哲学的、社会政治的、経済的なオリンピック大会の参加資格緩和の要求が広く望まれ、求められるようになっていた。

オリンピックの世界でも、広く大衆の間でも、オリンピックはすべての競技の世界最高の選手を引き寄せねばならない、という思いは広がっていた。

この傾向は 1970 年代初め、はっきり宣言されるようになった。IOC、IF、そして GAISF の多くのメンバーは、この中にはロジャー・クーロンとゲオルグ・フォン・オペル（後者は遺憾だがとしながら）が含まれていた、物事はけして元には戻らないだろうと予言した：“一昔前のアマチュアリズムは死んだ！” “[...] 将来を見れば、アマチュアの死に弔辞を書く以外にすることは残されていないように見える。”

しかしながら、多くの人はオリンピック大会の発展のうちに“純粋”と“プロ”の問題がおのずから解決される時代が来ると信じていた。

そうはならなかった。年月は一連の議論、提案、反対提案、論争、論義、非難、意図的な違反の告発、未熟な決定、裁判の訴訟と取り下げ、そして選手、競技管理者、NF、IF、NOC、あらゆる種類の経済的援助者、スポンサー、の間の妥協と同意の様々な組み合わせによって彩られた。

実際にもたらされた変化の結果は、“プロ”が“忍び込むことの容認”であり、ほんの十年の間に、全面的に受け入れられることであった。

自らの考えを、スポーツにおける“自由の適切な利用”について表した、一人の哲学者、彼自身が高い地位のスポーツ管理者であった、は問題の展開を以下のようにまとめている：

“[...] アマチュアリズムは注意深く守らねばならず、一度失われたら元に戻すことのできない一種の処女性のように見られ、説明されてきた。例えば、もう一度アマチュアに戻りたいと思ったプロテニス選手の奇妙で、感動的で、ややおかしな物語を我々は知っている[...]。いずれにしても、事態は元に戻らない。スポーツから金を引き離すことはできない。世界はそれで成り立っているのだから。人はそれを受け入れるしかない。

そしておそらくここにすでに、問題になっていることに対する最初のそして現実的な答えを見出す道があるのだろう。しかしまたここで議論を広げ、過去と歴史を引き合いに出し、そもそも、オリンピック大会はそこに賭けられたものなしに存在しえたかどうか問うてみるのできるのではなからうか。

[...] この議論は、芸術家の活動との類推によって進めるのが多分より簡単で近道ということになる。画家が彼らの絵を売り、名演奏家がコンサートをして大金を払われるのは全く当たり前のことと考えられている。だからと言って、彼らが絵を描くことや音楽を愛することをやめるとはあり得ない。最上のアマチュアはプロだと言うこともできるだろう。

事実、音楽を愛する限り、人々は一本指でピアノを弾くアマチュアよりも名演奏家を聞きに行くものだ。

しかしまたこういうこともある—これは実に重要なことだが—プロスポーツ選手に関してこうした事実を故意に言い落す、いわば知的なためらいともいべきものを普通の人々は全く持っていない。彼らは、正当に認められている肉体的努力によって得たもので生活する金を受け取るのはごく当たり前のことだと考えている。これは他のものについても価値のある庶民的判断だ。

このことはよく考えてみる方が良いだろう。それはプロフェッショナルな活動としてのスポーツを失格させることの意味を、観念的に位置づけるものとなるだろう。”

“アマチュアリズム”と“プロフェッショナリズム”に関する表現は、“文化的な範疇”として正当化され、焦点は一以前の“確かさ”から一昨日の“曖昧さ”——国際オリンピックの分野での紛れもない“制度的革命”へと移ってきた。しかしそれにも拘らず、我々は未だにこの問題の永続的な解決の段階には達していない。問題は続いているというか、むしろ新しい、複雑な言葉遣いで立ち現れている。

その内包的意味は相変わらず文化的とされているが、今日の高度な競技成績を上げるに要する莫大な経費の観点からも一オリンピックでの優位、成功を確保することのできる経済を有するのは決してすべての国ではない——そしてスポーツのマーケティングとスポーツの才能と成功の市場性開発から流れ出るあらゆる種類の金銭的報酬の観点からも、何よりも金銭問題であるように見える：

“プロが金を得るので失格とされるのが時代遅れと考えられるのなら、ごく少数のものが大半のものに比べて飛び離れた収入を得ることも関心の対象とならざるを得ない。勿論これはスポーツに限ったことではないが。

そのような収入の大きな差はオリンピック大会の普遍性の理想とどうやって折り合いをつけられるのか？”

これは、最近、現代のスポーツ界で働く人々の国内的、国際的社会関係のうちに起こってきた問題に触れることになる。

8.3.2. バルナ kongress の時期

“私はオリンピック大会におけるプロフェッショナリズム”に反対である。そして参加資格委員会は、20世紀の最後の四半世紀に我々が直面している社会、政治の展開の文脈を踏まえて、基本的精神と選手の考えの枠組みの関係のなかで規則26を研究すべきであると考えている。”

キラニン卿、1972年

キラニン卿、は規則26に対する責任を引き継いだばかりであった。その規則はアベリー・ブランデーがあまりにも長い間固定してきたものであった。

ブランデーは彼の任期がまさに終わるに当たってオリンピック大会の将来を以下のように予言するほど大胆であった。“[...] 利己的な広告と資本の利益がこの分野で自由に働くことが許されるならば将来は混乱そのものとなるだろう。”

1972年の初めにブランデーが“カヌート王を演じる”ことによって、長い間押しとどめようとしてきたプロフェッショナリズムの潮流のこの避けることのできない高まりに、

対処しなければならないのはキラニン卿であった。

1973年10月、バルナのオリンピック kongress は、長い間のアマチュアリズムの支持者とオリンピック大会にプロの選手を認めることを主張する人々との対立の記録に、重要な局面を印した。

ナディア・レカルスカ（ブルガリア）は、クーベルタンの引退以来1973年までIOCの会長たちがアマチュアリズムに関する規則的な枠組みの一切の変更に反対しながらも、いかにして現代生活の新しいスタイルや生活条件に合うようにしてきたかを、見事に示した。

バルナのオリンピック kongress の開会演説で、キラニン卿は状況は混乱し曖昧なものになっていると述べた：

“私自身の参加資格に関する意見ははっきりしている。しかし規則を書くこととその適用は別のことである！ 私は個人的にはオリンピック大会はプロでない者のものであり、競技をして支払いを受けない者に限られるべきだと思っている。しかしながら我々は競技によって、それが高価な用具を必要とする競技か、少数の観客と少ない予算の少数の者だけの競技かによって、状況が変わって来ることを心にとめておかなければならない。

原則は同じでも問題の詳細は異なってくる。

またある国内オリンピック委員会は金持ちであり、いくつかは貧乏である。それだから規則は、どんな競技や国内オリンピック委員会に対してもいかなる差別ももたらさないようなやり方で作られることが重要である。”

当時有効であったオリンピックの定款と規則ではフルタイムのトレーニングの期間の制限は— “[...] 通常、合計30日を超えてはならず、どんな場合も1カレンダーイヤーで60日を超えてはならない...” — 高度な競技のトレーニングが求めるものにはもはやまったく相応しいものではなかったことが思い出されるであろう。

IOC参加資格委員会の規則26に関する提案は、バルナのオリンピック kongress の直後にフュー・ウェイアー（オーストラリア）によって発表され、バルナの1年後に採用されたがより現実的なものであった。選手のトレーニングに必要な最大の期間を定める責任はIFに与えられた。

また失われた収入も多くの問題を提起した。

選手にとって、オリンピック大会の準備、参加の間、給与なしに仕事を休まねばならないのはしばしば気落ちすることであった。これはハイレベルの競技器具や国のサポートシステムが十分でない国の選手にとっては大きな問題であった。

1973年の規則26は次のように述べている：

“国際オリンピック委員会は、当然それに値する場合を除いて失われた収入の埋め合わ

せをすることには反対である。当然それに値する場合は、オリンピック大会に参加するため、または国際競技連盟に認められた重要な国際競技会に参加するために選手が仕事を休んで生じた給料や賃金を補うことを国内オリンピック委員会または国際競技連盟が認めた場合である。いかなる場合もこの条項によってなされる支払いは選手が同じ期間に彼の職業から得る額を上回ってはならない“。

提案された新しい規則では失われた収入についての部分は少し緩和された。IOC の埋め合わせに“反対”の表現は取り除かれ、細則にその後すぐやって来る事態を示す文節が付け加えられた：

“[...] 埋め合わせの補償金は国内競技連盟或いは国内オリンピック委員会の裁量による承認によって支払われることができる”。

新しい規則 26 は結局同意されて、1974 年ウイーンでの第 75 回 IOC セッションで IOC 委員、IF、NOC の幅広い協議のうちに採択された。

この新しい規則 26 は 1976 年インスブルックオリンピック冬季大会とモントリオールの第 21 回オリンピック大会の大会で実施された。

それは 3 つの段階で実施された：—新しい規則の明確で短い定義が IOC によってオリンピック憲章にまず取り入れられた；—次に IF が IOC の規則に基づいてそれ自身の細則を作らねばならなかった；—最後に IF はその細則に IOC による承認を受けねばならなかった。

これが採用されるとすぐに、新しい規則 26 はスポーツ界に様々な反応を引き起こした。それは 1975 年初頭に始まるスポーツジャーナリストたちのコメントの幅広い色合いに反映されている。

あるものは述べている “[...] IOC は不都合にも IF のコートにボールを投げたような印象を与える”；“新規則 26 は前のものより複雑なように見える”；“とどのつまり、これは単にプロの参加を押し止めることで”、あたかもアベリー・ブランデーの亡霊が“細則のなかに戻ってきたかのようだ”。

他の者たちは考えた。“新しい参加資格規則は現実、スポーツの普遍性、社会の発展を考えに入れた利点がある”；“これは大きな前進である”；そして“新しい時代の始まりを意味する”。

のちに、非常に大きな仕事が IOC 参加資格委員会を待ち受けていた：様々な IF の新しい規則の検討である。この重要な仕事は、委員会の議長、イヴァール・エミール・ヴィント（デンマーク）の死という不幸な出来事のために遅れた；参加資格委員会は一時停止された。委員会は 1978 年アテネの第 80 回セッションの際に、新しい議長ウイリー・ダウメ（西ドイツ）の下に改組された。彼は、参加資格委員会の議長としての 13 年の間にアマチュア

リズムとプロフェッショナルリズムに関する議論と決定に消すことのできない刻印を残した。これはサマランチ会長の下にますます率直に追随されることになる。

8.3.3. バーデンバーデン kongress の時期

“IOC 会長ホアン・アントニオ・サマランチはオリンピック大会の参加資格の問題に関して革命的な変革をもたらした。[...] IOC 会長は時代と共に進むことの緊急の必要性を認識していた。そして彼は‘突然の爆発、急速な展開、新しい現実’を処理することのできる見識を持っていた。”

ウォルター・ルッツ、1989 年

1977 年のイヴァール・ヴィントの死に際し、キラニン卿は規則 26 はモスクワ大会の前に修正すべきではないと提案した。この提案は同じ年のプラハ第 79 回 IOC セッションで合意を得た。こうして参加資格委員会は規則 26 を徹底的に研究する時間を得た。

1981 年 2 月、ウイリー・ダウメは IOC 理事会に委員会でも全会一致をみた報告を提出した。重要な方向の変化が動議の中に含まれていた。

本質的に、規則 26 の新しいバージョンは、今後選手が各自の NOC、或いは国内競技連盟を通して援助を受けられるようにするというものであった。

サマランチ会長、ウイリー・ダウメ、アレキサンドル・シペルコが述べていたように：一現存の規則を“より自由に”；一“これまで行われていたよりも選手をより公平に援助”；一オリンピック大会だけでなくオリンピックムーブメント全体という意味で“スポーツの正義と公平により近づけ、‘責任ある’選手に信頼を置く[...]”、IOC はすでに長い間、“それがけしてすべての選手に 100% 平等なチャンスを保証することは [出来ないだろう] ことを” 知ってはいたのだが。

文案の内容は理事会の中に多くのコメントを生んだ。

プリンス・ド・メロード（ベルギー）は、提案の精神に賛成だが、“前の規則はある意味であまりに極端であったが、新しい文案は [今度は] 反対の意味であまりに極端である。”と考えると言った；彼はまた、オリンピック大会に参加を認められるプロ選手の権限と資格に関する決定権を完全に IF の手に委ねてしまうことの、IOC にとっての危険を強調した。

スミルノフ（ソ連）、清川（日本）、クマール（インド）の諸氏もまた態度保留を表明した。このため理事会はバーデンバーデンで計画されている kongress の前に参加資格委員会の提案をさらに研究することで合意した。

こうしてウイリー・ダウメ委員会の面倒な仕事は何か月も続くことになったのである。

1981 年 6 月、ウイリー・ダウメは新しく改定された文案を理事会に提出した。

しかし今回も、原案と細則は快く受け入れられはしなかった。

保留と反対は、以下のことを懸念するものであった：一選手と NF、IF、NOC のような統

括組織の間で受け取り、或いは分配される“援助”の量の問題；一オリンピック大会に参加を希望する“プロ”選手の制限はIFによって課されるのか、そうでないのか。

理事会はバーデンバーデン kongress の前にもう一度この問題に立ち戻る以外の選択はなかった。ところがおかしなことに、kongress が開かれる直前のバーデンバーデンでの理事会の議題に載っていたのに、改定された規則 26 の案はそこでは提出もされず、議論もされなかったのである。

バーデンバーデン kongress (この間、IF は規則 26 解決のための独自の提案をしていた。)の直後、第 84 回 IOC セッションは規則 26 を変えないことを決めた。

その代わり、細則が修正され、採択された。それはウイリー・ダウメ自身の言葉によれば、“参加資格が現実をよりよく反映する”よう IF に対する指示を組み入れたものであった。参加資格委員会の議長にとっては、オリンピック kongress と第 85 回 IOC セッションの後の将来の成功は、“新しい規則 26 に[何が起こるか] に掛かっていた。”

選手を代表してセバスチャン・コー (イギリス) は、オリンピック kongress で初めて発言する権利を行使して、これ以後、選手の存在の社会 - 経済的次元により大きな考慮が払われなければならないというはっきりとしたシグナルを送った：

“それ故、私たちは国際競技連盟が彼らの競技が何を必要としているかを定めるより大きな独立性を求める声を kongress に伝えるのです。[...] ですから、IOC は規則 26 の枠の中に選手の社会的条件のための条項を作る道徳義務があるのです。”

トレーナーもまた、バーデンバーデン kongress で彼らの意見を述べた：

“参加資格の基準はすべての競技に同じであることは出来ません。だから、競技団体の永続する管理のもとに、それぞれの競技固有の性格を反映して入念に規則を作るのは IF の仕事になるのです。”

外部の観察者のある者は、IOC はバーデンバーデンでハツカネズミを生んだと評価した。

しかしそれとは反対に、事実上 IOC は、非常に長い間 IOC に寄せられていた訴えに注意深く耳を傾け、レイモンド・ガフナー (スイス) がまとめたように四つの新しい要素への突破口を作り出したと言えるのである：

“一選手が属するスポーツ機構の仲介と管理のもとに選手に割り当てられる経済的手当の固定した制限の撤廃；一各 IF に対するその競技特有の条件を考慮に入れた新しい参加資格を提案する権限の授与；一スポーツマンシップとフェアプレーの倫理がすべての選手によって守られることの要請 [...] なかんずく、暴力とドーピングに関して；一選手が直接かかわるこれらのことについて発言する権利。”

8.3.4. 参加“条件”—参加“規則”—“選手規則”：“人間の”成し遂げること、そして決してそれ以上ではない方向へ

“オリンピックムーブメントの進展のうちに何回も起こっている状況の一つはオリンピック大会参加資格規則の問題である。クーベルタンは、彼の意志に反して、そして私もこの点を強調したいのだが、19世紀の西欧中産階級のその時代の社会的階級の価値によって定められた規則を適用せざるを得なかった。この規則は我々の先輩が、変化する社会の条件と全世界で絶えず成長するスポーツの実践を反映して次第に適切に変化させてきた。

これらの規則は政治制度や社会的相異、そしてスポーツ実践の差異化が作り出すすべての障害を乗り越えられるほど大きく、また柔軟でなければならなかったし、将来もそうであろう。事実、我々はすべての社会的範疇に対して、それがどのようなものであれ、オリンピック大会に参加する平等な機会を提供できるようにしたいのである。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1986年

1984年11月8日、ANOC総会で出された“メキシコシティ宣言”の第7条はそれぞれのNOCがオリンピック大会の選手参加資格を至急見直すよう訴えている：

“NOCは、規則26とその細則は参加資格規則の解釈について広がっている混乱した状況を正しい状態に戻すために、トップレベルのスポーツからの圧力を考慮しながら、しかし同時に、オリンピックの倫理の基本的な価値を失うことなく改正されるべきであると信ずる。”

1985年、参加資格委員会は再び仕事を始めた。サマランチ会長と参加資格委員会の議長、ウイリー・ダウメの波長は合っていた。そして後にオリンピック大会の“参加資格規則”の精神と文言に強調される基本的考え方は、1985年の夏、ベルリンの第90回IOCセッションでウイリー・ダウメによって発表された詳細な報告の中でも強調されていた：—“IOCは規則26の発展に大きな責任を持つが、求めるものはただ一つ正義であり、その目的はこの規則を正義に奉仕する手段或いは道具とすることである”；—“高度な競技のけして止まることのない水準の発展は以前のすべての規則をあっさりと傍らに追いやった”；—“我々はすべての国—西の、東の、北の、南の、先進の、発展途上の、国々に、19世紀の階級の考え方を一歩、一歩克服しようとする共通の願いを持たすことに成功してきた[...]すべての我々の考慮のうちでいつも最初に来るのは競技者であり”、それ以上ではない。

次の年、参加資格委員会はついに理事会に“参加資格規則”(規則26)に代わる新しいいわゆる“選手規則”を提案した。

サマランチ会長は“選手規則”は参加資格委員会と選手委員会それぞれの満場一致で提

案されていることを指摘した。この規則は問題の “[...]長い間のそして徹底的な検討”の結果であった。つまり、オリンピックムーブメント委員会の三人のメンバー：アレキサンドル・シペルコ（ルーマニア）、ボリス・スタンコヴィッチ（ユーゴスラビア）ラウル・モレ（ベルギー）の諸氏である。

この“選手規則”は最初にサマランチ会長に意見を聞くため提示され、次にウイリー・ダウメと参加資格委員会に提出され、そこが最終的責任を持った。

本質的に、この“規則”はスポーツをするすべての資格のある男女に、オリンピックの試合に参加する道を開くものである。彼らがフェアプレーの精神で、いかなる種類の経済的補償も受けず、[...] それぞれの競技連盟の規則を守り、従い、試合中、トレーニング中の両方でいかなる形の、そしてすべての反ドーピング手段にも従うことに同意して大会に参加することを条件として。

しかしいくつかの厄介な問題が残った。主として 1988 年のオリンピック大会の以下の五つの競技である：サッカー、陸上競技、馬術、アイスホッケー、テニス。

IOC 委員はまだ意見が分かれていた。何人かは失望の念を表明した。

ヴィルギリオ・デ・レオン（パナマ）は“疫病のようなプロフェッショナルリズムの災い”について強調したし、他の者は現代的精神の到来を歓迎した。事実、多くのプロ選手は“彼らが他の選手と同じようにオリンピック精神とフェアプレーを守ることでできることを証明した。”

1986 年に多くの IOC 委員によって表明された意見によれば、規則の草案は好意的に受け止められたが、それは原則についてのみの賛成であった。

サマランチ会長は東欧諸国の NOC からの抵抗を予期していた。彼らは IOC が西側諸国のプロ選手にオリンピック大会を開いたことを批判した。

事実、これが彼が 1988 年オリンピック大会の後まで最後の承認を延期した理由であった。

それにも拘らず、ローザンヌの第 91 回セッションは歴史的に大きな意味を持つ転換点となった。1988 年オリンピック大会への選手の参加承認の条件は、特にすでに問題のあった 5 つの競技（陸上競技、サッカー、アイスホッケー、馬術、テニス）の場合には“暫定的なもの”と記されていた。

しかし、“プロの”選手の参加が可能になったばかりでなくそれに対する制限はだんだん少なくなっていることはすでに明らかであった。さらにそれぞれの競技のオリンピック大会と世界選手権の参加資格の条件の間のギャップはますます狭くなっていた。

参加資格委員会が“選手規則”についての仕事を IF と NOC との緊密な相談で完成できるようにするのは、こうした全体状況の中においてであった。

この規則は後に 1989 年のウイーンでの第 6 回 ANOC 総会で議論された。

これは以前の規則 26 に代わり、最終的に 1990 年夏の東京での IOC セッションで新しい

参加資格規則の形で承認され 1991 年オリンピック憲章の中に加えられた。

新しい規則 45 はオリンピック大会への参加資格を一つのセンテンスで定義した：

“オリンピック大会に参加するための資格を持つために選手はオリンピック憲章に従い同時に関係 IF の IOC によって承認された規則に従い、彼の NOC によって登録されねばならない”。

これを最後にきっぱりと、“オリンピック選手の中の‘機会均等’が普通の言葉になったのである。この原則、これは 19 世紀においてプロ選手の排除を導いたものであったが、今や様々な社会と政治制度からの選手の中の平等を再び構築するために彼らの参加承認の正当化を導くのであった”。

この新しい規則は “[...] 簡単である、極端に単純化されたともいえる。しかしこうなるまでには凡そ 100 年がかかったのである”

ラウル・モレ（ベルギー）は喜ぶと同時に “[...] スポーツの教育的人間的価値を真に守る考え方で作るために、そしてまた同時に[...] スポーツの運営をする責任を持つ組織の権威を回復するために” そのように多くの努力がなされなければならなかったことに驚いたのであった。

歴史は繰り返す。67 年の議論、誤解、論戦の後、1924 年のオリンピック憲章にあったと同じ参加資格の定義が立ち戻ったのであった：“アマチュア[つまり当時のオリンピックの参加者] の定義はその競技を統括する国際競技連盟によって定められる”。

オリンピックムーブメントのなかの新しい参加資格規則の適用が進むにつれ、長くアマチュアリズムの概念を固めてきた“ディレッタンリズムと金離れ”から憲章の中に定められたオリンピックの基本原則に提示されたより実際的な“信義とフェアプレー”の考え、への決定的な移行が起こった。

これに関する見方のポイントはすでにあらゆる面で、例えば政治の世界でも、表明されてきたのである。西ドイツの大統領、リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカーによれば、

“[...] 今日、誰もスポーツを専門的職業一天職、フルタイムの仕事という意味での職業、として行わない限り、トップアスリートにはなれない。”

ウイリー・ダウメによればこれは“見かけと現実の間のギャップを埋める”唯一の道であった。

8.3.5. 三つの具体例についての概観

オリンピックムーブメント全体が物事を新しい角度から見ることになった。

“プロ”と“アマチュア”の身分に振り分けることはなくなった。

IOC は、擦り切れた伝統的な範疇を、IF が自分たちの選手をオリンピック大会に参加させる規則に含むことを求められる一連の基礎的な基準をもって永久に置き換えた：一フェ

アプレーの尊敬と実行；一ドーピングの拒否；一競技連盟の権威の受け入れ；一オリンピックの祝祭の際の非の打ちどころのない態度。

要約すれば、オリンピックムーブメントの活動への参加資格は、当該選手、IF、NOC の間に分け持たれた責任の問題になった。

しかしこの目的への道は長く、時として曲がりくねり、あるオリンピック競技、種別、種目では実に煩雑なものであった。サッカー、テニス、アイスホッケーがこのことの複雑さを示すよい例となろう。

8.3.5.1. *FIFA* とオリンピックのサッカー

規則26に関するIOCとFIFAの深刻な意見の不一致の歴史は少なくとも1926年まで遡る。当時、FIFAはアムステルダムオリンピック大会（1928年）参加を、IOCの課した“失われた収入”に関する制限のために躊躇していた。30年の間、この処理についての同意は難しかった。1964年、東京で、IOCは公式にFIFAに二つの統括組織を作ることを求めた。

一つはアマチュアを代表する協会、一つはプロの協会である。

この解決策はアルパッド・ツアナディ（ハンガリー）によれば、IFの代表、サー・スタンレー・ラウス（イギリス）とアベリー・ブランデーが共同して編み出したものであった。しかしFIFAはこの提案を非現実的だとして拒否した。当時、連盟によれば世界中に4,500万人の認可されたサッカープレイヤーがおり、そのうちプロは1%以下だからというのがその理由であった。

オリンピックのサッカートーナメントについては、長い間、曖昧さが付きまとった。あるIOC委員の言葉によれば、そこには“滑稽な面”さえあった。

1978年、ブエノスアイレスでの kongress で FIFA 理事会は 1980年のトーナメントのために昔のルールを復活させた：

“[...] ヨーロッパとラテンアメリカの国内連盟はワールドカップの予選 / または本大会に出場した選手をオリンピック大会の予選と大会トーナメントの選手として指名してはならない。‘参加’はこれらの試合の全部、或いは一部で実際にプレーしたことを意味する。試合でプレーしなかった補欠選手だけが参加を許される。”

FIFAはこのルールの復活を“[...] 発展途上国にオリンピックの試合に参加するより大きなチャンスを与えるため”と正当化した。しかし、これはまた、FIFAがワールドカップの威信を守ろうとしたためであることは明白であった。

ウイリー・ダウメは参加資格委員会の議長としてこうも考えた。“[...] これに対する抵抗はFIFAに属する小さな国からも来た。とくに：二番目のチーム或いは‘控えの選手’を持たない国、世界的な一オリンピック級一の試合で戦えるチームは一つしか持たない国から来た。[...] この制限は一多くの人にはこれは差別だとみなした—まさに全体の状況をより無

意味なものにした。そしてそれはオリンピック憲章に反するものだ。”

イデネカッチュウ・テッセマ（エチオピア）も、それは西側諸国ではフェアでないと考えられていると言った。“東欧諸国のチームは、もしプロの選手で構成されていれば参加できない筈のところ、このルールのおかげでオリンピック大会参加が許されている。”

一つの分析が示している。旧東欧諸国はオリンピック大会でよりたやすく成功している（1952年から1992年の間にメダルの64%を獲得）、しかしワールドカップでは1954年から1994年を含めて、決勝に2回、トップフォア（準決勝）にたった5回出ているだけだ。

FIFAの決定と1980年のオリンピック予選へのチームの登録を扱おうとしたやり方は、ある意味で現在のオリンピックの規則に違反し、異常な事態を引き起こしかねないとして、IOCをおおいにいらだたせた。プログラム委員会はキラニン会長にFIFAの決定を拒否するよう勧告した。しかし彼は外交的な道を選び、IOCは抗議はしたもののFIFAコンGRESSの意志に屈したのであった。

1981年、バーデンバーデンで承認された細則はIFがその参加資格規則をIOCに提出することを可能にした。1984年のオリンピック大会の予選が始まる直前、FIFAとその会長、ジョアン・アベランジェ（ブラジル）は、ロサンゼルス大会に適用される規則は1980年のモスクワ大会で有効であったものと同じであることをIOCに要求し、1982年その同意を得た。

新たに予選に適用された規則のために、サッカー問題が悪化したのに鑑み、サマランチ会長は決断した：“[...] 予選ラウンドはFIFA自身のルールによってプレーされる[だろう]が、ロサンゼルスでのトーナメントはIOCの管轄権の下にプレーされる[ことになる]。”

FIFAの事務総長、ジョゼフ・ブラッターは当時、物事はこれで大変単純になったと認めた。これはオリンピックプログラムにおいても、IOCにとっても初めてのことであった。

グンナー・エリクソン（スウェーデン）直ちに、IOCとFIFAのメンバーを含むワーキンググループを作ることを提案した。その使命は“[...] FIFAの規則をオリンピック憲章に一致するようにすること”である。1983年、IOC/FIFA共同委員会が作られた。

IOCは参加資格委員会の4人が代表となった：アレクサンダー・シペルコ（ルーマニア）、フランコ・カラーロ（イタリア）、グンナー・エリクソン（スウェーデン）、レイモンド・ガフナー（スイス）。

この委員会は三回会合した。すでに第一回の会合で、FIFAのハリー・カヴァンは“[...] FIFAはプロの選手という言葉とその規則に入れたいというIOCの要求に反対はしない。”と指摘した。しかしながら、FIFAは問題のこの言葉の定義をIOCに求めた。

レイモンド・ガフナー（スイス）はFIFAと他の問題を引き起こすのを避けるため、参加資格委員会に“プロフェッショナル”という言葉の定義を練り上げて、最終的にオリンピック憲章に取り入れられるようIOC理事会に提案することを求めた。

彼の意見では、“プロフェッショナル”のレッテルは以下の二つの要素が同時に満たされれば正当化されるものであった：一“選手が、雇い主（クラブ、国内競技連盟、軍隊、警察、公的或いは私的企業）とたとえスポーツとは関係なくとも、結びついており、それが長期的に彼の生活と社会保障を請け負っている；一選手が、彼の NOC、IOC の参加資格委員会、理事会の目に疑いなく、スポーツの試合を主要な活動としている”。

しかしながら、“プロフェッショナル”選手の性格付けはオリンピック憲章には入れられず、オリンピックサッカー試合への参加資格に関して IOC 理事会によって後に出されたいろいろな公式発表によってその精神が示された。

この際、IOC はオリンピックサッカーの参加資格規則の曖昧さを厳しく批判された。

1984 年大会のオリンピックサッカー試合の成功もあって、IOC はその大会に最高の国際的選手の参加を欲していることを公に認めた。

第一に、参加資格委員会は FIFA が設けようとしている 23 歳の年齢制限を“差別ルール”だとして非難した。“[...] 何故 23 才の選手がオリンピックサッカー試合に参加を許され、24 才の選手が許されないのか理解できない。[このような状況] はサッカーのオリンピック試合をオリンピックにはまったく相応しくないジュニアの試合に格下げするものだ。”

（訳注：下線部分はフランス語版による。英語版にはなし）

IOC は FIFA がオリンピック大会のための年齢制限を維持することでオリンピックサッカーをワールドカップに対抗するものになるのを避けようとしていると考えたので、FIFA との交渉はいくつもの場面で続いた。メディアと経済に及ぼす意味がすべての場面で明らかな事実として持ち出された。

1988 年のオリンピックサッカー試合は 1980 年と 1984 年オリンピック大会と同じ参加資格規則に従っていたことが思い出されるであろう。

FIFA は事実上、1988 年のオリンピック試合に 23 才の年齢制限を導入する考えを諦めていたが、1992 年の試合に再導入することを決めた。この決定は IOC 参加資格委員会によって公然と非難された：“オリンピック大会は世界最高の選手たちのためのものである。一つの競技によって B クラスの試合、或いは若者の祭典として使われてはならない”。

IOC はこうして FIFA の 1992 年のための提案を拒否した。

このメッセージはソウル大会の時にさえ明確であった：IOC はオリンピック大会を参加資格を満たしたすべての一流選手に開こうとする意図を守ることを計画した。

しかし、年齢制限に関する議論は続いた。IOC はのちに、NOC と協議することをきめ、意見を書面で提出するよう求めた。

しかしながら、回答があまりに少なかったので、サマランチ会長は再び攻勢に転じざるを得なかった。1989 年 4 月には NOC はことの成り行きにあまり関心がないことがはっきり

した。NOC の大方の支持がないので、IOC は決定を遅らざるを得なかった。

1989年9月、IOC はしぶしぶ実験的試行ということで、バルセロナ大会のために FIFA の提案したルールに同意した。

オリンピックアードの大会が 1992 年、サッカーが極めて重要な国で開かれることを考えて、IOC は“得られた経験の光に照らして”問題を再検討するという権利を留保しながらも FIFA に折り合ったのである。

物事は FIFA 有利に進んでいるように見えた。“オリンピック大会がサッカーを必要としているほどには、サッカーはオリンピックを必要としていない。と述べて真っ向対決を望んでいる。”という明確なイメージを与えたと見えたからである。

IOC が FIFA と初めて合意に漕ぎつけることができたのは 1993 年であった。

合意は 1996 年のオリンピックサッカートーナメントの場合、オリンピックに出場するすべてのチームに三枚の“ワイルドカード”、年齢制限のない選手の場所が与えられるというものであった。この合意は 1994 年の FIFA コンgress で全会一致の賛成を得た。

しかしこの合意はヨーロッパアマチュアフットボールユニオン (UEFA) からの激しい抗議を招いた。ヨーロッパ選手権を 1989 年から“21 才未満”のルールで行っていた UEFA は自分たちの大陸選手権を 1996 年のオリンピックトーナメントと同じ年に開催せねばならず自動的に不利益を被ると主張した。

この間、FIFA はオリンピックプログラムに 5 人制の室内サッカーと女子サッカーを入れるよう要求していた。IOC は室内サッカーは拒否したが、女子サッカーについては“FIFA が年齢制限を設けないという条件で” 1996 年のアトランタ大会のプログラムに加えることに合意した。

オリンピックの試合にプロサッカー選手の参加を認めるために年齢制限を課すことは、IF と IOC 双方にとってとりわけ厄介な問題となった。

ある人々は、IOC によるこの不完全な妥協は他の競技 (トップ選手が“プロ”として大変高額収入や他の利益を得ている競技) が忍び込む抜け穴になると見た。

しかし、このオリンピック大会参加資格規則の容赦のない変化は、IF と IOC の間の交渉の道筋のなかでの、論理的、实际的、倫理的な考慮を援用することのできた唯一具体的なからくりであったと言えるだろう。何しろ一方は単独競技の世界で選手権の目的とイメージのバランスをより高い水準で獲得しようと願い、一方はオリンピック大会の目標とイメージを守ろうとしたのだから。

現在の状況では、少なくともサッカーの場合のこのバランスは一時的で将来不確かなものに見える。

8.3.5.2. ITF とオリンピックテニス

“IOC はそれぞれの問題を順番に解決している。現時点で私の言えることはソウルのテニス競技はけして二流のものにはならないということである。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1984年

テニスを60年間の排除の後にオリンピック大会のプログラムに復活しようという決定は、1981年、バーデンバーデンの第84回IOCセッションでなされた。

1924年のパリオリンピック大会の後—そこでトーナメントの開催が厳しい問題を引き起こしたのであったが—争点は増えるばかりであったことを指摘しなければならない。

1926年、国際ローンテニス連盟 (ILTF) は将来のオリンピックから引き上げると宣言した—フィリップ・シャトリエの記憶によれば、当時のITLFにとって不可欠と考えられる四つの必要条件をIOCが同意しなければ、と言ったのである。

IOC理事会はその時、そのような要求に不安を持った。それにも拘らず奇妙な話だが理事会のIOCに対する勧告は“その競技の世界最高の選手が出場することが確かでない競技はオリンピック大会のプログラムには含まれるべきではない[...]”というものであった。

ILTFとIOCの交渉はぐずぐず2年以上も続いた。IOCは1928年の第9回アムステルダムオリンピックでテニスが行われることを期待して、この国際競技連盟に対し扉を開けておこうと務めたのである。

両者の利益と規則は矛盾していた。“国際ローンテニス連盟のアマチュアリズムについての規則をIOCのそれに一致させることは不可能に見えた[...]。IOCは遺憾ながらとしつつ、その連盟が規則をIOCのアマチュアリズムの原則に一致するようにしない限り、ローンテニスはオリンピック大会のプログラムから排除され[続ける]であろう、と決定した。

事実、ILTFが復帰してテニスが再びオリンピックプログラムに含まれることを望むと表明したのは1976年、48年後のことであった。

三年後、1979年、フィリップ・シャトリエ、新しい国際連盟—今や国際テニス連盟 (ITF) として知られる—の会長はテニスをオリンピックプログラムとして再認可してほしいという公式申請を提出した。

IOCへの感動的な訴えの中でシャトリエ会長は“私は単にテニスがオリンピックの祝祭の一部であるという事実が、アマチュアテニスに現在 (1979年) 欠けて尊厳と威信を与えるであろうと感じています。そしてオリンピックという励みが、若いアマチュアにあまりにも早くプロのゲームに参加してしまうことを防ぐ理由を与えて、我々の戦いを助けると考えています。[...] シャトリエによれば、本当に]この競技に世界的な統一をもたらす助けとなるのです。”と述べている。

しかしそれは1984年のオリンピック大会には遅かった。ITFとIOCの間の何回もの議論の末、1981年にプログラム委員会は1984年のロサンゼルス大会にテニスをデモンストレーション競技として含め、1988年のソウル大会に公式競技とすることを勧告していたのである。

1982年、1983年、1984年とITFとIOCの間の交渉は続いたが、IOCはテニスをロサンゼルス大会、ソウル大会についての関心の主要なテーマとしようとはしなかった。

ITFは何回も要求を繰り返した：一ロサンゼルス大会のデモンストレーション試合の男女選手の数を倍にするように一ソウル大会の女子試合の選手の数を二倍にするようにと。

シャトリエ会長の楽観的な介入と動機を説明した要求はプログラム委員会からはほとんど反応らしい反応を引き出せなかった；この途中の段階では、IOCは1988年のテニスの試合を拡大することは拒否したであろう。

ロサンゼルスオリンピック大会のデモンストレーション試合の後—これには20才以下の32人の男子と32人の女子が参加した—年齢制限がサッカーの場合と同じようにITFとIOCの間の深刻な対立点となった。しかしそれは反対の方向であった。シャトリエ会長とテニス連盟は“年齢制限には関係なく”、単純に世界最高の男女選手がオリンピックの試合に参加を許されることを望んだ。

一方、IOCは“多くの問題を解決する”実際的な方法だとして、すべての男女選手の年齢制限を23才に引き上げることを欲した。

年齢制限の維持に反対する熱情的な訴えの中で、ITFはロサンゼルス大会で行われたデモンストレーション試合は“証拠となり得るものではなかった”ばかりでなく“テニスの威信をそこなった”もので“むしろ他の競技と反対にそのイメージと名声を傷つけた”と主張した。

IOCは1986年、ついにITF会長シャトリエの主張に従って公開の手順に進んだ。

IOC参加資格委員会のウィリー・ダウメ委員長（西ドイツ）はITFの側に立って年齢制限を課すことに反対した；彼は、IOCはそうではなくて“オリンピックのテニスを世界最高の選手に開くことによって、また“オリンピック大会の期間中選手とそのエージェントの間の契約を無効にすることによって、“ITFが商業的なエージェントや会社から独立してられるよう助け”なければならないと勧告した。

参加資格委員会は、世界最高の選手に彼らがそのNOCとITFの権限の下にあるという条件でオリンピックのテニス試合に参加する機会を与えるよう勧告することに、全会一致していた。さらにIOCは、選手がオリンピック参加に対して“金銭や他の報酬の形での賞を受け取らない”そして大会の他の参加者と同じ規則、条件に従うことに同意するよう主張した。

ソウル大会だけに適用される実験的なベースとして、暫定的な7ポイントルールが1987年5月のイスタンブールにおける第92回IOCセッションで承認された。

しかしIOCはITFの世界におけるその競技運営を助けるために、選手はITF及び国内競技連盟と“良好な関係”を保ち、連盟によってソウルオリンピック大会に推薦されたすべての選手は、デビスカップ（男子）とフェデレーションカップ（女子）を含む公式の国際チームゲームの大会に参加できるようにする、という条件をITFが付けることに合意した。

しかしこの点で、何人かの世界的有力選手、イヴァン・レンドル、マルティナ・ナヴラティロワなどは難しい立場に立たされた。例えば、彼らは彼らの生国、チェコスロバキアを代表することは出来なかったし；当時まだアメリカ市民権を持っていなかったのでアメリカチームでプレーすることもできなかった。

この新しい規則の提案はセッションの間、活発な議論を呼んだ。何人かのIOC委員はテニスの“プロ”がオリンピック大会に入ることに反対した。しかし賛成の人の数の方が多かった。

グンナー・エリクソン（スウェーデン）は“[...]IOCは将来の方向に向かねばならない”と主張し、ウィリー・ダウメの提案を強く支持した。キム・ウンヨン（韓国）は“テニスは最初にオリンピックプログラムに現れ、女性の参加が許された競技の一つである。”ことを強調した。ニールツ・ホルスト・ソレンセン（デンマーク）は、彼としては“大金を稼ぐ選手ではなく、彼等を支配する商業組織やエージェント”のことを心配していた。彼には、提案は“[...]現在の状況の中で可能な最善のもの”であった。

サー・ランス・クロス（ニュージーランド）が強く言ったのは“[...]IOCは何をしても批判される。もし参加資格委員会の提案に賛成すればプロを受け入れたと非難されるし、拒否すれば非論理的で偽善的だと非難されるだろう。”ということであった。

こうしてテニスは1989年、プエルトリコの第95回IOCセッションにおいて、圧倒的多数でオリンピックプログラムに復帰した。

それまでに“プロ”と認定されていた選手には何の制限も課せられなかった。

しかしITFは当時（1986年）南アフリカをメンバーとする唯一のオリンピックIFであった；そのため南アフリカの選手はグランドスラムトーナメントでプレーすることができた。

IOCは南アフリカに対する政策に照らして、自分自身のトーナメントで自己矛盾を引き起こしかねなかった。

プエルトリコの第95回IOCセッションの直後、ITFはその規則に“南アフリカでの活動に参加したすべての選手はオリンピック大会への参加承認を拒否されるという条項”を加えた。競技連盟は同時に、その公式リストから近づいていた南アフリカでの試合を削除した。しかしプロのツアーに影響する決定はされなかった。

1988年のオリンピックのテニスはオリンピックの規則が厳格に守られたことから、観

客の関心という点からも成功であった。オリンピックでの試合についての唯一の批判は当時の世界最高の選手の何人かによって無視された、ということであった。

1992年のバルセロナ大会で、オリンピックのテニスはすべての関係者が望んだ承認をついに獲得した。世界最高の男女プレーヤーがオリンピック選手村に集い、グランドスラムに全く引けを取らない試合に参加したのである。

[...]この試合とプロのサーキットの違いは、栄誉の月桂冠がチャンピオンだけのものではないという事実にあった。彼、或いは彼女に決勝、準決勝で敗れた不運な相手も表彰台上ったからである。

三年前のフィリップ・シャトリエの、女性の試合を男性の試合と同じスケールで行いたいという願いはバルセロナで果たされた。男性と同じように64人の女性がシングルスで、32人がダブルスで試合した。しかし、男女ミックスの試合は拒否された。

1992年のオリンピックのテニスに対する公衆の関心は本物であった。“[...] 観客席はほとんどいつもいっぱいであった；観客の70%はテニスへの興味から、その他の人たちは愛国心からやってきた。スペインとカタロニアの観衆は女性の試合ではコンチータ・マルティネスとアランツァ・サンチェス - ヴィカーリオのプレーを熱心に追った。またエミーリオ・サンチェス、とくにバルセロナ出身で男子決勝に出たヨルディ・アレッセのプレーを追った。テニスとオリンピック大会の新しい同盟が固まった。

8.3.5.3. IIHF とオリンピックアイスホッケー

アイスホッケーは1924年のシャモニー冬季大会の最初からオリンピックプログラムであった。しかしサッカーやテニスと同様、その世界最高の選手はプロとしてプレーしていた。

アマチュアリズムとプロフェッショナリズムの問題が国際競技連盟とIOCの間で解決しなければならない課題の中心にあった。

この点に関する矛盾、混乱、紛争が1948年サンモリッツ冬季大会のオリンピックホッケー一試合で未曾有の頂点に達した。この事件は今日なお、かつてIOCが取り組んだ最も込み入ったアマチュア / プロ論争であったとされていてIIHFの一時資格停止で終わったが、それは1948年2月9日、サンモリッツ冬季大会の終わった次の日であった（第2巻61～62頁参照）。

アイスホッケーの冬季大会プログラムへの復帰は1952年のオスロ大会からで、この時はIOC、IIHF、NOCの共同管理の下であった。

この時点から、明らかにプロの性格を帯びた選手が冬季大会の競技に参加するチームの中に増え始めた。

こうした状況への抗議の一環として、カナダは1969年の国際アマチュアアイスホッケー

試合から撤退し、若い“アマチュア”プレーヤーのチームがソ連やチェコスロバキアを含むいくつかの東ヨーロッパの国々の“プロの国家プレーヤー”のチームに対抗するのはフェアなことではない、と言って1972年と1976年のオリンピックに参加するのを拒否した。

しかし西欧諸国の選手も、主なチームやナショナルチームの代表として、高額な給料あるいは付加給付を得ていることは明らかであった。

オリンピックムーブメントの内部でも、公的機関から一とくに東欧諸国の一優れた選手に与えられるいろいろな形の特典は全く当たり前のことだと思える人は多かった。“まるで、私企業の手を経て選手に行くのは邪道だが、金が政府の手を経れば清められるかのよう”に感じるのだった。

オリンピックのアイスホッケーは、明らかに1970年代の一連の記憶に残る試合の巨大な成功—“世紀の対決”、ソ連“ナショナル”チームと“プロ”のNHLチームの間の“カナダカップ”シリーズ—によって新しい勢いを得た。

丁度、1920年から1952年までカナダがオリンピックホッケーを支配したように、ソ連ナショナルチームは1952年から1992年の間、圧倒的な優位を示した。

1980年冬季大会の直前、ソ連“アマチュア”チームが北米の最強プロホッケーリーグ、ナショナルホッケーリーグ(NHL)のスタープレーヤーにやすやすと拮抗したのが思い出される。

事実、オリンピックホッケーのアマチュアリズム / プロフェッショナルリズムの問題は1948年の悲喜劇的な事件の後36年間、大きく新聞のヘッドラインに取り上げられることはなかった。

サラエボオリンピック冬季大会(1984年)開幕の直前、フィンランドNOCは、オーストリア、カナダ、ノルウェー、イタリアの派遣する選手は“プロ”だとしてIOCに抗議した。

検証とIOCと関係NOCとの間の合意の後、フィンランド人が指摘した16人の選手のうち3人が1984年のサラエボの試合から引き揚げられた。

当時のIIHFの参加資格規則は以下のようなものであった：

“IOC憲章に関連して、IIHF選手権に参加できるすべてのアイスホッケー選手はオリンピックのアイスホッケー試合に参加できる。ただし、プロのアイスホッケー組織と契約を結んでいる選手は除く。”

一年後、カルガリー大会でサラエボ大会での筋書きが繰り返されるのを避けることを願って、IOCはオリンピックのアイスホッケーにプロ選手の年齢制限を導入した。

IOCは、IIHFが1988年のオリンピックにIIHFの支配下にあるすべての選手とナショナルホッケーリーグ(NHL)の選手で、23才未満の選手が出場できると宣言するよう提案し

た。

しかし IIHF は 21 才の年齢制限を望んだ。その規則の一つがすでに“IIHF の管轄下にある選手は 20 才になるまでプロになってはならない。”と定めていたのである。

こうしてオリンピックの試合の扉がプロ選手に対して公式に開かれた。

しかしあまり多くのプロ選手は参加しなかった。北米の NHL や他の地域や国のプロリーグのレギュラーシーズンの試合をオリンピックのアイスホッケーのために妨げられるわけにはいかなかったのである。1988 年カルガリー大会の場合、参加資格規則は IIHF がその世界選手権に使用したものと同一であった。

この規則は、オリンピックチームに参加する“NHL 所属の或いは以前所属した”すべての選手は（つまりすべてのプロ選手は）二つの組織、(IIHF と彼の国の NOC) の統制に従わなければならない、と明確に定めていた。

北米の主要なアイスホッケーリーグ、NHL はかつてオリンピックのアイスホッケーを夏やるよう IOC を説得しようとしたことがあったが、これは明らかに自分たちのカレンダーへの影響を少なくしながらそのプロ選手がオリンピックに参加できるようにするためであった。IOC はこの要求を拒否した。この要求はオリンピックのホッケー試合を 16 日間から 7 ないし 8 日間に減らすことも含んでいたのである。

現在の状況では、この競技の高度のプロ化とその活動の大きな経済的意味からみて、まだ世界最高のホッケー選手がオリンピックのアイスホッケーに大量に参加しているとは言い難い。

長野ではどうなるであろうか？

今や、元のソ連、スロヴェニア、チェコ共和国、スウェーデン、フィンランド、その他の国々からの多くのホッケー選手がプロホッケーリーグ (NHL) で成功し、素晴らしい役割を果たしているのだから、1992 年大会のバスケットのドリームチームのような、ロシア、アメリカ、カナダなどを代表する特別なレベルの“ドリームチーム”が近い将来現れることも不可能ではないように思われる。

いずれにせよ、1994 年 9 月、NHL と IIHF との間に一つの協定が結ばれた。それによれば 1997 年 - 1998 年の NHL のスケジュールでは、プロ選手が 1998 年、長野（日本）の第 18 回オリンピック冬季大会に参加しやすくなるよう、いろいろな便宜が図られるとのことである。

8.3.6. IAAF と“信託資金”の問題

これが問題となってきたのはたかだかこの 15 年のことである。

おそらくこれは世界最高水準のスポーツが辿らざるを得ないコースのうちで、文化的抵抗の歴史の最終章の中心となるであろう。

これには二重の事実に対する拒否が含まれている；まず第一に、高水準の“アマチュア”選手が—この場合はオリンピック選手—今や経済的な“雇用 / 給与”連携の周辺で成長し、活動できることを認めること；もう一つは—彼らの競技能力のプロとして—今日の優れた選手は他のすべての人と同じ労働者であり、社会的に必要とされる高度で特殊な労働力の範疇を構成することを認めること。

信託資金は個々の選手の計画に従って預けられた金である。普通、信託資金は以下のよう

に説明され、管理される：

—実質的に、選手の試合での成績によって受け取ることが認められている報酬や、いろいろなタイプの製品、器具についての広告や推薦の契約から生まれる資金；

—信託資金は主として選手とその国内競技連盟の間の契約に基づいて設定されるが、NOC や IF も関与することができる；

—作られた信託資金は国内競技連盟による信託で保管され、管理され、運用されなければならない—管理費は徴収される—そして選手としての経歴が終わった時点で、資本と利子が選手に返される；

—活動している間は、選手は原則として預けた金を自分のために使うことは出来ない。ただし、競技会に参加するために認められた費用—例えば、トレーニング、交通、宿泊、食事、保険、専門家のサービス等の経費の払い戻しは例外とする。

信託資金の考えが形を成したのはアメリカの陸上競技においてであった。そして必然的に一般に使われるようになった。

思い出されるのは 1981 年、長距離ランナーたちが—彼らはいつも苦しい生活をしてい

—当時としては大胆な提案であったがロードレース選手協会（ARRA）の創設を主導した。

そして大きな国際レースの計画を立てた。このレースにはスポーツ用具の会社ナイケが現金の“賞”あるいは“報酬”を出すことによって公然たるスポンサーになった。

次の年、1982 年、アメリカの陸上競技を統括する組織—アスレチックコンGRESS—が信託資金の考えの採用に率先して動いた。これは直ちに USA / MOBIL グランプリの特別枠の賞金に適用された。

同じ年の 9 月、国際アマチュア陸上競技連盟（IAAF）は第 33 回コンGRESSで、366 対 16 でそのアマチュア規則の根本的な修正を承認した：“選手はその経歴の間に資金（いろいろな財源、スポーツの試合、広告等から）を貯めることができる。これはその国内競技連盟によって管理運営され、彼のアマチュア選手としての経歴が終わった時に利子と共に彼に

手渡される...[sic]...”

三年の後、IAAF は国際的営利会社と提携する最初の IF となった。IIAF Mobil グランプリを始めるためにモービルとであったが、大成功をおさめ、この種の競技会のモデルとなった。

十年もたたないうちに、グランプリの“賞”の総額は 1985 年の 54 万 2 千 US ドルから 1994 年には 220 万 US ドルになった。そしてこの現金の賞を獲得した勝利者は普通の用語で“プロ”と呼ばれることはないのであった。

IOC は、この件に対し真に先取りした態度で臨む代わりに、注意深く性急でない態度を保つことで満足した。

これは驚くべきことではなかった。というのは IOC がオリンピックを含む主要な大会におけるアマチュアリズムと参加資格の問題の定義と管理の仕事を IF に託したのは 1970 年代の初めだったからである。

1981 年、バーデンバーデンのオリンピックコンGRESS は、もはや後戻りできない地点を通り過ぎた。プロ化は一公然と報酬を受けて仕事するという意味—こうして進み、オリンピック関係者がかなり長い間その講演で“アマチュア / プロ”の区別を放棄するのを躊躇しているように見えていたのよりよほど早く現実となっていた。

IOC 参加資格委員会の人々は最良のオリンピック選手はもはや“アマチュア”ではないことはよく知っていた；しかし彼らには未だ、これらの人々がすでに明らかに、十分に支払われる“プロ”、になっていて、専従の労働者だと考える用意はできていないように見えた。

1983 年のはじめ、IOC 理事会のメンバーは参加資格に関して IAAF のとった過程を全体として賛成であると述べ、とりわけ信託資金の創設と、オリンピック大会に当該 IF によって統括されている競技以外の競技でプロである選手の参加を認めた点を評価した。これは現行のオリンピック憲章の文言によればまだ許されてはいないことであった

1983 年 3 月のニューデリーにおける第 86 回 IOC セッションで、IAAF の信託資金に関するテキストを含むすべての IF の参加資格規則は承認された。しかしサッカーとアイスホッケーを統括する競技連盟の規則は除外された。二つとも世界中の“給与を支払われる”選手に関連して問題があると判断されたためであった。

IAAF が陸上競技以外の競技でのプロ選手はすべて IAAF の試合に参加できると宣言して最後の壁を取り払ったのは 1986 年であった。

IAAF はこうして陸上競技の非常に高い水準のスペシャリストを復活させた。彼らは他の競技でも“プロ”であるという不幸を背負っていたのである。

この現実に対処するために、IOC は 1986 年秋の第 92 回セッションで、今後オリンピック大会の選手には IAAF の自由化された規則が適用される、と決定した。

この決定は歴史的なものであった。これによって実際にオリンピック大会の扉がスーパースターやすべての偉大な選手たちに大きく開かれることになったからである。彼らのスポーツ活動は多くの場合、非常に大きな利益を生んだ。

さらに経済的補償の上限の撤廃はまた、オリンピックスポーツの高水準のスポーツの現代的条件への現実的な適応の完成を印すものとなった。

信託資金の創設が、高度な競技の世界に職業あるいは仕事としての固有の力を作り出したことは確かである。新しい協力関係が生まれた。それはまだスポーツの才能の自由取引、賃金労働の自由市場に移行したというには足りなかったが。

“アマチュアリズム”との最後の違いは何であろうか？現在のところ、新しい市場に伴わざるを得ぬ摩擦にもかかわらず、この新しいビジネス関係はすべての当事者に利益をもたらしているように見える：

—多くの選手、少なくとも彼らのうちのベストの者は、リーグや公式のプロサーキットの形が確立されてない（或いは今は未だ確立されていない）が権威のある競技の中で、よい生活水準を獲得し、たくさんの資金を貯め込んでいる；

—エリートスポーツのスケジュールを管理することによって—結果として参加の機会や資金の管理を手中に収めることによって—NF、IF、NOCは才能のある選手に影響力を及ぼし、交渉する大きな権力を獲得した。さらに大きな利益を自分たちが得ることを可能にする立場を築いた；

—エリートスポーツの興行主、スポンサーは、彼等自身の目的の追求に関して、より安定してバランスのとれた大きな地球規模の市場を確保した。

加えて、予想されたように、陸上競技のショウビジネスにインフレがすぐに根を下ろした。ショウとしての展開、スター現象、視聴率がオリンピック以外の国際大会を経済的な考慮を第一とする状況に追い込んだ。

すべての大きな大会で、“ベストの者”、“最も速い者”が求められた。そして制作経費がうなぎ上りとなった。

一つの例は、1994年8月のチューリッヒでの最も高価な100メートルオブザイヤーである。11人の9秒台スプリンターが一堂に集められた。

“賞金45万ドルへの真実の10秒[...] チューリッヒ、とんでもない100m勝負に奮発！”
スイスのジャーナリストは皮肉を込めて、激しいインフレと国際陸上競技大会の将来を憂えた。

8.3.7. 競技者の地位、社会的な関係、仕事としてのスポーツ

オリンピック競技の世界では、長い間選手の活動の価値の範囲、動機、性格を“アマチュア / プロ”の二種類の規則のうちに閉じ込めようとした努力は、あまり生産的ではなかったように見える。

上に述べた出来事は何十年もかかり、世界最高のサッカー、テニス、ホッケー選手をオリンピック大会に参加させることになったわけだが、これはわずか三つの適当な例に過ぎない。アルペンスキー、バスケットボール、あるいは陸上競技も同じように、この緩慢な、時として苦痛に満ちた発展の過程の例として使うことができるだろう。

20 世紀の初めから起こって、60 年以上もの間、競技スポーツとそれを統括する組織は、教育的、道徳的、政治的配慮が主だった論説の中では優位を占めていた雰囲気の中に発展してきた。

しかし 1970 年代初め以来、我々は“最初の衝撃の後、経済的要素に第一の基礎を置いた新しいスポーツが作られるのを見た。スポーツの第一の要素として政治的考慮は経済に席を譲った”。

実際、最近の歴史はエリートスポーツもオリンピックスポーツも経済的自由主義から逃れられないことを示している。

さらに、これは必然的に“個人主義と功利主義のパンドラの箱を開け、利益とエゴイズムの汚れた相互影響 [オリンピックスポーツもこれに晒される] に道を開き、潜在的な無秩序の多様性への扉を開く”ように見える。

この文脈のうちに、つり合いを取ろうとする抑制メカニズムが IOC、IF、NOC によって、一時に単独で、またしばしば協力して一何年にもわたって提案され、採用されてきた。

しかし世の出来事の避けえぬ道筋の常として全会一致でということは稀であった。

とくにオリンピックサークルの内外で、アマチュアリズムの問題は多くの分析、批判、さまざまな提案、反対提案のテーマでもあったが、大半は“現代のオリंपイズム”の防衛、救済を意図したものであった。

人々には、ピエール・ド・クーベルタン自身、そして彼の現在の後継者、サマランチ会長の心のうちにあったものを理解するのは難しかったように見える。“オリンピックイデオロギー”はけして一枚岩的なものとして理解されはしなかった。

クーベルタンが、百年前に 20 世紀に向かって差し出したのは委曲を尽くした提案であった。彼は非常に説得的であったが、けしてオリंपイクムーブメントを押し付けたわけではない。事実彼はオリंपイズムという概念を押し付けはしなかった。彼はそれが必然的に永続的な要素と過渡的な要素を併せ持つものとなることをよく知っていた。

こうしてオリंपイクの理念は一部現実、一部想像の世界に留まることになったのである。具体的な実地的な世界“その中では、すべての人が利益と実用的価値の論理に従って

動く経済と制度に支配された世界[...]と、これらの価値がもはや意味を持たない秘められた内面の[個人そして集団の]情熱の世界”の間に挟まれて。

驚くべきことに、いたるところで人々は、選手自身、NOC、IF、IOC—つまりオリンピックムーブメント全体—がクーベルタンの逆説的な態度、容赦のない卓越の追求のうちにも穏健な（過度の中に節度を保つ）態度を示し、主張することを期待する。

このギャップは時として個人の価値と集団の価値の間で広く、経済秩序が支配的な社会の道徳的、社会的、倫理的価値でさらに大きい。

オリンピック競技については、アマチュア / プロの概念の長く続いてきた対照が、クラニン卿、そしてホアン・アントニオ・サマランチが IOC 会長になる前の数十年の間に余りにも際立つようになってきていた。

伝統的な過去の二つの範疇は将来けて再び互いに相いれないものとはならないだろう。

“アマチュアリズム”はジャーナリストのデイヴィッド・ミラー（イギリス）が適切にも述べているように、より広い、より高貴な意味合いを帯びてきた。“スポーツをやる者が厳格に守るべき精神”、つまり卓越性の追求、しかし同時に、同意しているルール、相手、そして審判を絶対的に尊敬する態度として；一また敗北しても勝利しても変わらぬスポーツマンらしい態度として。

“プロフェッショナリズム”についての表現は一清められ、名誉回復されて—今日では単に “[ここでは、訓練されたスポーツマンの]フルタイムの活動で、その実行がその時の個人の最大の関心事であり、直接、間接に彼の収入の第一の源泉であるもの”を表している。

矛盾を孕んだ細部は次第に消えていった。

世界を通じてのいろいろな証拠もあって、“プロが本当のアマチュアであることが明らかに可能だ”と見られるようになった。

他方で、世界中の政治制度や社会的管理の在り方の多様性の観点から、時代遅れの“アマチュア / プロ”の区別が薄れていくことが、直ちに競技者の区分けの難しさを完全に消し去るものではないことを認めざるを得なかった。少なくとも公共の資金からの援助を受けている選手をどう区分けするかの問題は残った。

例えば北アメリカでは、今や“オリンピック選手”の概念が問題である。というのはそうした選手と、その競技の経済的、社会的、文化的条件を形造る制度の広がりの中にいるがそうでない選手との間には大きな差が存在するからである。

この点西欧では、競技成績のピラミッドの中くらいのレベルでは経済的支援が一公的資金からのものも含めて—しばしば最小限であることが見て取れる。

従って、選手と競技統括組織、政府であれ、半官半民であれ、私企業であれ、との間の雇用契約は大変制限されたもので—ある国の娯楽産業のように自由で利益のあるものではない。

現状では、“プロフェッショナリズムはオリンピック大会を含むいたるところで普通のことになりつつある”。この状況の一つの結果は選手の地位が“他の労働者”と似たようなものになるということである。彼らの存在を性格づける社会関係は“労 / 資関係に似たものになる傾向がある：一選手は階層的な管理システム（つまり下部組織から国際組織に至る競技の秩序）に従い；一彼或いは彼女の活動は雇用、非雇用関係の枠内で行われる；一その態度と振る舞いは普通平穏なものだが、現実の“労働争議”の表面化は増えつつあり、新聞の見出しにもなっている。

事実、トップ選手の社会関係に関連するこの種の問題は、オリンピックに関することでは彼らを管理する組織、IF、NOC、OCOG、IOCにも適用される。

将来の選手の地位の問題の中心は、もはや彼らの活動を“純粋なアマチュアリズム”、“半アマチュアリズム”、“密かなプロフェッショナリズム”、“公然たるプロフェッショナリズム”などの言葉で説明することではないだろう。

将来それは法的な関係に持ち込まれ、深刻な紛争の場合には法的な、司法のルールと原則が適用されることになるだろう。

この問題は以下の章で、エリートスポーツにおける多くのドーピングに適用された“制裁”に関連した観点から扱われるであろう。

8.4. “自然のままであること”の要求：ドーピング禁止と女性であるかどうかの管理

“[...]私は[ドーピング]は参加資格やオリンピック大会の規模の問題と同じくらい深刻なテーマであると考えている。”

キラニン卿、1973年

“IOCは最初にこの方向に取り組んだのであった。そして我々はIFとNOCが我々と同じように人工的な競技者を作ることに反対していることを嬉しく思う。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981年

8.4.1. “自然のまま”の選手対“人工”の選手

1960年代、ドーピングについてのスキャンダルが増えた。IOCは1966年、医事委員会を作って、トップ水準のスポーツでのドーピングの広がりに対し積極的なキャンペーンを始めた。

キラニン卿が会長になった時、アンフェタミン使用の問題、アナボリックステロイドの使用増加、そして女性であることのテストが技術的と同時に哲学的性格の問題として提起

されていた。というのは IOC はただオリンピック憲章に基づいて、それまで国際スポーツ管理団体の間では躊躇いがちで組織化されていなかった戦いに挑むことを決定したからである。その戦いは“人工的な選手”を作ることに直接反対し抑制することから始まった。

その間、IOC によって援用された事実の一法的ではないにしても一理由づけは医事委員会のおかげで明確にされ、広げられた。1972 年に始まって、当時 IOC は本質的には単独で（第 2 巻 165 頁～167 頁参照）ドーピング問題に真っ向から立ち向かったのである。

1968 年の大会（第 10 回グルノーブル冬季大会、第 19 回オリンピックアードのメキシコシティー大会）で IOC は組織委員会に対し、IF がドーピング検査に必要な器具を入手できるようにすることを要求した。しかしそれが本格的になったのは次の段階、1972 年の大会（第 11 回札幌冬季大会そして第 20 回オリンピックアードのミュンヘン大会）で、IOC 医事委員会はその研究の科学的基礎とドーピング検査のやり方についての小冊子を発行した。

この小冊子の発行と 1972 年大会での実施は、オリンピックプログラムのすべての競技への幅広いドーピング検査の IOC による公式な導入を意味した。

そのあと 1970 年代の間、IOC は指導的な役割を果たす決意を示した。

事態の推移に迫られて、IOC はオリンピックの理想を厳格に尊重する方向をとった。

IOC は哲学的問題を整理することなしに、そのよって立つ倫理と正義の基本的な概念の解釈について知的な相異が論じられる時が来た時には起こるであろう問題を、ほとんど理解していなかった。

IOC 医事委員会の委員長、プリンス・アレクサンドル・ド・メロード（ベルギー）は IOC による四半世紀に及ぶトップ水準のスポーツのドーピングに対する戦いの三つの段階を強調している：

—第一段階、正確に“直接的なやり方でドーピングに対処する”、すなわち規則を作って、またその使用がドーピングになる物質のリストを公表することによって抑止を目指した；

—第二段階、分析と処罰のシステムを制度化し、それを統括組織、とくに IF の協力のもとにできる限り首尾一貫したやり方での適用に努めた；

—第三段階、—その複雑で困難な性質のため現在も進行中だが—、国際的な規模で規則、検査、処罰の一貫性を確保する。このために、IOC は関係者のための正義という精神で、単に技術的問題だけでなく、選手、IOC、IF、NOC、それぞれの目的、権利、特権を考慮に入れて扱うメカニズムを可能な限り公的權威の協力を得て確立することにイニシアティブをとった。

上記のこのことの上に、IOC はドーピングへの取り組み全般に内在する倫理的問題を明確にしなければならないという絶えざる挑戦に直面した。スポーツ世界の価値体系と市民社会のそれとの間の境界面でのドーピングに対する戦いには難しさがあった。しかし IOC はオリンピックとスポーツの価値の名において次第に領域を広げていった。この戦いに参加する個人、スポーツ組織、国家さえ、は徐々にしかし確実に増えていった。

そしてドーピングに対する戦いの全体的な方向は、最初はこの現象の阻止に関わるものだったが、後には阻止の論理を維持しつつ、説得しての引き留め、教育へと広がって行った。

1993 年のインタビューでサマランチ会長は “IOC は二十年の間（1968 年から 1988 年）、ほとんどまったく一人でドーピングに対して戦っていた。” と回想している。

しかし IOC がソウル大会で、人気のあった 100m の勝者（ベン・ジョンソン、カナダ）に対して決然たる行動をとった時から、“風向きは変わった。そしてそれはオリンピックの歴史にとって重要な大切な日となった。NOC も IF も、政府さえ—これにはカナダ政府も含まれる—そしてメディアも我々の大義に参加したのだから。”

8.4.1.1. 前提条件

“ドーピングは詐欺の一種である。人間をスポーツ用具に対すると同じように競技道具として不法に改造しようとする事だからである。”

アレキサンドル・ド・メロード、1988 年

キラニン卿が会長に就任した時、IOC のドーピングに対する組織的なキャンペーンの始まりを意味した時期の間、オリンピック憲章の中の三つの記述が行動計画の正当化に寄与した：

—近代オリンピックの哲学に関して、すべてを包含する基本的な原則はオリンピック憲章の中に格言の形で提示されている：“[オリンピック大会] はすべての国のアマチュアを公正で平等な試合に集める”；

—個々の選手の守るべき倫理として、オリンピック大会への参加資格としての一つの掟が極めてはっきりと示されている：“オリンピック大会に参加できるためには選手は伝統的なオリンピック精神と倫理を守らなければならない[...]”；

—一つの自立したスポーツ組織として、IOC はその憲章—1972 年版—の核心に以下の語句を入れることによって禁止を公にした。“いかなる薬物または人工的な刺激剤の使用も禁止される。”

IOC のやり方は最初から抑止を目的とする形をとったが、実際には多くの技術や支援体制の面での問題を引き起こした：— 禁止薬物のリストの確立と再三の更新；— 検査される選手の選択；— 標本抽出と分析の方法の過程と方法；— なかでも、発見の限界と物質確定の確かさの程度。

また IOC 医事委員会は抵抗や意見の相違に対処しなければならなかった。テスト結果の確かさや解釈について、処罰の性格、範囲、適用可能性、或いは処罰の結果について、ドーピング禁止規則と国際スポーツ組織の規則の正当性、合法性そのものについて、そして最後に検査の費用の増大とオリンピック大会の時に組織委員会が担う重荷について、それらが科学的なものであれ、倫理的なものであれ、経済的な性格のものであれ、すべてに対処しなければならなかった。

8.4.1.2. 法律の知識の発展

ドーピングの定義の問題は、長い間オリンピック憲章の中では避けて通られていた。

1974 年版では“薬物の使用”の純然たる禁止の文言は威嚇的なものに置き換えられた。“ドーピングテストを拒否した、或いはドーピングで有罪とされたすべての選手は IOC 医事委員会の提案に従い当該国際競技連盟によってオリンピック大会から追放される。”

ここに IOC がこの件について IF との協力を確保しようとしたことが伺われる。

キラニン会長は 1974 年テヘランに集まったスポーツ統括団体の前で語ったときに IOC の意向を明らかにしている：

“国際オリンピック委員会の医事委員会は人工的な男性、女性を作ることに對してできるかぎりの力を尽くして戦うであろう。”

同じ年、IOC 理事会は医事委員会の提案に従って、ドーピングの問題をオリンピック大会の参加資格の問題から切り離すことを決定した。

こうして 1975 年、初めてオリンピック憲章にメディカルコードとして知られる新しい規則が現れた

新しい規則が述べている重要なことは：— “ドーピングは禁止” [それについての公式の定義はないが]；— IOC は禁止薬物のリストを作る責任を負う；— 最後に医事委員会は適用規則の草案作成とその適用の監視を担当する。

1976 年のオリンピック憲章では、“IOC メディカルコントロール”と題された冊子はドーピングについての規則 27 の適用テキストとすることが規定された。

それ以後、IOC 医事委員会は多くのパートナーと共に数多くの戦線に介入しなければならなくなった。第一に、ドーピングになる物質のリスト。これは絶えず長くなり、そのため

ドーピングについてのいろいろな冊子を頻繁に修正する必要が生じる。さらに科学の進歩が禁止薬物のリストにアナボリックステロイドを加えることを可能にした。

医事委員会はまた組織委員会、IF、NOC と共に作業を続けた。

組織委員会と緊密に協力してドーピングに関連した膨大な数の事業で生まれるすべてのギャップを埋める努力をただけでなく、オリンピックファミリーやメディアの注意をフェアプレーの原則、オリンピック大会の倫理、そしてオリンピック選手の健康の維持と改善を尊重する問題に向けることに努力した。

その間に、医事委員会は IF、NOC の中に医事委員会を作ることを推進した。

プリンス・アレクサンドル・ド・メロードは 1970 年代の IOC 医事委員会によって演じられた指導と仲介の役割を以下のようにまとめている：

“その役割は科学的な医学のそれではなかった。外傷学や心臓血管の問題の学問的研究をすることではなかった。その目的は存在する組織に取って代わるのではなく、ある種の努力を調整することであった。FIMS（国際スポーツ医学連盟）は高度に科学的な分野をカバーした。IAOMO（国際オリンピック医学エージェント協会）は競技場での実際的な分野をカバーし、さらに NOC を代表した。

IF の医事委員会はそれぞれの競技特有の問題の解決を求められた。要約すれば、それは争うことではなく共同して働くことであった、何故なら我々は同じ目的と理想を追求していたのであるから。”

モントリオール大会の経験は、IOC にさらに基礎的な問題、兵站の問題、表明された反対を分析する機会を与えた：検査の時に選手を確保することの難しさ、そして選手の何人かは検査結果証明書の提出を遅らせたという事実；サンプルの封印の問題、分析にかかる時間、そして大会が始まって数日のうちに採取されたサンプルのいくつかの分析が大会が終わっても済んでいなかったという事例。

しかし、全体として第 21 オリンピアードの大会のドーピング検査は成功であった。

そこでは精神活動に関連した刺激剤の使用は確実に減少していた。大会では 2,001 の検査が行われ、そのうち 269 例はアナボリックステロイドが対象であった。これはオリンピック大会で最初のことであった

モントリオール大会の結果について、プリンス・ド・メロードは新しい必要について強調している：

—医事委員会の意見によって、いくつかの IF の規則に含まれる“不合理”に異議を申し立てること。そして女性検査を含む全体の取り組み、過程に統一を求めること；

—IOC がドーピング検査の科学的、技術的分野で適切な資格を保証する“認可された”検査機関のネットワークの確立、とくに大会の時、そしてその地域的環境を考慮して。

1980 年大会に準備が進められていたが、ドーピング検査の費用の高騰がレイクプラシッド組織委員会とキラニン卿を心配させていた。その間、いろいろな地域大会の組織委員会が IOC 医事委員会に対し、ますます多くの事項に協力を求めていた；これは医事委員会の仕事を増やし、ドーピング検査機関認可の増加を不可避にした。

IOC とその医事委員会は前に進まざるを得なかった。というのはプリンス・メロドの意見では、オリンピック大会だけでなく、さらに大きな意味で国際競技大会と地域大会の将来がこれに掛かっていたからである。

8.4.2. 新しい局面

1980 年オリンピック大会に続いて—レイクプラシッドとモスクワの大会について情報がほとんど漏れてこなかったことが思い出されるであろう—IOC 医事委員会は三つの小委員会を作ってその構造を完成し、役割と義務を集中し直した：

“ドーピング禁止”；“スポーツの生物力学と生理学”；“スポーツ医学”。

また、スポーツ医学研究のための国際オリンピック協会（AIORMS）が、この分野の研究の発展と科学的データに基づく実施方法の進歩を刺激することを見据えて設立された。

規則の織物はまださらにきめ細かく織り上げられなければならなかった；カフェインとテストステロンが 1984 年大会で検査対象に付け加えられた；検査機関の器具、質分析と検査の過程の基準はさらに実地的で統一した厳密なものとなった。

IAAF の提案は、これまで継続して実行してきた事実に鑑み、この件の方向性に支配的な影響力を発揮した。

新しい局面が始まっていた。そこでは選手の健康を守り、ドーピングから守るに適した教育についての提案に応じることに IOC の関心が向いていることがさらに明らかになってきた：

—IOC 医事委員会の方針は視野を広げ、影響力をまし、オリンピック大会の間にも他の国際、国内大会でもドーピング検査を行うようになった；

—IOC、IF、NOC の共同作業が増した。NOC が IF より IOC に近かったので彼らの担う責任の分野が大きくなった；

—IOC 選手委員会は、ドーピング防止ための方策の妥当性についてのバーデンバーデンのコンGRES で採用された立場を、1982 年、再確認した；

—最後に、ドーピング防止の戦いに教育の力を加えるために、IOC はその医学冊子にドーピ

ングに伴う危険を説明する前書きを付けることを決定した。そしてまた、オリンピックソリダリティーを通じてすべての大陸のスポーツ医学者と共にこのテーマについてのコースを提案することを決めた。

しかし、そこにはすでに一連の法的、経済的問題が水平線上に現れていた。こえは将来、すべての人にとって多くの問題を提起することになる。

ロサンゼルス大会の直前、組織委員会（LAOOC）はカリフォルニアの、そしてアメリカ全体の個人の市民権の高度に微妙な性格を知っていたのでいくつかの検査（テストステロンを含む）を実施することに非常に乗り気でなかった。とくに検査結果がプラスに出たときの罰則の結果をもっとも懸念していた。

LAOOCにとって、これは情報の欠如や検査方法の技術的可能性が不足しているということよりも、ドーピング陽性と判断された選手によって裁判に訴えられることのおそれから来ていた。その後分かることだが、国内的、国際的な意味、結果だけで判断すればそのような裁判はまことに複雑で高額なものになりうるのであった。

それにも拘らず、IOCはその路線を維持した。後に、国際報道機関の前でこの件に関して行き過ぎた報道の問題を提起したのはサマランチ会長自身であった。彼はオリンピック大会の際の少数の陽性となった検査結果にとらわれず、オリンピックの理想に忠実であろうとするならば、IOCはその抵抗と教育の政策を続けなければならないのだという点に何度も立ち返った。

8.4.2.1. 締め付けは強まる

1983年、ヴェネズエラで行われたパンアメリカン大会は、国際級の選手の間での禁止薬物使用の広がりによって突然世間の注目を引き付けることになった。

それはカラカスでの選手6対1の割合で行ったテストステロン検査適用が即座に結果を出したということであった：一この大会で15人の選手（重量挙げ）が事前にアナボリックステロイド使用を暴かれた；一他のものは直ちに荷物をまとめて“病氣”あるいは“負傷”と称して帰国した。科学者とIOCの勝ちであった。

アナボリックステロイドの“ごく最近の”使用だけでなく、今や、時間の経った使用も検出することが可能になった。

世間は騒然となった。選手たちは彼らの自由の侵害に不平を言ったが、政府は不当行為に対する憤りの雰囲気の前にして、彼らの国民の中の何人かの“倫理的”振る舞いを憂慮し、それなりの立場を取らざるを得なかった。

1984年オリンピック大会の準備段階の間に網はさらに狭められた。医事委員会の科学者は成長ホルモンの問題に取り組んでいた。

IOCとサラエボ及びロサンゼルス大会の組織委員会は一ある程度の躊躇いはあったが一実施

すべき検査の数と質についていくつかの合意に達した。

IOCはドーピングに対する戦いのためのヨーロッパ憲章を作るために、欧州評議会と共同作業することに合意した。これは将来の世界協定の基礎として役立つことが期待された。

IOC、WHO、ヨーロッパ薬局方（薬品の製法、品質、用法などを載せた刊行物）との間に接触が持たれた。検査機関の信任、作業のための参照に不可欠なその刊行物の自由な回覧という厄介な問題に合意を得るためであった。

1984年2月、13の検査機関がIOCによって承認された。

第19回サラエボ冬季オリンピック大会ではただ一件のドーピングが発見され、数か月後第23回オリンピック大会のロサンゼルス大会では11件のケースが起こった。

これらのすべての選手は大会から失格した。中には二人のメダリストが含まれていた。

8.4.2.2. IGO（政府間組織）が続く

ロサンゼルスオリンピック大会の数か月前、IOCのドーピング禁止政策は新しい源から確固とした支持を受けた。1984年5月、マルタで行われたヨーロッパスポーツ閣僚会議は、IOCが積極的に参画して推敲中のドーピング禁止憲章を採択した。

IOCは長い間その医事委員会で成し遂げられてきた仕事を完全に補完するものとなるヨーロッパ憲章の承認をことのほか喜んだ。

こうして以下のことがさらにしっかりと確認された：一オリンピックであると否とにかかわらず、IFの直接かつ無期限の責任；一政府とスポーツ組織の間のより緊密な結びつき；一ドーピングに対する戦いのための公共の補助を正当化する十分に統一した形の規則を作る合法性。

他方、ますます多くの物質が選手によって試され、それに対抗するための技術の絶えざる進歩が必要になった。こうした状況の中でIOCには選択の余地はなかった。

IOCはより厳格な罰則を適用したが、同時に、金のある選手たちは最新の製品と方法を使い、その結果違反を捕まえるのがますます困難になってくることに気が付いた。

8.4.2.3. 精神的傾向

1980年代、選手のドーピング問題に対する一般の意見は満場一致というものではなかった。アメリカNOCのために行われたオリンピック選手とプロ選手についての世論調査では、調査対象となった凡そ7,000人の大多数(86%)はトップ選手に対するドーピング検査は“義務”とすべきだと考えていた。

しかし問題の調査は、どの種類のドーピングについて問うているのかがはっきりしていなかった。例えば麻薬なのか、いわゆる“リクリエーション的”クスリ（これは国民のあ

る部分ではかなり広がっていた。) なのか、それとも競技成績を上げるためだけに使われるものについてなのか、明確でなかった。

フィンランドの調査では一驚くべきことにスポーツにおけるドーピング薬物の使用に対する許容度は利益集団によって大いに差があった。

それでもなお、一方で人々はほとんど全員一致で“若者の”ドーピングには反対であった。“トップスポーツ選手の間は無条件薬物使用禁止”には抵抗が表明されたが、この意見の人たちはトップ水準の競技に近ければ近いほど多かった。

この時点で、IOC のルールを守る大変な努力が続けられる一方、それと同じようにドーピング物質が見つかるのを避けようとする努力もまた行われていた。そして戦いは続いた。

1985 年、血液操作によるドーピングとベータブロッカーがドーピング検査のリストに加えられた。1986 年、利尿剤が続き、一年後に当局はトレーニング期間中のドーピング検査を始めることを考えた；また“マスキング”(薬剤の使用を隠す) 製品、そして様々な化学的、物理的操作に対処する必要が考えられた。

こうした中で、ドーピング検査の分野での IOC の国際的権威が確立された。そしてこの分野で IOC がリーダーシップを維持してほしいという希望がはっきりと表明された。

この過程のうちに、スポーツ界と民間の責任者の間のより盛んな対話が不可欠であることが認識された。計画されたプログラムの科学的質と財政の実現を保証し、処罰の領域でのより良い調和を達成するために。

8.4.3. 厳しさの時代

この現象の重要さを考えれば、ドーピングについての規則(規則 29) が厳しい義務の形をとり、すべての男女オリンピック選手は“IOC によって定められたメディカルコードに従う” ことになったのは 1987 年オリンピック憲章から始まったのである。

この規則の細則は“IOC メディカルコントロール冊子” に言及しており、この組織にドーピング禁止ルールの全体的枠組みと適用過程を修正することを可能にする明らかな特権を与えていた。警告は以前より精密でより重い結果を含むものとなっていた。

ドーピングで有罪となった者は誰でも“現在の、そして将来のオリンピック大会” から排除される；加えてオリンピック大会では、ドーピングのケースに関与した者は選手に対して科せられたと同じような制裁の対象となることが明確にされた。

しかし世界中のオリンピック共同体の倫理と公正の問題に関心を持つ IOC は注意深い考慮と認識なしに制裁を科そうとはしなかった。適用できる方法をバランスのとれたものにするについての議論は続いた：一技術的な調査を続けること、多くの IOC 委員はそれがますます要求の厳しい高額なものになっていくのに気が付いていた；一IOC の長期的な目

的、ドーピングに対する道徳の勝利、を追求するために必要な教育的な方策にもっと重点を置くこと；一処罰の性格と期間の正当化、そして違反した選手の関係者にまで制裁を広げることの正当化について。

ある人々は厳しい方針を好んだ。例えば“一回目の違反で[オリンピック大会からの]生涯にわたる追放”。他の人々、プリンス・ド・メロードと IOC 医事委員会を含む人々は“バランスと理解をよしとする。これは必ずしも弱さを意味しない。”と宣言した。彼らは有罪と判定された選手に国際試合からの強制的な、しかし一時的な追放によって“チャンスを与える”ことを好んだ。

事態が進んでいく間に、サマランチ会長はしばしば二つの重要な点が議論のなかで忘れられてはならないと注意を喚起した。それは“選手の健康”を守ることと“オリンピック精神の中に受け継がれてきた平等主義の原則”の尊重である。

カルガリー冬季大会のすぐあと、1988年3月、プリンス・ド・メロードはオリンピックファミリー全体に対し決定的な制裁のプランを勧告した。

——一回目の違反に対し2年間；二回目の違反には生涯の資格停止（アナボリックステロイド、中枢神経の刺激剤或いは鎮静剤の使用に対し）。

——一回目の違反に対し最大3か月；二回目の違反に対し2年間、三回目の違反に対して生涯の資格停止（禁止物質：鎮静剤、麻薬、充血緩和剤などを含む、の使用で有罪となった場合）。

しかし医事委員会は選手の尊厳、彼らの権利に思いやりがあった。

プリンス・ド・メロードは、一つのケースについて最終決定がされる前に当該選手は審問の機会を与えられるべきであり、他の人々も、もしかこれらの有罪が明白に決定されるのであればやはり審問の機会の可能性があるべきだ、と勧告した。

この段階で、サマランチ会長はドーピングの概念の境界をもっと正確に定める必要があると考えていた。長い間の問題であった。

彼は“ドーピングはリストに現れた物質の使用することであると宣言するだけでは不十分である。”、そして IOC は、選手に対しドーピングはオリンピック憲章の重大な違反であり、スポーツの純粋性を欠くものであり、健康に深刻な害を与える原因となることを伝えることにもっと力を入れるべきだと判断していた。

サマランチ会長の主張に従って、そして1988年6月カナダで開かれた第一回スポーツのドーピングについての常設世界会議に続いて、IOC 理事会は医事委員会に“ドーピングの適切な定義”を起草するよう命じた。

やがて分かることだが、科学の、人権の、倫理の、そしてごく単純に哲学などの、それぞれの観点を考慮して、そのような定義に完全な形を見つけ出すことそしてそれを国際的に受け入れられるようにするのは、大変に困難なことであった。

8.4.3.1. 基本的な国際憲章

1988年6月オタワ会議に集まった代表たちが、国際的なドーピング阻止憲章の草案を議論し、賛成した。数か月後の1988年11月、閣僚とUNESCOの体育とスポーツ担当の高官の第2回会議がこの憲章に支持を与えた。続いてIOCは、後にスポーツにおけるドーピングに対する国際オリンピック憲章として世界中に知られることになる憲章を承認した。

この憲章の文章は—この種のものとして全く最初のもの—以下を含んでいた：—前文と原則の宣言；スポーツ界と政府の役割、そして責任の分担の説明；—関連する7つの補遺：検査機関の認可に必要な条件、科学的、技術的指示の実際的なガイド；ドーピング物質とドーピング方法のカテゴリーのリスト；各国でのドーピング阻止プログラムのモデル；競技会以外の検査のガイドライン；スポーツ組織、選手、その関係者の権利と責任についての声明；そして最後に、懲戒方法と処罰についてのガイドライン。

この憲章は処罰と懲戒方法の難しい問題を扱うより慎重なやり方を含んでいた。

“最小限度の処罰”のセットがドーピング違反に対して勧告されていた。

—“薬とドーピング方法の種類”の大部分に対しては—1回目の違反に対して2年；—2回目の違反に対して生涯の資格停止；

—ある種の刺激剤、麻薬鎮痛剤に対しては：—最初の違反に対して最大3か月；—2回目の違反に対して2年；—3回目の違反に対して生涯の資格停止。

IOCは新しいドーピング防止憲章を問題の最終的な解決とは考えていなかった。しかしその哲学の基礎、長い間の努力、ドーピング現象に対してスポーツ組織、政府を次第に動かすようになってきたものの基礎として意味を持つ基本的文書であると考えた。

しかしソウル大会の注目を浴びたジョンソン事件や、ある種の選手たちと彼らをサポートするシステムの信用度下落から判断すれば、何も保障されてはいなかった。

IOCは国際的なドーピング防止活動の責任を担い続けねばならなかった。しかしすべてをできるわけではなかった。

プリンス・ド・メロードによれば、IOCはドーピングを単に取り締まり、抑圧するという態度で行動することでは満足はできなかった；彼はサマランチ会長の意見、IOCは“善意を

呼び起こすことによって働き、もっと影響力の広い層に仕事をする関係を作り上げねばならない。”に同意していた。中立的なスポーツ組織として、新しい憲章とともに、IOCは事の成り行きに影響を及ぼすのに以前より良い位置にあった。

そしてドーピングの完全な法的定義がまだ出来上がっていないにしても、国際ドーピング憲章は少なくとも今のところ法的訴訟の的になっていないという利点があった。

その頃まで、いろいろなIFで訴訟手続きまで進んだのは失格ではなく科せられた罰則についてであるように見えた。

それにも拘らずサマランチ会長は、定義の正確さと法的すきのなさの程度を改善するよう強く要求した。

8.4.3.2. 悪名高い小競り合い：ベン・ジョンソンのケース

ソウルオリンピックの祝祭の年は広く知られた戦い激化の時を印した。

IOCは選手たちに規則を尊重する道を進み、ドーピングを拒否するよう促し続けていた。

しかし一方で、個人と国家のオリンピックの栄光、そして疑いもなくそれに伴う利益の魅惑が選手自身とそれを取り巻く人たちの意識と選択に影響を与えていた。

1988年9月27日、全世界はカナダ選手、ベン・ジョンソン、100mのオリンピックチャンピオンの失格を知った。それに先立つ数日の筋立ては、まさにオリンピックシティの真ん中で、メディアの燃え盛る火の下に、困惑と同時に悲愴なものであった。

—100m決勝の後、アナボリックステロイドがジョンソン氏の尿標本Aの中に発見された；

—ジョンソン氏と彼のトレーナー、彼の医者との激しい否定に基づいて、信頼するカナダNOCの代表は、当該選手は一切の禁止薬物をけして取っていないという主旨で、IOC医事委員会に控訴し、尿サンプルは妨害行為を受けている可能性があるというジョンソン氏の言い分を援用した；

—そのようなケースでのメディカルコードの技術的規則と手順の厳格な遵守の結果、サンプルAとBはともにスタノゾロールメタボライトを含んでいたと発表された。

—さらに、化学者マンフレッド・ドニケ（西ドイツ）、IOCドーピングとスポーツ生化学小委員会メンバーはサンプルの分析は薬物の一回の摂取ではなく疑いなく長い間の使用を証明しているという追加の科学的データを提供した；

—9月27日の夕方、IOC理事会の特別会議で歴史的な有罪判決が発表された：ジョンソン氏は、ソウル大会から失格し、世界の競技とオリンピック大会の種目で最も名誉あるもの

の一つの金メダルを返還しなければならない。

この時発表された IOC のプレスリリースは IOC の注意深く、しかし確固とした態度を示すものである：

“1988 年 9 月 24 日、土曜日に採取されたベン・ジョンソン（カナダ—陸上競技—100m）の尿サンプルは禁止薬剤、スタノゾロール（アナボリックステロイド）を含んでいることが発見された。IOC 医事委員会はカナダ選手団によって提出されたすべての論点、なかでも問題の物質は競技の後、第三者によって注入されたものに違いないという申し立て、を議論した。しかしながら、ステロイドの示す特徴はそのような主張と一致しない。

事実は事実であった。そして規則は規則であった。プレスリリースの記述は抑制されたものであったが、その効果は強烈であった。ジョンソン氏は無実を訴えたが無駄であった。

1988 年秋、カナダ政府によって設立された—運動競技の成績を上げるための薬物の使用と禁止された行為を調査する委員会—の 1989 年の作業によって、少なくともカナダのトップスポーツに関する欺瞞とその広がり状況の証拠が公にされた。

この危機は三重の効果を生んだ：—スポーツの価値とモラルについての公衆の議論を盛んにした；—スポーツ組織内部での自己検査を引き出した；—IOC にドーピングに対する戦いにさらに強い自信を与えた。

新しい一章が始まった。多くの人がこの現象の規模の大きさ、派生する結果の範囲、技術的、法的、倫理的な複雑さに驚き懸念を持った。

またその後の時が示すように、一般大衆の失望にも拘らず、失格の危険にも、自分の健康に及ぼす有害な効果にも拘らず、トップ選手たちは競技成績を上げるために問題の薬物使用とその行為を続けるのであった。

8.4.4. 共同合意と国際世論の問題

8.4.4.1. IOC と IF

ドーピングに対する戦いを成功させるためにはより緊密な協力が必要であることを知って、IOC は夏季オリンピック国際競技連盟連合（ASOIF）との間に最初の協定締結を呼びかけることによってその行動を強化した。

こうして IOC は、その憲章に定められた原則の下に、規則と実際の手続きと違反の際の罰則をできるだけ早く調和させたいと願ったのである。

主な国際試合での検査、そして公表されていない試合以外の検査にドアはさらに大きく開かれた。これはドーピングに対する戦いで進歩する最善の道であろうと思われた。

また IOC セッションが試合以外のドーピング検査に移動する検査機関と委員会の原則に同意したのもこの時期であった；これは IF の莫大な投資を節約する方法として提案された。

とくに IOC 医事委員会の承認した検査機関のないところでは。

8.4.4.2. モスクワ、ベルゲン、ロンドン

1988 年のオタワでの最初の会議の後、すぐにモスクワで次の会議（1990 年）、ベルゲン（1991 年）、ロンドン（1993 年）と続いた。それぞれの会議は IOC の最初のドーピング禁止政策の拡張と国際化に貢献した。

モスクワでは憲章への 7 つの付則—世界中での適用の枠組みを制定するもの—が大会議で検討され、承認された。こうしてスポーツ界と市民社会は以前より広い集中攻撃のモデル、プログラムの要素、そして基礎的な哲学を採用したのである。

1991 年のベルゲンの中心テーマは、選手、その家族、親しいサークル、スポーツ仲間に対する情報伝達と教育であった。道徳問題とドーピングとの闘いの重要な戦略としての教育を始めることに新しい強調点が置かれた。

1993 年の第 4 回ロンドン会議では、議論は選手の社会的環境に集中した。とくに選手をドーピングに追いやる要素という観点から論じられた。

会議はまた、薬品工業の状況の中でドーピングに頼る選手を助けるある種の秘密活動の問題、違反者のリハビリテーションというデリケートな問題、ドーピングの法的枠組みを扱った。

8.4.5. 世界の隅々から？

IOC 医事委員会によって出された数字の分析は、ドーピングはトップスポーツを通じて同じ程度ではびこっているわけではないが、速やかに消え去るものでもないだろうという観察結果に導いた。

表 10 は、国内、国際競技会、主な選手権大会、試合でないときの状況で 1992 年、1993 年、1994 年に調べて陽性反応が出たサンプルの数とパーセンテージを表したものである。

すべてのカテゴリーの試合とスポーツ、男女合わせて、世界中の IOC に認可されたすべての検査機関で分析されたおよそ 27 万のサンプルの内、何年かにわたって 1.3% に禁止薬物が発見された。

このパーセンテージは低いように見えるが、IOC 認可の検査機関だけでこの 3 年間（図表 10）に 3,500 の“陽性の”サンプルが見つけたということはけして意味のないことではない。何人かの観察者はこれは氷山の一角であると考えている。とくにもし世界中の毎日トレーニングし、ドーピング検査を一度も受けたことなくトップクラスの競技会に出てくる非常に多くの選手の数を考えれば。

同じ図表で、ドーピング発見の割合が 1994 年と 1993 年に 1992 年に比べるとわずかに高いことも注意されるだろう。またこの時期、国内競技会で高い。これはこのいわゆるトップ競技会の第一段階に、無視できないドーピングが存在することを示すものであろう。

オリンピック競技と非オリンピック競技の比較（表 11）は、1992 年に陽性と発見されたサンプルのパーセンテージが、すべてのレベルの試合と男女を一緒にして少なくとも非オリンピック競技が 2 倍であることを明らかにしている。

次の年、パーセンテージは数字で 2.7 倍に増えたが、そのあと 1994 年にはわずかに減っている。

TABLE 10
OVERVIEW OF THE NUMBER OF SAMPLES CONTAINING PROHIBITED
SUBSTANCES IN "A" SAMPLES ANALYZED IN LABORATORIES ACCREDITED BY THE IOC

Year	National Competitions			International Competitions			Major International Championships			Out of Competition			Laboratories†	Total		
	"A" samples analyzed*	"Positive" samples**	%	"A" samples analyzed	"Positive" samples	%	"A" samples analyzed	"Positive" samples*	%	"A" samples analyzed	"Positive" samples*	%		"A" samples analyzed	"Positive" samples***	%
1992	30 829	475	1.54	10 535	81	0.79	10 030	131	1.31	36 414	306	0.84	23	87 808	993	1.13
1993	32 475	567	1.75	11 683	90	0.77	9 786	187	1.91	35 222	378	1.07	23	89 166	1 222	1.37
1994	30 809	518	1.68	12 447	164	1.32	9 927	158	1.59	40 497	438	1.08	24	93 680	1 278	1.36
Total †	94 113	1 560	1.66	34 665	335	0.97	29 743	476	1.60	112 133	1 122	1.00	24	270 654	3 493	1.29

† The data concern sample "A", out of the two samples (A and B) created from a single initial collection.
 ** Both sexes combined.
 *** Among the number of samples indicated, certain samples contained more than one prohibited substance.
 † The number of prohibited substances increases from year to year.
 † In the course of a year, the number of accredited laboratories may vary; some are downgraded on occasion and must undergo steps for reaccreditation which extend over a period of time.

図表下注：* データはサンプル“Ａ”に関するもの、最初に一回で採取された二つのサンプル（ＡとＢ）のうちの一つ

** 男女合わせたもの

*** 示されたサンプルのうち、二つ以上の禁止薬物を含んでいたものもある

† 禁止された薬物の数は年々増えている

‡ 一年の間に、認可された検査機関の数はかわることがある；いくつかは降格され、その期間を超える再認可の段階を経なければならないことがあるので

TABLE 11
**COMPARISON BETWEEN OLYMPIC AND NON-OLYMPIC SPORTS
 IN TERMS OF PROHIBITED SUBSTANCES* DETECTED IN
 "A" SAMPLES ANALYZED
 IN LABORATORIES ACCREDITED BY THE IOC**

Year	Samples	Olympic Sports	Non-Olympic Sports	Total
1992	Samples analyzed	58 247	29 561	87 808
	"Positive" samples	445	548	993
	%	0,76	1,85	1,13
1993	Samples analyzed	60 944	28 222	89 166
	"Positive" samples	546	676	1 222
	%	0,90	2,39	1,37
1994	Samples analyzed	65 906	27 774	93 680
	"Positive" samples	647	631	1 278
	%	0,98	2,27	1,36
Total	Samples analyzed	185 097	85 557	270 654
	"Positive" samples	1 638	1 855	3 493
	%	0,88	2,17	1,29

* The number of prohibited substances increases from year to year.

図表下注：* 禁止された薬物の数は年々増えている

8.4.6. 複雑な要因

1990年代に入って、物事はますます複雑になってきた。IOCとIFによってドーピング現象との闘いに巨大な進歩が達成された。しかし三つの傾向が確認された。これらはドーピングが本当に少なくなっているかという疑いを引き起こすものだった：

—大きな国際選手権、オリンピック大会でますます精密な厳しい検査が行われるようになればなるほど、“運に賭ける”選手は少なくなったように見える—しかしこれが本当に選手たちがドーピングを諦めたことを意味するかどうかは分からない；

—ドーピング検査の技術が現存の或いは新製品の検出に予想外の進歩を示すと、何人かの強い選手は突然休暇をとる。そして問題の製品が効力があるとされる分野で、しばらく成績が落ちる。—明らかにこれは“禁止の”製品の全面的放棄を意味することにはならない。

—ドーピング摘発の生物学的基礎、過程、技術はすべての科学的、法的批判を超越するものではない。そこで非難された選手の内には—かなりの数—彼らに下された判定、その結果の制裁に猛烈に異議を唱え、法廷にまで持ち込む者がいる。

この状況を真のゴルディアンノット（ゴルディオスの結び目：難問）と見る人もいよう。そして議論—軽重はあるが—は果てしない。手順と人間生物学についての論争と議論のいくつかを示せば：

—禁止薬物を含んだ通常の医療を受けた善意の選手にまつわるグレイゾーン；

—採取されたサンプルの一連の扱い或いは分析の過程でいつでも起こりうる間違い、或いは不注意；

—ドーピングに関する科学的研究の進歩、主として体の中に見つかった製品の異常な割合を説明する可能性があるとする代謝に関するもの；

—不完全にしか記録されていない、選手の食事に“食餌サプリメント”として広く使われている多くの物質（禁止されていない）の副作用；

—屠殺の時、すでに例えばアナボリック或いは他のホルモンを含んでいた肉或いは加工食品を知らずに食べたこと。

社会道徳、労働法、人権の観点からの職業としてのスポーツに関する議論は、すべてではないが、価値と影響力を欠いていた。

文学に表れたものの吟味と議論の分析の結果は、ドーピング物質の禁止の際伝統的に引き合いに出される理由に対してまことに強い抵抗感が残っていることを示している。つまり：

—ドーピングとなるとされている物質はそれを使用する人に、それをしない相手に対する不当な優越を与えるという理由。

これが多くの人にとって理屈に合わないパラドクスと思われるのは、競技に対する準備は、まさにスポーツ試合に先立って相手に対する優越を確保するためのもの—身体的に、技術的に、心理的に—であるという事実である。この種の考え方を主張する人にとっては、不当な優越の議論は、いずれにせよ最初からそれぞれの遺伝に関連した個人の間での相違の存在によって、また選手の準備や経歴を支援するシステムの広がりによって否定されているということになる。

—現在使用されているドーピングになるとされる物質、アナボリックステロイドを含む、は疑問の余地なく“健康に害がある”と判断されるので選手自身を“守る”義務があると

いう理由。

この点に関して、ドーピングの破壊的な影響の因果関係の科学的問題は多くの観察者にとって未解決のままである。というのは、研究結果は有益であるとはいえ、検査されたケースの遡及的研究の基準を満たすには程遠く、薬理学、分子生理学、遺伝学、疫学の分野から引き出された実験的方法による未来予測的研究の基準も満足すべきものではないからである。

ドーピングとされる物質の使用は“自然に反する”ことで結果としてスポーツの本質からの逸脱であるという理由。

この主題についての議論は、いろいろなスポーツのサブカルチャーの内部や異なった文化の間でしばしば白熱する。“自然”の贈り物を“超えて”優越を獲得しようとすることはそれ自体では本質的な“不道德な”意図あるいは行為とはならないという観点の弁護者がいる。

トップスポーツの実践は次第に労働に適用されるものに似た掟に支配されるようになるので、そしてある選手たちは彼らの職業から非常に高い収入を得るようになるので、ドーピング有罪の処罰は雇用の問題を含むことになり、その結果、労働権の問題が起こる。その法的様相は国の政治的、経済的、社会的体制によって非常にさまざまである。

このことは議論をスポーツの法的秩序と国の法的秩序との境界面に導く。スポーツは市民社会の法の範囲を超えるのか？

8.4.7. コースを維持する

少なくとも根拠の一つの要素が確立されている。記録や成績の向上は種々の選手権やオリンピック大会でひとたび検査が厳しくなると突然少なくなる。

そうすると競争はドーピングに頼らない者にとってより公平なものとなる。

IOCはこうして変わらないコースを維持すること、オリンピック憲章に定められている原則に忠実であることを選んだ。

1990年、エリトロポイエチンがドーピングの既に長いカテゴリー、製品、方法のリストに加えられた。エリトロポイエチンは他の世代の新しい細胞の同化作用のドーピング薬剤と同じように血液サンプルでのみ検出可能である。

それ故、医事委員会は1991年春、血液のサンプル採取に賛成することを選んだ。

しかしIOC理事会はこの方向に進むことに乗り気でなかった。サマランチ会長はこの件に関して最大限に注意深くあるよう要求した。理事会はケバ・ムバエ判事（ケニア）を指名、血液サンプル採取に関する法的、道徳的、宗教的側面についてのアドバイスを求めた。

ムバエ判事はそのレポートの中で、血液サンプル採取は“人権”の問題を引き起こすと書いた。彼は二つの大きな側面を提起した。一つは人間の基本的権利に関するもの、もう一つは健康に関するものであった。

第一のケースは、現在の国際法の基本原則に、人は自分自身に不利な或いは自分が有罪となることに貢献する証拠を提供するよう強制されてはならないとあることである。

第二の問題は、国際法に認められているもう一つの基本原則から生じる。それは人の体の不可侵性の原則である。問題の核心にあるのは：

—国際法は、人は誰も血液サンプル採取に従うよう強制されてはならないと述べている。

何故ならば、そのための注射器使用は人の身体的無傷の状態の侵害になるからである。

—スポーツ機構の法は、選手はオリンピック大会に参加するには IOC メディカルコードを遵守せねばならず、その結果、それによって定められたドーピング検査を受けなければならない、と規定している。

—宗教的問題については、世界のどの大宗教も血液を採ることを禁じているようには見えない。少なくとも輸血のためには；それにも拘らず、この点に関して国際法が、誰も自分の宗教に反して行動するよう強制されてはならないと定めているので微妙な問題が現れるように見える。

以上の考察に照らして、そして加えるに、IOC に寄せられた懸念、血液採取に伴う危険（当時、エイズや他の血液汚染による病気に対する恐怖が強かった。）そして血液サンプリング作業全体に内在する保証の問題を考慮して、IOC は非常な注意を払って進むことになる。IOC は明らかに、ドーピング阻止のための検査の分野で推奨している個人の道義的責任が、実際問題として、命ぜられたモラル、束縛になってしまう状況を避けたかったのである。

こうした見方から、そしてトップスポーツがますます法律の分野との結びつきを強めてきたという事実から、サマランチ会長は医事委員会に対し、やがては“平明で明瞭な”ドーピングの定義を採用したいという彼の意志を繰り返し述べた。

1992 年の大会の直前に、IOC は血液サンプルを実施する可能性に言及した。しかしこれには公式の是認はなかった。アルベールビルでの冬季大会では国際スキー連盟が自身でノルディックスキーとバイアスロン競技で検査のための血液サンプル採取を行った。

バルセロナの夏季大会ではこの種のサンプル採取は行われなかった。

8.4.8. 傾向

今世紀が終わりに近づくとつれ、ある意味で三つの派が共存するようになった；一故意にドーピングをする人；一それを許す人、意識的に或いは目をつぶって；一そして最後に、IOC の立場を支持し、トップスポーツの周辺を見守り、この現象を阻止するためにできるだけのことをする人。

IOC はこの戦いを 30 年リードしてきた。しかしスポーツシステム自体は、未だに十分に説得的で、確信あって、ドーピングを永久に終わらせることができるようになったとは見えない。

この点では、疑いもなく、スポーツの関係者がともに責任を感じる必要があるのだろう：第一に、選手、コーチ、スポーツ指導者、しかし、すべてのスポーツを管理する組織、医師、科学者、教育者、ジャーナリスト、政府の当局者もまた責任がある。

これが最近、IOC がかつてないほど、他の勢力と一緒にドーピング問題に対処する努力を強めている理由であろう。

1993 年 6 月、夏季オリンピック国際競技連盟連合 (ASOIF) と IOC は“大きな前進”をした。そして 8 ポイント協定にサインした。それによれば 20 の IF は皆、独立にしかしオリンピック大会と共同してドーピングに対する彼らの規則と処罰を統一する。そしてまた“スポーツ” 仲裁法廷で起こるすべての論争を提出する。

この件で、スポーツ仲裁裁判所はこのすぐあとスポーツのための国際仲裁評議会 (ICAS) の指導を受けることになった。三か月も経たないうちに、およそ 100 人の法律専門家と国際問題と国際法を専門とする学者が、法律とスポーツの国際会議のためにローザンヌに集まった。

この会議の最後に採択された第一の決議は、五つの点の公式な支持の動議から成るもので、IOC のドーピングに関する世界的取り組み、そしてこの分野での IOC と様々なスポーツ機関との間に結ばれた協定を支持するものであった。

法律専門家のグループはまた将来オリンピックファミリーが国家や国家間組織からより大きな支持を受けることを望んだ。

ドーピング阻止の法或いは協定の採択が勧告された。とくにスポーツ統括団体の権限を超える現象に関して。

IOC はその努力に新しい支援を得た。IOC は長い間、二つの原則の問題に立ち戻り続けていたからである：一スポーツの事件の仲裁はスポーツ組織自身の内部で公正な平等な態度でなされるべきである；一必要な場合には、スポーツの訴訟に通常の裁判所が介入すべきかどうかについて意見を述べるのは法律家であって判事ではない。

1994年1月、プリンス・ド・メロードによって提案された枠組みの文書は採択され、IOCとその他のオリンピックムーブメントの構成員（すなわち：IF、IOC承認のNOC、ASOIFを通してAIWFとANOC）との間にドーピングの防止とその戦いについての歴史的な協定が調印された。

のちに、IOCのメディカルコードがオリンピック憲章とは別の冊子の形で発行された。しかしこれは現在有効な版の特別規則（No.48）の公式な補遺とされる。

しかしサマランチ会長と理事会が強く求めた“平明で明瞭な”ドーピングの定義はまだ待たねばならなかった。

何人かのIOC委員と多くのオリンピックを見守る人々は、国際的なドーピングに対する戦いに結合のある元気づけるような理論的概念が欠けていることに不安なままであった。

仕事の巨大さと複雑さに、冗談めかして“ヘラクレスの第13の仕事”といわれたが、IOCは辛抱強くその仕事を続けた。

国連国際ドラッグコントロールプログラム（UNDCP）と共同で、1995年2月、IOCはローマで国際会議を開いた。タイトルはオリンピックムーブメントの関与を喚起させる“スポーツ対ドラッグ”であった。

この会議の成果としてIOCとUNDCPが“健康なライフスタイルの奨励を通じてドラッグの使用を防ぐ”ことを目的とした協力協定に調印することが計画されていた。

それにも拘らず不安は続き、スポーツにおけるドーピングに次の世紀何が起こるか誰にも分からなかった。今世紀が終わりに近づく間、IOCがオリンピックスポーツに与えてきた役割の一つは—今でもそうだが—社会の“理想”の証人となることであった。

現在の発展の文脈のなかで、IOCはすでにその憲章とオリンピックの理想に沿った線を維持するよう選ばれている。

しかし、トップスポーツが“彼も彼女もみんな自分のため”という態度の現代社会の風潮にたっぷり染まっていて“どんな手段を使っても”勝利を追求し、多くのスポーツの飛びぬけた成績にはいろいろな利益が伴う今日、それは難しいことだ。

そうしたすべてに関わらず、IOCはドーピング防止政策を続けることによって、公衆の中に、そして若者の間に、なかでも自分の進歩、お互いの尊敬、人間の尊厳を守ることを視野において“スポーツをする”ことを望む人たちに、その支援を広げ続けるであろう。

事実、多くの人は“絶え間なく前進する限界によってよりも、人間そのものによって測りうる別のスポーツの考え方”をとることに用意ができてきているようである。

しかし他の人たちはこの考え方を取らない。西欧の実存主義の論理（そして、より早く、より高く、より強く、さえ。これは多分皮肉なことにクーベルタンのモットーの中心である。）そして現代科学の進歩の論議の方を取る。

二つの例がこれを説明する。生物工学の進歩によって、ホルモンの様相のバランス調整

—従ってコントロール—ができるようにするマイクロチップを人間に埋め込むことが可能になった。そのようなことは長い間、今日のトップ選手の宿命ともいえる高度のトレーニングによって人間の中に作られる正確で持続的な効果の理解と科学的コントロールの問題の中心にあった。

人間遺伝学の研究者は、彼らとしては、わずか二十年のうちに、人口のうちの誰が高度なトレーニングの刺激に応え、オリンピックの栄光に輝く可能性を持つかを選別できるようになるだろうと思う、と予言する。

現在の絶えず進化する状況の中で、ある観察者たちはこれから数年後何が起こるだろうかといぶかっている。現在なお高度なスポーツの表象の中心にあって自明なこととされている“平等なチャンス”の要請は一体どうなるのであろうか ...

8.4.9. 女性であることの管理

1968年—グルノーブルの第10回オリンピック冬季大会とメキシコシティの第19回オリンピックアードの大会—以来、IOCはすべての女性の種目或いは混合種目に参加するすべての女性参加選手に女性であることを証明する検査を受けるよう求めた。すでに有効な女性であることの証明書を持っている選手はこの検査を免除された。それは以前の大会でIOC医事委員会が発行した証明書、或いは1992年までにIAAFによって発行された証明書である。もしこの女性であることの検査の結果が明確でない場合、選手はIOC医事委員会のさらに進歩したテストを受けねばならない。

高度なスポーツを素人として愛好している人たちにとっては、女性検査はあまり問題にならないし、時としてちょっとした冗談の種になるくらいのことだが、それ以外の高度なスポーツに関心を持つ人々にとっては、女性であることの検査は理にかなったことに思える。オリンピックの優勝が懸かっているような場合、男性が女性のふりをして競技に参加することが全く考えられなくはないからである。

遺伝学者や医者にとっては、染色体数の異常の影響を被った男性が女性として育てられ、実際は男性の筋肉と内臓の質のおかげで高度な競技に参加する機会を得ることはあり得ないことではない。

しかしこの検査を受けねばならない選手にとっては事情は違う。スポーツ組織の要求にあまり不平を言わず検査を受ける女子選手もいる。しかし屈辱的で品位を損なうものだと感じる者もあるし、全くの女性差別で、科学的に信頼性がないと判断する者もある。

スポーツの統括組織—特にIF、IOC—としては、オリンピックの倫理から派生する少なくとも二つの理由から女性検査は必要であると考えている。

—明らかな有利さを手に入れる状況となりうる、女性であることの疑わしさを発見し、純

粹に、単純に不正を防ぐために。

一性的な異常の効果を高めるやり方に抵抗すること、ある競技の成績を上げるのに有効と判断される“男性”の特徴を強化するだけのために行われている訓練に抵抗することによって人を搾取から守るために。

8.4.9.1. 原則、試行、要請

IOC にとっては女性検査の存在理由は平等なチャンスの原則を守ることに基づいている。

これは絶対に必要なことと考えられている。1972 年、プリンス・ド・メロードはこの点について明確な宣言をしている：

“検査は性を確定するためではなく、他の参加者の公正なチャンスを減らすある種のかさまをやめさせるためであった。”

不正は暴かれねばならない。そのためミュンヘン大会以後すべての大会で、女性検査は大規模に行われることになった。ミュンヘンオリンピック大会では女性検査は合計 960、女子選手の 82 パーセントに対して行われた。20 年後、バルセロナ大会では 2,406 の検査が行われた (80%)。

多くの一般の観察者にとっては、女性検査導入の理由はそうではなくて、スポーツ界の指導者やジャーナリストが何人かの女性優勝者について持った“本当に”女性なのだろうかという疑いに基づいていると思われていた。

第二次世界大戦の前、すでに、男性的な風貌でとりわけ驚くべき成績を上げた何人かの選手の性について噂が広まっていた。

戦争が終わり、オランダの選手、ファンニー・ブランカースクンが登場した。そしてロンドン大会の陸上競技で 4 つの金メダルを得た。しかし彼女は子供を産んでいたのが女性であることに疑いの余地はなかった。ある意味で、ファンニーは汚された女性陸上競技の名譽を回復したと言える。

東西冷戦の間、新聞雑誌がある種の選手の、とくに東欧諸国の、噂を書きたてた。

“過度に’発達した筋肉を持った（局所的にあるいは全体的に）、’異常に’低い声の、’あまりにも’豊かな髪を持った”、或いは明らかに性転換した選手たち。彼らの容貌はショッキングで、記録は驚くべきもので—彼らが男性でないわけがない；女性スポーツのチャンスの平等を回復しなければならない。そしてある選手たちに対して実際の“男性化訴訟”がなされ、いわばその判決がすべての女性競技者の女性検査導入の誘因となったのである。

女性検査実施の基礎として“男性化訴訟”を主張する人たちにとっては、この女性検査

には二つの欠陥があった：一このテストはトレーニングで広く使われている男性ホルモンを見つけられないが、これが選手の“容貌”に、そしてとくに記録された成績の差異に最も大きな責任がある；一これらのテストは男女の性を支える複雑な本質を単純化する還元主義者の観点を含んでいる。その結果、女性スポーツの公平性を確保する目的には相応しくない。

この議論に対して、IOC 医事委員会は女性検査の目的は選手の性を証明することではなくて、むしろ制度化されたいかさまの実行を終わらせることであり、これは性の異常を持つ子供を見つけ出し、選択し、トレーニングすることで成り立っており、ある種の女性種目で成績を上げるのに役立つと判断されている、と答えた。

事実、検査はこの行為を発見するのに有効と見られている。

女性検査で提起された問題が複雑なことは一般に認められている。

スポーツ界では年齢、性のカテゴリーは平等なチャンスの原則を適用するための完全に“自然な”カテゴリーだと思われてきた。しかし自然はその働きにおいて必ずしも二元的ではない。

第二次性徴前の子供の場合、この年齢と性のカテゴリーは問題となる。生物学的な成長の過程での性の内部の、また性の中の不一致のためである。

成人の場合、選手をどちらの性と位置付けるかは、広く採用されている性的二形モデルの理論に基づいているが、これは時として、染色体数異常や中性体質、性転換症などの複雑な問題に遭遇する。

明らかに、生物学的異常や曖昧さの異なった組み合わせは、その人の体格や運動能力がかかっている器官の構造や働きに影響し、内分泌の作用、気質上或いは行動上の傾向に影響を及ぼしている。

“男性的な女性”と“女性的な男性”を分ける細い線しかない場合の性の証をめぐる訴訟は極めて稀とは言えない。

今日、しかしながら、性器と第二次性徴の曖昧さは、内分泌学、外科医学、心理学によってできる限り“生物学的”性と“社会的”性が一致する形で性の所属が決められるように処理されている。

それにも拘らず、この数十年、オリンピックのメダルを狙うレースで、或いは勝てるナショナルチームを作ることに熱心なあまり、女性チームに偽雌雄同体の男性を積極的に補充したり、こうした人物がテストステロンの集中が有利さを生む女性種目に参加することを、少なくとも止めなかつたりというような疑いは残っている。

8.4.9.2. IOC がとった態度

IOC の目的は抑圧的であるよりも説得して思いとどまらせることであつたし、今もそうである。ミュンヘンで検査の際“警告のベル”として選ばれのは採取された毛根であつた。

1976 年のモントリオール大会では頬つぺたの内側から綿棒で細胞を採る技術が導入された；これによってあとで X (女性)、Y (男性) 染色体のあるなしが確かめられた。原則として結果は公に発表されることはなかつた。

このバルの方法 (1949 年) は傷つけず、痛みがなく、迅速であつたが、信頼性に問題があつた。凡そ 80% 台の信頼性で、すべての疑わしいケースを消すに十分なほど選択力があるとは思えなかつた。

1980 年代の間、より良い技術的方法がないので、IOC は密かに同じやり方をし、すべてのオリンピック大会で女性検査は行われなければならないと主張した。

選手の検査の拒否は、IOC によってその選手がオリンピック大会のいかなる競技にも参加する権利をはく奪される十分な理由となると判断された。

しかし拒否の例は極めてまれで、試験結果は秘密にされた。モスクワ、ロサンゼルス、ソウルの大会を通じて、わずか三つのケースが報告されているに過ぎない。

1991 年 7 月、IOC はローザンヌに、五つの大陸から 23 人の遺伝学、婦人医学、内分泌学、病理学、スポーツ医学の国際的専門家、そして世界的な女子選手を招いた。

医事委員会議長のプリンス・ド・メロードによれば“それは [女性検査の] 問題を見直す良い機会であると思われた。”

会議で、頬の内側の綿棒による検査は IOC が医学的検査で維持している基本的な基準を満たすものであることが合意された。すなわち：選手の人格の尊重、最小の煩わしさ、最短の時間で終わるテスト。

しかし全体合意として、頬内部の細胞の分析に最近考案された遺伝子生化学の技術を使うことによってテストの信頼性を 100% 近くまで高めることが勧告された。

この新しい警告ベルが次の年、世界最初にアルベールビル大会で、次いで、バルセロナで、そしてさらに改良された形で、リレハメル大会で—1994 年、実施された。

バルセロナでは、有効な女性である証明書を持たない選手が一人、自分の宗教に反するという理由で臨床試験を拒んだ。この人物はメディカルコードとオリンピック憲章によって試合に参加することを許されなかつた。

一方、リレハメル大会の間医事委員会の行った研究調査によれば、“一般的に言って、選手は女性検査の継続に好感をもっている。”そして“この検査に用いられた PCR 法はますます広い科学的支持を受けるようになった。”

しかし、現在も女性検査については問いかけが続いている。IOC 委員のなかにも何人か、

その目的と、それに費やされた努力と費用に比べてこの検査の有用性に疑問を持つ人がいる。過去 25 年以上、IOC はオリンピック競技に女子選手として参加しようとした本当は女性でなかった選手を公に証明しなければならないということにはなかった。

さらに、女性検査は科学的、倫理的意味を内包したコメントや批判の対象となっている。

この点について IOC に寄せられた意見はなかでも以下の趣旨のものである：

—女性であることを負の遺伝子テスト（PCR / SRY 結果）だけに基づいて決めるのは“決して科学的価値に議論の余地のないことではない”。使用されているこの方法が広く信頼を集めていて、一般の妊婦検診に使われているにしても；

—当事者の異議申し立ては、検査拒否がオリンピック競技参加不能に繋がるので完全に自由であるとは考えられない。

—健康に見える選手が突然消えればオリンピック競技場で注意をひかない筈はなく、たちまち疑いを招くので、結果の秘密は保障されない。

しかし IOC にとって、代替案はまったく実際的ではなかった。

—検査をやめることは再びいかさまへの道を開くことになるだろうし、IOC の主として思いとどまらせることを狙った目的を放棄することになるだろう；

—オリンピックの表彰台に到達した女性だけに検査を限ることは、上訴、補足検査、そして科学的、法的、メディア、そしてまた競技の観点からの様々な問題を含むことになるだろう。

—現在のところ、IOC は、IF と NOC の支持を絶えず求め、女性検査がすべての国家、すべてのオリンピック競技の IF から完全に一致した支持を受けているわけではないが、その方針を維持している。

サマランチ会長の意見では、性の管理はその不完全性にも拘らず、オリンピズムと競技、そして選手の権利を守るうえで重要な役割を果たしている。

この数十年、IOC 医事委員会はオリンピックムーブメントに“人間的な要素”を維持しようとしてきた。当初、IOC はドーピングやいかさまとの戦いを自ら強く求めたわけではなかった。その行動は男女の競技者のこと、スポーツの試合で平等なチャンスの原則が保たれるという観点を厳格に心に置きながら進められてきた。

こうして人権の分野で、IOC はその行動において、倫理的処方の上をいくことを望んでい

るのである：

“私は我々の行動から抑圧的な様相が消えつつあるのを喜んでいますが、信じてほしいのですが、判事であるかのように振る舞うのは耐え難いことであり、心痛むことです。私のオリンピズムについての考えでは、教育が第一の場を占めるべきです。私はスポーツは一つの道徳に至るべきだと非常に強く感じています。”

アレキサンドル・ド・メロード、1994年

9. オリンピックムーブメントと文化

9.1. 文化そしていろいろな文化

“オリンピックムーブメントの一面で時として見過ごされるのは ‘文化的、知的アプローチ’ の標題のもとに語ることでできるものである。これはかつてオリンピックにその競技があった、[...]これは廃止され、現在はそれぞれの大会でその国の文化の展示が奨励されている。しかし、文化に関してはなお多くのことが成し遂げられねばならない。”

キラニン卿、1974年

“肉体と精神の調和、競技場での試合と芸術や文化との調和は、ギリシャ文化の最も重要な要素の一つであった。それはまた古代および近代オリンピズムの本質なのである。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1990年

“現在 IOC は、スポーツとオリンピズムが芸術、文化と結合することに、科学、医学、法学などの他の知的な活動との結合と同じように、かつてない注意を払うようになってきている。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1990年

“文化” という言葉の受け入れに関係なく、またそれについて深く議論する場ではなかったにもかかわらず、IOC は結局のところ、その第一の使命である競技会の定期的な開催を通じ、そしてまたオリンピックの際の広範な放送によって文化に貢献している。

この競技会の準備のために、スポーツクラブが世界中に発達し、若者がトレーニングを受け、多くの親たちはそれまでほとんど或いは全然知らなかったスポーツのためにボラン

ティア活動をし、地方大会、全国大会が盛んに行われ、続けられ、ジャーナリズムがそれを伝え、指導者が選ばれ、コーチやチャンピオンがその可能性を発揮し、観客は熱狂する。

オリンピックの各大会ごとに IOC とそのさまざまなパートナー（主催都市、組織委員会、国際競技連盟、各国オリンピック委員会、テレビジョンネットワーク、そしてコマーシャルパートナー）は、時には穏当に、時には激しい論争をしながら、地方や国の文化の変容に参加する。この文化の変容は、その習慣や伝統の中に整備され制度化され平和なスポーツ競技の理念を様々な程度に吸収したものである。

オリンピックの大会が行われるごとに、IOC とそのさまざまなパートナーはスポーツの伝統の向上と、同時にスポーツの未来形成を絶えず可能にするトップスポーツの表裏を皆が記憶することに貢献している。

オリンピック大会のプログラム、それはあれほど多くの国の選手団（1996 年—アトランタ百周年大会では 197 ヶ国の選手団）を集める共通の目標であり、大会の全体的成功に最も重要である。競技、種別、個々の種目の追加或いは排除の基準は国際的に広く知られていて、多様な社会階層によって行われているかどうかを注意深く観察して決められる。限られた、社会的に排他的に行われているものはそぐわない。

身体活動やスポーツ実践における流行現象は、IOC の決定にほとんど影響を及ぼさない。それにも拘らず、大会のプログラムは西欧起源の刻印を色濃く帯びている。

さらに、柔道やテコンドウの不自然に西洋的な形での追加もオリンピック大会の文化的な印象をほとんど変えることはない。それでも現在のオリンピックプログラムは参加と注目という点において世界中の関心を引き付けている。

オリンピック大会のプログラムは、始まりと終わりで、開会式と閉会式によって枠付けされている。世界中で人々はしばしば明け方まで国々の行進の中に自国選手団の入場をテレビで見ようと待っている。ほんのつかの間、自国の国旗が世界の人々の注意の焦点となり、国と文化を確認し、区別する瞬間となる。

組織委員会にとっては、何年もの間、この二つの式典は大会を開催する都市と国の文化の個性に光を当てるこの上もない機会となってきた。

テレビ視聴者にとって、開会式の放送番組は大会開催のエネルギーとイメージーションを示すものとなる。そして大会成功への期待の兆となる。この番組はまた開催都市と国が世界に伝えたいと願う文化の性格を示すものである。

こうして式典の脚本家とプロデューサーと世界中の観客との間には、それ故、その意味と規模についてはまだ研究が始まったばかりのメッセージの相互交換がある。

ある意味で、開閉会式は現在の世界システムの中での知的交換過程の実験室ともなっている。

スポーツの場面では競技の展開はテレビやメディアの補足によって強化される。

競技が長く退屈なものであれ、短く劇的なものであれ - 単一の演技から或いは複数の演技から成るものであれ - コメンテーター、解説者、編集者、プロデューサーたちはさまざまな再生、スローモーションなどを使って、中継放送や再生放送を“ひとつの立派な作品”にしようとする。全く結果の分からない勝負、特殊な挑戦、記録、功績、そしてドラマが勝利者と並んで舞台の中央を占める。

これらすべてのイメージがオリンピック大会を全世界的な文化現象にする。そしてその記録が国際的なスポーツの遺産を形成することに貢献する。

ジャーナリストは見たイメージ、体験した感動、経験したドラマやスキャンダルを伝えその反響を長持ちさせる。新聞の読者は競技の結果をすでに知っているにもかかわらず、その記事を読むだろう。

“ピндаロスは、勝利者は功績を祝賀されるために詩人を必要とする、と誇らかに語ったが、今日のジャーナリストもまた抒情詩人の役割を果たしているのである。”

テレビによって増幅され、新聞によって永続化された多くの勝利者の業績或いは悲劇は“普遍的な”集合記憶となり、人々の最近の大会の思い出となるのである：ロジ・ミッターマイアー、インスブルック 1986 年；ナディア・コマネチ、モンテリオール 1976 年；エリック・ハイデン、レイクプラシッド 1980 年；セバスチャン・コーとステイーヴ・オヴェットの決闘、モスクワ 1980 年；ジェーン・トーヴィルとクリストファー・ディーン、サラエボ 1984 年；カール・ルイス、ロサンゼルス 1984 年；カタリーナ・ヴィット、カルガリー 1988 年；ベン・ジョンソン、ソウル 1988 年；アルベルト・トンバ、アルベール 1992 年；ハッシバ・ブルメルカ、バルセロナ 1992 年；ヨハン・オラフ・コス、リレハンメル 1994 年；この限られたリストがオリンピックのヒーロー或いはチャンピオンのドラマの集合記憶として真に普遍的か、それとも国民的かという点については議論もあろう。だが、ジャーナリストの抒情詩人的役割はこのナディア・コマネチの描写にその上なくはつきりと示されている：

段違い平行棒に羽を休め、彼女はバーからバーへセキセイインコのしなやかさで飛び移る。平均台では屋根のきざはしにとまる鳩の優雅さを示す。床運動、彼女の動きは床にくすぐったい思いはさせない。彼女は床に魔法をかけ空飛ぶ絨毯に変えてしまう。彼女が跳ぶと跳馬台は羽がはえてペガサス（天馬）となる。ナディアは飛び立ち、我らを去る[...]。白い天使を探す必要はない。彼女がそこにいるのだ！人は天使を採点はしない。”

[原文フランス語]

オリンピック大会の組織と開催を通じて、IOC は組織委員会に文化的行事のプログラムを組むよう勧める。憲章によればこのプログラムは“オリンピック選手村で行われる文化的行事で人間文化の普遍性と多様性を象徴するもの”、同時に主として主催都市で行われる他

の行事を含まねばならない。これらの行事の期間は少なくとも選手村が開かれている間は続かなければならない。

1956年のメルボルン大会、とくに1960年のローマ大会以来“芸術の祭典”となったものの開催には公共団体（町の、地方の、国の）、現存する公的、私的文化機構、後援者、そして勿論組織委員会などの間の協力を必要とし、呼び起こすことになった。

オリンピックアードが経過するうちに、芸術の祭典はいろいろな面で変化した：つまり、伸びがちな期間、行事の地理的広がりや集中、大会を開催する国、都市の文化的伝統と芸術的創造性の強調、要求される水準と質、“世界的に一流”ということから若い才能への解放の程度、国際的な開放性と知的な交流、一般参加型の公開行事を通じてのお祭りとしての意義。要約すれば、芸術のすべての面が展開されて地方や国の人々、選手や観光客に提供されたのである。

すべての大会公式報告書は文化的な行事をカバーしていて、それが主催都市にとって次第に重要性を増しているさまを認識することを可能にしている。

オリンピック開催によって貨幣収集、切手収集、なかんずくデザインなどの他の文化も刺激を受けている。

教育的、科学的事業についてのその使命の拡大を通じて、IOCはまたオリंपィズム、オリंपィックムーブメント、そしてスポーツへの認識の広がりにも貢献している。

国際オリンピックアカデミーの活動と学校教育でのオリंपィズムの促進はその一例である；会議や他の学問的活動は第二の例である。オリンピック博物館と、スポーツとオリンピック大会に繋がるIOCの芸術促進に関連した活動が第三の例となる。

9.2. 第一の使命:大会のプログラム

“次に考えなければならないのはオリンピック大会のプログラムに関する長期政策である、[...]現在プログラムにあるすべての競技を残すべきか、人気が増している新しい競技をプログラムに加えるべきかどうかについての根本方針である”。

キラニン卿、1974年

“私ができる限りはっきりとそして断固として指摘したいのは条件は変わったということである：すべての競技連盟は今やオリンピック大会から独立しているか或いはすぐにも独立する彼ら自身の世界選手権大会を持っている。IOCはオリンピックのそれぞれの競技のプログラムはその競技の世界選手権のそれと同じである必要はないという意見である。これは将来のために非常に重要な考え方である”。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1981年

9.2.1. 発展の注目すべき規模

もしオリンピック大会のプログラムが貧しいものであったならオリンピックが今日享受している予想外の成功はけして可能ではなかっただろう！

これは 1994 年パリでの百周年オリンピックコンgresにおけるオリンピックとそのプログラムの将来についての討論の冒頭、IOC 委員で AENOC 会長、ジャック・ロゲ（ベルギー）による発言である。

世論と報道機関はオリンピックのプログラムの大幅な変革を期待していた。それはあまりに長い間、硬直していたと考える人も多かったのである。

しかし革命的な変更はなされなかった。

僅かな観察者しか気付いていなかったが、実はオリンピックプログラム委員会と IOC 理事会は長年、世界的な競技の変化を注視し、オリンピアドの大会とオリンピック冬季大会のプログラムの増加によって時代の要求と傾向に適応してきたのである。

プログラムにつきものの影響の相互作用のうちに、つまりすべての競技はプログラムの分け前を増そうとし、少なくとも維持しようと絶えず務めるので、IOC は常に微妙な立場に立つことを強いられていた。しかしこの 20 年以上の間、それにも拘らず IOC は非常に成功してきたと考えられるべきであろう：

—IOC 自身の伝統、近しいパートナー（選手、IF、NOC、OCOG）の利益と要求、世界中で実際に行われている競技の変化と進歩、そして公衆とメディアの利益を同時に考慮してプログラム構成の統制を維持してきた点において；

—固定した間隔（二年ごと、1994 年以来）で世界の何よりも人気ある、メディアの注目と強力なコマーシャルパートナーの支持を維持する素晴らしいショウを作り出した点において；

多くの IF が、オリンピック夏季、冬季大会のプログラムに通じる階段を登ろうと IOC のドアと叩いた。しかし皮肉なことに、オリンピックはその組織とそれを取り巻く祝祭の“巨大化”とプログラムの“硬直化”の両方で批判されたのである。

9.2.2. 事実の概観

国際的スポーツムーブメントの発展を通じて実に多くの競技、種別、種目がオリンピックのプログラムに入った。いくつかの競技はプログラムの中に居場所を定めて長く、それに光彩を添えてきた。

いくつかの競技はプログラムにつかの間存在したに過ぎなかった。一方、いくつかは入

ったり、出たりした。復帰したものもあるが、結局消えてしまったものもある。

1896年の第1回近代オリンピックでは9競技が含まれていた。半世紀後、1948年には17競技であった。1996年の百周年記念大会では26競技となるであろう。

こうして一世紀の間にオリンピック大会のプログラムの競技の数はほぼ三倍になるのである。

しかしオリンピック冬季大会では事情は同じではない。1924年の第一回シャモニー大会以来、プログラムの中心となる競技はほとんど変わってない。事実、その時以来、同じ6つの競技で成り立ってきた。カーリングは、1924年の第一回公式大会でオリンピック競技であったが、長野 - 1998年の大会で第7番目の競技として復帰するように思われる。

図12は夏と冬の大会のプログラムの競技と種目に起こった全体的増減を示したものである。オリンピックの大会、百年の間に36の競技がプログラムに入り、10競技(28%)が廃止されたことが分かるだろう。またアトランタの26競技のうち13(50%)は以前一時中断の対象になったものであることが分かるだろう。冬季大会に関しては9競技のうち2(22%)が1924年から1998年の間休止されていた。

TABLE 12
DEVELOPMENT AND FLUCTUATIONS IN OLYMPIC PROGRAMS
GAMES OF THE OLYMPIAD, 1896-1996
OLYMPIC WINTER GAMES, 1924-1998

Development and restructuring	Total (%)	Games of the Olympiad			Total (%)	Olympic Winter Games		
		♂ (%)	♀ (%)	Mixed (%)		♂ (%)	♀ (%)	Mixed (%)
Sports								
• Placed on the program since the beginning	36	34	21	4	9	9	6	1
• On the program for the next Games, ATL '96 / NAG '98	26 (72)	24 (71)	20 (95)	3 (75)	7 (78)	7 (78)	6 (0)	1 (0)
• Interrupted and later renewed	13	13	3	-	1	1	1	-
• Withdrawn	10 (28)	10 (29)	1 (5)	1 (25)	2 (22)	2 (22)	-	-
Events								
• Placed on the program since the beginning	416	297	107	12	79	45	32	2
• On the program for the next Games, ATL '96 / NAG '98	271 (65)	163 (55)	97 (91)	11 (92)	68 (86)	37 (82)	29 (91)	2 (0)
• Interrupted and later renewed	63	56	6	1	5	4	1	-
• Withdrawn	145 (35)	134 (45)	10 (9)	1 (8)	11 (14)	8 (18)	3 (9)	-

それ故、オリンピックの夏と冬の大会のプログラムで起こった進歩と増減の性格と規模の大きさを真に理解するには種目の方を見なければならない。

同じ図に1896年のアテネから1996年のアトランタの間に行われた夏の大会のプログラムに416もの種目が入ったことが分かる。これらのうち271(65%)が残っている一方145(35%)が削除された種目に数えられている。

冬の大会の場合は変化は顕著に少ない。1924年(シャモニー)のプログラムにあった79

種目の 68 (86%) は 1998 年 (長野) にも含まれている。

数字の示すところは結局、廃止された種目の大半 (夏のプログラム 144 のうち 134、冬のプログラム 11 のうち 8) は男性の種目であった。これは男性と女性のプログラムの発展の力学の相異を示すものである。

図 13 はブランデー時代の後、とくにホアン・アントニオ・サマランチが会長の間のオリンピックプログラムの顕著な拡張を示している。モントリオール大会 - 1976 年とモスクワ大会 - 1980 年—キラニン卿会長の下で開催—の種目の数は 203、その前のミュンヘン大会の種目の数 (195) に比べて 4% の増加である。

しかしすでに女性の競技を奨励する傾向は見て取れる。種目の数の増加のほとんど全部 (8 のうち 7) はオリンピアドの大会の女性の側のプログラムで起こった。1972 年の大会に比べて 16% の増加である。

TABLE 13
TRENDS IN THE NUMBER OF MEN'S, WOMEN'S AND MIXED EVENTS
DURING THE KILLANIN AND SAMARANCH PRESIDENCIES

Games / Era	Total events (Δ%)	Games of the Olympiad			Olympic Winter Games				
		♂ (%) (Δ%)	♀ (%) (Δ%)	Mixed (%) (Δ%)	♂ (%) (Δ%)	♀ (%) (Δ%)	Mixed (%) (Δ%)		
1896 1st SOG	43	43 (100)	—	—	—	—	—	—	—
1924 1st OWG					16	14 (88)	1 (6)	1 (6)	
1972 Brundage	195 (353)	140 (72) (226)	43 (22)	12 (6)	35 (119)	22 (63) (57)	12 (34) (1100)	1 (3)	
1976 Killanin	198	138 (70)	49 (25)	11 (5)	37	23 (62)	12 (33)	2 (5)	
1980 Killanin	203 (4)	141 (69) (0)	50 (25) (16)	12 (6) (0)	38 (9)	24 (63) (9)	12 (32) (0)	2 (5)	
1984 Samaranch	221	147 (67)	62 (28)	12 (5)	39	24 (62)	13 (33)	2 (5)	
1988 Samaranch	237	153 (65)	72 (30)	12 (5)	46	28 (60)	16 (35)	2 (5)	
1992 Samaranch	257	159 (62)	86 (33)	12 (5)	57	32 (56)	23 (40)	2 (4)	
1994 Samaranch					61	34 (56)	25 (41)	2 (3)	
1996 Samaranch	271 (33)	163 (60) (16)	97 (36) (94)	11 (4) (-8)					
1998 Samaranch					68 (68)	37 (55) (46)	29 (42) (125)	2 (3)	

References on page 385

大きな上昇が 1980 年代初めに始まった。

連続した四回の大会で種目の数は続けざまに増えた。221 (ロサンゼルス)、237 (ソウル)、257 (バルセロナ)、そして 271 (アトランタ)、継続増加率は 9%、7%、8%、そして 5% である。ホアン・アントニオ・サマランチが IOC 会長になってから夏の大会の競技数は 33% 増えた。

しかしこの増加は、女性の種目と男性の種目を平衡さす、或いはバランスを取るという目的のために、主として女性の種目であることは注目に値する。1980 年以後夏の大会のプ

プログラムに付け加えられた 68 種目の大半 (47) は女性の種目であった。

こうして女性の種目の数は十年余りの間にほとんど倍増した。1980 年の 50 から 1996 年の 97 (図 13) への増加である。

この点に関して、バーデンバーデンの 11 回オリンピック kongress の決議の中で表明された願いはこうして部分的に達成されたことになる。

それにもかかわらず、ここ数十年の間、オリンピック大会における女性の参加の問題は大きな圧力にさらされ続けている。大きな進歩がなされた。しかしこの 20 世紀の後半に多くの人は“現在の状況は今日の要求に見合うものではない。”という意見である。

上記のように、オリンピック冬季大会においては競技の数はほとんど増えなかった。そして進歩について理解するには種目を調べねばならない。

第一に、図 13 に見られるようにインスブルック - 1976 年からレイクプラシッド - 1980 年の間に種目はわずか一つ増えた (38 に達した) だけだったが、それからカルガリー、アルベールビル、リレハンメル、長野と大会が続くにつれ、種目は 46、57、61、68 と増え続けた。レイクプラシッド大会 - 1980 年に比べると長野の 68 種目はほぼ 80% の全体的増加を示している。

夏季大会のように種目の増加は女性のプログラムのほうに傾いていた。女性のプログラムは 12 から 29 種目へ (+142%)、それに比較して男性は 13 種目 (+54%) の増加であった。

9.2.3. 発展の力学

近代社会のほとんどの成功したシステムと同じように、オリンピックのプログラムも常に成長する傾向を有していた。しかし大会の絶え間ない成功に伴って、ごく初期から IOC 内部にはプログラムの制御し難い拡大を避けねばならない、抑制の正確な方策を講じねばならないという当然の懸念が起こっていた；改善、制限、或いは削減さえ、である。

すでに 1925 年のプラハにおける第 8 回オリンピック kongress の準備段階で、エドストレーム会長は IOC 理事会に対し“オリンピック大会のプログラムのサイズを制限すること。

これは火急的速やかに取り組む必要のある改善である。”と要求している。

そして削減の問題、少なくともプログラムに上限を設ける議論が続けられたが、事実上拡大が続いた。

IOC は“削減”を考えるよりも、プログラムの“制限”、いろいろな面での“バランス”に集中する必要に迫られた。これに関して三つの重要な日付がある：

—1968 年、オリンピックプログラム特別委員会の設立。これはプログラムの競技と種目の若返りとバランスのために有効な変化あるいは必要の正当化、そして大会参加者の数の制

限と条件のコントロールに付いて幅広い権限を持つものであった。

—1973年、バルナにおける第10回オリンピック kongress（43年の休止の後初めての開催）で IOC、IF、NOC はオリンピック大会に女性の参加、とくに女性のための種目を増やすことの緊急性について合意した。

—1981年、バーデンバーデンでの第11回 kongressにおいて、IOC は理事会とオリンピックプログラム委員会の勧告を受け入れ、*競技、種別、種目の範疇*を制定した。これによってオリンピックアードの大会とオリンピック冬季大会のプログラムの様々な要素を将来、区別し、分割し、境界を定め、バランスをとることを可能にする単純な分類システムが与えられることになった。

オリンピックプログラム委員会と理事会は、キラニン卿とホアン・アントニオ・サマランチが会長であった期間、困難な仕事に取り組むことになった。

プログラムに関する問題は原因と結果の堂々巡りに入り込んだ。

いつも意見は分かれ、提案は IOC 委員よりも IF の代表から出された。この状態の結果、問題解決につながる利点と欠点がお互いに打ち消しあって無に帰してしまいがちであった；

—主な競技の統括団体の世界的な増加（1994年、90の IF が GAISF のメンバーであった）。必然的に制限される“オリンピック”IF の数（当時、オリンピックアードとオリンピック冬季大会を合わせて 34IF であった）と比べて。

—“競技”と“種目”の間のバランスの問題。プログラムの中で自分たちの競技の（男性或いは女性の）種目の数を維持或いは増やそうとする IF の IOC への絶えざる圧力の中で。

—大会に参加が許される全体の人数について繰り返し起こる問題。そのもとには個人種目、団体種目で何人の女性選手、男性選手を受け入れるかの問題がある。それにこれに対して考慮しなければならないのは、オリンピックファミリーとして認められる NOC の数が増え続けていることである。それに伴う審判、役員、大会に必要な運営要員、その随伴者などは言うに及ばず。

—NOC の間にある明らかなギャップに関連した紛糾。大会毎に絶えず上昇する基準に見合う選手の技量のレベルに達する彼らの可能性或いは能力には国によって大きな差がある。

—大会に可能な限り多くの選手を参加させるという伝統的な目的と世界第一級の選手を参

加させることの折り合い、とくに多くの選手が高給を取ってフルタイムでプレイしているような競技種目の分野の。

—競技規則の“若返り”、プログラムの“現代化”、競技、種別、種目の領域への“新しさ”の導入に伴ってオリンピックプログラムの密度の中で増える付随現象に関連した問題。

—すべての大会毎に決まって起こる、IF が遅れて提案する技術的要請或いはプログラム変更によって引き起こされる運営上、準備上の混乱。これは大会の少なくとも四年乃至六年前にプログラムを“設定”し技術的明細を確定しなければならない組織委員会、IOC 双方の必要に対立する。

要するに、オリンピックプログラムに関し、IOC 理事会とオリンピックプログラム委員会は夏と冬の大会のプログラムを今日の現実に適合さす一方でこれまでのものを維持するという二重の仕事に必然的に直面し続けざるを得なかったのである：—オリンピック大会のスポーツ的義務と社会的義務との両立はオリンピック憲章に述べられたオリンピックムーブメントの基本原則と目的に由来する；—オリンピック百周年大会開催に当たっての例外的な特質はこの現実が許す限りの時と場所と活動の最大の統一のうちにある。

9.2.4. 作業と管理のメカニズム

9.2.4.1. プログラム上の競技と種目

1972 年のミュンヘン大会のすぐ後、プログラム上の競技と種目の内容と管理には以下の一般的枠組みが適用された：

—オリンピックアードの大会には公式プログラムに少なくとも 15 の競技がなければならない。この最小限の制限は何十年も守られた。

—オリンピック冬季競技大会のプログラムには 6 つの競技が可能である。1994 年のオリンピック憲章には最小限については触れられていない。

両方のケースにおいて IOC が—IF の同意のもとに—それぞれの競技で実施される種目は“オリンピックプログラム全体の状況を考慮に入れて”決定する。同時にオリンピックプログラム委員会によるその競技に関する決定は地域の国際試合の発展状況の評価を基にする。

9.2.4.2. 競技の採用と削除

1973 年の憲章はすでに、競技の“採用”の手続きについてと、オリンピックプログラムの“策定”と競技そして／或いは種目の“削除”についてそれ以前の憲章よりはるかに明確に述べている。この点に関して規則 30 は新しい特別指示を含んでいる：

“少なくとも 40 ヶ国、3 大陸で広く実施されている競技だけがオリンピック大会のプログラムに入ることができる。少なくとも 25 ヶ国、2 大陸で広く実施されている競技だけがオリンピック冬季大会に入ることができる。

女性については、少なくとも、25 ヶ国、2 大陸で広く実施されている競技だけがオリンピック大会のプログラムに、20 ヶ国、2 大陸で実施されている競技だけがオリンピック冬季大会のプログラムに入ることができる”。

さらに規則 30 には、IOC が“広く実施されている”競技によって何を意味しているかの注意書きがある：

“国内選手権或いはカップが常に当該国内競技連盟によって開催されている；当該競技における国際競技大会への参加、地域選手権大会、世界選手権大会の開催”。

これは事実上妥協を示すものである。すでにかなり前から IOC/オリンピックプログラム NOC 共同委員会のメンバーは、大会のプログラムに“採用される”“競技”に関する以前の規則 30、とくにその競技は“少なくとも 25 ヶ国”で広く実践されていなければならないと定めた規則は時代遅れであると考えていた。

1971 年にはすでに、Arpad Csanadi が IOC セッションで“ほとんどの国際競技連盟は少なくとも 50 の国内競技連盟の会員リストを持っている。従って今日その実践がたった一つ或いは二つの大陸に限られている競技はほとんどない”。と主張していた。

以下に見るように、IOC は競技、種別、種目のオリンピックプログラム採用に関しては“広く実施されている”を次第に厳格に要求するようになってきた。

プログラムの設定と改定 に関しては、IOC はこの作業を大会開催の立候補提案の定期的な研究と切り離して考えることはしないという意志を表明した。

1973 年には IOC は“国際的な関心が不十分な競技を削除する”或いは“オリンピック規則によって適切に管理されていない”競技を削除する権利を再公式化した。

参加の数については IOC に認定されている NOC だけがオリンピック大会とオリンピック冬季大会に選手をおくることができる。しかし、選手の数最大限度—絶えず要求の増える問題だが—は IOC が IF と協同して決める。

モントリオールとインスブルック大会の準備期間の間に、越えてはならない限度が合意された：

“個人種目では一つの国から三人（補欠は除く）、オリンピックとオリンピック冬季大会共に；団体競技では一国 1 チーム、補欠の数は当該国際競技連盟と相談の上国際オリンピック委員会が決める。

9.2.5. 豊饒の角の運営

（訳注：ギリシャ神話、ゼウスに授乳した山羊の角、豊かさの象徴）

キラニン卿が会長であった時期、大会が比較的短かったが一モントリオール大会 15 日間で、21 競技、198 種目が行われた一オリンピックプログラムはすでに豊饒の角の様相を呈していた。理事会議事録、オリンピックプログラム委員会議事録、オリンピックプログラム IOC-NOC 共同委員会議事録いずれも、提案、反対提案、この複雑な常に差し迫った問題の解説、分析、まとめで溢れている。

オリンピックプログラムの進展についての合意の記述は不一致や論争の記録に比べてはるかに少ない。

この十年の間にそれでも、IOC 理事会はオリンピックプログラムの将来についての助言や議論にオープンな態度を保ち続けていた。

事実、幅広い主題についての繰り返される問いかけがあった：一オリンピック大会の集中と分散；一欠かすことのできない競技と選択競技；一最高レベルの選手か、いろいろな能力の選手か；一大会に団体競技を含めるべきか否か；一国内予選か大陸予選か；一夏と冬の大会を異なったサイクルに分けるか；一大会を競技のいろいろなカテゴリーによって分割するか；一種目のリストの修正についてのいくつかの IF と IOC との間の交渉；一メダルと賞状の数を増やす提案など。オリンピックプログラムに関する IOC の決定機構への代表権に関するさまざまな交渉は別にしても。

総括的に言って、1970 年代の力学は以下のようにまとめられよう：

—IF と NOC の側には、プログラムの減少への反対と、参加者の割り当ての縮小をほのめかすだけで抵抗する風潮があっただけでなく、常に大会での“より強い存在”になることを求める傾向があった。

—IOC としては、競技や種目の無秩序な侵入と同時に選手の数の絶えざる膨張を防ぐことによって“巨大化”を防止する哲学に従っていた。

全体的な義務、とくにプログラムの継続的な調整に関して、IOC はその主なパートナーと“同じ歩調をとる”状況に立ち至ることを拒絶してきた。実際的な解決の絶えざる要請に際して IOC がその立場を守る手段の中心となったのは連通管の原理であった：

訳注；連通管（二つまたは二つ以上の器の底部を管で連結して、液体が自由に流通できるようにした管、これによって各容器内の液体の高さが一様になる。）

競技、種別、種目のオリンピックプログラムへの導入を考えることは、IOCの観点からすれば、必然の結果としてスポーツ的関心または大衆の興味を失ったと判断された特定のものを除外する可能性を、必然ではないにしても、考えることを意味した。

こうしてIOCはIFとNOCの代表と会って定期的に相談しなければならなくなった。しかしIOCは大会の統一を“時間と場所のうちに”維持すると同時にその首尾一貫性とその高い評価の促進に適切な限界を定める権利は留保した。

それでも時間の強いプレッシャーは残った。キラニン卿会長の任期の終わりに近づくにつれ、IOCは行動の自由のための時間が必要だと感じた。

1980年、オリンピック憲章に“すべての競技の種目のプログラムはオリンピック大会の始まる4年前のセッションで決定されねばならない。”という明確な指示が現れた。

二年も経たないうちにこの問題の規則は修正され、IOCは“プログラムの安定を保証するために、また必要なら変更するためにオリンピックプログラムを8年ごとに[見直す]ことになった”。

ホアン・アントニオ・サマランチ会長の任期中、競技、種別、種目のオリンピックプログラムへの採用の要求は量的には増え続けたが、採用に当たって用いられた基準は本質的には変わらなかった。

1982年のオリンピック憲章で、少なくとも50ヶ国（40に代わって）、3大陸（2に代わって）の男子によって実施されている競技のみがオリンピックアードの大会のプログラムに入ることができると規定された。

1991年この数字は男子の場合75ヶ国、4大陸に増やされ、女子の競技では40ヶ国、3大陸とされた。しかし冬季競技の国数と、大陸の指標は両性とも25ヶ国、4大陸に増えただけだった。

1991年に施行されたオリンピック憲章の大幅改定以来、プログラムへの競技、種別、種目の採用に関する時間的なガイドラインはそれぞれ各オリンピック大会の7年、7年、4年前と決められ、今日に至っている。

一方で、IOCのパートナーに最大限の経営上の自由を与えるために、またプログラムが“現代的”であることを確実にするために、IOCは憲章に、例外的なケースではこの設定された時間の適用を制限することができる。そして“当該IFとOCOGの同意を条件として特定のオリンピックアードのオリンピック大会のプログラムに競技或いは種目を含めることができる。”と挿入した。

オリンピックプログラムの定期的な見直しの義務と頻度。そうした見直しの際に考慮しなければならない技術的な基準、またこの分野の権限と権威の境界などは皆、IOCの経営陣が憲章の中の秩序だって扱いやすい条項によって処理することを迫られるのであった。

しかし憲章の条項で大会のプログラムとそれに参加する男女の運命をコントロールするIOCの意思を明確に示しているものはほとんどなかった：

—IOCはプログラムを見直す義務を果たす機会を各大会の後にした。

—競技、種別、種目の採用と削除の基準は関係するIOCの構造の権限の下にあった；例えば競技の採用或いは削除はIOCセッションの権限であり、種別或いは種目の採用、削除は理事会の権限であった。

—オリンピックアードの大会のプログラムは今日、IOCによって“オリンピック”と承認された約28のIF（または1994年現在暫定的に承認された）が管理する少なくとも15の競技が含まねばならない；しかしオリンピック冬季大会にはそのような最小限の定めはない。

—結局、オリンピック大会に参加するエントリーの数はIOC理事会が当該IFと相談のうえ、オリンピック大会の二年前に決められている。

9.2.6. IOCによる競技の承認

この点に関するIOCの態度はオリンピック大会の伝統と名声の両方、そして長い間の国際競技連盟の活動に対して寄せる好意、これはオリンピック憲章の精神と文言に従って統治しその使命を達成していることによるが、によって説明することができる。

この条件は勿論、何十年もの間に修正されてきた。しかしキラニン卿が会長であった時代には規則26（アマチュアリズム）と規則33（オリンピックプログラムに新しい競技を採用するに当たっての詳細な基準）が主に影響力を持った。

IFの側は、明らかにIOCの承認を得ることのみ利点を見出していた。

この最も明らかな点は戦略的な性格のものであった。事実、IOCによるIFの承認がオリンピックプログラムにその競技が加入する通常の過程の第一歩となるからである。

第二の利点は、1970年代当時、IOCに新たに“承認”されることはIOCが後援する大陸或いは地域の大会にその競技を加入させる権利を得るという事実に関連していた。

第三に、適度な大きさを持つIFにとって無視できないのは、IOCとオリンピックの影響する領域に近づくことによって得る周辺的な利益である。例えば、世間により広く知られること、スポンサーの目にそのステイタスが向上することなどである。

多くの国では、IOCによる競技の承認は政府が補助金をスポーツ組織に配分する際にしばしば考慮に入れられていた。

1974年から1975年の間に、オリンピックのプログラムのためのIOC/NOC合同委員会はオリンピックスポーツの基準を決める問題にしばしば立ち戻った。さらにその省察の結果にIFの注意を喚起した。委員会はまた必然的にIOCのドアを叩いているIFの承認の問題、またオリンピック大会の中、長期的将来に明らかな影響を及ぼすいろいろな競技、種別、種目の最終的な導入を審議した。

1976年、ついにセッションは一連の承認基準といろいろこれに関連した事項の定義を承認した。

9.2.6.1. オリンピック競技を規定する際に用いられた基準

次いで、9の基準が1987年のオリンピック憲章規則29の細則の形で現れた。

そのうちの3つが以下の角度からオリンピックの世界の考え方の進歩を如実に表すものである：一選手の性に関わりなくいろいろな競技で重要視されるあ基本的な性格；一高度な競技におけるプロフェッショナルな側面の否定しようのない拡大；一IOCのオリンピック大会の伝統的なプログラムを不当に傷つけることを避けようとする意図：

基準2. “オリンピックプログラムのすべての競技、或いは加入を申請する競技は十分な身体的活動を要するものであると同時に、男性と女性あるいはそのどちらかの調和した身体的、道徳的発展に資するものでなければならない。”

基準3. “その競技のプロフェッショナルな部門も管理するIFはその連盟の中に世界或いは地域のアマチュア競技大会を組織する別の管理部門を持っていないなければならない。”

基準9. “オリンピックプログラムに含まれている競技は例外的なケースとしてオリンピックの伝統という理由だけで維持されることができる。”

9.2.6.2. IFとその競技の承認

この基準としてIOCは明確に以下のように述べることを適切であると考えたことは注目に値する：

基準4. “機械的推進力に頼る競技は受け入れられない。”

基準5. “成績が人間の誤りの関与が最小限となる方法で判定される競技が望ましい。”

基準6. “選手が同じような条件[...]の下でトレーニングし試合できるような競技が奨励されなければならない。”

1980年代の初め、二つの一連の基準は多少の修正はあったが基本的に同じままであった。憲章の1991年版は一徹的な見直しの後—IFのリストを規則43から規則53に移した。IOCによって全く単純に“オリンピックの”と認められる連盟の性格と役割について二つの総体的な規則が現れた。

これらの連盟のリストも公式のオリンピック要覧に残った。そしてこの要覧にはIOCによって“承認された”他のIFとノンオリンピックの組織も含まれている。

9.2.7. 申請と決定の概要

9.2.7.1. IFによって出された申請、1973年 - 1994年

キラニン卿とホアン・アントニオ・サマランチ会長の期間にIFによって出されて承認の申請は実に多かった。14図はIOCによる受け入れと拒絶の概観である。

まず、1973年から1994年のおよそ100の承認申請が受け取られ、審査されたことが分かる。これには繰り返して申請されたものも含まれる。

オリンピックムーブメントの観点からIOCの書類審査は以下のようにまとめることができる：

—IFはそれが構成する（そしてその結果としてそれが代表する“競技”が）IOCによって全く単純に“承認される”ことを求めることができる；そのようなケースはIFにとって明らかな利益があるが、その競技は“ノンオリンピック”として残る。

図14で、22年余りの間にIOCによって審査された99の申請のうち28%がIFの承認を得た。

—一度このステップが完了すれば、IFはその競技（或いはそのうちの一つの種別、または種目）をIOCに対しオリンピックプログラムに“導入”するよう申請を提出することができる。同じ図を一瞥すれば1973年—1994年の時期に93の公式の採用申請があったことが分かる。そのうちのいくつかは何回も繰り返されている。

この数のうち、IFが申請した競技、種別のうちたった13（14%）が今日プログラムに導入されている。すべてホアン・アントニオ・サマランチ会長の時期だが、最終的な導入への“賛成”を含む何段階ものステップを踏んだ上のことである。

またいくつかの競技はオリンピックプログラムに公式に認められる前に一度ならず“デモンストレーションの段階（ただし非公式）”を通過した。

IFからの申請の規模と頻度からだけ判断するとすれば、IOCがそれらに対して下さねばならなかった判断の際の大変さは、オリンピックプログラムの削減の非常に困難にのみ比

べることができよう。

こうして IOC と IF はオリンピックプログラムに対して共に責任があり、継続してそのバランスと平衡を求めていかなければならないと知った。この間、豊饒の角は成長を続けていたのである。

TABLE 14
RECOGNITION OF IFs, SPORTS AND DISCIPLINES
Games of the Olympiad and Olympic Winter Games, 1976-1998

Applications from IFs and IOC decisions*	Killanin Period 1973 - 1980		Samaranch Period 1981 - 1994		Total out of 22 years	
	(N)	(%)	(N)	(%)	(N)	(%)
Applications for "recognition" on the part of IFs	34		65		99	
Sports (non-Olympic) "recognized" by the IOC	9	(26%)	19	(29%)	28	(28%)
Applications for "introduction" into the Olympic Program	19		74		93	
Sports / Disciplines "approved" for eventual introduction into the Olympic Program	3	(16%)	10	(14%)	13	(13%)
Sports / Disciplines "introduced" into the Olympic Program	0	(0%)	13	(18%)	13**	(14%)

* Sources: Minutes of Sessions, as well as of Meetings of the Executive Board and the Commission (restricted and plenary) for the Olympic Program.

** The 13 sports or disciplines introduced during the period are, in chronological order: Games of the Olympiad (N=9): Rhythmic gymnastics, Synchronized swimming and Boardsailing, 1984; Tennis and Table tennis, 1988; Badminton, Baseball, Women's Judo and Canoe slalom, 1992. Olympic Winter Games (N=4): Women's Biathlon Short track Speed skating, Free style Skiing (moguls) and Free style Skiing (aerials), 1994.

9.2.7.2. プログラムの満ちひき、1973年 - 1994年

図 12 と 13 からオリンピックプログラムは多くの曲折を繰り返しながら同時に注目すべき実質的な成長を続けていた。図 15 と 16 はオリンピックプログラムに起こったいろいろな種類の変化の規模と複雑さを説明する次元を加えることを意図している。

これらは 1973 年 - 1994 年の間に起こった動き或いは取引の全容を示している。簡単に言えば、問題の期間にオリンピックプログラムに影響した干渉の結果、とくに取り扱う権限を持つ IOC 委員会によってなされた注目すべき作業、そのオリンピックパートナー、IF、NOC、OCOG、をできる限り満足させようとした作業の観点から見たものである。

図 15 に示すように、キラニン卿とホアン・アントニオ・サマランチ会長の下にあったオリンピックアードの大会のプログラムに起こった 76 種目の増加に関しては、差し引き 130 の事例があった：103 の追加と 27 の削減である。

オリンピック冬季大会に関しては、図 16 に見られるように、1976 年から 1998 年の間に

開催された大会のプログラムの正味 33 の増加に関しては 49 の差し引きがあり、その大多数 (49 のうち 46、つまり 94%) がホアン・アントニオ・サマランチ会長の任期中に起こった。

しかしまた僅か 230 年の間にオリンピックプログラムに起こった全体で 179 の“動き”(オリンピックアードの大会とオリンピック冬季大会を合計して) は、オリンピックプログラム委員会および IOC 理事会によって扱われたが、競技、種別、種目の追加、削除によってオリンピックプログラムに直接影響しなかった他の多くのこの種の関係書類、は計算に入れられてないことを付け加えておかなければならない。

TABLE 15
EBB AND FLOW OF THE OLYMPIC PROGRAM DURING THE KILLANIN AND SAMARANCH PRESIDENCIES
GAMES OF THE OLYMPIAD, 1976-1996

Games / Era	Events on program	Events added			Events withdrawn			Fluctuations			Δ Net (+)
		♂	♀	Mixed	♂	♀	Mixed	(+)	(-)	Total	
1972 - Brundage*	195	19	4	1	-	-	-	24	-	24	+24
1976 - Killanin	198	6	8	1	-8	-2	-2	15	-12	27	+3
1980 - Killanin	203	4	1	1	-1	-	-	6	-1	7	+5
		10	9	2	-9	-2	-2	21	-13	34	+8
1984 - Samaranch	221	6	12	-	-	-	-	18	-	18	+18
1988 - Samaranch	237	7	11	-	-1	-1	-	18	-2	20	+16
1992 - Samaranch	257	6	15	-	-	-1	-	21	-1	22	+20
1996 - Samaranch	271	8	15	2	-4	-4	-3	25	-11	36	+14
		27	53	2	-5	-6	-3	82	-14	96	+68
		37	62	4	-14	-8	-5	103	-27	130**	+76***

* Relating to the previous Games, Mexico-1968.

** Distribution, by sport, of the 130 fluctuations that occurred in the disciplines and the sports on the Program of the Games of the Olympiad, for the period stated: Athletics [+8 / -2]; Rowing [+12 / -5]; Badminton [+5]; Baseball [+1]; Basketball [+1]; Boxing [+1]; Canoe/kayak [+9 / -4]; Cycling, including Mountain bike [+9 / -2]; Fencing [+2]; Women's Football [+1]; Gymnastics [+2]; Weightlifting [+1]; Handball [+1]; Hockey [+1]; Judo [+9 / -1]; Swimming [+9 / -5]; Pentathlon [-1]; Women's Softball [+1]; Tennis [+4]; Table tennis [+4]; Shooting [+10 / -3]; Archery [+2]; Beach volleyball [+2]; Yachting [+8 / -4].

*** This total includes events involving the ten "new" sports or disciplines for which the decisions to "introduce" them into the Program of the Games of the Olympiad were made before 1996: Rhythmic Gymnastics; Synchronized Swimming; Boardsailing; Tennis; Table Tennis; Baseball; Badminton; Women's Judo; Canoe slalom; Women's Softball. The other additions (96) involve events for which the respective sports and disciplines already appeared on the program.

TABLE 16
EBB AND FLOW OF THE OLYMPIC PROGRAM DURING THE KILLANIN AND SAMARANCH PRESIDENCIES
OLYMPIC WINTER GAMES, 1976-1998

Games / Era	Events on program	Events added			Events withdrawn			Fluctuations			Δ Net (+)
		♂	♀	Mixed	♂	♀	Mixed	(+)	(-)	Total	
1972 - Brundage*	35	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
1976 - Killanin	37	1	-	1	-	-	-	2	-	2	2
1980 - Killanin	38	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1
		2	0	1	-	-	-	3	-	3	3
1984 - Samaranch	39	-	1	-	-	-	-	1	-	1	1
1988 - Samaranch	46	4	3	-	-	-	-	7	-	7	7
1992 - Samaranch	57	5	9	-	-1	-2	-	14	-3	17	11
1994 - Samaranch	61	3	2	-	-1	-	-	5	-1	6	4
1998 - Samaranch	68	5	6	-	-2	-2	-	11	-4	15	7
		17	21	-	-4	-4	-	38	-8	46	30
		19	21	1	-4	-4	-	41	-8	49**	33***

* Relating to the previous Games, Grenoble-1968.

** Distribution, by sport, of the 49 fluctuations that occurred in the disciplines and sports on the Program of the Olympic Winter Games, for the period stated: Biathlon [+4]; Curling [+2]; Women's Ice hockey [+1]; Figure skating [+1]; Speed skating [+8, including +6 for short track]; Skiing [+25 / -8, distributed as follows: (Alpine Skiing +4) (Free style Skiing + 4) (Nordic Skiing +13 / -8) (Snowboard +4)].

*** This total includes events involving the four "new" sports or disciplines for which the decisions to "introduce" them into the Program of the Olympic Winter Games were made before 1995: Women's Biathlon; Short track Speed skating; Free style Skiing (moguls); Free style Skiing (aerials). The other additions (29) involve events for which the respective sports and disciplines already appeared on the program.

9.2.8. デモンストレーション競技

9.2.8.1. あまり知られていない関係書類

デモンストレーション競技はオリンピックの祝典の中にしばしば登場してきた。

すでに1904年、セントルイス大会でデモンストレーション競技が最初の登場をしている、この場合はバスケットである。

第5回オリンピアド、1912年のストックホルム大会から始まって現在まで1992年のバルセロナ大会を含んで18回の大会のうち14回の大会の一つ或いはそれ以上のデモンストレーション競技が登場している。78%の大会ということになる。

オリンピック冬季大会では1924年から1994年の間の可能であった合計17のうち7つ(41%)の祝典のプログラムの一部としてデモンストレーション競技が登場している。

こうして37ほどの“競技”が一世紀の間にデモンストレーションの役割を果たすことになった(オリンピアドの大会と共に25、オリンピック冬季大会と共に12)。

いくつかは何回か登場している。例えば野球は1992年、バルセロナ大会でオリンピック競技になる前、6回(1912年、36年、52年、56年、84年、88年)デモンストレーション競技であった。

ペロタはデモンストレーションとして3回(1924年、68年、92年)登場したがオリンピック競技にはなれなかった。

オリンピック冬季大会では、カーリングが1924年にオリンピック競技であった。その後5回(1932年、36年、64年、88年、92年)デモンストレーション競技として帰ってきたがオリンピックプログラムの地位に復帰したのは1998年の長野大会であった。

1970年代、1980年代にはデモンストレーション競技としてオリンピック競技場に登場することが時として公式のオリンピックプログラムに入る扉を開く助けとなったことが見て取れる。8つのデモンストレーション競技(D)として最近のオリンピアドに参加した競技のうち5つが現在オリンピックプログラム競技(O)に入っている：テニス(D84年、O88年)；バドミントン(D88年、O92年)；野球(D84年、O92年)；女性柔道(D88年、O92年)；テコンドウ(D84年、88年、92年、O00年)。

オリンピック冬季大会では、1988年カルガリー大会以来登場している5つのデモンストレーション競技のうち3つがオリンピック冬季大会のプログラムに入っている：カーリング(D88年、92年、O98年)；フリースタイルスキー：モーグル(D88年、92年、O94年)；アエリアル(D88年、92年、O94年)

9.2.8.2. 最高点と最低点

キラニン卿がIOC会長になった時、デモンストレーション競技の文書はしばしば中核で

あるオリンピックプログラムの少々煩わしい付属物であるとみられていた。

何人かの有力な IOC 委員は、その中にはアベリー・ブランデー、キラニン卿自身、ボウモン伯爵（フランス）、Johnkheer Herman A. von Karnbeek（オランダ）などが含まれるが、1971 年、オリンピックプログラムからデモンストレーション競技を完全になくすことを真剣に考えていた。

IOC 理事会は 1972 年のミュンヘン大会に二つの競技（バドミントンと水上スキー）を全く気乗り薄ながら認めたが“デモンストレーション競技を入れるのは必須ではない。”と前もって強調するのを忘れなかった。

事実、1971 年 9 月、ルクセンブルグで開かれた第 71 回 IOC セッションではデモンストレーション競技に関する規則 32 はオリンピック憲章から削除された。

1972 年から 1979 年の間、デモンストレーション競技の問題はオリンピックプログラム委員会、理事会、セッションなど多くの機会に取り上げられたが意見は分かれた。

例えば、1977 年のセッションは、オリンピックプログラム委員会の提案した OCOG に対して IOC の認めた 2 つのノンオリンピック競技をプログラムに加える案を承認した。

しかし対照的に、“一つの国民的デモンストレーション競技”を加える案は拒否した。

ここで、IOC は全く自身をコントロールできない立場にあることを自覚したように見える：一方でノンオリンピック IF の仕事を奨励する立場、その際選手権や地域大会のプログラムを支持する；一方でオリンピック IF と付き合う立場、こちらは勿論、現在のオリンピックプログラムの中でオリンピックプログラムが拡張することを望んでいる。

1979 年春、理事会はオリンピックプログラム委員会にデモンストレーション競技をオリンピック大会に再び統合する問題を研究するよう要請した。

数か月後、オリンピックプログラム委員会はそのような競技を復旧するよう勧告した。

しかし理事会は 1980 年 2 月のレイクプラシッドセッションまで決定を延ばした。そこでは再びデモンストレーション競技についての決定は見送られた。

1980 年代の最初の数年の間、状況の進展はあまり明らかにならなかった。ロサンゼルスは 1984 年の大会に二つのデモンストレーション競技に興味を持っているように見えたが、サラエボはその冬季大会にはひとつも望まなかった。

IOC 委員の何人かは、オリンピックプログラム委員会委員長のアルパッド・クサナディの同意を得て、デモンストレーション競技を“承認されている競技をオリンピックプログラムに採用する可能性をテストする方法”として考えていた。

反対に、キラニン卿をふくむ他の者は、オリンピック大会の必然的膨張といくつかのオ

オリンピック競技の影が薄くなりかねないという観点からデモンストレーション競技を拒否したいと思っていた。

OCOG のデモンストレーション競技に対する要求に関して言えば、彼らの議論は主として経済的考慮とその競技の組織委員会の国或いは大陸における人気に基づいていた。

野球とテニスがロサンゼルスとアメリカにとっての二つのハッキリした例である。

ホアン・アントニオ・サマランチが IOC の会長になってから、デモンストレーション競技についての議論はさらに白熱してきた。というのはオリンピック憲章の特別規則の再導入の提案が 1980 年のモスクワセッションで承認されず、無期限に延期されたからである。

IOC の新しい会長はデモンストレーション競技については前任者より熱心とは言えなかった。“ロサンゼルスで二つのデモンストレーション競技を登場させるのは IOC にとってとくに利益にならない。”と考えていた。そういうわけで彼は、LAOOC から大会で予定している野球とテニスのデモンストレーションについての書面による要求を受け取るまで、理事会のこの問題に関して決定をしないという意向を伝えていた。

IOC が大会にデモンストレーション競技を再導入すると公式な決定をしたのは 1981 年のバーデンバーデンセッションであった。

オリンピックプログラム委員会がまとめ、理事会が承認した新しい規則がこうして憲章に現れた。憲章の中では事実簡潔な形ではあったが、IOC と OCOG に行動の自由とすべてのパートナーが適切と思う程度のコントロールの余地を与えるものであった：

“OCOG は IOC の同意のもとに、細則に従って、大会の期間中二つを越えない競技をデモンストレーションとして選ぶことができる。”

1983 年、IOC 理事会はテニスと野球のデモンストレーション試合に関する LAOOC の要求を承認した。デモンストレーション競技はこうして 1984 年、その前二大会休止のあとオリンピック大会に復帰した。

その後の事例において、IOC は 1988 年の祝祭を準備するカルガリーとソウルの OCOG からの要請を価値によってまた同じ規制を基礎に取り扱った。

カルガリーの場合、デモンストレーション競技は 1948 年のサンモリッツ大会以来の完全な空白を経て冬季大会に復帰した。

デモンストレーション競技に対する肯定的意見が IOC 内部でだんだん少なくなるにもかかわらず、1992 年のアルベールビル大会とバルセロナ大会にいくつかは承認された。しかし 1988 年にはデモンストレーション競技を今一度廃止しようとする試案が現れた。

9.2.8.3. 停止

1980 年後半には IF からの申請はひっきりなしになった。そしてデモンストレーション競技は増殖しそうになった。多くの者が、オリンピック大会に完全加入する希望と期待のうちにこれを足掛かりと見ていることは明らかであった。

IOC は一方でオリンピックプログラムがこうしたインフレを起こすことをもはや座して見過ごすわけにはいかなかった。

1989 年の第 95 回 IOC セッションで IOC 代表団長レイモンド・ガフナーは、会議にオリンピック憲章からデモンストレーション競技の規則の削除を提案した。

この提案は理事会での長い論議の末提出されたものだが、何人かの反対があったもののセッションによって承認された。

この決議は 1996 年のアトランタ、第 26 回オリンピアドの大会で適用される。

そのようなわけで、長年 IOC 委員の過半数の中にあつた大会にデモンストレーション競技を伴うことは不利益が利益を上回るという意見が優勢になったのである。

複雑なオリンピックプログラムのバランスを取り戻すことは、それらの廃止を困難だが避け得ないものにした。

唯一残るのはオリンピックプログラムの外で開かれるエキジビションであるように思われる。例えば大会の文化プログラムの枠内にあるもの、或いは大会と並行して開催される他のイベントであろう。

こうした考え方で、そして理事会の支持を得て、サマランチ会長は“エキジビション”という言葉を維持し、障害者のスポーツを含むいくつかのイベントに使用すべきだと主張している。

9.2.9. オリンピックプログラムの将来

9.2.9.1. 限界は何処にあるか？

これはビタリー・スミルノフ (ソ連) がオリンピックプログラム委員会委員長として 1980 年オリンピックレビューに発表した記事に付けたタイトルである。

この文の中で彼は“荷重になりすぎたプログラムによって起こる問題”を強調している。

彼の第一のそして最もはっきりしている観察は、オリンピックプログラムは一定期的な見直しを行っているにもかかわらず一絶えず膨張しているということである。

1980 年には 203 セットのメダルがモスクワの試合の目標であった；ロサンゼルスでは 221；ソウル、237；バルセロナ 1992 年は 257；そして今アトランタ 1996 年、選手は 271 種目の試合に臨む。

これらの観察の一番目に関連して継続した問題がある。IF の側からの数多くのそしてし

つこい要求、NOC のいろいろな希望や期待があつて、オリンピックプログラム委員会は“バランスの取れたプログラム”、これはやや皮肉なことに皆が同意した目的なのだが、その意味を具体的にどう定義することができるだろう？

これは仕事は本質的に報われない仕事である、誰も満足させることはできないとは言わないまでも。

1980 年代の後半、ビタリー・スミルノフ委員長の下のオリンピックプログラム委員会と理事会がバランスの取れたプログラムとは、何よりも“個人戦とチーム戦の間の、男性の試合と女性の試合の間の、そして特定の種別の枠内での種目の間の良識ある関係”の探求であると解釈した。

種目の数のおびただしさに関連した数多くのまた多様な質問がオリンピックムーブメントの実践者や観察者から幾度も提起されている：

—水泳競技で、1988 年のソウルのように 50、100、200、400、800、1,500 メーターで自由形種目をやることがあらゆる点から見て正当化されるだろうか？

—もう一つの例を挙げるならば、ボクシングとレスリングで体重の区分けの明らかな重要性に配慮するにしても、オリンピック大会でそれほど多くの種目を行うことが賢明であろうか？：ボクシングで 12 階級、フリースタイルレスリングとグレコローマンレスリングのそれぞれの種別で 10 階級、計 20 種目である。

—1988 年以来、3 つのラケット競技がオリンピックプログラムに入った（バドミントン、テニス、卓球）。スクワッシュは 1994 年にオリンピックプログラム採用の 4 回目の申請をしているが、短い間にさらにこれを加えることは正当化できるだろうか？

—射撃については、—2 回の例外はあったもののオリンピックプログラムの重要な部分であったが—世界中の男女の間に高まる、性能試験に使われる用具を使ってオリンピックでメダルをあらそうのは不似合いとは言わないまでも時代錯誤ではないかという疑念に対抗できるだろうか。例えば“ラピッドファイアピストル”は 20 世紀を通じて人間の健康、福祉、生活の質に怪しげな貢献をしてきたと考えられてきたのではないか？

ここでは射撃の成績を左右する筋肉や知覚の質よりも器具の象徴するものが問われているのである。

—団体競技の分野では、成績が努力の組み合わせによる競技や種別（バスケットボール、サッカーなど）と重要な要素が動きの同時性あるいは同じ動きであるもの（体操や新体操やシンクロナイズドスイミングの団体戦）を同じ扱いでよいのだろうか？

—オリンピック冬季大会のプログラムに関しては、最近加えられた種別、フリースタイルスキー、エアリアル、モモーグル—華やかで、テレビ映りがいいが—本当にオリンピック憲章の規則 52 に定めるように 25 ヶ国、3 大陸で“広く実施されている”と世間に信じさせることができるだろうか？

—世界中のスポーツの発展に貢献すると述べられている IOC の目的に関しては、如何にして IF(その競技のレベルを上げようと絶えず厳しい努力をしている)と多くの代表団の NOC(その国の選手は今日確立された“オリンピック基準”に達することに大変な苦勞をしている)との間に生ずる緊張をどうやって避けるのだろうか？

この種の問題は、いくつかの団体競技で参加チームの数を制限するのを含んでいる(例えば、現在の男子サッカー、野球、バレーボールのように 16 チーム或いは 12 チームの試合)。このような状況は NOC に地域或いは大陸でのオリンピック予選を強いることになる。

これは多くのチームを実際のオリンピックの試合から排除することになる。

こうしてオリンピックの場において国民的熱意や国家意識が影響を受けることになる。

しかし、では一体どうすればよいのだろうか？

オリンピックプログラムが厳格なスリム化処方の対象とはなっていなかった間に、1980 年代に一連の若返り処方が行われたことが見て取れる。

プログラムはその重みを失わなかったが見かけは改善された。ここ数年の間にオリンピックプログラムになされた変更には、IOC が編入を許す優先順位を、人気があり、金がかからず、そのためより多くの人々が参加できるいくつかの種別、種目に置いたものがある。

その競技或いは種別の本質的正統性には拘泥せず—これにはいくつかの理由で、ある人々は疑念を持っている—バドミントン、卓球、女子柔道、ビーチバレー、ボードセーリング、ショートトラックスピードスケート、カーリング、スノーボード(ごく最近のヨットや他のオリンピック競技の種目の改良には触れないが)を採用したことはオリンピック大会に参加しようと望む人々の範囲を大きく広げる効果があった。

同じように、トライアスロンはオリンピック競技として承認され、2000 年オリンピックの大会のプログラムには採用されるだろう。

そうではあっても、現在存在するほとんど解決不能の相互関係のために、つまりオリンピックの基本的性格(言い換えれば“偉大なスポーツの祭典に世界の競技者を集める”という要求)とオリンピックの全体的安定性(つまりオリンピックムーブメントの多彩なパートナーの要求を満たす必要と大会の定期的な資金確保を確実にすること)との間の関係のためにオリンピックプログラムの完全な“民主化”は夢物語に終わるだろう。

9.2.9.2. 決定過程の合理化

オリンピックプログラムの若返りは常に難しい作業であった。理事会に助言する使命を持つ委員会はきまって幅ひろい何時もの問題に取り組みねばならなかったからである：

- プログラムに含まれるオリンピック競技と競技の種目のための基準、そして公式承認を受ける連盟の基準；
- オリンピックプログラム；
- メダルの配分；
- 競技と種目に参加する選手、技術要員、審判、審査員の数；

1980年代と1990年代には、この委員会には関係機関—IF、NOC、IOC自身—が依然として職権上のメンバーを送っていた。アルパッド・クサナディ（ハンガリー）の後、ビタリー・スミルノフ（ソ連）がオリンピックプログラムの委員長を1991年まで務めていた。

その後、フィリップ・シャトリエ（フランス）が1994年の委員会廃止までこの地位にあった。この間、オリンピックプログラム委員会の最も活動的な時期であったが、IOCはプロの専門家とハイレベルの技術的サービスをIOC事務所に必要とした。

この間、プログラムの見直しは、他の仕事、大会の調整と評価と共にIOCにとって非常に重荷になっていた。1988年、サマランチ会長は三つの新しい機構を作った：一二つの“オリンピック大会のための作業部会”、第一はマーク・ホドラー委員長（スイス）のカルガリー大会のためのもの、二番目はグンナー・エリクソン委員長（スウェーデン）のソウル大会のためのもの；—そして“オリンピック大会準備のための評価委員会”、委員長は猪谷千春（日本）であった。

次の年、1989年、IOCはその諮問機関の新しい整備を図った。オリンピックプログラム委員会は二つの小委員会を含むことになった。一つは“夏”のため、一つは“冬”のためで、両方とも委員長はビタリー・スミルノフ（ソ連）が兼ね、それぞれ専門家、助言者、の数を増し、選手も含まれた。

他の二つの委員会も付け加えられた：— “[次の]オリンピック大会” —1992年夏、1992年と1994年冬、—最後に、“オリンピック大会1996年、準備のための研究委員会”である。

こうしてオリンピアドの大会とオリンピック冬季大会が分かれた。

1992年に始まるが、“オリンピック大会のための調整委員会”は四つの異なる小委員会を含み、それぞれの委員会はオリンピックプログラム委員会の関係小委員会と仕事を調整せねばならなくなった。

IOC理事会とは勿論のことである。

いろいろな委員会や作業部グループメンバーの努力にも拘わらず、問題と研究されたテーマの幅が広すぎて—それに利害の衝突も加わって—すべての当事者から IOC になされた提案はしばしばお互いに打ち消しあってしまうことがはっきりしてきた。

1993 年末、フィリップ・シャトリエと彼のオリンピックプログラム委員会は IOC 理事会に非常に重要な報告書を提出した。

オリンピックプログラム委員会は以前、2000 年のオリンピック大会の新しい輪郭を描く提案を出す任務を与えられていた。それをオリンピックファミリー、すべてのメディアが待ち望んでいた。

三つの作業小グループは長い間将来に大変重要な影響のある三つのテーマについて熟考してきた；—2000 年にはどんなプログラムが相応しいか？—我々は如何にして、またどんな制限の下にオリンピックプログラを作るべきか？—評価基準 [競技の採用或いは削除の]。理事会に提出された結論は以下を含んでいた：

—将来オリンピックプログラムの見直しにガイドラインとしての役目を果たすべき 10 の“基本的な原則”の採用。

—OCOG と IOC 理事会が将来の大会のために一つ乃至二つの競技を通常の過程の外で選ぶことのできる余地を残す原則の採用。

—短期間の間、ある数の競技、種別、種目の抑制に関する提言。追加についての提言はなし。

理事会はシャトリエ会長の報告を受け取り、成し遂げられた仕事の卓越性を認めた。

しかし、同時に“デリケート”な意味合いと“爆発しかねない”結果の可能性に気が付いた。これは削除される競技についてのある特定の提案に関連すると同時に全体としての極めて革命的な性格によるものである。

IOC はその時百周年コンGRESの準備中であつた。そこではオリンピックプログラムの問題はまさに議題として表れるはずであつた。それ故 IOC はシャトリエ報告を取り上げ、最もデリケート提案を内密にし、それによってオリンピック憲章のある規定を修正する必要があるかどうかを検討した。

しかし、シャトリエ報告に述べられている原則の一つに従って、理事会は、今は“大規模な革命の変更は不可欠でもないし望ましくもない”、と判断した。

IOC はこうして、IF が関係する部分についてはとくに控えめな態度で臨んだ。

9.2.9.3. 新しい型へ

パリでの百周年コンGRESのすぐ後、そこで行われた議論、IOC 競技局でここ数年煮詰められたいろいろな考察に基づいて、理事会は第 103 回 IOC セッションでオリンピックプログラムについての一件書類を提出した。

その時、IOC は、コンGRESで表明されたものも含むいろいろな提案について深く分析する時間を取らなければならないと考えていた。

またオリンピックプログラムの穏当な現代化の線に沿った仕事を進めるために、理事会は十分に機能する構造、メカニズムを設立しなければならないと判断された。それは現在進行中の IF、NOC、候補都市、OCOG、オリンピック、ハンディキャップを持つ人のスポーツに関係する組織との活動を続け、イニシアチブをとるためである。要するに、他の委員会、プログラム委員会、選手委員会、オリンピックムーブメント、そしてスポーツフォアオール組織などと協同して活動するためである。

この間、長野 - 1998 年、シドニー - 2000 年の大会の競技プログラムの進展を妨げないために、オリンピックアードの大会にトライアスロン、テコンドウ、オリンピック冬季大会にスノーボードを含む二三の暫定的な追加が行われた。

1994 年 12 月、IOC 理事会はオリンピックプログラム委員会を解消し、将来、二つの夏と冬の別々の作業グループに置き換える決定をした。

三つの柱 (IOC、IF、NOC) に代表される通常の IOC 委員会の構成とは違って、新しいグループには“問題のエキスパートでありながら比較的中立な人々、競技の技術面だけでなく一全体としてのオリンピックムーブメント；一世界のスポーツの発展；一オリンピックの楽しみとしての性格；一大会を通じてのオリンピズムの振興；一[大会の]財政面、に通じている人々”が望ましいと考えられた。

1996 年アトランタでの百周年大会が近づくとつれ、二つの避けて通れない要素が立ち上がった。

一“バスは満員だ”、アトランタのプログラムは記録的な 271 種目を含まねばならないのに、1991 年バーミンガムでの、将来の大会の参加者は 1,500 人 (選手 10,000 人、役員 5,000 人) とするという決定は残っていたからである。

一新しい競技を付け加えるプログラムのどんな変更も、現在のプログラムの競技、種別、種目を削除するか、それぞれの競技に与えられている定員を減らすかして行わなければならない。

IOC の第一の使命の将来、オリンピックプログラムの構造に関して言えば、直近の、また

長期の将来の双方において、合理的でダイナミックなスポーツ文化の継続的な創造のための余地が必要である。

9.2.9.4. “オリンピック大会において何が最も重要か...”

現在のオリンピックプログラム形態の中で、21世紀のIOCは現状を守ることを選ぶのか、そうすることによってオリンピック大会に多くの数の参加者を奨励するのか？

それともそうではなくて、プログラムを縮小改変することによって、そのモットー、より早く、より高く、より強く、に従って大会を世界的なエリート、国や地域や大陸のチャンピオンのために守るのか？

すでに提案は溢れている。しかしスポーツ界の発展は、この単純な二者択一を出発点にして未来を予測するにさえ、あまりに激しいのである。

9.3. 文化的な制作とさまざまな文化の間のコミュニケーション:大会の開閉会式

“オリンピックの儀典は本質において純粋に教育的である[...]。それ故、新しく蘇り近代化されたオリンピズムでは、すべては必然的に継続、相互依存、団結の考えに向かうのである。”

ピエール・ド・クーベルタン、1931年

ピエール・ド・クーベルタンの願いに従って、大会の開閉会式はオリンピック大会を他のいかなる世界レベルのスポーツ大会とも違ったものにし、オリンピック大会の時を特別なしかも周期的なものとして際立たせることに貢献している。

これらの式典こそがオリンピックの競技そのものよりも全世界の視聴者を引き付け、集合記憶のうちに大会の再現と年代記を刻み付けることを可能にするのである；ある意味で大会は次々と続きながらその違いを明らかにするのである。

9.3.1. 最初に、式典の中心:二三の例

式典の中核はIOCが定め、組織委員会はそれを守らなければならない。

百周年記念大会が近づいた時、1994年のオリンピック憲章規則69が進行上の枠組みを定めた。要するに、開会式の場面は以下ようになる：

- 開催国国家元首の迎え入れと挨拶
- 選手団の行進
- 組織委員会会長演説、次いでIOC会長演説
- 国家元首による大会開会宣言
- オリンピック旗掲揚

- オリンピック聖火点火、象徴的な鳩の放出
- 選手宣誓、次いで審判宣誓
- 開催国国歌演奏

原則として、この儀典の定める場面の後はじめて “[...]競技が始められ、体操の演技或いは他の適当なデモンストレーションを行うことができる” と 1976 年憲章には記されている。或いは 1994 年憲章によれば “芸術プログラム” を始めることができる。

閉会式では式次第はより短い：

- 国籍の区別なく選手の行進
- ギリシャ国旗と当該開催国、および次回開催国国旗の式
- 最初の五輪旗の受け渡し
- 組織委員会会長、次いで IOC 会長の閉会演説
- オリンピック聖火消火、五輪旗降下
- 別れの歌

IOC は中心の式典の設計、展開については自由の許容範囲を制限しているが、組織委員会の選択は地元の価値、意図、創造性をはるかに際立たせ、代表するものである。

式典のそれぞれの場面、選手の入場のための音楽の選択、最終聖火ランナーの性格、五輪旗の入場、聖火点火などは組織者のメッセージを明確に伝え、公式報告書はそれを雄弁に証言している。

例えばミュンヘンでは、“開会式は宗教的でなく、軍隊的でなく、国家主義的でなく、また過度にもったいぶったものでもなかった。そうではなくて自然で、明るく、アリーナの登場者とスタンドの観客との間に調和を醸し出していた”。

選手団の入場のための音楽の選択は組織者のこの点に関する狙いをよく反映していた。

全ての選手団をその国特有の曲で歓迎することは出来なかったものの、それでも選手の入場には “よく知られた軍隊式でない行進曲、スイング風の入場曲のようなメロディー、そして何よりも世界中からの民謡” が演奏されたのである。

9.3.1.1. 1976 年モントリオール

モントリオールの第 21 回オリンピック大会では、オリンピック聖火をアテネからカナダの首都オタワに運ぶ際に革新的技術が使われた。パンアテネスタジアムで聖火は “イオン化された粒子を感知するセンサーにさらされ、符号化されたインパルスとなり、衛星でオタワに送られた。そしてそれはそこでレーザービームを活性化し、直ちにオリンピック聖火の元の姿を蘇らせたのである”。

この移送によって、主催者は “[...]オリンピック大会の歴史に自分たちの時代を刻印する

ことを願ったのである”。

式典の中心もまた、その時代の文化的、政治的印を帯びていた：一選手団の入場にフランス語のアルファベット順が用いられて、ケベック州とカナダにおけるフランス語の役割が強調された；一五輪旗を捧げ持つ者は12人で“カナダの10の州と2つの領土を表し、当時禁じられていた汎カナダイズムを反映していた；一聖火ランナーは二人、一人はトロントの英語を話す若者、一人はモントリオールのフランス語を話す若者で、“カナダを建設した二種類の人たちを象徴していた”。これは当時広くいきわたっていたカナダは二つの文化から成るといふ概念を反映したものであった。

9.3.1.2. モスクワ 1980 年

モスクワの組織委員会はとりわけ慎重で“オリンピック憲章に全面的に従って大会の開閉会式の式次第をできるだけ正確に守ろうとした”。式典の中心は厳粛、謹厳なもので、極めて象徴的なクレムリンの組み鐘の演奏に始まり、沢山の強力な拡声器によって増幅され、ショスタコーヴィチのメロディーが流れた。

主催者の努力は主として、式典の部分に続くスポーツと民話に基づいたデモンストレーションに注がれた。

9.3.1.3. ロサンゼルス 1984 年

四年の後、ロサンゼルス組織委員会は式典を大仕掛けなショーに従属させ、IOCはオリンピックの式典の通常の進行順序を変更することに同意した。開会式では、ショーで全会場を満たすためプログラムの文化的な部分が選手入場の前に持ってこられた。

またショウマンシップの精神から、五輪旗の伝達は“聖火の到着を待つ期待と感情の高まりを妨げないように”式典の別の部分に移された。

聖火の点火には奇抜な方法がとられた。最終ランナー、レイファー・ジョンソンは五輪に点火し、火はプロパンガスのパイプの巧妙な仕掛けによって聖火台に届いた。

最後に、閉会式では聖火の消火が式典の最後の部分になり、他のショーがそれに続いた。

9.3.1.4. ソウル 1988 年

第24回オリンピックの大会では、公式の式典は人間の祭典が始まる前に舞台を聖化し清めることを象徴する文化的なデモンストレーションのうちに含まれた。

式は儀式によって支配された。聖火の最終ランナーと聖火点火がこれを表している。

神聖な火はベテランマラソン走者、孫基禎、1936年ベルリン大会優勝者によって運ばれた。孫基禎は優勝以来国民的英雄であった。当時韓国は日本の植民地支配の下にあったが、彼は表彰台で、日本のユニホームを着て日本国歌を聞くことに抗議したのであった。

孫は聖火を1986年のアジア大会での三つの金メダル獲得者、若い林春愛に渡した。林はすべての韓国のアスリートの代表であった。

この孫から林への手渡しには、二つの部分からなる補足的な関係の繋がりが象徴されていた：老人/若者、男性/女性、過去の苦難/未来への期待、破壊/建設、支配下の韓国/自由な韓国。Lim は聖火を空、大地、人間を象徴する三人組に渡した；三人は聖火台に点火し、火はその起源である空に向かって燃え上がった。式全体を通じて同じような韓国文化の独自性と特殊性がいたるところに見られた。

9.3.1.5. バルセロナ 1992 年

最後にバルセロナでは、開会式にカタロニアが政治的、文化的、言語的にひとつの存在であることを示す余地が与えられた。オリンピックの式典ではカタロニアの賛歌、エルスセガドルスがホアンカルロス国王の貴賓席到着に際して演奏され、次いでスペイン国歌が演奏された。

また記憶すべきはスペイン国旗、バルセロナの旗に並んでカタロニアの旗が入場したことである。そしてまたカタロニア語が大会の公式言語（スペイン語、フランス語、英語と同格で）として使用された。

オリンピック聖火台への点火は、アーチェリー選手が放つ燃える矢によってなされたが、これもまたバルセロナの人々の大胆な創造性の印として記憶されるであろう。

9.3.2. 次に、文化的制作、四つの典型的な例

オリンピックの式典を彩る華麗なショーは組織委員会のイニシアティブ、想像力、そして創造性に任されている。それでもなお IOC 理事会はプログラム全体の進行について管理と認可の権利を留保している。

20 世紀の最後の四半世紀、テレビのおかげで開閉会式は主催都市のイメージを宣伝する場となり、同時にその地方や国の文化の要素のさまざまな組み合わせの選択とアレンジを全世界に提供する機会となった。

スタジアムは舞台となり、以前はオリンピック競技の前触れとして企画されたマスゲームやデモンストレーション体操は、民話や文化、芸術の次元の多くのメディアのかかわる大がかりなショーに席を譲った。

開閉会式の構成は二つの前線で同時に作用しなければならない：作品それ自身と作品の伝達である。ショーの制作は、オリンピックの機会と精神に相応しく、伝統的な地方や国の文化の一面を忠実に伝える概念化と制作であることを当然のことながら意味している。

この作品の伝達は、国内外のテレビ視聴者が制作者の文化的意図を理解できるようなものでなければならない。

ジャーナリストや実況コメンテーターに提供される参考資料はこの目的のために大変重要である。彼らこそいろいろな文化の間での情報伝達を担うからである。

しかしこの挑戦は、式典に惹きつけられる世界中の視聴者が当然のことながら様々な文化の持ち主であることから大変難しい。

ここに示す四つの例は制作と伝達の問題を明らかに示すものである。四つの例は組織委員会と作者のアプリオリ（先験的）な概念の影響によるものであるので典型的なケースと言っていいであろう。

9.3.2.1. 第23回オリンピックアードの大会、ロサンゼルス 1984年

ロサンゼルス組織委員会にとっては“世界のエンターテインメントの首都、ロサンゼルスで開かれる大会であるので華麗なショーに対する世界中の期待”は自明のことと思われた。

開会式は“[...]大会を積極的な、情熱的な、スリリングな色調で開始し、オリンピック大会成功の基となるものでなければならない”。

閉会式もまた“華麗なショーを制作しあらゆる要素を極限まで取り入れる精神で”[計画された]。

このためロサンゼルス組織委員会は最初、ウォルト・ディズニープロダクションを考えましたが予算が予定を大幅に上回ることが分かった。そういうわけで、華麗な式典を制作する仕事は映画制作者、デイヴィッド・ウォルパーが担当することになった。

式が巨大なものになることを懸念して“[...]開催国の文化を披露する伝統（ママ）”を尊重すると同時に国際的善意を象徴する雰囲気を作り出すことという注意が付け加えられた。

この目的のために使われた基本的な要素は音楽であった。これに関して式典での最もよい例の一つはジョージ・ガーシュインのラプソディーインブルーの視覚的、音楽的演出であった。原曲はジャズバンドと一台のピアノのために書かれていたが、このラプソディーは大競技場のアーケードの下に並んだ85台のグランドピアノによって演奏された。

開会式は主催者の意図そのままであった：“壮大なショー、アメリカ式乱痴気騒ぎ、色彩溢れる、響き渡る、賑やかな祭り。この気前の良いアメリカ、巨大で、誇り高い、魔法のようなショーと途方もない見世物に酔ったアメリカ、それを自ら見て、熱狂的に愛しているのであって、とくに全世界の目が注がれている時、それに応える用意は万全なのである”、と幅広い読者を持つフランスの週刊誌は描写している。

凡そ30分間に、アメリカ音楽の二世紀が呼び起こされた。そしてその間にスタジアムではアメリカ合衆国の歴史が進行した。西部の開拓者が自らワゴンや教会やサロンを人工的な埃のカスミの中で作り、解体した。黒人霊歌、ゴスペル、そしてジャズがニューオーリンズの文化を呼び起こした。

ジャズと現代音楽の結婚がガーシュインのラプソディーインブルーで祝われた。

1940年代のミュージカルコメディの偉大な時代もまた祝われた。ヴァラエティー音楽の最後のメロディーでバトントワラーが合衆国の地図を描いた。

無数のプレートがすべての観客に手渡され、それによって全参加オリンピック委員会の国旗のモザイク模様が描き出され、これが式を中心であることを示した。

開会式の最後を締めくくったのは、カリフォルニア市民のさまざまな人種のグループで、それぞれの国の祖先に特有な衣装を纏い、手を差し伸べみんな手を握ろう の曲に合わせて人類愛を象徴するサークルをつくった。

しかし、プレートによって国旗を描く妙技とこの最後の輪舞を除いて、提供されたショウはあまりに“アメリカ的だ”と厳しく批判された。

プロデューサーたちは国際的に広く知られた音楽によって全世界に結びつくことができると考えたが、このややおおざっぱな意図は受け入れられなかった。

外国のジャーナリストやアナウンサーは、これにあの東西冷戦時代のアメリカ人の自信の底にある“ナルシスト的な自己礼賛”を見たのである。

9.3.2.2. 第24回オリンピアドの大会、ソウル1988年

ソウルの組織委員会、SLOOCは先ず、学者、知識人、芸術家、芸術評論家に開閉会式的设计、制作を任す決定をした。この選ばれた人たちこそが式をつかの間の華麗なショウ以上のものにし、何十億のテレビ視聴者をより意味深い文化交流に招くことを決めたのである。

ダンスと音楽の評論家、Park Yonh-kuに率いられてこのチームは大会の全体テーマを“進歩と調和”とし、このテーマに対照的な障害という概念を使うことによって具体的に表現することを決めた：人種や文化の障害、イデオロギーの障害、経済的障害；ソウルに集うために世界は多くの障害を克服しなければならない。

開閉会式のテーマはこうして“すべての障害を越えて”という標題が付けられた。

この導きの糸によって、韓国人はギリシャの劇場から西欧に受け継がれた時と場所と筋の三一致の作劇法則の概念を粉々に粉砕した。

韓国のDae-Daeの文化法則は“オリンピックの普遍性と韓国の特殊性の間にダイナミックかつ理論的相互性と、輝く調和を作り出そうとした”。

開会式はスタジアムの外、ハン川のボートの行進で始まった。

ハン川は地理的障害である山々と反対にすべての海に繋がっている；それはソウル、オリンピック大会の主催都市としてのソウルの命の源を象徴するだけでなく、人間の命と文化を象徴している。

ボートの行進はその使命として“五つの海と六つの大陸の力をスタジアムに引きよせ、内と外の概念を廃止し、閉された空間と開かれた空間の二重性を受け入れる。外へ広がる空間の流動性を示しながら”。

中心となる式典の前に、スタジアムで、朝鮮の典型的な祭り“Hemaji”、太陽を迎える踊り、のデモンストレーションが行われた。その垂直なテーマが空を大地に結びつける。

この垂直のテーマは、式の後、躍り手が空へ向かって祈ったのち再び用いられた;彼らの祈りはかなえられ、パラシュート部隊が空から五輪の輪を作りながら降下し、スタジアムの中央に静かに着地した。

そして空と大地の間の調和を示す踊り“Hwakwan”が続いた。

これは“宮廷の”踊りで、“儀式用の”“厳格な”形式を持ち“厳粛な”“神聖な”調べを伴うもので、そこではすべての争いは儀式のベールに包まれる。

儀式の最後は、争いと混乱が台頭する：“イデオロギー間の争い、人種、性、偏在する善と悪、愛と憎しみ、創造と破壊の間の争い[...]”。

およそ60の国からの何百もの仮面がスタジアムに侵入する、一方スタジアムの上には巨大な仮面が観客を見下ろしている。

テコンドウの達人の意志によって、突如、秩序が回復する。彼は完全に調和した動きのうちにすべての障害物を破壊した。

完全な静寂のうちに一人の子供の形で生命が蘇る。1981年9月30日、IOCがソウルをオリンピック大会の開催都市に指名した日に生まれた子供の姿で。

世界を表す輪、地球の統一、オリンピックの輪、過去と未来を表す輪を押しながら子供はスタジアムを横切った。

そして1200人の子供がしゃべりながら、歌いながら、遊戯しながら、永遠の春を象徴してスタジアムに入った。

式は競技的なゲーム、Koゲームで終わった。陰と陽を表す二つの藁の竜の間の素晴らしい争いである。その対立の中から友情が生まれ出るのである。

開会式の最後として“これから始まる競技にこれ以上相応しく意味深いたとえがあったであろうか？”

しかしながら、テレビはこの文化的作品の伝達に全面的に参加することは出来なかったように見える。一つはやむを得ぬ必要性（コマーシャルやニュース等のための時間）一つは準備の不足のためであった。

式を構成した人たちは、ジャーナリストや放送人に式典の詳細な筋書きと共にそれを理解するために欠くことのできない説明を提供した。

しかし世界中に配信するための国際映像と、例えばアメリカのネットワーク、NBC（テレビ放送権料の最大負担者）のつくった映像とを比較すれば、アメリカのテレビ視聴者は韓国人の意図を本当には理解することは出来なかったであろうことは明らかだ。

9.3.2.3. 第16回オリンピック冬季大会アルベールビル・サボア、1992年

アルベールビル組織委員会の二人の会長、ミッシェル・バルニエとジャン・クロード・キリーはアルベールビル大会の立候補届を四つのテーマを巡って組み立てた：若さ、色彩、フランスのダイナミズム、そして動きの純粹さである。開閉会式はこのテーマと連続性をもって設計されねばならない：“世界中が見るのだから、開会式はフランス文化の独自性と創造的伝統を反映しなければならない。それは人を驚かすもので、それに続く16日間の調子とテンポを定めるものでなければならない。閉会式は情熱的な祝祭の精神のうちに参加者を一つにするものでなければならない”。しかしそれには “[...]3万3千人の観客の前での生の演出に優れているだけでなく、それを25億の視聴者のためのテレビ映像に変換することのできる” 創造的制作者を必要とする。

ロサンゼルスの場合と同じく、このプロジェクトは最初映画制作者、プロデューサーのジャン・ジャック・アノウに委嘱された。しかしロサンゼルスと同じように彼の要求した予算は組織委員会の設定した限度に比べてはるかに高すぎた。

そのため構想としては、独創的で人を魅了するテレビ的な華麗なショーであらねばならないとされながら、まだ実際はどんなタイプのものになるか決まっていなかった仕事若い振付師、30才のフィリップ・ドゥックーフレに任されることになった。

極秘裡に、ただし組織委員会とIOC理事会の同意を得て、設計され提供されたショーは性格としては大いに芸術的でありながら祝祭の雰囲気醸し出すようよく工夫されたものであった。

まず最初に、選手団行進の様子が伝統からの決別を告げた。二人の司会者はそれぞれの選手団を題韻 (*bouts-rimés* 古くからある韻をふむ詩法) で紹介した。

プラカードを持つ若い女性の姿は衝撃的だった。

彼女たちを見た人は、ひっくり返すと中で雪が降るように見える土産物のガラス球を思い出した。彼女たちは暖かいピンクのチュニックを首から膝まで纏い、ガチョウの綿毛の詰まった透明なプラスチックの球体の中にいて、それを腕でかき回すのだった。

頭には後に続く選手団の国名を記したプラカードを載せていた。

それに続いたショーは、フランスの新聞が“魔法のような”“妖精のような”“愉快的な”バレエと書きたて、振付師ドゥックーフレはこの冬季大会の最初のメダリストだと称えた。

第一場、行進、は差異と多様性を祝った。“竹馬に乗った曲芸師がいた、歩いている者もいた、それから踊る者、転がる者、お手玉をする者、滑る者、走る者。この人たちは一斉に多様性について歌った[...]我々はみんな違くと合唱した”。

この後、“空中バレエ”が続いた。踊り手、曲芸師、音楽家がケーブルやゴム紐に支えられて一時間以上も重力と闘った。そこで冬の競技が現れ、“それぞれの競技の動きがあり、

その動きが芸術であった”。

最後に旗、ペナント、のぼり、信号旗の林が沸き返る喜びのうちに大会の開始を告げた。

フランスの新聞はこぞって喜びを表した。“[...]すべてが可能になった魔法の夜”、“妖精のような、愉快的、目もくらむようなダイナミックで喜びに満ちたオリムピズムの寓話”、魔法、妖精、眩暈；そして閉会式の後、フランスの新聞は絶賛して宣言した。“魔術的な、熱狂的な、情熱的な、オリンピックの記憶の中で疑いもなく最も衝撃的な式典”；“オリンピックアードの記憶の中にそれはけして溶けることのない印を残すことになる：‘ドックーフレ一族’はメダルに値する”。

オリンピックレビューも続いて、同じように魔法、妖精、魅惑、素晴らしさ、夢のような特性を強調し、分析として読者に告げた：“フランススタイルの式典が想像力を解き放った”フランススタイルが十分に発揮され、その中で“妖精のような”は17世紀にフランスの大衆にとくに好まれた演劇のタイプに関係するのだ。これは初期の映画にも再び使われた。

アルベールビルのオリンピックの会場で、中央のマストが軽業師や打楽器奏者や他の曲芸師たちが円の軌道を描いて回る（マネージュ）を可能にし、ステージの下の隠された通路によって役者たちは途切れることのない出入りができた。

照明効果、衣装、動き、身振り、そして音楽がフランス人を“妖精の世界”の楽しみに連れ戻し、世界の若者に捧げられた。

このアルベールビルの閉会式は、ジャーナリストたちが言っているようにフランス人を明らかに魅了した。しかし世界もまた魅了したであろうか？

二三の北米の新聞の煮え切らないコメントから判断するにどうも確かではないようだ：

“新しい時代のオリンピック大会：それは奇妙な、前衛的な、テレビにだけ適した式で始まった。もしフェデリコ・フェリーニがリングリングブラザーズのためにこっそりアルバイトしたら、これこそがそのサーカスであっただろう”。

“選手が行進が始まると、英語とフランス語の題韻（bouts-rimés）が伴った。ヘボ詩の繰り返しは行進にまるでミスユニバースコンテストのような雰囲気をもたらした。（‘ラトビア’と‘キプロス’のために韻を見つけるなどまさにオリンピックスタイルの自殺行為というべきだ）。式が続くうちに古典的なロマンティシズムは未来派の気まぐれに覆いつくされた。遊び心いっぱいのモダンな雰囲気が[...]澁刺とした、陽気な、しかしやや煩わしいフランス娘を思い起こさせた”。

勿論、魔術的な、“妖精の国のような”、魅惑的な、祭りの雰囲気メッセージが届いた

かどうかを知るには活字メディアとテレビの比較分析をする必要がある。

極秘のうちに準備され、狙った効果と彼らがフランス演劇文化に土台を置いたことをメディアに伝える配慮なぞ全くしなかったのだから、これらの式典は集合記憶の中では意図した効果と全く違ったものとなった可能性はある：“フランス風の” バカ騒ぎ！

文化間コミュニケーションについての同時代の分析が、これはすぐに時代遅れになるのだが、歴史を踏まえた分析に席をゆずらなければ、そして20年後、この振付師が最後に言った次の言葉が再び主張されているのでなければ、“多分、ブラジルに、このさわぎを見ている子供が一人いて、同じ思いを持つだろう。そしてそれがやがて彼に炎をあげさせる。20年のうちに、彼は素晴らしいものを作り出す。そして人々の心に想像の世界への扉を開くことを可能にする新しい何かを見せるのだ...”ということになるのだろうか。

9.3.2.4. 第25回オリンピックアードの大会、バルセロナ1992年

バルセロナ組織委員会、COOB92にとって、開閉会式は“[...]主催都市にとって特別に重要で、その性格、その文化、ショウビジネスの分野におけるその創造性、その組織能力を見せる機会にすべきであると考えられた”。

公式報告書には、式典の設計に関連した政治的問題の複雑さと開会式のシナリオの複数の文化からくる複雑さ以外を示唆する言及はない。しかし、シナリオの展開を導いた基本的概念については言及されている：“現代性、市の地中海的性格、革新、デザイン、音楽の主導的役割、複数の文化の間の対話、民間伝承を使う際の創造性”。

しかし、式典の基礎となる文化的指向対象を決めるときの困難は大変なものであった。

結局、バルセロナ、カタロニア、スペインそしてヨーロッパ、が織りなす個性の背景として地中海が使われた。

ソウルと同じように、オリンピックの式典は二つの文化の狭間に身を置いた。

歓迎のカタロニアダンス、サルダナの後、ダンサーたちはオリンピックの輪を作り、それがサルダナのリズムを刻む巨大な心臓になった。この時鳩が放たれ、象徴的にこの心臓から全世界へ向けて平和のメッセージが運ばれた。

それから情熱の国、スペインが音楽とダンスで紹介された：アラゴンのドラムとホタ、アンダルシアのフラメンコとセビラーン、国の中央地域のパソドブレ、有名なオペラ歌手、すべての芸術家たちが音楽に歌にダンスに身をゆだねる。

そして地中海がヘラクレスの伝説と東と西の交易によって劇的に登場する。

地中海世界の誕生によって人間の冒険は始まった。悪の力が善の力に対抗し、善が勝利して歓喜する。そしてその伝説が地上のすべての町に向けられる。

オリンピックの祝典の後、大会のテーマソング“生涯の友”が響き渡る間に、114メート

ルの長さのオリンピック旗が 12,000 人の選手を覆った。“あたかも彼らをスポーツ精神の素晴らしさで染め上げようとするかのようにであった”。

ヨーロッパの建設を象徴するかのように、12の城、人間の塔が2000人のカタロニアの男女、子供によって素早くに組み立てられた。

再びヨーロッパが、6人の世界最高のオペラ歌手、6人のスペイン人によって世界的に有名な音楽の演奏を提供した。

ヨーロッパ共同体がその賛歌に選んだ“歓喜の歌”で開会式は閉じられた。

この複数文化の作品はいろいろなテレビ画面制作の対象となった。しかしカタロニアとバルセロナの文化はヨーロッパのそれが象徴的に表出されたのに比べて長かった。

例えば、オペラに当てられた部分は音楽に対するヨーロッパの貢献ではなく、むしろカタロニアとスペインの芸術一般、なにかんづく音楽への貢献として表現された。

一方、地中海は文化と文明の誕生の地、プログラムの共通分母として表現され実況放送に携わる者の注意をひき付けた。

ギリシャのネットワークにとっては地中海世界が開会式のバックグラウンドとして選ばれたことは特別の意味を持ち、オリンピック大会が地中海の海に戻ってきたこと、古典古代のオリimpiズムと1896年のアテネにおけるオリンピック復活を結び付けて強調された。

印刷メディアは、少なくとも西側のメディアは主として、式典の初めとその間のカタロニアの象徴にこだわった。ショウの独創性は全体として評価されたがヘラクレスの神話で表現された象徴の使い方は何人かのジャーナリストによって行き過ぎだと判定された。

多分、文化の近親性によるのだろう、フランスとイタリアの新聞がプログラムを厳しく批判したように思える。

いずれにせよ、式の複数文化主義はまた普遍的な価値と繋がっていた。あるアメリカのジャーナリストによれば、この開会式は“複数文化の将来を四つ言葉の一瞥で”覗く機会を作ることに貢献したことになる。

9.3.2.5. そしてオリンピック百年記念大会、アトランタ1996年の式典は？

ACOG、アトランタ組織委員会はすでに、国際オリンピック委員会にとって非常に重要な平和と、文化、国家、個人間の相互理解を求める国際運動の存在の百年を祝賀する責任を請け負わされている。

ACOGはいかにしてこれらの観念を具体化しながら、同時にアトランタ、ジョージア州、アメリカ合衆国の文化特性を表現するための選択をするのか？

主催者の意図はどのように受け入れられるのか？文化間のコミュニケーションは考慮されるのか、それとも世界中の放送人やジャーナリストの善意と能力の気まぐれに任されるのか？

1990年にアトランタ市の立候補申請書はその意思を次のように述べている。“[...]世界と創造性を分かち合うために”、オリンピック大会の100周年記念の式典を“あらゆる点で世界一流”のものにするために努力する。とくに“娯楽とテレビの業界から最高の才能“を集めることによって、また“過去の大会の偉大さ”を呼び起こすことによって、“第一級のスタジアム演出によって人類の統一”を祝う意図によって。

9.4. オリンピック教育

9.4.1. 国際オリンピックアカデミー (IOA)

“IOA [...] は将来オリンピック教育に携わる者が、オリンピックムーブメントの哲学と歴史と共に近代オリンピックに必要なとなった多くの発展、とくに科学的、医学的な理論について訓練を受けられる場の中心である[...]。”

キラニン卿、1975年

“オリンピックの原則と理念は、長い伝統に由来し、普遍的な価値と重要性を帯びている。これは我々が過去の教訓に注意深くあらねばならないと同時に、我々が現代生活と世界の様々な国での異なる条件に適応しようとするならば必要な改革に扉を閉ざしてはならないということを意味する[...]。だからこそ国際オリンピック委員会の目には、若い人たち、とりわけ競技者が、自分の意見を表明することが出来、討議に参加し、その必要と願いを分け持つことが重要と思われるのである。それを行う際には我々の機構の現実と原則についてのより正確な、より深い知識を伴う責任があることは言うまでもない。この知識を育てるのは国際オリンピックアカデミーと今世界中に成長しつつある各国オリンピックアカデミーの最も重要な役割である。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1985年

9.4.1.1. 現代のエリス(訳注:古代オリンピックはエリスの人たちによって運営されていた)

クーベルタンはその死の数か月前、1937年3月16日、オリンピック研究センターが彼のドイツ人同僚たちによって創設されるようにという願いを表明していた。

1938年2月16日、彼らはベルリン国際オリンピック研究所 (IOI) を開設した。これが国際オリンピックアカデミー (IOA) の直接の礎である。

IOAの懐妊とやがての誕生に繋がるこの研究所が、ギリシャオリンピック委員会とギリシャ政府の協力と貴重な援助で如何にして可能となったかの経緯と、アベリー・ブランデ

ージ会長の下の 1961 年の IOA 設立と最初の 12 年間の活動については、この第二巻の 168 頁から 171 頁、その他の多くの書物に述べられている。

ここでは 1938 年の新しい国際オリンピック研究所に期待された任務について簡単に振り返れば十分であろう。

ー“すべての基本的なオリンピックの問題の学問的な取り組みと世界中のオリンピックの理念を支持する者との意見交換のアレンジ：

ーオリンピックムーブメントとオリンピック芸術についての情報の国際センターとしてのオリンピックアーカイブの設立；

ークーベルタンによって創刊された ‘オリンピックレビュー’を引き継ぐ季刊誌 [雑誌、オリンピックシエルントシャウ] の発刊。”

三つの義務。三つの任務。こうして三つの仕事の道筋が定められた。

クーベルタンにとっても、ディエムにとっても近代オリピズムの基礎に関する知識の発展と伝搬は“通常の学問的努力によって奨励されるべきもの”：ー調査プロジェクト、ーアーカイブの創設、ー情報と出版、ー紹介と継続的な教育、ースポーツに焦点を当てた芸術と芸術的な活動の振興：世界中に至る所に、数においても質においても真に必要なと判断される多くの分野が存在した。

しかし、スポーツやオリピズムに関すること或いはその他のことであっても、学問や教育や芸術の分野での仕事はその時の最高の水準をもって扱われねばならないことが忘れられたわけではなかった。しかし、と同時に、この議論は特別のグループや一般の公開討論の場にも開かれたものでなければならなかった。

そのために IOI にとっても後の IOA にとってもその高い望みを満たす方法を見つけるのは容易なことではなかった。

知識を生み出すセンターなのか、知識を考察するセンターなのか？

このことは IOA の本来の役割についての疑問として長く残った。

スポーツ、オリンピック大会、学問全般、とくにスポーツ科学の急速な発展のためもあって、IOA にしてもその前身 IOI にしてもこのような幅広い前線全般にわたって実質的な規模での成功を収めることは難しかった。

1970 年代と 1980 年代、IOC、オリンピックソリダリティー、NOC の支援が増して、IOA は教育的使命に努力を集中した。そして二つの柱に重点を置いた幅広いサービスを発展させた：ー世界中の若者に向けたオリンピックの理念と現代のオリピズムについての入門

コース；一競技者と技術面や行政部門、管理部門のリーダー、そして教育者、芸術家、メディアの専門家のための継続的な教育。

この仕事によって IOA は優れた教育者としての名声を直ちに獲得した。

この評価は各国オリンピックアカデミーの設立を奨励することによってもますます高まった。NOA の役割は情報や教育を含んでおり、今日、真の協力精神のうちに実行される活動の重要なネットワークを構成している。

古代のエリス、そこでは学問、哲学、芸術がオリンピック大会という現象に取り組んでいたが、古代ギリシャという領域のうちに限られていた。現代のエリスは、クーベルタンとディエムにとって大切であった“三つの任務”への仕事を熱意をもって遂行していて、地球全体に広がっている。

それは勿論、IOC と IOA を中心点としているのだが、同時に非常に多くの高級研究所、学門の組織、さまざまな芸術傾向の代表を含んでいる：同様に多くの小エリスでも、研究、検討、認識その他の作業の目的は運動をしている人間であり、そうであり続けた。

歴史、哲学、社会学、心理学、教育学、経済、政治、或いは人類学の分野、そして芸術の創作、解釈の分野であれ、活動は国際的な段階へと広がっている。

投ぜられた時間、エネルギー、資金には印象深いものがある。

スポーツとオリンピックに関する知識は急速に進化し広がっている。そして情報技術の発展によって現代のエリスはスポーツ学が居を定める地球規模の知識村となりつつある。

9.4.1.2. オリンピックの良心の護り手

バルナでの第 10 回オリンピックコンGRESSで、1973 年の秋、IOA はその最初の奉仕の 10 年を完結した。その業績はすでに高く評価されていた。時の会長、エパミノンドス・ペトラリアスはコンGRESSでその概要を述べた：

—その設立以来、13 回の国際定期セッションを開き、“73NOC からの 2,150 人の参加者”はあらゆる分野の人々を含んでいた；

—数々の IOC 委員、IF や NOC の会長が、国際定期セッションの講師、専門家、主催者として参加した；

—1969 年から 1973 年の間に、オリンピアのアカデミー、スポーツ施設の完成に伴い、ここは今も発展をつづけているのだが、IOC は定期年次セッションに加えて 11 回以上の特別セッションとセミナーを開くことができ、競技者や IF や NF のリーダー（陸上、バスケットボール、サッカー、重量挙げ）、オリンピックスポーツの医学者そしてギリシャの教育者のために役立った。

—最後に 1973 年には、世界中の教育制度の代表者のための第一回教育専門家国際セッションを開催してオリンピック教育の一里塚の年となった。

最初の 13 回の定期セッションと第 1 回教育専門家国際セッションの報告書を調べてみると“オリンピックの理念に学問的基礎を与えよう”とする質の高い作業と明確な意図が読み取れる。しかし反面、IOA がその目的と行動を述べるに当たって使っている言葉にある種の教条主義が現れていることにも気付かざるを得ない。

しばしば現れるいくつかの文言を挙げれば；“世界中のオリンピックの原則の表現と解釈の統一に貢献する”；“人道主義の理想への道を跡付ける”；“オリンピックの理念を育て、広め、護る”；“スポーツの理念に忠実で献身的な、真のオリンピック精神の靈感を受けた使徒を育てる”。

しかしこれは単なる見かけ上のことであった。というのは、IOA は本当のところ、教義のための教育機関であったことはけしてなかったからである。この機構の主要路線はオリピズム振興の実践であり、オリンピック憲章に述べられた原則の擁護だからである。

それどころか、IOA は 1961 年以來のすべてのセッションで、あらゆる人に議論する機会を与え—組織さえして—クーベルタンの理想を盲目的に奉じるような単純な唯一のものの考え方を強制しないことを保証してきたのである。

何年もの間、教育上最も力を入れてきたのは、何よりも社会的、経済的変化の中で発展してきたスポーツと現在のオリンピックという文脈の上での認識、そして自由な批判—十分な知識に基づいた—である。

9.4.1.3. 業務の拡大と影響力の増大

前任者から二十年ののち、フェルナンドス・セルピエリス会長は、IOA がオリンピックファミリー全体に果たした奉仕についての評価を行った。1994 年 9 月、パリでの百周年記念コンGRESSであった。その年、IOA の仕事、オリンピックムーブメントへの貢献はすでに 33 年を数えていた。この時までには世界中至る所から三万人以上の人々がクロノスの丘の麓、神域アルティスの傍らの古代オリンピアにあるその施設に迎えられていた。アルティスこそ“オリンピックと宗教、オリンピックと文化、オリンピックと芸術、オリンピックと生活一般の間に存在する本質的な絆をどこよりも明確に示す場所である”。

管理と活動。この本によって扱われている時期、1973 年から 1994 年の間、IOA は最初からそうであったように、ギリシャオリンピック委員会（HOC）の管理と責任の下にあるギリシャの機関であった。IOA は HOC によって選ばれた 7 人の理事会、エフォリアによって運営されている。エフォリアの任務は、いろいろなセッションを企画しそれを実施することである。

この古代オリンピックの牧歌的な環境のなかに位置する素晴らしい IOA 施設の作業、維持、発展に必要な経費を負担してきたのは HOC である。

ここでのセッションの企画、仕事、特別の活動の指揮を執ったのはエフォリア理事長、すなわち IOA 会長である。これまで7人が IOA 会長を務めたがそのうち5人はキラニン卿、ホアン・アントニオ・サマラ会長の時期であった。

IOC と IOA の関係。 IOA の世界的な活動は IOC の後援の下に行われている。二つの組織の間の連絡調整は IOC の“国際オリンピックアカデミー委員会”が担当している。

この委員会は 1968 年から存在しているが、その役割は IOA の活動を見守り、その成功に助力し、セッションの定期報告を受け取り、その結果を IOC に伝えることである。1980 年以來、この委員会には競技者、NOC と IF の代表が指名されている。またいろいろな資格の何人かの IOC 委員、オリンピック教育、研究の専門家である個人も何人か含まれている。1993 年には、IOA とスポーツ管理団体やその他の団体で教育に関する活動が質量ともに増えたので、IOC は“国際オリンピックアカデミー委員会”の扱う範囲を広げ委員会の名称に “[...]そしてオリンピック教育”と付け加えた。

提供されたサービスの要約。 上に述べたように IOA は基礎的な入門コースとそれに続く教育コースと共に数多くの様々な人々に対していろいろなサービスを提供している。この点で IOA の活動として最も多くの参加者を集め、国際的に一番よく知られ、人気のあるのは“全体セッション”、しばしば“定例”或いは“年次”セッションと呼ばれるものであろう。二、三週間続くこのセッションは何より NOC から派遣された若者のためのもので、各国での選考を経ることも多い。この場合、IOA の明確な目的は出来る限り多くの国に新しいオリンピックズの指導者を育てることである。

全体セッションのプログラムはゲストスピーカーによる講演や、古代オリンピックの歴史、その哲学的、宗教的、教育的、芸術的、考古学的変遷、近代オリンピックの復活と発展に関する同じようなテーマについてのグループディスカッションを含んでいる。

以上の全体的なテーマと並んでプログラムには必要に応じ、自然科学や医学、経済、或いは管理上の技術等の特別なテーマも含まれる。

要約すれば、IOA は古代オリンピックと近代オリンピックの文化的遺産を研究、考察、議論のテーマとして繰り返し取り上げているのである。

全体セッション。 表 17 と図 22 の数字は IOA 全体セッションの成功、影響力、高い評価を示すものである。データは IOA の達成した継続性と仕事のスケールと共に国際的参加度の証拠となる。問題の期間について以下の点を指摘することができるだろう (表 17、図 22) :

Figure 22.

**REPARTITION MONDIALE, PARTICIPANTS ET CONFERENCIERS, AIO
WORLDWIDE DISTRIBUTION, PARTICIPANTS AND SPEAKERS, IOA**

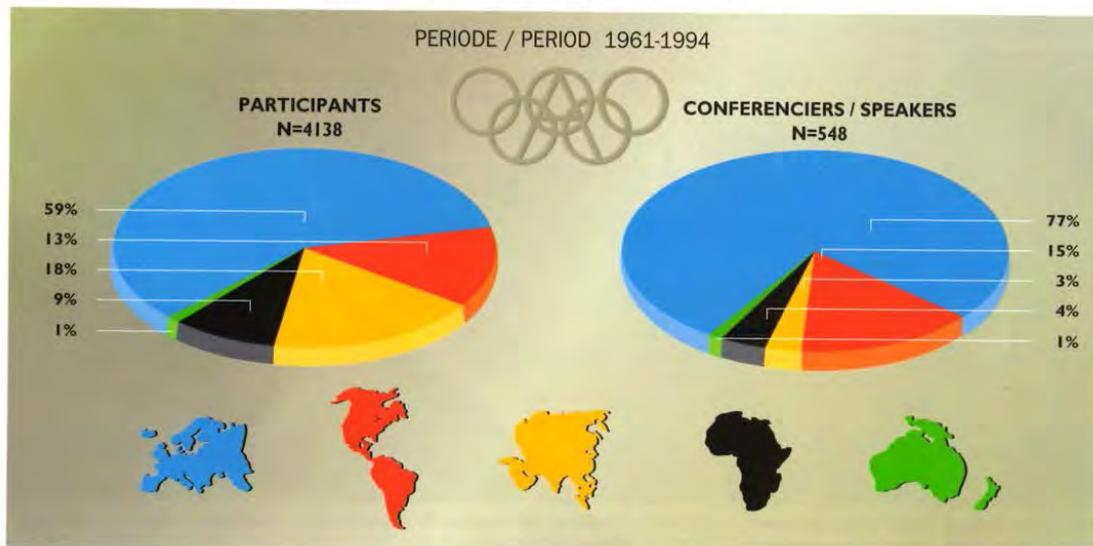


TABLE 17
**GENERAL SESSIONS OF THE INTERNATIONAL OLYMPIC ACADEMY
TRENDS IN PARTICIPATION ** AND INTERNATIONAL REPRESENTATION**

Periods	Sessions	Participants		NOCs		Presentations	Lecturers - speakers			
		Number of participants	\bar{x} part./yr	Cumulative n of NOC attendances	\bar{x} NOCs/yr		NOCs attending at least once	Number of presentations	Cumulative n of lecturers	\bar{x} speak./yr
Brundage period										
1961-72	12	1,262	105	271	23	59	219	198	17	26
Killanin period										
1973-76 †	3	360	120	99	33	45	56	54	18	15
1977-80	4	387	97	133	33	55	68	67	17	17
Samaranch period										
1981-84	4	583	146	244	61	103	70	67	17	16
1985-88	4	574	144	198	50	78	76	74	19	22
1989-92	4	614	154	257	64	99	60	60	15	19
1993-94	2	358	179	161	81	96	28	28	14	16
TOTAL 73-94	21	2,876	137	1,092	52	145(2) ‡	358	350	17	36(9) ■
TOTAL 61-94	33	4,138	125	1,363	41	147	577	548	17	45 □

* The data presented may differ slightly from those of other authors on account of variations in the interpretation of the status of "participants" and/or "lecturers".
 ** The "coordinators" (beginning as of 1989) and the "assistants" have not been counted as participants, as is also the case for various categories of "guests", "hosts", or "visitors".
 *** The indicator "country" is here preferred to that of "NOC" as concerns lecturers and/or speakers since the latter are not necessarily members of their country's NOC, or its delegates to a given session, whereas the participants, by contrast, are.
 † The 1974 General Session was cancelled on account of the conflict between Greece and Turkey concerning Cyprus.
 ‡ RSA and TOG attended in the period 1961-72 but not during 1973-94.
 ■ Lecturers from CZE, DEN, IND, ISR, KEN, NED, NOR, NZL, POR participated during the period 1961-72 but not during 1973-94.
 □ Origins: 44 different countries, plus the Vatican on one occasion, namely the Session of 1978.

—世界中から 4,000 人以上の若者が IOA 全体セッションの参加者として古代オリンピアに派遣され、名誉の参加章を得た。

—年平均の参加者は上昇カーブを描いた。1961 年から 1972 年の間 105 人であったのに比べると 1973~76 年の間 120 人、1993 年~94 年の間 180 人と増えた。IOA の歴史全体を通じると年平均 125 人である。

—IOA が始まって以来、NOC の全体セッションの参加はのべ 1,300 余りとなり、1961 年から 1994 年の年平均は 41 である。1961 年から 1994 年までに全体で 147 の NOC が参加者を派遣している。

—全体セッション 33 回 (1961 年～1994 年) を通じて参加者の大陸別は以下の通りである : ヨーロッパ 59% ; アジア 18% ; アメリカ 13% ; アフリカ 9% ; オセアニア 1% (図 22)。

—IOA になって以来、575 の講座が 548 人の講師によって持たれた。その人達の多く、とくに最初のころの、エフォリアのメンバーや専門家は何回も登場している。講座の年平均の数は、ギリシャ人のものそれ以外の国の人のもの合わせて、およそ 17 である。

—1961 年から 1994 年までの間に、44 の国の講師が登場した (表 17)、一番多いのがヨーロッパから (77%)、その他アメリカから (15%)、アフリカ (4%)、アジア (3%)、オセアニア (1%) である (図 22)。※これらは仏語版にはない

知識の集成。毎年、IOA は全体セッションの完全な報告書を発行している。これはいろいろな講座や講演の完全な記録だけでなくグループディスカッションの結果やセッション全体としての結論、提案あるいは助言などを含んでいる。そして報告書はエフォリアから IOC に検討のために送られる。

この HOC によって—最近では IOC も加わって—編集され、ギリシャ語、フランス語、英語で発行された 33 巻のセット全体はオリムピズムとオリムピック教育の分野の知識の並ぶもののない集成となっている。

ここで、IOA の仕事に対する、HOC の、エフォリアの代々のメンバーの、会長の、長老の、極めて優れた惜しみない貢献、つまりはギリシャ政府とギリシャ国民の貢献を確認しておくことが適当であろう。就中、特筆に値するのは三十年以上に及ぶギリシャ人管理者と講師の貢献である。これには、とくに最長老で教育者のオットー・シミチェック、学者で詩人のクレアンティス・パレオロゴス、宗教哲学者のニコラオス・ニッシオティス、三人とも今は亡い、それに考古学者、ニコラオス・ヤロウリスの類まれな貢献が含まれている。この四人、IOA のエキスパート、は合わせると百年以上、忠実な、根気強い、極めて優れた古代、近代オリムピックの研究と、それを何千という IOA セッション参加者に分かち与えることによって、オリムピックの理念をその誕生の地 ‘ヘレス・古代ギリシャ’ から世界へ広げる奉仕に身を捧げたのであった。

サマランチ会長にとって、IOA の毎年のセッションとその報告書の制作はオリムピックムーブメント全体のリズムの上で非常に重要なものであった :

“伝統において豊かなムーブメントの中に、かけがえのない毎年の儀式がある。それは国際オリンピックアカデミーセッションの開会式である。なぜなら、それは同じ国ギリシャ、同じ場所プニュックスの丘（アテネ、アクロポリスの近くの丘）で行われ、我々を古代に結びつけるからである。またそれは世界中からの若者、我々が我々の遺産を守り、オリンピックムーブメントを確固たるものにしてくれることを期待する若者たちを一つにするからである。”

共同活動。上に述べた特別セッションに加えて、IOA は、最近、とくに 1990 年代初期以降、ワーキングセッションを組織し、オリンピックファミリーメンバー、学会、その他の人々が、彼らの特定の問題、研究課題の発表、討論に関心を払うだけでなく、オリンピックズムやオリンピック教育の振興についての内容と方法論的アプローチの問題に共同して当たるようにした。

9.4.2. 各国のオリンピックアカデミー

オリンピック教育において達成された成果の大きさ、NOC の数、その世界的な分布があって、教育者—しばしば IOA の以前の講師であったり、参加者であったことが多い—は、彼ら自身の国で IOA の国際的な仕事を NOC が引き受け実施するよう働きかけた。

こうして、この人たちの働きと NOC のなかの進んだ意識の持ち主、そしてその国の IOC 委員の協力で世界中に NOA が次々誕生した。

一般的に、NOA は NOC と同じステータスを持つものとして設計され、常設の自治組織として設立され活動している。

非常に多くの NOA は NOC の委員会によって管理運営され、オリンピックムーブメントに活動的な学者が会長となっている。

1960 年代にドイツとスペインの NOC は教育と学問的な取り組みをすでに始めていた。

1968 年、スペインの国立教育 Fisica 学院はオリンピックに関する事象の研究とオリンピックの価値を広めるためのオリンピック研究センターを作った。

1968 年 11 月 26 日、このセンターの創立セッションとして、IOA のものと同じような会議セミナーコースをシリーズの形で開催した。これはその後毎年行われることになった。

このコースをスペイン NOA の活動の出発点であり、結果的に最初の真の NOA の誕生を意味するものとなったと考えてよいであろう。

しかしこうした現象が広がるには数年待たねばならなかった。次の決定的な動きはアメリカ NOC によって起こされた。1976 年、アメリカオリンピックアカデミーが作られたのである。

そして、1977 年—78 年、日本と“Republic of China（台湾）”で NOA 設立。次いで、1980 年、ドミニカ共和国、1981 年、チリとエジプト、と続いた。

10年後、1992年-93年、56ヶ国にNOAが存在している。そしてその他の国が続こうとしている。このようなネットワークによって、IOCとそのパートナーはIOAの重要な仕事を補おうとしている：つまりオリンピックファミリー全体で、オリンピズムの目的、そしてオリンピックムーブメントが遭遇する問題を学問の世界に特有な開放性をもって取り扱うことである。

9.4.3. 教育者、オリンピック組織委員会、NOC、IOCの活動

近代オリンピックの根本原則、そしてオリンピック憲章に書かれているIOCの役割はIOCの教育的使命について何度も繰り返し述べている。“教育”、“オリンピック教育”、“教育的価値”、“オリンピズムの振興”などの言葉がその証拠となる。

過去百年の間オリンピックムーブメントとして実施されてきたすべてのもののうちに、教育的な（道徳的な、美的な、も同様に）性格のもの、土台として考えられるもの、があらゆるオリンピックのパートナーの達成すべき目的、果たすべき責任として示されている。

ピエール・ド・クーベルタンのオリンピックを復興しようという呼びかけから一世紀、その成功と世界中を引き付ける魅力は明らかである。

IOC委員で1977年から1987年までIOCのIOA委員会の委員長であったモハメド・ムザリの言葉、“オリンピックの倫理[...]は我々が断固として達成する努力を続けなければならない理想である”。彼によればオリンピズムの独特の貢献は“宗教でも、学説でも、社会経済システムでもない、スポーツ活動に存在する意味のうちにある”。

身体の肉体的な次元がスポーツの基礎となるのだが；オリンピズムは身体の充実を基にしてそれに倫理的な、美的な価値を付け加えようとするのである。

“オリンピックの倫理は本質的に行動の仕方である。それはオリンピックという状況の中での行為、状況、人の行動を支配する考え方の一つのまとまりのことである。そこでは人間性が常に身体と出会う、身体は二つの塊の中心であろうとする意志の表象となっている；一つはチームメイトと相手、一つは観客である。こうしてオリンピズムは単なるショーではなく、聖体拝受にも似た共同体となる。[...]まとめて言えば、オリンピックの倫理は群衆を人々の集団に変える方向に働き、集団を共同体に、共同体を一つの宗派に似たものに変える。自己を乗り越える巨大な同一化の過程のうちに。”

そして、モハメド・ムザリは続ける。IOCは長い間、オリンピズムが正しく理解され、とりわけ日々の生活において経験されているならば、それは人間性を向上させることができるという意見であった：

“人間性を脅かす危機は[...]私には挑戦に応じる人間の能力を凌駕するものではないと思える。人間の本質の一部である予言的次元のおかげで、また精神的根源に対する、彼自

身を満たす生と希望の理由を告げるものに対する絶えざる探求のおかげで。”

他方、倫理学と美学はオリンピック大会の専有物ではない；大会は“スポーツマンシップにたいする独占権”を持つものではない。それが多分、多くの人々がオリンピックの価値の概念とそれを強調する根本原則が“抽象的で漠然としていて守るのが難しい”と感じる理由の一つであろう。これがこの“ある貴重なもの”を個人と集団のレベル双方で、説明し、守る教育的努力を展開する必要がある理由であろう。

9.4.3.1. 二三の具体例

人々のあいだにオリンピックの価値と理想を普及するのに最も適した時があるとすれば、それは間違いなくオリンピック大会に先立つ数か月或いはその年、そして開催都市、地域、その国においてであろう。

世界中で多くの教育者が一昔も今も一その時代のオリンピックについての物語や知識や批判を若者や公衆の間に広めるための様々な試みを非常な想像力をもって実施する能力を示してきた。これらの無名の人たちのオリンピズムへの貢献は一その量を測ることは出来ないけれども一現実のものであり、基本的なものであり、非常に価値のあるものである。

草の根のこうした仕事の上にそしてその先に、公の制度を伴った取り組みが一時として大変大きな規模で一オリンピック開催時に、とくに直接関連のある地域で実現されてきた。

一つの転換点。1972年のオリンピック大会の際に開催された、子供と若者のための国際芸術競技会（キール。そこでヨット競技が行われた）が転換点であると考えられている。

そこではオリンピック大会の際に、教育者、競技者、芸術家が参加してオリンピック教育の制度的な試みが行われた。そしてこの時から各国の組織委員会やNOCもこうした試みに重きを置くようになったからである。

新しい取り組み。1973年、カナダ、ケベック州の教育者たちは、開催準備中であった第21回オリンピアドの大会一モントリオール、1976年、の次元を異にした面を大衆、とくに若者に知らせることを目的にプログラムの枠組みと制度を構想し、作り出そうと決意した。体育教師たちの強い要請により、ケベック教育省は組織委員会とNOCの精神的支援の下に1974年、1975年、1976年の間の、学校制度の中でのオリンピズム振興と題した広範なプログラム（POMS : *Promotion of Olympism in the School System*）を制定した。

POMSプログラムを通してケベック教育省は教育者たちと、州の若者さらにはケベック、カナダの一般の人たちを狙いとした以下の目標を分け持つことになった：

一オリンピックムーブメントとそれが今日の国際世界をリードする活動についての総括的

な理解の促進。

—モントリオールオリンピックのスポーツ、教育、社会文化、経済に持つ意味と効果の両方についての大衆への説明。

—最後に、特別な活動への一般の参加の奨励。

この点で、オリンピック大会の力に関して人々の間に知識を広めるという意志を反映するだけでなく、オリンピック復興に重要な働きをし、他の国際競技会にはない輝きと雰囲気と影響力をオリンピックが達成し維持することを可能にした教育的理想への忠誠を守るという全体的な目的が反映されたのである。

POMS プログラムを導く原則として以下のことが合意された：

—人間の身体のあるべき姿と健康、健全さ、市民としての生活の質との関係を強調する；

—存在する組織の支援を得て、トップスポーツ、学校スポーツ、皆のためのスポーツ、一般のリクリーション、成人のための整体運動に携わる人々の間で行われている努力を一層増やす；

—枠にはまった表現で理解している人々を独創性と自然で創造的な感覚に頼るよう促す；

—モントリオールオリンピックが全カナダ的なものであるという枠組みと活動の在り方を採用し、他のカナダの州でも同じようなプロジェクトを強化する。

多くの計画の要素が二つの軸の周りに集まった。情報そして参加である。これはすべての教育段階（初等、中等、大学）と共に若い障害者を目標とした。

モントリオールオリンピックの直後 POMS プログラムの報告書は、この計画が三年の間にケベックだけで学生生徒の大半と一般人のかなりの部分に対してわずか 120 万カナダドルの出費で達成されたと記している。

この結果については、教育者、NOC の代表、体育教育とスポーツの高級研究所の代表が 1977 年から 1988 年の間の IOA セッションで分かち合った。

POMS プログラムの結果は、情報と質の高いプログラムを与えられれば、このタイプの取り組みを通じてすべての年齢とすべての国の若者は疑いもなく以下のことが出来ることを示している：—オリンピックの理想の理解とオリンピック大会を正しく認識すること；
—オリンピックの理念についての彼ら自身の疑問に対する答えを見つけること。そしてオ

オリンピックムーブメントと競技者が今日直面しているいろいろなレベルの問題に関する新しい疑問を呈すること。

教育活動の中に数えられるもうひとつの取り組みは国際ユースキャンプである。これは長い間オリンピックの期間中組織委員会が組織する慣わしであったが、1980年までIOCの公式の承認を受けていなかった。このキャンプは1912年以来、いろいろな形でオリンピック大会と共に催されてきた。

オリンピックに伴って習慣的に開催されてきたこの催しで行われる活動は主としてスポーツや民俗芸能や文化的な性格のものであった。これに参加した主催国の若者、外国からやってきた若者にとってこの経験は疑いもなく教育的、社会的影響力を持つものであった。

1984年と1992年、ロサンゼルス夏季大会とアルベールビル・サボア冬季大会の組織委員会は主としてその枠を広げることによってユースキャンプの伝統を変えた。

ロサンゼルス大会ではLOOCが四年間(1981年から1984年)にわたるユースプログラムを策定した。これは12才から17才の若者百万人に直接影響を与えるもので教育とオリンピック振興のための数多くの活動を含んでいた。

アルベールビル・サボア大会でも組織委員会がワールドユースプログラム—フランス1992年と名付けられた大規模なプログラムを策定した。これは1988年から1992年まで毎年、6月～7月と1月～2月に10日間から15日間の期間で7回実施された。これがオリンピック冬季大会に関連した第1回国際ユースキャンプとなった。

これには166ヶ国が参加し、かつてない“最も国際的な”キャンプとなった。

しかし1988年、カルガリーの第15回オリンピック冬季大会のおり、組織委員会、OCO '88は初めて純粋に教育的、啓蒙的な性格の取り組みをその傘下に置いた。そのタイトルは示唆に富んでいる：若者の情報—若者の教育—若者の文化—オリンピック教育素材キット。

その目的は、1976年のモントリオール大会の時のPOMSプログラムと同じように、若者の間にカルガリー冬季大会とオリンピックムーブメントの目的と理想についての知識と正しい認識を育てることであった。

1984年にOCO '88の中に“青年教育局”がつくられた。二年も経たないうちに二か国語の教育キット3シリーズが作られた。小中学生、中学生、高校生向けである。

カナダオリンピック委員会の援助を受けて、教材はアルバータ州の1,700の学校だけでなくカナダの13,500の小学校の1年から6年の生徒に配られた。

カルガリー冬季大会の報告書は次のように記している。“小学生用のプログラムは5つのテーマに分かれた407ページの教師用バインダーと2本の音声付フィルム、17分のOCO '88ビデオ、5枚のカラフルなポスターから成っていた。このプログラムのプリントと視聴覚素材もフランス語に翻訳された。中学生用プログラムは486ページのうちに先生のための6つの

オリンピックの背景についての部分と生徒のための 9 つの異なった分野の主題についての部分を含んでいた。高校生用のプログラムは同じ 6 つのオリンピックの背景の部分と 9 つの異なった分野の主題についての部分が 471 頁の中に含まれていた。第二のキットには両方とも同じ 5 枚のポスターと OCO '88 ビデオが含まれていた。”

このプログラムは若者の間に真の成功を達成するためのすべての要素を含んでおり、成功した。

オリンピック教育の領域で少なからぬ意味を持つのは、カルガリーによって選ばれたやり方で発展した新しい傾向である：教育の仕事とオリंपイズムの振興のために教育者、ボランティア、組織委員会、国内オリンピック委員会がそれぞれの専門知識、活動方法、意志、エネルギーをひとつにしたことである。

9.4.3.2. IOC と継続する教育

サマランチ会長はしばしば IOC の永続的な役割はオリンピック憲章と一致したオリंपイズムの振興を指導することだと強調していた。しかし前に述べたように IOC はこの点に関してとくに何か特定のものを強いるということではなかった。そうではなくて IOA や IOC の中の IOA とオリンピック教育のための委員会、そしてオリンピックソリダリティーなどを通じて奨励、支援、協力する方を好んだ。しかしそれだけではなくて、IOC はいつも自己改革の活動、オリンピック教育、オリंपイズムの振興に参加してきた。

毎年、IOC は 6 月 23 日のオリンピックデーに協力してきた。これは各大陸を通じてすべての NOC がそれぞれのやり方で祝うもので、スポーツ大会やすべての年齢の人々に開かれたオリンピックデーランなどがあり、皆が参加賞をもらう。

また 1982 年からは、IOC はローザンヌでオリンピックウイークを開催してきた。このオリンピックの首都 それ自体も学校生徒、若者、成人向けのスポーツ関連や文化的な催しもの広場となる。ここではあらゆる人が参加でき、オリンピックに関する知識をたかめる。

IOC はまたいろいろな国や国際団体の催すスポーツ活動にさまざまな方法で参加してきた。そうした際に、サマランチ会長はできるだけ国家元首や首相や高官たちと会い、オリンピックムーブメントの目的やオリंपイズムの意味や価値の教育の重要性について話す機会を決して逃さないように努めてきた。

就任以来、とくに 1981 年 11 月のローザンヌ市と IOC の協定の調印以来、サマランチ会長はオリンピックミュージアム の中に図書館、IOC の記録資料、古い文書を収容する本物のオリンピック研究センターをつくる考えを推し進めてきた。彼の意図はそれを公衆に開放し、学者や研究者を受け入れるというものであった。

数か月の後に、このプロジェクトは実施され、その完成は IOC の教育的、学問的、芸術的活動へのさらに幅広い参加の始まりを意味するものとなった。

これらの分野の活動と事態の急速な展開は緊密な関係があるので、IOC のこの領域での貢

献については次の章（9.5 章参照）で述べられる。

オリンピック教育という観点からは、1994 年にパリで開かれた百周年記念コンGRESSに
従って、ここでは以下のことを強調しておくだけで十分であろう。IOC はオリンピック教育
とオリムピズムの振興について、各 NOC、教育機関等がその必要とその文化に応じて使う
ことができる完全なマニュアルを出版するつもりである。

しばしば教育は生涯にわたる事業であると言われてきた。IOC 委員で IOC の IOA とオリ
ンピック教育委員会の副委員長であるキャロル・アンヌ・レザーレンの回想によれば、パ
リの百周年コンGRESSにおける IOC の目には、オリンピック教育はいままさに進行中の活
動であり、オリムピズムは生き方の絶え間ない訓練であると映っていた：

“[...]百年前にオリンピックムーブメントが基礎を置いた理想は[...]スポーツ、芸術、競
技場、そしてキャンパスを超越している。それは‘生き方’の基礎である”。

9.5. オリムピズム、学問、博物館学、芸術

“皆のためのスポーツ、障害者のためのスポーツ、スポーツと芸術、スポーツと科学...
これらの分野は、他の多くの分野と同じく、オリンピックムーブメントがもたらそうとす
る私心のない力の直接の刺激の恩恵に浴することができた。[...] これこそ IOC が果たす
べき役割の分野である。ひとつは、スポーツの倫理的理想を守ることによって、他方、我々
の生きる世界の絶えず変化する条件にスポーツを適合させることによって、同時に、この
ムーブメントが将来適合することを妨げかねない障害を作らないよう努めることによっ
て”。

ホアン・アントニオ・サマランチ、1986 年

9.5.1. スポーツをする生活と文化の問題

会長に選挙されて以来、ホアン・アントニオ・サマランチは新しい決意を示してきた。

実際、彼は“競技者やスポーツ愛好家の芸術や文化に対する興味を振興し、と同時に
芸術家や哲学者をスポーツやオリムピズムの問題により近づけること”を IOC の義務と考
えてきた。彼は文化委員会の協力を得て、その任務を広げ、IOC がスポーツをする者オリ
ンピックに携わる者の生活にある隙間を文化的、芸術的活動で満たすプログラムに焦点を当
てられるようにすることを明確な目的とした。

1981 年のバーデンバーデンにおける第 11 回オリンピックコンGRESSで、当時の文化委員
会委員長、ジュリオ・オネスティ（イタリー）は将来の活動の中心となる方向を次のよう
に発表した：

—オリンピック組織委員会は文化プログラムを準備する際に、人々の間により大きな興味を掻き立てること、計画されたイベントへの競技者の直接参加をより促進することに特別の注意を払うよう求められた；

—NOC はその国の文化の中にあるスポーツの実践を盛んにするだけでなく、将来の世代のためにその国のスポーツに関わる品物や古い文書を集めた博物館をつかって、また芸術や文学やその他のコンテストを開催して、歴史的な知識を広めるよう勧められた；

—IOC は彫刻、絵画、製図、文学、建築、写真の世界の著名な代表者にその作品を提供するよう直接要請して芸術作品を制作することを奨励するであろう；

—IOC はスポーツとオリンピックの分野の切手の収集と、オリンピックムーブメントと大会に関係した歴史的な性格の品物、記録、記念品の収集の取り組みを援助するだろう。

しかしサマランチ会長の考えでは、スポーツの人的価値をまださらに高く称揚することが必要であった。IOC とオリンピックムーブメントはもっと学問に近づかなければならない。そして IOC の指導に態度の変化が起こった。事実、時と共にオリンピックが成長するに従って、オリンピックムーブメント自体が大会を“現代化”するためにしばしば多くの可能性のうちから選択をする差し迫った必要に直面せざるを得なかった。

その選択肢の多くはオリンピックの進歩を強化し、改善するものであったが、オリンピックの歴史的、観念的な意味を奪いかねないものもあった。IOC 内部でもそのような目的を追求するには以下のような義務が伴うことが自覚された：

—19 世紀にオリンピックが復興した時に支配的であった基礎概念と社会文化的な文脈の分析と批判を通じてオリंपィズムの教義上の側面を注意深く考察すること；

—オリंपィズム、オリンピックムーブメント、オリンピック大会について集合的に形成されている知識を確認すること；

—伝統的なオリンピックのイデオロギーを今日の競技者や市民の個人的、社会的、経済的、政治的次元に存在する要求に“適合さす”ために経験や集合的に形成されている知識を利用すること；

要約すれば、社会科学、生物化学、哲学の結合された貢献がオリンピックムーブメントの進歩にますます不可欠になってきたのである。問題は、オリंपィズムと大会が考察と研

究の主題であり続けるべきかどうかではなく、人間についての知識のどの分野においてそれが行われるべきかでもなかった。

1894年から1981年の間に開かれた11回のオリンピックコンGRESSや、IOAや、さらにはもっと沢山の世界中の研究者や科学者のチームで行われた様々な種類のプロジェクトでは、オリンピズム、オリンピックムーブメント、そして大会についての疑問、意見、批判さえもが少なからずあったことは知られてないわけではなかった。

IOC内で起こった新しい疑問は、最先端の学問的思考、研究成果—とりわけスポーツ科学の—が今日の社会の中でのオリンピックという現象の軌道の方向と適合に本当に意味のある影響を与えているだろうかということであった。

サマランチ会長のこの点についての信念ははっきりしたものであったようだ：スポーツとオリンピック大会についての議論に学問、芸術、哲学がもたらすものをますます多く利用しなければオリンピックそのものがただの粗野な社会現象で、よく考えられた方向性をもたないものと判定されてしまいかねない。

こうして集団の責任という新しい感覚が1980年代の初めに確立されたように思われる。これは“科学的責任のための世界運動”と無関係ではない。これは当時、科学の広範な影響と世界中の国境を越えた多国籍の機構、これにはIOCも含まれるが、の目覚ましく広がった活動があって、盛んになりつつあった。

もはや、人間性の直面する主要な問題の多くが、そして求められる解決が、技術的、法的、政治的、経済的、倫理的性格の側面を同時に含むことに疑いはなかった。

学術、芸術、哲学、それぞれやり方はちがうが現実の理解に補いあうこれらのものは“文化的価値”（オリンピズムを含む）、これは世界中にひしめき合い、しばしば単に“人間性に奉仕する”と呼ばれるが、その幅広い役割についての議論に欠かすことは出来ない。

9.5.2. IOCと“オリンピック研究”

最初、IOCがオリンピックムーブメントとオリンピック大会についての欠落を埋め調査研究を助成しようとしたのはその本拠においてであった。ヴィディエの本部に新しい建物が増えるのを待つ間、IOCはとりあえず博物館と図書館、そして“オリンピック研究センター”をそれに利用することにした。暫定的ではあったが優れた施設がローザンヌ市の中心部、ルシヨネ通り18番地の建物の中にしつらえられた。

市とIOCは1981年11月に“契約”を交わし、スポーツト協会の広く快適なビルは好条件でIOCに賃貸された。この賃貸契約は事実上スポーツト協会とIOCの間に結ばれたものであることは注意しておくべきだろう。しかし契約に基づき建物の新しい使い方—博物館、図書館、“公開された”研究センター—のために料金はローザンヌ市とIOCで折半された。

市がIOCに払うことに同意した額は5年間、年9万スイスフラン程度であった。これは

建物の質を示すとともに、IOC によって公衆に提供されるサービスの価値を見積もったものであった。またこの契約はローザンヌ市の IOC の仕事及び社会と文化への貢献に対する配慮を示すものでもあった。

9.5.2.1. IOC のオリンピック調査研究センター

1982 年 10 月 11 日、オリンピック研究センターと IOC 図書館の開所式がルシヨネ通りの改修された建物で行われた。歴史的研究のために大変重要であるがそれまで利用することが難しかった資料がここに移された。これには IOC がローザンヌ市から借りていたマレイの建物に収納されていた記録や古い書類の大部分が含まれていた。

職員は直ちに大量の IOC 自身の記録やますます増えてきた寄付された資料の選り分け、分類、索引づくりを始めた。1983 年、主要な技術段階が終わり、博物館とオリンピック研究センターがヴィディーの IOC 中央コンピューターと接続されて、さまざまな利用が可能になった。こうして IOC の歴史的集積がより利用しやすく柔軟な構造を持つようになった。

開所の報が伝わるとすぐに、図書館と研究センターには五大陸から情報や資料の請求が殺到した。なかでも職員がすぐさま取り掛かったのはセンターで書かれた最初のエッセイについての資料集めと編纂であった。一つはオリンピック博物館の歴史について、一つはオリンピック大会の聖火の歴史についてであった。

資料と情報について明らかになったもう一つの傾向は“センター”が影響力を広げ始めたことである。

1983 年秋のはじめ、IOC は博物館と研究センターを通じて、会議や大きな公開イベントにますます参加するようになった。1983 年 9 月のコントアールスイス（見本市）に IOC は経費負担し特別主催者として参加した。これはこの種のこととして初めてであった。

この博覧会で IOC は質の高い展示を行った。それにはオリンピック精神、フェアプレー、オリンピックの歴史に関するフィルム、ビデオ、その他の資料—大会の公式ポスターの複製；—また各オリンピック大会の芸術作品あるいは記念品などが含まれていた。

これらの公開イベントでの IOC “サイト”の人気はたちまち目立つものになった。

1984 年から 1986 年にかけて、オリンピック研究センター、図書館、博物館は発展し、ルシヨネ通りの仮住まいからサービスを提供し続けた。しかし同時に資料や収集物、それに専門職員や技術要員をヴィディーに建設中の新しい IOC 施設に移す準備をしなければならなかった。またウーシーに計画中の将来のオリンピック博物館という懸案事項もあった。

博物館建設は 1993 年の春完了した。図書館、オリンピック研究センター、運営本部はこの時、ヴィディーからウーシーに移された。収集品、資料、公文書の目録のコンピューター化が続けられた。

1993 年 6 月 23 日、博物館の開所式が行われ、IOC は一つの屋根の下にオリンピック研究

の重要な資料を集めた現代的な設備を持つことになった：図書館、公文書保管所、特別の記録、写真とビデオの資料室などである。

オリンピックムーブメントの百周年の一年前、サマランチ会長は、自分は競技者だけでなく“学者、若者、芸術愛好家”に開かれた“オリンピズムの世界センター”の遺産を残すことに誇りと幸せを感じると言った。

9.5.2.2. 要求とサービス

ローザンヌの繁華街からからヴィディエーへのオリンピック研究センターと IOC 図書館の移転と、そこからウーシーの新しい博物館の場所へ移るまでに 11 年（1982 年－1993 年）が過ぎていた。その間、センターと博物館の職員は膨大な文書による要求に応え、大変な数の訪問者、IOC の記録や古い書類を直に調べようとする研究者、学生を受け入れてきた。

また協力の輪が急速に形作られていった。研究センターと博物館、いろいろな高級研究所、スポーツ科学関連の専門の学術組織との間に。これらのいくつかはすでにいろいろな角度から高度のパフォーマンスについての、オリンピック大会についての、オリンピックというものの全体についての研究に深く関与していた。

多くの例があるが、ここでは三つのタイプの具体的な業績を述べることで十分であろう。

共同した事業。第一に、1986 年、クーベルタンコレクションの記念碑的の事業があった。：著作の選定、研究論文を含む 3 巻、ピエール・ド・クーベルタンの原著作、全部で 2,500 頁が専門家のチームによって忍耐強く選ばれ完成した。この仕事は典型的な国際協力プロジェクトの成果であったことを強調すべきであろう。ケルンのカール・ディエム研究所と国際ピエール・ド・クーベルタン委員会（CIPC）の専門家は四年間の調査と共同作業を必要とした。すべては IOC の後援、精神的経済的支持のもとに行われた。

サマランチ会長は野心的な出版事業に先立って、ピエール・ド・クーベルタンの現代性についての国際シンポジウムを開催するアイデアを持っていた。このシンポジウムは実際には 1986 年 3 月に IOC の後援の下に開かれた。そして続いてこの著作が刊行された。

この一連の経緯はスポーツ歴史学の遺産への基本的貢献のモデルであり、ピエール・ド・クーベルタンの業績と近代オリンピズムの基礎研究の最も重要な記録資料であると言っていいであろう。

書籍と学術的な著作。オリンピック研究センターと IOC 文書館の資料が、これらの長期間の事業やその他の高度な研究論文の発表や沢山の著者による本の発行に至る大がかりなプロジェクトのために大いに利用されたことは想像に難くない。

二人の有名な IOC 委員によって最近かかれた本、リチャード・W・パウンドー朝鮮の上の五つの輪、そしてケバ・ムバエー国際オリンピック委員会と南アフリカ、はその内容の

大部分をオリンピック研究センターと IOC 文書館所蔵の資料に基づいて書かれた多くの著作のうちの例である。

臨時特別研究。同じことが IOC の特定の期間の或いは定期的な活動、ある時期のオリンピックムーブメントに関する報告、ダイジェスト、まとめ、索引などの形で発表された様々なタイプの仕事についてもいえる。

本の形で出版されたもの、出版社によって発行された特定分野の研究論文、組織内記録として発布されたもので図書館や IOC オリンピック研究センターで閲覧できるものなど、組織内刊行物は研究者やメディアの代表者にとって大変有益であり、需要も多かった。

後者はたいていの場合、第一次記録資料が手に入れられたとしても膨大で、徹底的に調べするのに必要な時間があることは稀であった。この範疇には以下のものが含まれる：

— 一世紀に亘る IOC セッションの議事録、理事会の議事録と IOC 理事会と IF、NOC の年次会議の議事録についての研究。

— オリンピアードの大会、オリンピック冬季大会、それぞれの第一回、1896 年、1924 年からの変遷の分析；参加 NOC、メダリストの分布、多くのオリンピック競技の種別と種目の傾向、例えば陸上、水泳、馬術、チーム競技などについての詳細な分析。

— 1994 年、パリでの百周年記念コンGRESSのために特別に用意され、すべての参加者が手に入れられるようにされた臨時刊行物。これらの寄贈物は古い公式記録文書などの分析に基づいていて、オリンピックというものについて議論し、熟慮討論しているグループによって高く評価された。ここでも IOC はオリンピックムーブメントのパートナーそして自分自身についての歴史記述を奨励し積極的に援助した。

9.5.2.3. センター間の協力

もし“スポーツ学”について国内、国際情報銀行（データバンク）を調べてみれば、オリンピックに関する（オリンピズム、オリンピックムーブメント、或いはオリンピック大会）出版された著作物があまり多くないことは事実である。しかしこれはオリンピズムが世界中の至る所で考察、研究のテーマになっていないことを意味するものではない：それどころではない。

すべての本格的な仕事が必ずしも“出版され”或いは“オンライン”データバンクで手に入るわけではない。しかしこれは情報と知識の“生産”と“マーケティング”に関する現在の傾向を考えることの重要性を排除するものではない。

この傾向のうちの一つははっきりしている：重要な業績、例えば人間学の様々な分野の“仲間”からなる評価委員会によって一皆に知られ、共有されるべきだ—と承認されたものは今

日、世界中の電子情報データベースに掲載される傾向にある。

すべてのことが、IOCがこの方向でその活動を盛んにしていることを示している。世界中の数々の高級研究機関、とくに1990年代初期から現れたさまざまな“オリンピック研究センター”との直接の関係の発展がその証拠である。

IOCオリンピック研究センターは、これらの“各国”センターと情報、データ、記録、そして専門家の交換に協力してきた。

若い研究者や奨学金をもらっている学生もIOCオリンピック研究センターで勉学の時間を過ごすことが歓迎された。

最後に、IOCは大学や国際水準の高級研究機関のさまざまな学術的取り組みにも援助を与えてきた。

ヨーロッパのいろいろな国とアメリカに存在するオリンピック研究センターのうち以下の二つを例として挙げる：

オリンピックとスポーツの研究センター

このセンターはバルセロナ自治大学に1991年3月8日、サマランチ会長自身によって設立された。ここは同大学のコミュニケーション学部、政治社会学部、地方大学のジャーナリズムと視聴覚コミュニケーション学部、そしてカタロニアの国立体育学院等の協力で運営されているところに特色がある。

ここでは先端的研究の詳細なプログラムが提供され、高度な大学級の研究、出版、に至る可能性が与えられる。さまざまなオンライン資料サービスは言わずもがなである。

1994年、バルセロナのオリンピック研究センターに“オリンピズムの国際講座”が開設された。この後継教授職には外国人研究者も座を占めることになるだろう。

センターの出版物のいくつかは、コミュニケーションや経済分野のものも含めて特別の扱いを受け、その都度、IOCが援助を与えてきた。

IOCとオリンピック博物館の協力を得てセンターは、1995年秋に、オリンピック大会の開会式と文化交流の歴史的関連というテーマで重要な国際シンポジウムを開くと発表している。

—オリンピック研究センター。1989年3月、カナダ、ロンドンのウエストオンタリオ大学に、オリンピックのいくつかの側面に関する研究調査プロジェクトを奨励、育成する学術目的のために設立された。ここでは学際的研究が奨励され、センターは同大学の9の学部と学派の11の教科と連携している。

ロンドンのセンターは、国際的貢献として1992年以来二年毎にオリンピック研究についての国際シンポジウムを開催している。そしてこの年から毎年、オリンピック研究の国際

ジャーナルと題した定期刊行物も発行している。

最後に、二人の偉大なオリムピズムの使徒*を記念して、センターは毎年、カナダ人或いは外国人専門家を招いてオリンピックの特に関心のあるトピックについて話す二つの公開講演会を提供している。

*ギリシャ人教育者、イアン P. イオニデスとカナダのオリンピックムーブメントの先駆者-教育者、ジョン H. クロッカー

9.5.2.4. ネットワークづくり

世界中のオリンピック研究センター、大学や同じような施設で活動している研究者の“グループ”を合計しても、オリンピックについての知識の生産と広がりの方々の方向を説明することは出来ないであろう。コミュニケーションの手段と技術の驚くべき進歩があつて、今日大変な数の学者（多くは姿が見えないが）が一全く伝統的な研究機構やネットワーク（会議、シンポジウム、セミナーなど）の外側で—お互いに即時に地球上どこでも連絡を取り、完全なデータファイルの交換をし、ライブの或いは時間を置いたオンライン討論を実施し、私的な或いは公開の会議を開催し、情報ハイウェイを光速で飛ぶ仮想の“定期刊行物”に報告や論文を“発表”していることも考えに入れなければならない。

この観点から、スポーツ学、そしてオリンピックの知識や情報の生産や普及に関するプロジェクトの双方向性、相互作用、普遍性は急速な変化の過程にある—同様に、オリンピック研究の“センター”の概念そのものも必然的に変わらざるを得ない。明らかに、IOC はこれらの急速な進歩を考慮に入れなければならない。

9.5.3. IOC、学術会議、学術組織

9.5.3.1. 遙かな源

学問の世界では、世界中の様々な文化のうちにあまねく広がっているこの活動について議論する—正当化のためだけでなく—基礎として“スポーツ”について明快な視点を提供することのできるのは人間の持ついろいろな分野の知識の内においてであり、それを通じてであることは、長く当たり前のことであつた。

事実、“学術活動”はその広い意味で、しばしばオリンピック大会の重力場に存在した。

クーベルタンが、近代オリンピック設立会議は最高学府、つまりソルボンヌで 1894 年 6 月、開催されねばならないと主張したことが思い起こされるであろう。アテネの第一回大会の直後、クーベルタンはオリンピック大会についての知的な反省と議論が続けられねばならない、そして大会には真に普遍的な教育的、社会的使命が与えられなければならないと強調した。

1897 年、ルアーブルでの第二回 IOC オリンピックコンGRESS は、—クーベルタンはこの

会議が IOC に“それ自体の存在と世界における役割の感覚を与えるものとなること”を望んだのであるが—“衛生学、教育学、[そして] 歴史の研究”、スポーツの周辺或いは超越的な関心に焦点を合わせるものとなった（第一巻、88 頁から 92 頁参照）。

クーベルタンのオリンピック大会の知的探求の必要性への確信は彼の「オリンピックの回想」の中に伺われる。彼は 1897 年のルアーブルオリンピックコンGRESSがいかに適切なものとなったかを書いている：

“アテネでは、そのイベントは技術的性格のものであり、CONGRESSでも、会議でも、明白な道徳的、教育的関心を有するものでもなかった。大会の直後、望む方向に変えるために、私の構想の知的、哲学的性格、単に競技のグループ分けではなく IOC の役割そのものにあることを思い起こさせねばならなかった”。

第二回、第三回オリンピックアードの大会、1900 年、パリ、1904 年、セントルイス、と共に、はっきりと学術的性格の活動が行われたことはあまり広く知られていない。この二つの大会はある種の歴史家によって不当に貶められている。

“パリ国際CONGRESS”（1900 年のオリンピック大会の場で開かれた）では“衛生学、生理学委員会”—これは七つの小委員会に分かれていた—が組織委員会の一部として作られており、大会期間中、“その仕事のひとつの基礎とするため、とりわけ衛生学、病理学、そしてトレーニング方法の情報をできるだけ多くの[選手]から集める作業をした”。

今日の生体力学の専門家や生理学者も 1900 年の“大会”の“公式”報告書を興味をもって読むだろう。そして連続写真による多くの競技の力学的分析、拡声聴診器による運動の前と後の内臓の大きさや位置の変化の分析を前衛的なものと考えよう。

1904 年 8 月 12 日と 13 日、セントルイス大会期間中に行われた“人類学の日”は繰り返し批判されてきた。それは仕方ない。しかしこの同じ大会と共に行われた非常に重要な催しにベールがかけられたままなのは驚くべきことだ。

その催しはオリンピックと学問の間の必然的な接近をすでに告げていた。

1904 年のオリンピックレクチャーコースである。これはオリンピック大会の際に開かれる各種学問分野の総合会議の直接の起源と考えてよいであろう。

この第一回“オリンピック学術CONGRESS”に関する大会公式報告書の特別記述は主催者がすでにそのような取り組みの適切さと有用性について確信を持っていたことを示している。ゲストスピーカーの質と取り上げられたテーマの範囲—スポーツと人間の能力についての技術的、行政的、教育的、生物学的、衛生学的側面から社会的、人類学的、芸術的展望に至る—は、はっきりとその時すでにオリンピック大会の“学問的”見方に相補うもの（学際的とは言わないまでも）の必要が感じられていたことを表している。

9.5.3.2. その他の里程標となるべき催し

キラニン卿とホアン・アントニオ・サマランチが会長となる前に行われたオリンピック大会では、その他にも部分的、もしくは主として学問的な会議が開かれていた。しかし大会の公式報告書は、1928年、アムステルダム大会、1960年、ローマ大会、1964年、東京大会のものを除いて、それらについて報告していない。

ー1928年の身体文化の国際コンGRES は、開催に責任のあった組織委員会の資金援助は受けなかったが、身体文化のオランダ医学協会が組織委員会の表明していたオリンピック大会の際の同じような学際的会議の有為性の論議に基づいて“IOCの承認と協力”を積極的に求め、獲得したので最初に言及すべきだろう。

ー1960年のローマ大会の際に、大会に先立つ二か月の間に五つの学術会議とシンポジウムが開かれ、大会後その他に二つ開かれた。そのうちの一つ、現代世界における健康とフィットネスというテーマの前衛的な会議は国際的に優れた参加者を集め、その結果をまとめた出版物は国際スポーツ学界に広く行き渡った。

ー“学問の”と称する最初のもは1964年、第18回オリンピックの東京大会の際に行われた。組織委員会の後援と“IOCの承認と奨励”のもとに第一回学会コンGRESが“スポーツ学”という具体的な表示:1964年スポーツ学の国際コンGRESを掲げて開催された。

また歴史的に意味深いのは、組織委員会と日本スポーツ科学連盟のメンバーがスポーツに関して異なってはいるが補完的な関心を持つ四つの国際組織の協力導入に成功したことである:それは国際スポーツ医学連盟(IFSM)、国際体育教育連盟(FIEP)、国際健康、体育、リクレーション評議会(ICHPER)、国際スポーツ体育評議会(ICSPE)である。

この46ヶ国の代表が参加したコンGRESのアイデアは、1962年、当時東京都知事で1950年以來のIOC委員であった東龍太郎からIOCの承認を得るべく提案されていた。このコンGRES開催とその組織の枠組みとその完全な議事録の出版はオリンピック研究に新しい道を開くものであった。

ところがその後の事態の進展はIOCの学問的なコンGRESに対する態度の驚くべき変化を露わにするものであった。

9.5.3.3. 1972年～1980年、スローダウン...

高度な学際的コンGRESが1972年のミュンヘンオリンピック大会の際に、組織委員会の完全な管理、支援、資金提供のもとに企画されていた;これは初めてのことであった。

このコンGRES、テーマは現代世界におけるスポーツ:チャンスと問題、は組織委員会の科学委員会によって注意深く準備されていた;それは今日の世界におけるスポーツ全体とエリートスポーツの性質、価値、最終目的を公に問おうとするものであった。

参加者が各学問の分野を通じた仕事のために最善の準備ができるよう組織委員会はコンGRESの前に参加者と公衆のためにスポーツの科学的視点：展望、側面、問題と題した思考を大いに刺激する文集を発行することさえした。

しかしミュンヘンオリンピック大会の数か月前に、IOC は八年前、東京の学術コンGRESに与えた精神的支援をミュンヘン学術コンGRESから引き揚げてしまった。

1972年1月のIOC理事会議事録は、ブランデージ会長とその同僚がミュンヘンの学術コンGRES開催に反対するようになったことを明らかにしている。

その判断の理由は“[...]それが政治機構であるUNESCOがオリンピック大会と同じ時、同じ市で通常の活動として開催しようとしている会議とあまりに似すぎている”というものである。

しかし、それ以前に大会に伴った学術コンGRESについてのどの厳密な分析も—1968年のメキシコ大会の時開かれたスポーツと教育のテーマのものも含めて—UNESCOはこれらの催しに提携したけれども、その発表や討論への直接の貢献や組織、兵站、資金の提供はたいしたものではなかったことを示している。そしてUNESCOは、提供したものに比べて、こうした機会に与えられた機運からスポーツについての知識を得る点で大いに得をしているように見えるのである。

ブランデージ会長は“もしこのコンGRESの開催が許されたら、1973年にバルナで開催を予定されているオリンピックコンGRESの重要性を奪ってしまうだろう”とまで言っている。そしていずれにせよ“それはIOC規則に違反するものだ”と付け加えている。この反対動議を受けて理事会はウイリー・ダウメに“コンGRESを中止するよう”要請した。しかし西ドイツのIOC委員であり、ミュンヘン組織委員会会長でもあったダウメは圧力に抵抗した。

このコンGRESは事実上、計画通り、1972年8月21日から25日にかけて開かれた。そして71ヶ国から2,200人が参加し、世界中から118人のゲストスピーカー、五大陸から126人のジャーナリストを集め前例のない成功を収めた。

凡そ5,000頁の原稿が、主な会議から、中心となるテーマ、さまざまなサブテーマについてのパネルディスカッションから、そして個々の論文として四つの部門に集まり、圧縮されて学術コンGRESの公式記録として一卷にまとまり出版された。

1972年ミュンヘンの第20回オリンピック大会の公式報告書のひとつの章全体が、この学術コンGRESについての記述と、広い意味でのオリンピックムーブメントと一般社会への奉仕の観点からの評価に捧げられていることが注目されるだろう。

ここで述べておかなければならないのは、IOCのこの時の懸念は、オリンピック大会のこの“文化”プログラムが“国家的”枠組みを超えて、IOCの影響力から切り離され、そ

の内容の管理が組織委員会にも及ばなくなりかねないということであった。

ブランデー会長と IOC 理事会が、大会と密接した学術コンgresに気が進まなかったのは当時のオリンピック憲章の規則 30 に基づいていた。それは“他の国際的イベントはオリンピック大会期間中、或いはその前後一週間の間、大会開催都市で開かれてはならない。”と規定していた。

この IOC 規則の文言は「精神とは言わないまでも」長い間、学術コンgresと大会が目に見える形で重なることの障害になっていた。

1964 年の東京と 1972 年のミュンヘンのいわゆる“オリンピック”学術コンgresの際に経験されたような望ましい状況は帰ってこなかった。そしてきわめて気詰まりな状態がホアン・アントニオ・サマランチが IOC 会長になるまで事実上続いたのである。

この段階では事態は二極化するよう見えた：「世界中の研究者たちはオリンピックの大会期間中こそ、環境だけでなく、時期としてもスポーツやオリンピックというものについて論ずるまたとない機会だと考え；「反対に IOC は、オリンピック開催の時こそ、すべての関心が“大会”に集中されるべきだと主張した。

1973 年、バルナでの第 10 回オリンピックコンgresでウイリー・ダウメは IOC 委員としてただ一人、オリンピック学術コンgresについて勇気ある立場をとった。一年前の賞賛すべきまた実り豊かであったミュンヘンの学術コンgresに基づき、IOC 内の抵抗を予期しつつ、彼は次のように述べた：

“私自身は学者ではないが、オリンピック大会と関連して学術コンgresを開催することは非常に良い考えであると確信しています。私は勿論 IOC—とりわけ IOC の中にこそ—この点についていろいろな意見があることは承知しています。しかしながら、私はそのようなコンgres開催に反対の人でさえ、もしコンgresの報告書を読めば意見を変えると確信しています[...]。このことは世界中の大学が今この報告書から得られる学術的資料に興味を持っていることによって明確に示されています。

さらに、それが提供する批判的な方向付けと指針のおかげでスポーツの世界自体がこのコンgresから最大の恩恵を引き出すことができます。

私はまた、われわれの現代世界において、国際スポーツ、とりわけオリンピックの理念のような大きなそして活力のある運動が学問の側からの助言のないままであることはできないと思うのです。事実、我々にとって、医学者、教育者、人類学者、心理学者、社会学者、生物力学学者、世界の宗教その他の分野を代表する学者の助力を得ることはなにより大切なことなのです”。

9.5.3.4. “遠く離れた”二つの学術コンgres

1970 年代から 1980 年代まで、オリンピック開催都市とその周辺で大会以外のいかなる“国際集会”も禁ずるという規則は IOC 憲章に残っていた。1991 年版では語句の修正によ

ってその範囲はやや緩められてはいたが。

ケベック市—1976年。1971年5月にモントリオールが第21回オリンピックアードの大会の主催都市に選ばれるとすぐ、カナダスポーツ学協会（CASS）の理事会は1976年に国際学術コンGRESSを開催する決定をした。その方向付け、内容、規模などは、次の年1972年にミュンヘンで開催されことになっていたものを論理的に、また首尾一貫して継承するものであった。

世界学術コンGRESSは事実、モントリオール大会開会に先立つ週にケベック市で開かれた。コンGRESSのテーマとして*身体活動と人間の幸福*を選ぶことによってカナダ学術委員会はモントリオールオリンピック大会の機会に全世界の代表に世界の様々な地域でスポーツが直面している問題についての画期的な発表と意見交換の大きな舞台を与えたいと願ったのである。

ケベック市の学術コンGRESSは16の主な学際的なテーマ、21の現在の知識分野によるテーマのセミナーを含んでいた。

全部で133人の専門家ゲストが公開討論に参加し、394の研究報告が配布され、5大陸、70ヶ国からの1,393人が登録した。

第21回オリンピックアードの大会モントリオール—1976年、の公式報告書は大会に伴った“コンGRESS”についての章でかなりの部分がケベック市の学術コンGRESSに割かれているが、これはIOCには“承認”されていなかった。

コンGRESSの公式報告書についていえば、すぐに制作されて世界の学術界、スポーツ界のために出版された。報告書は10巻からなり、新しい地平を開くと共に、コンGRESSで扱われたテーマや問題についての1976年の世界の研究の状況の、思考の、現実の、そして実践の、全体像を示すものとなっている。

トビリシ—1980年。IOCがさまざまな理由からケベック市の学術コンGRESSに距離を置いていた一方、1980年には、モスクワから物理的に大変な距離の地でコンGRESSが開かれた。もっと正確に言えば、トビリシ、社会主義国家ジョージアの首都である。オリンピック大会開催都市とジョージアの首都の間、直線で凡そ1,700キロの距離は、外国人研究者の参加を難しくした。それは多くの西側諸国の第22回オリンピックアードの大会ボイコット運動以上であった。

しかし、オリンピック大会の開催に結びついた学際的学術コンGRESSの伝統はそれにもかかわらず維持された。

“世界学術コンGRESS”は1980年7月10日から15日まで、現代社会におけるスポーツの主題の下に開催され、スポーツ学に関連する12の分野でテーマ別の発表と研究論文の提出があった。公式報告書はロシア語だけで出版されたが、40ヶ国の代表による凡そ600

の報告から成るプログラムを記述している。

9.5.3.5. 反対方向への転換：IOCの4回継続したスポンサーシップ

“オリンピックムーブメントは、スポーツとオリムピズムのすべての面についての知識と理解を深めるために、[学術コンGRESS]と共同研究し、協力すべき時が来たと感じている。”

これは1984年7月、第23回オリンピックアードのロサンゼルス大会に際してアメリカ、ユージーンで開かれたオリンピック学術コンGRESS開会式でサマランチ会長が述べた言葉である。

サマランチ会長のこの言葉は一彼はコンGRESSを公式に開会する招待を受けたのだがーオリンピック大会に伴った学術コンGRESSの問題に対するIOCの態度の変化を反映したものである。

国際的な学問の世界は、サマランチ会長の態度を喜び、長い間待たれていた比較的無関心の状態から事実上は何十年もさかのぼるオリンピック大会に結びついた学術コンGRESSの伝統への積極的立場への変更と解釈した。

事態は急速に変わっていった。ホアン・アントニオ・サマランチがIOC会長に就任して第一回の学術コンGRESSは公に“オリンピック学術コンGRESS”と確認され、IOCの正式な後援を受け、サマランチ会長のユージーンでのスピーチでその歴史的意味が強調されたのであった。

IOCのこれらのコンGRESSに対する新しい支援はさまざまな形をとった。とりわけオリンピックソリダリティーやICSSPE*を通じての発展途上国の若い科学者への旅費、参加費の寛大な寄付金などである。

※International Council for Sport Science and Physical Education 国際スポーツ学体育評議会

ユージーンー1984年。IOCの後援に加えて、1984年オリンピック学術コンGRESSはUNESCOの後援も受けた。USOCはこのイベントに密接に協力し、ICSSPE、ICHPER、アメリカ健康、体育、リクリエーション、ダンス連合(AAHPERD)などを含むさまざまな学術組織、専門組織が多種多様な支援を提供した。このプログラムには40ヶ国から凡そ800の論文が集まった。

このコンGRESSの公式報告書ー11巻のシリーズと1マイクロフィルムーは1976年のケベック市で作られたものと同様、スポーツと人間の運動能力についての知識の進歩と普及に大きな貢献をなすものであった。

チョンナンとソウルー1988年：賞賛すべき学問的努力 第23回オリンピックアードの大会の際に“オリンピック”学術コンGRESSに与えられた新しい推進力はソウルでの大会の後もやむことがなかった；それどころではなかった。

ソウルオリンピック学術コンGRESS/Congrès Scientifique des Jeux Olympiques de Séoul は 1988 年 9 月 9 日から 15 日までオリンピック開催都市から 80 キロのチョンナン(天安) 大学都市で開かれた。

選ばれた全体のテーマは人間の運動の新しい展望で、コンGRESSは SLOOC の全面的協力と資金援助のもとに組織された。

IOC は再び後援し、こうした機会としては二回連続してサマランチ会長が出席し、コンGRESS開会式で高い評価を示す演説をした；出席者全員が実りある学術的討議を交わすことを願い、IOC が学術的活動に重きを置いていることを強調し、“このコンGRESSはある意味で第 24 回オリンピアードの開会を告げるものだ”とまで述べた。

1988 年のオリンピック学術コンGRESSは、ケベック市の学術コンGRESS (1976 年)、ユージーン (1984 年)、そして 1986 年、ソウルの第 10 回アジア大会の際開かれた“プレ会議”に着想を得て計画され、実行され、同じように二重の性格を持っていた：-10 のテーマの 40 の主な発表を含む学際的研究の部分；-そして哲学、歴史からスポーツ医学から管理運営に至る 12 のセッションと 665 の論文が提出された専門分野の部分である。

全体で 58 ヶ国から 1,670 人の研究者がこの Dankook 大学後援の催しに参加した。IOC、ICSSPE の他に 16 の国際委員会、組織、学者や専門家の団体がこのコンGRESSに具体的な協力をした。

第 24 回オリンピアードの大会の公式報告書のひとつの章はソウルオリンピック学術コンGRESSの組織、経過、評価を記述している。さらに、三巻、3,600 頁から成る大部な公式報告書を発行している。これは 1976 年ケベック市で始まり、1984 年ユージーンで繰り返されたオリンピック学術コンGRESSの全記録を出版するという伝統を引き継ぐものである。

ケベック、ユージーン、チョンナンのプレオリンピックコンGRESSのもたらした学術的貢献は未だに比肩するものがない：三つのコンGRESSを通じて、25 巻、11,800 頁余が出版され、世界の学会、スポーツ界、そしてオリンピックムーブメントに提供されたのである。

ソウル大会で新しい傾向が姿を現した。国際的な学門の世界では多くの人が、通常の形のオリンピック学術コンGRESSは、伝統的なスポーツ学の分野に考察の重点を置いているので、もはやすべての関係者の必要と関心を満たすことは出来ないと判断していた。

さまざまな会議やセミナー、討論会が全体的な学術運動に加わるようになった。四つの例について述べねばならない：

ソウルオリンピアードの世界学会。この会議はチョンナンコンGRESSの直前、1988 年 8 月 21 日から 9 月 8 日までソウルで SLOOC の直接援助のもとに開かれた。

脱工業社会における世界共同体のテーマのもとに 30 ヶ国から学会の代表 242 人が招待され、世界的な超スポーツ的な関心事、イデオロギー、地域紛争、宗教問題、人種差別に

取り組んだ。オリンピック大会の公式報告書はこの会議の規模と意義について扱っている。

一年前、1987年8月17日から19日まで、同じように重要な会議が、*オリンピズムそして異なる世界システムを通じての東西そして南北の文化交流* というテーマでソウルで開かれていた。

二つの韓国主要日刊紙によって設立された基金の支援と SLOOC の後援によって開かれたこの会議は一伝統的な“スポーツ学”の分野を越えて一社会学と人類学の貢献が今日の世界におけるオリンピズムの異なる文化を越えた解釈を強化する上で必要なことを力強く示したのであった。

ソウルの賞賛すべき学術的、文化的貢献は1989年9月12日から16日のソウルオリンピックアード記念会議開催によって完成した。

スポーツ振興のためのオリンピック基金(SLOOCを引き継いだもの)によって組織されたこの会議はソウルにおける第24回オリンピックアードについての意見を交換し、議論し、その主目的の評価に貢献する最後の公式な機会として企画された。とりわけ国際理解や異文化間の関係、IOCにとって重要であった目標について扱った。

21ヶ国から117人の学者がこの会議の五つの主要な部門(文化人類学、スポーツ教育、コミュニケーション、経済、国際政治学)で作業し、全審議の報告が三巻で出版された。

マラガとバルセロナー1992年。コングレソ シエンティフィコ オリンピコー1992年ーオリンピック学術コングレソ がマラガで7月15日から19日までセビリア万国博の枠内でウニスポルトアンダルシアの後援の下に開かれた。コングレソのテーマは*スポーツと生活の質*であった。

この催しはその前の“プレオリンピック”コングレソのようにIOC、UNESCO、ICSSPEその他の支援を受け、五大陸すべてから800人の代表が参加した。

しかし、オリンピック開催都市バルセロナでは“最初のもの”があった：第1回パラリンピックコングレソは1992年8月31日から9月3日まで、COOBによって第25回オリンピックアードの大会と共に組織された第9回パラリンピック開会に数日先立って開かれた。

この一*限界のないスポーツー*という前衛的なテーマを持つ学術的な催しは伝統的な学術コングレソと同じように多くの参加者(86ヶ国から700人)を引き寄せたのであった。この取り組みは、スペイン王妃、IOC、COOB、NOC、そしてさまざまなスペイン、カタロニア州当局、加えて勿論のこと障害者サービスに携わるいろいろな海外の組織から支援を受けた、その筆頭はONCE基金である。

サマランチ会長はこのコングレソ閉会に際して演説し、公式報告書も国際学術コングレソの伝統に従ってすぐに出版され配布された。

ダラスー1996年。 1994年末の前、次の学際コングレソが1996年7月、ダラスで、アトランタオリンピック大会の前に開かれるであろうと発表された。第9回“1996年国際ブ

レオリンピック学術コンGRES”が ICSSPE 後援の下、著名なクーパーアエロビク研究所によって主催される。

ダラスでのこのセッションは再び IOC と UNESCO などの格別の後援を受けた。

オリンピック大会の際に開催される第 10 回 1996 年アトランタパラリンピック大会と関連してこの催しの組織委員会はバルセロナの例に従い 1996 年 8 月、アトランタでの第 3 回パラリンピックコンGRESの開催を計画したのであった。

9.5.3.6. IOC “世界” スポーツ学コンGRES

1987 年 12 月、IOC 医事委員会は、すでに二十年以上にわたって開かれていた学術会議と並行して“IOC スポーツ学世界コンGRES”として知られる独自のコンGRES開催を決めた。このようなプロジェクトの目的についての 1989 年 4 月 IOC 理事会への提案には、この種の新しいタイプのコンGRESは“この分野での発展に貢献するであろう”と説明されている。同時に IOC は出来るだけ早くスポーツ学賞を設けるべきであると提案している。

サマランチ会長は、スポーツ科学や教育、高等教育、科学研究の分野に専心している他のスポーツ学の組織との混乱を生じることに懸念を表した。

医事委員会の提案による第 1 回 IOC 世界スポーツ学コンGRESは 1989 年 11 月、アメリカ、コロラドスプリングスで開かれた。USOC と 3M ヘルステア社がこのイベントに資金援助し、前者が主催者を務めた。

IOC 医事委員会の次の 2 回のコンGRESはオリンピック大会開催に先立つ年に開かれた。これらは当然のことながら、それぞれ次のバルセロナとアトランタの“オリンピアード”の大会と提携した。

第 2 回 IOC 世界スポーツ学コンGRES はバルセロナで 1991 年 10 月 26 日から 31 日まで、プリンス・アストゥーリアス名誉会長の下、IOC と COOB、そしてカタロニア自治州知事の後援を受けて開かれた。

コロラドスプリングスの第 1 回世界コンGRESのプログラムはほとんど全部が生物学、医学、自然科学が占めていたのに対し、ICSSPE の幹部の助言で、バルセロナのコンGRESには心理社会学、社会歴史学等の研究会議が加えられた。

第 3 回世界スポーツ学コンGRES は 1995 年 9 月、アトランタに予定されている。

主催は ACOG、パルケ - デイヴィス社と USOC の協力を受ける。

スポーツ学の知見に関する IOC 医事委員会の取り組みは善意から出たものではあったが、長い間、人間の高い運動能力に関する知識だけでなく、オリンピズムを含むオリンピックというものの全体に関する知識の創出、配布に関わってきた学術グループ、組織のあいだには懸念と混乱を引き起こした。

1987 年には、この成り行きを観察していた者にとって事態は既にはっきりしていた。つ

まり、IOC 医事委員会は“オリンピック学術コンGRESS”の組織の管理を掌握し、新しい“IOC 世界スポーツ学コンGRESS”を四年周期の、スポーツ学の分野の世界的に第一のイベントにしたいと願っているということである。

“社会”学に比べて“自然”科学への関心と人材が偏り、その結果、知識の創出と広がり偏りが起きていることに1989年の初めに気が付いたICSSPEは“オリンピック大会と提携したスポーツ学術コンGRESS”問題の原則についての意見を用意してIOCに送った。

この意見書の中で、ICSSPEは7つの主な提案をし、スポーツ学における国際的、学際的な“協力”関係の見直しと“調整”メカニズムをつくることの必要性にIOCの注意を引いた。とりわけ、開かれた議論、責任ある、首尾一貫した知識の広がり保証するために、“オリンピック学術コンGRESS”に明確な概念と質の管理と継続性が与えられるべきだと説いた。

公開討論の間の三つの機会に、“厳密な”科学が享受している国際的位置に比べてより相対的な学問分野、人類学、社会学、経済学、政治学に与えられている位置がますます偏ったものになっているためのジレンマの前兆が述べられている。

“オリンピック国際主義”から言えば、これら二つの主な“学問”の分野のどちらも、“普遍的”ではありえないし、それ故オリンピックムーブメントの“超党派的な”ビジョンの地位を主張することは出来ないのである。

9.5.3.7. 医事委員会の出版物

1980年代後半以降、IOC 医事委員会は一従ってIOC自身は一生物学的、身体的スポーツ科学の分野の知識の普及に大きな貢献をしてきた。

1988年、スポーツ医学の百科事典の第一巻が現れた。医事委員会の支援の下、FIMSの協力を得て出版された第一巻はスポーツ医学のオリンピックブックというタイトルで、人間のスポーツ体験のさまざまな生物学的、身体的側面の紹介を意図したものであった。

僅か二年後、1991年、百科事典の第二巻、第三巻が刊行された。高度スポーツの重要な構成要素である、スポーツにおける耐久力、そしてスポーツにおける力と強さというテーマについてであった。

1993年と1994年、このシリーズの第四巻、第五巻が続いた。今回はスポーツ傷害の分野の一般原則と治療実践についてであった。

IOC 医事委員会百科事典のすべての巻は、国際的に高名な学者に内容執筆を依頼し、一人或いは複数の著名な専門家によって編集されていた。

こうした“厳密な”学問での貢献に加えて、1991年、IOC 医事委員会は一連のマニュアルに取り組んだ。高いレベルの競技トレーニングを含むいろいろなカテゴリーの実践者向

への普及ガイドであると共に男女を問わずあらゆる年齢の市民の身体活動の普及を目指している。

知識を実践に導くテーマに関しては、医事委員会の小委員会がオリンピック大会での運動実践のいろいろな分析をして、それを基に生体力学と生理学の分野の沢山のビデオカセットを作ったことに言及すべきだろう。これらのビデオはスポーツ科学者の手に入るようにされ、オリンピックソリダリティーの研修期間にも広く配られた。

9.5.3.8. IOC 学術賞

1989年、サマランチ会長はスポーツ学 *IOC* 会長賞 を制定した。ICSSPE によって選ばれた審査会が毎年選考するこの賞は知識の発展に特定の貢献をした個人或いはスポーツ学者のチームに与えられる。

高度の能力の発展のためだけでなく、一般の人間の健康と幸せのための学術研究の貢献を認識して、IOC は最近、スポーツ学におけるノーベル賞にも当たるものを創設した：IOC オリンピック賞である。

医事委員会の提案で作られ、その支援の下にあるこの賞は、人間の運動、身体活動、高度な競技とその社会的影響を扱う学問の研究、優れた業績に与えられる。

オリンピック学術賞 はメダル、賞状、25万 US ドルから成っている。製薬会社、パルケ-デイヴィスの寄付がこの賞を可能にした。賞は二年に一度、オリンピックアードの大会とオリンピック冬季競技大会の際、交互に与えられる。

第1回の賞は1996年、アトランタ百周年記念大会の全体的枠組みの中で授与されるであろう。

9.5.3.9. 提携のネットワークの方向へ？

過去四十年以上にわたって、スポーツ学は、それぞれの分野で大きな程度の差はあるものの、驚くべき進歩を遂げてきた。

その量と多彩さでとくに印象深いのは、作り出された知識の集積の全体像である。

サマランチ会長はそのような発展に際して、彼自身の医事委員会のプロジェクトを強化する一方、スポーツ学やそれに係わる活動に重きをなす非常に多くの組織に対して先見性のある立場に身を置いた。

IOC のスポーツ学への好意を示す例を挙げるならば：

—いろいろな kongress、シンポジウム、会議に対する後援認可の数の増加；

—IOC 自身が組織する科学的或いは学究的性格のシンポジウム、後者については IOC にと

って価値があり、その目的と調和するもの；

—そして、いくつかの国際組織に公式に与えられる“承認”、その際、その活動がしばしば資金援助によって奨励され、支援される。

学問的工作は盛んになり続けている。しかし現在のところ、スポーツ学の異なる分野の間の結びつきは数少なく、不安定なままである。

不思議に思われるかもしれないが、最近、スポーツ学界では異なったタイプのグループ作りやグループ分けが行われたり、解消したり、分裂したり、さらに区分けしたり、同盟が結ばれたり、破たんしたりしている。

その結果、学際的な仕事は—これは誰にとっても、IOC にとっても、有益であると思われるのだが—一般の関心を引くとは思えないだけにますます困難になってきている。

こうした展望の中で、“世界的な広がりを持つスポーツ学”の未来は不確かである。

同様に、オリンピックについて論じるこれからの国際会議で働くことをのぞむ研究者たちが置かれる状況の将来も不確かなのである。IOC の側では、扉を開いて待っているのである。

9.5.4. オリンピック博物館:オリंपイズムのワールドセンター

“[...]ローザンヌのオリンピック博物館についての問題は多分、しかるべきペースで進捗してこなかったと言っていいだろう。[...]私はここ数年の間にこれが達成されて欲しいと思っている。しかしすべてのことと同じように、それには時間と金がかかるだろう。”

キラニン卿、1975年

“今日はオリंपイズムにとって非常に重要な日だ：我々はこのオリンピック博物館を開所する。これは我々の創立者、ピエール・ド・クーベルタン男爵の夢であった。それを実現できるとは、我々はなんとという幸運に恵まれたことだろう。”

ホアン・アントニオ・サマランチ、1993年

9.5.4.1. アイデアからその創造へ

“我々は成し遂げた...”博物館は開かれた。ホアン・アントニオ・サマランチとそのIOCは祝賀準備の進んでいたオリンピックムーブメントの百周年に相応しい創造物の作り手となった。サマランチ会長はピエール・ド・クーベルタンが1915年に夢見たものをIOCが実現したことを強調した。クーベルタンはその時、ローザンヌをIOCが基地を置く市として選び、いつかそこに真の博物館を建てることを夢見たのであった。

最初の場所モンブノンのカジノからモンルポ別邸へ、そしてルショネ通りの仮の博物館へと移動しながら IOC が何十年もかかって集めた古文書、品物、貴重な収集物が、ついにオリンピックの首都に永続的な住処を見出したのだ。

博物館はローザンヌ市と IOC が 1982 年共同購入した素晴らしい場所に建てられた。

サボアとアルプスの側ら、ジュネーブ湖に面したウーシー河岸に位置し、建築家、IOC 委員、ペドロ・ラミレスとジャン-ピエール・カーエンによって建てられ建物は周囲と完全に調和している。今はオリンピックパークと呼ばれるこの場所に開設された博物館は“欲せられ、要求され、実現されたものの結合”の典型である。

訪れた者にとっては、ベロツカル、ボテロ、チリダ、タピエスなどの作品を含む芸術作品に満ちたシティー公園は、博物館を囲む土地と建物そのものがひとつの全体を形づくっており、それらを分かつ境があるとも見えない。

オリンピック博物館はスポーツとオリンピック大会の博物館以上のものでなければならなかった。サマランチ会長は、それがクーベルタン、オリンピックを復興した人、の願いと、彼によって打ち出されたされたさまざまな考え方に一致するものであることを望んだ。

“古代オリンピアの栄光の時、文学と芸術はスポーツと調和し、オリンピックを偉大なものにした。これは将来もそうであらねばならない。”

新しい博物館は“集りの場所、研究の場、そこからオリンピズムが影響力を照射する中心；オリンピックムーブメントがこれまで何であったか、現在何であるのか、そして将来何であり得るのか、激しく変化する世界の中で何であらねばならないのか、を確信させるものとなるであろう。”この野心的なプロジェクトは博物館に従来の概念を超えた形を与えることによってその創立者を称えようという IOC の固い決意によって可能となった。

建築家、博物館学者、そして彼らの多くの協力者たちはこの目的を理解し、その達成に献身した。すべては“永続的で力強いやり方で、オリンピック博物館を通じてオリンピックの使命がスポーツを超越し、互いの尊敬と助け合いに基礎を置く共同体を築くための、教育、文化、文明の真に有効な手段となることにある、と感じられるように”設計されている。

文化の広場。オリンピックムーブメント百周年の日の一年前、新しい博物館 — 建築家、ラミレス・ヴァルケスによれば“教育組織、ハイテク情報センター、[...]集会所” — はオリンピックファミリーと公衆のためのサービスを始める用意ができていた。

建築は 1988 年に始まり、70 の契約社が総計約 27,800 人日、の作業に協力した。

建設費の約 80% が寛大な献金者によって賄われた。

9.5.4.2. 博物館訪問...

“[...] 人は喜びと調和と平和の感情を抱いて立ち去る。そこは、訪れる者を訪れる前とは違った気持ちで立ち去るようにする魔法の場所である”。これはここを初めて訪れたあ

るジャーナリストの言葉である。

オリンピック博物館はサマランチ会長自身が言ったように、“生きた、変化しつつある、ダイナミックな前衛的な存在”である。それは新しくされたオリンピズムの記憶を体現し、百年の歴史の証を確かに提供する。

しかし、オリンピック博物館はまた、時代の要求に応える：—IOC は建築のスタイルと設備に全面的に環境を尊重した素材と工程を採用した；—展示の設計とすべてのサポートシステムは訪問者とのコミュニケーションに最新鋭の器具を使い、博物館学の最先端のものとなっている。

要約すれば、オリンピック博物館はユニークな、相互交流の、生き生きした創造物であり、すぐさま、オリンピズムの、オリンピック大会の、世界で最も完全な、ダイナミックなセンターであるとの評価を獲得した。

— 常設、非常設の展示には以下のものが含まれる：

— 古代オリンピズム — 博物館内のギリシャ区画 — ここには有名な博物館や個人収集家から貸し出された貴重な作品が芸術を通じて古代オリンピズムを伝えている。

— 夏と冬のオリンピック大会の歴史 — が映画の手法と有名なオリンピックからの寄贈品を取り混ぜた展示によって再構成されている。

— ピエール・ド・クーベルタン — 彼の生涯、彼の仕事の環境、近代オリンピックの発展、スポーツと社会の進化と並行する形で。

— 切手と貨幣の蒐集 — ここではオリンピックムーブメントに関連した切手と貨幣の世界で最も完全な収集を鑑賞することができる。

— ビデオとその操作卓 — ここでは自分の望むフィルムを見ることができる他、1,200本のビデオカセットを扱うことのできる博物館の素晴らしいロボットの助けを借りて、あらかじめ選んだ4つの言語で30秒以内に、すべての人が利用できる情報バンクに対話形式で質問相談することができる。

— オリンピック研究センター — ここは入所は可能だが、このサービスと資料館は特別の許可を得た者だけが利用することができる。

— 最後に、博物館とオリンピックパークの周囲の美しさと素晴らしい景観の醸し出す静寂と平穏は、芸術、スポーツ、文化の分野の卓越した人たちの集まる場所としての役割

を果たし、世界中から訪れる人々は完全な自由の内にそれを楽しむことができるだろう。

9.5.4.3. オリンピック博物館と IOC の文化外交

ある専門家は確信をもって述べている。文化外交、文化関係、文化的な販売とサービス—これら三つの別ではあるが関連した分野—をうまく使う国、組織、企業は、国際的にそれに相応しくその名とイメージを変化させることができるだろう。

とくに文化外交は“[その組織の]利益の追求であり、その目的達成のために文化活動を使うことである。”

文化関係の維持は“お互いの利益の追求であり：文化がお互いの理解、寛容、固定観念の除去のために使われているのである。[要約すれば]文化関係は生の肯定であり、生を生きるに値するようにするものである。”

9.5.4.4. 近代オリピズムのためのショウケース

サマランチ会長も、IOC と博物館の経営管理部も、国際的文化関係に注意をひき付けることによってオリンピックムーブメント全体が大きな利益を得ることを理解していた。

オリンピック博物館をつくることで IOC は新しい挑戦を始めた：そのパートナーと公衆に対しオリンピックムーブメントの役割、活動、歴史を一層効果的に伝えること。ローザンヌの博物館の館内で“芸術、芸術家、競技者、歴史、議論、報告、記念品、スポンサー、イメージ、展示、セミナー、会議、収集品、写真、切手蒐集等々、これらすべて、そしてさらに多くのものが一つになって感動を誘い、人々を深く考えさせるようにすること。”

オリンピック博物館は近代オリピズムの新しいショウケースなのである。

9.5.4.5. 神は助け給う...!

サマランチ会長は博物館プロジェクトを実行するに当たって、天からマナの降ってくるのを待ってはいなかった。彼自身、理事会、IOC 執行部、ルシヨネ通りの暫定博物館の経営陣は、成功が確信持てるまでに十年もの間 — 土地の購入、計画、設計、青写真作成、建設、装備、マーケティング、事業の長期的資金調達のために — 働いてきたのであった。

IOC の自己資金のおよそ三分の一に当たる建設と装備（建物、博物館学、インフラ、機器）のための全体的資金調達が可能になったのは、主としてサマランチ会長の幅広い人脈と彼の説得の才のおかげであった。

このために、1992 年、IOC はあらゆる方面から寄付を募り、IOC 自身が拠出する額を合わせ、それ等の生む利子を加えてオリンピック博物館プロジェクトに当てるためのオリンピック基金 を設立した。

9.5.4.6. 世界的なオーラ

直ちに成功。 オリンピック博物館と公園は 1993 年 6 月 23 日、公式に開所した。

6 月の最終週、4,200 人以上の人々が博物館を訪れた。1993 年末近く、六か月後までには 108,000 人、会館後の一年間に凡そ 206,000 人が博物館の敷居を跨いだ。そして入館者の数は増え続けている。

現代文化の問いかけ。

IOC の第 100 回セッションは全く特別なものであった：— 先ず、それは開かれたばかりのオリンピック博物館で開催されたからである；— 第二に、それは全体が文化とスポーツの結びつきのテーマに捧げられたからである。

サマランチ会長はオリンピック博物館の発足をこれによって記念すべきものとしようと考えた：公開討論会では可能な限り説得力のあるやり方で“他のどんな文化の構成要素もオリンピックスポーツのような普遍的な性格は持ち合わせていない。”ことが示されるであろう。

オリンピック大会の文化的価値を最もよく伝える人の一人、ウイリー・ダウメ（ドイツ）の短いしかし感動的な祝辞の後、この IOC にとって歴史的な機会に、文化についての三つのテーマが芸術、スポーツ、学会、博物館学、メディア部門の著名な代表者によって扱われた：芸術とオリンピズム、オリンピック大会の芸術プログラム、そして何故オリンピック博物館なのか？

これは理想的なチャンスであった。そして IOC はそれ自身のムーブメントの歴史的、文化的意義を今までにない独特のやり方で検討する機会とした。

この公開討論会を終えた参加者は、オリンピック大会の重要性だけでなく、それにまつわる文化プログラムの社会的重要性について、よりいっそう確信を深めたのであった。

オリンピックムーブメントにとってこの方向での努力を強めることはまさに適切なことであろう。司会者の一人は“オリンピックムーブメントの中心となる目的を達成するためには、[...]それが普遍的なものであって、スポーツを通じての世界の人々の相互教育であることが理解されねばならない。”と論じた。

印象的な記録。 オリンピック博物館の展示の設計は“スポーツ自体の特性に基づいている”、そして最初の二年間の成果は印象的なものであった。

1993 年 6 月の開館から 1995 年 5 月までに、14 の展示会が次々と何万という来館者のために催された。

その多くは— 広い範囲の連続したサービスの提供を意図したものであったおかげで— すぐに人々は博物館を繰り返し訪れるようになった。

勿論、1995 年末とオリンピック大会の百周年にかけて、その他の大変貴重な特別展示も準備された。

最後にこの成果には、大変価値のある収集や貸し出し、オリンピック博物館が参加した世界の大都市における沢山の館外展覧会も含まれることを強調しておかなければならない。

9.5.4.7. 最後のニュース...

1995年6月10日、エングスエー 城、ヴェステロース、においてスウェーデン外相、ミズ、レーナ・イエレン・ヴォッレと欧州評議会事務総長、ダニエル・タルシイス臨席のもと、サマランチ会長はローザンヌのオリンピック博物館に与えられたヨーロッパ博物館オブザイヤー をケネス・ハドソンから手渡された。

この年間賞は新しい博物館或いは最近再開された博物館の名誉となるものである。“博物館オブザイヤー”はオリンピック博物館の顕著な業績をたたえるもので、45の候補のなかから選ばれた；それはIOCと博物館の経営陣の、オリンピック博物館、関連した活動プログラム、そしてすべての大陸へのその広報*に高い水準を維持しようとした意思を確認するものである。 *原注：博物館は1994年2月より“オリンピックマガジン”を発行

9.5.5. オリンピック大会、美学、芸術

ここでの目的は付随的な関係のありなしについて論ずることではない：スポーツは“芸術”であるかないか、スポーツは“美術”のうちに含まれるに値するかどうかなど。

ある人々はそうでなければならないという。一方、他の人々はオリンピックチャンピオンの空前のパフォーマンスと画家や彫刻家の新しく評価された作品との間には越えがたい溝があると見る。前者については、“この活動 [スポーツ] への関心が単に美的な面に限られていて、その基準だけで評価するものであるという事実を指摘する。”にとどめよう。

9.5.5.1. オリンピック大会が芸術になると...

“現代スポーツはその歴史の百年に近づいている。そのすべての記憶、思い出の品、そしてそれを語る、或いはそれに靈感を受けた芸術作品、文学作品と共に。今や、すべての国にとって、このユニークな歴史的遺産を守り、それを大切にし、それが提供する例、靈感を利用する絶好のときである。”サマランチ会長がこの豊かな過去と活気に満ちた現在の芸術的生活について象徴的なアピールを行ったのは1982年、ローマにおいてであった。

それ以来、彼はほとんどすべての国への公式訪問の際にこれを述べたのであった：文化とスポーツの繋がり、スポーツと芸術との関係。

古代オリンピックを思い出せば、オリンピアがただ競技大会の場所であったのではなく、神聖な、宗教的な場所であり、集会所であり、芸術家、彫刻家、詩人、学者、哲学者、歴史家、劇作家に靈感を与える場所であったことに気付かないわけにはいかない。

オリンピックを復興するに当たって、ピエール・ド・クーベルタンは現代のオリンピック開催都市も同じようになることを望んだのであった。

それが多くのオリンピックの大会で、建築、文学、絵画、音楽、彫刻の分野で芸術競技が行われてきた理由である。

多くの理由、主として芸術自身の性格のために公式の芸術競技はオリンピック大会から姿を消した。しかしそれにも拘らず、芸術的創造、文化的展示、美術はかつてないほどオリンピックの祝祭に際し、そしてまた IOC 自身の活動の大枠の中に現れるようになっている。

オリンピック委員会当局、とくにサマランチ会長、理事会、文化委員会の力で、ここ二十年、オリンピック周辺での文化活動は顕著に増えている。

最近の成果は詳述するにはあまりに多く、多岐にわたっている。

活動の二つの分野がこれを反映しているが、この中で国際オリンピックの環境に芸術的才能が大きな働きをしていることは明らかである。

9.5.5.2. 芸術と大会

今日、文化的制作の分野と文化間コミュニケーションの努力 —これはオリンピック憲章によって求められているのだが— が組織委員会によって、そしてそれ故、国と開催都市によって、夏、冬両方のオリンピック開催の時と場所でなされるのは当たり前のことになっている。この問題は 9 章 1 で詳細に扱われた。最近の大会の開会式、閉会式の例、その他とくに創造的な文化行事は 9 章 3 に述べられている。“オリンピック”文化作品、芸術祭の振興への、また一般向けのいろいろなプログラムの説明へのメディアの貢献に力点を置いて。

高い品質の独創的な建築、そして調和を保ち、機能的な“オリンピック”複合施設の発展はすべてのオリンピック大会開催ごとに見られる。

ほとんどの場合、創造性の自由が重んじられているが、しかしこれは環境を尊重することへのかつてないほどの配慮と、施設の建設経費とその後の一般利用の有用性に関する社会的責任の考慮を伴わずに行われることはない。

この点に関し、最近ではソウル（1988 年）、バルセロナ（1992 年）のオリンピックの大会、リレーハマー冬季大会の際の建築と施設の創造を環境に結びつけようとした努力が良い例であろう。（第 6 章 4.3.参照）

9.5.5.3. 芸術と IOC

1980 年代はじめから計画した活動、達成したプロジェクトのうちに、IOC の芸術に対する関心と美的なものへの心遣いははっきりと証明されている。二三の顕著な例を挙げれば：

美的な要請と実際の必要性。 この二つの要求は 1986 年に開設された IOC 本部に見事に一

体化された。本部の建物はローザンヌの人々がたくさん訪れる公園の中心にあるが、新しい建物の外壁を周りを映す鏡となるガラスで完全に覆うという思慮深い処理で、緑豊かな場所に完全に同化している。

こうして、IOC 本部が、権威を保ち、運営本部としての実際的必要を満たし、しかも公園の中に目立たないように統合されるという答えが実現されたのである。

付け加えておかねばならないが、本部の堂々たるポーチはギリシャからの白大理石で作られ、“それに続く正面玄関の暗褐色と鮮やかなコントラストをなしている。その色はブラジル産の白い大理石と共に内部の床と壁の表を彩っている。建物全体を通じて白い色が選ばれているのは、オリンピックの理想の純潔さを象徴する意味を持っている。”

IOC 指導部の芸術作品に対する常に変わらぬ関心は入口のホールに明らかだ。そこにあるスイスの画家、ハンス・エルニの絵はすべてのオリンピック競技を描き、オリンピックの理想とプログラムの多様さと国際性を証明している。理事会の部屋の大きな壁画もハンス・エルニによるものである。IOC 会長室は画家、ヨルディ・アルマノの古代ギリシャを描く作品で飾られ、古代オリンピックと近代オリンピックの間の歴史的、文化的な一貫したつながりを象徴的に思い起こさせるものとなっている。

普遍的な遺産。IOC とその協力者がウーシーの博物館とオリンピック公園を染め上げた芸術的色合いについては上に述べたが、博物館の中の記念品とオリンピックの芸術品の蒐集とオリンピック公園の彫刻も絶えず増え続けている。

さらに、この忍耐と方法論をもって続けられる仕事と共に、IOC は芸術的な制作と一般的な催し物に参加し、奨励し、支援することを義務としている。また、長い間、世界中のあちこちで催される注目すべき美的な側面を持つ活動に援助の手を差し伸べてきた。ある場合は趣味的なやり方で、ある場合は職業人や専門家の研究や成果を利用するやり方で。

絵画、スケッチ、切手、写真、それに IOC が継続して奨励してきた美的、芸術的活動のいくつかなどがある。

“スポーツは現代の大きな発見である。” — “芸術は 20 世紀の新星である。”

生物学者（ジュリアン・ハックスレー）と文学者（アンドレ・マルロー）が述べたこの逆説的な警句についての説明の中で、ある作家はスポーツと芸術は真に“新しい星”ではあるが、それらは“けして無から生まれたものではない”という事実を強調している。

（IOC にとってもそのオリンピックムーブメントのパートナーにとっても）オリンピズムが長い歴史の中にあつたこと、そして“芸術とスポーツが同じ神聖な起源を持ち、ある確かな過去を分け持っていること；どちらも‘無償の’活動から成るが、創造する者の全面的な献身を要求し、見るものの側の努力と参加も必要とする[...]。”ということはけして新しい知見ではなかった。一方、オリンピックスポーツとそれに関連したさまざまな芸術活動の発展にエネルギーを注いできた IOC は、長い間に、これらの分野での成果を芸術作品と

同じように考えるに値するという確信を得ていた。

芸術作品は“世界に座を占める”記憶であるべきだと言われている； IOC はただ、オリンピックの遺産を保存し、保護する仕事によって、サマランチ会長の言葉を借りれば、“目的、イメージ、夢、そして前例のない努力[...]から成るユニークな遺産の普遍的な受託保管人”としての役割を果たしてきたのである。

完

結び

ホアン・アントニオ・サマランチ
サマランチ侯爵

1980 年、国際オリンピック委員会会長になって以来、私は長期的、短期的に解決が必要な問題、検討熟慮を必要とするテーマを明確にすること、オリンピックムーブメントの革新、現代化に努めてまいりました。

1969 年、私はすでに、スペイン語の雑誌、“Deporte 2000” の論文で、IOC とオリンピックムーブメント全体としての発展を確保するために必要と思われる変革について述べております。

私には、自国や国際的なスポーツの機構の中に何年もいて積み重ねた長年の経験から、IOC が最大のスポーツイベントオリンピック大会に関心を集中するあまり、迂闊にも、結局のところオリンピックの存在理由であるスポーツ生活一般に対して傍観者の立場を取り続けているように思えました。

IOC にとって最も重要なのは、世界のスポーツの発展や組織を管理するだけでなく、学校や大学スポーツを含む世界中の競技会を精神的に支援し、オリンピックの哲学を鼓吹することです。そして絶対に必要なのは、IOC、やオリンピックムーブメントの他のメンバー、国際競技連盟 (IF)、各国オリンピック委員会 (NOC) が共に現代のオリンピック大会の発展を保証するために必要な構造的再編成に参加することでした。

オリンピックムーブメントの革新と確立

1981 年のバーデンバーデンのオリンピック kongress 以来、我々は、スポーツによって、スポーツのために団結し、我々の前に立ちはだかるすべての障害を克服しながら、長い道を歩んできました。

我々の最初の改革は、すべての IOC 委員をいろいろな委員会に所属させ、オリンピック

ムーブメントの改革に参加するようにすることでした。それぞれの経験や専門性、助言やアイデアが理事会が仕事を進めるうえで大変有益な役割を果たしました。

IF や NOC の緊密な協力、貢献もこの事業の成功に寄与しました。成功はまたオリンピックムーブメントの団結のたまものです。

同時に、この十五年余りの間に、IOC の構造も大幅に変わりました。1980 年以来、86 人の新しい委員が任命され、史上初めて 10 人の女性委員が含まれました。また初めて IF 会長が職権上の委員となりました。理事会は 9 人から 11 人に増え、その中に第四副会長が含まれます；この間に 37 以上の委員会、ワーキンググループが作られ、その中には IF や NOC が代表を送っており、オリンピックムーブメントに関する問題をより深く分析できるようになりました。

これと並行して IOC 事務局も増える仕事に見合うよう大きく発展し、いくつかの新しい部や課が作られました。

この確立の過程で焦点を当てられたのは、我々の伝統を守る一番重要な要素であるオリンピックムーブメントの構造そのもの、そしてスポーツのリーダーシップをスポーツ界自身の手で確保するためにオリンピックムーブメントの団結を維持することでした。

前に引用した論文の中で、私はオリンピック大会は国際競技会のピラミッドの頂点であることを強調しました。しかしこの頂点の下には IF レベルの多数の競技会があり、この組織の基には沢山の国内競技会、そして結局のところは世界のスポーツを支えている国内組織があります。

こうして IOC は最近、IF との結びつきを強め、なかでもオリンピック大会のプログラム、競技場の建設、ドーピング検査のやり方、オリンピック憲章の改正について相談するようになってきました。この強化されたチームワークは、多くの IF の承認 — その数は現在 34 — そして IOC 理事会とオリンピック夏季大会競技団体連合 (ASOIF) やオリンピック冬季大会競技団体連合 (AIOWF) との毎年の会議に現れています。IOC はまた非オリンピック競技を統括する IF、23 と関係を樹立し、協力の範囲を拡大しています。同じ趣旨で、1981 年以来、我々はオリンピックムーブメントのパートナーとなった他の 14 のスポーツ協会を承認しています。今や、IF と NOC は IOC のすべての委員会に代表を送っています。

そしてまた、NOC は国内競技連盟から成り立っており、競技会の開催や一般大衆やメディアとの関係を通じての競技者との日々の直接の接触から、IF と共に、声を上げ、貢献をするうえで必要欠くべからざるものとなっています。IOC—NOC 連携はさらに研究し、発展させねばなりません。

大陸連盟は 1980 年以前から、さまざまな名称のもとに地域大会やコミュニティー大会開催のために組織されていました。

1968年、イタリアオリンピック委員会会長のジュリオ・オネスティの提唱でNOCは常設のNOC総会設立の提案をしましたが、この考えはいろいろな反響を呼びました。

私は個人的には各国オリンピック委員会のリーダーが作る協会がIOCと協力するという考えに賛成でした。

現在、国内オリンピック委員会連合、アフリカ国内オリンピック委員会連合、ヨーロッパオリンピック委員会、パンアメリカススポーツ機構、アジアオリンピック評議会、オセアニア国内オリンピック委員会、が承認されていて、IOC、NOCと定例会議を持っています。

これらは我々の様々な活動の成功のために必要な相談や協議の場として役立っています。

我々はまた体育、スポーツを扱う多くの非政府組織そしてこの分野の専門機関と実りある協力関係を結ぶことのできたことを喜んでいます。

オリンピックムーブメントは現代におけるひとつの社会勢力となり、その中にIF、NOCそしてすべての組織がオリンピック憲章によって結ばれ、今や我々と共に世界のスポーツの発展に大きな役割を果たしています。

我々が何年もかかって作り上げた、オリンピックムーブメントの団結は我々の将来にとって最も重要なものです。しかし我々は、我々皆の誇りの源であるこの団結がもろい性格のものであること、そして日々養い育てる必要のあることを片時も忘れてはなりません。

現代のオリンピック大会

最近のオリンピックムーブメントが経験した根本的な変化の一つは疑いもなくアマチュアリズムの時代の終わりであり、オリンピック大会へのプロ選手の登場でしょう。

オリンピック憲章の参加資格規則の変更は高度なスポーツの世界の哲学そのものに触れる決定であり、競技者の間の平等を回復し、我々の時代の現実に合うようにその形態全体を変えるものです。

オリンピック大会の周期も1986年の第91回IOCセッションで変更され、1994年から冬季大会と夏季大会が交互に行われるようになりました。

我々の義務の第一のそして最も重要なものは、スポーツをする者への奉仕です。

世界中のアスリートを、彼らがどのような政治、経済体制に属しようとも対等の立場に置き、独立させ、その成熟を助け、彼らの人格の発展と社会への融合を妨げる一切の差別と闘うことです。

アスリートこそ、オリンピックムーブメントのそしてオリンピック大会の核心です。

ですから、彼らはスポーツのキャリアを終えたあとも、オリンピックファミリーに協力を続けることができるよう我々の保護を受けるに値します。それが彼らにとって特に関心のある問題を扱うためのアスリート委員会と世界オリンピック協会設立の理由です。

1996年7月、アトランタで、アスリートはIOCアスリート委員会を作るための代表を自分たちの手で選挙しました。

この発展を反映して、ますます多くのアスリートが第二の経歴としてコーチ、技術者、教育者、スポーツ界のリーダーとして成功する例が増えています。

IOCはその委員の中に、オリンピックチャンピオン、メダリスト、オリンピアンがいて、スポーツの発展のために力を尽くしていることに誇りを感じています。

また多くのアスリートが、IF、NOCのメンバーとして活躍しています。

オリンピック大会は、その本来の实在を越えて国際協力と人々の間の理解の方向を示す力となり、真の社会現象となってきています。その結果、オリンピック大会の圧倒的な重要性がIOCに大会開催に立候補する都市の従うべき過程を再構成し改良するように仕向けました。経費を削減し、巨大化を防ぐためです。

更に、立候補都市の数の増加に対処するため、選考の過程を二つの段階に分けました。

開催都市を七年前に決め、種目によっては開催都市から離れた場所で行うことを認め、冬季大会の場合には近くの別の国で行うことさえ認めました。

オリンピアドの大会のプログラムには5つの新しい競技が加えられました：テニス、卓球、バドミントン、野球、ソフトボールです。2000年のシドニーのプログラムには更に2つ、トライアスロン、テコンドウが加わるでしょう。

1980年には21競技、203種目でした。1996年のアトランタ第26回オリンピアドは26競技、271種目（163男子種目、97女子種目、11混合種目）。女子種目はこの10年余りの間に大幅に増えました。1980年の50から1996年の97への増加です。

オリンピック憲章によれば、文化的次元のものがオリンピック大会の際に名誉ある地位を占めなければなりません。オリンピックムーブメントは、とりわけ、すべての文化が人間的価値と共にあるところです。

文化のオリンピアドの際に認識される飛躍は、それがオリンピックファミリーの相互理解と友情に基づいた調和的な関係の発展のために果たした奉仕に釣り合うものです。

同じように、このところIOCはアフリカ、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアのさまざまな地域大会に後援の手を差し伸べ、地域の競技大会を奨励してきました。

これらの大会はスポーツと同時に文化の催しであり、多くのアスリートに記録向上と、その国や地域で有名になる機会を提供しました。

我々はこれらの競技会が、可能な限り、オリンピックへの選手を選ぶ競技会として使えるようしかるべき配慮が与えられるべきだと考えています。

パラリンピック

身体障害者のスポーツもそれに相応しい成功を収めてきました。IOCは新しい組織、国際パラリンピック委員会の設立を支援してきました。ここに主な障害者スポーツのグループが所属しています。

しかし、大回転のデモンストレーションを行い障害者スポーツの承認に向けての第一歩を記したのはサラエボの第14回オリンピック冬季大会でした。

IOCの促しによって、今や開催都市はオリンピック大会のあとにパラリンピック大会開催をすることになり、すべての競技施設や経済的支援を提供するようになっています。

これは1988年のソウル、1992年のアルベールビル、バルセロナ、1994年のリレーハマー、1996年のアトランタでも同じでした。長野（1998年）とシドニー（2000年）の組織委員会も同じようにするでしょう。

ドーピングに対する闘い

オリンピックムーブメントはまたドーピングに対する断固たる闘いに従事しています。

ドーピングはスポーツと我々の理解するその役割を真っ向から否定するものです。

成績を上げるためにドーピング物質を使用するアスリートは、疑う余地のない原則に背き違反する一連の行為の罪を犯すことになります。

第一のそして最大のものは、彼らの健康を害し、彼らが持つ最も貴重なもの命を破壊するからです。ドーピングは薬に誘発された取り返しのつかない破壊的要素のために身体的、心理的な死を意味します。

IOCはその医事委員会を通じて世界中でドーピングに対する闘いを始めました。

我々はこの災厄を撲滅し、アスリートを護り、国際競技連盟と協力してフェアな競技を奨励するために広範な研究と検査プログラムを始めました。

しかしこれは困難な複雑な闘いです。この成功には違反者に対する厳罰だけでなく、教育的、教育学上の方法、そして選手や一般大衆にこの忌むべきインチキ、命にかかわる危険について知らせるあらゆるレベルでのキャンペーンが必要です。

我々は多くの戦場で勝利を収めてきました。しかし闘いはまだ終わっていません。

環境の保護

IOCはその責任を自覚し、オリンピック憲章に記された基本原則に従って、オリンピックムーブメントのコーディネーターとして環境に関する行動の範囲を広げる決意をし、それをスポーツ、文化に次ぐオリंपイズムの第三の意義としました。

そのために、IOCはオリンピック大会を環境に責任ある配慮をした条件のもとに開催すること、そしてスポーツを人間性に奉仕するものとするため、関係する公的、私的機関、組織と協同作業をするよう絶えず心を配っています。

こうして環境保護は開催候補の書類の中でますます大きな分量を占めるようになり、開催

都市を選ぶ際に特別な重要性を持つようになっています。

しかし重要なのは、我々の行為がその時のオリンピック大会の後まで積極的な触媒としての効果を持つようなやり方で行動することです。

人々が選んだ競技を行うために自然と環境を保護し、しかも将来の世代のために健全な世界を残す — これは持続可能な発展という展望が含まれねばならない価値の基本的要素です。

オリンピックムーブメントにおける女性の進出

オリンピック大会の発展はまた、我々を女性のためのオリンピック競技を考えるように導きました。それは非常な成長を遂げ、2000年に百周年を祝うことになります。

祝祭を前にして、我々は同様にオリンピックムーブメント全体の中での女性の役割について考えておかなければなりません。

スポーツに女性の参加が少なかったことは基本的に彼女たちの置かれた社会的、文化的、経済的困難と結びついてきました。そうであれば、オリンピックムーブメントだけで問題を解決することは出来ません。しかしその貢献は重要であり、必要です。

我々はオリンピックのプログラムの中に今や、女性が自分たちを際立たせることのできる競技、種目が増えている事実を歓迎します。私たちはこの方向を将来更に伸ばさなければなりません。

IOCはまたその委員に1981年以来10人の女性が選ばれていることを誇りにしています。

もっと多くの女性が選ばれなければなりません。スポーツの世界の決定、運営機構に女性が男性と同じ立場で参加する機会がもっと多く与えられることが重要です。

我々はIOCの設定した目標、2000年までにオリンピックムーブメントの機構の10%を女性に、という目標が達成されることを望んでいます。しかしそのためにはすべての関係者の協調した努力が必要です。

メディアとオリンピック大会

最後に、我々は1894年のIOC設立以来、オリンピックの理想の普及はかなりの部分メディアの支持によるものであることを認識しておかねばなりません。

IOCブレッティンは1896年に創刊され、1900年にオリンピックレビューとなりました。

我々の組織を、1901年に正式なものとなる前に、現在その名で知られる“Comité International Olympique”(国際オリンピック委員会)の名で呼んだのは、フランスの新聞“Le Petit Havre”でした。何十年もの間、オリンピックムーブメントとオリンピック大会の普及へのメディアの貢献は非常に重要なものでした。

ピエール・ド・クーベルタンが偉大な作家であり、才能あるジャーナリストであったという事実が、オリンピズムの大義のために役立ったことに疑いの余地はありません。

1896年の第一回アテネオリンピック大会を取材したジャーナリスト12人から、1996年、

アトランタにオリンピック百周年大会取材のために世界中から集まったメディア代表の数は17,000人に増えました。5,500人が活字メディア、11,500人がラジオテレビの人々でした。

彼らの仕事と彼らの専門性のおかげで、16日間の競技は世界人口の三分の二によって見守られました。

オリンピックムーブメントの財政的安定

八十年代はオリンピックムーブメントの資金手当ての面で転換点となりました。

収入はいつも確保されるようになったものの、IOCは資金調達をひとつの源泉に頼っていることに懸念をもっていました。

エリートスポーツの巨大な進歩と広範な人気は商業化の避けえないしかし制御された到来の主な理由でした。

IOCの収入源の多様化は新資金源泉委員会の仕事の結果でした。

1985年に始まったTOPプログラムは多国籍企業との交渉を重ねたパートナーシップに基づきました。多国籍企業はオリンピックファミリーにマーケティングの領域における技術、サービス、資金調達の便益を与えてくれました。

TOPIII(1993-1996)は10のパートナーによって3億ドル以上の収入を上げました。

テレビ、コマーシャルスポンサー、一般的な資金集めから得られた収入はIOCの独立性確保に役立っています。

これに関連して、2008年までのオリンピック大会の世界のほとんどの地域をカバーするテレビ放送権について最近行われた許諾調印は、オリンピックムーブメント全体に2012年までの財政的安定をもたらす重要な前例のないできごとでした。

さらに我々はURTNA(アフリカ国営ラジオテレビ組織連合)の代理店を通じてアフリカに対するテレビ放送権を我々が支払ったことを誇りにしています。我々の政策は何よりも世界中の人々が余分な費用を払うことなく彼らの国のテレビジョンネットワークを通じてオリンピック大会を見守ることができるようにすることだからです。

オリンピズムは理想主義的でなければなりません、しかし同時に冷静明晰なものでなければなりません。そして商業的な契約の形でスポーツが生んだ金の分配をオリンピズムとアスリートのために確保しなければなりません。

この新しいIOCの財政政策は、しばしばメディアによって非難されました。しかしこれこそIOC、IF、NOC、そして組織委員会がその組織を築き、世界のスポーツ活動を発展させることができた確かな基礎なのです。また一部この追加された収入のおかげで、オリンピックソリダリティープログラムを発展途上国に対して増額し、世界中から選手をアトランタに呼び寄せることができたのです。

このいわゆる商業化はスポーツの発展に貢献することができるし、そうしなければなりません。しかし、我々はそうしたプログラムを始める際に、一つのことをけして忘れてはなりません：スポーツは自分自身の運命を支配しなければならない、商業的利益によって支配されてはならないということです。我々は商業主義の精神が全体的にスポーツを支配することをけして許してはなりません。これは我々が絶えず、責任をもって従事しなければならない仕事です。何故なら、我々のムーブメントは本質的に人道的な、教育的なものであることを忘れてはならないからです。

オリンピックソリダリティー

我々にとって、オリンピック大会の普遍性を確保することは空疎な美辞麗句ではなく、絶えざる関心事です。オリンピックソリダリティープログラムは疑いもなく、世界中のあらゆる地域、とくに最も恵まれない地域で、この普遍性を強化し、身体教育の実践とオリンピズムの価値を普及促進してきた基本要素の一つであると言っていいでしょう。

過去 12 年以上に亘って、さまざまな種類の数多くの開発プロジェクトが、NOC、時には IF の緊密な協力のもとに IOC によって行われてきました。

直接の資金援助、特別目的の基金づくり、進行中の教育、科学、文化、その他のプロジェクトなどのために、オリンピックソリダリティーは創設以来、凡そ 2 億 2 千万ドルを支出してきました。

とりわけ、選手、コーチ、役員のためのさまざまな段階の技術トレーニングコースのおかげで、多くの国でスポーツの構造を改善し、才能に満ちた世代を育成することができるようになりました。とくに選手のために重点が置かれてきました。選手なくしてオリンピック大会はないからです。

この点に関して、我々はとりわけ新しい“オリンピック奨学金アトランタ '96” 計画の成果を誇りにしています。これは若い選手たちが晴れの舞台に立つことを可能にし、そのうちの 18 人がメダルを獲得しました。

我々はまた若いオリンピック奨学生が彼らの勉強や職業訓練を続けることを切望しています。教育は、若者が人生において責任を果たせるようになるのを助けるために人が提供できる最善のものだからです。

我々の最も大切な願いはオリンピックがこの点で模範となることなのです。

オリンピックムーブメントと政治

歴史が我々に教えるのは、オリンピックムーブメント全体を通じて常に政治が存在していたということです。他にどんなありようがあったでしょう？

確かに、“スポーツを政治と混同してはならない” という議論が流行った時代がありました。しかしながら、1896 年以來、すべてのオリンピック大会は政府の同意と参加、そして

さまざまな色合いの政党の支援によって開催されてきました。

さらに言えば、1890年のモスクワ大会、1984年のロサンゼルス大会の際にアスリートと我々すべてに影響したボイコットは、IOCがどれほど政府と交渉取引しなければならないかを示しました。そしてこの観点から、ソウル、バルセロナ、アトランタのオリンピック大会では我々は政府当局と共に起こり得るさまざまな問題に取り組んだのです。

そしてこれが、我々が欧州連合、アフリカ統一機構のような地域の政治組織、政府間組織やスポーツ、教育、若者に関する非政府組織と協力関係を作り、強化してきた理由です。

これもまた歴史の教訓ですが、それぞれの十年は政治的、社会的、科学的、技術的發展によって特徴をもち、我々のムーブメントに衝撃を与えてきました。その度に我々は、我々の問題に解決を見出し、新しい考え方によって同時代の世界に歩調を合わせ、何とか対応してきたのです。

我々はいつも、オリンピックムーブメントは社会の統合された一部であり、それ故公権力と折り合いを付けねばならないということを、心にとめておかねばなりません。

身体とスポーツ教育の発展は、政府の教育と健康政策に統合されている場合にのみ可能なのです。これが我々がNOCに対してその国の政府と良い関係を保つよう奨励する一番の理由です。

そして我々が、発展途上国の身体とスポーツ教育に関する技術援助の協議、調整メカニズムを作るために、政府間及び非政府機関を通じた**発展のための国際オリンピックフォーラム**を創設したのはこのことが心にあったからです。

我々皆が独立を何よりも大切に思うのは、それがオリンピック憲章に銘記されている基本原則に従って世界の若者に奉仕することを可能にするからです。

この点で我々が最近最も誇りにしているものの一つは、南アフリカのアパルトヘイトとその惨禍に対して戦い、その廃棄に重要な貢献をしたことです。

厳しい批判に対し、IOCはアパルトヘイトが克服されるまで決してひるむことはありませんでした。そして30年の不在の後、南アフリカの選手は1992年、バルセロナの第25回オリンピック大会にオリンピックファミリーとして復帰したのです。

最近の地政学的変化、ソビエト連邦共和国とユーゴスラビア連邦共和国の解体、多くの国の独立に伴い、各国オリンピック委員会の数は1980年の144から1996年には197に増えました。IOCは以前、中華人民共和国のオリンピック委員会と台湾のオリンピック委員会との対話開始に成功し、両者がオリンピック大会に参加できるようにする妥協案を見出しました。この外交的成功はこの分野では異例のことです。

さらに、ナミビアが1990年に独立して一週間後、IOCはこの長い戦争の中から生まれた新しい国がNOCを作るのを助けるために一人の専門家を派遣しました。

ブルンジでも同じようにしました。国内の政治問題のため1977年に資格停止されていたカンボジアNOCについては、国連の援助を得て国家統一政府が樹立されると、1994年暫定承認が与えられました。

旧ソ連の選手がアルペールビルとバルセロナのオリンピック大会に統一チームとして参加できるよう我々が助けることができたのも、旧ソ連NOCとの協力と、ロシア連邦大統領の同意に基づくものでした。

我々はまた数多くの国の国家元首、政府首脳と交流、接触をする努力をしました。

歴史的平和協定調印をした後のイスラエル元首相イツァク・ラビン、パレスチナ解放機構議長ヤシル・アラファトとの私の会見、1996年末までに187に及んだ私のNOC訪問は、すべての政府は我々に協力する用意があるという、我々の考えを確認するものでした。

国際連合のシステム

ここ数年、オリンピックムーブメントは国連総会の特別の配慮にあずかっています。

IOC創立100周年を記念する1994年をスポーツとオリンピックの理想の国際年とする宣言、そして第17回リレー・ハマー冬季オリンピック競技大会の間のオリンピック停戦尊重への支持、はオリンピックムーブメントに敬意を表するものです。

またこの支持と我々の特別の関係のおかげで、現地で荒れ狂う紛争と国連安保理によって初めて科せられたスポーツ制裁にも拘らず、我々はユーゴスラビアの選手を第25回オリンピックアードのバルセロナ大会に参加させることができました。そしてスロベニア、クロアチア、ボスニアヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国のNOCを承認することができました。ついに制裁が解除されると、我々は直ちにこの地域のNOCの間に協議の集会を組織し、スポーツの分野で平和的な協力の基礎を作ることを目指しました。スポーツはこれらの民族の間の相互理解のためになると、我々は確信しています。

我々はまた、オリンピック都市サラエボとそのアスリートに援助を与え、その地の紛争にも拘らず、彼らがいくつかのオリンピック大会に参加し、戦争の間に破壊された多くのスポーツ施設を再建できるようにしました。

我々はまた第50回国連総会セッションで歴史的瞬間を経験しました。その時IOCは百年の歴史の中で初めて総会での演説を求められたのでした。

161の加盟国の共同提案、これは国連史上初めての記録ですが、によるひとつの決議が全会一致で採択されました。国連総会は以後二年毎に、夏季、冬季オリンピック大会の一年前、オリンピック停戦に関する議題について討議するというものです。

私は、この185の加盟国を持つ最大の政治組織による、国連には特定の地位を持たない

我々のような非政治組織に対する敬意の印を、我々すべての誇りであると考えています。

この国連加盟国による事実上のIOC承認は、我々の世界の若者に対する奉仕の取り組み、スポーツとオリンピックの理想を通じての社会の福祉への貢献の成果です。

この取り組みは、ささやかではあるが我々が協力協定によって参加している国連機関及びプログラムの教育と福祉のための活動に表れています。

いろいろな種類の数多くの人道的活動が、この関係の中で行われています。

我々の知る限り、科学、技術の驚くべき速度の進歩にもかかわらず、ああ何ということか、この発展は工業国と発展途上国の間のギャップを狭めてはいません。

IOCはこの最も窮乏している人々に対し象徴的なつつましい意思表示をすることを義務であると考えています。難民に食料を送る形での人道支援、当該NOCを通じ国連難民高等弁務官事務所と協力してのスポーツ施設の修復援助は現地の人々に深く感謝されています。

スポーツ司法

スポーツ界における法の適用によって起こる問題は、スポーツの現実世界に起こっている大変化のためにますます複雑になってきています。

今日、スポーツの影響はその商業化、メディアへの露出、国際化のおかげで我々の社会のかつてない広い範囲に広がっています。この展開はスポーツ活動に伴う紛争の数の増加につながっています。

我々はスポーツ仲裁裁判所(CAS)を設置することで、独立性と客観性において国の法廷の判決と同じように仲裁で争いを解決する機関設立の必要に応えました。我々はスポーツ界がこの柔軟で、迅速で、安価な法的手続きを提供できる特別法廷から利益を得られるよう願っています。同様に、この制度に完全な合法性を与えるために我々はCASを監視し、資金供給する国際スポーツ仲裁評議会を設置しました。これには例えばIOCに対しても完全な独立性が与えられています。

これができてから12年の間にCASは150件以上の事例を扱いました。

教育と文化

オリンピックムーブメントの目的は、若者を一切の差別なしに、友情と連帯とフェアプレーによる相互理解を求めるオリンピック精神の内にスポーツを实践するよう教育することによって、平和なよりよい世界を築くことにあります。

IOCはその創成期と同じように、この基本原則によって活動を続けています。オリンピック教育を言う時、問題なのはこの自覚です。身体と精神を包括する全体的な発達によりよい存在に向かう人間の骨格なのです。

スポーツは証明するものです：それは一瞬のうちに優位を示します。

それは形成するものです：最善の者を作り出します。これはルールを守ることのうちある力です。

我々のスポーツの規律は、過剰を避けるバランスの取れた法則によって進展します。

我々はすべての競技者に自分のチャンスを最後まで守ることを求めますが、それは公正に行わねばなりません。スポーツに由来する知的な性格のもの — 名誉の感覚、そして正義と物事の相対性の感覚 — これを学ぶのは決して易しいことではありません。

そしてこの 優れて 倫理的な振舞いは実生活にも当てはまる。これはスポーツの精神的な価値について我々が捧げることのできる最高の讃辞ではないでしょうか？

しかし同時に、オリンピック教育は理想、哲学、或いは文化に限られません。

それは複雑なテーマです。オリンピック憲章の第一章に定義されているように、スポーツの倫理、ドーピング、薬物の悪用、その他アスリートと一般の若者の健康を害するものに対する闘い、そして環境の保護を含んでいます。

百年の歴史を経た後、我々はオリンピック倫理に従ったスポーツ活動は人々の間に尊敬に満ちた平和な関係を築き、すべての人のための人間的価値を発展させることができるとますます確信を深めています。

今日、国際オリンピックアカデミーはオリンピックムーブメントのもつ宝石の一つです。若いオリंपイズムの弟子たちが世界中から毎年オリンピアに集まり、研究者たちはそこで真の天職を見出します。

同様に、ピエール・ド・クーベルタンの願いに従って、オリंपイズムはローザンヌにそれ自身の博物館を持ちました。1993年6月23日以来、この博物館はオリンピアの平原に遡る最も古い我々の伝統を守り、IOCの歴史を辿っています。

しかし我々の博物館は我々の文化と同じように、過去を再現するだけにとどまりません；そこに設置された最先端のコミュニケーション手段のおかげで、それは第三千年紀への窓を開いています。何十万もの訪問者がそこに提供される数多くの展示と文化的、教育的活動を楽しんでいます。

そこにあるオリンピック学習研究センター、図書、写真、ビデオライブラリーは、研究者、学生、奨学生たちにとって生きたオリंपイズム大学です。

しかしまたオリンピック教育は社会のすべての層、すべての国語で普及されねばなりません。その目的のために我々は、NOC に対し彼らの文化遺産を守り、オリंपイズムを教えるために彼ら自身のオリンピック情報センター、博物館、アカデミーを持つよう勧めています。

この仕事はまた IOC や他のオリンピックムーブメントのメンバー、それに最近我々が組

織してきた種々の学術会議が毎日のように発行するいろいろな種類の刊行物によって行われています。切手蒐集や最近始まった貨幣プログラムもオリンピックの理念と文化を世界に広げる一助となっています。

今日はこれまで以上に、世界を変えるには人間を変えねばならず、そこにスポーツの哲学的役割があること：すなわち、個人の全体的発展の理想、つまりオリムピズムの規範を目指すことにあること、を我々は忘れてはなりません。勿論、このメッセージは適切に解釈され、完全に理解され、正しく受け入れられなければなりません。

オリンピックムーブメントの将来

第三千年紀に近づくにつれ、人は問うでしょう。我々の成功の秘密は何だったのだろうか。説明はとても簡単です。何年もの間、IOCの責任者は自らの真実を同時代の社会の現実に対照するように努めてきました。ようするに我々は、この巨大な帆船、オリンピックムーブメントがよい風を受けられるように鋭い方向転換を繰り返し、正しい航路を選ばざるを得なかっただけです。

“呪文”は、オリムピズムに我々の時代を押し付けよ、だったと言ってもいいでしょうか。

結果ははっきりしています：尊敬、驚き、今日のスポーツ界における我々の存在、我々が代表するものに対する賛嘆です。

我々の団結と百年の経験によって強化されたものの、我々はまだ共に直面せざるを得ない挑戦に身構えておくことが肝心だと、私は感じています。

1894年以來さまざまな機会に、オリンピックファミリーはオリンピックムーブメントの直接の関心事を討議するためにオリンピックコンGRESSに集まりました。

1994年、パリで開催された第12回百周年記念オリンピックコンGRESS、団結のコンGRESS、における我々の仕事はかつてない大きな努力を要するものでした。我々の百年の存在を顧み、我々の将来を吟味しなければならなかったからです。

会議は、多くの講演者の豊かな貢献に恵まれ、我々の歴史の真の転換点を印すものとなり、四つの鍵となるテーマが扱われました：オリンピックムーブメントの現代社会に対する貢献；現代のアスリート；社会状況の中のスポーツ；スポーツとマスメディア。

この会議の後出版された報告書は貴重なアイデアの実り豊かな収穫です。

そのうちのいくつかはすでにオリンピック憲章に取り入れられています。

今や、共に挑戦に応えるかどうか、オリンピックムーブメントの発展と未来を保証するためにあの時明らかにされたすべての方法を実行するかどうか、すべては我々にかかっているのです。

百年の存在の後、その継続性を強化され、これまで7人の会長と世界のすべての大陸からやって来た414人のIOC委員によって維持されてきたIOCは、1894年6月23日以来オリンピックムーブメントのためになされてきた仕事を誇りにすることができます。

私は何よりも、その創設者、ピエール・ド・クーベルタン男爵、何世紀もの間消えていたオリンピックの火を再び灯すことに成功した若いフランス人のことを考えます。

彼の発議を馬鹿げていると批評する者は数多いました。しかし彼はたぐいまれな知性に恵まれていました。そしてスポーツ競技協会連合の1894年国際会議をオリンピック大会復興のためのパリ国際会議にすることに成功したのです。

クーベルタンにとって、人類は「過去の遺産から未来を築くために用いることのできるすべての力を集め」なければならない、というのは疑う余地のないことでした。

これがまさに、我々の百年以上に亘って取り組んできた仕事でした。

私はオリンピックムーブメントがこれからも発展し続けると確信しています。

しかし私ははっきり指摘しておきたいのですが、オリンピックムーブメントは国際オリンピック委員会、国際競技連盟、国内オリンピック委員会との団結なしには、決して生き残れないでしょう。団結なしに、我々は現代世界の中で真の社会的勢力にはけしてなれないでしょう。ですから我々が共に直面する挑戦に応えねばならないとき、我々は我々の団結と百年の経験の力に頼らなければならないのです。

私はこの機会に世界中の何億人もの名も知れぬボランティアに敬意を表したいと思えます。その人達はクラブやそれぞれの競技連盟でスポーツとオリンピックの理念の普及に貢献してきました。そしてその上にこそオリンピックムーブメントの三本の柱が大きく支えられてきたのです。

我々にはまたスイスとローザンヌ市に特別の敬意を表する義務があります。我々はそのに解きがたく結びついています。

我々の関係は公式な協定や“友好協定”をはるかに超えるものです；それは何年もの間、とてもまれな人間的な性格を帯びていました。

この関係は、オリンピックムーブメントがその役割を果たすために、またそれが世界に提示する理念の展開に必要とする資源と精神的な支援をすべて与えてきたのです。

その国際的知名度と、スイス連邦議会の政令による法人格に加えて、IOCとローザンヌ市当局の間に確立された協力のおかげで、ローザンヌに6つの国際競技連盟が設立されたり、いくつかの地域及び国際競技会が開催されたりしました。また1982年以来のオリンピックウィークはあらゆる世代の参加者を集めています。

ローザンヌ市がオリンピックシティーと呼ばれ、後にオリンピック首都と呼ばれるよう

になったのもオリンピックムーブメントへの奉仕に対する感謝のためです。

というのも、百年の存在の後、我々のムーブメントの歴史をそのすべての重要な、決定的な段階で共にあったローザンヌの名に触れずに語ることは不可能なことなのです。

最後に、私はこの IOC の歴史の百年についての三部作を、その才能に恵まれた著者たちに特別の敬意を払わずに結ぶことは出来ません。彼らはこの数年の間、オリンピズムの過去を徹底的に調べ上げ、我々とオリンピックムーブメントの歴史を辿るまことに優れた三巻にまとめたのでした。

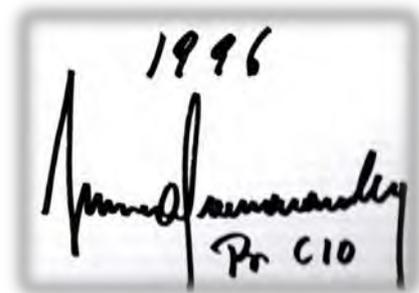
イヴ・ピエール・ブーロンニュ教授、カール・レナールツ博士、オットー・シャンツ教授、ノルベルト・ミュラー教授、フェルナン・ランドリー教授、マドレーヌ・イエールレ教授によって示された技量と厳密さと深い情熱がなければこの作品は決して刊行されることはなかったでしょう。

また、レイモンド・ガフナー氏に特別の敬意を表することを私にお許しください。

彼は、IOC 委員として我々の長い間の仲間であり、IOC 総務主事を務め、名誉委員となりました。彼は休むことなくオリンピックムーブメントとオリンピックの理念を広めることに努めました。

私の友、レイモンド・ガフナーは偉大な技量と異例ともいえる献身をもってこの歴史的な出版をコーディネートしました。

私はまた、彼のスタッフ、そしてこのプロジェクトの実施とオリンピックの遺産をさらに豊かなものにすることに貢献したすべての人々に感謝したいと思います。



1996
Raymond Gagnier
Pr CIO